

令和4年度
「仕事と生活の調和」の実現及び
特別な休暇制度の普及促進に関する意識調査
報告書

令和5年3月



三菱UFJリサーチ&コンサルティング

目次

1. 調査概要	1
1-1. 調査目的	1
1-2. 調査対象	1
1-3. 調査時点	2
1-4. 調査実施時期	2
1-5. 調査内容	2
1-6. 調査方法	3
1-7. 回収状況	3
1-8. 利用上の注意	3
1-9. 調査結果の要旨	4
2. 企業調査結果概要	9
2-1. 回答企業の属性	9
2-2. 事業主と労働者の話し合いについて	13
2-3. 年次有給休暇を取得しやすい環境の整備について	18
2-4. 所定外労働（残業）の削減について	33
2-5. 経営方針等に掲げていること	38
2-6. 特別休暇制度の導入状況	40
2-7. 病気等の治療のために通院、入院などの療養を行う必要がある労働者への対応	43
2-8. 裁判員等に選ばれた労働者への対応	56
2-9. 地域活動・ボランティア活動に参加したい労働者への対応	62
2-10. 不妊治療を受けたい労働者への対応	67
2-11. 犯罪等の被害にあった労働者への対応	74
2-12. 骨髄ドナーとなることを希望する労働者への対応	76
2-13. 失効年次有給休暇の積立制度について	77
2-14. その他の特別休暇制度について	79
3. 労働者調査結果概要	84
3-1. 回答者属性	84
3-2. 労使の話し合いについて	87
3-3. 労働時間制度について	89
3-4. 労働時間について	90
3-5. 年次有給休暇について	94
3-6. 特別休暇制度について	122
3-7. ボランティア休暇について	124
4. 企業調査集計表	130
5. 労働者調査集計表	235
6. 調査票	313

1. 調査概要

1-1. 調査目的

長時間労働等の業務に起因した脳・心臓疾患等の労災認定件数は、近年、高水準で推移しており、依然として働く者にとって職場環境が厳しい状況にある。このような状況を変えていくために、労働時間をはじめとする働き方・休み方の見直しを進めることにより、過重労働を解消し、労働者が健康を保持しながら労働以外の生活のための時間を確保して働くことができるよう労働環境を整備することが重要な課題となっている。

このため、長時間労働の抑制や年次有給休暇の取得促進に加え、病気休暇、犯罪被害者等の被害回復のための休暇、裁判員休暇、ボランティア休暇など、労働者の個々の事情に対応しつつ、事業場等において労使の話し合いにより与えられる法定外の特別な休暇制度の普及促進を図ることは、労働者の仕事と生活の調和の実現や労働者の健康の回復を図るためにきわめて有効である。

これらの休暇制度については、「事業場における治療と仕事の両立支援のためのガイドライン」（令和4年3月改訂版）において、傷病休暇・病気休暇等について、各事業場の実情に応じて検討、導入し、治療のための配慮を行うことが望ましいとされていること、また、犯罪等の被害に遭った労働者が被害を回復するための休暇の必要性について「第4次犯罪被害者等基本計画」（令和3年3月30日）において閣議決定されていること、第189回通常国会において成立した「裁判員の参加する刑事裁判に関する法律の一部を改正する法律」（平成27年法律第37号）の国会審議において、裁判員休暇の導入等の促進に積極的に取り組むことを求める附帯決議が付されているところである。

本事業では、上記の状況を踏まえ、全国の企業及び労働者を対象に「仕事と生活の調和」の実現に向けた取組内容及び特に配慮を必要とする労働者に対する休暇制度の導入状況等を把握、分析し、今後の本政策の展開に資するための基礎資料とするとともに、特別休暇制度（病気休暇、ボランティア休暇及び裁判員休暇制度等）の普及促進を図ることとする。

1-2. 調査対象

(1) 企業調査

全国の従業員数30人以上の企業10,000社

※民間信用調査会社のデータベースを基に、「農業、林業」「漁業」「公務」「分類不能の産業」を除く企業等を、業種別、従業員規模別分布に基づき、都道府県の分布も考慮して抽出した。

(2) 労働者調査

インターネット調査会社のモニターのうち、企業に雇用されている正社員5,000人

※調査対象の抽出にあたっては、広く労働者一般からの回答を得られるよう、次頁のとおり性・年代による割付を行い、各性別・年代のサンプルを均等に確保した。

図表 1 労働者調査における調査対象区分及び調査対象数

区分	性別	年代	対象数(人)
①	男性	20代	500
②	男性	30代	500
③	男性	40代	500
④	男性	50代	500
⑤	男性	60代以上	500
⑥	女性	20代	500
⑦	女性	30代	500
⑧	女性	40代	500
⑨	女性	50代	500
⑩	女性	60代以上	500
計			5,000

1-3. 調査時点

(1) 企業調査

各質問には特段の断りがない限り、令和4年(2022年)4月1日時点について回答するよう依頼した。

(2) 労働者調査

各質問には特段の断りがない限り、調査時点について回答するよう依頼した。

1-4. 調査実施時期

(1) 企業調査

令和4年8月30日(火)～9月30日(金)

※はがきによる督促を実施。

※郵送・電子ファイルでの回答は、10月5日(水)着分まで期間を延長して受付。

(2) 労働者調査

令和4年9月14日(水)～9月16日(金)

1-5. 調査内容

(1) 企業調査

- ・企業概要
- ・事業主と労働者の話し合いについて
- ・働き方・休み方の状況について
- ・特に配慮が必要な労働者への対応について

(2) 労働者調査

- ・回答者概要
- ・事業主と労働者の話し合いについて
- ・働き方・休み方の状況について
- ・特に配慮が必要な労働者への対応について

1-6. 調査方法

(1) 企業調査

調査票については郵送配布したうえで、Web アンケート画面を構築し、原則 Web での回答を依頼。Web 回答が困難な企業については、郵送回答もしくは電子ファイルでの回答を受け付けた。

(2) 労働者調査

インターネット調査会社のモニターを対象としたインターネット調査。

1-7. 回収状況

(1) 企業調査

有効回収数：2,601 件

有効回収率：26.0%

従業員規模別の回収数は下表のとおりであった。

	30～99 人	100～299 人	300～999 人	1,000 人以上
発送数	6,959	2,117	700	224
回収数	1,637	678	218	64
回収率	23.5%	32.0%	31.1%	28.6%

※「30～99 人」の回収数には、「1～29 人」と回答した企業（148 件）を含めている。

※従業員規模について無回答だった企業が 4 件あるため、回収数の合計は 2,601 件となっている。

(2) 労働者調査

有効回収数：5,000 件

1-8. 利用上の注意

- ・構成比の数値は、小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、個々の集計値の合計は必ずしも 100% とならない場合がある。
- ・統計表中に使用されている記号等は、次のとおりである。
 - 「-」は、調査又は集計したが、該当数字がないもの、又は数字が得られないものを示す。
 - 「0」、「0.0」は、調査又は集計したが、該当数字が表章単位に満たないものを示す。

1-9. 調査結果の要旨

(1) 企業調査

- ①回答企業の従業員規模は、「1～29人」が5.7%、「30～99人」が57.2%、「100～299人」が26.1%、「300～999人」が8.4%、「1,000人以上」が2.4%となっている(299人以下は計89.0%、300人以上は計10.8%) (P.10の図表3参照)。
- ②労働時間、休日、年次有給休暇の付与の仕方などについて、労使で話し合う機会をみると、「設けている」が62.8%でもっとも割合が高くなっている。従業員規模別にみると、規模が大きいほど「設けている」の割合が高い傾向がみられる (P.13の図表6参照)。
- ③労使で話し合う機会として設けている場をみると、「就業規則・労働協約作成・変更、労働組合に説明・意見聴取する場」が45.2%でもっとも割合が高く、次いで「36協定の延長することができる時間等に関する協議の場」が44.6%となっている (P.14の図表7参照)。
- ④労使での話し合いに期待することをみると、「労働者の心身の健康状態の維持・向上」が77.8%でもっとも割合が高く、次いで「労働者の意欲、満足度の維持・向上」が77.3%となっている (P.16の図表8参照)。
- ⑤年次有給休暇に関する措置としては、「半日単位の付与」(82.4%。P.23の図表17参照)、「年次有給休暇の取得状況を確認する制度」(67.4%。P.24の図表20参照)の割合が高い。年次有給休暇に関する措置を実施している理由をみると、「働きやすい職場にするため」が75.1%でもっとも割合が高く、次いで「年次有給休暇の取得率を向上させるため」が66.8%となっている (P.26の図表22参照)。
- ⑥所定外労働の削減のために実施している措置をみると、「タイムカード等による労働時間の客観的把握」が62.3%でもっとも割合が高く、次いで「労働時間を把握し、長時間労働の者やその上司に注意を促す取組」が50.9%となっている (P.34の図表29参照)。所定外労働の削減のための措置を実施している理由をみると、「働きやすい職場にするため」が73.9%でもっとも割合が高く、次いで「労働者の心身の健康の増進を図るため」が72.8%となっている (P.36の図表33参照)。
- ⑦病気休職制度(休職制度に関する規定のうち、病気を事由としたもの)・病気休暇(病気休職制度以外で、私傷病、治療等を事由に取得できる特別休暇)の導入状況をみると、「病気休職・休業制度を導入している」が55.1%でもっとも割合が高く、次いで「本人の私傷病や治療等の事由で取得できる他の制度・方法で代用している」が24.9%、「病気休暇を導入している」が19.7%となっている (P.43の図表45参照)。
- ⑧裁判員休暇の認知度は74.0%となっている (P.56の図表58参照)。制度を導入している企業は42.1%であり (P.57の図表60参照)、導入理由は、「労働者が公民権を行使できるようにす

るため」が91.9%でもっとも割合が高く、次いで「企業の社会的責任を果たすため」が36.7%となっている（P. 59の図表 63 参照）。

⑨ボランティア休暇の認知度は41.0%となっている（P. 62の図表 66 参照）。制度を導入している企業は6.5%で、「導入しておらず、予定もない」が76.8%となっている（P. 63の図表 68 参照）。導入していない理由としては、「これまで、ボランティア活動への参加を希望する労働者がいなかったため」が60.9%でもっとも割合が高く、次いで「既存の休暇制度で対応できるため」が50.8%となっている（P. 66の図表 73 参照）。

⑩不妊治療休暇の認知度は32.5%となっている（P. 67の図表 74 参照）。制度を導入している企業は3.5%で、「導入しておらず、予定もない」が73.3%となっている（P. 68の図表 76 参照）。導入していない理由としては、「これまで、不妊治療を受けることを希望する労働者がいなかったため」が64.6%でもっとも割合が高く、次いで「既存の休暇制度で対応できるため」が48.7%となっている（P. 72の図表 85 参照）。

⑪犯罪被害者等の被害回復のための休暇の認知度は8.7%となっている（P. 74の図表 87 参照）。制度を導入している企業は0.8%で、「導入しておらず、予定もない」が82.5%となっている（P. 75の図表 89 参照）。

⑫ドナー休暇の認知度は15.9%となっている（P. 76の図表 90 参照）。制度を導入している企業は3.5%で、「導入しておらず、予定もない」が79.0%となっている（P. 76の図表 91 参照）。

⑬失効年次有給休暇の積立制度が「ある」企業は13.8%となっている（P. 77の図表 92 参照）。失効年次有給休暇を使用できる事由をみると、「本人の私傷病や治療のため」が96.7%でもっとも割合が高く、次いで「家族の看護・介護のため」が66.4%となっている（P. 78の図表 94 参照）。

⑭多目的休暇の導入状況を見ると、「導入している（有給）」が11.8%、「導入している（無給）」が2.4%となっている（P. 81の図表 98 参照）。

⑮新型コロナウイルス感染症に関わる特別休暇の導入状況を見ると、「導入している（有給）」が54.7%、「導入している（無給）」が7.0%となっている（P. 82の図表 100 参照）。

(2) 労働者調査

- ①回答者の性別は、調査対象を男女別に均等割付を行っているため、男性、女性ともに50.0%となっている（P. 84の図表 102 参照）。勤務先の従業員規模は、「1～29人」が21.0%、「30～99人」が16.8%、「100～299人」が14.6%、「300～999人」が12.8%、「1,000人以上」が29.7%となっている（P. 85の図表 106 参照）。職種は、「事務職」が42.7%でもっとも高く、次いで「専門・技術職」が23.4%となっている（P. 87の図表 109 参照）。役職は、「一般社員」が72.1%でもっとも高い（P. 87の図表 110 参照）。
- ②労働時間、休日の満足度について、確認した2項目の満足度（「満足」「どちらかといえば満足」の計）は下記のとおりで、それぞれ5割弱から6割弱となっている（P. 88の図表 112、P. 89の図表 115 参照）。
- ・労働時間等について労使で話し合う機会：56.8%
 - ・労働時間制度や所定労働時間（定時の労働時間）：47.9%
- ③「労働時間制度や所定労働時間（定時の労働時間）」について改善してほしいことは、「所定労働時間を短くしてほしい」が20.5%、「働く時間帯を自主的に選択できるようにしてほしい」が17.8%となっている（P. 90の図表 116 参照）。
- ④現在の労働時間について変えたいかどうかをみると、「労働時間を短くしたい」「どちらかといえば労働時間を短くしたい」を合わせた48.6%が、短くしたいという希望を有している（P. 91の図表 118 参照）。
- ⑤年次有給休暇に関する制度の認知をみると、4つの項目の認知度は以下の通りであった（P. 94の図表 124 参照）。
- ・年次有給休暇は法律で定められた休暇制度であること：84.3%
 - ・利用しなかった年次有給休暇は翌年に繰越されること：80.0%
 - ・法律上、年次有給休暇を取得するにあたって、取得の事由は問われないこと：73.7%
 - ・年次有給休暇の新規付与日数が10日以上労働者に対して、毎年5日間の年次有給休暇を取得させる義務が会社にあること：72.3%
- また、上記4つの項目のいずれも知っている割合は63.3%であった（P. 94の図表 125 参照）。
- ⑥2021年度中に年次有給休暇の取得日数に関する目標設定をしたかどうかをみると、25.1%が「全社・職場の取組として作成した」、9.4%が「自主的（個人的）に作成した」と回答している一方、67.4%が「作成していない」と回答している（P. 101の図表 135 参照）。
- ⑦年次有給休暇の取得の意向については、62.5%が「何日か残しておきたい」、6.4%が「年次有給休暇は、全く利用するつもりがなかった」と回答している。その理由としては「病気やけがに備えて残しておきたいから」が64.2%でもっとも割合が高い。どのような病気休暇制度があると、病気やけがに備えるために残したいと考えていた分の年次有給休暇を取得しようと考え

るかをみると、55.6%が「賃金が100%支給される病気休暇制度」と回答している。また、年に何日程度の病気休暇を取得できるとよいかをみると、「5日」が26.2%でもっとも割合が高い（P.105の図表144、P.106の図表147、P.107の図表148、P.107の図表149参照）。

⑧2021年度に取得した年次有給休暇の日数・時季（時期）は、いずれも「希望どおり」が4割以上で、「だいたい希望どおり」も合わせると75%以上となっている（P.117の図表165、P.118の図表167参照）。

⑨年次有給休暇取得へのためらいについては、「ためらいを感じる」と「ややためらいを感じる」を合わせて41.4%となっている。ためらいを感じる理由としては、「周囲に迷惑がかかると感じるから」が51.2%でもっとも多い（P.120の図表171、P.120の図表172参照）。

⑩年次有給休暇について改善してほしいことは、「ためらいなく取得申請をできる環境や雰囲気」が23.1%、「付与日数を増やしてほしい」が22.7%、「自分の都合に応じて取得日を調整させてほしい」が16.9%などとなっている（P.121の図表173参照）。

⑪勤務先の病気休暇の導入有無は、全体の40.1%が「制度がある」と回答している（P.122の図表174参照）。勤務先に病気休暇があってほしいというニーズ（「有給の特別休暇を設けてほしい」「無給でよいので特別休暇を設けてほしい」の合計）がある割合は、63.1%となっている（P.123の図表176参照）。

⑫勤務先の裁判員休暇の導入有無は、全体の21.0%が「制度がある」と回答している（P.122の図表174参照）。勤務先に裁判員休暇があってほしいというニーズ（「有給の特別休暇を設けてほしい」「無給でよいので特別休暇を設けてほしい」の合計）がある割合は、57.1%となっている（P.123の図表176参照）。

⑬勤務先の犯罪被害者等の被害回復のための休暇制度の導入有無は、全体の5.5%が「制度がある」と回答している（P.122の図表174参照）。勤務先に犯罪被害者等の被害回復のための休暇があってほしいというニーズ（「有給の特別休暇を設けてほしい」「無給でよいので特別休暇を設けてほしい」の合計）がある割合は、51.4%となっている（P.123の図表176参照）。

⑭勤務先のドナー休暇の導入有無は、全体の4.8%が「制度がある」と回答している（P.122の図表174参照）。勤務先にドナー休暇があってほしいというニーズ（「有給の特別休暇を設けてほしい」「無給でよいので特別休暇を設けてほしい」の合計）がある割合は、49.1%となっている（P.123の図表176参照）。

⑮勤務先の不妊治療休暇の導入有無は、全体の6.1%が「制度がある」と回答している（P.122の図表174参照）。勤務先に不妊治療休暇があってほしいというニーズ（「有給の特別休暇を設けてほしい」「無給でよいので特別休暇を設けてほしい」の合計）がある割合は、46.5%となっている（P.123の図表176参照）。

⑩勤務先のボランティア休暇の導入有無は、全体の8.9%が「制度がある」と回答している(P.125の図表180参照)。勤務先にボランティア休暇があってほしいというニーズ(「有給の特別休暇を設けてほしい」「無給でよいので特別休暇を設けてほしい」の合計)は、28.0%となっている。特に、ボランティア活動や地域活動に積極的に参加したいと回答した層では、勤務先にボランティア休暇があってほしいというニーズがある割合は75.0%となっている(P.126の図表183参照)。

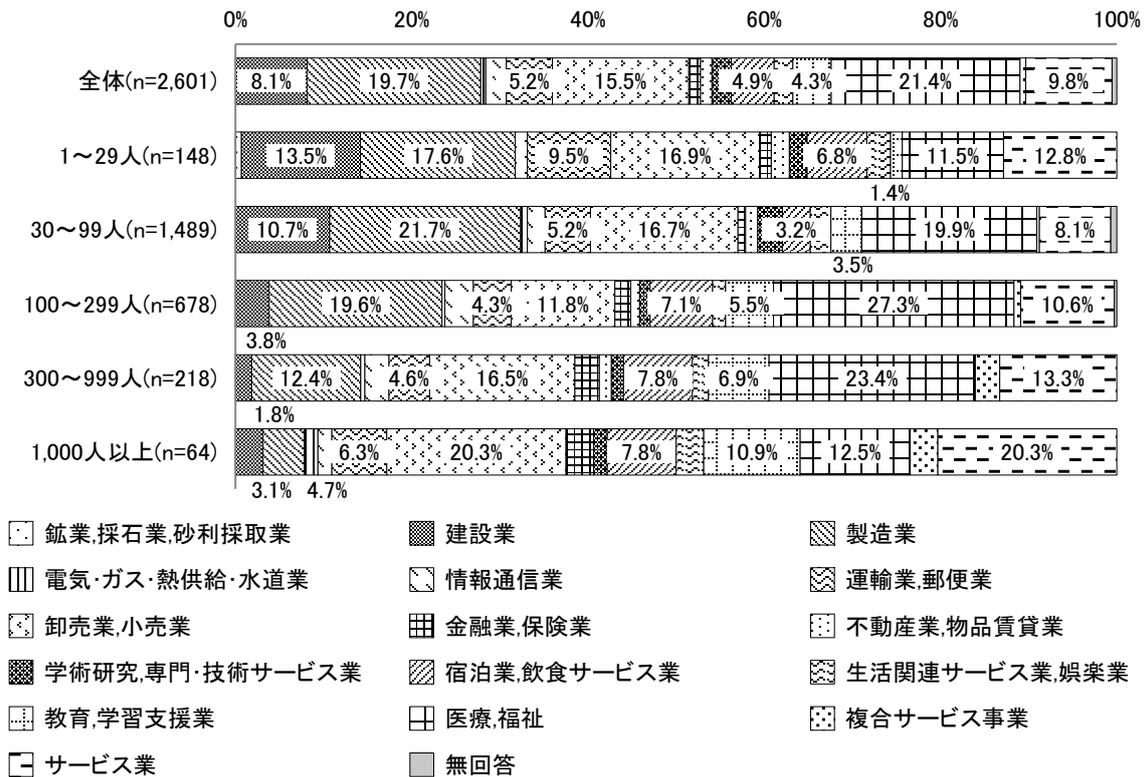
2. 企業調査結果概要

2-1. 回答企業の属性

(1) 業種

回答企業の業種をみると、「全体」では、「医療、福祉」が21.4%でもっとも割合が高く、次いで「製造業」が19.7%となっている。

図表 2 業種：単数回答 (Q1)



注) グラフ中では、割合の小さいものについて表示を省略している。

<数値表>

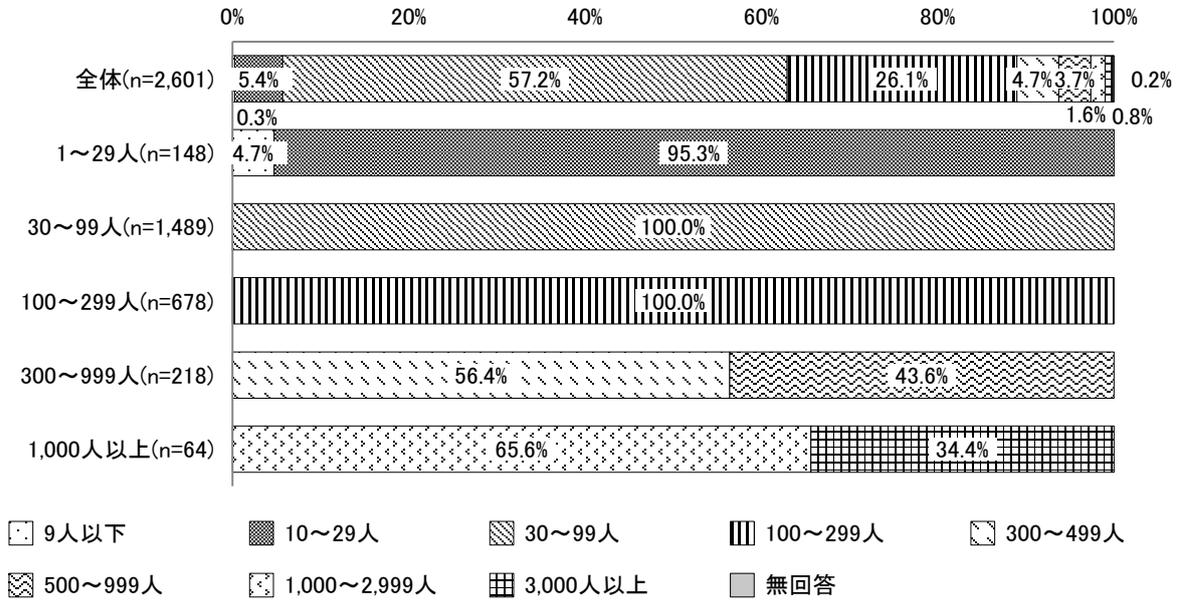
	合計	Q1 業種									
		鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	
全体	2,601	0.0	8.1	19.7	0.6	2.3	5.2	15.5	1.3	1.3	
1~29人	148	0.7	13.5	17.6	0.0	1.4	9.5	16.9	1.4	2.0	
30~99人	1,489	0.0	10.7	21.7	0.7	2.0	5.2	16.7	0.9	1.3	
100~299人	678	0.0	3.8	19.6	0.3	3.2	4.3	11.8	1.8	1.0	
300~999人	218	0.0	1.8	12.4	0.5	2.8	4.6	16.5	2.8	1.4	
1,000人以上	64	0.0	3.1	4.7	1.6	1.6	6.3	20.3	3.1	0.0	

	合計	Q1 業種							
		学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業	無回答
全体	2,601	2.2	4.9	2.1	4.3	21.4	0.7	9.8	0.5
1~29人	148	2.0	6.8	2.7	1.4	11.5	0.0	12.8	0.0
30~99人	1,489	2.8	3.2	2.4	3.5	19.9	0.3	8.1	0.7
100~299人	678	1.2	7.1	1.5	5.5	27.3	0.7	10.6	0.3
300~999人	218	1.4	7.8	1.8	6.9	23.4	2.8	13.3	0.0
1,000人以上	64	1.6	7.8	3.1	10.9	12.5	3.1	20.3	0.0

(2) 従業員規模

回答企業の従業員規模をみると、「全体」では、「30～99人」が57.2%でもっとも割合が高く、次いで「100～299人」が26.1%となっている。

図表 3 従業員規模:単数回答 (Q2)



注) グラフ中では、割合が0.0%のものについて表示を省略している。

(3) 本社所在地

回答企業の本社所在地をみると、「全体」では、「東京都」が13.0%でもっとも割合が高く、次いで「大阪府」が6.9%となっている。

図表 4 本社所在地:単数回答 (Q3)

	合計	Q3 本社所在地							
		北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県
全体	2,601	4.6	1.3	1.7	1.7	1.3	1.5	2.0	2.3
1～29人	148	4.7	0.0	1.4	2.7	3.4	1.4	2.0	1.4
30～99人	1,489	4.4	1.3	1.8	1.5	1.5	1.8	2.3	2.8
100～299人	678	5.9	1.6	1.8	1.8	1.0	1.0	1.8	2.1
300～999人	218	1.8	0.9	1.4	2.8	0.5	1.8	1.8	0.9
1,000人以上	64	3.1	1.6	0.0	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0

	合計	Q3 本社所在地							
		栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県
全体	2,601	1.4	1.7	3.2	2.4	13.0	4.8	2.8	1.0
1～29人	148	1.4	2.0	3.4	4.1	12.8	2.7	4.7	1.4
30～99人	1,489	1.3	1.6	2.9	2.0	11.3	4.5	2.6	1.1
100～299人	678	1.6	1.3	3.4	2.7	15.0	4.9	2.9	0.3
300～999人	218	0.5	3.2	2.8	3.2	14.2	7.3	2.3	0.9
1,000人以上	64	3.1	1.6	9.4	1.6	26.6	9.4	1.6	3.1

	合計	Q3 本社所在地							
		石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
全体	2,601	1.2	0.9	0.9	2.2	2.1	2.8	5.4	1.3
1～29人	148	2.0	1.4	0.7	3.4	2.0	0.7	2.7	1.4
30～99人	1,489	1.1	0.8	1.1	2.1	1.6	3.2	5.5	1.4
100～299人	678	1.5	1.3	0.6	2.1	2.8	2.5	4.4	0.9
300～999人	218	0.5	0.0	0.9	2.3	3.2	2.8	8.3	2.3
1,000人以上	64	0.0	0.0	0.0	1.6	1.6	3.1	9.4	1.6

	合計	Q3 本社所在地							
		滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県
全体	2,601	1.0	2.2	6.9	3.8	0.2	0.8	0.5	0.8
1～29人	148	0.7	1.4	5.4	1.4	0.7	1.4	0.7	1.4
30～99人	1,489	1.1	1.9	6.9	4.2	0.3	0.7	0.5	1.2
100～299人	678	1.3	2.7	6.9	3.7	0.0	0.7	0.6	0.3
300～999人	218	0.5	2.3	8.3	3.7	0.0	1.4	0.5	0.0
1,000人以上	64	0.0	3.1	6.3	1.6	1.6	0.0	0.0	0.0

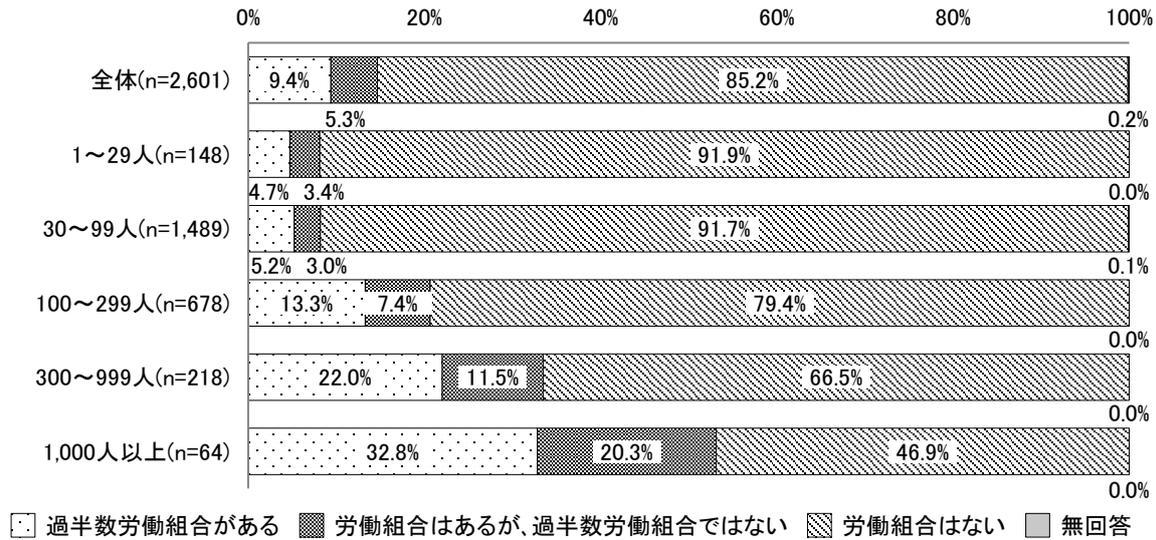
	合計	Q3 本社所在地							
		岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	福岡県
全体	2,601	1.7	2.4	1.0	0.5	1.2	1.3	0.6	4.2
1～29人	148	3.4	0.7	2.0	0.7	1.4	1.4	0.7	4.7
30～99人	1,489	1.6	2.5	0.9	0.6	1.5	1.2	0.6	4.4
100～299人	678	1.8	2.8	1.3	0.3	0.4	1.6	0.7	3.7
300～999人	218	0.9	2.3	0.9	0.5	0.5	1.8	0.5	5.5
1,000人以上	64	0.0	0.0	0.0	1.6	1.6	0.0	0.0	1.6

	合計	Q3 本社所在地							
		佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	無回答
全体	2,601	0.7	0.9	1.4	1.2	0.5	1.4	1.1	0.3
1～29人	148	1.4	0.7	2.0	2.7	0.7	0.0	1.4	0.0
30～99人	1,489	0.9	1.0	1.4	1.2	0.5	1.8	1.3	0.3
100～299人	678	0.3	0.9	1.6	1.0	0.3	1.0	0.6	0.1
300～999人	218	0.5	0.5	0.9	0.0	0.5	0.9	0.9	0.0
1,000人以上	64	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0	0.0	1.6	0.0

(4) 過半数労働組合の有無

過半数労働組合の有無をみると、「全体」では、「労働組合はない」が85.2%でもっとも割合が高く、次いで「過半数労働組合がある」が9.4%となっている。従業員規模別にみると、規模が大きいほど「過半数労働組合がある」「労働組合はあるが、過半数労働組合ではない」の割合が高い傾向がみられる。

図表 5 過半数労働組合の有無：単数回答（Q4）

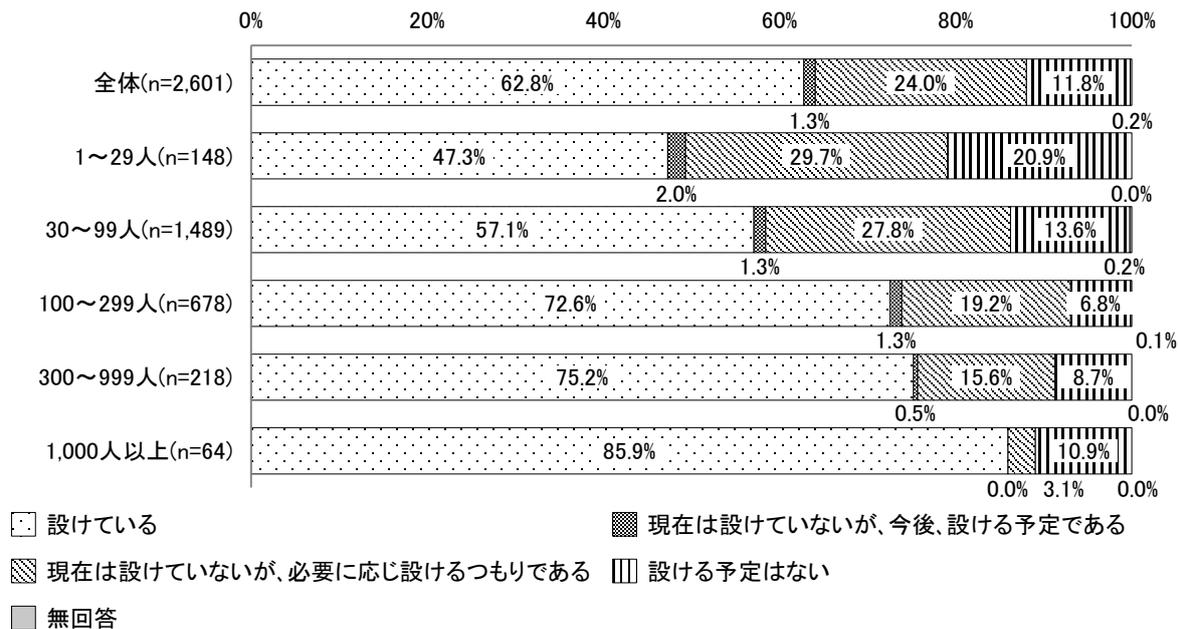


2-2. 事業主と労働者の話し合いについて

(1) 労使で話し合う機会

労働時間、休日、年次有給休暇の付与の仕方などについて、労使で話し合う機会をみると、「全体」では、「設けている」が62.8%でもっとも割合が高く、次いで「現在は設けていないが、必要に応じ設けるつもりである」が24.0%となっている。従業員規模別にみると、規模が大きいほど「設けている」の割合が高い傾向がみられる。

図表 6 労使で話し合う機会：単数回答（Q5）

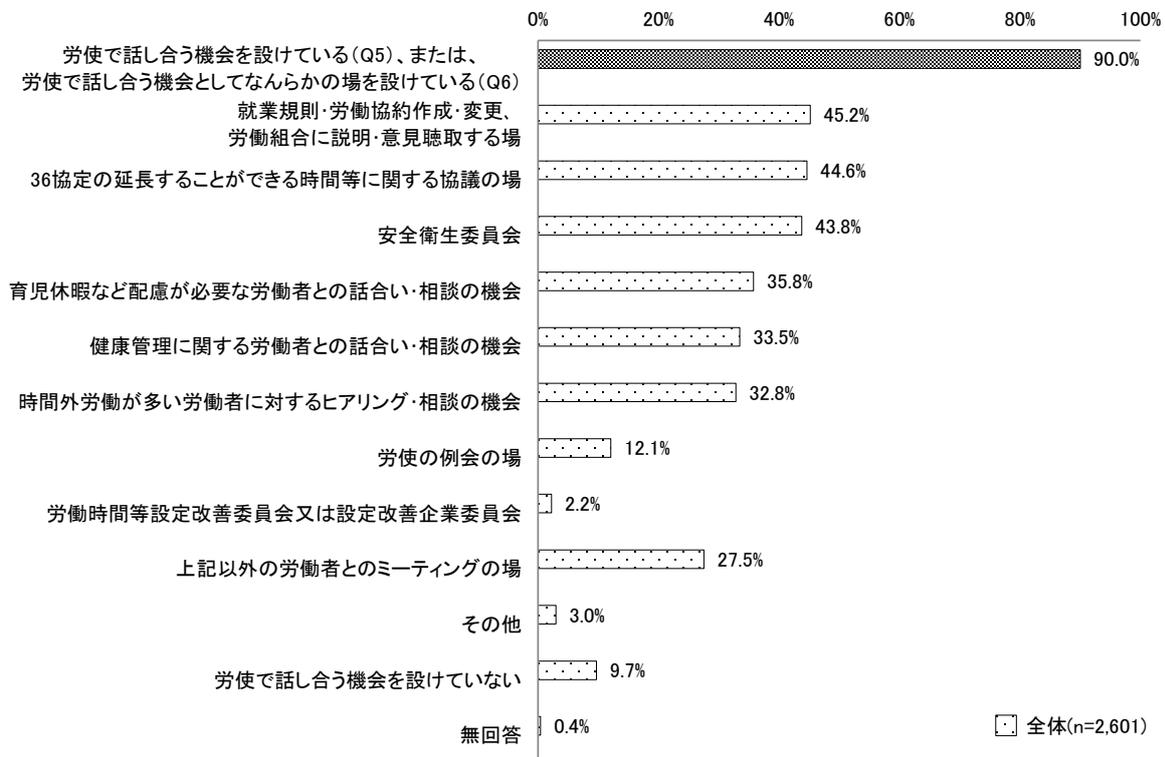


(2) 労使で話し合う機会として設けている場

労使で話し合う機会（Q5）を「設けている」、または、労使で話し合う機会としてなんらかの場を設けている（Q6）と回答した企業は、90.0%であった。

労使で話し合う機会として設けている場をみると、「全体」では、「就業規則・労働協約作成・変更、労働組合に説明・意見聴取する場」が45.2%でもっとも割合が高く、次いで「36協定の延長することができる時間等に関する協議の場」が44.6%となっている。従業員規模別にみると、「1,000人以上」では多くの項目で回答割合が高い傾向がみられる。また、規模が小さいほど「上記以外の労働者とのミーティングの場」の割合が高い傾向がみられる。

図表 7 労使で話し合う機会として設けている場：複数回答（Q6）



注) 従業員規模別の結果は、次頁の数値表を参照。

<数値表>

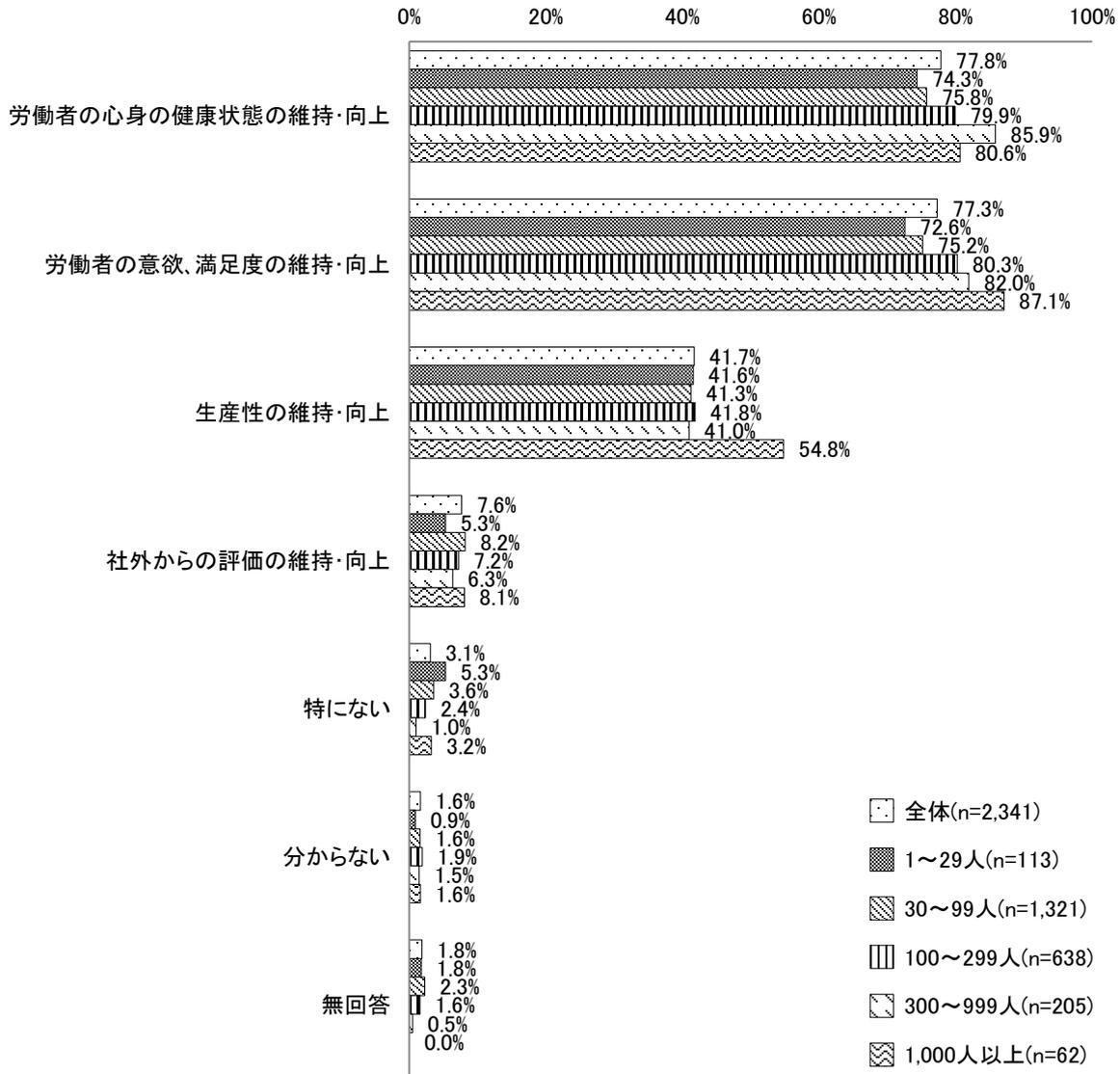
	合計	Q6 労使で話し合う機会として設けている場						
		労使で話し合う機会を設けている(Q5)、または、労使で話し合う機会としてなんらかの場を設けている(Q6)	就業規則・労働協約作成・変更、労働組合に説明・意見聴取する場	36協定の延長することができる時間等に関する協議の場	安全衛生委員会	育児休暇など配慮が必要な労働者との話し合い・相談の機会	健康管理に関する労働者との話し合い・相談の機会	時間外労働が多い労働者に対するヒアリング・相談の機会
全体	2,601	90.0	45.2	44.6	43.8	35.8	33.5	32.8
1～29人	148	76.4	34.5	41.2	9.5	24.3	31.1	22.3
30～99人	1,489	88.7	42.0	41.8	32.6	34.6	32.7	29.5
100～299人	678	94.1	48.8	49.4	63.0	40.0	34.7	38.2
300～999人	218	94.0	56.4	48.2	72.5	39.4	32.6	39.9
1,000人以上	64	96.9	67.2	56.3	84.4	34.4	48.4	54.7

	合計	Q6 労使で話し合う機会として設けている場					
		労使の例会の場	労働時間等設定改善委員会又は設定改善企業委員会	左記以外の労働者とのミーティングの場	その他	労使で話し合う機会を設けていない	無回答
全体	2,601	12.1	2.2	27.5	3.0	9.7	0.4
1～29人	148	2.7	2.0	33.1	5.4	23.0	0.7
30～99人	1,489	7.5	1.1	30.1	2.9	10.9	0.5
100～299人	678	15.8	2.5	24.0	2.5	5.8	0.1
300～999人	218	27.5	5.0	20.6	3.2	6.0	0.0
1,000人以上	64	48.4	15.6	17.2	3.1	3.1	0.0

(3) 労使での話し合いに期待すること

労使の話し合いの機会を「設けている」企業(Q5)、または、労使で話し合う機会としてなんらかの場を設けている企業(Q6)について、労使での話し合いに期待することをみると、「全体」では、「労働者の心身の健康状態の維持・向上」が77.8%でもっとも割合が高く、次いで「労働者の意欲、満足度の維持・向上」が77.3%となっている。従業員規模別にみると、規模が大きいほど「労働者の意欲、満足度の維持・向上」の割合が高い傾向がみられる。

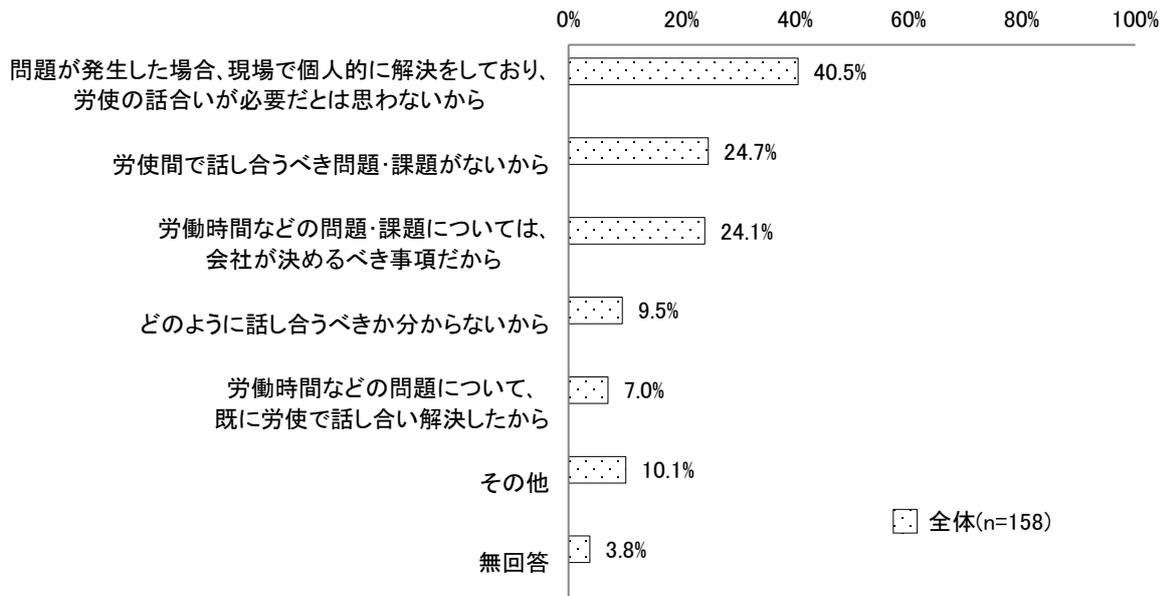
図表 8 労使での話し合いに期待すること：複数回答 (Q7)



(4) 労使で話し合う機会を設ける予定がない理由

労使の話し合いの機会を「設ける予定はない」(Q5)、かつ、「労使で話し合う機会を設けていない」(Q6)と回答した企業について、労使で話し合う機会を設ける予定がない理由をみると、「全体」では、「問題が発生した場合、現場で個人的に解決をしており、労使の話合いが必要だとは思わないから」が40.5%でもっとも割合が高く、次いで「労使間で話し合うべき問題・課題がないから」が24.7%となっている。

図表 9 労使で話し合う機会を設ける予定がない理由:複数回答 (Q8)



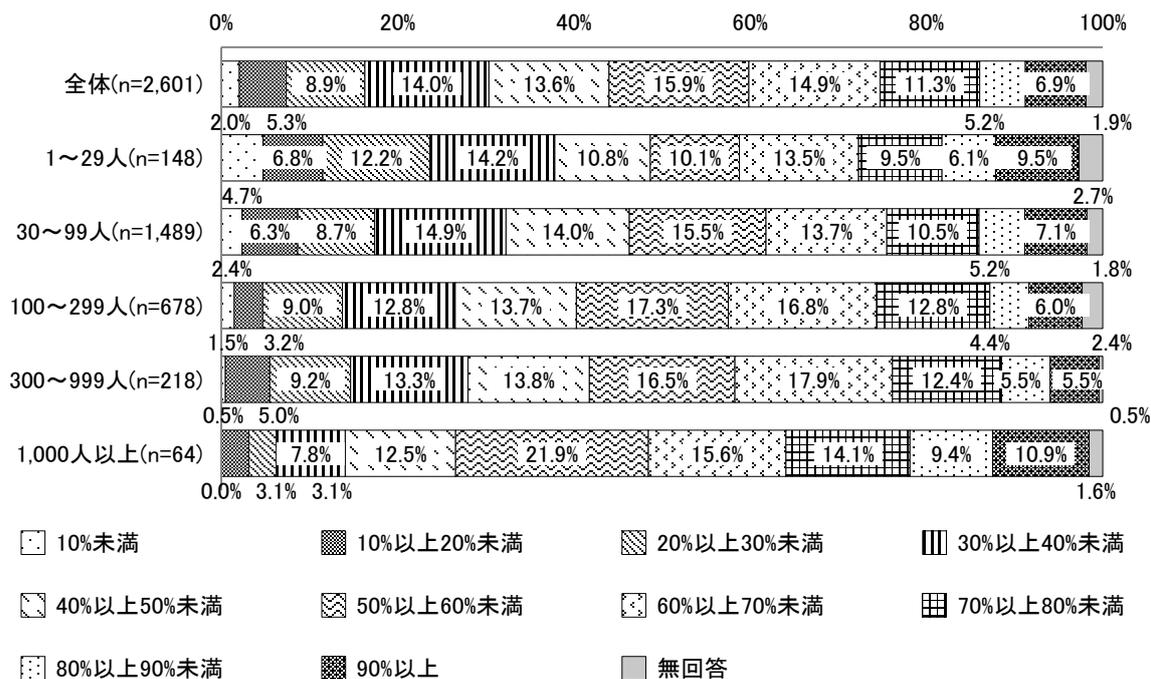
注) サンプルサイズが小さいため、「全体」の結果のみを掲載している。

2-3. 年次有給休暇を取得しやすい環境の整備について

(1) 年次有給休暇の取得率（令和3年度）

令和3年度の年次有給休暇の取得率をみると、「全体」では、「50%以上60%未満」が15.9%で最も割合が高く、次いで「60%以上70%未満」が14.9%となっている。従業員規模別にみると、「1,000人以上」では取得率が高い傾向がみられる。

図表 10 年次有給休暇の取得率（令和3年度）：単数回答（Q9）



年次有給休暇に関する措置の実施状況別に、令和3年度の年次有給休暇の取得率をみると、「なんらかの年次有給休暇に関する措置を導入・実施している」場合、そうでない場合よりも、年次有給休暇の取得率が高い傾向がみられた。

図表 11 年次有給休暇に関する措置の実施状況別
年次有給休暇の取得率（令和3年度）：単数回答（Q9）

	合計	Q9 年次有給休暇の取得率（令和3年度）					
		20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上	無回答
全体	2,601	7.4	23.0	29.5	26.2	12.0	1.9
なんらかの年次有給休暇に関する措置を導入・実施している	2,495	6.5	22.9	30.1	26.7	12.0	1.7
年次有給休暇に関する措置を導入・実施していない、不明	106	28.3	24.5	15.1	13.2	12.3	6.6

注）年次有給休暇に関する措置（Q12①～⑦）のいずれか一つでも「導入・実施している」場合を、「なんらかの年次有給休暇に関する措置を導入・実施している」としている。また、「年次有給休暇に関する措置を導入・実施していない、不明」には、年次有給休暇に関する措置（Q12①～⑦）についてすべて無回答の場合を含む。

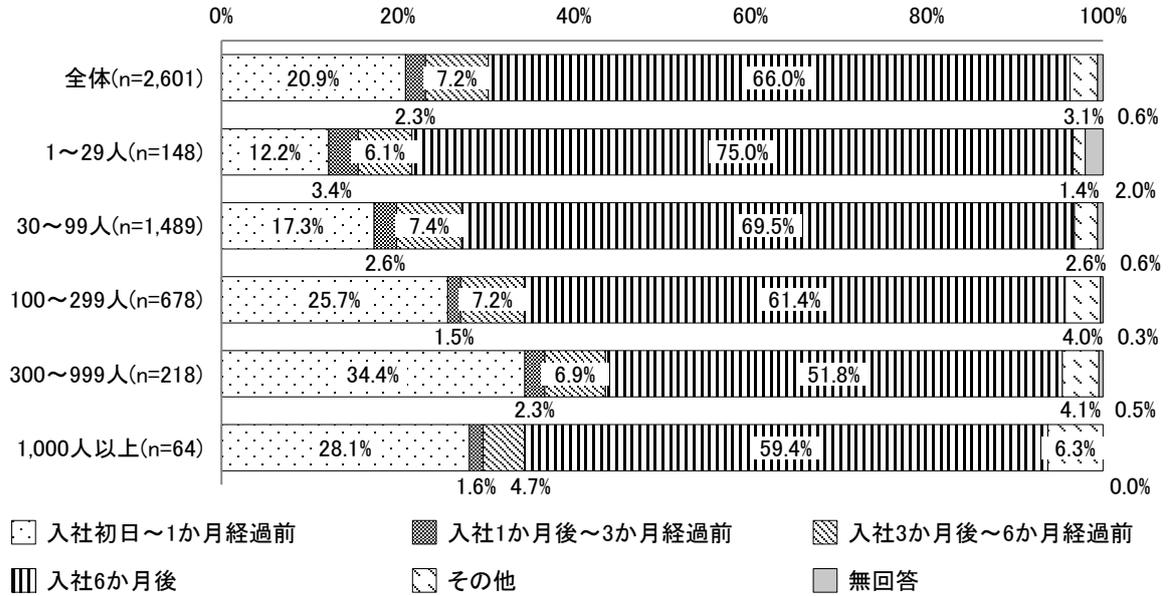
図表 12 年次有給休暇に関する各措置の実施状況別
年次有給休暇の取得率（令和3年度）：単数回答（Q9）

	合計	Q9 年次有給休暇の取得率（令和3年度）						
		20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上	無回答	
全体	2,601	7.4	23.0	29.5	26.2	12.0	1.9	
Q12① 計画的付与制度	導入・実施している	1,082	6.5	23.8	29.3	26.7	12.2	1.6
	導入・実施の予定がある	376	11.4	29.8	26.1	21.0	9.8	1.9
	導入・実施の予定もない	1,119	6.9	20.0	30.8	27.8	12.4	2.1
Q12② 時間単位の付与	導入・実施している	954	4.8	21.1	32.9	28.0	11.4	1.8
	導入・実施の予定がある	277	9.4	21.7	27.8	27.8	11.2	2.2
	導入・実施の予定もない	1,344	8.6	24.7	27.5	24.7	12.7	1.7
Q12③ 半日単位の付与	導入・実施している	2,143	6.2	22.4	30.4	27.5	11.7	1.7
	導入・実施の予定がある	106	16.0	30.2	20.8	18.9	12.3	1.9
	導入・実施の予定もない	325	12.0	24.3	27.1	20.6	13.8	2.2
Q12④ 個人別年次有給休暇取得計画表の作成	導入・実施している	676	6.2	22.5	31.1	24.7	13.8	1.8
	導入・実施の予定がある	423	9.5	28.8	27.4	23.6	9.0	1.7
	導入・実施の予定もない	1,448	7.3	21.5	29.6	28.0	11.9	1.7
Q12⑤ 年次有給休暇取得率の目標設定	導入・実施している	718	5.4	20.9	27.2	29.1	16.6	0.8
	導入・実施の予定がある	564	9.2	28.0	28.7	23.9	8.5	1.6
	導入・実施の予定もない	1,266	7.6	22.0	31.6	25.9	10.8	2.1
Q12⑥ 年次有給休暇の取得状況を確認する制度	導入・実施している	1,753	5.5	22.7	29.9	27.8	12.7	1.4
	導入・実施の予定がある	342	11.1	28.7	26.9	21.3	10.2	1.8
	導入・実施の予定もない	466	11.6	20.0	30.7	24.5	10.1	3.2
Q12⑦ 連続休暇・長期休暇取得の推奨	導入・実施している	418	4.1	17.2	31.6	30.9	15.1	1.2
	導入・実施の予定がある	368	10.1	25.3	25.0	25.3	12.2	2.2
	導入・実施の予定もない	1,756	7.6	23.9	30.3	25.6	10.9	1.8

(2) 年次有給休暇の付与開始日

年次有給休暇の付与開始日を見ると、「全体」では、「入社6か月後」が66.0%でもっとも割合が高く、次いで「入社初日～1か月経過前」が20.9%となっている。従業員規模別にみると、1,000人未満では、規模が大きいほど「入社初日～1か月経過前」の割合が高い傾向がみられる。

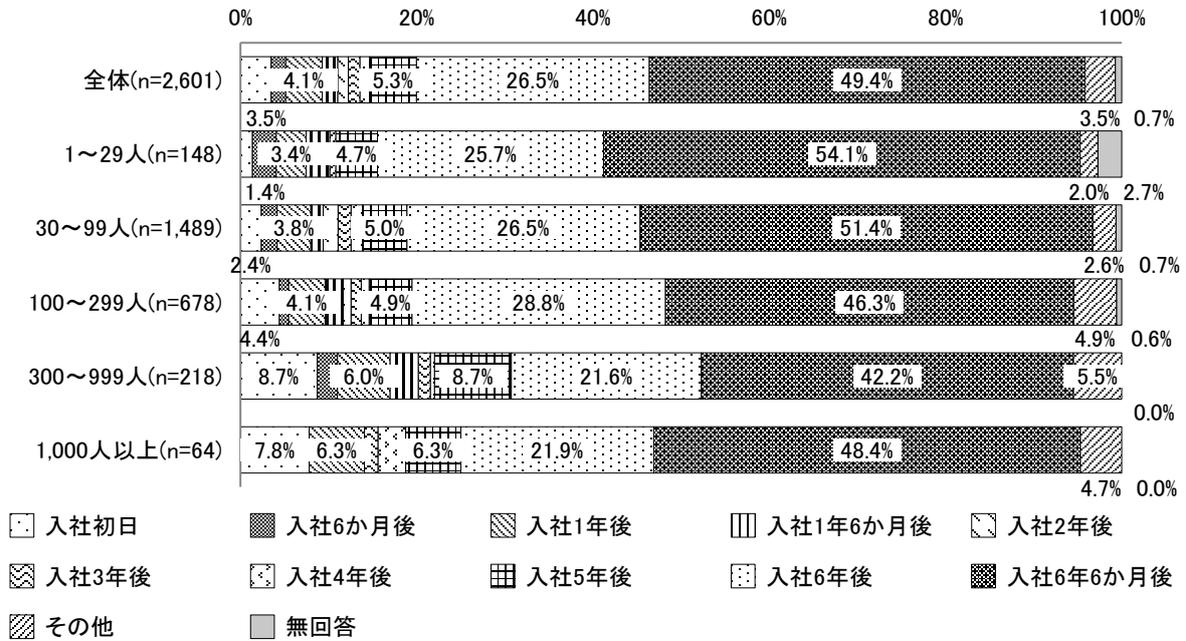
図表 13 年次有給休暇の付与開始日：単数回答（Q10）



(3) 年次有給休暇の20日付与までの期間

年次有給休暇の20日付与までの期間をみると、「全体」では、「入社6年6か月後」が49.4%でもっとも割合が高く、次いで「入社6年後」が26.5%となっている。従業員規模別にみると、300人以上では他と比べて、「入社初日」から「入社5年後」の割合が高い傾向がみられる。

図表 14 年次有給休暇の20日付与までの期間：単数回答（Q11）



注) グラフ中では、割合の小さいものについて表示を省略している。

<数値表>

	合計	Q11 年次有給休暇20日付与までの期間					
		入社初日	入社6か月後	入社1年後	入社1年6か月後	入社2年後	入社3年後
全体	2,601	3.5	1.7	4.1	1.8	1.2	1.3
1~29人	148	1.4	2.7	3.4	2.7	0.0	0.7
30~99人	1,489	2.4	1.8	3.8	1.4	1.7	1.5
100~299人	678	4.4	1.0	4.1	2.1	0.9	1.2
300~999人	218	8.7	2.3	6.0	3.2	0.0	1.4
1,000人以上	64	7.8	0.0	6.3	0.0	0.0	1.6

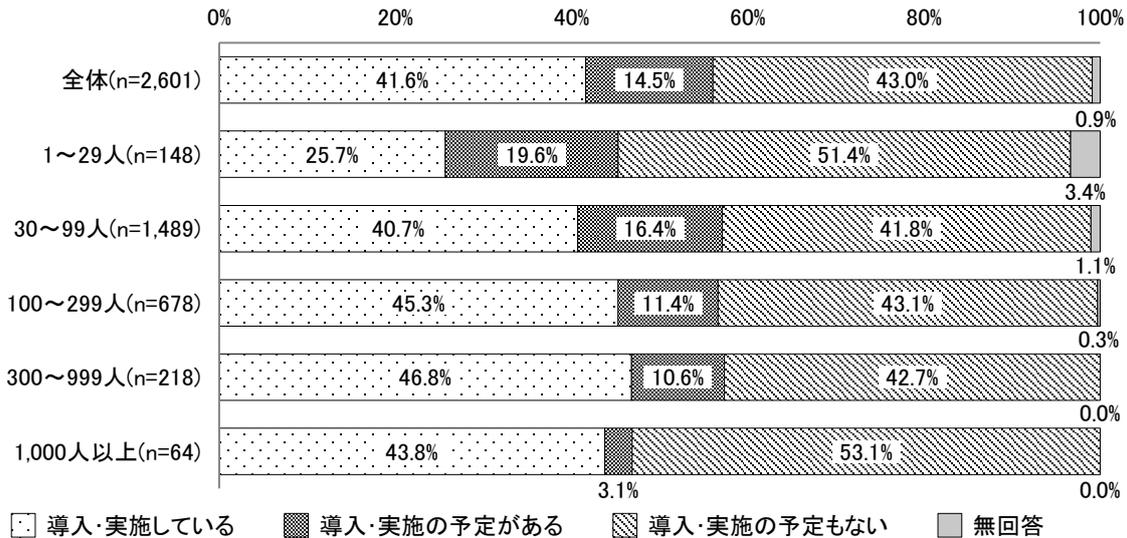
	合計	Q11 年次有給休暇20日付与までの期間					
		入社4年後	入社5年後	入社6年後	入社6年6か月後	その他	無回答
全体	2,601	1.1	5.3	26.5	49.4	3.5	0.7
1~29人	148	0.0	4.7	25.7	54.1	2.0	2.7
30~99人	1,489	1.3	5.0	26.5	51.4	2.6	0.7
100~299人	678	0.9	4.9	28.8	46.3	4.9	0.6
300~999人	218	0.5	8.7	21.6	42.2	5.5	0.0
1,000人以上	64	3.1	6.3	21.9	48.4	4.7	0.0

(4) 年次有給休暇に関する措置の導入・実施状況

①計画的付与制度

「計画的付与制度」の導入・実施状況をみると、「全体」では、「導入・実施の予定もない」が43.0%でもっとも割合が高く、次いで「導入・実施している」が41.6%となっている。従業員規模別にみると、30人以上では「導入・実施している」割合が4割強から5割弱となっている。

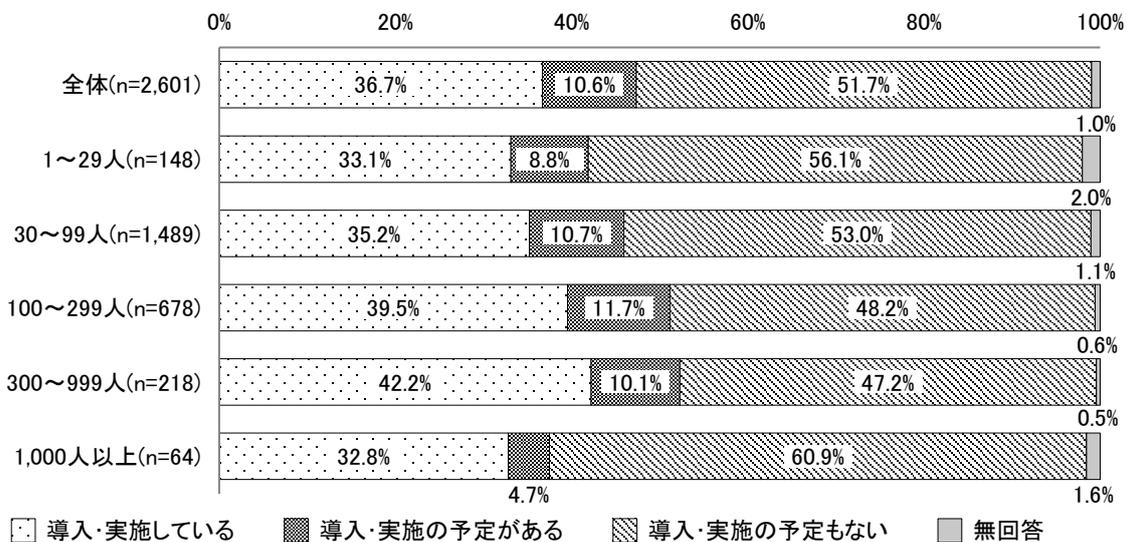
図表 15 計画的付与制度:単数回答 (Q12①)



②時間単位の付与

「時間単位の付与」の導入・実施状況をみると、「全体」では、「導入・実施の予定もない」が51.7%でもっとも割合が高く、次いで「導入・実施している」が36.7%となっている。従業員規模別にみると、1,000人未満では規模が大きいほど「導入・実施している」割合が高い傾向がみられる。1,000人以上では「導入・実施の予定もない」が6割強と高くなっている。

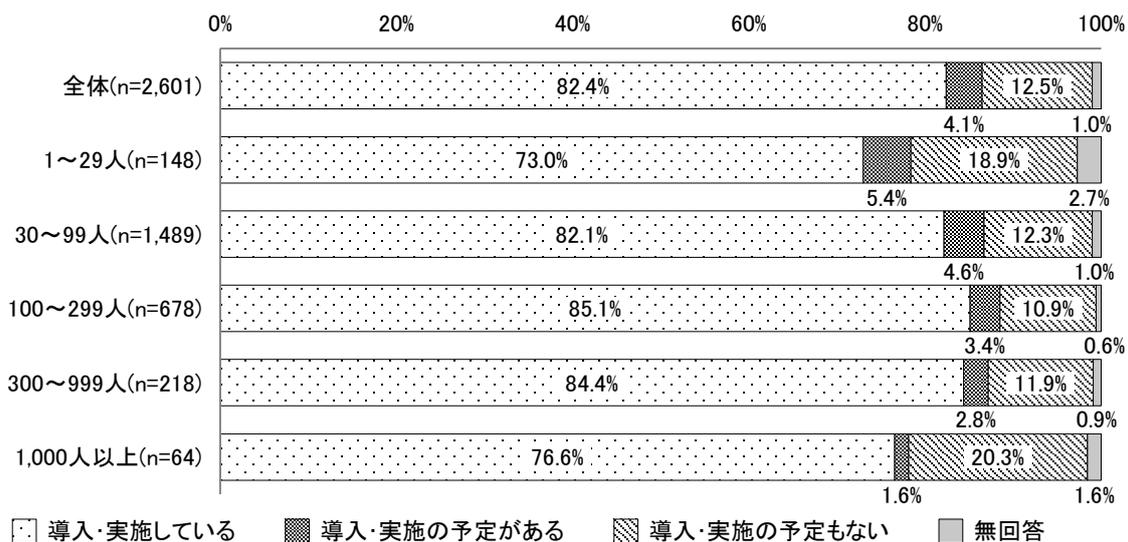
図表 16 時間単位の付与:単数回答 (Q12②)



③半日単位の付与

「半日単位の付与」の導入・実施状況をみると、「全体」では、「導入・実施している」が82.4%でもっとも割合が高く、次いで「導入・実施の予定もない」が12.5%となっている。従業員規模別にみると、「導入・実施している」割合は、いずれの従業員規模においても7割強から9割弱となっている。

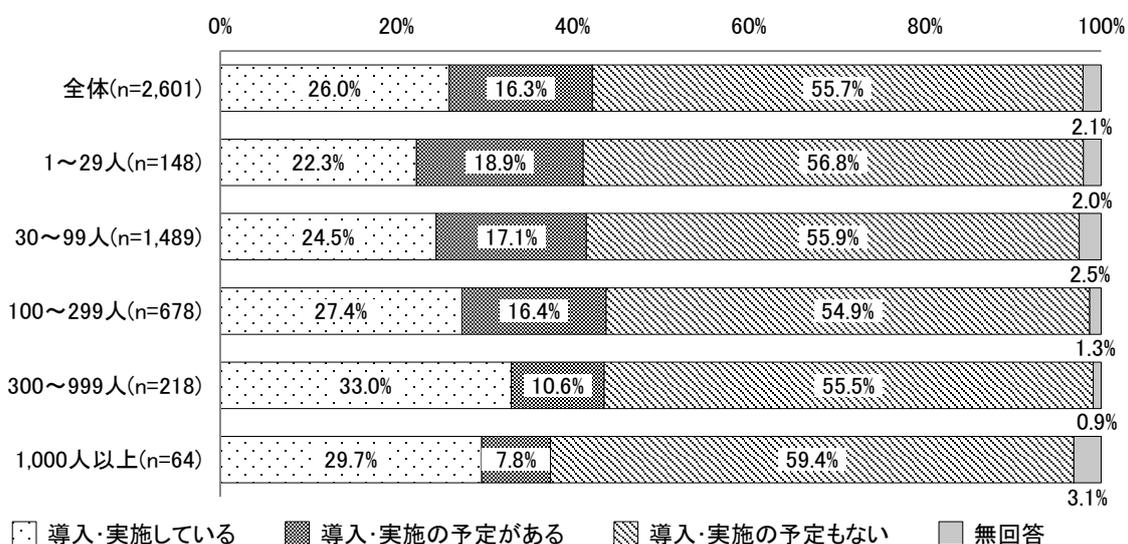
図表 17 半日単位の付与:単数回答 (Q12③)



④個人別年次有給休暇取得計画表の作成

「個人別年次有給休暇取得計画表の作成」の導入・実施状況をみると、「全体」では、「導入・実施の予定もない」が55.7%でもっとも割合が高く、次いで「導入・実施している」が26.0%となっている。従業員規模別にみると、1,000人未満では規模が大きいほど「導入・実施している」割合が高い傾向がみられる。

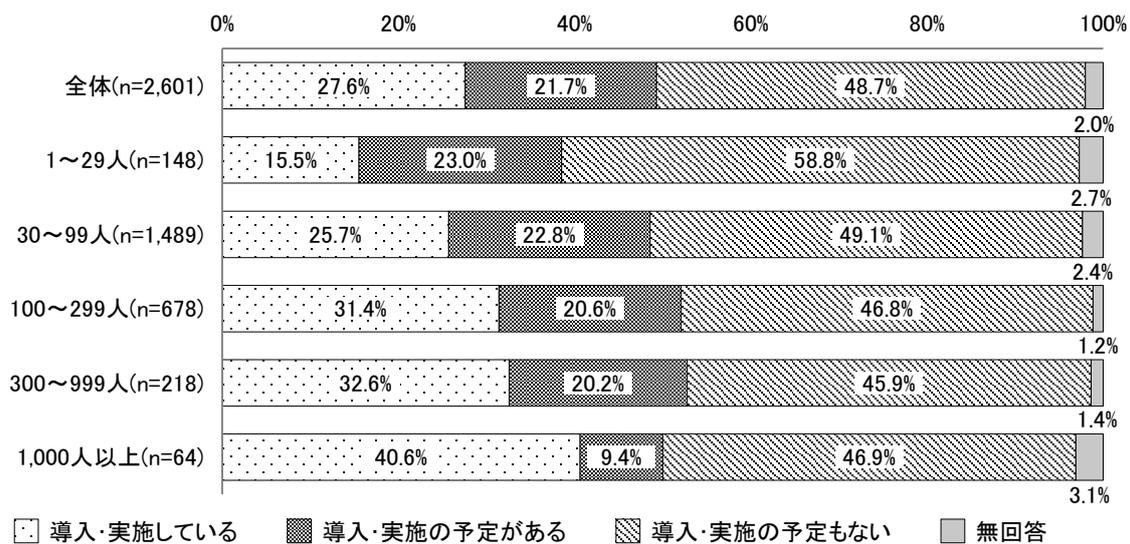
図表 18 個人別年次有給休暇取得計画表の作成:単数回答 (Q12④)



⑤年次有給休暇取得率の目標設定

「年次有給休暇取得率の目標設定」の導入・実施状況をみると、「全体」では、「導入・実施の予定もない」が48.7%でもっとも割合が高く、次いで「導入・実施している」が27.6%となっている。従業員規模別にみると、規模が大きいほど「導入・実施している」割合が高い傾向がみられる。

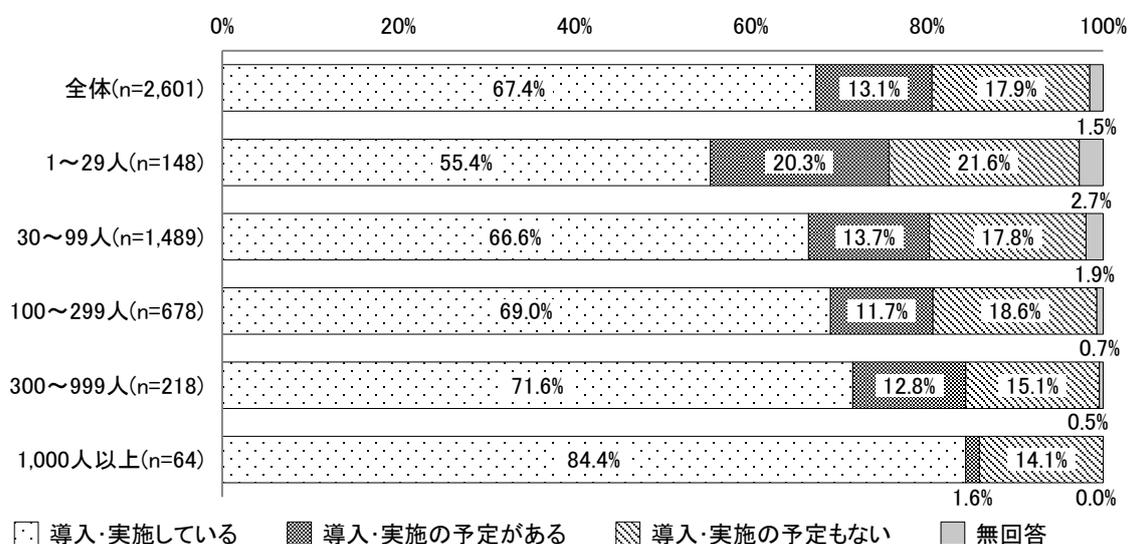
図表 19 年次有給休暇取得率の目標設定：単数回答（Q12⑤）



⑥年次有給休暇の取得状況を確認する制度

「年次有給休暇の取得状況を確認する制度」の導入・実施状況をみると、「全体」では、「導入・実施している」が67.4%でもっとも割合が高く、次いで「導入・実施の予定もない」が17.9%となっている。従業員規模別にみると、規模が大きいほど「導入・実施している」割合が高い傾向がみられる。

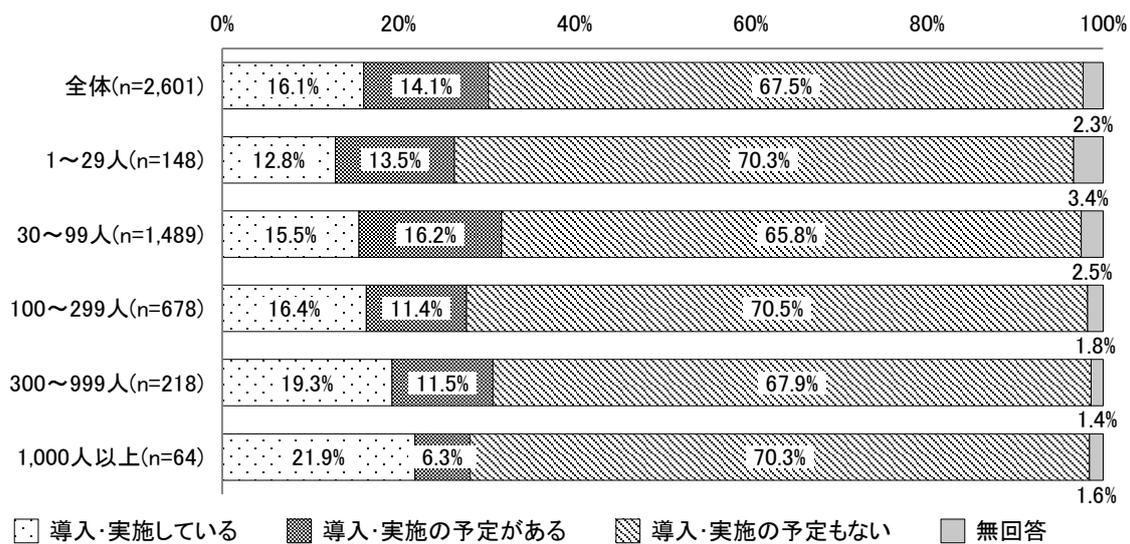
図表 20 年次有給休暇の取得状況を確認する制度：単数回答（Q12⑥）



⑦連続休暇・長期休暇取得の推奨

「連続休暇・長期休暇取得の推奨」の導入・実施状況をみると、「全体」では、「導入・実施の予定もない」が67.5%でもっとも割合が高く、次いで「導入・実施している」が16.1%となっている。従業員規模別にみると、規模が大きいほど「導入・実施している」割合が高い傾向がみられる。

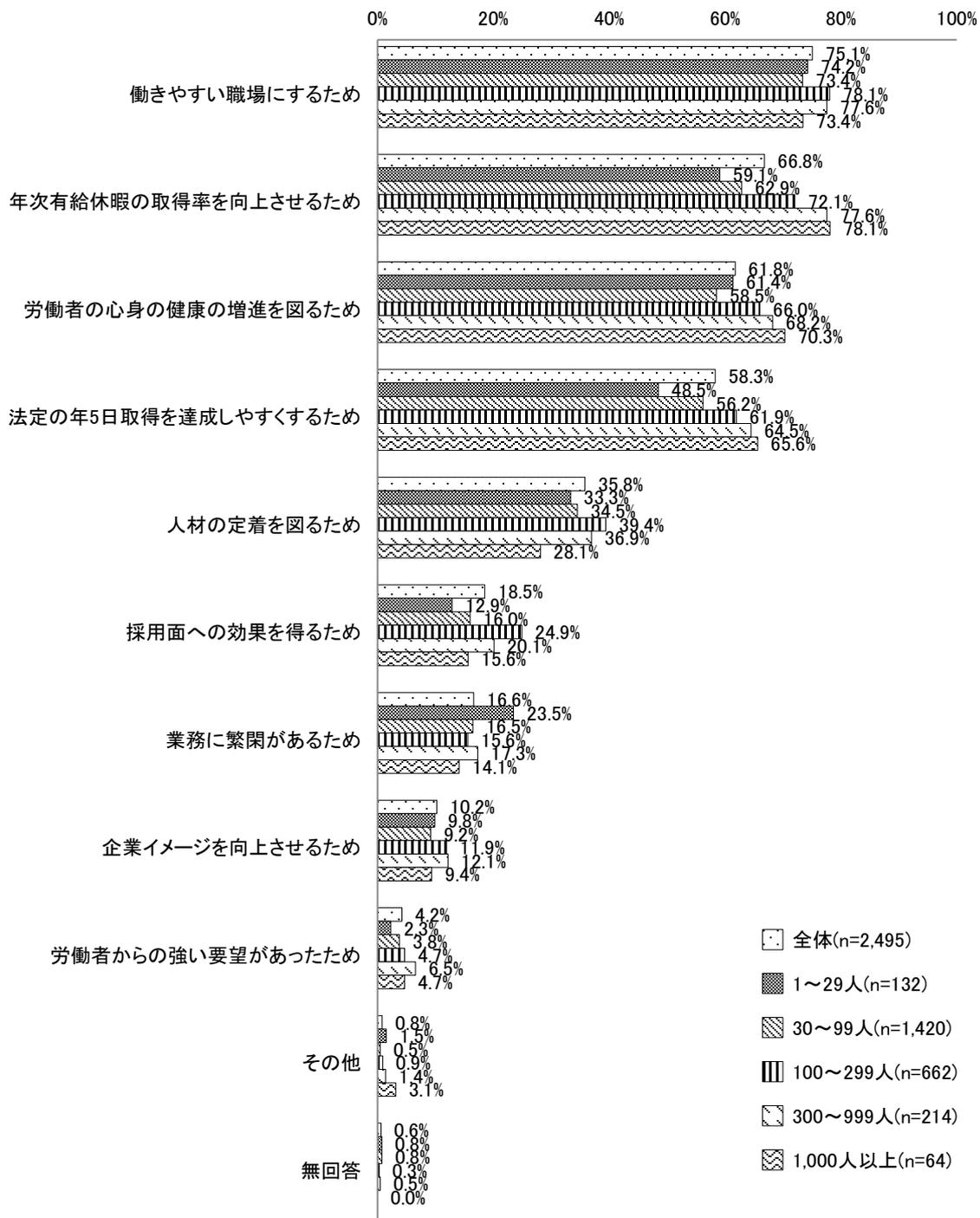
図表 21 連続休暇・長期休暇取得の推奨:単数回答 (Q12⑦)



(5) 年次有給休暇に関する措置を実施している理由

なんらかの年次有給休暇に関する措置を実施している企業について、年次有給休暇に関する措置を実施している理由をみると、「全体」では、「働きやすい職場にするため」が75.1%でもっとも割合が高く、次いで「年次有給休暇の取得率を向上させるため」が66.8%となっている。従業員規模別にみると、規模が大きいほど「年次有給休暇の取得率を向上させるため」「法定の年5日取得を達成しやすくするため」の割合が高い傾向がみられる。また、「1～29人」では他と比べて、「業務に繁閑があるため」の割合が高くなっている。

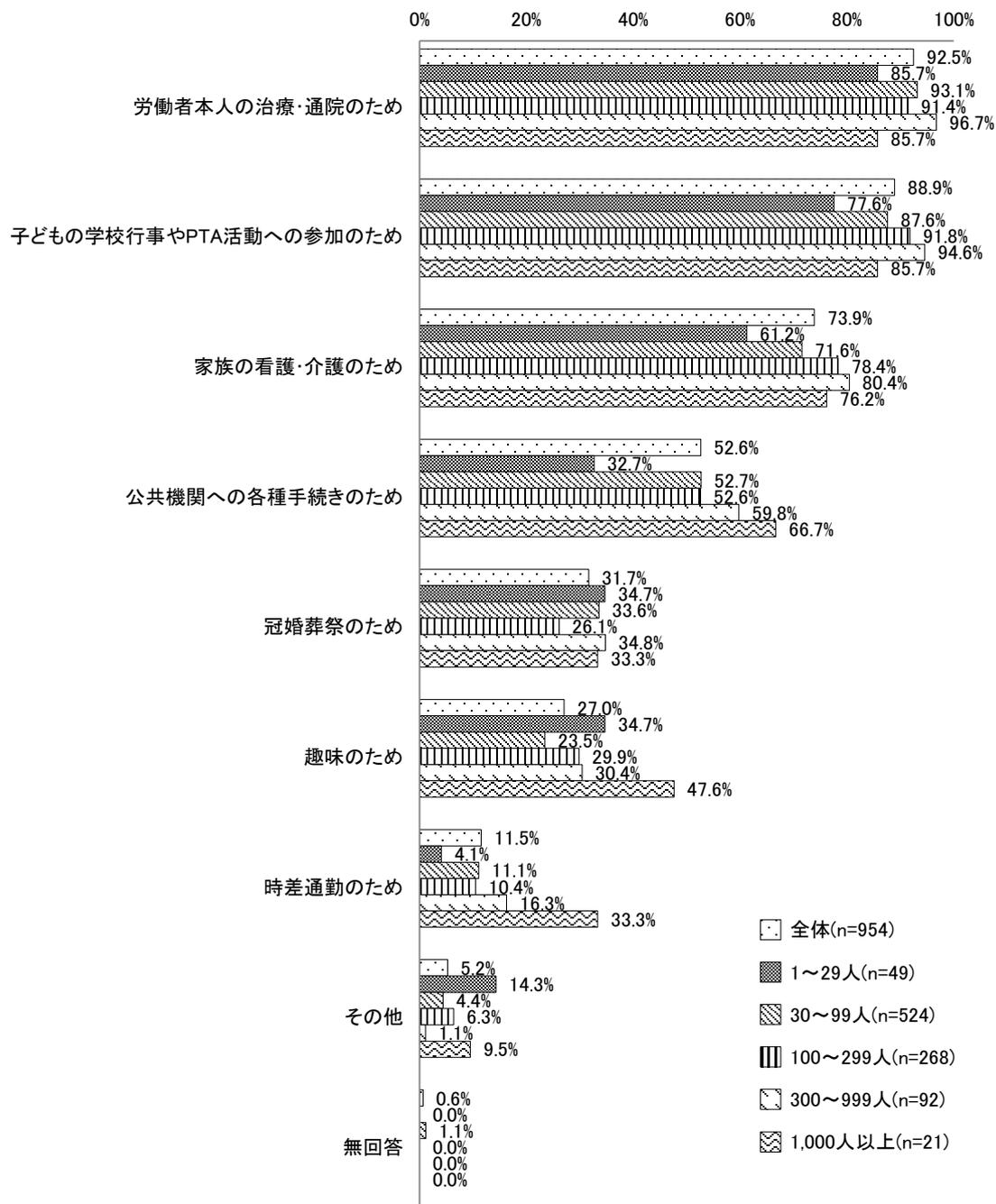
図表 22 年次有給休暇に関する措置を実施している理由:複数回答 (Q13)



(6) 「時間単位の付与」(時間単位の年次有給休暇)の利用目的として想定されるもの

「時間単位の付与」を導入・実施している企業について、「時間単位の付与」(時間単位の年次有給休暇)の利用目的として想定されるものを見ると、「全体」では、「労働者本人の治療・通院のため」が92.5%でもっとも割合が高く、次いで「子どもの学校行事やPTA活動への参加のため」が88.9%となっている。従業員規模別にみると、「1~29人」では他と比べて、「子どもの学校行事やPTA活動への参加のため」「家族の看護・介護のため」「公共機関への各種手続きのため」の割合が低い傾向がみられる。

図表 23 「時間単位の付与」(時間単位の年次有給休暇)の利用目的として想定されるもの:複数回答(Q14)

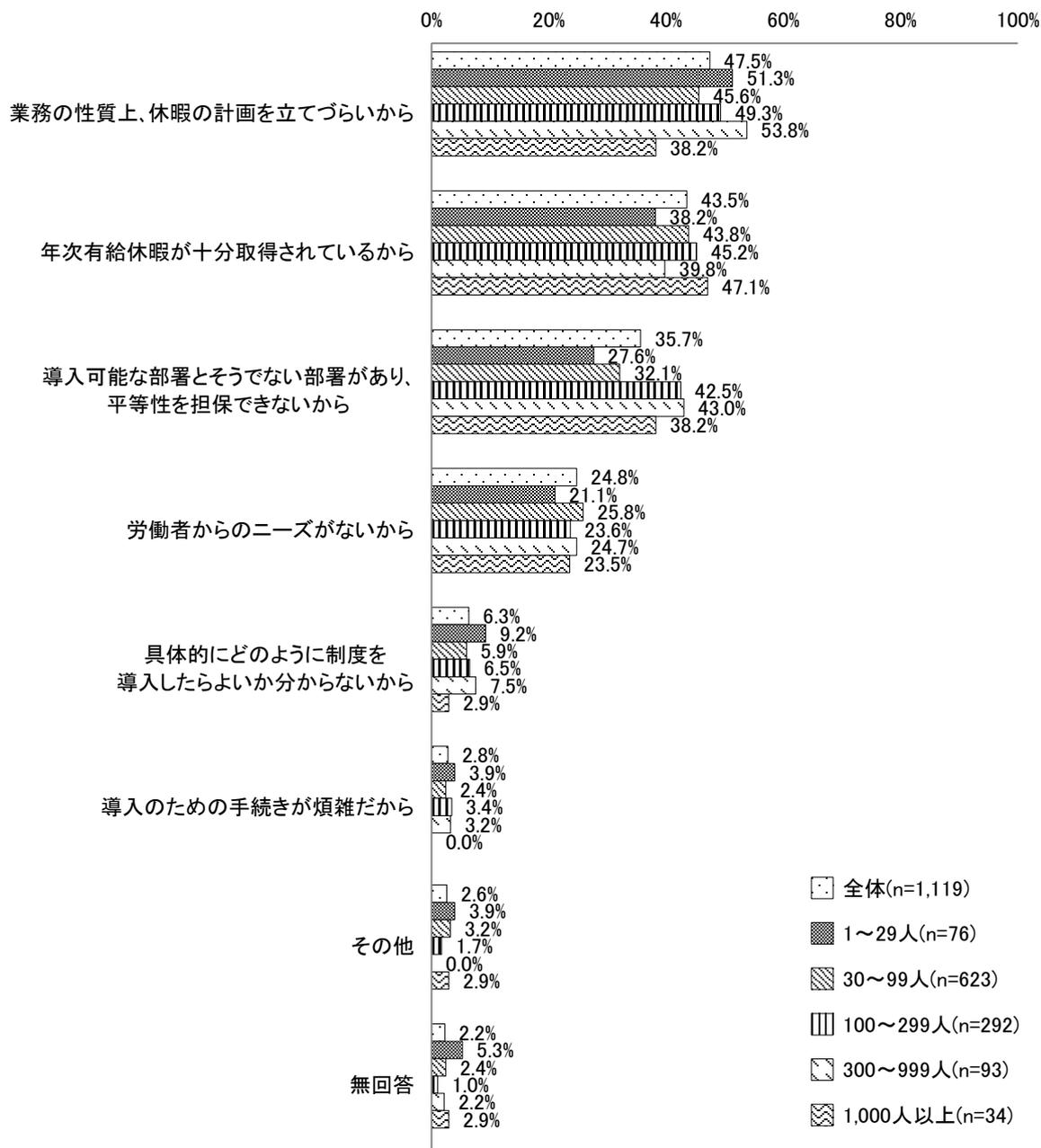


注) 「1,000人以上」はサンプルサイズが小さいため、参考値。

(7) 「計画的付与制度」を導入・実施していない理由

「計画的付与制度」を導入・実施していない企業について、導入・実施していない理由をみると、「全体」では、「業務の性質上、休暇の計画を立てづらいから」が47.5%でもっとも割合が高く、次いで「年次有給休暇が十分取得されているから」が43.5%となっている。従業員規模別にみると、「1,000人以上」では他と比べて、「業務の性質上、休暇の計画を立てづらいから」の割合が低い傾向がみられる。

図表 24 「計画的付与制度」を導入・実施していない理由：複数回答（Q15）



業種別にみると、「運輸業，郵便業」では「業務の性質上、休暇の計画を立てづらいから」「導入可能な部署とそうでない部署があり、平等性を担保できないから」の割合が高く、「宿泊業，飲食サービス業」では「業務の性質上、休暇の計画を立てづらいから」「具体的にどのように制度を導入したらよいか分からないから」の割合が高くなっている。

図表 25 業種別、「計画的付与制度」を導入・実施していない理由：複数回答（Q15）

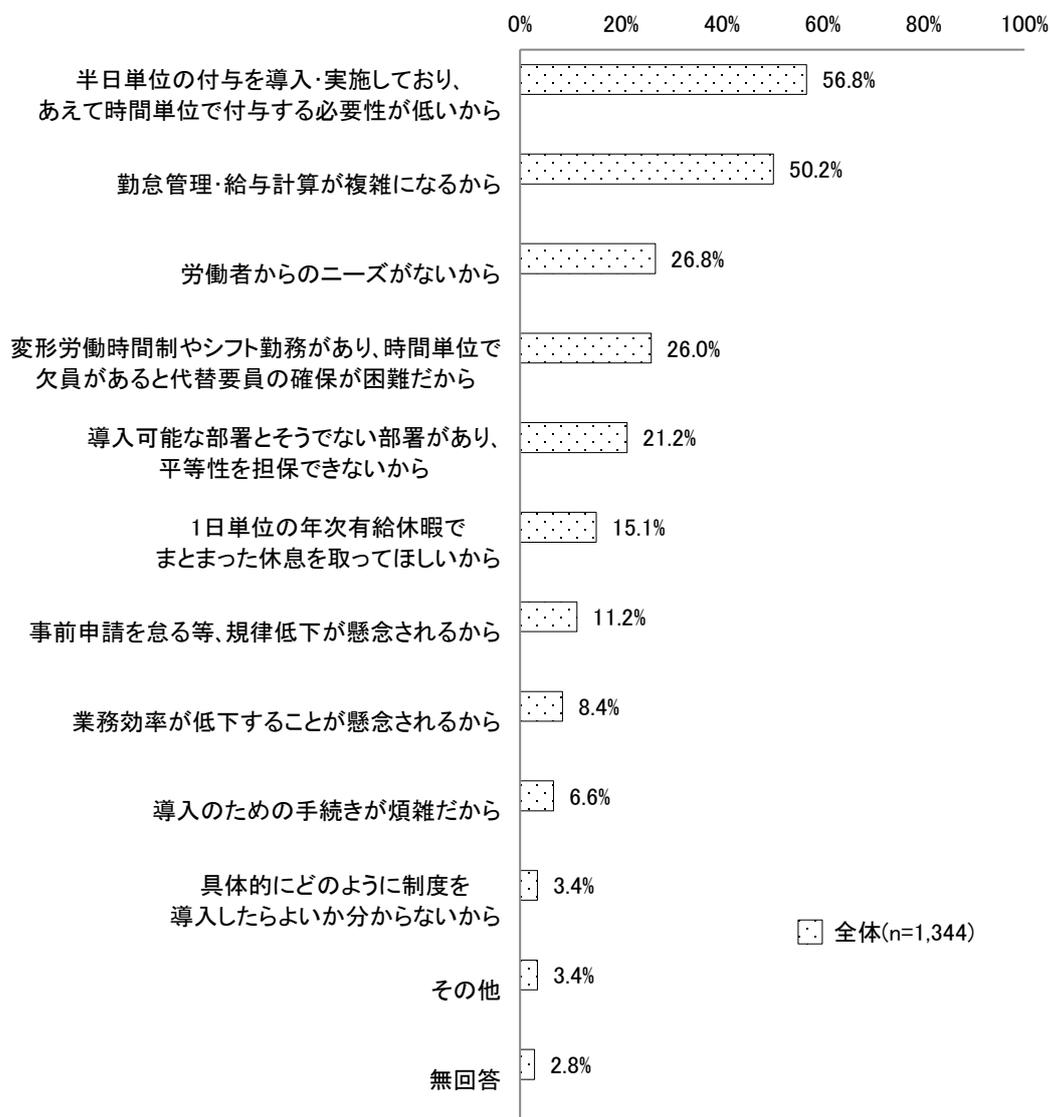
	合計	Q15 「計画的付与制度」を導入・実施していない理由							
		業務の性質上、休暇の計画を立てづらいから	年次有給休暇が十分取得されているから	導入可能な部署とそうでない部署があり、平等性を担保できないから	労働者からのニーズがないから	具体的にどのように制度を導入したらよいか分からないから	導入のための手続きが煩雑だから	その他	無回答
全体	1,119	47.5	43.5	35.7	24.8	6.3	2.8	2.6	2.2
鉱業，採石業，砂利採取業	1	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	70	47.1	47.1	32.9	24.3	4.3	1.4	7.1	2.9
製造業	195	39.0	43.6	39.0	30.3	6.2	4.1	4.6	3.6
電気・ガス・熱供給・水道業	8	62.5	37.5	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	29	51.7	58.6	37.9	41.4	6.9	0.0	0.0	3.4
運輸業，郵便業	48	64.6	27.1	52.1	22.9	6.3	4.2	0.0	4.2
卸売業，小売業	167	48.5	35.9	38.9	27.5	3.6	4.2	3.0	1.2
金融業，保険業	18	38.9	38.9	33.3	33.3	11.1	5.6	0.0	0.0
不動産業，物品賃貸業	20	20.0	60.0	35.0	35.0	10.0	0.0	0.0	0.0
学術研究，専門・技術サービス業	22	45.5	45.5	40.9	13.6	4.5	0.0	0.0	4.5
宿泊業，飲食サービス業	53	60.4	17.0	32.1	11.3	20.8	3.8	1.9	5.7
生活関連サービス業，娯楽業	26	46.2	38.5	42.3	11.5	11.5	7.7	0.0	3.8
教育，学習支援業	55	56.4	49.1	30.9	25.5	7.3	3.6	1.8	0.0
医療，福祉	277	48.7	52.0	30.0	23.5	5.4	1.4	1.8	1.8
複合サービス事業	9	11.1	66.7	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	118	47.5	41.5	36.4	18.6	5.9	1.7	2.5	0.8

注) n=30 未満の業種はサンプルサイズが小さいため、参考値。

(8) 「時間単位の付与」を導入・実施していない理由

「時間単位の付与」を導入・実施していない企業について、導入・実施していない理由をみると、「全体」では、「半日単位の付与を導入・実施しており、あえて時間単位で付与する必要性が低いから」が56.8%でもっとも割合が高く、次いで「勤怠管理・給与計算が複雑になるから」が50.2%となっている。従業員規模別にみると、「1～29人」では他と比べて、「労働者からのニーズがないから」「具体的にどのように制度を導入したらよいか分からないから」の割合が高い傾向がみられる。また、100人以上の企業では100人未満の企業と比べ「変形労働時間制やシフト勤務があり、時間単位で欠員があると代替要員の確保が困難だから」の割合が高い傾向がみられる。

図表 26 「時間単位の付与」を導入・実施していない理由：複数回答（Q16）



注) 従業員規模別の結果は、次頁の数値表を参照。

<数値表>

	合計	Q16 「時間単位の付与」を導入・実施していない理由					
		半日単位の付与を導入・実施しており、あえて時間単位で付与する必要が低いから	勤怠管理・給与計算が複雑になるから	労働者からのニーズがないから	変形労働時間制やシフト勤務があり、時間単位で欠員があると代替要員の確保が困難だから	導入可能な部署とそうでない部署があり、平等性を担保できないから	1日単位の年次有給休暇でまとまった休息を取ってほしいから
全体	1,344	56.8	50.2	26.8	26.0	21.2	15.1
1～29人	83	50.6	33.7	39.8	16.9	19.3	18.1
30～99人	789	59.4	49.6	27.5	19.5	18.0	15.1
100～299人	327	56.6	55.4	24.5	37.9	25.4	13.8
300～999人	103	42.7	51.5	19.4	40.8	33.0	18.4
1,000人以上	39	53.8	53.8	23.1	35.9	23.1	10.3

	合計	Q16 「時間単位の付与」を導入・実施していない理由					
		事前申請を怠る等、規律低下が懸念されるから	業務効率が低下することが懸念されるから	導入のための手続きが煩雑だから	具体的にどのようなように制度を導入したらよいか分からないから	その他	無回答
全体	1,344	11.2	8.4	6.6	3.4	3.4	2.8
1～29人	83	7.2	10.8	7.2	10.8	4.8	1.2
30～99人	789	10.5	8.9	6.3	2.4	3.3	3.5
100～299人	327	15.3	8.9	7.0	4.6	3.7	1.8
300～999人	103	7.8	3.9	6.8	1.9	1.9	1.9
1,000人以上	39	10.3	2.6	7.7	2.6	5.1	2.6

また、業種別にみると、「情報通信業」では「労働者からのニーズがないから」、「運輸業、郵便業」では「導入可能な部署とそうでない部署があり、平等性を担保できないから」、「宿泊業、飲食サービス業」では「変形労働時間制やシフト勤務があり、時間単位で欠員があると代替要員の確保が困難だから」「1日単位の年次有給休暇でまとまった休息を取ってほしいから」、「生活関連サービス業、娯楽業」では「変形労働時間制やシフト勤務があり、時間単位で欠員があると代替要員の確保が困難だから」、「医療、福祉」では「変形労働時間制やシフト勤務があり、時間単位で欠員があると代替要員の確保が困難だから」の割合が、それぞれ他と比べて高くなっている。

(数値表は次頁に掲載)

図表 27 業種別、「時間単位の付与」を導入・実施していない理由:複数回答 (Q16)

	合計	Q16 「時間単位の付与」を導入・実施していない理由					
		半日単位の付与を導入・実施しており、あえて時間単位で付与する必要が低いから	勤怠管理・給与計算が複雑になるから	労働者からのニーズがないから	変形労働時間制やシフト勤務があり、時間単位で欠員があると代替員の確保が困難だから	導入可能な部署とそうでない部署があり、平等性を担保できないから	1日単位の年次有給休暇でまとまった休息を取ってほしいから
全体	1,344	56.8	50.2	26.8	26.0	21.2	15.1
鉱業,採石業,砂利採取業	1	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
建設業	121	57.0	47.9	36.4	8.3	27.3	15.7
製造業	307	63.5	59.0	24.1	16.3	21.8	14.3
電気・ガス・熱供給・水道業	6	100.0	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7
情報通信業	32	56.3	50.0	37.5	12.5	18.8	15.6
運輸業,郵便業	92	39.1	37.0	33.7	30.4	31.5	14.1
卸売業,小売業	234	63.2	56.0	23.5	19.7	17.5	15.8
金融業,保険業	22	81.8	54.5	31.8	4.5	0.0	27.3
不動産業,物品賃貸業	18	55.6	44.4	22.2	27.8	22.2	16.7
学術研究,専門・技術サービス業	22	68.2	50.0	36.4	9.1	18.2	9.1
宿泊業,飲食サービス業	84	22.6	38.1	26.2	45.2	27.4	27.4
生活関連サービス業,娯楽業	31	48.4	51.6	32.3	38.7	22.6	16.1
教育,学習支援業	30	56.7	40.0	30.0	30.0	3.3	13.3
医療,福祉	191	56.0	49.2	20.9	47.1	19.9	10.5
複合サービス事業	11	72.7	63.6	27.3	27.3	18.2	9.1
サービス業	136	58.1	43.4	27.9	35.3	22.1	14.7

	合計	Q16 「時間単位の付与」を導入・実施していない理由					
		事前申請を怠る等、規律低下が懸念されるから	業務効率が低下することが懸念されるから	導入のための手続きが煩雑だから	具体的にどのように制度を導入したらよいか分からないから	その他	無回答
全体	1,344	11.2	8.4	6.6	3.4	3.4	2.8
鉱業,採石業,砂利採取業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	121	13.2	15.7	7.4	2.5	3.3	0.8
製造業	307	13.4	11.7	7.2	3.6	2.9	3.6
電気・ガス・熱供給・水道業	6	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	32	15.6	3.1	3.1	3.1	12.5	3.1
運輸業,郵便業	92	7.6	7.6	7.6	8.7	3.3	4.3
卸売業,小売業	234	9.0	4.3	7.3	0.9	2.1	2.1
金融業,保険業	22	0.0	0.0	4.5	4.5	4.5	0.0
不動産業,物品賃貸業	18	5.6	0.0	11.1	0.0	5.6	0.0
学術研究,専門・技術サービス業	22	18.2	9.1	4.5	0.0	4.5	0.0
宿泊業,飲食サービス業	84	9.5	7.1	4.8	10.7	2.4	4.8
生活関連サービス業,娯楽業	31	12.9	3.2	0.0	3.2	3.2	9.7
教育,学習支援業	30	6.7	6.7	3.3	3.3	10.0	0.0
医療,福祉	191	13.6	7.9	5.8	2.1	2.1	3.1
複合サービス事業	11	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	136	10.3	10.3	9.6	3.7	5.1	2.2

注) n=30 未満の業種はサンプルサイズが小さいため、参考値。

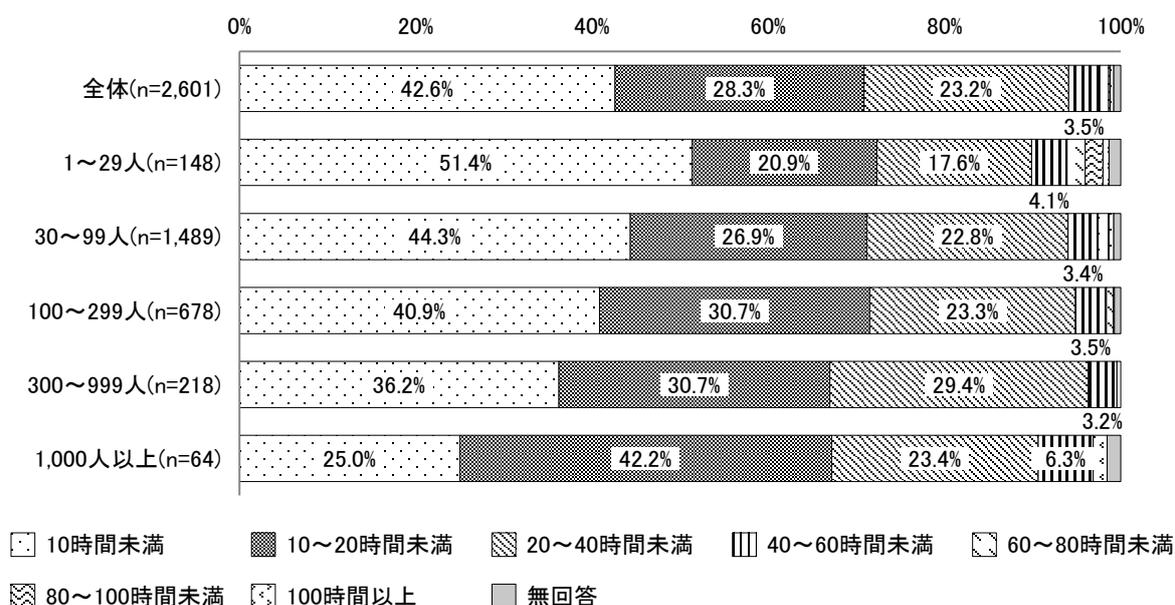
2-4. 所定外労働（残業）の削減について

(1) 一人当たりの月平均所定外労働時間（残業時間）

一人当たりの月平均所定外労働時間（残業時間）をみると、「全体」では、「10 時間未満」が 42.6%でもっとも割合が高く、次いで「10～20 時間未満」が 28.3%となっている。

従業員規模別にみると、規模が大きいほど「10 時間未満」の割合が低く、「10～20 時間未満」の割合が高くなる傾向がみられる。また、いずれの従業員規模においても 20 時間以上の割合は 3 割強となっており、規模による大きな違いはみられない。

図表 28 一人当たりの月平均所定外労働時間（残業時間）：単数回答（Q17）



注) 令和3年度の月平均である。

注) グラフ中では、割合の小さいものについて表示を省略している。

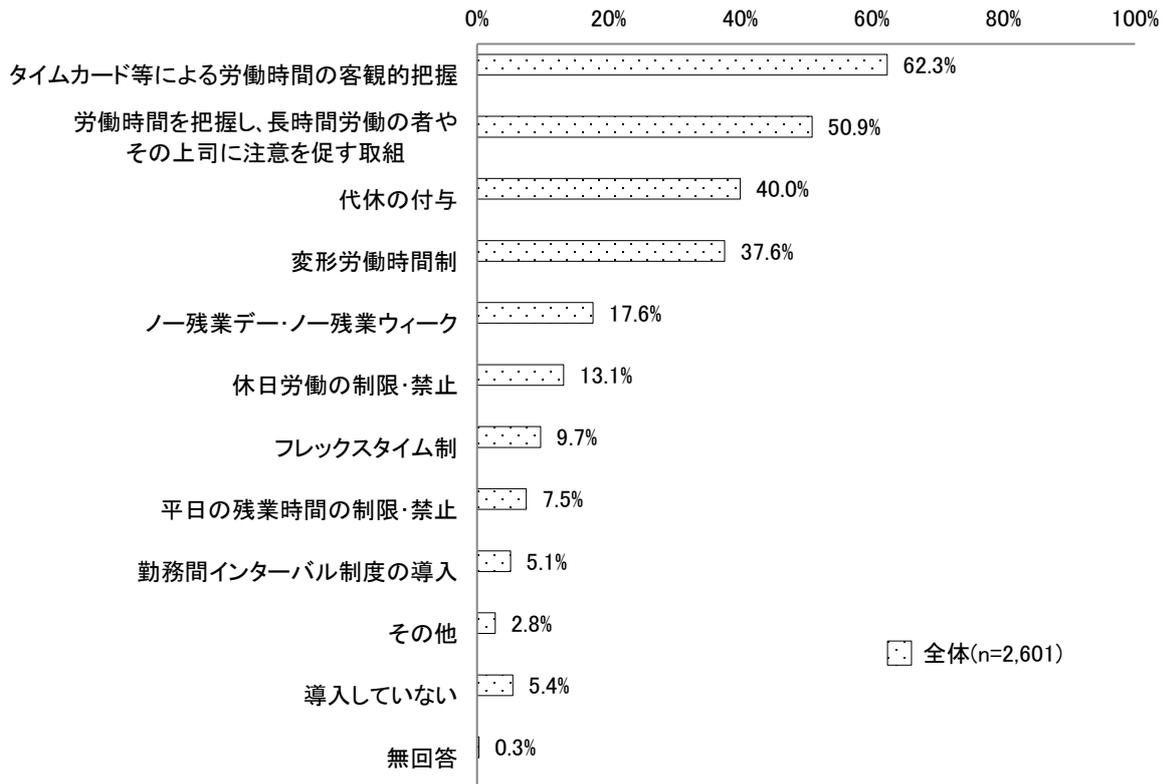
<数値表>

	合計	Q17 一人当たりの月平均所定外労働時間（残業時間）							
		10時間未満	10～20時間未満	20～40時間未満	40～60時間未満	60～80時間未満	80～100時間未満	100時間以上	無回答
全体	2,601	42.6	28.3	23.2	3.5	1.0	0.2	0.4	0.8
1～29人	148	51.4	20.9	17.6	4.1	2.0	2.0	0.7	1.4
30～99人	1,489	44.3	26.9	22.8	3.4	1.1	0.1	0.5	0.8
100～299人	678	40.9	30.7	23.3	3.5	0.7	0.1	0.0	0.7
300～999人	218	36.2	30.7	29.4	3.2	0.5	0.0	0.0	0.0
1,000人以上	64	25.0	42.2	23.4	6.3	0.0	0.0	1.6	1.6

(2) 所定外労働の削減のために実施している措置

所定外労働の削減のために実施している措置をみると、「全体」では、「タイムカード等による労働時間の客観的把握」が62.3%でもっとも割合が高く、次いで「労働時間を把握し、長時間労働の者やその上司に注意を促す取組」が50.9%となっている。従業員規模別にみると、「1,000人以上」では多くの項目で回答割合が高い傾向がみられる。

図表 29 所定外労働の削減のために実施している措置：複数回答（Q18）



<数値表>

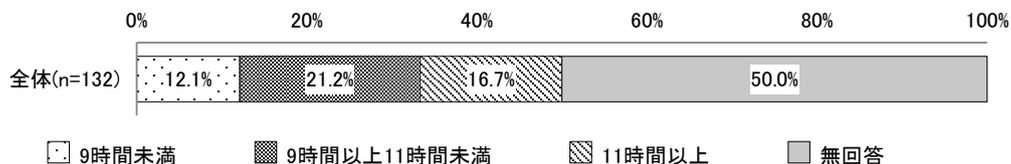
	合計	Q18 所定外労働の削減のために実施している措置					
		タイムカード等による労働時間の客観的把握	労働時間を把握し、長時間労働の者やその上司に注意を促す取組	代休の付与	変形労働時間制	ノー残業デー・ノー残業ウィーク	休日労働の制限・禁止
全体	2,601	62.3	50.9	40.0	37.6	17.6	13.1
1～29人	148	58.1	34.5	35.8	25.0	8.1	17.6
30～99人	1,489	58.4	47.5	41.0	33.9	14.6	13.0
100～299人	678	64.7	55.9	40.1	45.0	21.1	12.2
300～999人	218	79.8	64.7	36.7	42.7	27.5	12.4
1,000人以上	64	76.6	70.3	32.8	60.9	39.1	17.2

	合計	Q18 所定外労働の削減のために実施している措置					
		フレックスタイム制	平日の残業時間の制限・禁止	勤務間インターバル制度の導入	その他	導入していない	無回答
全体	2,601	9.7	7.5	5.1	2.8	5.4	0.3
1～29人	148	3.4	4.7	5.4	3.4	10.8	1.4
30～99人	1,489	8.5	7.3	4.8	2.6	6.1	0.1
100～299人	678	11.2	7.8	5.2	2.9	4.4	0.3
300～999人	218	12.8	9.2	5.0	2.8	1.8	0.0
1,000人以上	64	25.0	10.9	10.9	3.1	0.0	1.6

①勤務間インターバル時間（インターバル時間数）

勤務間インターバル制度を導入している企業について、インターバル時間数をみると、「全体」では「無回答」を除き、「9時間以上11時間未満」が21.2%でもっとも割合が高く、次いで「11時間以上」が16.7%となっている。

図表 30 勤務間インターバル時間（インターバル時間数）：数値回答（Q18①）

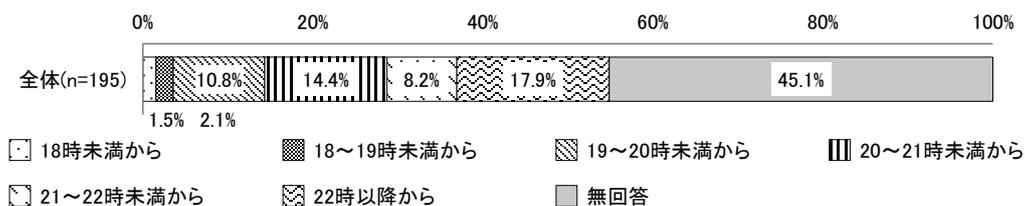


注) サンプルサイズが小さいため、「全体」の結果のみを掲載している。

②残業を禁止している時間帯

平日の残業を制限・禁止している企業について、残業を禁止している時間帯をみると、「全体」では「無回答」を除き、「22時以降から」が17.9%でもっとも割合が高く、次いで「20～21時未満から」が14.4%となっている。

図表 31 残業を禁止している時間帯：数値回答（Q18②）



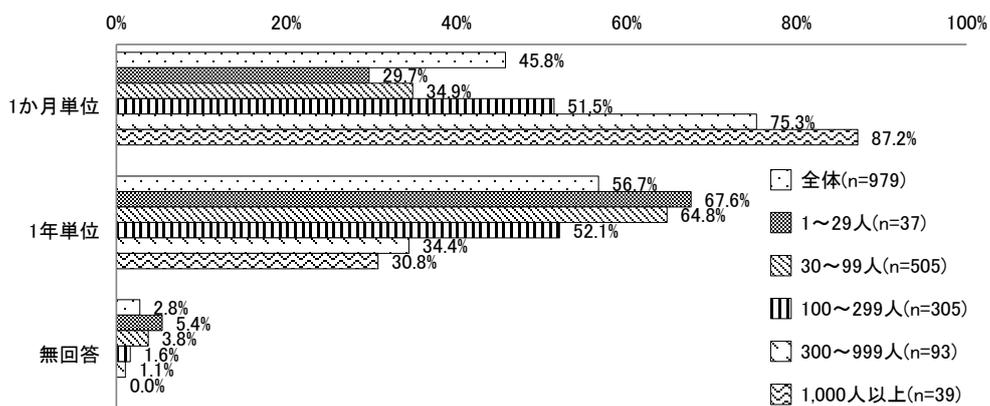
注) サンプルサイズが小さいため、「全体」の結果のみを掲載している。

注) カテゴリは、残業を禁止している時間帯の起点となる時刻を表す。したがって、例えば「22時以降から」には、「22時以降残業を禁止している企業」のほか「24時以降残業を禁止している企業」も含まれる。

③変形労働時間制の単位

変形労働時間制を導入している企業について、変形労働時間制の単位をみると、「全体」では、「1年単位」が56.7%、「1か月単位」が45.8%となっている。従業員規模別にみると、規模が大きいほど「1か月単位」の割合が高く、「1年単位」の割合が低い傾向がみられる。

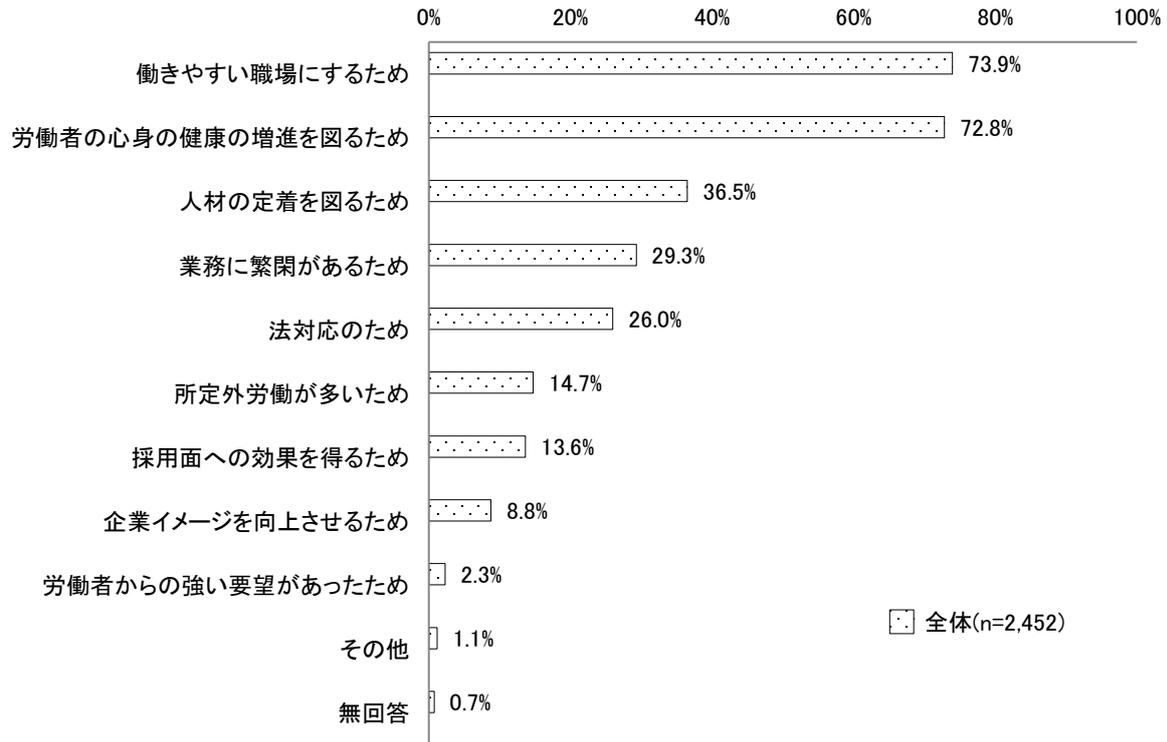
図表 32 変形労働時間制の単位：複数回答（Q18③）



(3) 所定外労働の削減のための措置を実施している理由

なんらかの所定外労働削減のための措置を実施している企業について、所定外労働削減のための措置を実施している理由をみると、「全体」では、「働きやすい職場にするため」が73.9%でもっとも割合が高く、次いで「労働者の心身の健康の増進を図るため」が72.8%となっている。従業員規模別にみると、規模が大きいほど「働きやすい職場にするため」「労働者の心身の健康の増進を図るため」「人材の定着を図るため」の割合が高い傾向がみられる。

図表 33 所定外労働の削減のための措置を実施している理由：複数回答（Q19）



<数値表>

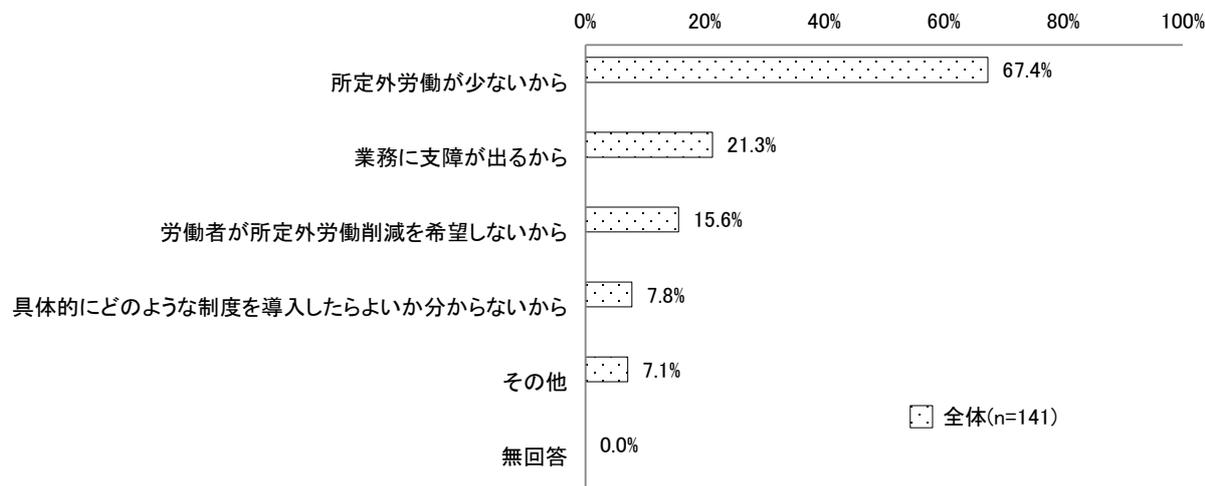
	合計	Q19 所定外労働の削減のための措置を実施している理由					
		働きやすい職場にするため	労働者の心身の健康の増進を図るため	人材の定着を図るため	業務に繁閑があるため	法対応のため	所定外労働が多いため
全体	2,452	73.9	72.8	36.5	29.3	26.0	14.7
1～29人	130	66.9	58.5	29.2	34.6	26.2	6.9
30～99人	1,396	70.0	69.1	34.0	29.0	24.1	12.8
100～299人	646	80.5	79.7	40.7	28.5	28.0	17.2
300～999人	214	81.3	80.4	41.1	28.0	27.1	23.8
1,000人以上	63	82.5	87.3	44.4	38.1	42.9	19.0

	合計	Q19 所定外労働の削減のための措置を実施している理由				
		採用面への効果を得るため	企業イメージを向上させるため	労働者からの強い要望があったため	その他	無回答
全体	2,452	13.6	8.8	2.3	1.1	0.7
1～29人	130	8.5	8.5	2.3	0.8	2.3
30～99人	1,396	12.0	7.7	1.9	1.2	0.9
100～299人	646	18.4	11.0	2.6	1.1	0.3
300～999人	214	15.0	8.9	3.7	1.4	0.0
1,000人以上	63	6.3	11.1	3.2	0.0	0.0

(4) 所定外労働の削減のための措置を実施していない理由

いずれの所定外労働削減のための措置も実施していない企業について、所定外労働削減のための措置を実施していない理由をみると、「全体」では、「所定外労働が少ないから」が67.4%でもっとも割合が高く、次いで「業務に支障が出るから」が21.3%となっている。

図表 34 所定外労働の削減のための措置を実施していない理由：複数回答（Q20）

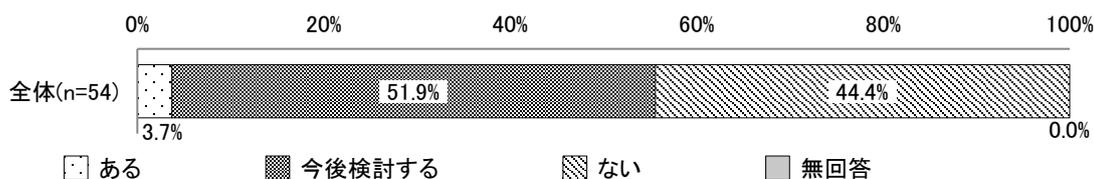


注) サンプルサイズが小さいため、「全体」の結果のみを掲載している。

(5) 今後、所定外労働の削減のための措置を実施する予定

所定外労働削減のための措置を実施していない理由として、「所定外労働が少ないから」以外に回答した企業について、今後、所定外労働削減のための措置を実施する予定をみると、「全体」では、「今後検討する」が51.9%でもっとも割合が高く、次いで「ない」が44.4%となっている。

図表 35 今後、所定外労働の削減のための措置を実施する予定：単数回答（Q21）



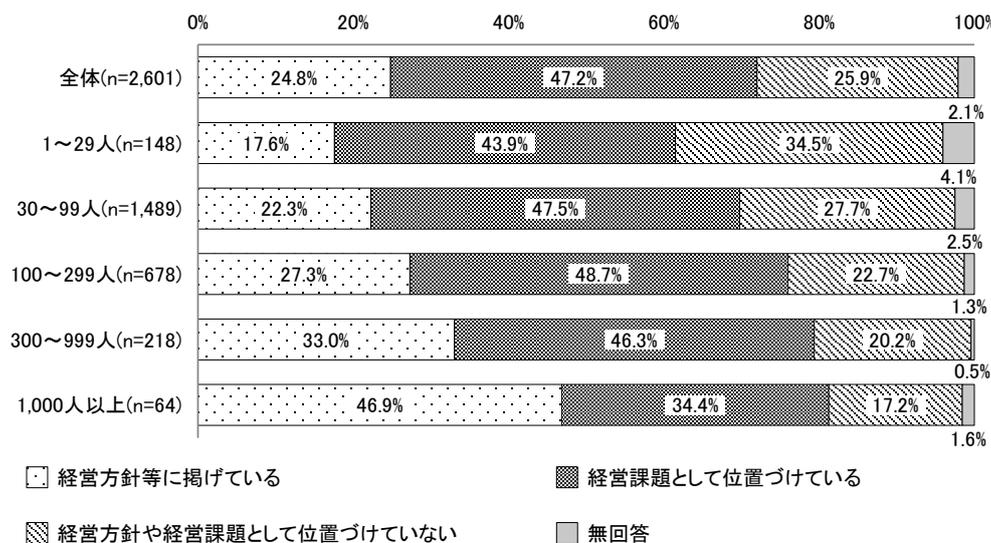
注) サンプルサイズが小さいため、「全体」の結果のみを掲載している。

2-5. 経営方針等に掲げていること

(1) 「仕事と生活の調和の推進」を経営方針等に掲げているか

「仕事と生活の調和の推進」を経営方針等に掲げているかをみると、「全体」では、「経営課題として位置づけている」が47.2%でもっとも割合が高く、次いで「経営方針や経営課題として位置づけていない」が25.9%となっている。従業員規模別にみると、規模が大きいほど「経営方針等に掲げている」の割合が高い傾向がみられる。

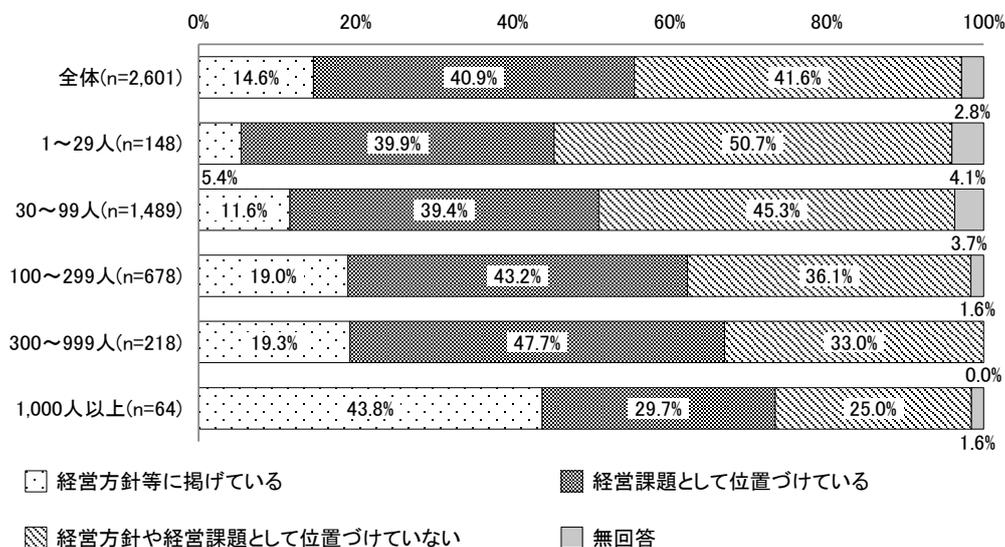
図表 36 「仕事と生活の調和の推進」を経営方針等に掲げているか：単数回答（Q22①）



(2) 「ダイバーシティの推進」を経営方針等に掲げているか

「ダイバーシティの推進」を経営方針等に掲げているかをみると、「全体」では、「経営課題として位置づけている」が40.9%、「経営方針や経営課題として位置づけていない」が41.6%で拮抗している。従業員規模別にみると、規模が大きいほど「経営方針等に掲げている」の割合が高い傾向がみられる。

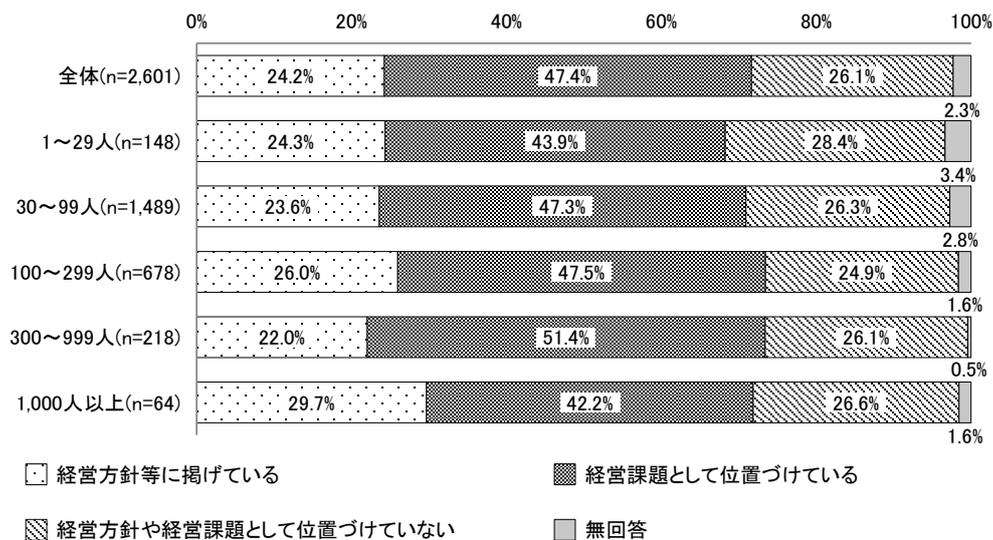
図表 37 「ダイバーシティの推進」を経営方針等に掲げているか：単数回答（Q22②）



(3) 「健康経営」を経営方針等に掲げているか

「健康経営」を経営方針等に掲げているかをみると、「全体」では、「経営課題として位置づけている」が47.4%でもっとも割合が高く、次いで「経営方針や経営課題として位置づけていない」が26.1%となっている。従業員規模別にみると、いずれの従業員規模においても「経営方針等に掲げている」が2割強から3割弱となっている。

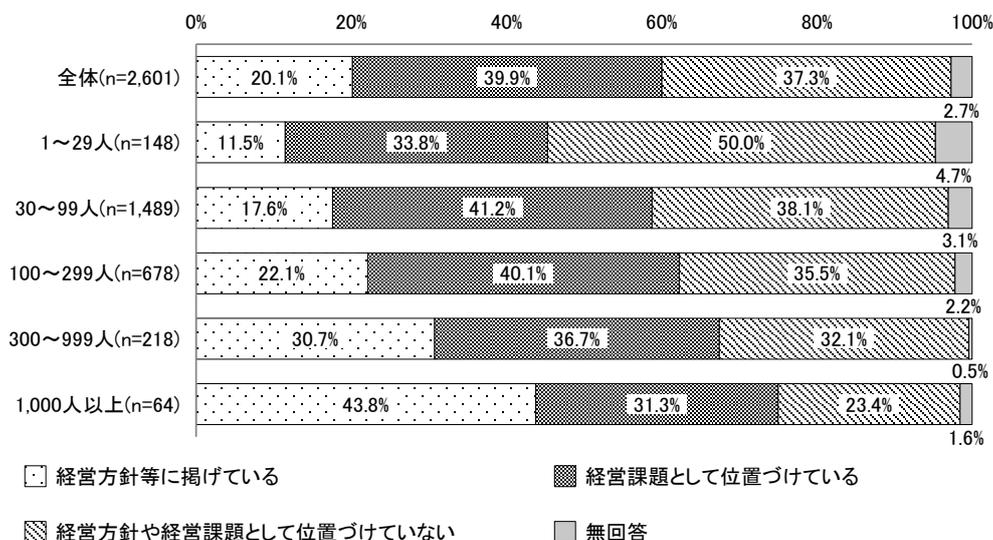
図表 38 「健康経営」を経営方針等に掲げているか:単数回答 (Q22③)



(4) 「SDGs」を経営方針等に掲げているか

「SDGs」を経営方針等に掲げているかをみると、「全体」では、「経営課題として位置づけている」が39.9%、「経営方針や経営課題として位置づけていない」が37.3%で拮抗している。従業員規模別にみると、規模が大きいほど「経営方針等に掲げている」の割合が高い傾向がみられる。

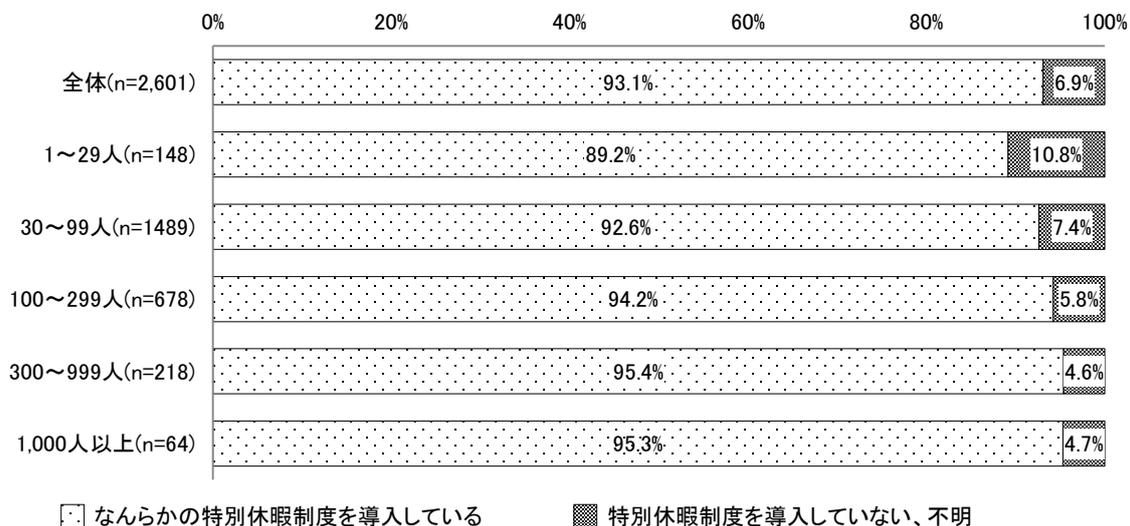
図表 39 「SDGs」を経営方針等に掲げているか:単数回答 (Q22④)



2-6. 特別休暇制度の導入状況

特別休暇制度の導入状況を見ると、「全体」では、「なんらかの特別休暇制度を導入している」が93.1%となっている。従業員規模別にみると、いずれの従業員規模においてもおおむね9割以上がなんらかの特別休暇制度を導入している。

図表 40 特別休暇制度の導入状況：単数回答



□ なんらかの特別休暇制度を導入している ■ 特別休暇制度を導入していない、不明

注) 病気休職制度・病気休暇・他の制度や方法 (Q23)、裁判員休暇 (Q33)、ボランティア休暇 (Q40)、不妊治療休暇 (Q47)、被害者休暇 (Q55)、ドナー休暇 (Q57)、リフレッシュ休暇 (Q60-1)、自己啓発休暇 (Q60-2)、罹災休暇 (Q60-3)、多目的休暇 (Q60-4)、その他の休暇 (Q60-6) のうち、どれか一つでも導入している場合を「なんらかの特別休暇制度を導入している」としている。また、「特別休暇制度を導入していない、不明」には、上記設問についてすべて無回答の場合を含む。

特別休暇制度の導入状況別に令和3年度の年次有給休暇の取得率をみると、なんらかの特別休暇制度を導入しているかどうかによって、令和3年度の年次有給休暇の取得率に大きな違いはみられなかった。

図表 41 特別休暇制度の導入状況別

年次有給休暇の取得率（令和3年度）：単数回答（Q9）

	合計	Q9 年次有給休暇の取得率（令和3年度）					
		20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上	無回答
全体	2,601	7.4	23.0	29.5	26.2	12.0	1.9
なんらかの特別休暇制度を導入している	2,422	7.1	23.1	29.5	26.5	11.9	1.9
特別休暇制度を導入していない、不明	179	11.7	21.2	29.6	21.2	13.4	2.8

年次有給休暇に関する措置の導入・実施状況別に、特別休暇制度の導入状況をみると、年次有給休暇に関してなんらかの措置を実施している方が、そうでない場合よりも「なんらかの特別休暇制度を導入している」割合が高くなっている。

図表 42 年次有給休暇に関する措置の導入・実施状況別
特別休暇制度の導入状況：単数回答

	合計	特別休暇制度の導入状況	
		なんらかの特別休暇制度を導入している	特別休暇制度を導入していない、不明
全体	2,601	93.1	6.9
なんらかの年次有給休暇に関する措置を導入・実施している	2,495	93.7	6.3
年次有給休暇に関する措置を導入・実施していない、不明	106	78.3	21.7

図表 43 年次有給休暇に関する各措置の導入・実施状況別
特別休暇制度の導入状況：単数回答

	合計	特別休暇制度の導入状況		
		なんらかの特別休暇制度を導入している	特別休暇制度を導入していない、不明	
全体	2,601	93.1	6.9	
Q12① 計画的付与制度	導入・実施している	1,082	95.0	5.0
	導入・実施の予定がある	376	94.9	5.1
	導入・実施の予定もない	1,119	91.0	9.0
Q12② 時間単位の付与	導入・実施している	954	96.0	4.0
	導入・実施の予定がある	277	94.2	5.8
	導入・実施の予定もない	1,344	90.9	9.1
Q12③ 半日単位の付与	導入・実施している	2,143	94.3	5.7
	導入・実施の予定がある	106	91.5	8.5
	導入・実施の予定もない	325	86.8	13.2
Q12④ 個人別年次有給休暇取得計画表の作成	導入・実施している	676	96.2	3.8
	導入・実施の予定がある	423	92.4	7.6
	導入・実施の予定もない	1,448	92.1	7.9
Q12⑤ 年次有給休暇取得率の目標設定	導入・実施している	718	96.7	3.3
	導入・実施の予定がある	564	94.1	5.9
	導入・実施の予定もない	1,266	90.8	9.2
Q12⑥ 年次有給休暇の取得状況を確認する制度	導入・実施している	1,753	94.8	5.2
	導入・実施の予定がある	342	91.8	8.2
	導入・実施の予定もない	466	88.6	11.4
Q12⑦ 連続休暇・長期休暇取得の推奨	導入・実施している	418	97.4	2.6
	導入・実施の予定がある	368	94.3	5.7
	導入・実施の予定もない	1,756	92.0	8.0

経営方針等に掲げていること別に、特別休暇制度の導入状況をみると、「仕事と生活の調和の推進」「ダイバーシティ推進」「健康経営」「SDGs」いずれについても、経営方針や経営課題として位置づけている方が、そうでない場合よりも「なんらかの特別休暇制度を導入している」割合が高くなっている。

図表 44 経営方針等に掲げていること別、特別休暇制度の導入状況：単数回答

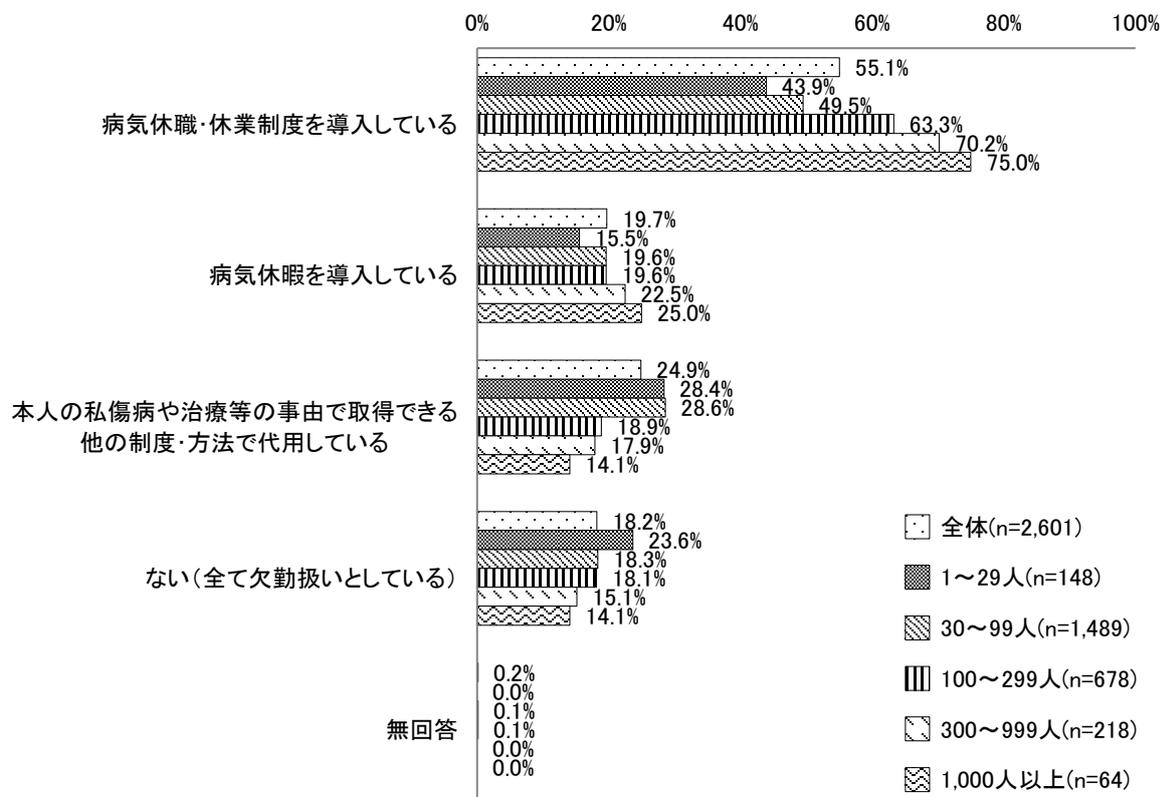
		合計	特別休暇制度の導入状況	
			なんらかの特別休暇制度を導入している	特別休暇制度を導入していない、不明
	全体	2,601	93.1	6.9
Q22①「仕事と生活の調和の推進」を経営方針等に掲げているか	経営方針等に掲げている	645	96.9	3.1
	経営課題として位置づけている	1,228	93.4	6.6
	経営方針や経営課題として位置づけていない	673	89.3	10.7
Q22②「ダイバーシティの推進」を経営方針等に掲げているか	経営方針等に掲げている	380	98.4	1.6
	経営課題として位置づけている	1,064	94.5	5.5
	経営方針や経営課題として位置づけていない	1,083	90.4	9.6
Q22③「健康経営」を経営方針等に掲げているか	経営方針等に掲げている	630	95.7	4.3
	経営課題として位置づけている	1,233	94.0	6.0
	経営方針や経営課題として位置づけていない	678	89.7	10.3
Q22④「SDGs」を経営方針等に掲げているか	経営方針等に掲げている	524	96.0	4.0
	経営課題として位置づけている	1,037	93.7	6.3
	経営方針や経営課題として位置づけていない	969	91.3	8.7

2-7. 病気等の治療のために通院、入院などの療養を行う必要がある労働者への対応

(1) 病気休職制度¹・病気休暇の導入状況

病気休職制度（休職制度に関する規定のうち、病気を事由としたもの）・病気休暇（病気休職制度以外で、私傷病、治療等を事由に取得できる特別休暇）の導入状況をみると、「全体」では、「病気休職・休業制度を導入している」が55.1%でもっとも割合が高く、次いで「本人の私傷病や治療等の事由で取得できる他の制度・方法で代用している」が24.9%となっている。従業員規模別にみると、規模が大きいほど「病気休職・休業制度を導入している」「病気休暇を導入している」の割合が高い傾向がみられる。

図表 45 病気休職制度・病気休暇の導入状況：複数回答（Q23）



注) 「病気休職・休業制度を導入している」と「病気休暇を導入している」の両方に回答があった企業の中には、一つの制度しか導入していないにもかかわらず、両方とも選択している可能性がうかがわれるものがあつた。そこで、病気休職制度の取得可能な日数の上限（Q24）と病気休暇の取得可能期間の最大日数（Q25a2）で回答した期間がほぼ同じ場合は、本設問について「病気休職・休業制度を導入している」のみを選択したものとしてデータ処理を行った。

¹ 病気休職制度・休業制度を「病気休職制度」という。以降同様。

病気休職制度・病気休暇の導入状況別に、令和3年度の年次有給休暇の取得率をみると、病気休職制度・病気休暇の導入状況によって年次有給休暇の取得率に大きな傾向の違いはみられなかった。

図表 46 病気休職制度・病気休暇の導入状況別
令和3年度の年次有給休暇の取得率:単数回答 (Q9)

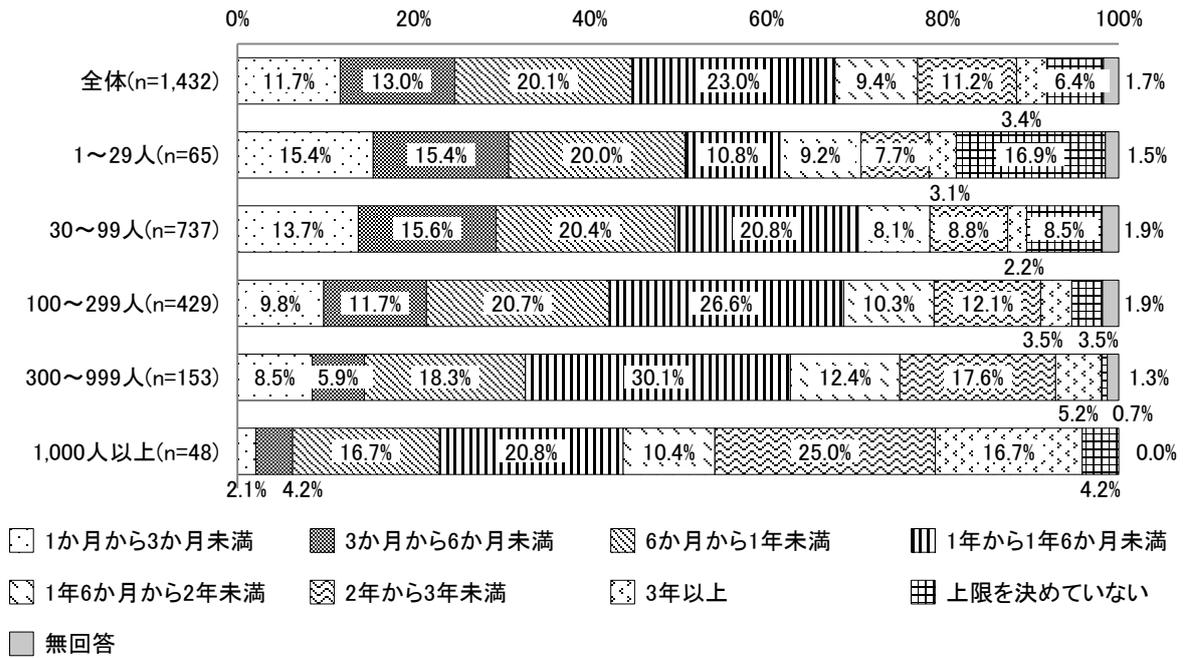
	合計	Q9 年次有給休暇の取得率 (令和3年度)				
		20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
全体	2601	7.4	23.0	29.5	26.2	12.0
病気休職制度、病気休暇いずれも導入	381	5.2	21.0	30.2	26.8	14.4
病気休職制度のみを導入している	1051	6.2	21.7	30.1	28.4	11.9
病気休暇のみを導入している	132	9.8	22.7	25.0	28.0	11.4
本人の私傷病や治療等の事由で取得できる他の制度・方法で代用している	560	10.2	27.0	25.7	23.8	11.6
ない (いずれも欠勤扱いとしている)	473	7.6	22.6	33.8	23.0	11.2

注) 「病気休職制度のみを導入している」には、「病気休職・休業制度を導入している」とともに、「本人の私傷病や治療等の事由で取得できる他の制度・方法で代用している」にも回答があった企業を含む。同様に、「病気休暇のみを導入している」には、「病気休暇を導入している」とともに、「本人の私傷病や治療等の事由で取得できる他の制度・方法で代用している」にも回答があった企業を含む。

(2) 病気休職制度の取得可能な日数の上限

病気休職制度を導入している企業について、取得可能な日数の上限をみると、「全体」では、「1年から1年6か月未満」が23.0%でもっとも割合が高く、次いで「6か月から1年未満」が20.1%となっている。従業員規模別にみると、規模が大きいほど取得可能な日数の上限が長い傾向がみられる。

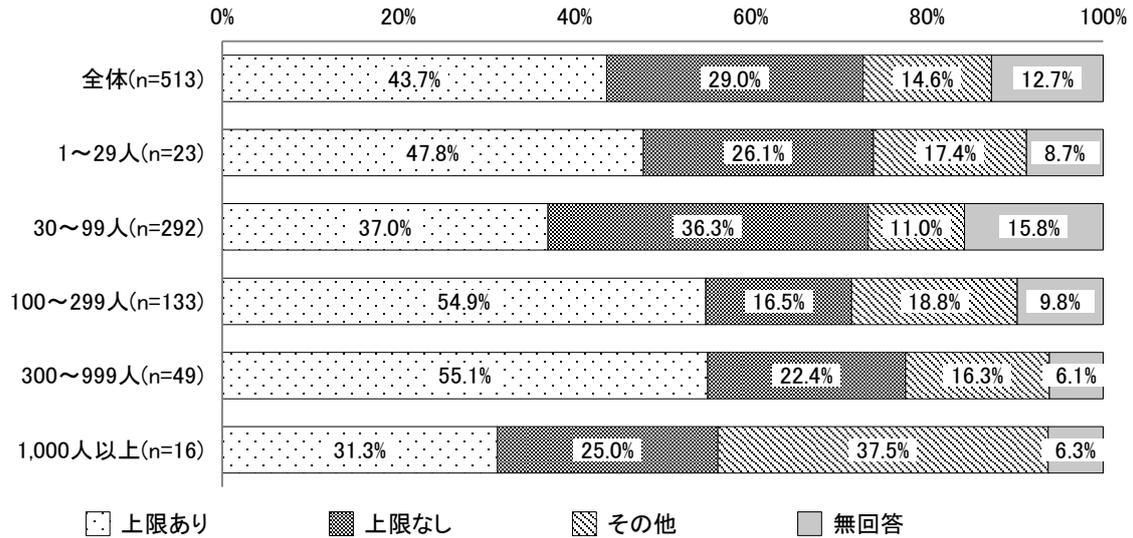
図表 47 病気休職制度の取得可能な日数の上限:単数回答 (Q24)



(3) 病気休暇の取得可能期間の上限

病気休暇を導入している企業について、取得可能期間の上限の有無をみると、「全体」では、「上限あり」が43.7%、「上限なし」が29.0%となっている。従業員規模別にみると、「100～299人」「300～999人」では他と比べて、「上限あり」の割合が高い傾向がみられる。

図表 48 病気休暇の取得可能期間の上限：単数回答（Q25a1）

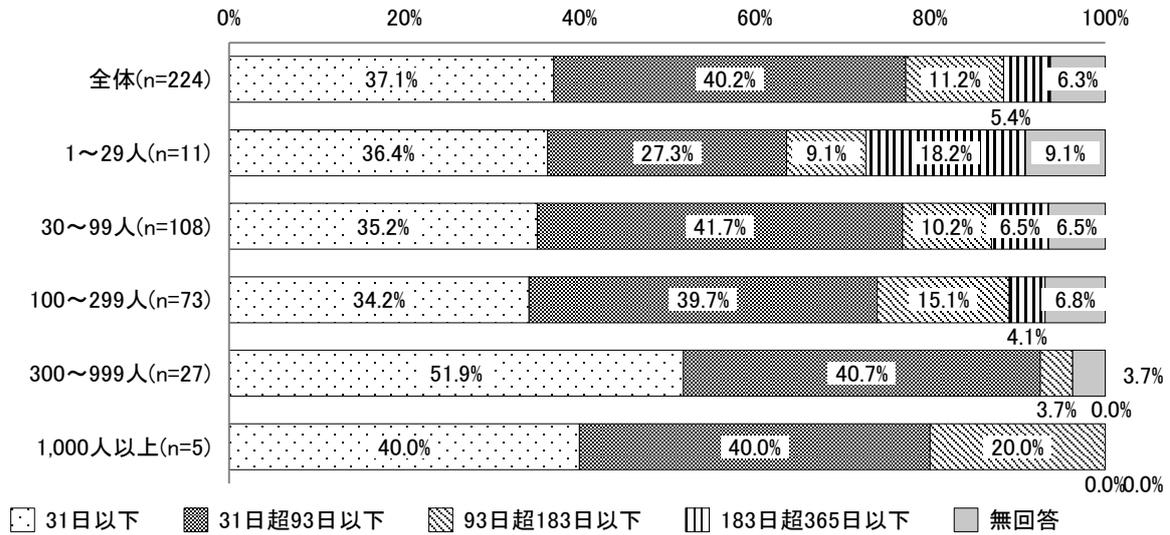


注) 「1～29人」「1,000人以上」はサンプルサイズが小さいため、参考値。

(4) 病気休暇の取得可能期間の最大日数

病気休暇の取得可能期間の上限を設けている企業について、取得可能期間（日数）の最大日数をみると、「全体」では、「31日超93日以下」が40.2%でもっとも割合が高く、次いで「31日以下」が37.1%となっている。

図表 49 病気休暇：取得可能期間の最大日数：単数回答（Q25a2）



注) 「1～29人」「300～999人」「1,000人以上」はサンプルサイズが小さいため、参考値。

業種別に、病気休暇の取得可能期間の上限の有無、および取得可能期間の最大日数をみると、「教育、学習支援業」「医療、福祉」では、「【上限あり】31日超93日以下」の割合が高い傾向がみられる。

図表 50 業種別、病気休暇の取得可能期間の有無・最大日数:単数回答 (Q25a2)

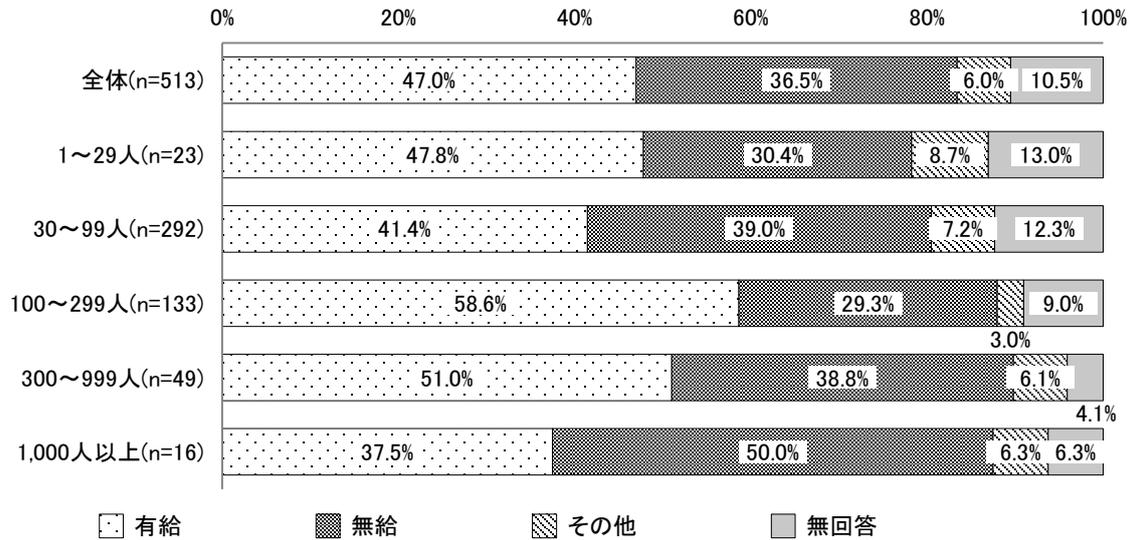
	合計	Q25a2 病気休暇:取得可能期間の最大日数					
		【上限あり】 31日以下	【上限あり】 31日超93日 以下	【上限あり】 93日超183日 以下	【上限あり】 183日超365 日以下	【上限あり】 無回答	【上限なし/ その他/無 回答】
全体	513	16.2	17.5	4.9	2.3	2.7	56.3
鉱業,採石業,砂利採取業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	26	15.4	3.8	0.0	0.0	3.8	76.9
製造業	79	17.7	7.6	3.8	1.3	5.1	64.6
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0
情報通信業	17	23.5	11.8	5.9	0.0	5.9	52.9
運輸業,郵便業	27	3.7	18.5	7.4	7.4	0.0	63.0
卸売業,小売業	57	19.3	5.3	5.3	3.5	3.5	63.2
金融業,保険業	8	0.0	25.0	0.0	0.0	12.5	62.5
不動産業,物品賃貸業	7	28.6	14.3	14.3	0.0	0.0	42.9
学術研究,専門・技術サービス業	16	18.8	12.5	0.0	0.0	0.0	68.8
宿泊業,飲食サービス業	16	12.5	0.0	6.3	6.3	0.0	75.0
生活関連サービス業,娯楽業	11	0.0	18.2	0.0	0.0	9.1	72.7
教育,学習支援業	37	18.9	29.7	2.7	0.0	0.0	48.6
医療,福祉	143	16.1	28.7	3.5	2.1	2.8	46.9
複合サービス事業	5	60.0	0.0	0.0	20.0	0.0	20.0
サービス業	58	15.5	22.4	12.1	3.4	0.0	46.6
無回答	4	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	75.0

注) n=30未満の業種はサンプルサイズが小さいため、参考値。

(5) 病気休暇の給与の取扱い

病気休暇を導入している企業について、給与の取扱いをみると、「全体」では、「有給」が47.0%、「無給」が36.5%となっている。従業員規模別にみると、「100～299人」では他と比べて、「有給」が6割弱と高い傾向がみられる。

図表 51 病気休暇の給与の取扱い:単数回答 (Q25b)



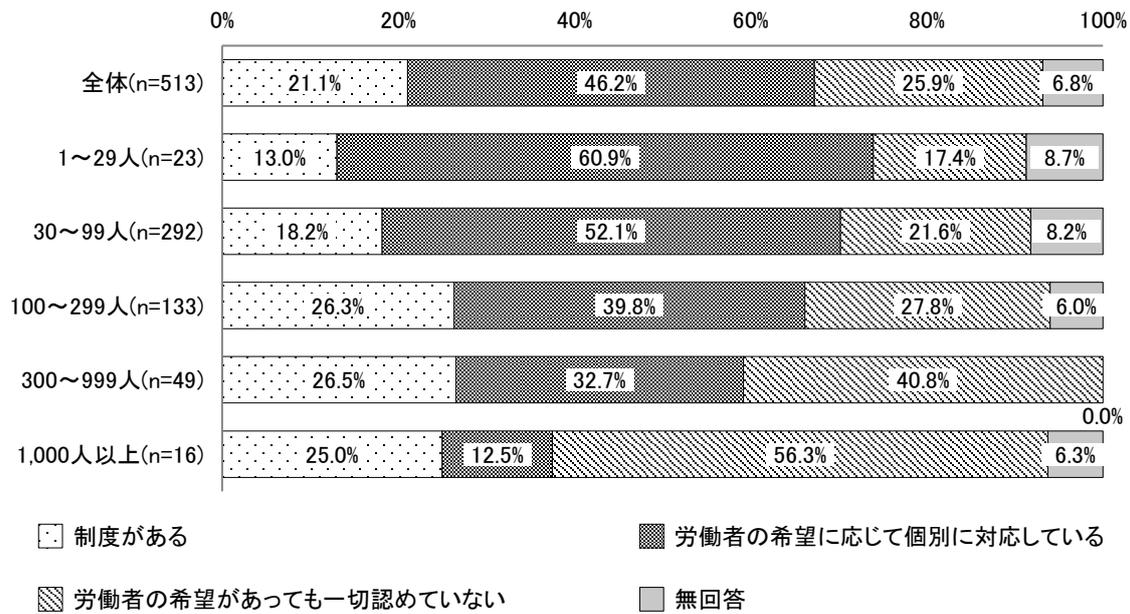
注) 「1～29人」「1,000人以上」はサンプルサイズが小さいため、参考値。

(6) 病気休暇の取得単位

① 半日単位の取得の可否

病気休暇を導入している企業について、半日単位の取得の可否をみると、「全体」では、「労働者の希望に応じて個別に対応している」が46.2%でもっとも割合が高く、次いで「労働者の希望があっても一切認めていない」が25.9%となっている。従業員規模別にみると、「30～99人」では他と比べて、「労働者の希望に応じて個別に対応している」が5割強で高く、「300～999人」では「労働者の希望があっても一切認めていない」が4割強で高くなっている。

図表 52 病気休暇：半日単位の取得の可否：単数回答（Q26-1）

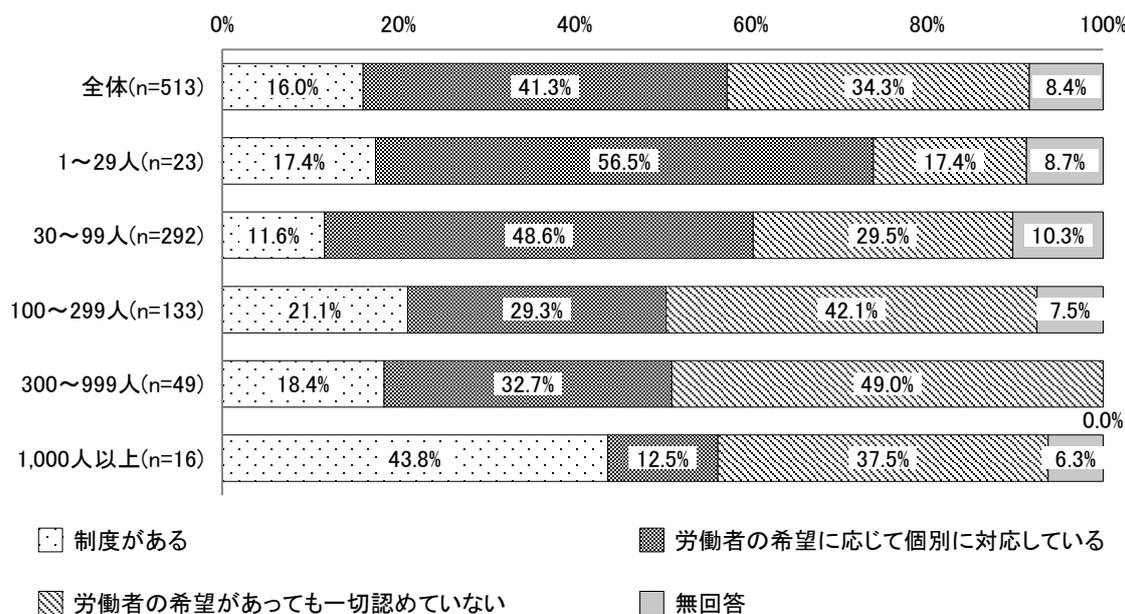


注) 「1～29人」「1,000人以上」はサンプルサイズが小さいため、参考値。

②時間単位の取得の可否

病気休暇を導入している企業について、時間単位の取得の可否をみると、「全体」では、「労働者の希望に応じて個別に対応している」が41.3%でもっとも割合が高く、次いで「労働者の希望があっても一切認めていない」が34.3%となっている。従業員規模別にみると、「30～99人」では他と比べて、「労働者の希望に応じて個別に対応している」が5割弱で高く、「100～299人」「300～999人」では「労働者の希望があっても一切認めていない」がそれぞれ4割強、5割弱と高くなっている。

図表 53 病気休暇：時間単位の取得の可否：単数回答（Q26-2）

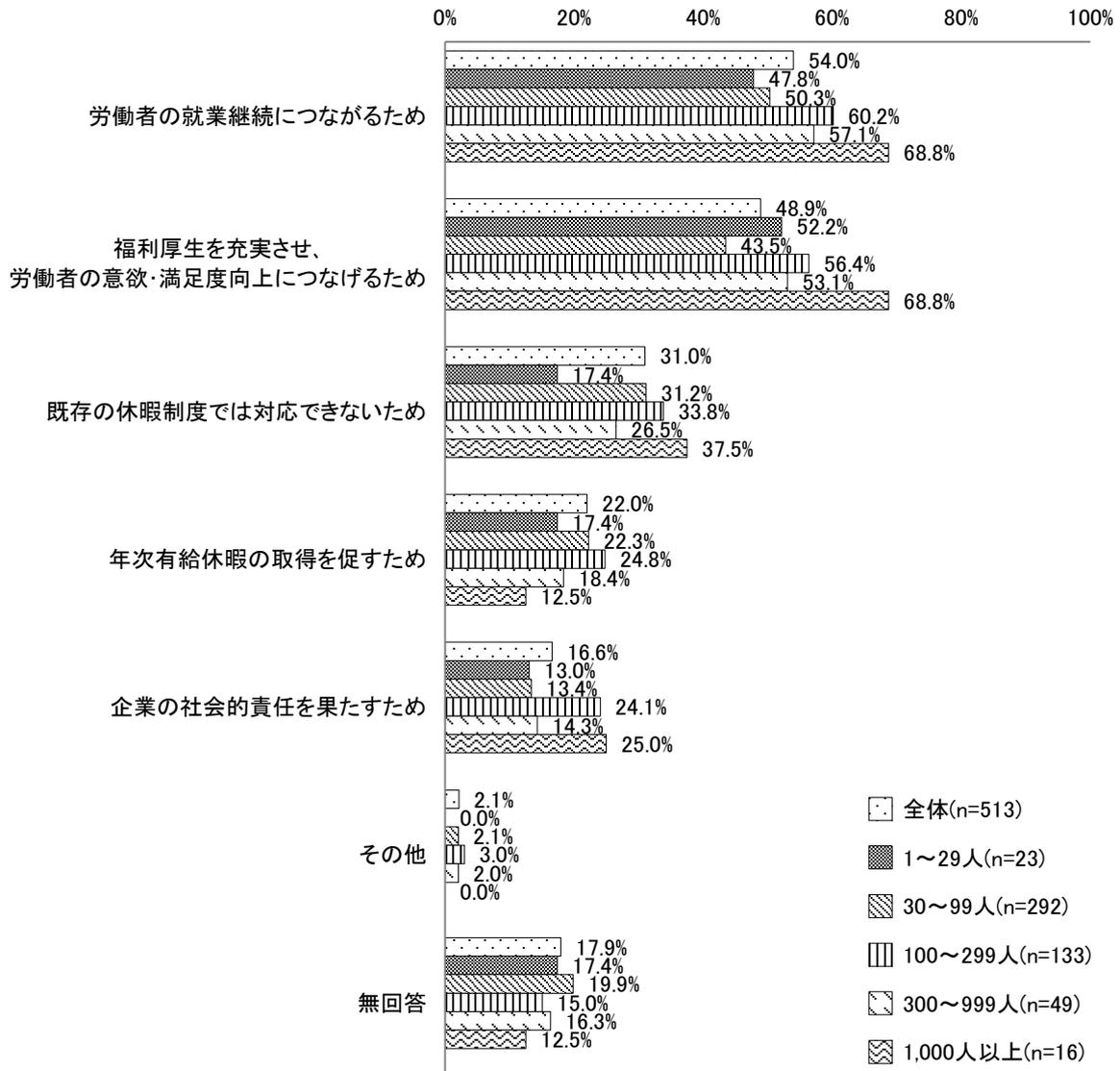


注) 「1～29人」「1,000人以上」はサンプルサイズが小さいため、参考値。

(7) 病気休暇の導入理由

病気休暇を導入している企業について、病気休暇の導入理由をみると、「全体」では、「労働者の就業継続につながるため」が54.0%でもっとも割合が高く、次いで「福利厚生を充実させ、労働者の意欲・満足度向上につなげるため」が48.9%となっている。従業員規模別にみると、「100～299人」では他と比べて、「企業の社会的責任を果たすため」の割合が高い傾向がみられる。

図表 54 病気休暇の導入理由：複数回答（Q27）

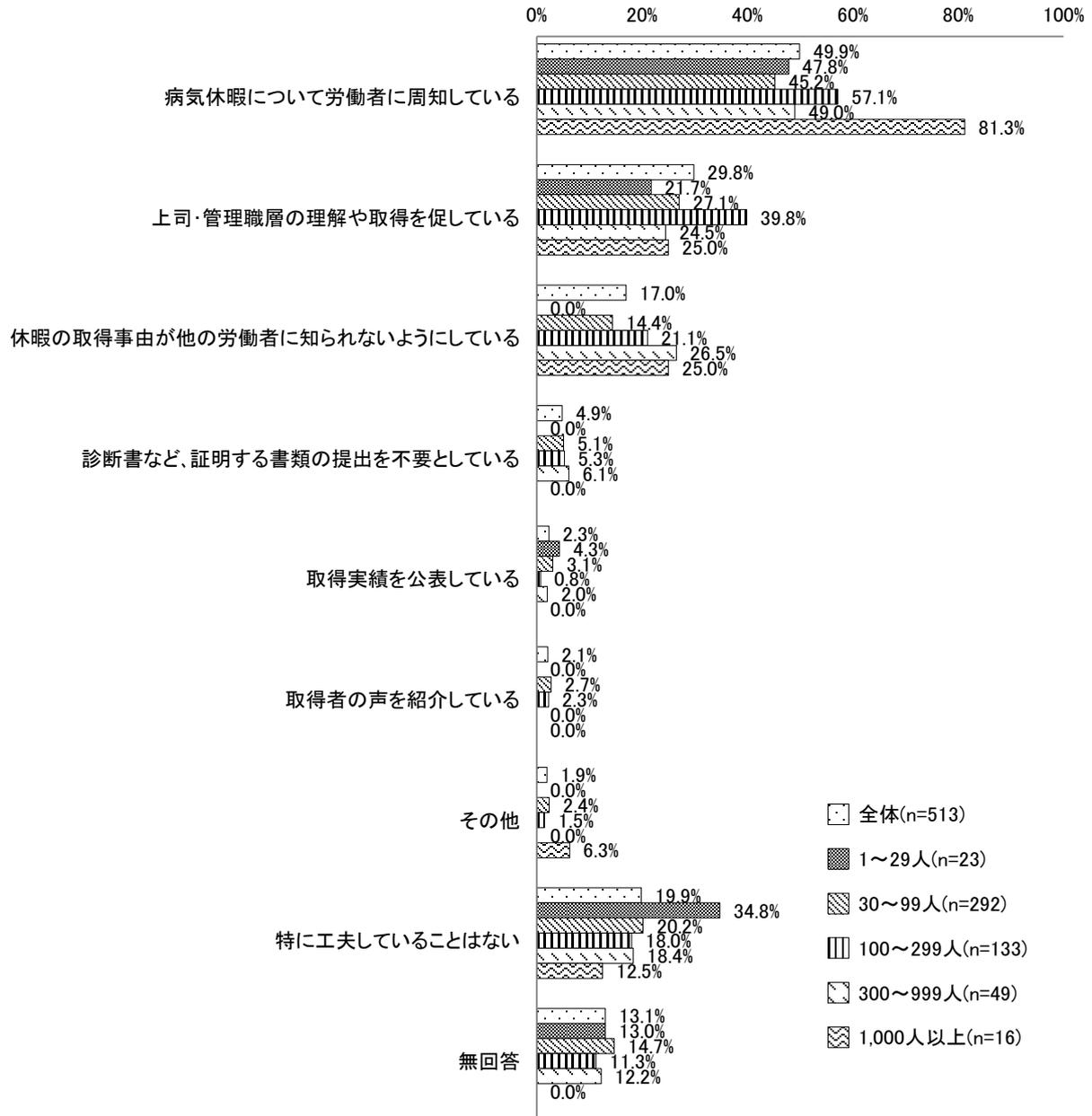


注) 「1～29人」「1,000人以上」はサンプルサイズが小さいため、参考値。

(8) 病気休暇を取得しやすくするための工夫

病気休暇を導入している企業について、病気休暇を取得しやすくするための工夫をみると、「全体」では、「病気休暇について労働者に周知している」が49.9%でもっとも高く、次いで「上司・管理職層の理解や取得を促している」が29.8%となっている。従業員規模別にみると、「100～299人」では他と比べて、「病気休暇について労働者に周知している」「上司・管理職層の理解や取得を促している」の割合が高い傾向がみられる。

図表 55 病気休暇を取得しやすくするための工夫：複数回答（Q28）

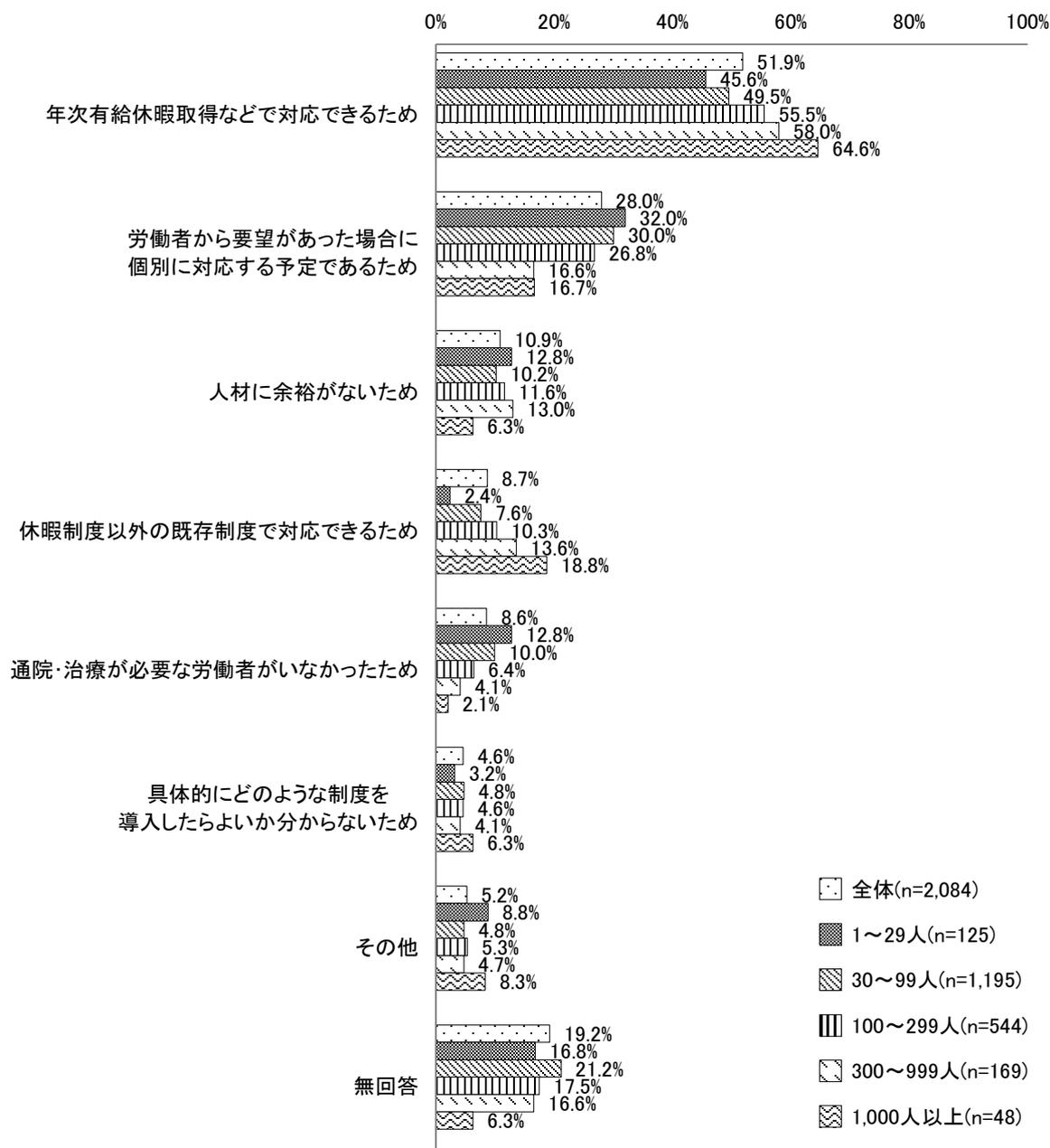


注) 「1～29人」「1,000人以上」はサンプルサイズが小さいため、参考値。

(9) 病気休暇を導入していない理由

病気休暇を導入していない企業について、病気休暇を導入していない理由をみると、「全体」では、「年次有給休暇取得などで対応できるため」が 51.9%でもっとも割合が高く、次いで「労働者から要望があった場合に個別に対応する予定であるため」が 28.0%となっている。従業員規模別にみると、規模が大きいほど「年次有給休暇取得などで対応できるため」「休暇制度以外の既存制度で対応できるため」の割合が高い傾向がみられる。また、300人未満の企業では、300人以上の企業に比べ「労働者から要望があった場合に個別に対応する予定であるため」の割合が高い傾向がみられる。

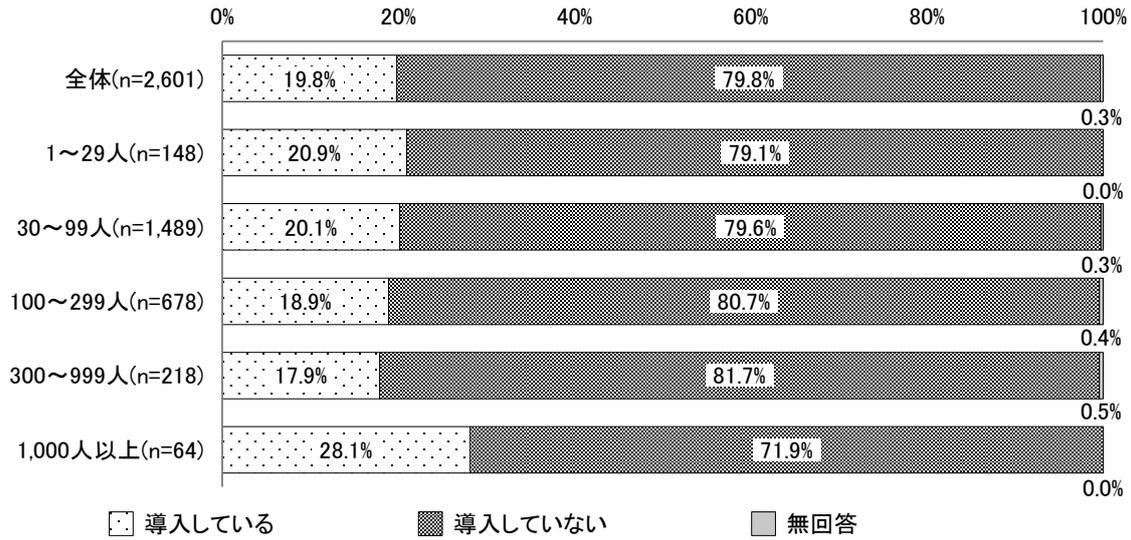
図表 56 病気休暇を導入していない理由：複数回答（Q29）



(10) 私傷病等の治療のために利用できる短時間勤務制度の導入状況

私傷病等の治療のために利用できる短時間勤務制度の導入状況を見ると、「全体」では、「導入している」が19.8%となっている。従業員規模別にみると、「1,000人以上」では他と比べて、「導入している」が3割弱と高い傾向がみられる。

図表 57 私傷病等の治療のために利用できる短時間勤務制度の導入状況：単数回答（Q30）

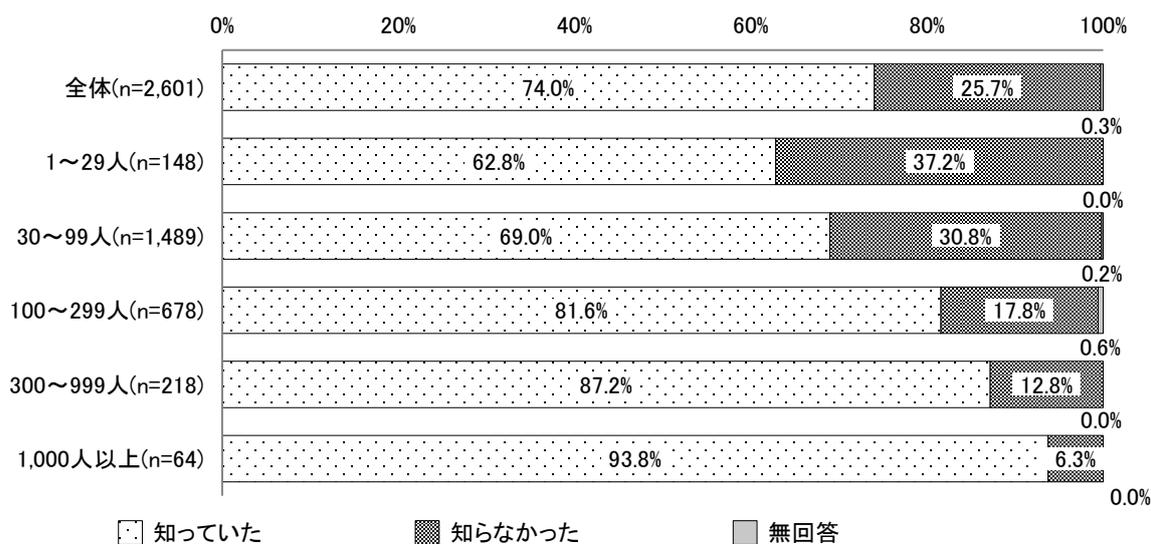


2-8. 裁判員等に選ばれた労働者への対応

(1) 裁判員休暇の認知状況

裁判員休暇（裁判員等に選ばれた労働者が、裁判員等としての職務を行うために利用できる休暇制度）の認知状況をみると、「全体」では、「知っていた」が74.0%となっている。従業員規模別にみると、規模が大きいほど「知っていた」の割合が高い傾向がみられる。

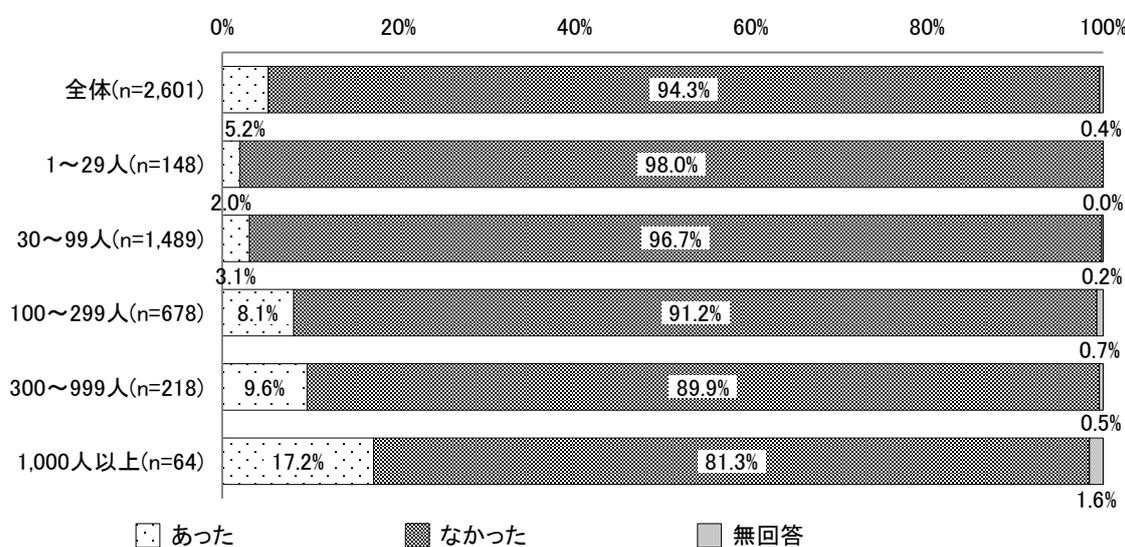
図表 58 裁判員休暇の認知状況：単数回答（Q31）



(2) 裁判員休暇の導入に関する労働者からの要望の有無

裁判員休暇の導入に関する労働者からの要望の有無をみると、「全体」では、「あった」が5.2%となっている。従業員規模別にみると、規模が大きいほど「あった」の割合が高い傾向がみられる。

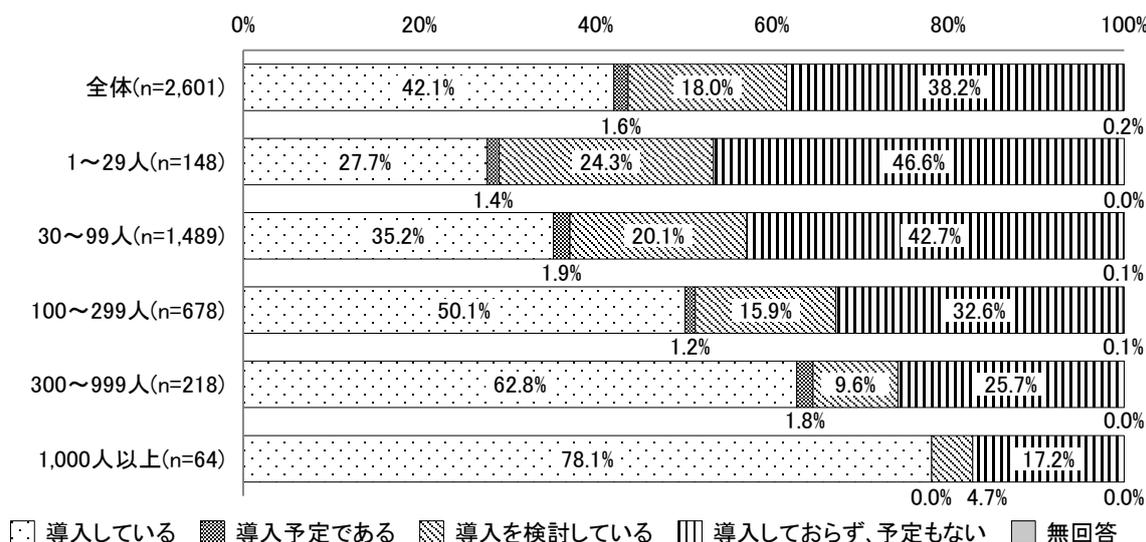
図表 59 裁判員休暇の導入に関する労働者からの要望の有無：単数回答（Q32）



(3) 裁判員休暇の導入状況

裁判員休暇の導入状況を見ると、「全体」では、「導入している」が42.1%でもっとも割合が高く、次いで「導入しておらず、予定もない」が38.2%となっている。従業員規模別にみると、規模が大きいほど「導入している」の割合が高い傾向がみられる。

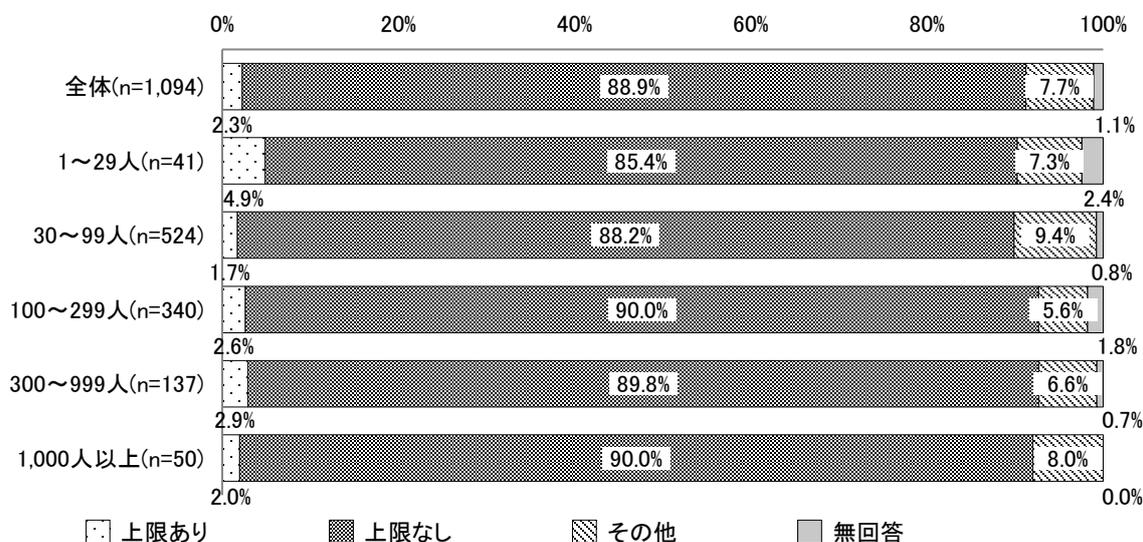
図表 60 裁判員休暇の導入状況：単数回答（Q33）



(4) 裁判員休暇の取得可能期間の上限

裁判員休暇を導入している企業について、裁判員休暇の取得可能期間の上限をみると、「全体」では、「上限なし」が88.9%、「上限あり」が2.3%となっている。従業員規模別にみると、いずれの従業員規模でも「上限なし」が9割前後であり、規模による大きな傾向の違いはみられない。

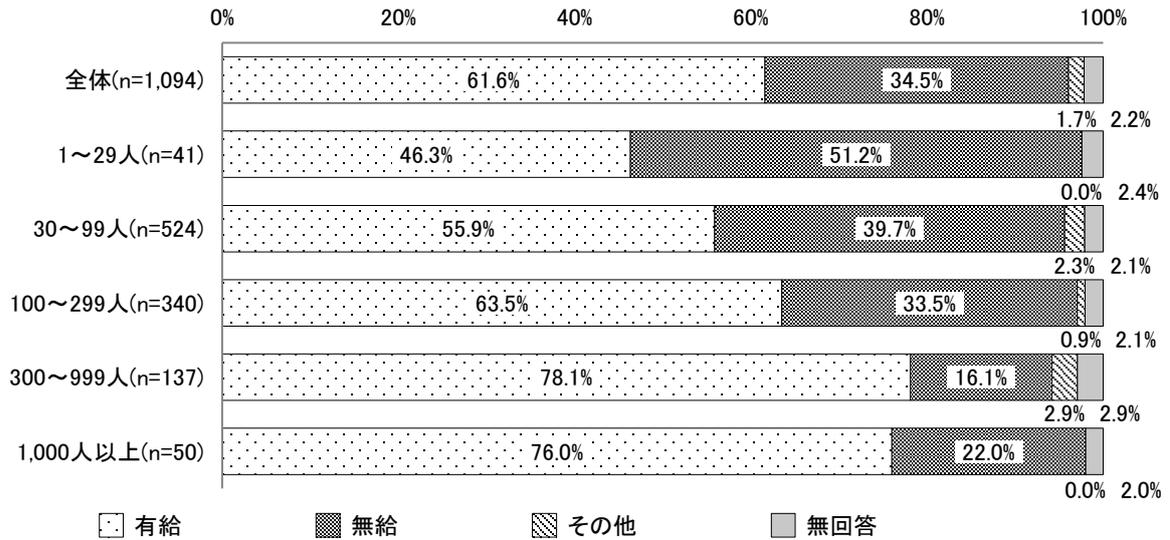
図表 61 裁判員休暇の取得可能期間の上限：単数回答（Q34a1）



(5) 裁判員休暇の給与の取扱い

裁判員休暇の給与の取扱いをみると、「全体」では、「有給」が61.6%、「無給」が34.5%となっている。従業員規模別にみると、1,000人未満では規模が大きいほど「有給」の割合が高い傾向がみられる。また、「300～999人」「1,000人以上」では、いずれも「有給」が8割弱と高い傾向がみられる。

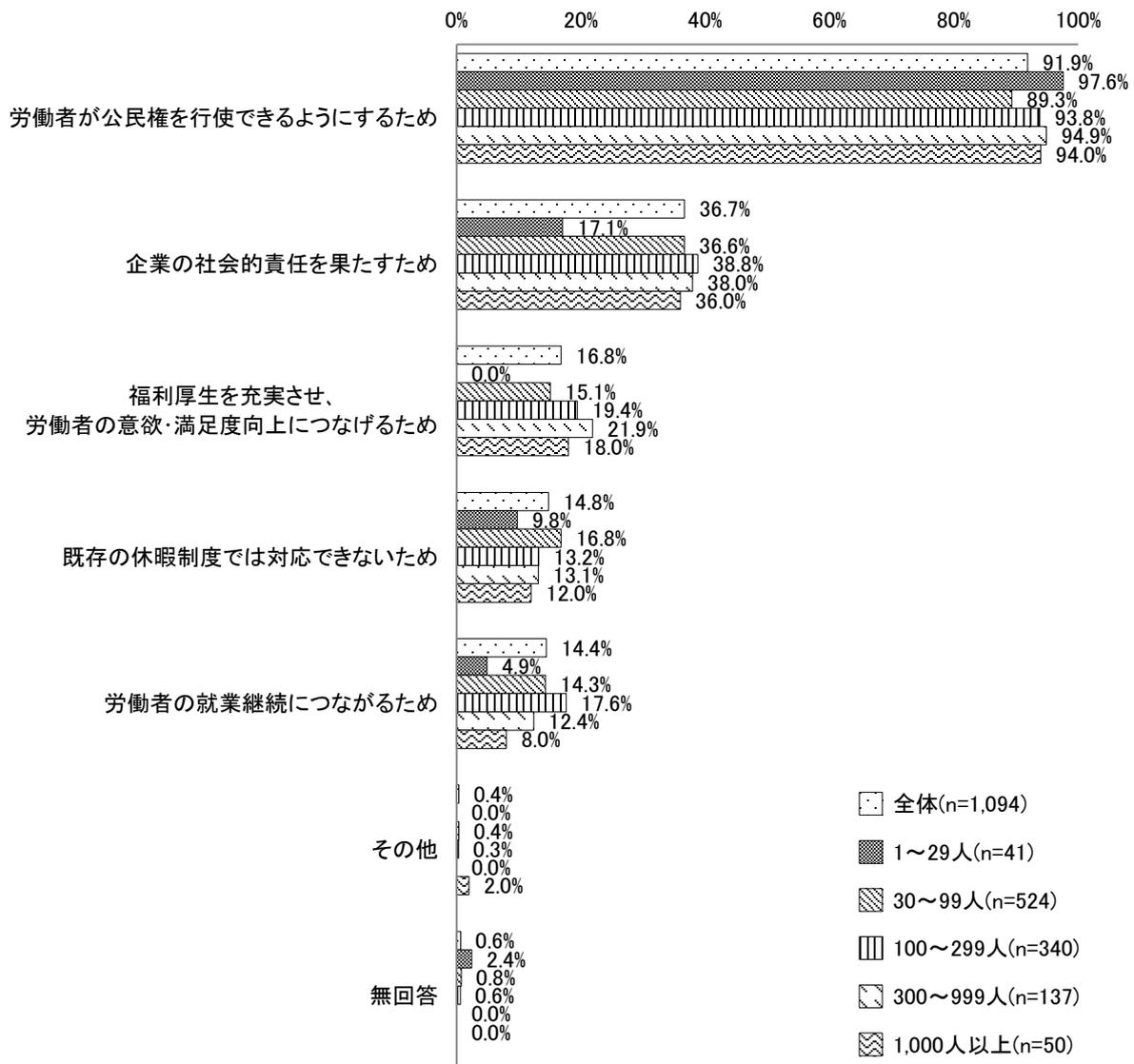
図表 62 裁判員休暇の給与の取扱い:単数回答 (Q34b)



(6) 裁判員休暇の導入理由

裁判員休暇を導入している企業について、裁判員休暇の導入理由をみると、「全体」では、「労働者が公民権を行使できるようにするため」が91.9%でもっとも割合が高く、次いで「企業の社会的責任を果たすため」が36.7%となっている。従業員規模別にみると、「1～29人」では他と比べて、「企業の社会的責任を果たすため」「福利厚生を充実させ、労働者の意欲・満足度向上につなげるため」「既存の休暇制度では対応できないため」「労働者の就業継続につながるため」の割合が低い傾向がみられる。

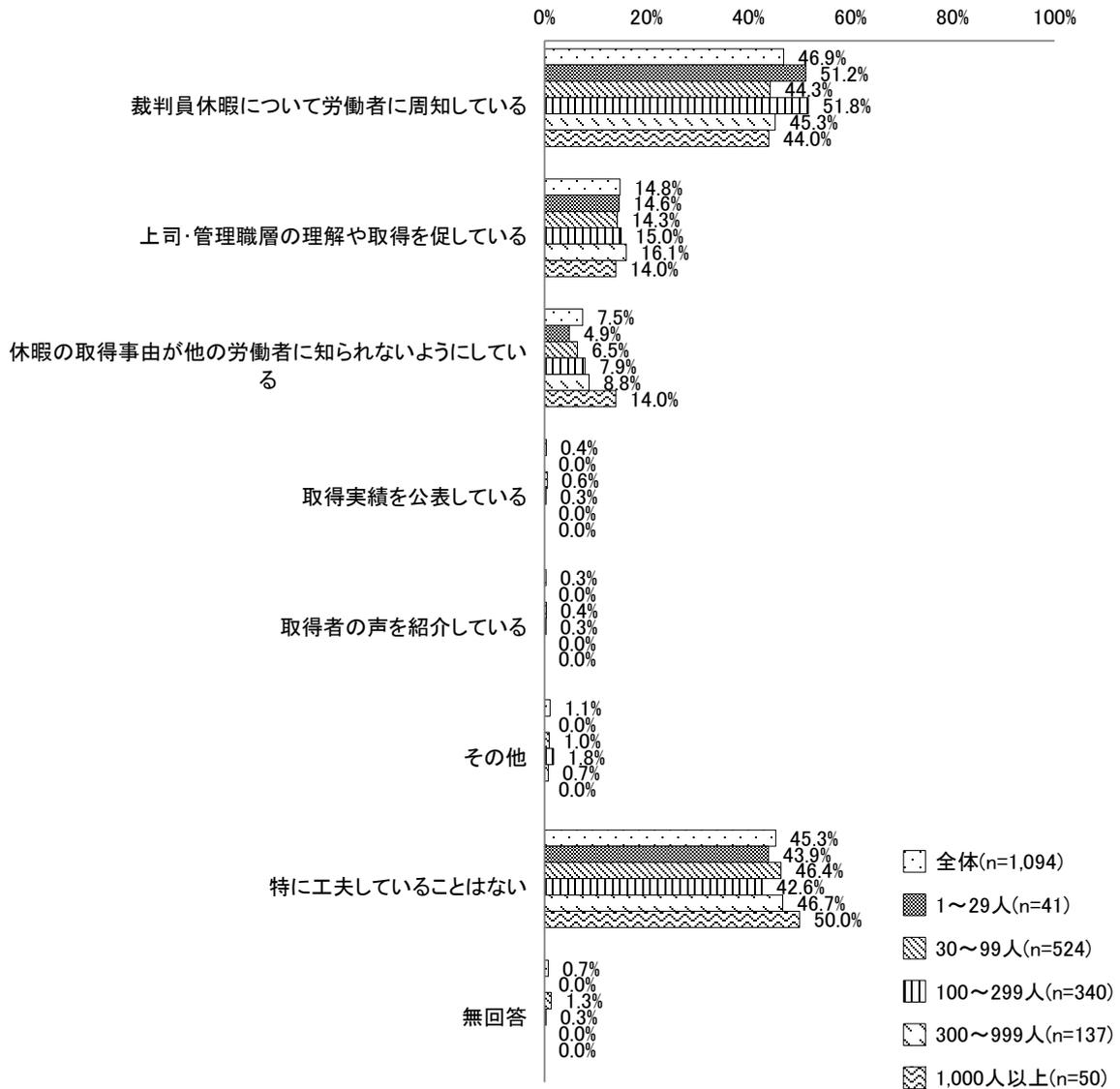
図表 63 裁判員休暇の導入理由：複数回答（Q35）



(7) 裁判員休暇を取得しやすくするための工夫

裁判員休暇を導入している企業について、裁判員休暇を取得しやすくするための工夫をみると、「全体」では、「裁判員休暇について労働者に周知している」が46.9%でもっとも割合が高くなっている。また、「特に工夫していることはない」が45.3%となっている。従業員規模別にみると、規模が大きいほど「休暇の取得事由が他の労働者に知られないようにしている」の割合が高い傾向がみられる。

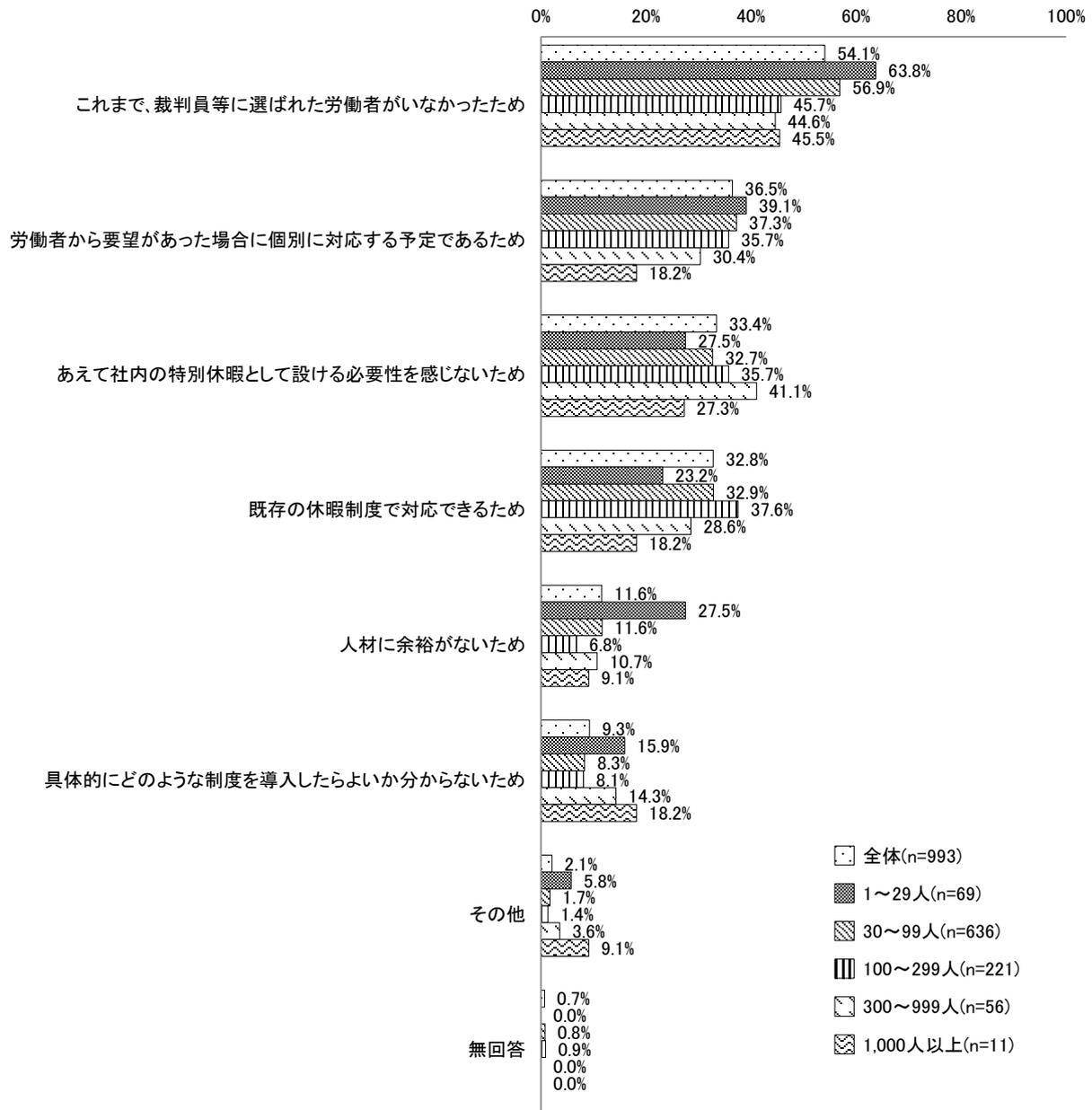
図表 64 裁判員休暇を取得しやすくするための工夫:複数回答 (Q36)



(8) 裁判員休暇を導入していない理由

裁判員休暇を導入しておらず、導入予定もない企業について、裁判員休暇を導入していない理由をみると、「全体」では、「これまで、裁判員等選ばれた労働者がいなかったため」が54.1%でもっとも割合が高く、次いで「労働者から要望があった場合に個別に対応する予定であるため」が36.5%となっている。従業員規模別にみると、「1～29人」では「これまで、裁判員等選ばれた労働者がいなかったため」「人材に余裕がないため」、「30～99人」では「これまで、裁判員等選ばれた労働者がいなかったため」、「100～299人」では「既存の休暇制度で対応できるため」の割合が、それぞれ他と比べて高くなっている。

図表 65 裁判員休暇を導入していない理由：複数回答（Q37）



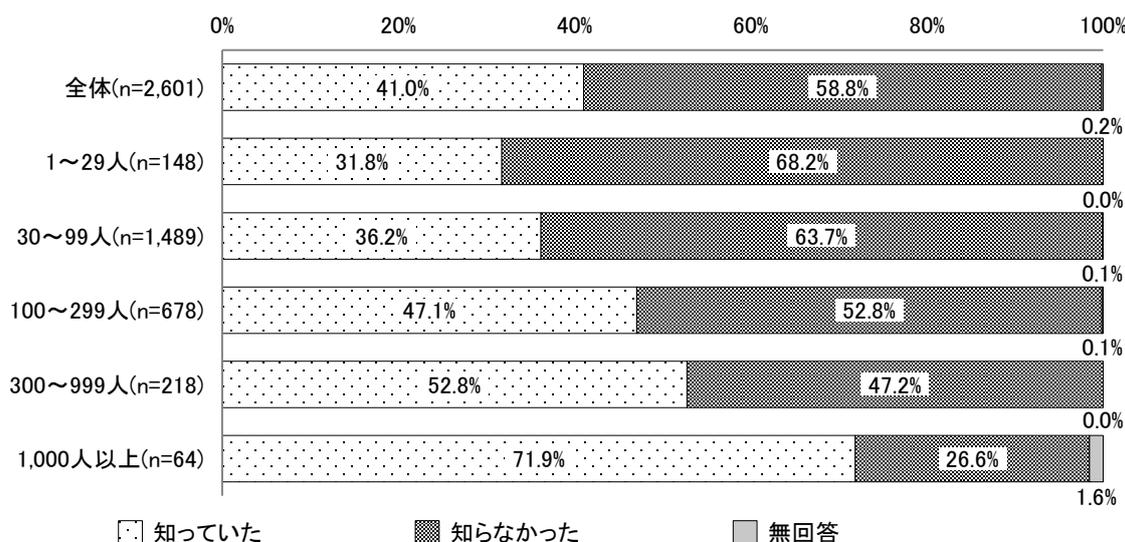
注) 「1,000人以上」はサンプルサイズが小さいため、参考値。

2-9. 地域活動・ボランティア活動に参加したい労働者への対応

(1) ボランティア休暇の認知状況

ボランティア休暇（地域活動・ボランティア活動のために利用できる休暇制度）の認知状況をみると、「全体」では、「知っていた」が41.0%となっている。従業員規模別にみると、規模が大きいほど「知っていた」の割合が高い傾向がみられる。

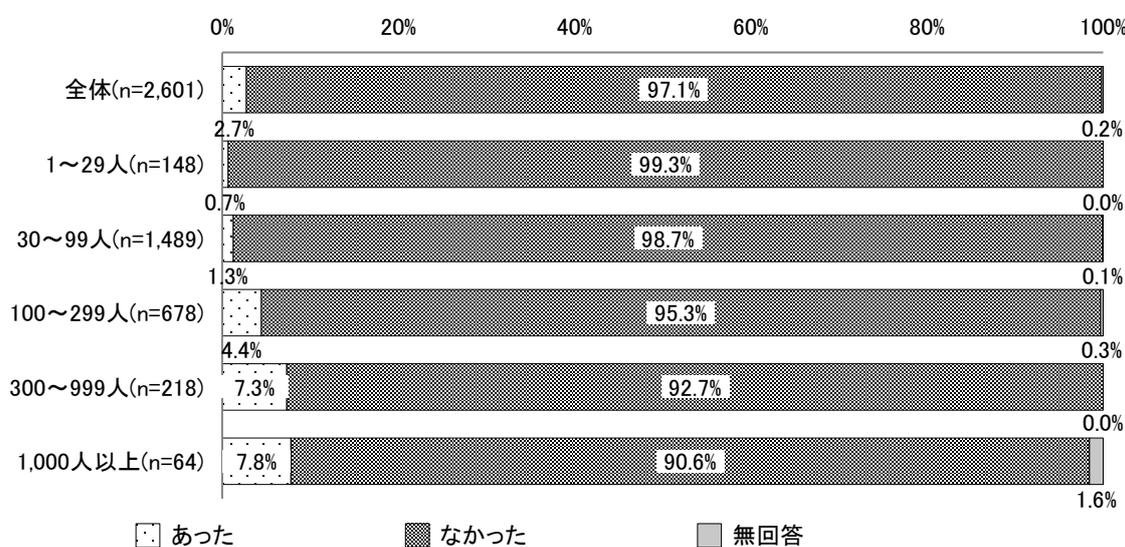
図表 66 ボランティア休暇の認知状況：単数回答（Q38）



(2) ボランティア休暇の導入に関する労働者からの要望の有無

ボランティア休暇の導入に関する労働者からの要望の有無をみると、「全体」では、「あった」が2.7%となっている。従業員規模別にみると、規模が大きいほど「あった」の割合が高い傾向がみられる。

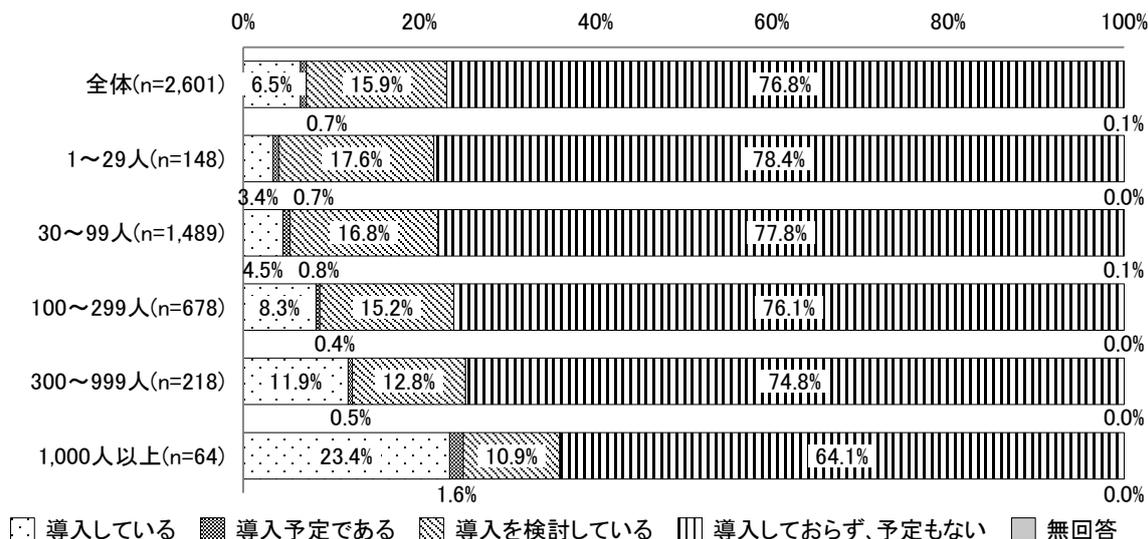
図表 67 ボランティア休暇の導入に関する労働者からの要望の有無：単数回答（Q39）



(3) ボランティア休暇の導入状況

ボランティア休暇の導入状況をみると、「全体」では、「導入しておらず、予定もない」が76.8%でもっとも割合が高く、次いで「導入を検討している」が15.9%となっている。従業員規模別にみると、規模が大きいほど「導入している」の割合が高い傾向がみられる。

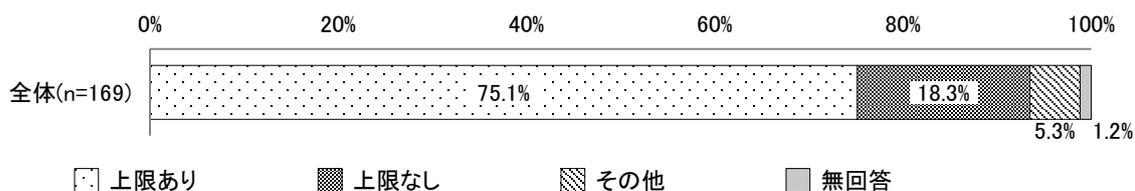
図表 68 ボランティア休暇の導入状況:単数回答 (Q40)



(4) ボランティア休暇の取得可能期間の上限

ボランティア休暇を導入している企業について、ボランティア休暇の取得可能期間の上限をみると、「全体」では、「上限あり」が75.1%、「上限なし」が18.3%となっている。

図表 69 ボランティア休暇の取得可能期間の上限:単数回答 (Q41a1)

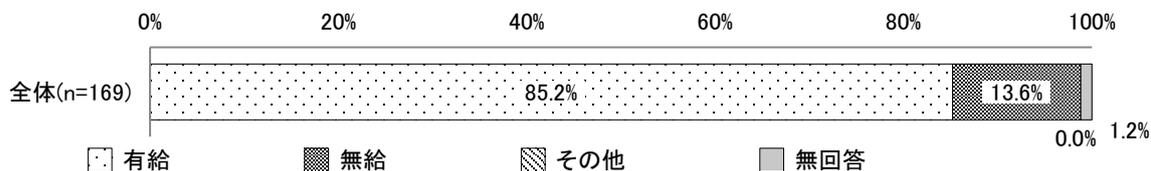


注) サンプルサイズが小さいため、「全体」の結果のみを掲載している。

(5) ボランティア休暇の給与の取扱い

ボランティア休暇を導入している企業について、ボランティア休暇の給与の取扱いをみると、「全体」では、「有給」が85.2%、「無給」が13.6%となっている。

図表 70 ボランティア休暇の給与の取扱い：単数回答 (Q41b)

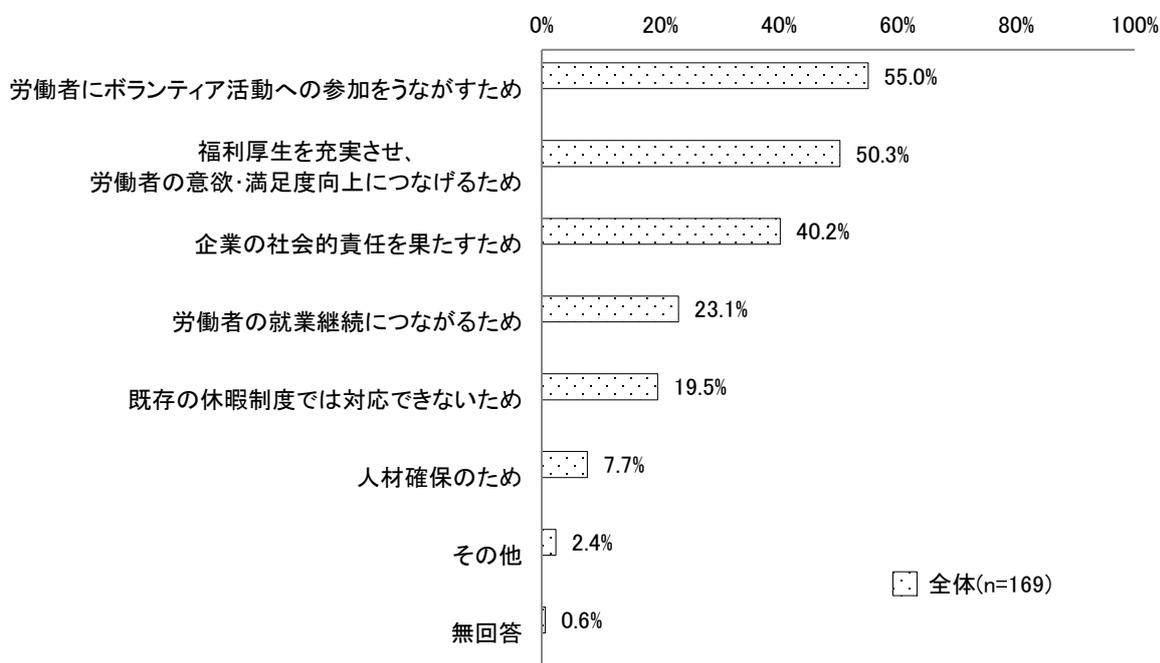


注) サンプルサイズが小さいため、「全体」の結果のみを掲載している。

(6) ボランティア休暇の導入理由

ボランティア休暇を導入している企業について、ボランティア休暇の導入理由をみると、「全体」では、「労働者にボランティア活動への参加をうながすため」が55.0%でもっとも割合が高く、次いで「福利厚生を充実させ、労働者の意欲・満足度向上につなげるため」が50.3%となっている。

図表 71 ボランティア休暇の導入理由：複数回答 (Q42)

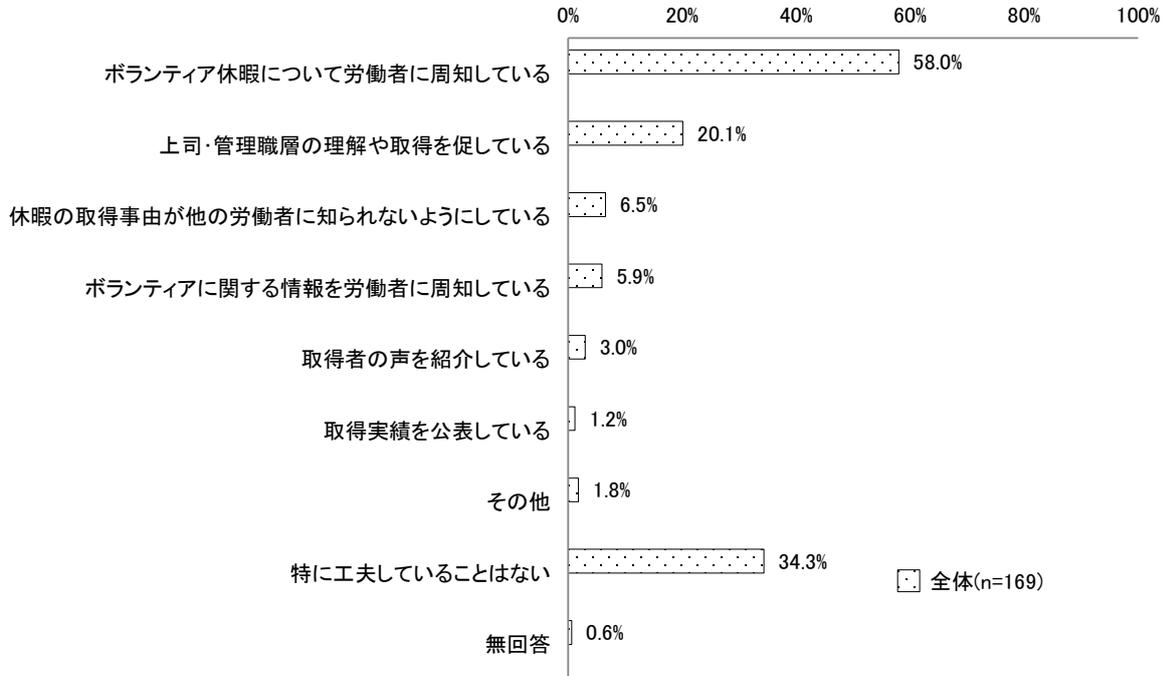


注) サンプルサイズが小さいため、「全体」の結果のみを掲載している。

(7) ボランティア休暇を取得しやすくするための工夫

ボランティア休暇を導入している企業について、ボランティア休暇を取得しやすくするための工夫をみると、「全体」では、「ボランティア休暇について労働者に周知している」が58.0%でもっとも割合が高く、次いで「特に工夫していることはない」が34.3%となっている。

図表 72 ボランティア休暇を取得しやすくするための工夫:複数回答 (Q43)

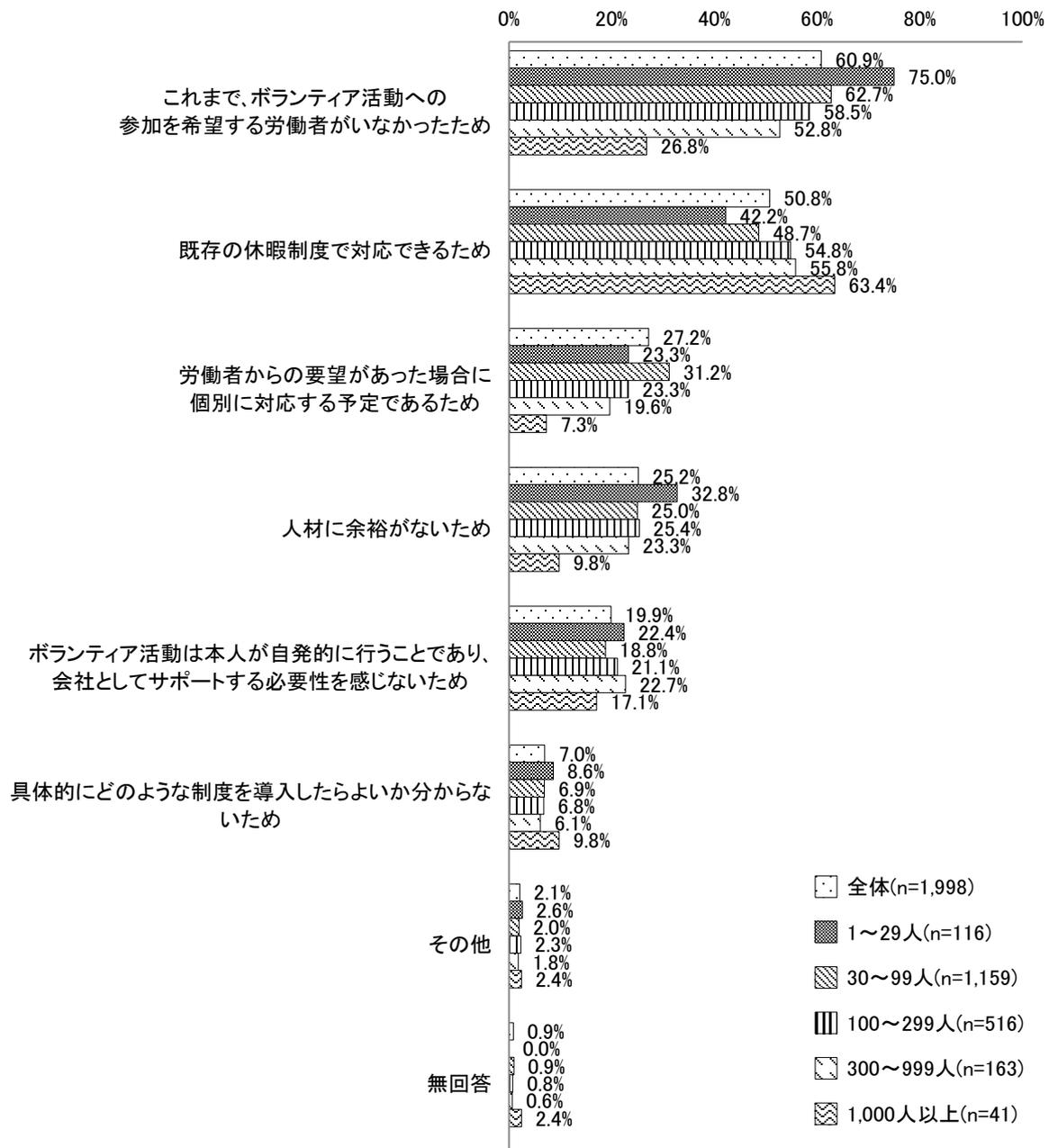


注) サンプルサイズが小さいため、「全体」の結果のみを掲載している。

(8) ボランティア休暇を導入していない理由

ボランティア休暇を導入しておらず、導入予定もない企業について、ボランティア休暇を導入していない理由をみると、「全体」では、「これまで、ボランティア活動への参加を希望する労働者がいなかったため」が60.9%でもっとも割合が高く、次いで「既存の休暇制度で対応できるため」が50.8%となっている。従業員規模別にみると、規模が大きいほど「既存の休暇制度で対応できるため」の割合が高く、「これまで、ボランティア活動への参加を希望する労働者がいなかったため」の割合が低い傾向がみられる。また、「1,000人以上」では他と比べて、「これまで、ボランティア活動への参加を希望する労働者がいなかったため」「労働者からの要望があった場合に個別に対応する予定であるため」「人材に余裕がないため」の割合が低い傾向がみられる。

図表 73 ボランティア休暇を導入していない理由：複数回答（Q44）

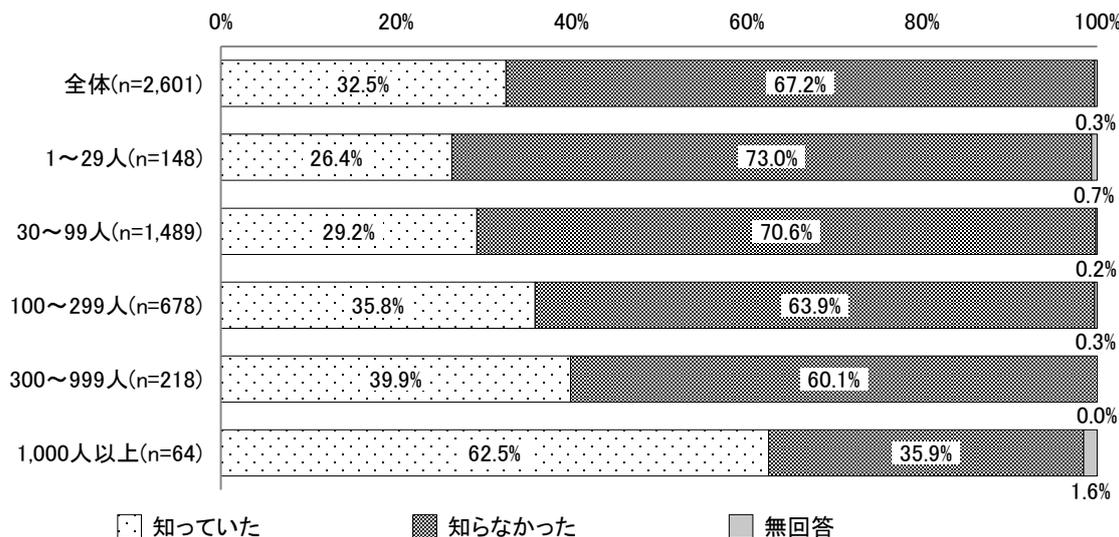


2-10. 不妊治療を受けたい労働者への対応

(1) 不妊治療休暇の認知状況

不妊治療休暇²の認知状況をみると、「全体」では、「知っていた」が32.5%となっている。従業員規模別にみると、規模が大きいほど「知っていた」の割合が高い傾向がみられる。

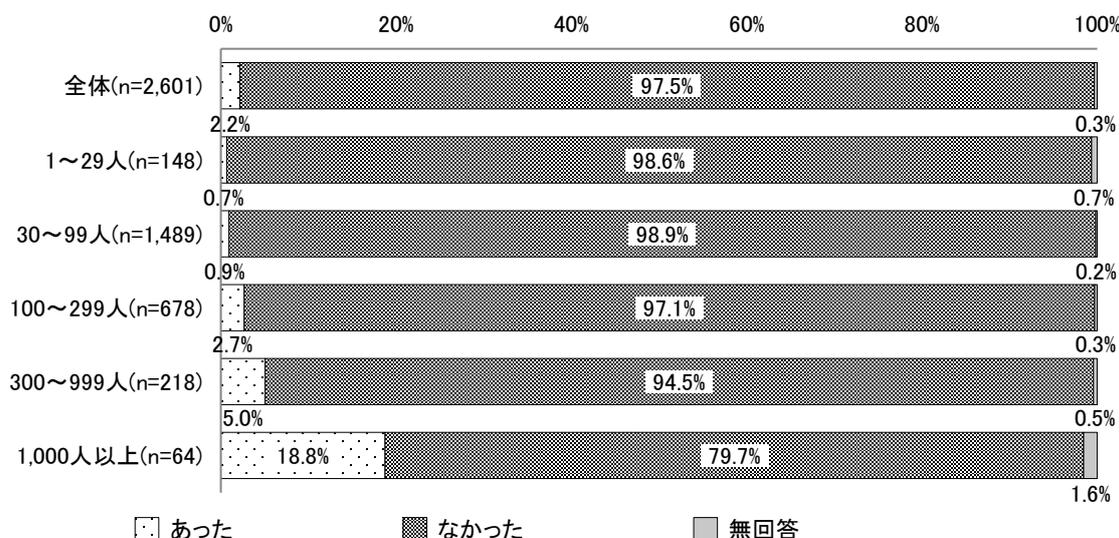
図表 74 不妊治療休暇の認知状況:単数回答 (Q45)



(2) 不妊治療休暇の導入に関する労働者からの要望の有無

不妊治療休暇の導入に関する労働者からの要望の有無をみると、「全体」では、「あった」が2.2%となっている。従業員規模別にみると、「1,000人以上」では他と比べて、「あった」の割合が2割弱と高い傾向がみられる。

図表 75 不妊治療休暇の導入に関する労働者からの要望の有無:単数回答 (Q46)

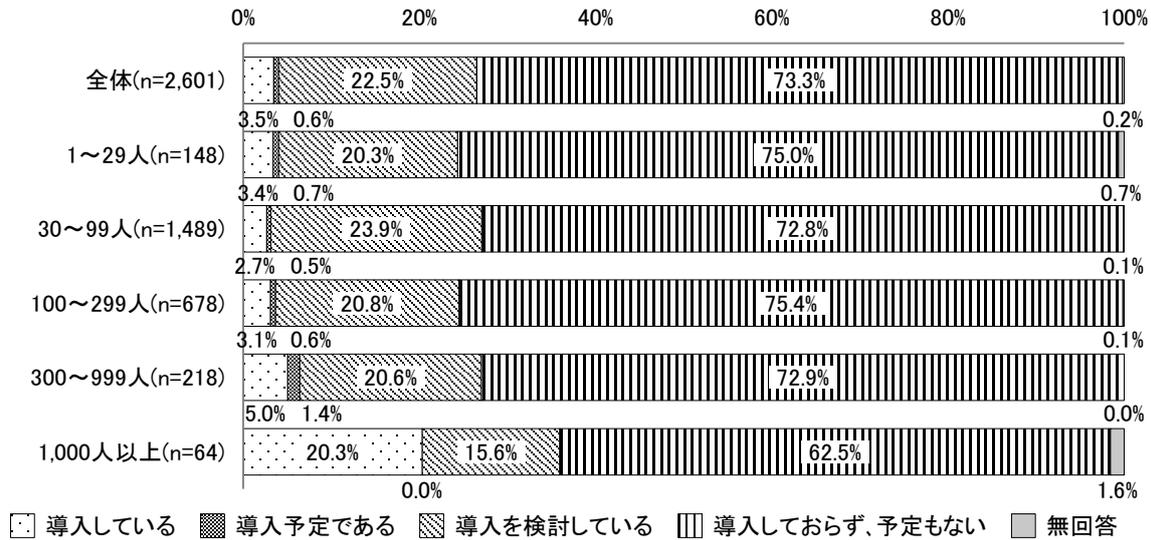


² 不妊治療を受けたい労働者のために、年次有給休暇とは別途、不妊治療に特化した特別休暇、不妊治療や病氣療養、子育て等の複数の目的に使える特別休暇など、不妊治療の場合に活用可能な特別休暇をいう。

(3) 不妊治療休暇の導入状況

不妊治療休暇の導入状況を見ると、「全体」では、「導入しておらず、予定もない」が73.3%で最も割合が高く、次いで「導入を検討している」が22.5%となっている。従業員規模別にみると、「1,000人以上」では他と比べて、「導入している」の割合が2割強と高い傾向がみられる。

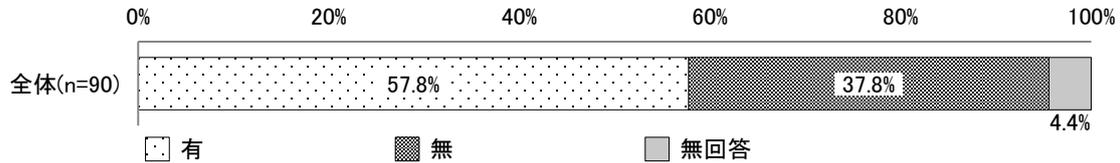
図表 76 不妊治療休暇の導入状況：単数回答（Q47）



(4) 不妊治療に特化した特別休暇制度の導入の有無

不妊治療休暇を導入している企業について、不妊治療に特化した特別休暇制度の導入の有無をみると、「全体」では、「有」が57.8%、「無」が37.8%となっている。

図表 77 不妊治療に特化した特別休暇制度の導入の有無:単数回答 (Q48①a)

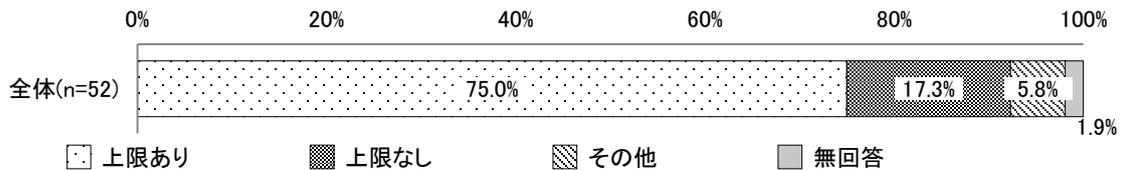


注) サンプルサイズが小さいため、「全体」の結果のみを掲載している。

(5) 不妊治療に特化した特別休暇制度の取得可能期間の上限

不妊治療に特化した特別休暇制度がある企業について、取得可能期間の上限をみると、「全体」では、「上限あり」が75.0%、「上限なし」が17.3%となっている。

図表 78 不妊治療に特化した特別休暇制度の取得可能期間の上限:単数回答 (Q48①b1)

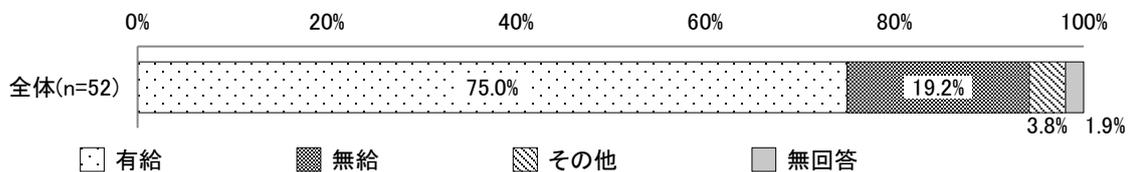


注) サンプルサイズが小さいため、「全体」の結果のみを掲載している。

(6) 不妊治療に特化した特別休暇制度の給与の取扱い

不妊治療に特化した特別休暇制度がある企業について、給与の取扱いをみると、「全体」では、「有給」が75.0%、「無給」が19.2%となっている。

図表 79 不妊治療に特化した特別休暇制度の給与の取扱い:単数回答 (Q48①c)

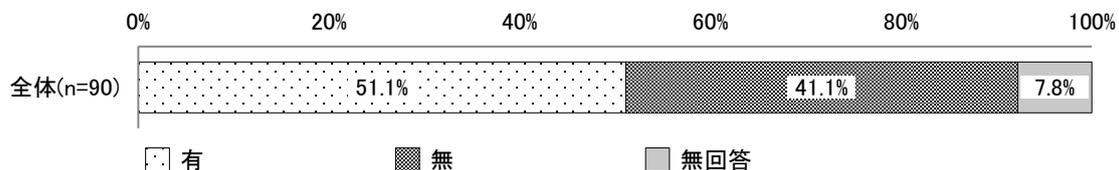


注) サンプルサイズが小さいため、「全体」の結果のみを掲載している。

(7) 不妊治療に特化していない特別休暇制度の導入の有無

不妊治療休暇を導入している企業について、不妊治療休暇に特化していない特別休暇制度の導入の有無をみると、「全体」では、「有」が51.1%、「無」が41.1%となっている。

図表 80 不妊治療に特化していない特別休暇制度の導入の有無:単数回答 (Q48②a)

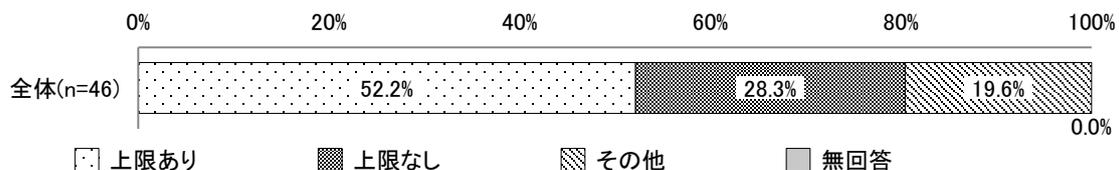


注) サンプルサイズが小さいため、「全体」の結果のみを掲載している。

(8) 不妊治療に特化していない特別休暇制度の取得可能期間の上限

不妊治療に特化していない特別休暇制度がある企業について、取得可能期間の上限をみると、「全体」では、「上限あり」が52.2%、「上限なし」が28.3%となっている。

図表 81 不妊治療に特化していない特別休暇制度の取得可能期間の上限
:単数回答 (Q48②b1)

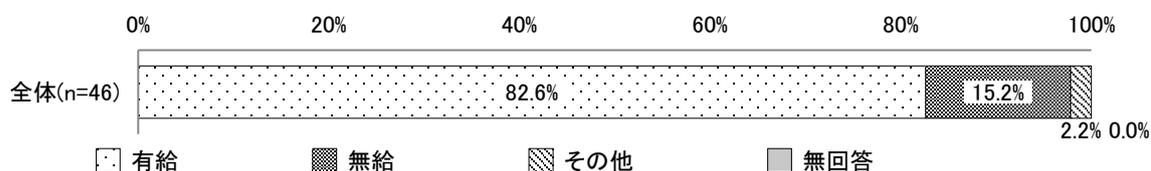


注) サンプルサイズが小さいため、「全体」の結果のみを掲載している。

(9) 不妊治療に特化していない特別休暇制度の給与の取扱い

不妊治療に特化していない特別休暇制度がある企業について、給与の取扱いをみると、「全体」では、「有給」が82.6%、「無給」が15.2%となっている。

図表 82 不妊治療に特化していない特別休暇制度の給与の取扱い:単数回答 (Q48②c)

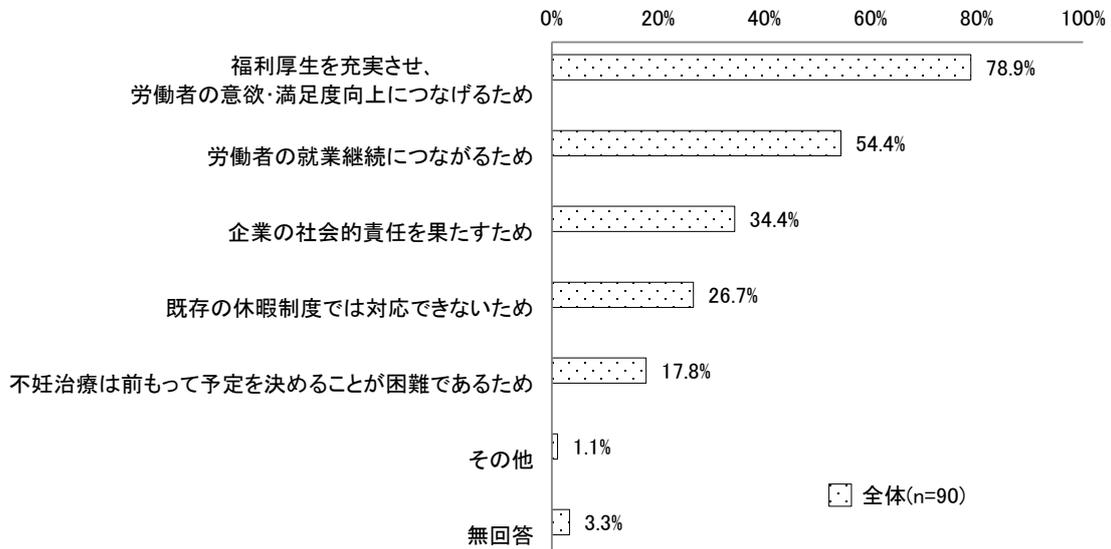


注) サンプルサイズが小さいため、「全体」の結果のみを掲載している。

(10) 不妊治療休暇の導入理由

不妊治療休暇を導入している企業について、不妊治療休暇を導入している理由をみると、「全体」では、「福利厚生を充実させ、労働者の意欲・満足度向上につなげるため」が78.9%でもっとも割合が高く、次いで「労働者の就業継続につながるため」が54.4%となっている。

図表 83 不妊治療休暇の導入理由：複数回答（Q49）

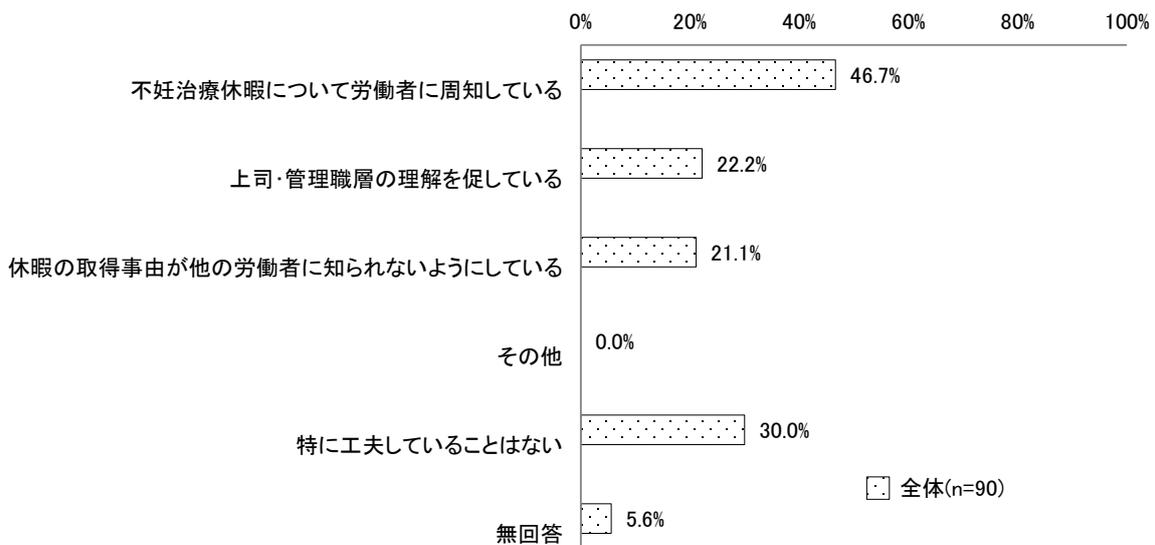


注) サンプルサイズが小さいため、「全体」の結果のみを掲載している。

(11) 不妊治療休暇を取得しやすくするための工夫

不妊治療休暇を導入している企業について、不妊治療休暇を取得しやすくするための工夫をみると、「全体」では、「不妊治療休暇について労働者に周知している」が46.7%でもっとも割合が高くなっている。また、「特に工夫していることはない」が30.0%となっている。

図表 84 不妊治療休暇を取得しやすくするための工夫：複数回答（Q50）

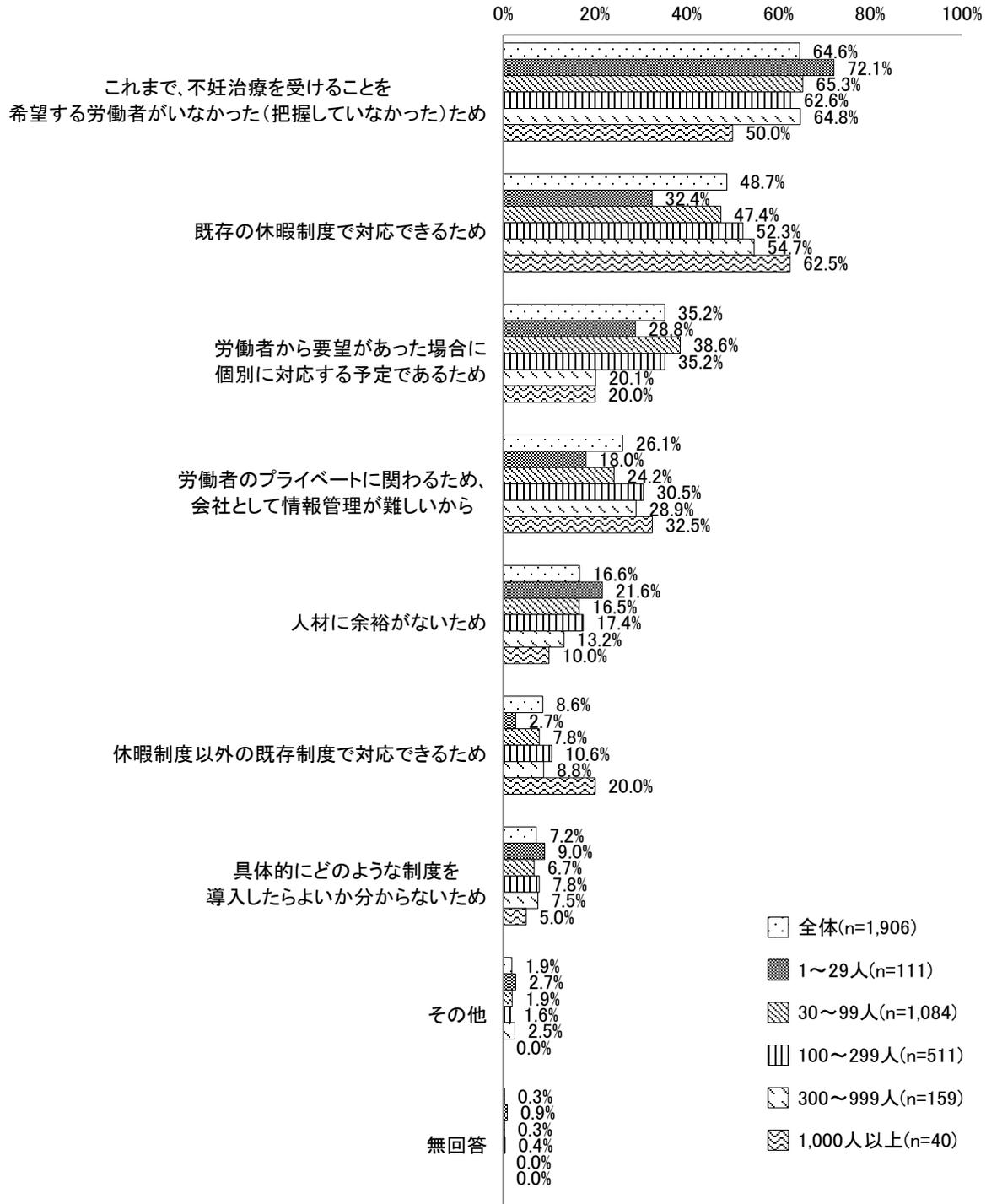


注) サンプルサイズが小さいため、「全体」の結果のみを掲載している。

(12) 不妊治療休暇を導入していない理由

不妊治療休暇を導入しておらず、導入予定もない企業について、不妊治療休暇を導入していない理由をみると、「全体」では、「これまで、不妊治療を受けることを希望する労働者がいなかった(把握していなかった)ため」が64.6%でもっとも割合が高く、次いで「既存の休暇制度で対応できるため」が48.7%となっている。従業員規模別にみると、規模が大きいほど「既存の休暇制度で対応できるため」の割合が高い傾向がみられる。

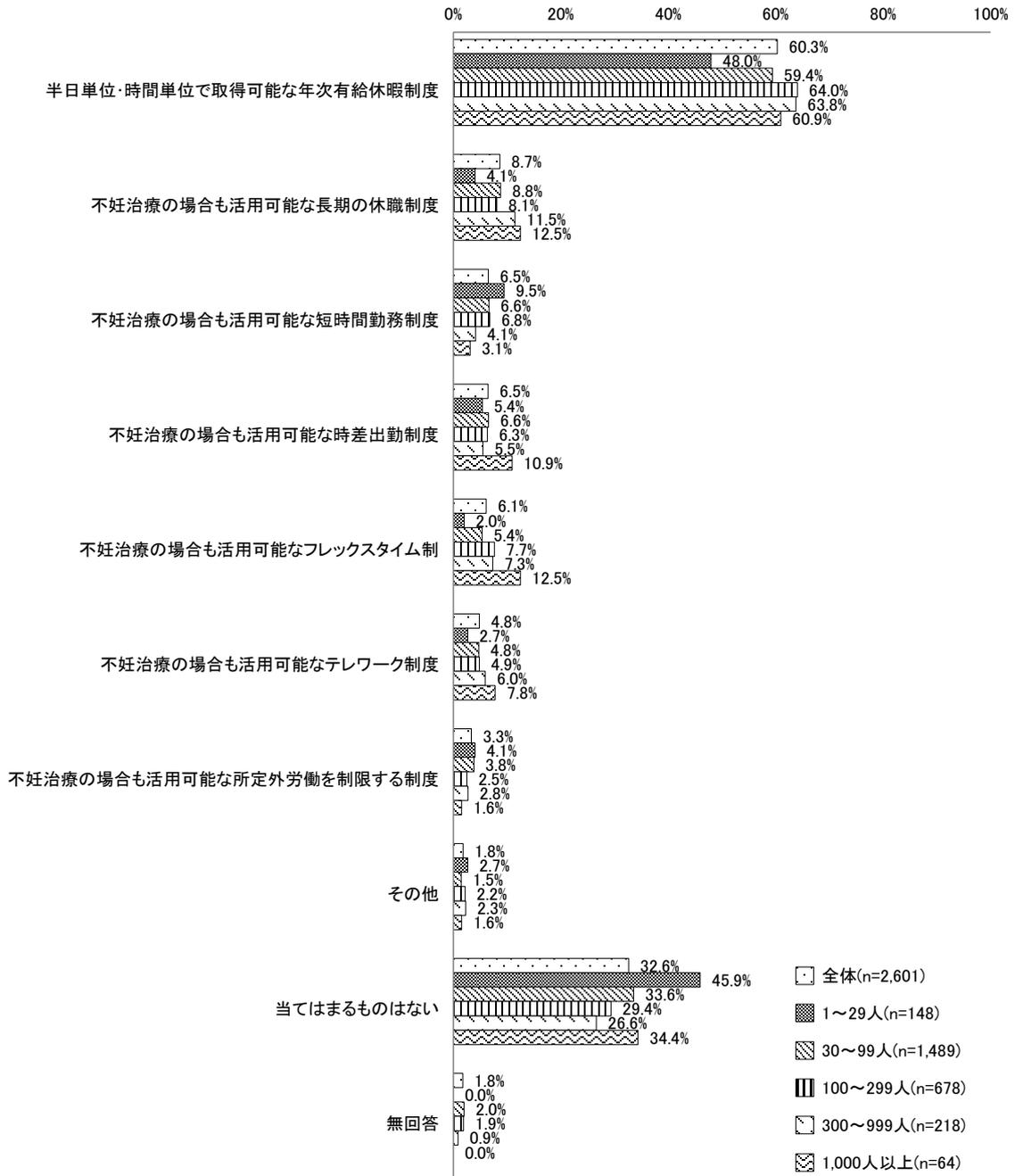
図表 85 不妊治療休暇を導入していない理由:複数回答(Q51)



(13) 不妊治療休暇以外の制度の導入状況

不妊治療休暇以外に、労働者が不妊治療を行うために利用できる制度の導入状況を見ると、「全体」では、「半日単位・時間単位で取得可能な年次有給休暇制度」が60.3%でもっとも割合が高くなっている。また、「当てはまるものはない」が32.6%となっている。従業員規模別にみると、「1,000人以上」では他と比べて、「不妊治療の場合も活用可能な時差出勤制度」「不妊治療の場合も活用可能なフレックスタイム制」の割合がやや高い傾向がみられる。

図表 86 不妊治療休暇以外の制度の導入状況：複数回答（Q52）

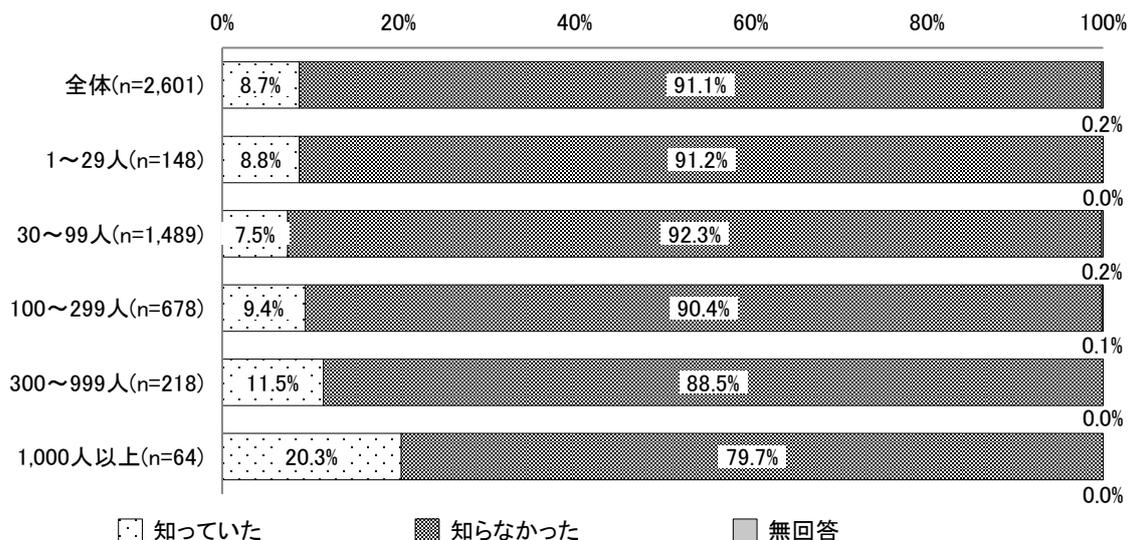


2-1 1. 犯罪等の被害にあった労働者への対応

(1) 被害者休暇の認知状況

被害者休暇（犯罪被害者等である労働者が被害を回復するための休暇制度）の認知状況をみると、「全体」では、「知っていた」が8.7%となっている。従業員規模別にみると、30人以上では、規模が大きいほど「知っていた」の割合が高い傾向がみられる。

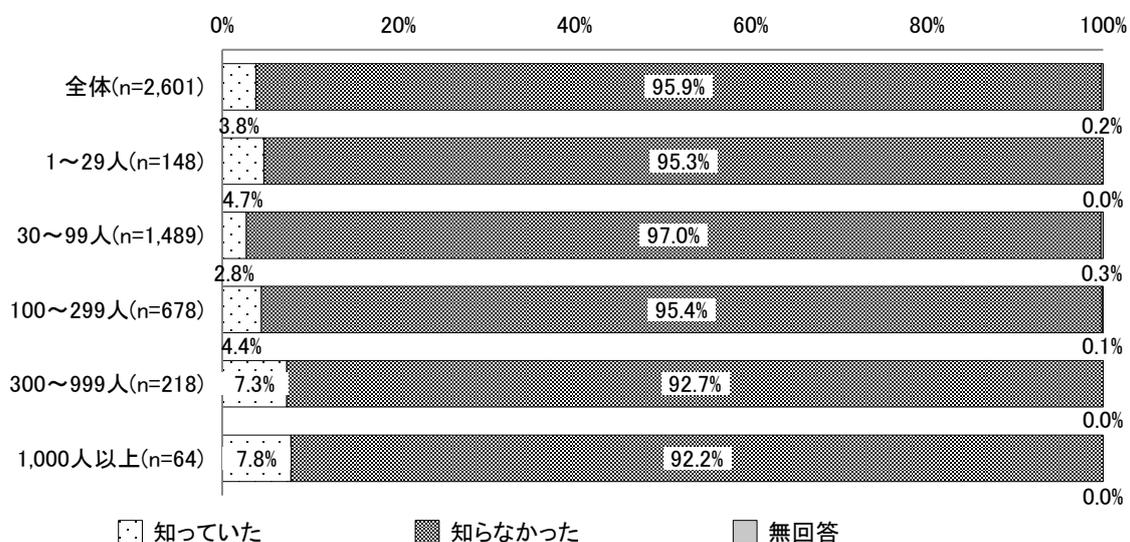
図表 87 被害者休暇の認知状況：単数回答（Q53）



(2) 被害者団体等からの被害者休暇導入に関する要望の認知状況

被害者団体等から「被害者休暇を導入すべきだ」という意見があることについての認知状況をみると、「全体」では、「知っていた」が3.8%となっている。従業員規模別にみると、「300～999人」「1,000人以上」では他と比べて、「知っていた」の割合がやや高い傾向がみられる。

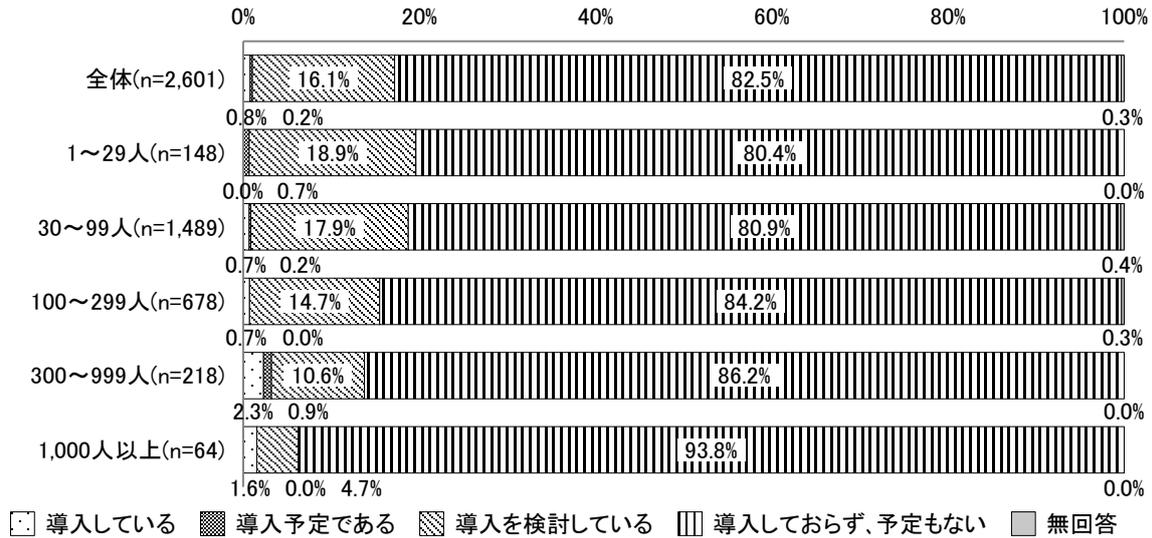
図表 88 被害者団体からの被害者休暇導入に関する要望の認知状況：単数回答（Q54）



(3) 被害者休暇の導入状況

被害者休暇の導入状況を見ると、「全体」では、「導入しておらず、予定もない」が82.5%でもっとも割合が高く、次いで「導入を検討している」が16.1%となっている。従業員規模別にみると、規模が小さいほど「導入を検討している」の割合が高い傾向がみられる。

図表 89 被害者休暇の導入状況：単数回答（Q55）

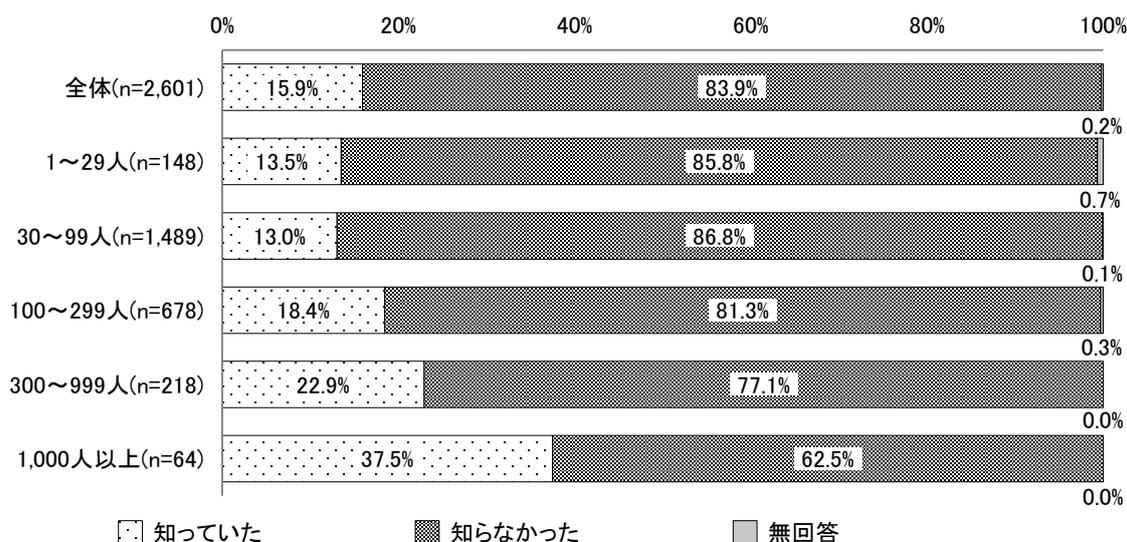


2-1 2. 骨髄ドナーとなることを希望する労働者への対応

(1) ドナー休暇の認知状況

ドナー休暇（骨髄提供に関わる検査や入院のために利用できる休暇制度）の認知状況をみると、「全体」では、「知っていた」が15.9%となっている。従業員規模別にみると、30人以上では規模が大きいほど「知っていた」の割合が高い傾向がみられる。

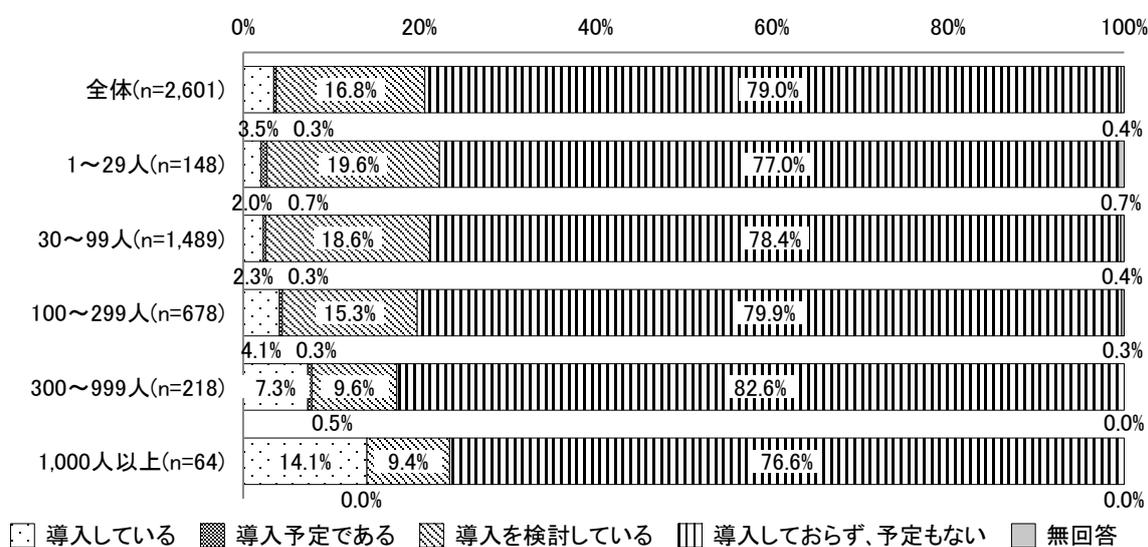
図表 90 ドナー休暇の認知状況：単数回答（Q56）



(2) ドナー休暇の導入状況

ドナー休暇の導入状況をみると、「全体」では、「導入しておらず、予定もない」が79.0%でもっとも割合が高く、次いで「導入を検討している」が16.8%となっている。従業員規模別にみると、規模が大きいほど「導入している」の割合が高い傾向がみられる。

図表 91 ドナー休暇の導入状況：単数回答（Q57）

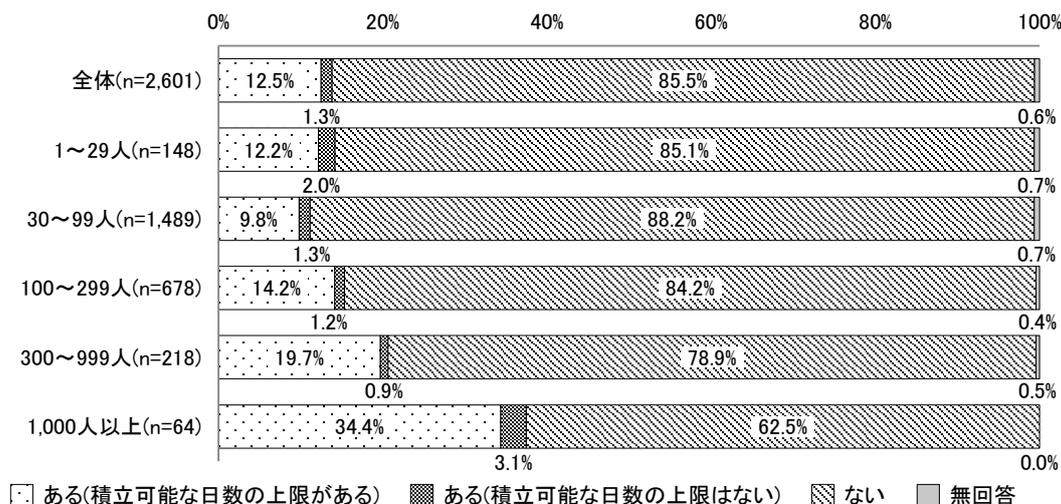


2-13. 失効年次有給休暇の積立制度について

(1) 失効年次有給休暇の積立制度の導入状況

失効年次有給休暇の積立制度の導入状況を見ると、「全体」では、「ある（積立可能な日数の上限がある）」が12.5%、「ある（積立可能な日数の上限はない）」が1.3%となっている。従業員規模別にみると、30人以上では、規模が大きいほど「ある（積立可能な日数の上限がある）」の割合が高い傾向がみられる。

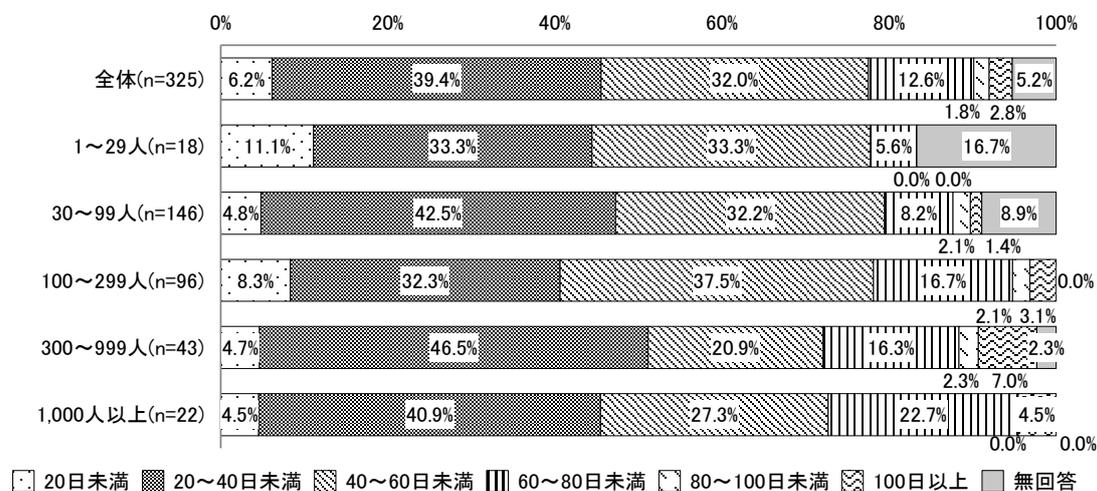
図表 92 失効年次有給休暇の積立制度の導入状況：単数回答（Q58）



(2) 失効年次有給休暇の積立可能な日数の上限

失効年次有給休暇の積立制度について、「ある（積立可能な日数の上限がある）」と回答した企業について、積立可能な日数の上限をみると、「全体」では、「20~40日未満」が39.4%でもっとも割合が高く、次いで「40~60日未満」が32.0%となっている。従業員規模別にみると、いずれの従業員規模でも40日未満が4割強から5割強となっている。

図表 93 失効年次有給休暇の積立可能な日数の上限：数値回答（Q58a）

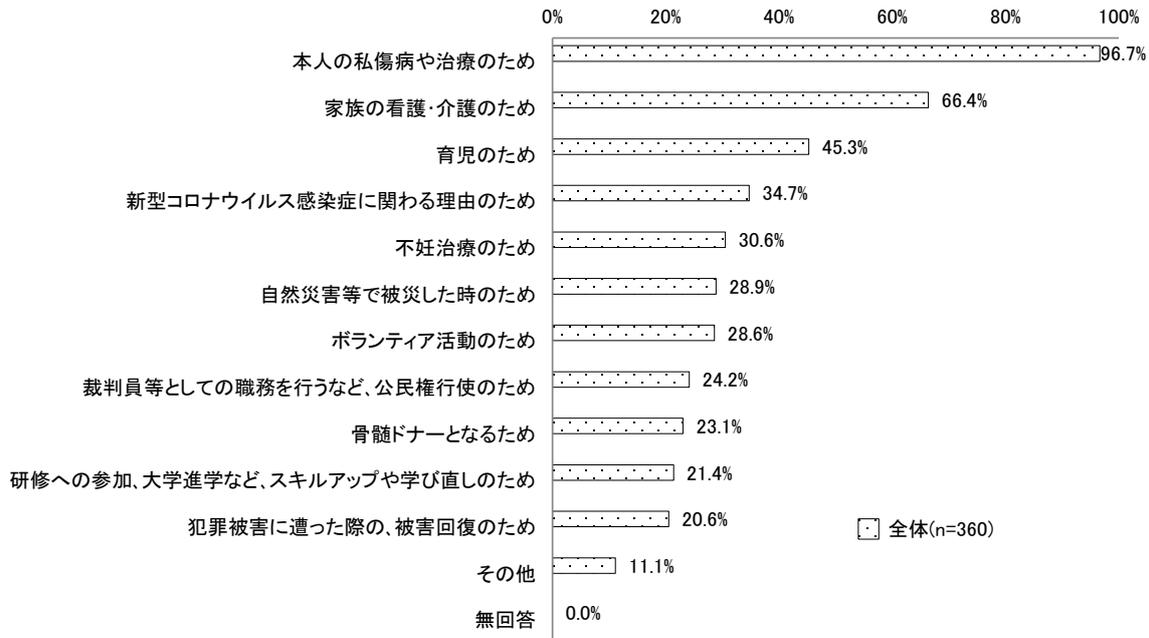


注) 「1~29人」「1,000人以上」はサンプルサイズが小さいため、参考値。

(3) 失効年次有給休暇の積立制度の使用事由

失効年次有給休暇の積立制度を導入している企業について、失効年次有給休暇を使用できる事由をみると、「全体」では、「本人の私傷病や治療のため」が96.7%でもっとも割合が高く、次いで「家族の看護・介護のため」が66.4%となっている。従業員規模別にみると、いずれの従業員規模でも「本人の私傷病や治療のため」が9割超となっている。

図表 94 失効年次有給休暇の積立制度の使用事由：複数回答（Q59）



<数値表>

	合計	Q59 失効年次有給休暇積立制度の使用事由						
		本人の私傷病や治療のため	家族の看護・介護のため	育児のため	新型コロナウイルス感染症に関わる理由のため	不妊治療のため	自然災害等で被災した時のため	ボランティア活動のため
全体	360	96.7	66.4	45.3	34.7	30.6	28.9	28.6
1～29人	21	90.5	57.1	47.6	28.6	33.3	38.1	28.6
30～99人	166	97.0	68.7	56.0	40.4	36.7	36.1	37.3
100～299人	104	96.2	62.5	34.6	30.8	20.2	24.0	20.2
300～999人	45	97.8	66.7	33.3	40.0	28.9	20.0	22.2
1,000人以上	24	100.0	75.0	37.5	8.3	33.3	8.3	16.7

	合計	Q59 失効年次有給休暇積立制度の使用事由					
		裁判員等としての職務を行うなど、公民権行使のため	骨髄ドナーとなるため	研修への参加、大学進学など、スキルアップや学び直しのため	犯罪被害に遭った際の、被害回復のため	その他	無回答
全体	360	24.2	23.1	21.4	20.6	11.1	0.0
1～29人	21	33.3	19.0	23.8	19.0	19.0	0.0
30～99人	166	32.5	33.1	25.9	31.9	7.2	0.0
100～299人	104	17.3	15.4	17.3	12.5	12.5	0.0
300～999人	45	15.6	17.8	20.0	8.9	11.1	0.0
1,000人以上	24	4.2	0.0	8.3	0.0	25.0	0.0

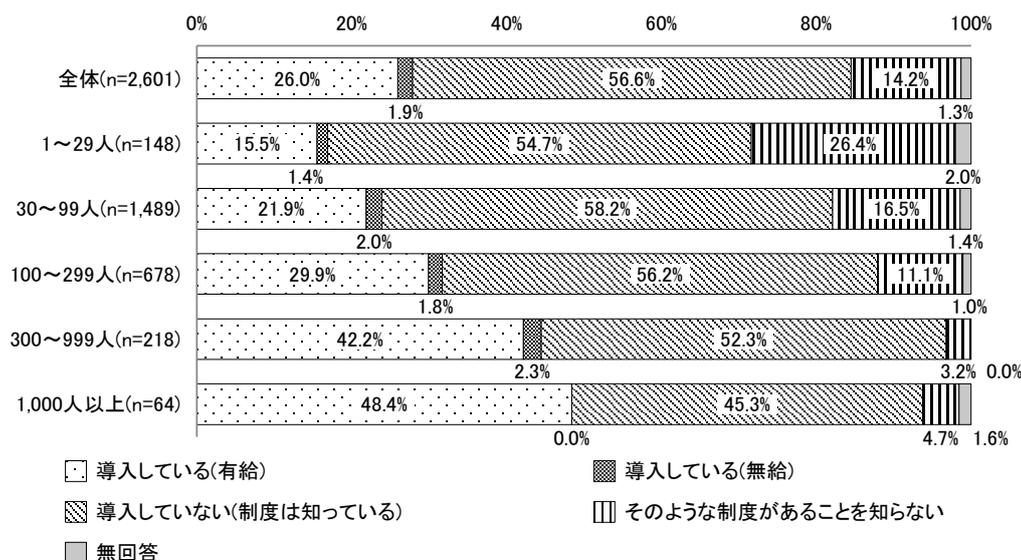
注) 「1～29人」「1,000人以上」はサンプルサイズが小さいため、参考値。

2-14. その他の特別休暇制度について

(1) リフレッシュ休暇の導入状況

リフレッシュ休暇（永年勤続、仕事の節目、慰労などに利用できる特別休暇）の導入状況を見ると、「全体」では、「導入している（有給）」が26.0%、「導入している（無給）」が1.9%となっている。従業員規模別にみると、規模が大きいほど「導入している（有給）」の割合が高い傾向がみられる。

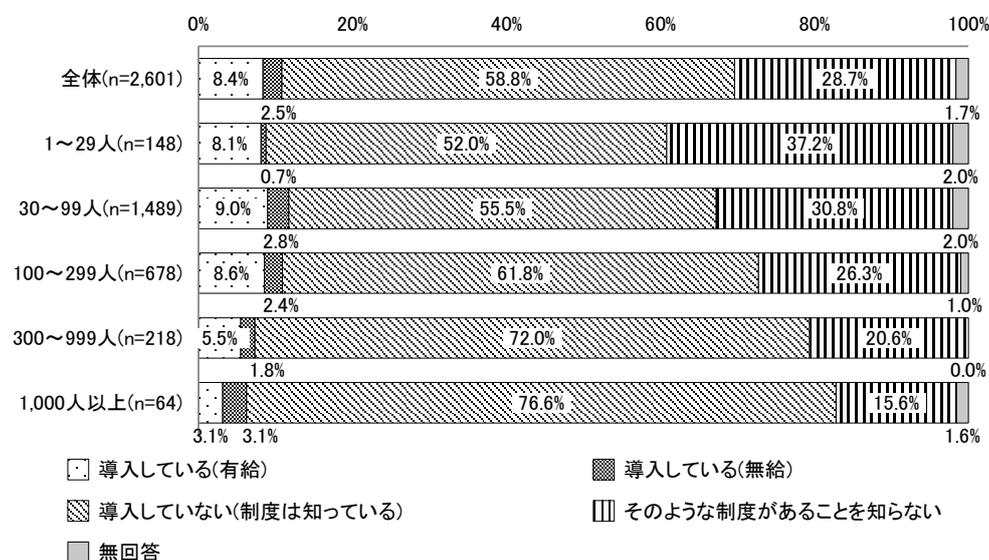
図表 95 リフレッシュ休暇の導入状況：単数回答（Q60-1）



(2) 自己啓発休暇の導入状況

自己啓発休暇（社員のスキルアップのために利用できる特別休暇）の導入状況を見ると、「全体」では、「導入している（有給）」が8.4%、「導入している（無給）」が2.5%となっている。従業員規模別にみると、規模が大きいほど「導入していない（制度は知っている）」の割合が高く、「そのような制度があることを知らない」の割合が低い傾向がみられる。

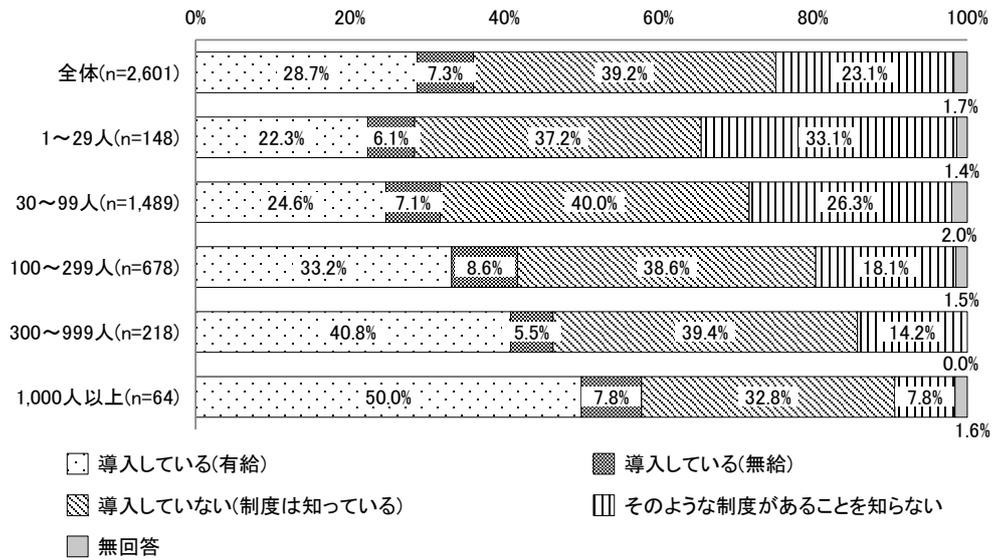
図表 96 自己啓発休暇の導入状況：単数回答（Q60-2）



(3) 罹災休暇の導入状況

罹災休暇（自然災害等で被災し、出勤できない場合に利用できる特別休暇）の導入状況をみると、「全体」では、「導入している（有給）」が28.7%、「導入している（無給）」が7.3%となっている。従業員規模別にみると、規模が大きいほど「導入している（有給）」の割合が高い傾向がみられる。

図表 97 罹災休暇の導入状況：単数回答（Q60-3）

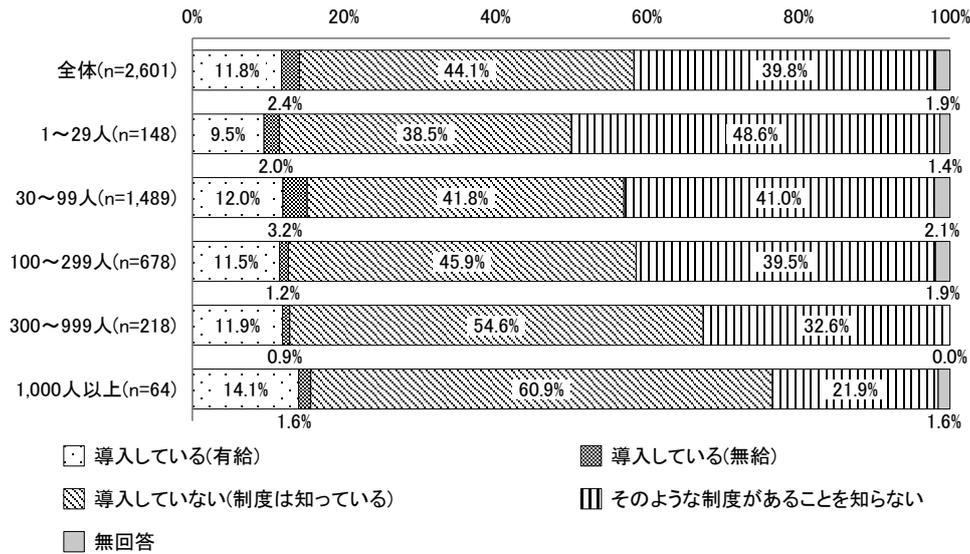


(4) 多目的休暇について

①多目的休暇の導入状況

多目的休暇（取得事由を限定しない、または複数の事由のために利用できる特別休暇）の導入状況をみると、「全体」では、「導入している（有給）」が11.8%、「導入している（無給）」が2.4%となっている。従業員規模別にみると、規模が大きいほど「導入していない（制度は知っている）」の割合が高く、「そのような制度があることを知らない」の割合が低い傾向がみられる。

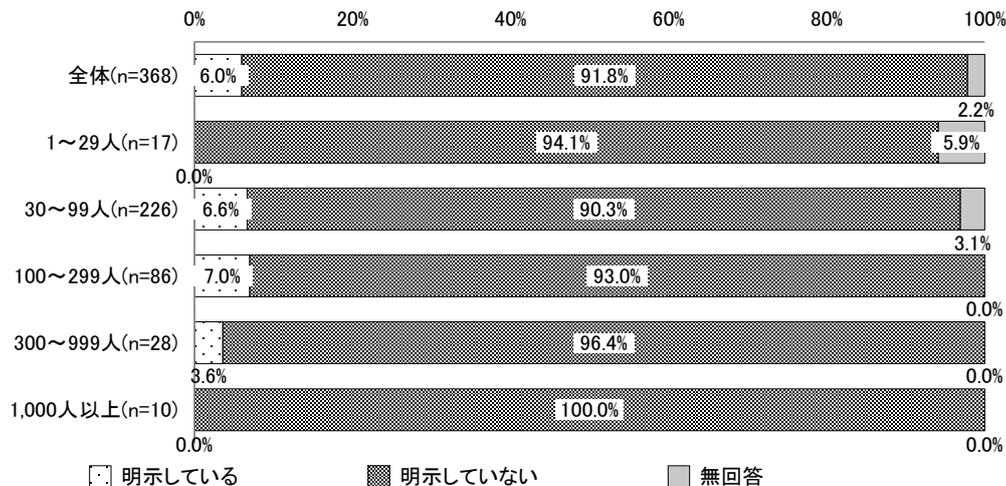
図表 98 多目的休暇の導入状況：単数回答（Q60-4）



②多目的休暇の取得事由に「更年期障害（症状）」を明示しているか

多目的休暇を導入している企業について、多目的休暇の取得事由の例として「更年期障害（症状）」を明示しているかをみると、「全体」では、「明示していない」が91.8%となっている。従業員規模別にみると、いずれの従業員規模においても「明示していない」が9割超となっている。

図表 99 多目的休暇の取得事由に「更年期障害（症状）」を明示しているか：単数回答（Q61）

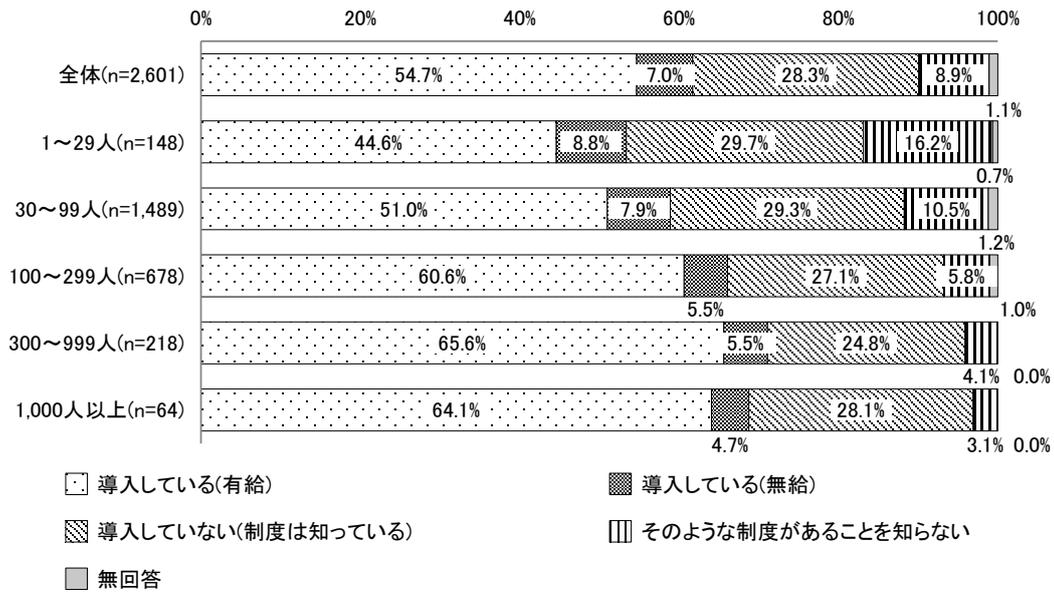


注) 「1~29人」「300~999人」「1,000人以上」はサンプルサイズが小さいため、参考値。

(5) 新型コロナウイルス感染症に関わる特別休暇の導入状況

新型コロナウイルス感染症に関わる特別休暇の導入状況を見ると、「全体」では、「導入している（有給）」が 54.7% 「導入している（無給）」が 7.0% となっている。従業員規模別にみると、1,000 人未満では規模が大きいほど「導入している（有給）」の割合が高くなっている。また、「100～299 人」「300～999 人」「1,000 人以上」のいずれも「導入している（有給）」が 6 割強から 7 割弱となっている。

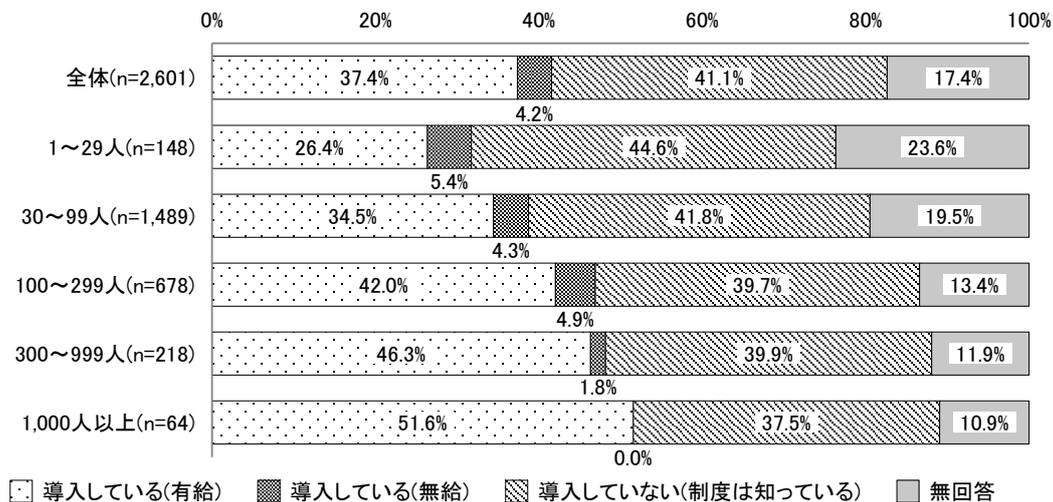
図表 100 新型コロナウイルス感染症に関わる特別休暇の導入状況：単数回答（Q60-5）



(6) その他の特別な休暇制度の導入状況

その他の特別な休暇制度の導入状況を見ると、「全体」では、「導入している(有給)」が37.4%、「導入している(無給)」が4.2%となっている。従業員規模別にみると、規模が大きいほど「導入している(有給)」の割合が高い傾向がみられる。

図表 101 その他の特別な休暇制度の導入状況:単数回答 (Q60-6)



注) 「その他の特別な休暇制度」とは、「病気休暇」「裁判員休暇」「被害者休暇」「ボランティア休暇」「ドナー休暇」「不妊治療休暇」「リフレッシュ休暇」「自己啓発休暇」「罹災休暇」「多目的休暇」「新型コロナウイルス感染症に関わる特別休暇」以外の休暇を指す。(例：慶弔休暇、結婚休暇、出産休暇、夏季・夏期休暇、転勤休暇、育児休暇、更年期休暇等)

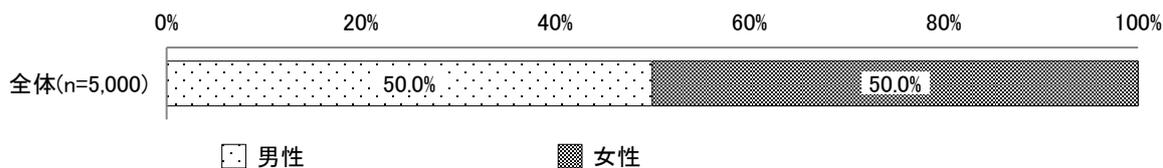
3. 労働者調査結果概要

3-1. 回答者属性

(1) 性別

調査対象は男女別に均等割付を行い、それぞれ 2,500 件を回収した。

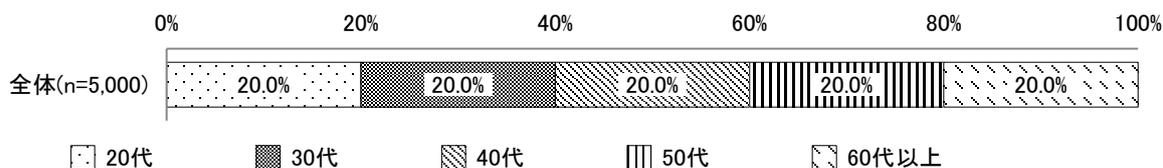
図表 102 性別:単数回答 (Q1)



(2) 年齢

調査対象は「20代」「30代」「40代」「50代」「60代以上」の5区分で均等割付を行い、それぞれ 1,000 件を回収した。

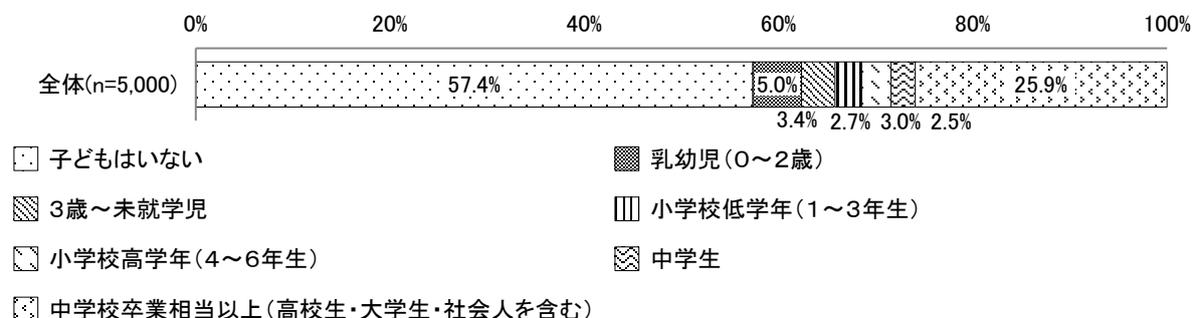
図表 103 年齢:単数回答 (Q2)



(3) 子の有無・末子の年齢 (学齢)

子の有無・末子の年齢 (学齢) をみると、「子どもはいない」が 57.4%でもっとも割合が高く、次いで「中学校卒業相当以上 (高校生・大学生・社会人を含む)」が 25.9%となっている。

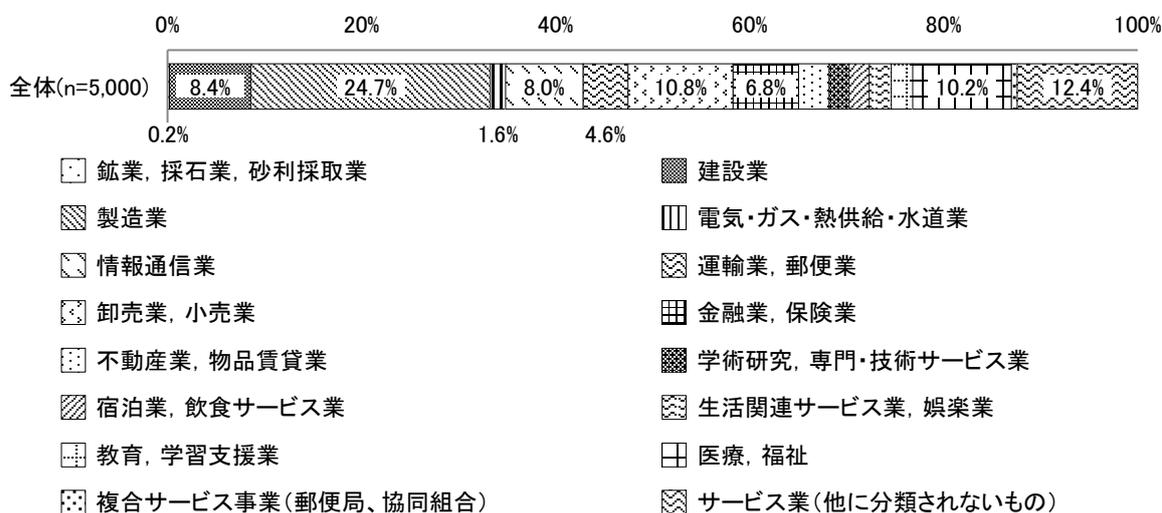
図表 104 子の有無・末子の年齢 (学齢):単数回答 (Q3)



(4) 業種

勤務先の業種をみると、「製造業」が24.7%でもっとも割合が高く、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が12.4%となっている。

図表 105 業種:単数回答 (Q5)



注) グラフ中では、割合の小さいものについて表示を省略している。

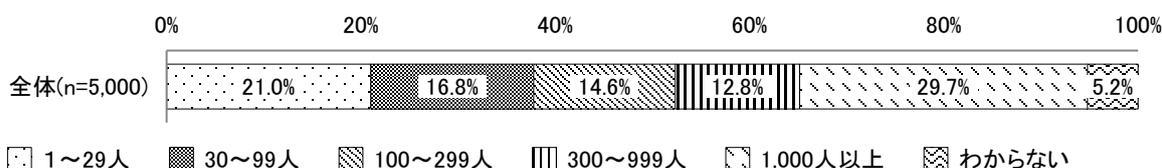
<数値表>

Q5. 業種	n	鉱業, 採石業, 砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業
全体	5,000	0.2	8.4	24.7	1.6	8.0	4.6	10.8	6.8
Q5. 業種	n	不動産業, 物品賃貸業	学術研究, 専門・技術サービス業	宿泊業, 飲食サービス業	生活関連サービス業, 娯楽業	教育, 学習支援業	医療, 福祉	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	サービス業(他に分類されないもの)
全体	5,000	3.2	2.0	2.1	2.3	2.2	10.2	0.6	12.4

(5) 従業員規模

勤務先の従業員規模をみると、「1,000人以上」が29.7%でもっとも割合が高く、次いで「1～29人」が21.0%となっている。

図表 106 従業員規模:単数回答 (Q6)



(6) 勤務先の所在地

勤務先の所在地をみると、「東京都」が25.4%でもっとも割合が高く、次いで「大阪府」が8.9%となっている。

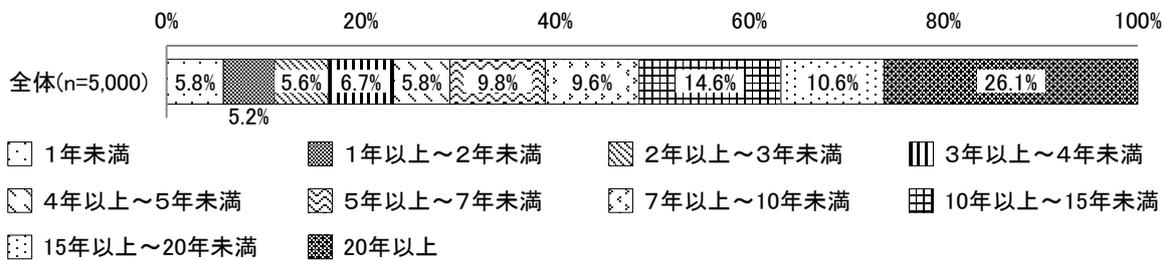
図表 107 勤務先の所在地:単数回答 (Q7)

Q7. 勤務先所在地	n	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県
全体	5,000	3.7	0.8	0.7	1.6	0.6	0.7	0.9	1.6	1.1	1.1
Q7. 勤務先所在地	n	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県
全体	5,000	4.5	3.4	25.4	7.0	1.5	0.7	0.7	0.3	0.3	1.5
Q7. 勤務先所在地	n	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
全体	5,000	1.1	2.4	6.9	0.9	0.9	1.9	8.9	4.3	0.7	0.5
Q7. 勤務先所在地	n	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	福岡県
全体	5,000	0.3	0.4	1.2	2.4	0.6	0.6	0.5	0.8	0.2	3.1
Q7. 勤務先所在地	n	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県			
全体	5,000	0.3	0.5	0.9	0.5	0.3	0.5	0.5			

(7) 勤続年数

勤続年数をみると、「20年以上」が26.1%でもっとも割合が高く、次いで「10年以上～15年未満」が14.6%となっている。

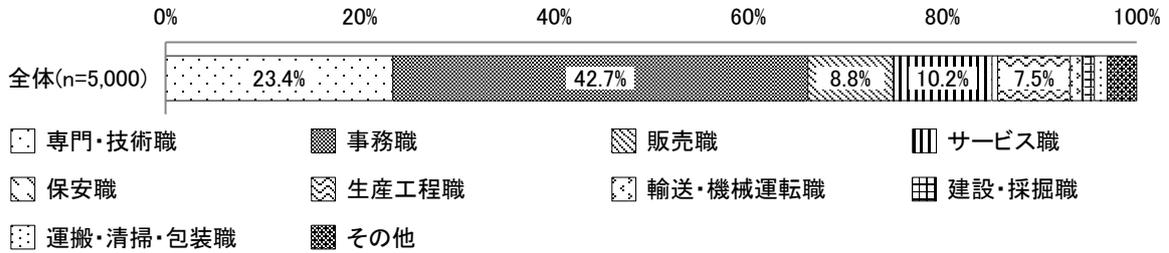
図表 108 勤続年数:単数回答 (Q8)



(8) 職種

職種をみると、「事務職」が42.7%でもっとも割合が高く、次いで「専門・技術職」が23.4%となっている。

図表 109 職種:単数回答 (Q9)



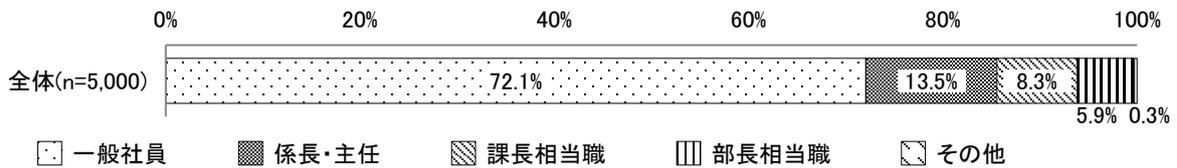
<数値表>

Q9. 職種	n	専門・技術職	事務職	販売職	サービス職	保安職	生産工程職	輸送・機械運転職	建設・採掘職	運搬・清掃・包装職	その他
全体	5,000	23.4	42.7	8.8	10.2	0.6	7.5	1.2	1.3	1.3	3.0

(9) 役職

役職をみると、「一般社員」が72.1%でもっとも割合が高く、次いで「係長・主任」が13.5%となっている。

図表 110 役職:単数回答 (Q10)

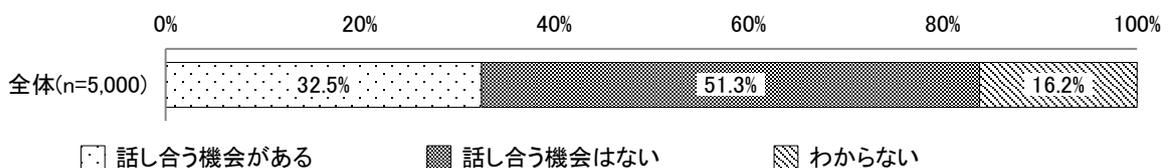


3-2. 労使の話し合いについて

(1) 労働時間等について労使で話し合う機会の有無

労働時間等について労使で話し合う機会の有無をみると、「話し合う機会はない」が51.3%、「話し合う機会がある」が32.5%となっている。

図表 111 労働時間等について労使で話し合う機会の有無:単数回答 (Q11)

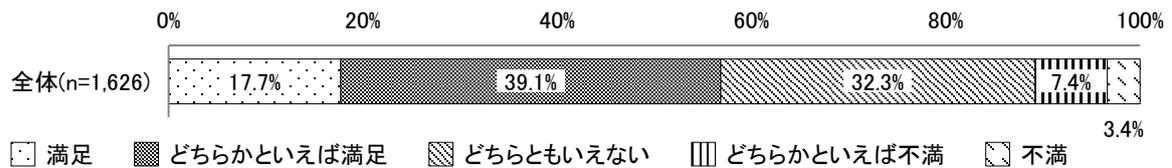


(2) 労働時間等について労使で話し合う機会の満足度

労働時間等について労使で話し合う機会がある回答者について、労働時間等について労使で話し合う機会の満足度をみると、「どちらかといえば満足」が39.1%でもっとも割合が高く、次いで「どちらともいえない」が32.3%となっている。

「満足」「どちらかといえば満足」を合わせた満足している割合は、56.8%となっている。

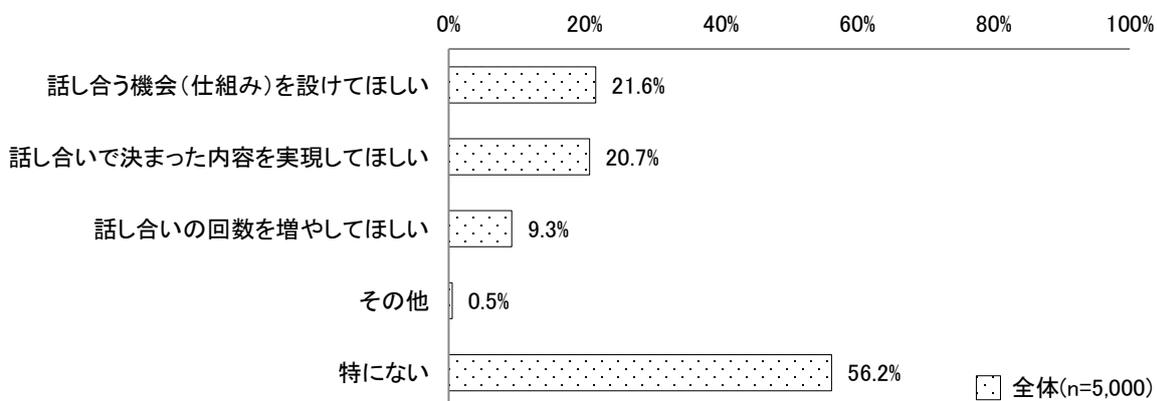
図表 112 労働時間等について労使で話し合う機会の満足度:単数回答 (Q12)



(3) 労働時間等について労使で話し合う機会に関して改善してほしいこと

労働時間等について労使で話し合う機会に関して改善してほしいことをみると、「特にない」が56.2%でもっとも割合が高く、次いで「話し合う機会（仕組み）を設けてほしい」が21.6%となっている。

図表 113 労働時間等について労使で話し合う機会について改善してほしいこと:複数回答 (Q13)

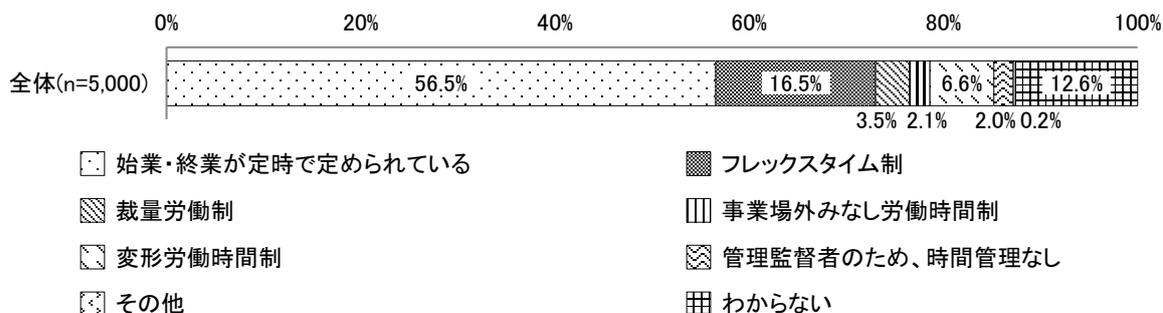


3-3. 労働時間制度について

(1) 労働時間制度

労働時間制度をみると、「始業・終業が定時で定められている」が56.5%でもっとも割合が高く、次いで「フレックスタイム制」が16.5%となっている。

図表 114 労働時間制度:単数回答 (Q14)

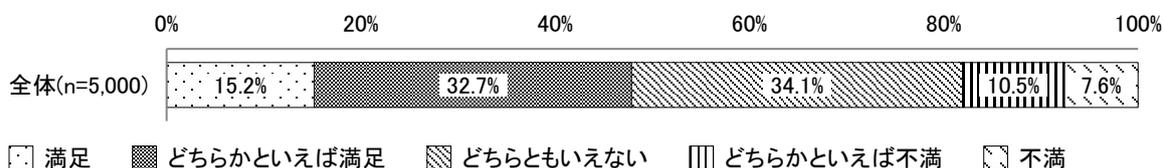


(2) 労働時間制度や所定労働時間の満足度

労働時間制度や所定労働時間の満足度をみると、「どちらともいえない」が34.1%でもっとも割合が高く、次いで「どちらかといえば満足」が32.7%となっている。

「満足」「どちらかといえば満足」を合わせた満足している割合は、47.9%となっている。

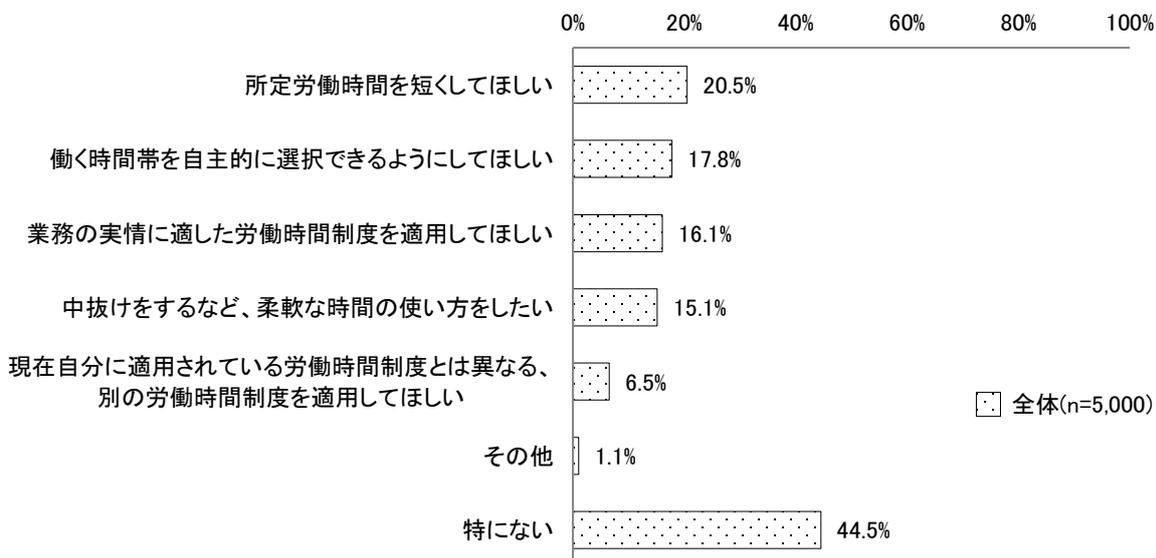
図表 115 労働時間制度や所定労働時間の満足度:単数回答 (Q15)



(3) 労働時間制度や所定労働時間について改善してほしいこと

労働時間制度や所定労働時間について改善してほしいことをみると、「特にない」が44.5%でもっとも割合が高く、次いで「所定労働時間を短くしてほしい」が20.5%となっている。

図表 116 労働時間制度や所定労働時間について改善してほしいこと：複数回答（Q16）

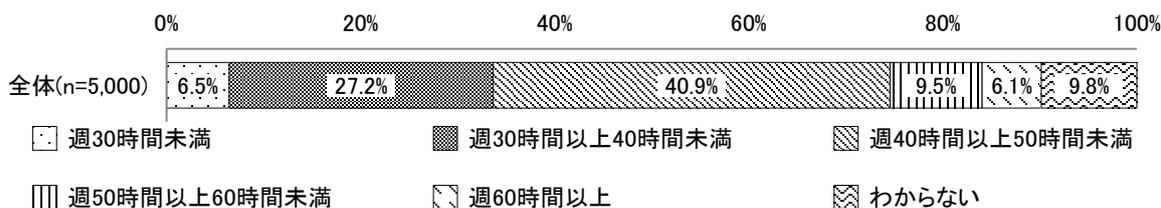


3-4. 労働時間について

(1) 2022年7月の実労働時間

2022年7月の実労働時間をみると、「週40時間以上50時間未満」が40.9%でもっとも割合が高く、次いで「週30時間以上40時間未満」が27.2%となっている。

図表 117 2022年7月の実労働時間：単数回答（Q17）



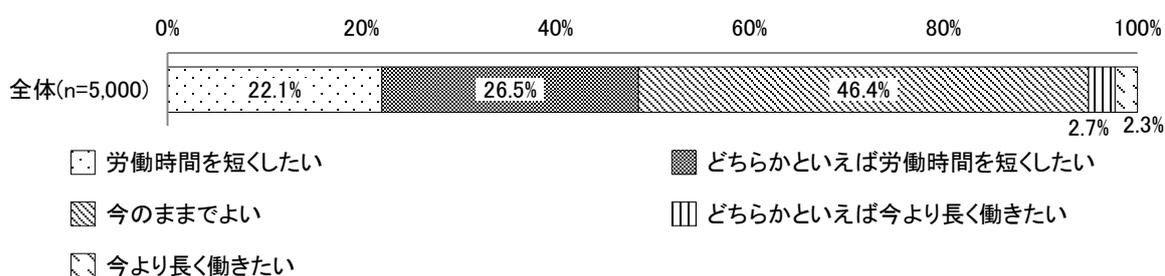
(2) 現在の労働時間を変えたいかどうか

現在の労働時間について変えたいかどうかをみると、「今のままでよい」が46.4%でもっとも割合が高く、次いで「どちらかといえば労働時間を短くしたい」が26.5%となっている。

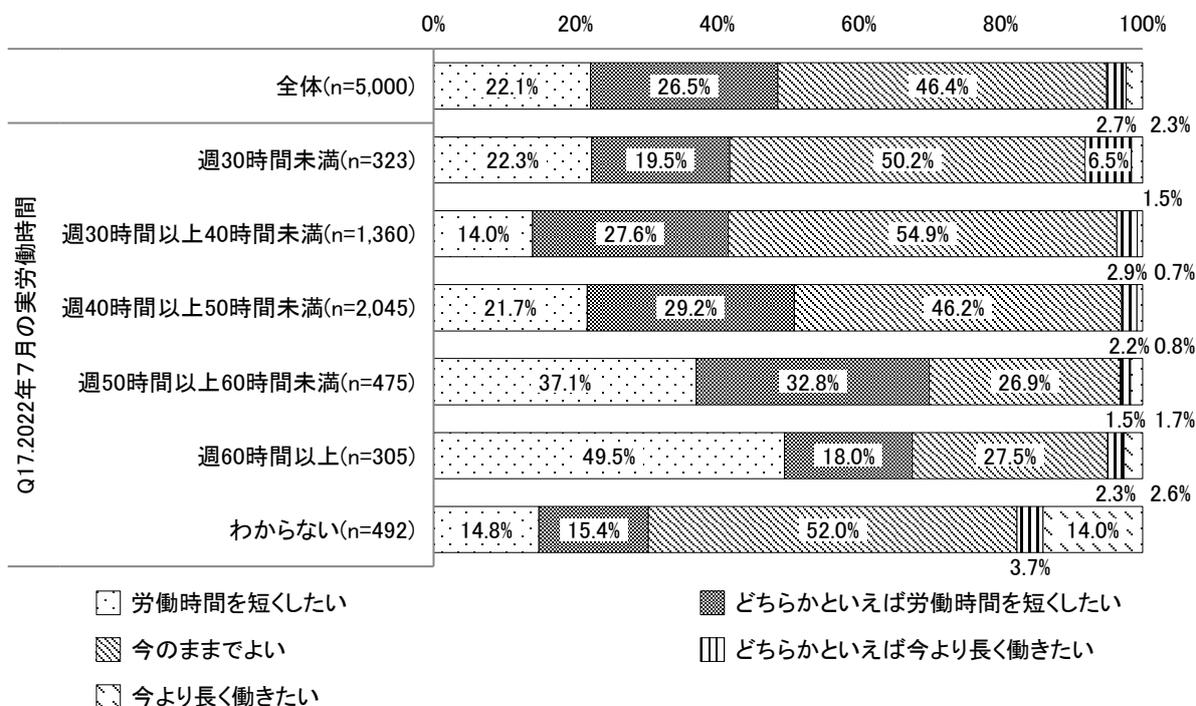
「労働時間を短くしたい」「どちらかといえば労働時間を短くしたい」を合わせた割合は48.6%となっている。

また、実労働時間（2022年7月）別に現在の労働時間を変えたいかどうかをみると、「今のままでよい」の割合は、労働時間が「週30時間以上40時間未満」でもっとも高く（54.9%）、「週50時間以上60時間未満」でもっとも低く（26.9%）になっている。「週60時間以上」では「労働時間を短くしたい」が49.5%と高くなっている。

図表 118 現在の労働時間を変えたいかどうか：単数回答（Q18）



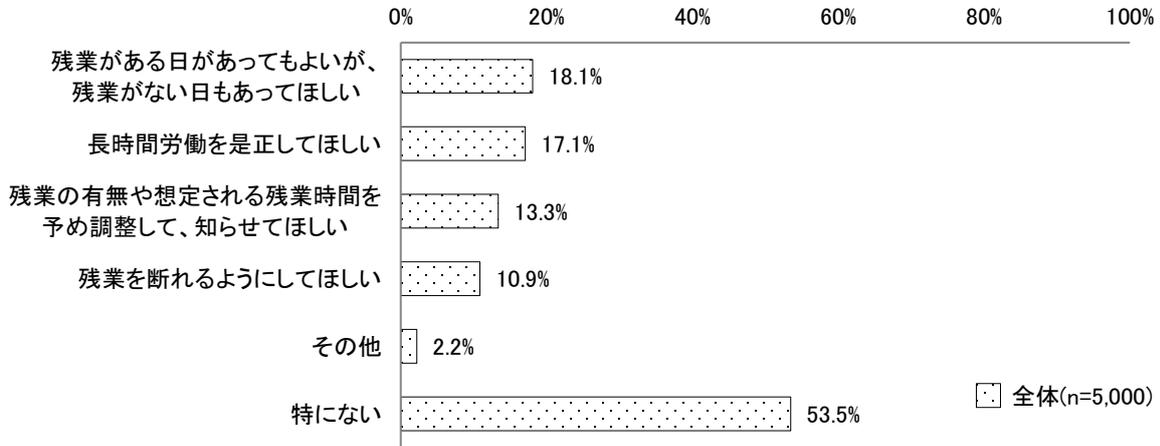
図表 119 実労働時間（2022年7月）別、現在の労働時間を変えたいかどうか：単数回答（Q17×Q18）



(3) 労働時間について改善してほしいこと

労働時間について改善してほしいことをみると、「特にない」が53.5%でもっとも割合が高く、次いで「残業がある日があってもよいが、残業がない日もあってほしい」が18.1%となっている。

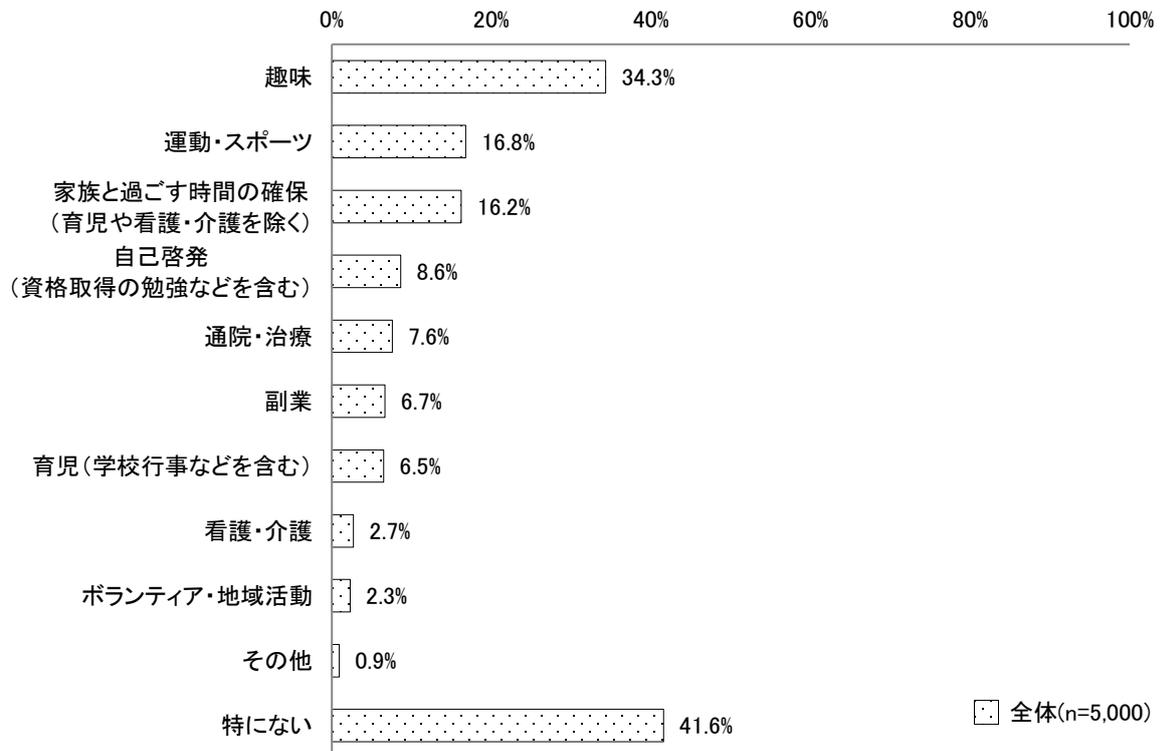
図表 120 労働時間について改善してほしいこと：複数回答（Q19）



(4) 効率的に仕事を進める動機になっていること

日頃から、残業の少ない働き方を実現したり、働く時間を短くしたりするために、効率的に仕事を進める動機になっていることをみると、「特にない」が41.6%でもっとも割合が高く、次いで「趣味」が34.3%となっている。

図表 121 効率的に仕事を進める動機になっていること：複数回答（Q20）



また、性・年齢別に日頃から、効率的に仕事を進める動機になっていることをみると、男性の50～60代以上で「趣味」の割合が高い、男性の20～50代で「運動・スポーツ」の割合が高い、女性の30代で「育児」の割合が高いなどの傾向がみられる。

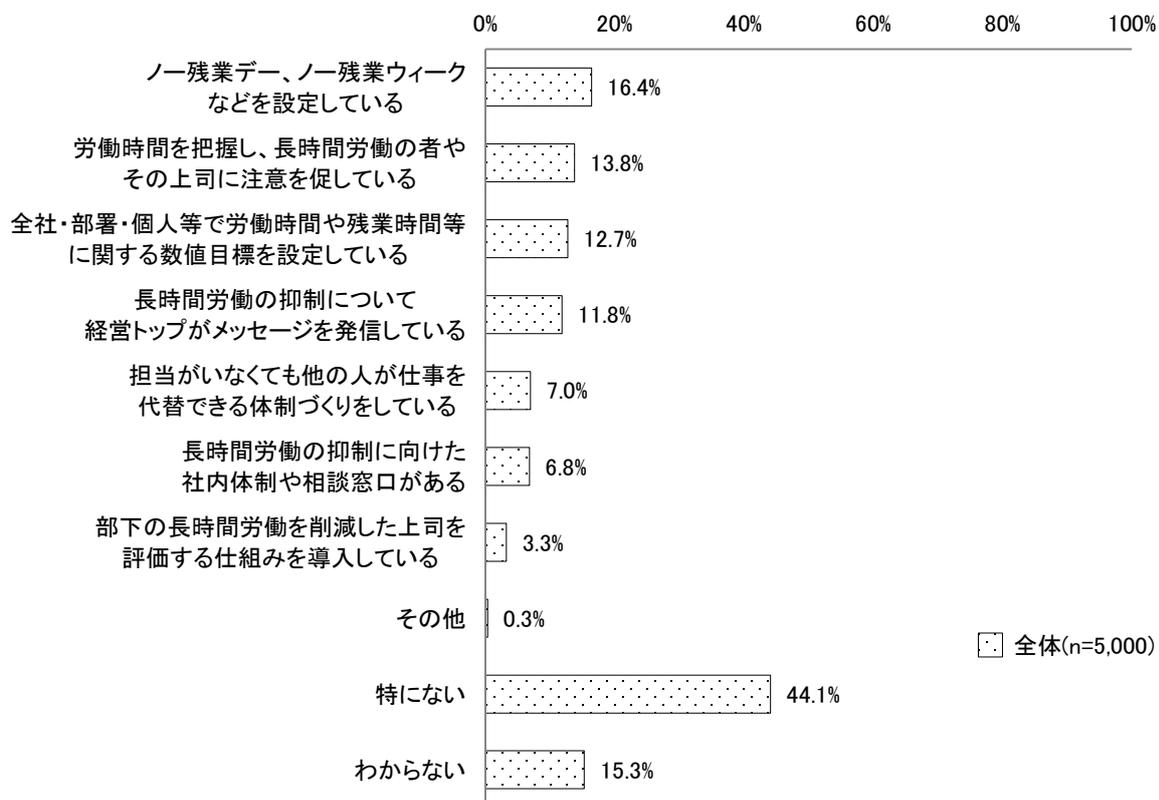
図表 122 性・年齢別、効率的に仕事を進める動機になっていること：複数回答（Q1・Q2×Q20）

	合計	Q20. 効率的に仕事をすすめる動機になっていること										
		趣味	運動・スポーツ	育児（学校行事などを含む）	看護・介護	家族と過ごす時間の確保（育児や看護・介護を除く）	通院・治療	副業	自己啓発（資格取得の勉強などを含む）	ボランティア・地域活動	その他	特にない
全体	5000	34.3	16.8	6.5	2.7	16.2	7.6	6.7	8.6	2.3	0.9	41.6
男性・20代	500	37.0	24.0	6.0	1.8	11.4	2.6	12.2	8.8	2.0	0.6	40.6
男性・30代	500	35.4	20.4	10.0	0.8	15.2	3.2	10.6	8.0	1.6	1.2	43.6
男性・40代	500	34.6	23.0	8.6	2.6	15.4	4.8	6.4	9.0	2.4	0.6	39.4
男性・50代	500	43.2	23.6	4.0	2.8	18.8	10.0	5.2	9.0	2.2	0.4	36.2
男性・60代以上	500	39.8	18.8	1.6	3.4	15.6	9.4	4.4	8.0	3.8	0.6	39.8
女性・20代	500	32.8	10.6	7.6	2.2	16.8	5.2	7.0	8.2	1.8	0.8	44.2
女性・30代	500	33.2	8.8	15.4	1.8	19.6	8.8	7.8	11.2	1.8	0.4	38.4
女性・40代	500	30.2	10.8	10.4	2.8	16.6	9.2	6.6	10.0	1.2	1.0	39.8
女性・50代	500	31.8	13.8	1.2	4.4	18.2	10.6	4.2	7.6	2.6	2.4	44.4
女性・60代以上	500	25.2	14.0	0.2	4.6	14.8	12.0	2.2	6.6	3.6	1.4	49.2

（5）長時間労働是正のために職場で実施していること

長時間労働是正のために職場で実施していることをみると、「特にない」が44.1%でもっとも割合が高く、次いで「ノー残業デー、ノー残業ウィークなどを設定している」が16.4%となっている。

図表 123 長時間労働是正のために職場で実施していること：複数回答（Q21）



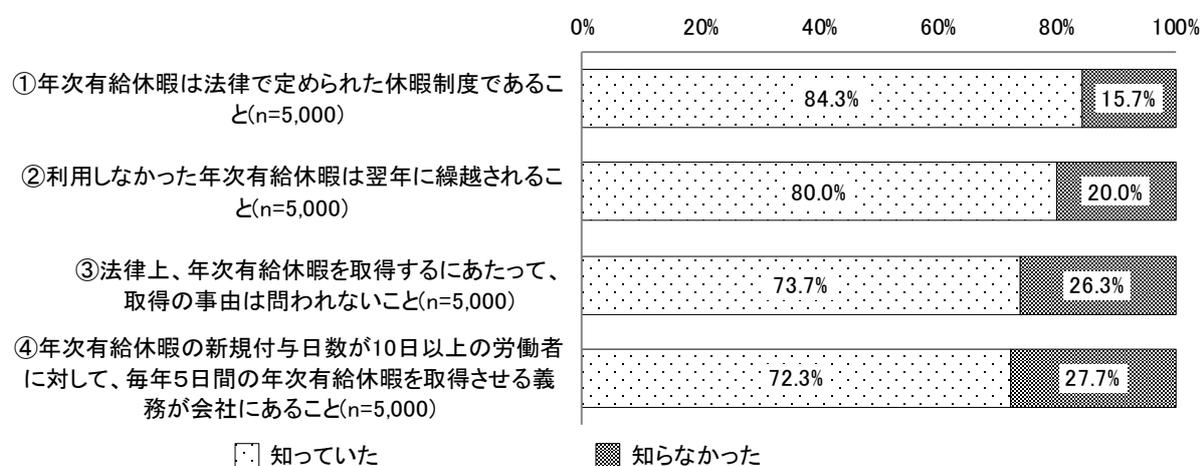
3-5. 年次有給休暇について

(1) 年次有給休暇に関する制度の認知

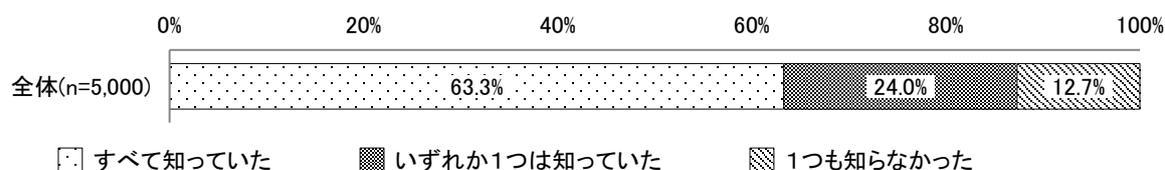
年次有給休暇に関する制度の認知をみると、「知っていた」という割合は「①年次有給休暇は法律で定められた休暇制度であること」については 84.3%、「②利用しなかった年次有給休暇は翌年に繰越されること」については 80.0%、「③法律上、年次有給休暇を取得するにあたって、取得の事由は問われないこと」は 73.7%、「④年次有給休暇の新規付与日数が 10 日以上の労働者に対して、毎年 5 日間の年次有給休暇を取得させる義務が会社にあること」は 72.3%となっている。

また、①～④についてすべて知っていた割合は 63.3%、1 つも知らなかった割合は 12.7%となっている。

図表 124 年次有給休暇に関する制度の認知：単数回答（Q22）



図表 125 年次有給休暇に関する制度の認知（Q22①～④について、すべてを知っていた／1 つも知らなかった割合）：単数回答（Q22 より作成）



注) 「いずれか1つは知っていた」には、図表 124 に示される①～④のうち、2つの項目または3つの項目について知っていた回答者を含む。以降同様。

(2) 回答者の属性別にみた年次有給休暇に関する制度の認知状況

回答者の属性別に、Q22 で把握した4つの項目(※)に関して、「すべて知っていた」人の割合をみると、性別による違いはあまりみられないが、男女ともに年齢が低いほどその割合が低い傾向がみられる。

業種別にみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「医療、福祉」などにおいて、「すべて知っていた」の割合が50%台となっており、比較的認知度が低い傾向がみられる。

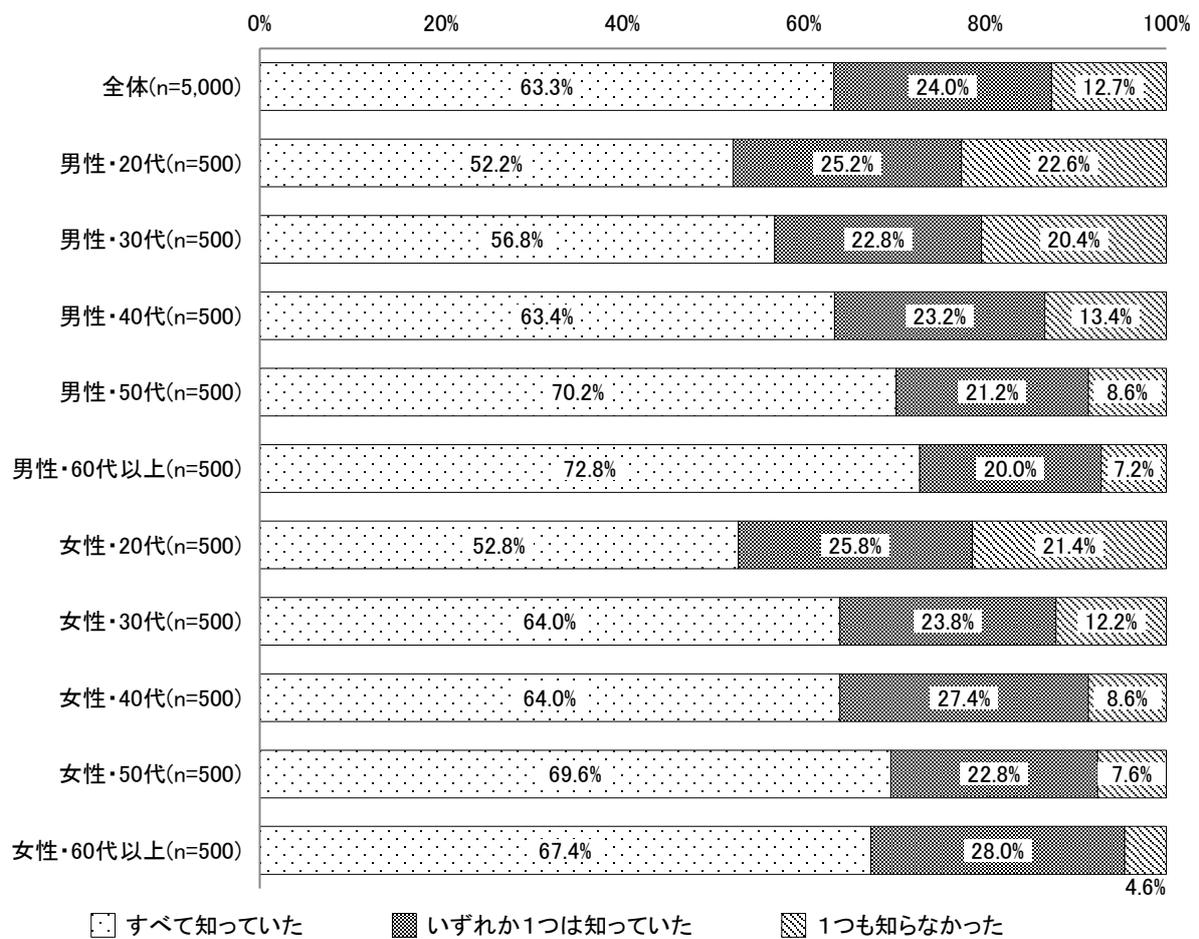
従業員規模別にみると、従業員規模が大きいほど「すべて知っていた」の割合が高い傾向がみられ、「300～999人」で69.3%、「1,000人以上」で71.3%となっている。

職種別にみると、「生産工程職」「建設・採掘職」「運搬・清掃・包装職」において、「すべて知っていた」の割合が50%よりも低く、比較的認知度が低い傾向がみられる。役職別にみると、「一般社員」「係長・主任」において、課長相当職以上に比べて「すべて知っていた」割合が低い傾向がみられる。

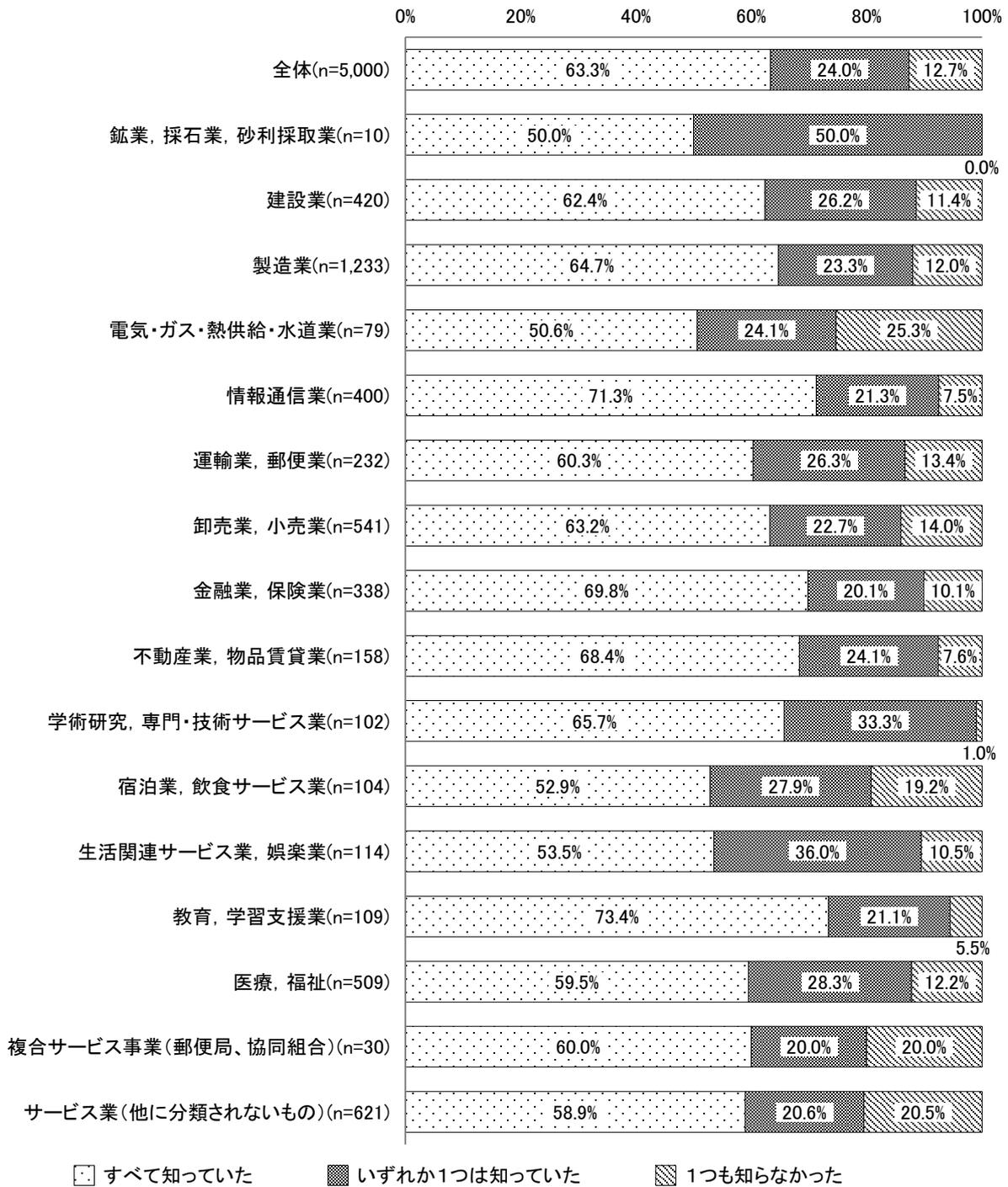
※Q22 で認知を把握した4つの項目は以下の通り。

- ①年次有給休暇は法律で定められた休暇制度であること
- ②利用しなかった年次有給休暇は翌年に繰越されること
- ③法律上、年次有給休暇を取得するにあたって、取得の事由は問われないこと
- ④年次有給休暇の新規付与日数が10日以上の労働者に対して、毎年5日間の年次有給休暇を取得させる義務が会社にあること

図表 126 性・年齢別、年次有給休暇に関する制度の認知:単数回答 (Q1・Q2×Q22)

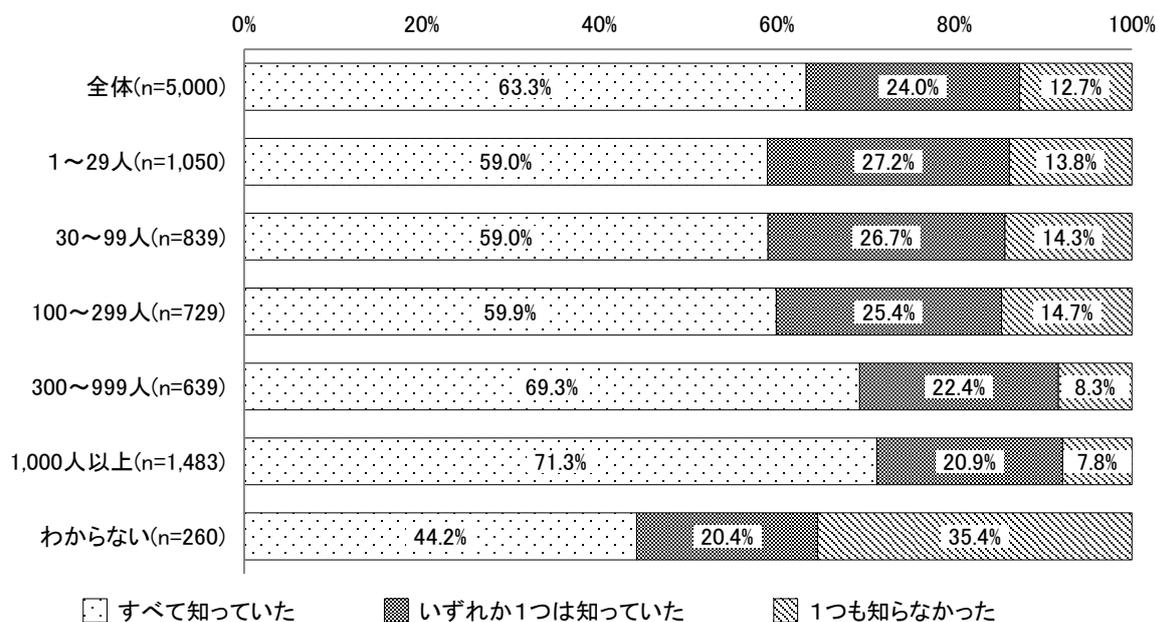


図表 127 業種別、年次有給休暇に関する制度の認知：単数回答（Q5×Q22）

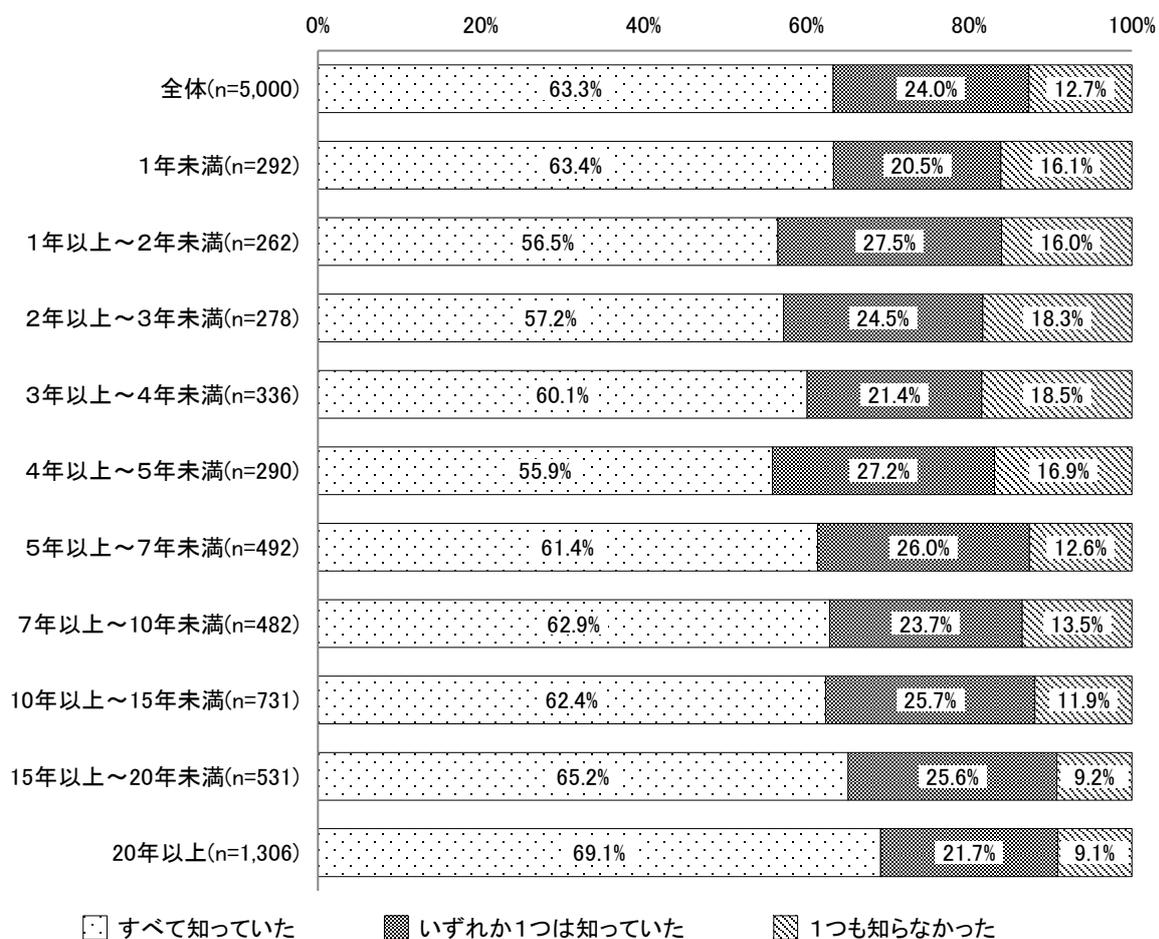


注) 「鉱業, 採石業, 砂利採取業」はサンプルサイズが小さいため、参考値。

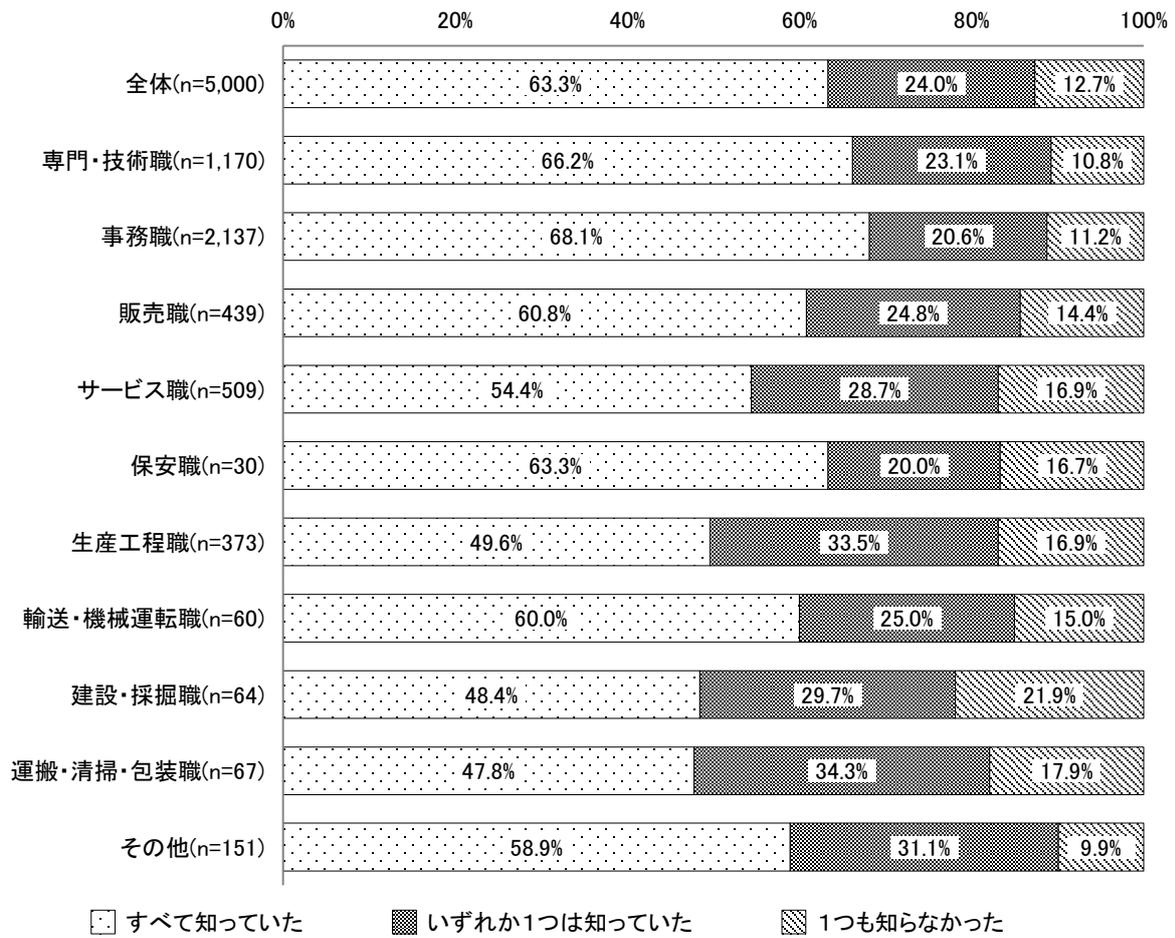
図表 128 従業員規模別、年次有給休暇に関する制度の認知:単数回答 (Q6×Q22)



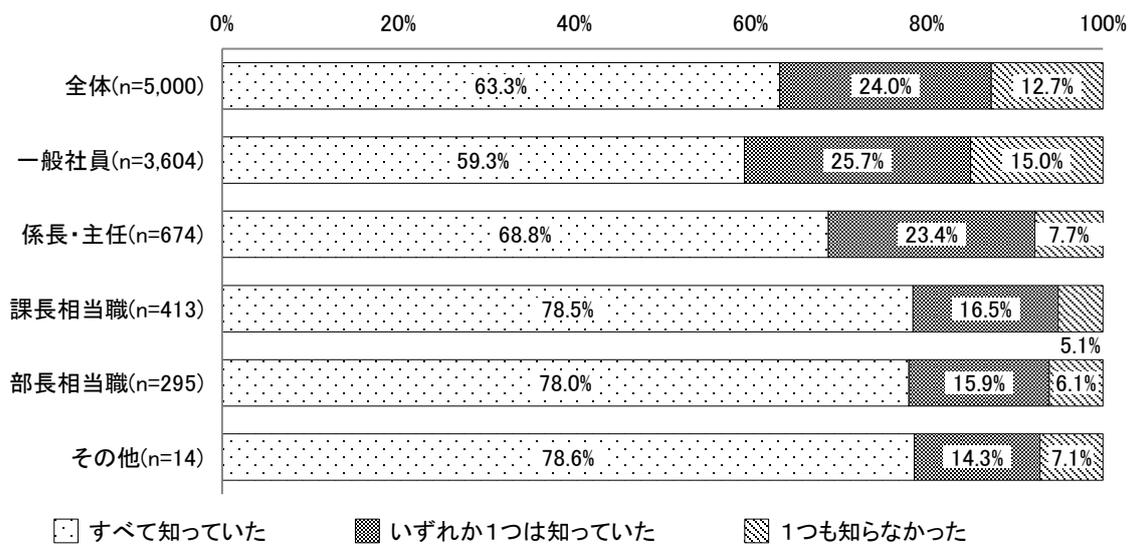
図表 129 勤続年数別、年次有給休暇に関する制度の認知:単数回答 (Q8×Q22)



図表 130 職種別、年次有給休暇に関する認知:単数回答 (Q9×Q22)



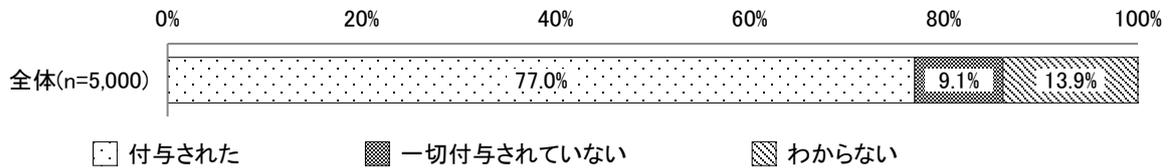
図表 131 役職別、年次有給休暇に関する制度の認知:単数回答 (Q10×Q22)



(3) 年次有給休暇の付与の有無 (2021 年度)

年次有給休暇の付与の有無をみると、「付与された」が 77.0%、「一切付与されていない」が 9.1%となっている。

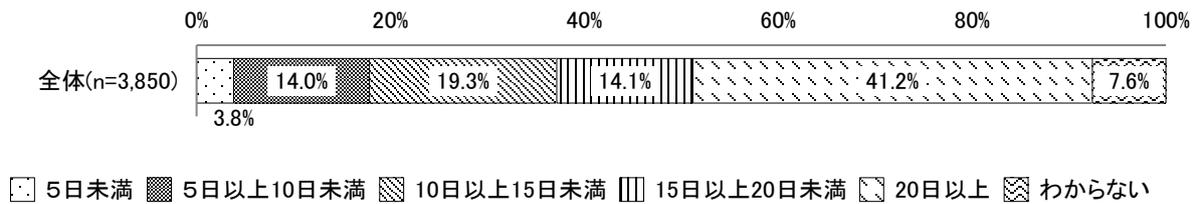
図表 132 年次有給休暇の付与の有無 (2021 年度) :単数回答 (Q23)



(4) 年次有給休暇の新規付与日数 (2021 年度)

2021 年度に年次有給休暇が新規に付与された回答者 (Q23) について、年次有給休暇の新規付与日数をみると、「20 日以上」が 41.2%でもっとも割合が高く、次いで「10 日以上 15 日未満」が 19.3%となっている。

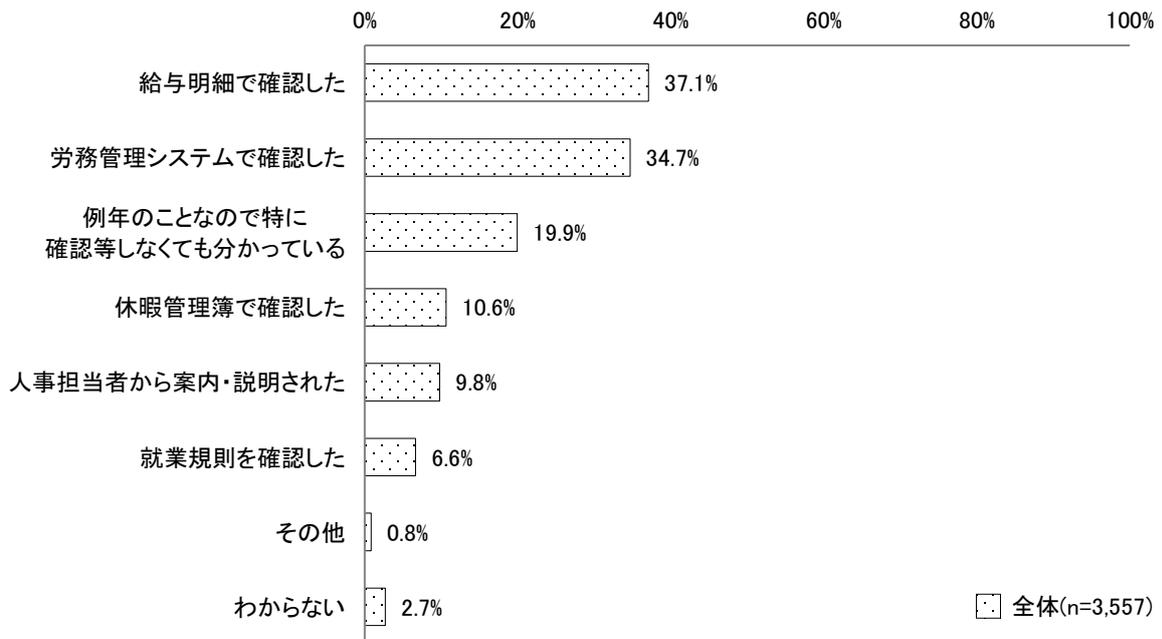
図表 133 年次有給休暇の新規付与日数 (2021 年度) :単数回答 (Q24)



(5) 年次有給休暇の付与日数をどのように知ったか

2021 年度に年次有給休暇が新規に付与された日数がわかるという回答者(Q24で「わからない」以外を回答した者)について、年次有給休暇の付与日数をどのように知ったかをみると、「給与明細で確認した」が37.1%でもっとも割合が高く、次いで「労務管理システムで確認した」が34.7%となっている。

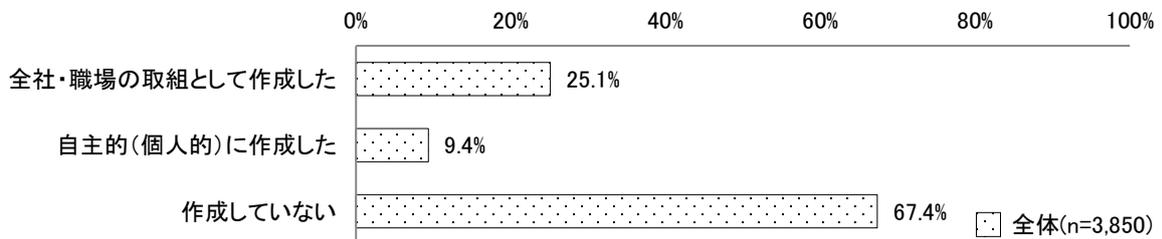
図表 134 年次有給休暇の付与日数をどのように知ったか:複数回答 (Q25)



(6) 取得日数の目標設定状況

2021 年度に年次有給休暇が新規に付与された回答者 (Q23) について、取得日数に関する目標設定をしたかどうかをみると、「全社・職場の取組として作成した」が25.1%、「自主的(個人的)に作成した」が9.4%となっている。

図表 135 取得日数の目標設定状況:複数回答 (Q26_1)



(7) 回答者の属性別にみた取得日数の目標設定状況

取得日数の目標設定状況を性・年齢別にみると、「男性・60代以上」において、他と比べて「自主的（個人的）に作成した」の割合が高く（14.0%）、「作成していない」割合が低い（57.5%）傾向がみられる。

業種別にみると、「金融業、保険業」において、他と比べて「全社・職場の取組として作成した」の割合が高く（37.9%）、「作成していない」の割合が低く（52.3%）になっている。

年次有給休暇に関する制度の認知（Q22。詳しくは p. 94 に記載）の状況別にみると、「すべて知っていた」ではなんらか作成したと回答する割合が高いのに対して、「いずれか1つは知っていた」「1つも知らなかった」では、「作成していない」の割合が高い傾向がみられる。

図表 136 性・年齢別、取得日数の目標設定状況：複数回答（Q1・Q2×Q26_1）

	合計	Q26_1. 取得日数の目標設定状況		
		全社・職場の取組として作成した	自主的（個人的）に作成した	作成していない
全体	3850	25.1	9.4	67.4
男性・20代	348	25.6	11.5	65.8
男性・30代	354	25.7	12.4	65.3
男性・40代	382	30.1	6.8	64.9
男性・50代	413	27.1	10.2	63.7
男性・60代以上	414	30.4	14.0	57.5
女性・20代	333	24.6	6.0	71.2
女性・30代	396	23.7	8.6	70.2
女性・40代	414	22.0	6.0	73.4
女性・50代	410	21.7	7.8	71.5
女性・60代以上	386	20.5	10.1	70.7

図表 137 業種別、取得日数の目標設定状況：複数回答（Q5×Q26_1）

	合計	Q26_1. 取得日数の目標設定状況		
		全社・職場の取組として作成した	自主的（個人的）に作成した	作成していない
全体	3850	25.1	9.4	67.4
鉱業、採石業、砂利採取業	6	16.7	16.7	66.7
建設業	291	28.9	7.6	66.0
製造業	1027	27.6	11.5	62.7
電気・ガス・熱供給・水道業	57	22.8	5.3	71.9
情報通信業	350	26.9	9.4	65.7
運輸業、郵便業	178	22.5	9.0	69.7
卸売業、小売業	397	24.4	6.5	70.8
金融業、保険業	285	37.9	12.6	52.3
不動産業、物品賃貸業	119	24.4	4.2	73.1
学術研究、専門・技術サービス業	79	15.2	3.8	81.0
宿泊業、飲食サービス業	64	7.8	7.8	85.9
生活関連サービス業、娯楽業	88	15.9	9.1	76.1
教育、学習支援業	88	20.5	11.4	71.6
医療、福祉	375	18.7	7.5	75.2
複合サービス事業（郵便局、協同組合）	25	28.0	8.0	64.0
サービス業（他に分類されないもの）	421	22.1	10.5	70.1

注）「鉱業、採石業、砂利採取業」「複合サービス事業（郵便局、協同組合）」はサンプルサイズが小さいため、参考値。

図表 138 従業員規模別、取得日数の目標設定状況:複数回答 (Q6×Q26_1)

	合計	Q26_1. 取得日数の目標設定状況		
		全社・職場の取組として作成した	自主的（個人的）に作成した	作成していない
全体	3850	25.1	9.4	67.4
1～29人	645	12.9	5.6	82.0
30～99人	630	16.2	6.7	78.3
100～299人	593	22.6	9.3	69.3
300～999人	552	28.8	11.1	63.6
1,000人以上	1296	36.3	12.1	54.4
わからない	134	14.9	6.7	78.4

図表 139 勤続年数別、取得日数の目標設定状況:複数回答 (Q8×Q26_1)

	合計	Q26_1. 取得日数の目標設定状況		
		全社・職場の取組として作成した	自主的（個人的）に作成した	作成していない
全体	3850	25.1	9.4	67.4
1年未満	166	16.9	9.0	75.3
1年以上～2年未満	186	17.7	7.5	75.8
2年以上～3年未満	204	19.6	11.8	70.6
3年以上～4年未満	256	20.7	8.6	72.3
4年以上～5年未満	220	21.8	11.8	68.2
5年以上～7年未満	382	23.8	10.5	68.3
7年以上～10年未満	372	22.8	8.9	70.2
10年以上～15年未満	564	25.5	8.7	68.1
15年以上～20年未満	416	26.2	7.9	68.3
20年以上	1084	31.1	9.6	60.8

図表 140 職種別、取得日数の目標設定状況:複数回答 (Q9×Q26_1)

	合計	Q26_1. 取得日数の目標設定状況		
		全社・職場の取組として作成した	自主的（個人的）に作成した	作成していない
全体	3850	25.1	9.4	67.4
専門・技術職	935	25.8	9.6	66.7
事務職	1718	26.0	8.8	66.9
販売職	321	27.1	9.7	64.8
サービス職	337	19.6	10.1	73.0
保安職	23	26.1	17.4	60.9
生産工程職	280	23.9	11.1	67.1
輸送・機械運転職	46	28.3	0.0	71.7
建設・採掘職	31	16.1	3.2	83.9
運搬・清掃・包装職	43	16.3	9.3	74.4
その他	116	25.9	12.1	63.8

図表 141 役職別、取得日数の目標設定状況:複数回答 (Q10×Q26_1)

	合計	Q26_1. 取得日数の目標設定状況		
		全社・職場の取組として作成した	自主的(個人的)に作成した	作成していない
全体	3850	25.1	9.4	67.4
一般社員	2635	21.5	8.4	71.8
係長・主任	589	32.1	10.2	59.6
課長相当職	361	33.2	11.6	58.2
部長相当職	255	35.3	12.9	53.3
その他	10	20.0	40.0	40.0

注)「その他」はサンプルサイズが小さいため、参考値。

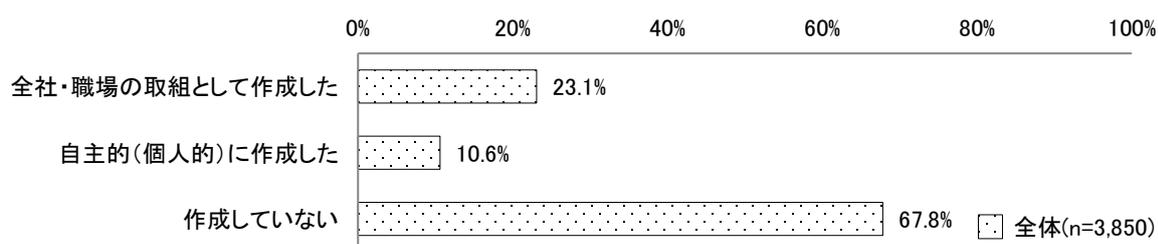
図表 142 年次有給休暇に関する制度の認知別、取得日数の目標設定状況:複数回答 (Q22×Q26_1)

	合計	Q26_1. 取得日数の目標設定状況		
		全社・職場の取組として作成した	自主的(個人的)に作成した	作成していない
全体	3850	25.1	9.4	67.4
すべて知っていた	2831	27.7	10.1	64.4
いずれか1つは知っていた	852	19.2	8.1	73.8
1つも知らなかった	167	12.6	3.0	84.4

(8) 取得時期の計画策定の状況

2021 年度に年次有給休暇が新規に付与された回答者 (Q23) について、取得時期に関する計画策定をしたかどうかをみると、「全社・職場の取組として作成した」が 23.1%、「自主的(個人的)に作成した」が 10.6%となっている。

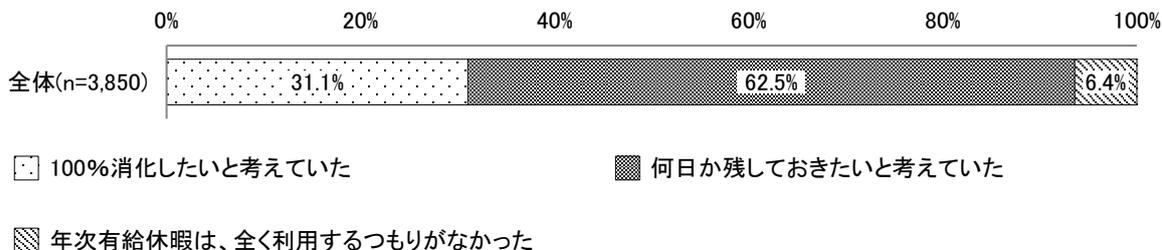
図表 143 取得時期の計画策定の状況:複数回答 (Q26_2)



(9) 年次有給休暇の取得の意向

2021 年度に年次有給休暇が新規に付与された回答者 (Q23) について、年次有給休暇の取得意向をみると、「100%消化したいと考えていた」が 31.1%、「何日か残しておきたいと考えていた」が 62.5%、「年次有給休暇は、全く利用するつもりがなかった」が 6.4%となっている。

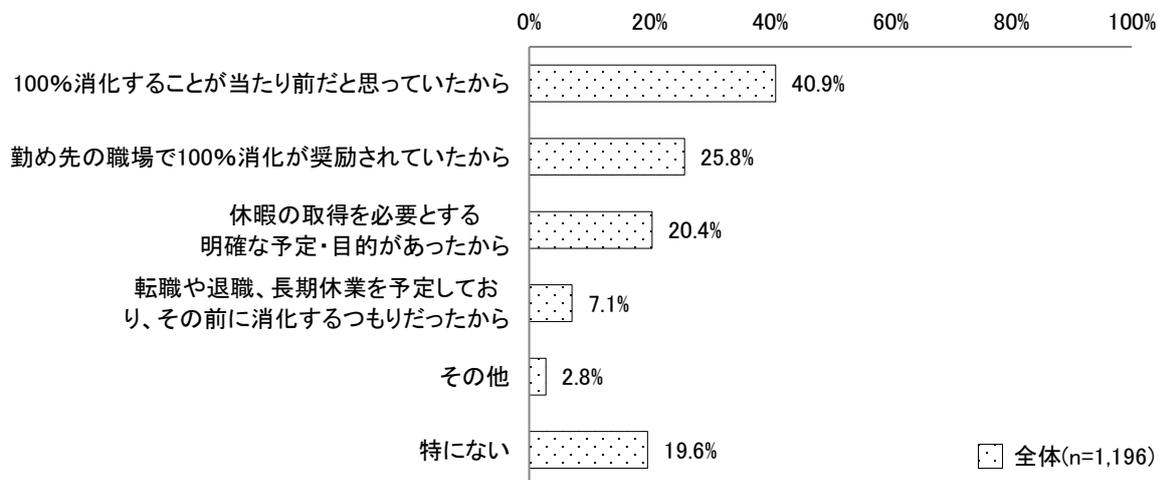
図表 144 年次有給休暇の取得の意向:単数回答 (Q27)



(10) 年次有給休暇を 100%消化したいと考えていた理由

年次有給休暇を 100%消化したいと考えていた回答者 (Q27) について、その理由をみると、「100%消化することが当たり前だと思っていたから」が 40.9%でもっとも割合が高く、次いで「勤め先の職場で 100%消化が奨励されていたから」が 25.8%となっている。

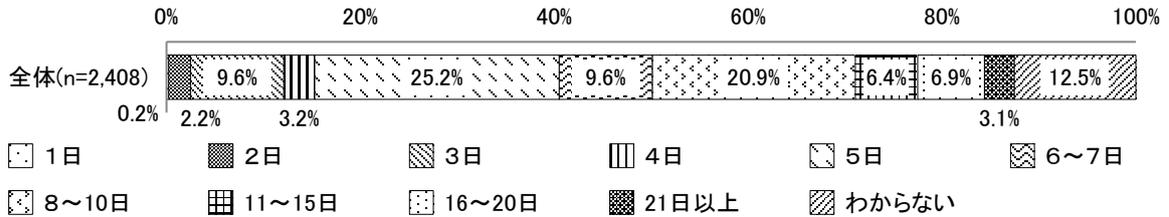
図表 145 年次有給休暇を 100%消化したいと考えていた理由:複数回答 (Q28)



(11) 残しておきたいと考えていた年次有給休暇の日数

年次有給休暇を何日か残しておきたいと考えていた回答者(Q27)について、残しておきたいと考えていた年次有給休暇の日数をみると、「5日」が25.2%でもっとも割合が高く、次いで「8～10日」が20.9%となっている。

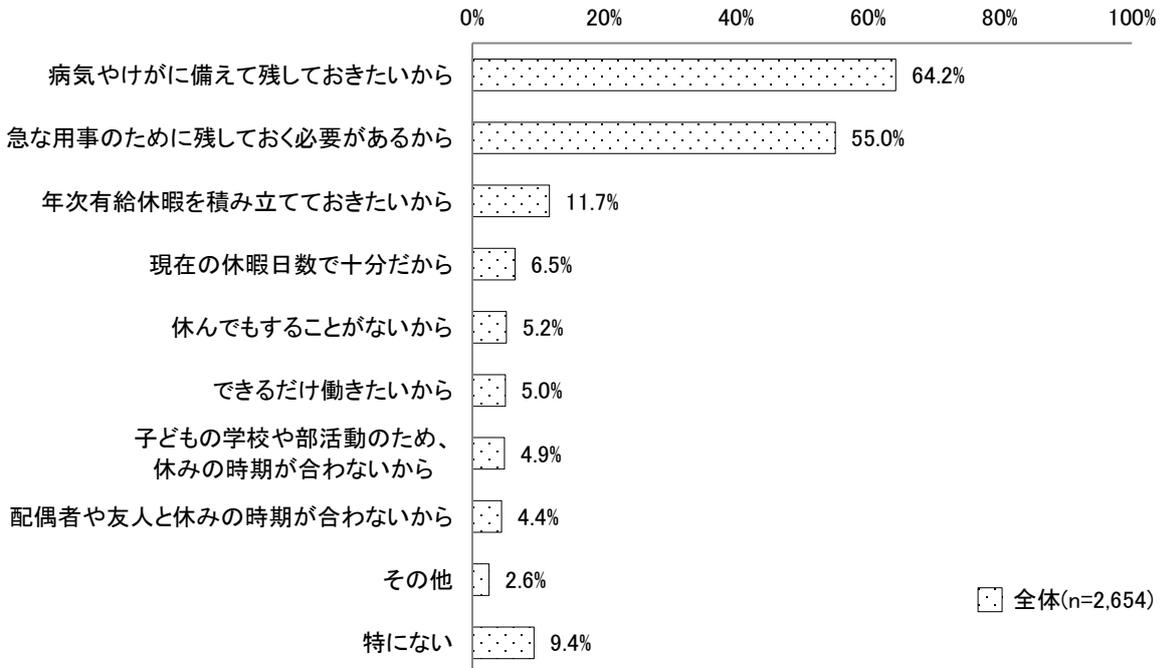
図表 146 残しておきたいと考えていた年次有給休暇の日数:単数回答(Q29)



(12) 年次有給休暇を何日か残しておきたい、または、全く利用するつもりがないと考えていた理由

年次有給休暇を何日か残しておきたいと考えていた回答者や全く利用するつもりがないと考えていた回答者(Q27)について、その理由をみると「病気やけがに備えて残しておきたいから」が64.2%でもっとも割合が高く、次いで「急な用事のために残しておく必要があるから」が55.0%となっている。

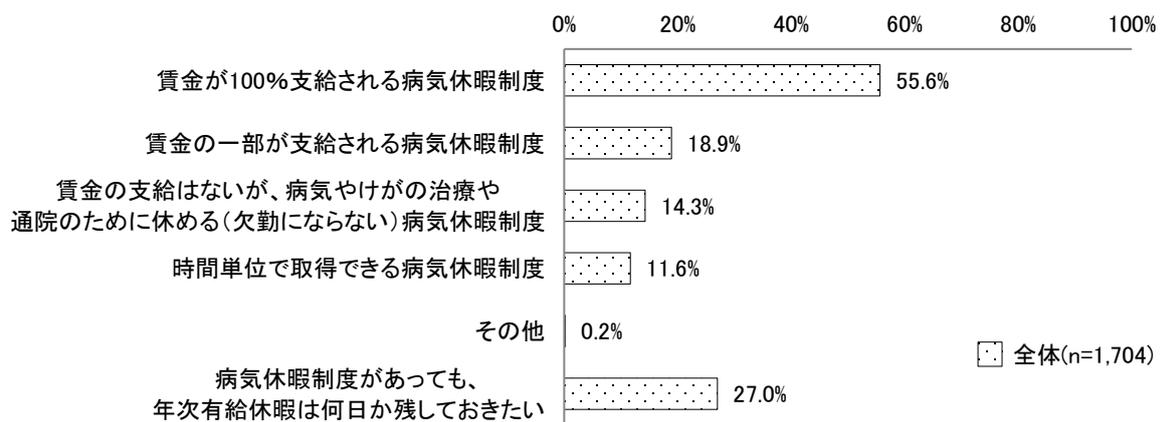
図表 147 年次有給休暇を何日か残しておきたい、または、全く利用するつもりがないと考えていた理由:複数回答(Q30)



(13) どのような病気休暇制度があると年次有給休暇を残さず取得しようと思うか

年次有給休暇を何日か残しておきたい、または、全く利用するつもりがない理由として、「病気やけがに備えて残しておきたいから」と回答した回答者 (Q30) について、どのような病気休暇制度があると、病気やけがに備えるために残したいと考えていた分の年次有給休暇を取得しようとするかをみると、「賃金が100%支給される病気休暇制度」が55.6%でもっとも割合が高く、次いで「病気休暇制度があっても、年次有給休暇は何日か残しておきたい」が27.0%となっている。

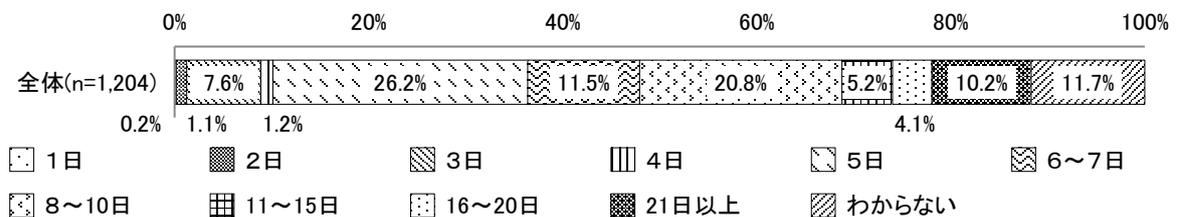
図表 148 どのような病気休暇制度があると、年次有給休暇を残さず取得しようと思うか:複数回答 (Q31)



(14) 取得できるとよいと考える病気休暇制度の日数

有給や無給の病気休暇制度があれば、年次有給休暇を残さず取得しようと思う回答者 (Q31) について、年に何日程度の病気休暇を取得できるとよいかをみると、「5日」が26.2%でもっとも割合が高く、次いで「8~10日」が20.8%となっている。

図表 149 取得できるとよいと考える病気休暇制度の日数:単数回答 (Q32)

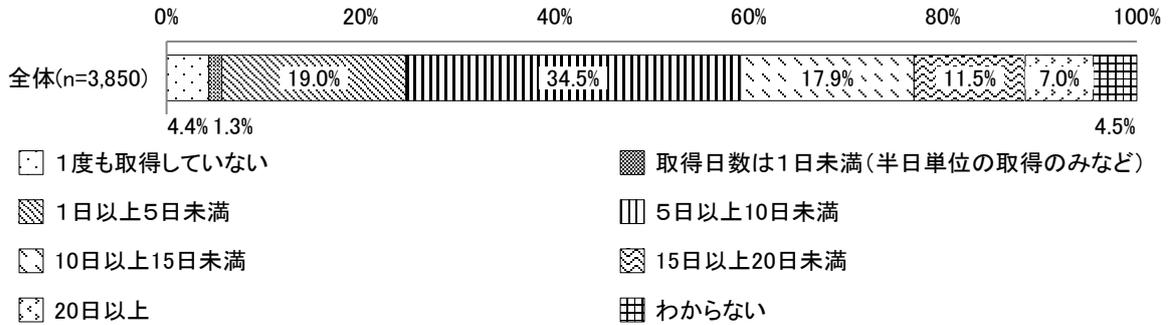


注) Q31 (複数回答) で「賃金が100%支給される病気休暇制度」「賃金の一部が支給される病気休暇制度」「賃金の支給はないが、病気やけがの治療や通院のために休める(欠勤にならない)病気休暇制度」のいずれか1つでも回答した者を集計対象とする。

(15) 年次有給休暇の取得日数 (2021 年度)

年次有給休暇が新規付与された回答者 (Q23) について、年次有給休暇の取得日数をみると、「5 日以上 10 日未満」が 34.5%でもっとも割合が高く、次いで「1 日以上 5 日未満」が 19.0%となっている。

図表 150 年次有給休暇の取得日数 (2021 年度) : 単数回答 (Q33)

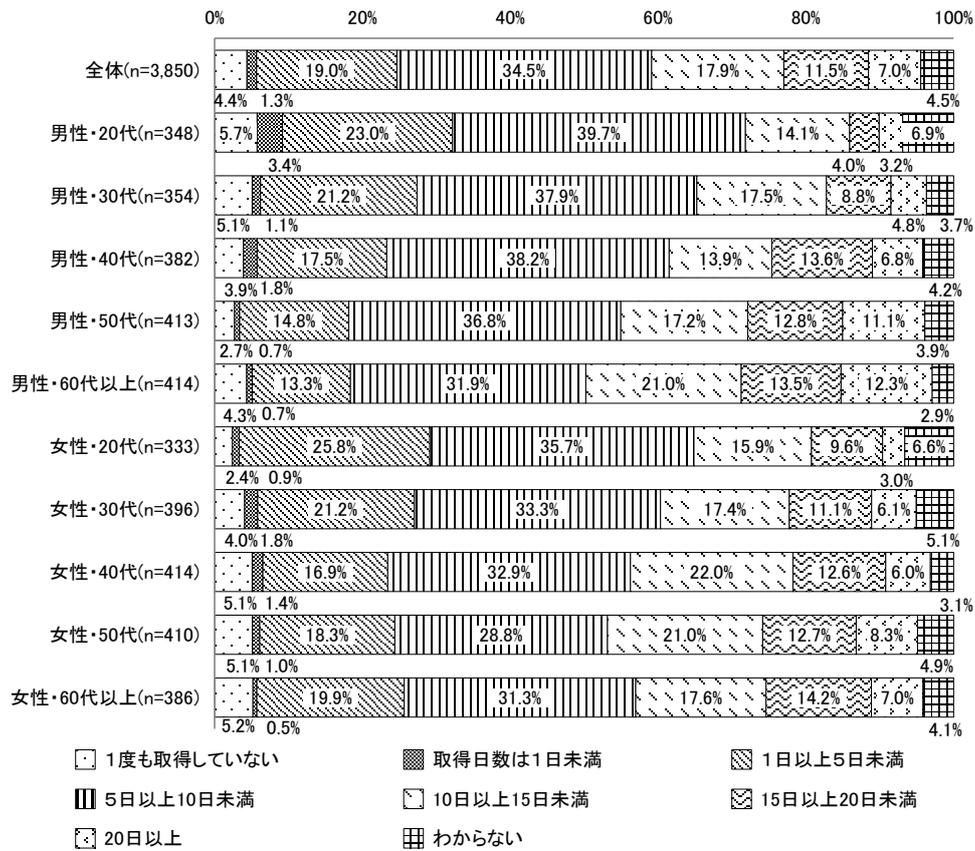


(16) 回答者の属性別や勤務先の状況別にみた年次有給休暇の取得日数 (2021 年度)

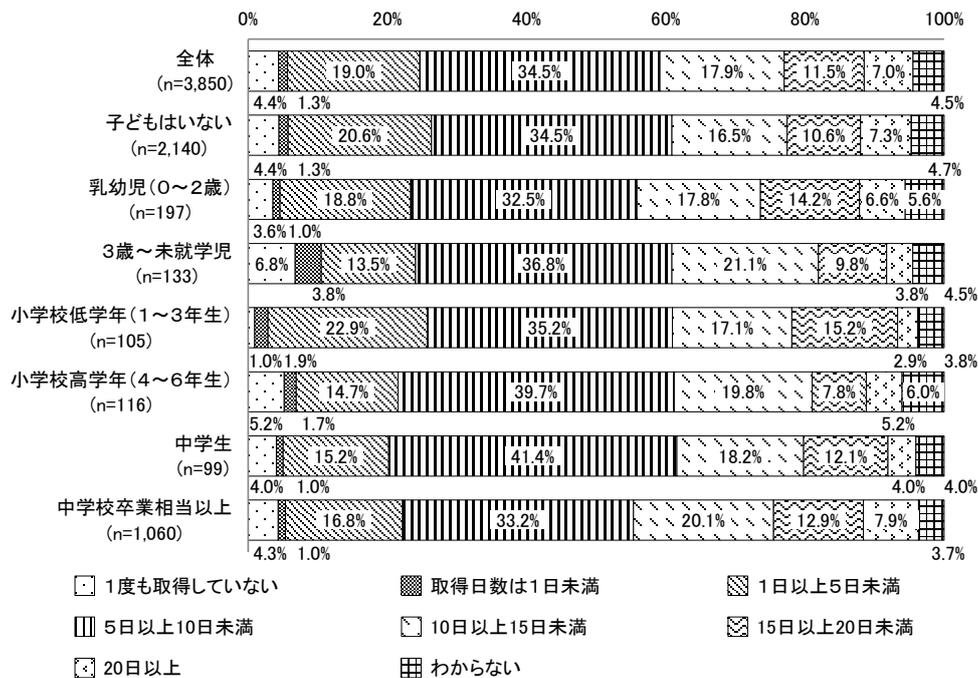
回答者の属性別や勤務先の状況別に年次有給休暇の取得日数をみると、以下のような傾向がみられた。

- ・性別による取得日数の違いはあまりみられないが、特に男性では、年齢が高いほど比較的取得日数が多い傾向がうかがえる。
- ・子の有無・末子の年齢 (学齢) 別にみると、末子が乳幼児や中学校卒業相当以上の場合に、比較的取得日数が多い傾向がみられる。
- ・従業員規模が大きいほど取得日数が多い傾向がみられる。
- ・勤続年数が長いほど取得日数が多い傾向がみられる。
- ・職場において年次有給休暇を取得しやすい雰囲気があるほど、また、年次有給休暇を取得する際のためらいを本人が感じていないほど、年次有給休暇の取得日数が多い傾向がみられる。

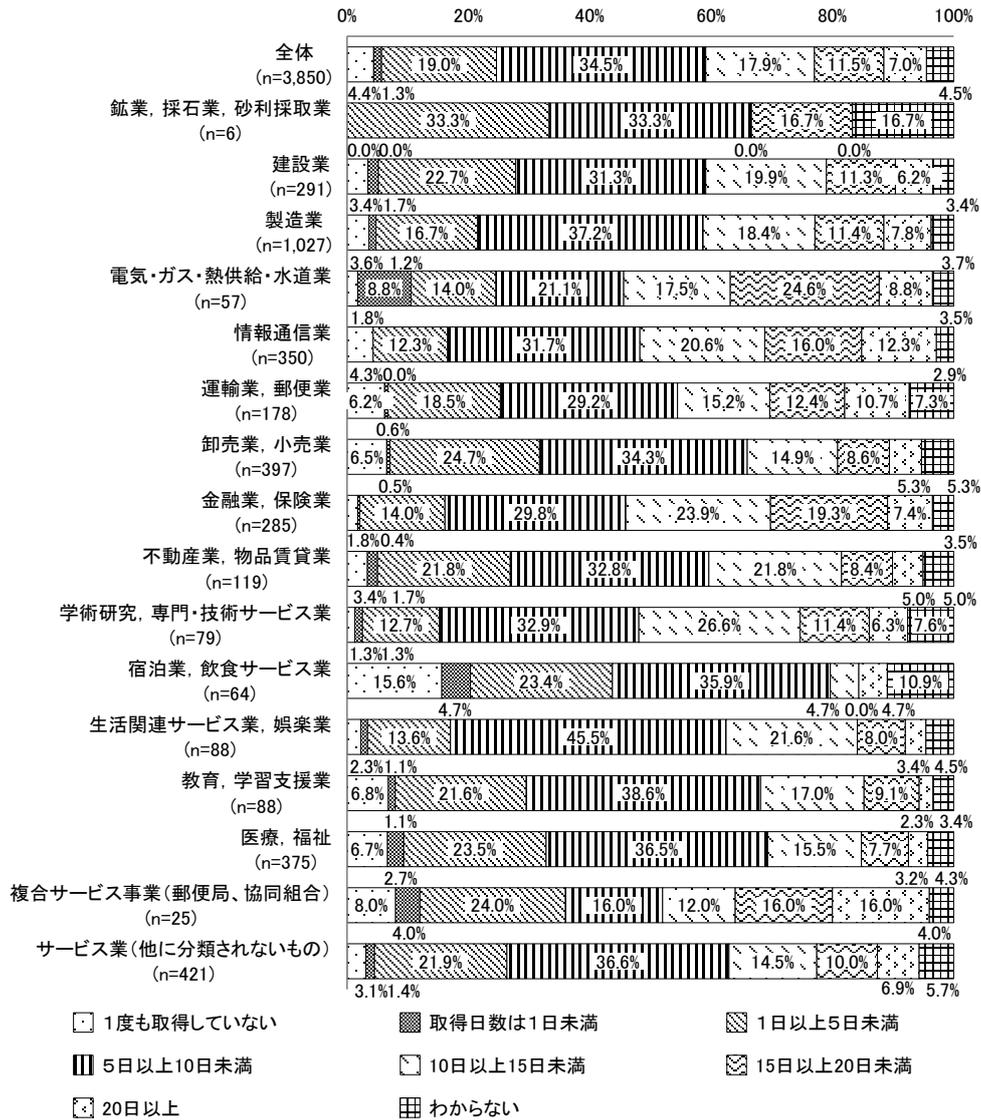
図表 151 性別・年齢別、年次有給休暇の取得日数（2021年度）：単数回答（Q1・Q2×Q33）



図表 152 子の有無・末子の年齢（学齢）別、年次有給休暇の取得日数（2021年度）：単数回答（Q3×Q33）

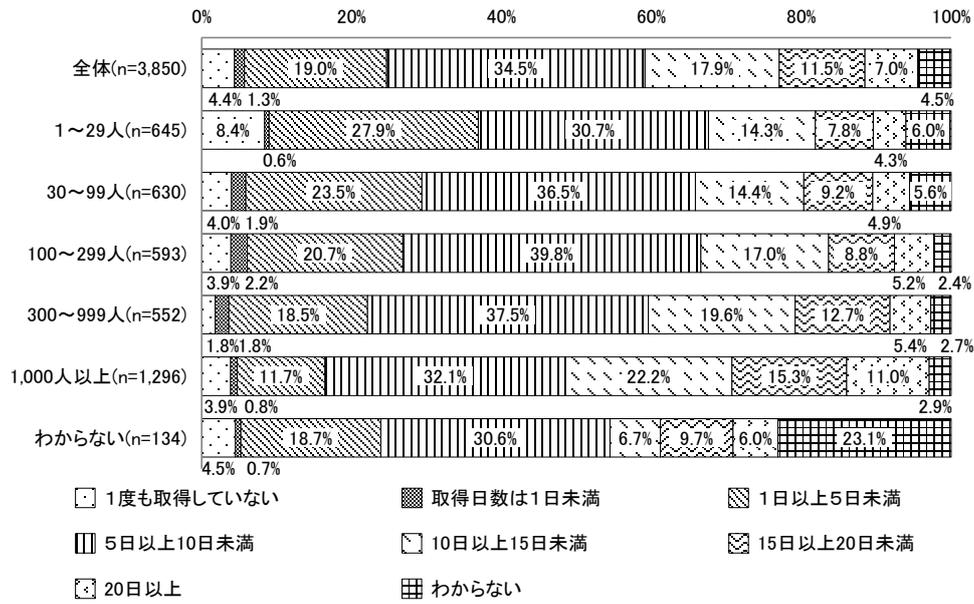


図表 153 業種別、年次有給休暇の取得日数（2021年度）：単数回答（Q5×Q33）

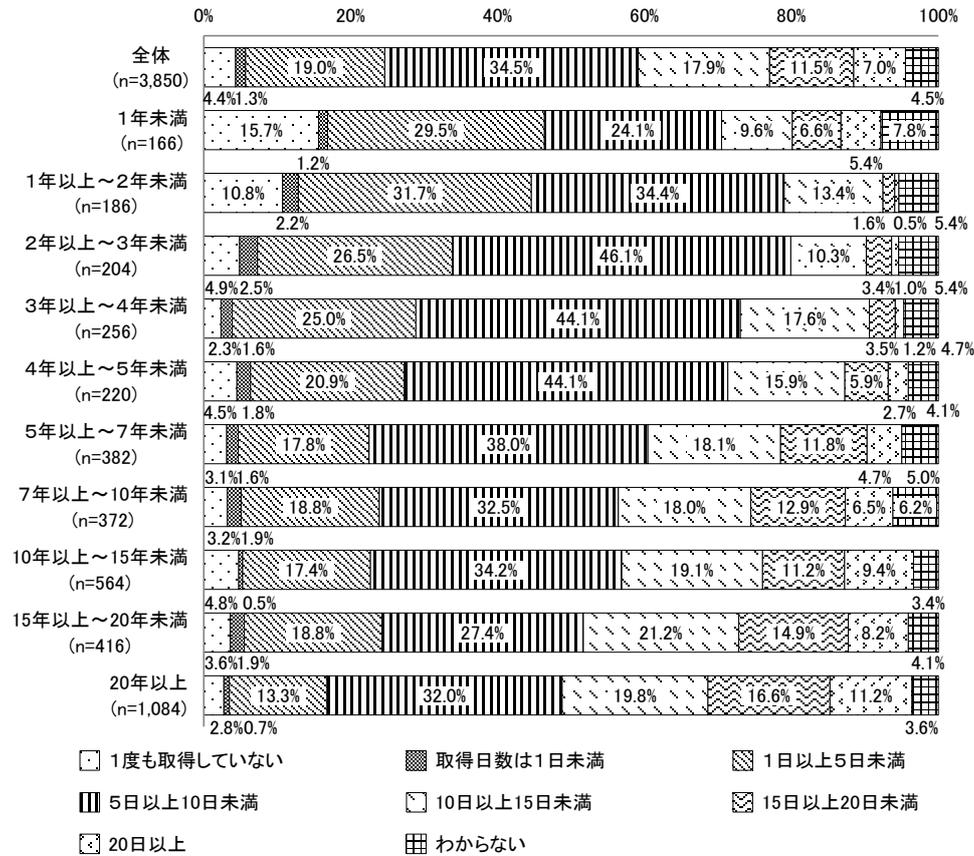


注) 「鉱業、採石業、砂利採取業」「複合サービス事業（郵便局、協同組合）」はサンプルサイズが小さいため、参考値。

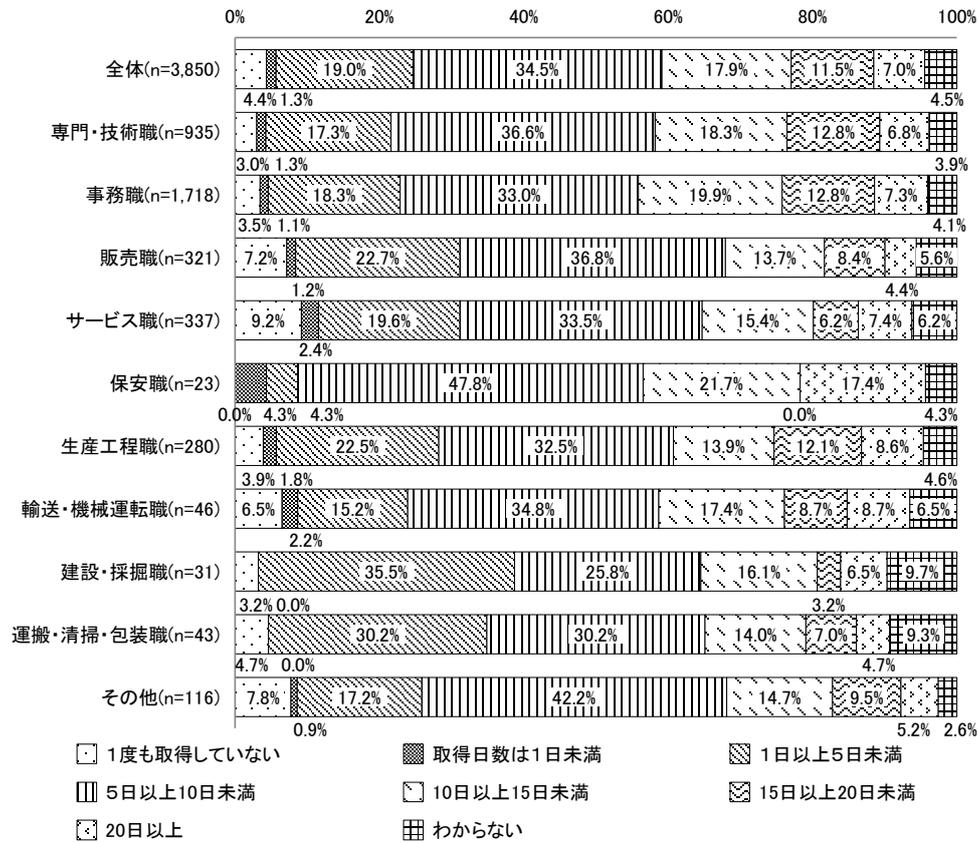
図表 154 従業員規模別、年次有給休暇の取得日数（2021年度）：単数回答（Q6×Q33）



図表 155 勤続年数別、年次有給休暇の取得日数（2021年度）：単数回答（Q8×Q33）

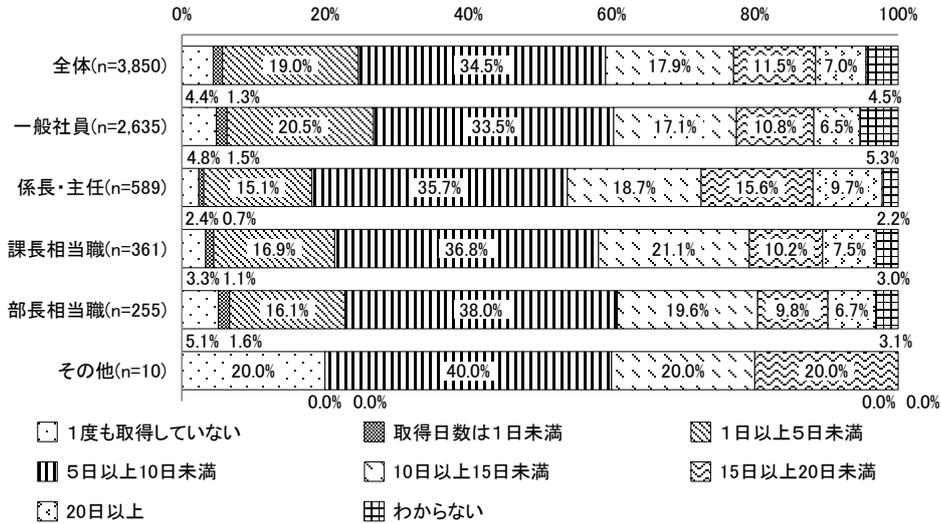


図表 156 職種別、年次有給休暇の取得日数（2021年度）：単数回答（Q9×Q33）



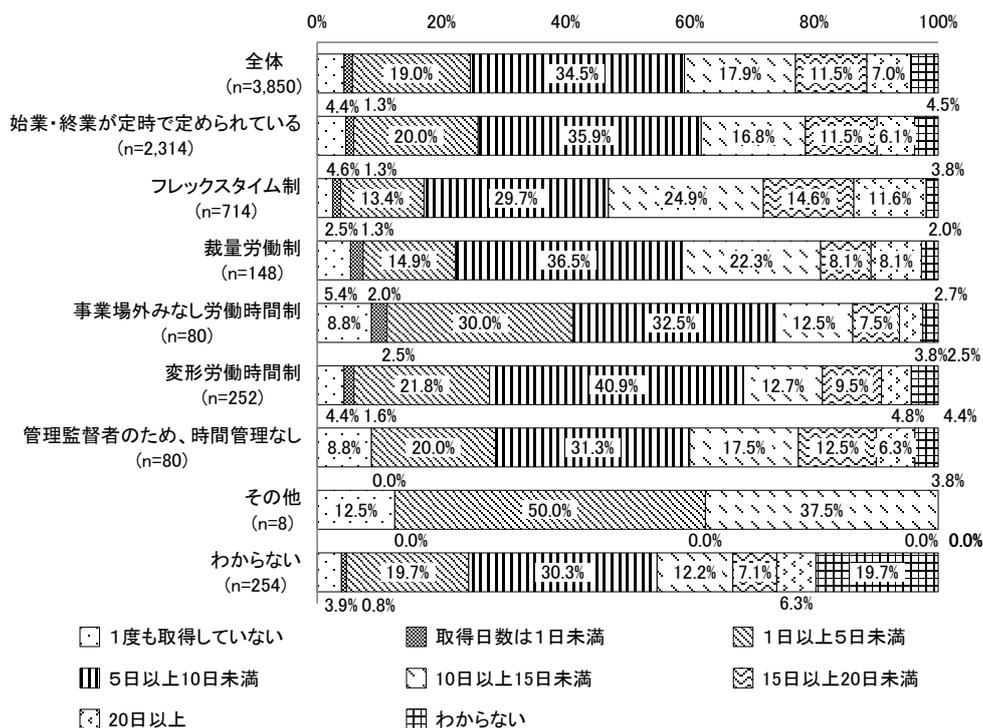
注)「保安職」はサンプルサイズが小さいため、参考値。

図表 157 役職別、年次有給休暇の取得日数（2021年度）：単数回答（Q10×Q33）



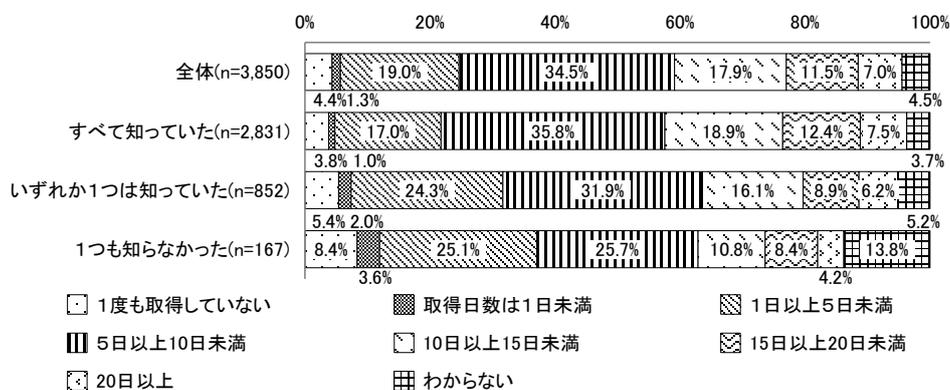
注)「その他」はサンプルサイズが小さいため、参考値。

図表 158 労働時間制度別、年次有給休暇の取得日数（2021年度）：単数回答（Q14×Q33）



注) 「その他」はサンプルサイズが小さいため、参考値。

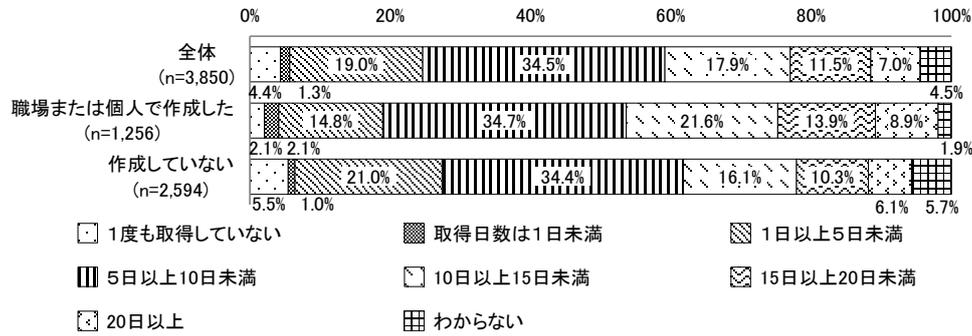
図表 159 年次有給休暇の制度に関する認知別、年次有給休暇の取得日数（2021年度）：単数回答（Q22×Q33）



注) 年次有給休暇の制度の認知に関する状況について、詳しくは p. 94 を参照。

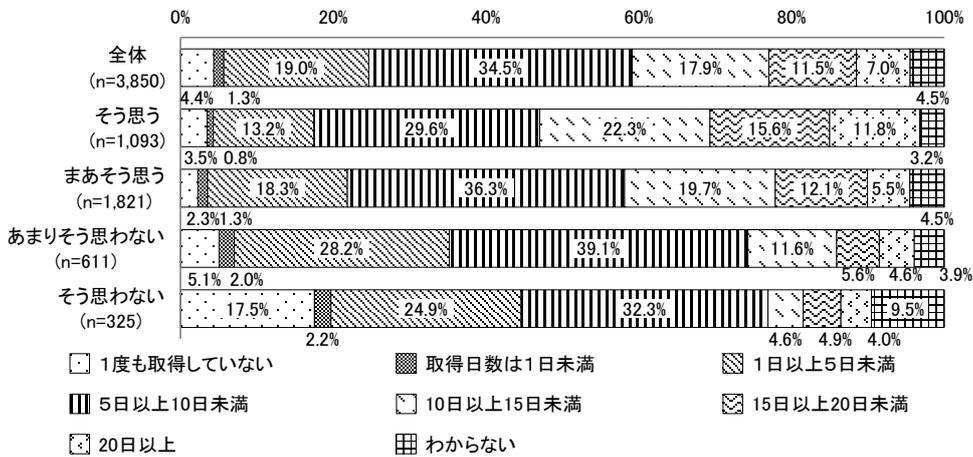
図表 160 取得日数の目標設定有無別、年次有給休暇の取得日数（2021 年度）：

単数回答（Q26_1×Q33）



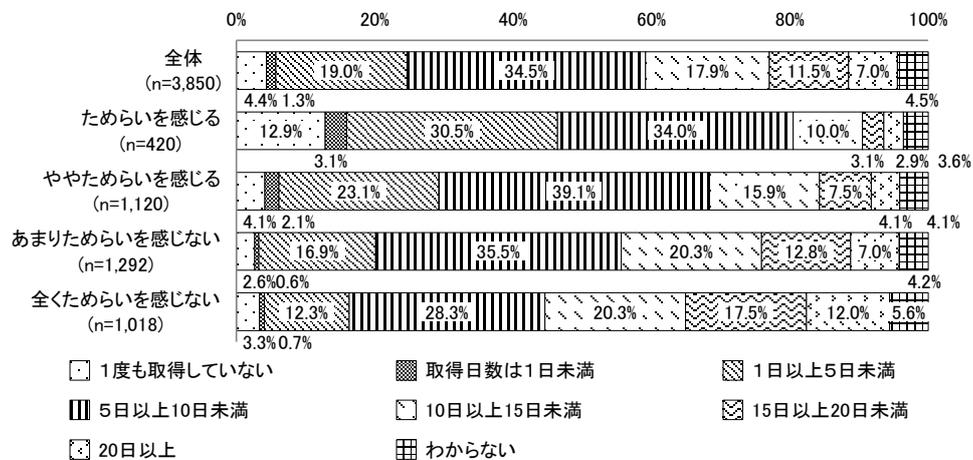
図表 161 職場における年次有給休暇を取得しやすい雰囲気の有無別、年次有給休暇の取得日数

（2021 年度）：単数回答（Q38×Q33）



図表 162 年次有給休暇を取得するためのためらいの有無別、年次有給休暇の取得日数（2021 年度）：

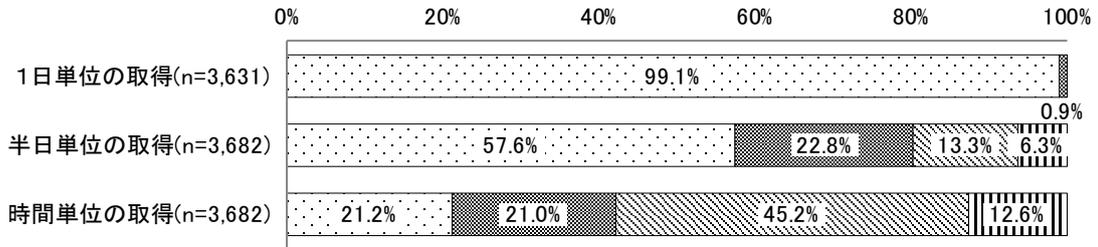
単数回答（Q40×Q33）



(17) 年次有給休暇の取得単位別取得状況

2021年度に年次有給休暇を1度でも取得した回答者について、取得単位別の取得状況をみると、「取得した」割合は、「1日単位の取得」については99.1%、「半日単位の取得」については57.6%、「時間単位の取得」については21.2%となっている。

図表 163 年次有給休暇の取得単位別取得状況:単数回答 (Q34)



□ 取得した ■ 制度はあるが取得しなかった ▨ 制度がない ▩ 制度があるかわからない

注) 「1日単位の取得」はQ33で「1度でも取得していない」「取得日数は1日未満(半日単位の取得など)」以外を回答した者を集計対象とする。「半日単位の取得」「時間単位の取得」はQ33で「1度でも取得していない」以外を回答した者を集計対象とする。

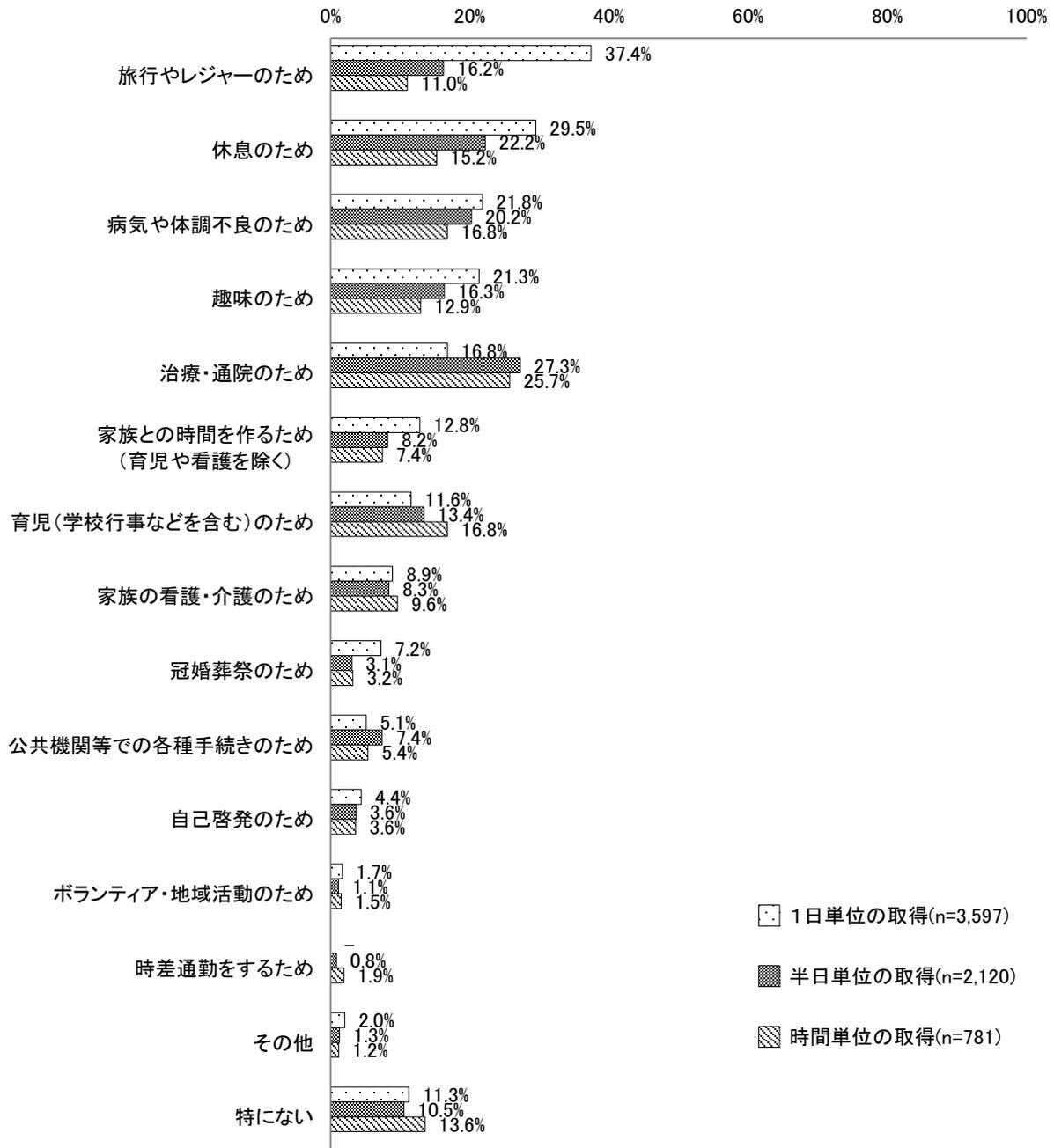
(18) 年次有給休暇の取得目的

取得単位別に年次有給休暇の取得目的をみると、1日単位の年次有給休暇では、「旅行やレジャーのため」が37.4%でもっとも割合が高く、次いで「休息のため」が29.5%となっている。

半日単位の年次有給休暇では、「治療・通院のため」が27.3%でもっとも割合が高く、次いで「休息のため」が22.2%となっている。

時間単位の年次有給休暇では、「治療・通院のため」が25.7%でもっとも割合が高く、次いで「育児（学校行事などを含む）のため」「病気や体調不良のため」がそれぞれ16.8%となっている。

図表 164 年次有給休暇の取得目的：複数回答（Q35）



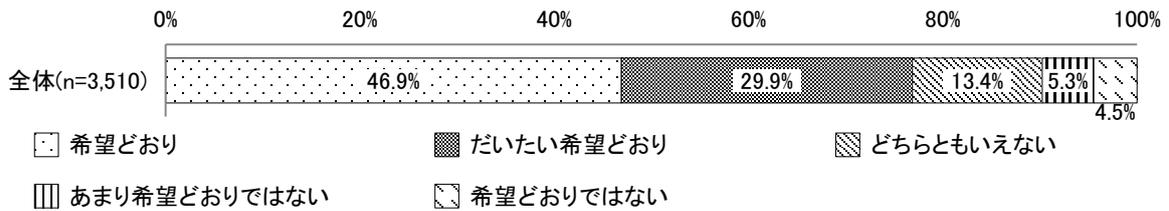
注) 「1日単位の取得」「半日単位の取得」「時間単位の取得」のそれぞれ、Q34で「取得した」と回答した者を集計対象とする。

(19) 年次有給休暇の取得日数の希望実現度 (2021 年度)

年次有給休暇を取得した回答者について、取得日数の希望実現度をみると、「希望どおり」が 46.9%でもっとも割合が高く、次いで「だいたい希望どおり」が 29.9%となっている。「希望どおり」「だいたい希望どおり」を合わせると 76.9%が希望する日数を取得できたと回答している。

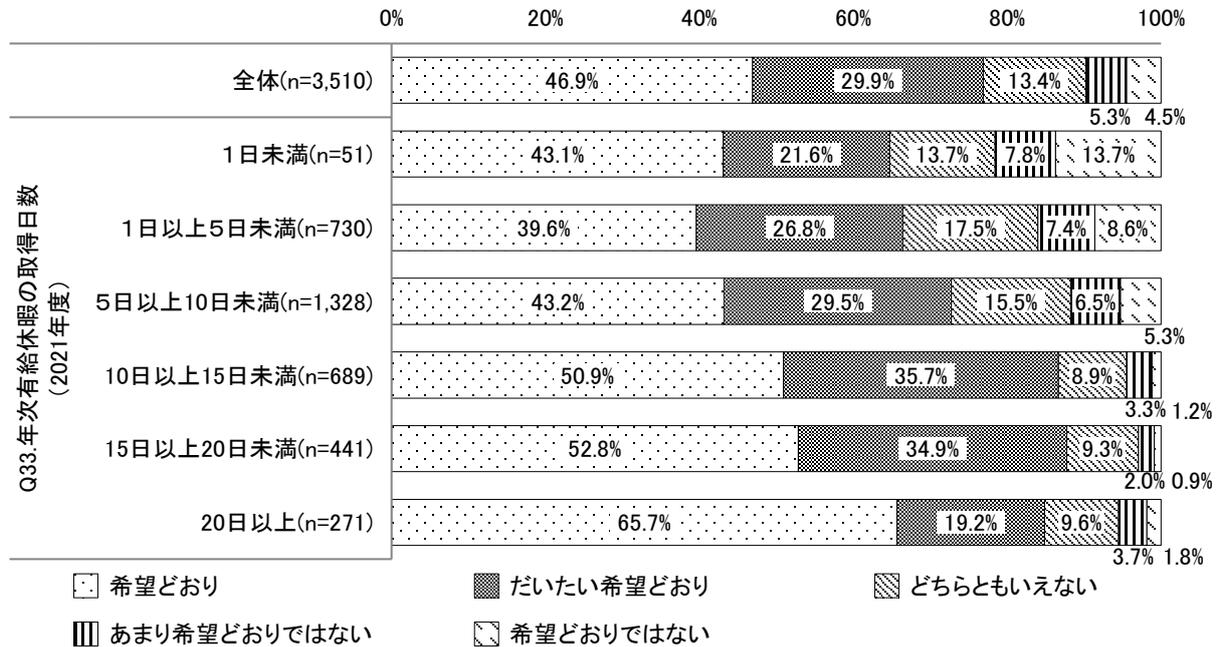
年次有給休暇の取得日数別にみると、「希望どおり」「だいたい希望どおり」を合わせた割合は、取得日数が「1日未満」の場合は 64.7%、「20日以上」の場合は 84.9%となっており、取得日数が多いほど、希望実現度が高い傾向がみられる。

図表 165 年次有給休暇の取得日数の希望実現度 (2021 年度) :単数回答 (Q36_1)



注) Q33 で「1度も取得していない」「わからない」以外を回答した者を集計対象とする。

図表 166 年次有給休暇の取得日数別、年次有給休暇の取得日数の希望実現度 (2021 年度) :
単数回答 (Q33×Q36_1)

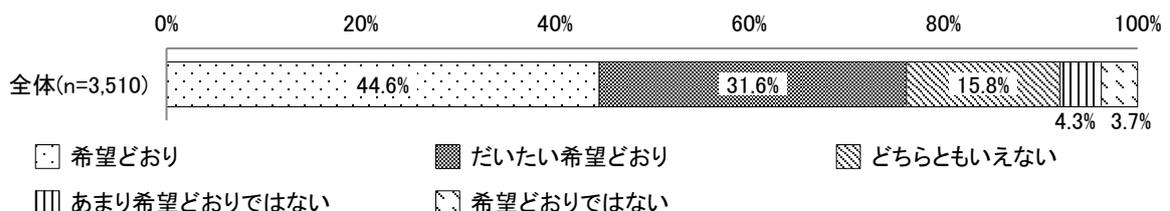


注) 「全体」は、Q33 で「1度も取得していない」「わからない」以外を回答した者を集計対象とする。

(20) 年次有給休暇の取得時季（時期）の希望実現度（2021年度）

年次有給休暇を取得した回答者について、取得時季（時期）の希望実現度をみると、「希望どおり」が44.6%でもっとも割合が高く、次いで「だいたい希望どおり」が31.6%となっている。「希望どおり」「だいたい希望どおり」を合わせると76.2%が希望する時季（時期）に取得できたと回答している。

図表 167 年次有給休暇の取得時季（時期）の希望実現度（2021年度）：単数回答（Q36_2）

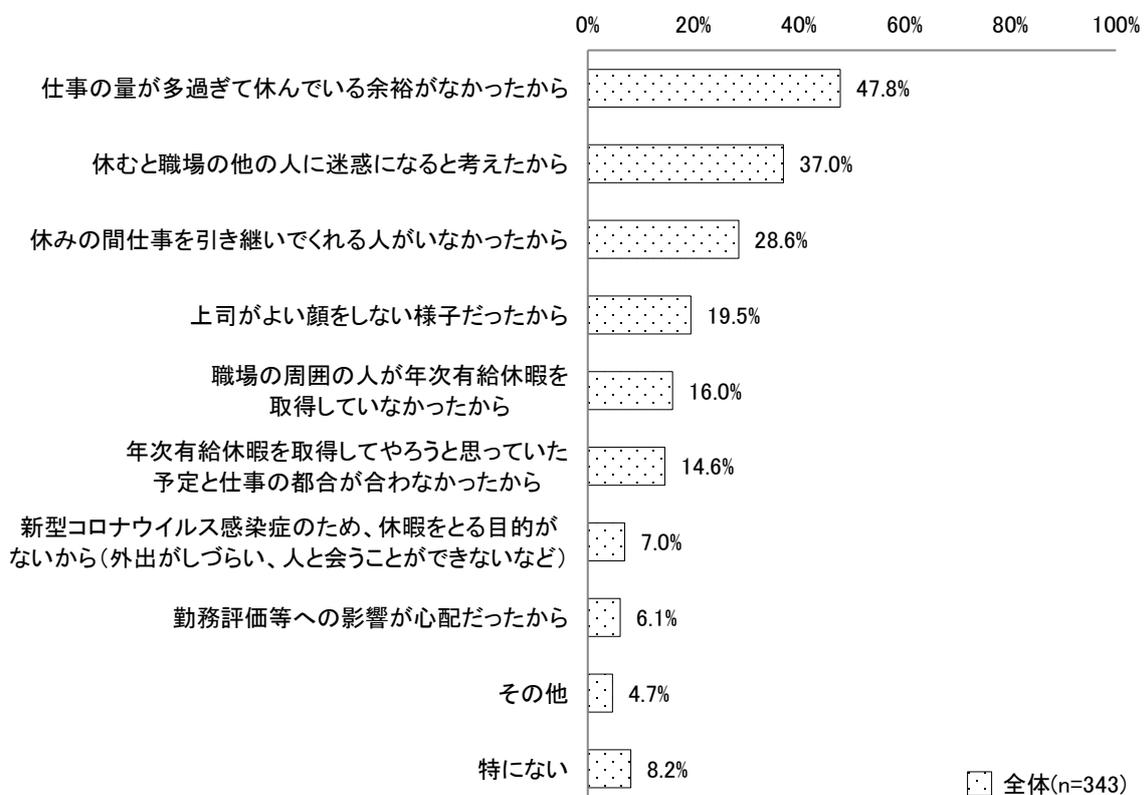


注) Q33で「1度も取得していない」「わからない」以外を回答した者を集計対象とする。

(21) 希望どおりの日数の年次有給休暇を取得できなかった理由

年次有給休暇を希望どおりの日数、取得できなかった回答者（Q36_1で「あまり希望どおりではない」「希望どおりではない」と回答した者）について、その理由をみると、「仕事の量が多過ぎて休んでいる余裕がなかったから」が47.8%でもっとも割合が高く、次いで「休むと職場の他の人に迷惑になると考えたから」が37.0%となっている。

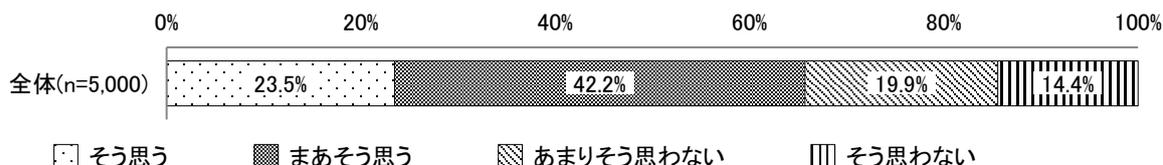
図表 168 希望どおりの日数の年次有給休暇を取得できなかった理由：複数回答（Q37）



(22) 職場における年次有給休暇を取得しやすい雰囲気の有無

職場において年次有給休暇を取得しやすい雰囲気があるかどうかをみると、「まあそう思う」が42.2%でもっとも割合が高く、次いで「そう思う」が23.5%となっている。一方、「そう思わない」「あまりそう思わない」を合わせると34.3%は職場に年次有給休暇を取得しやすい雰囲気がないと回答している。

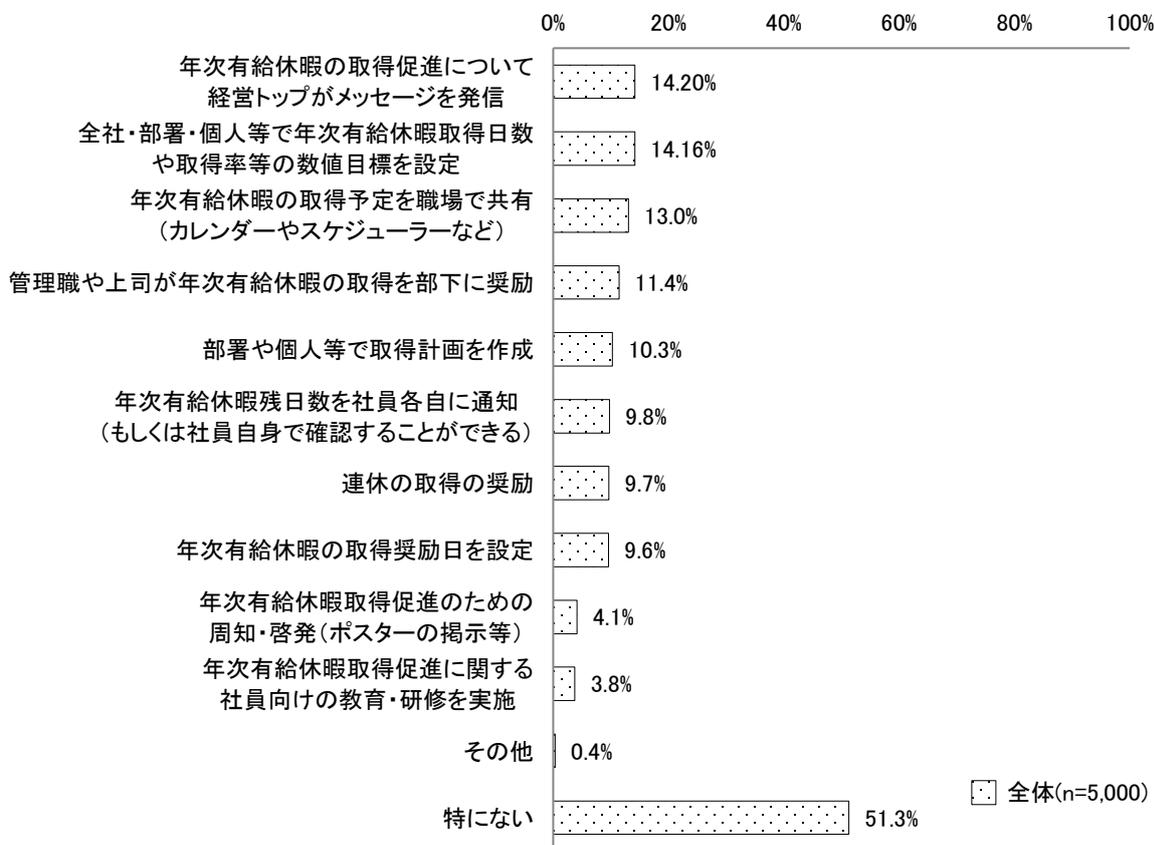
図表 169 職場における年次有給休暇を取得しやすい雰囲気の有無:単数回答 (Q38)



(23) 年次有給休暇を取得しやすい職場づくりのために、職場で行われている取組

年次有給休暇を取得しやすい職場づくりのために、職場で行われている取組をみると、「特にない」が51.3%でもっとも割合が高く、次いで「年次有給休暇の取得促進について経営トップがメッセージを発信」が14.2%となっている。

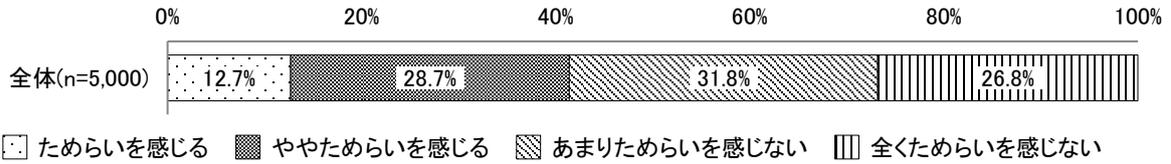
図表 170 年次有給休暇を取得しやすい職場づくりのために、職場で行われている取組:複数回答 (Q39)



(24) 年次有給休暇を取得する際のためらいの有無

年次有給休暇を取得する際のためらいがあるかどうかをみると、「あまりためらいを感じない」が31.8%でもっとも割合が高く、次いで「ややためらいを感じる」が28.7%となっている。「ためらいを感じる」「ややためらいを感じる」を合わせると41.4%は年次有給休暇を取得する際のためらいを感じると回答している。

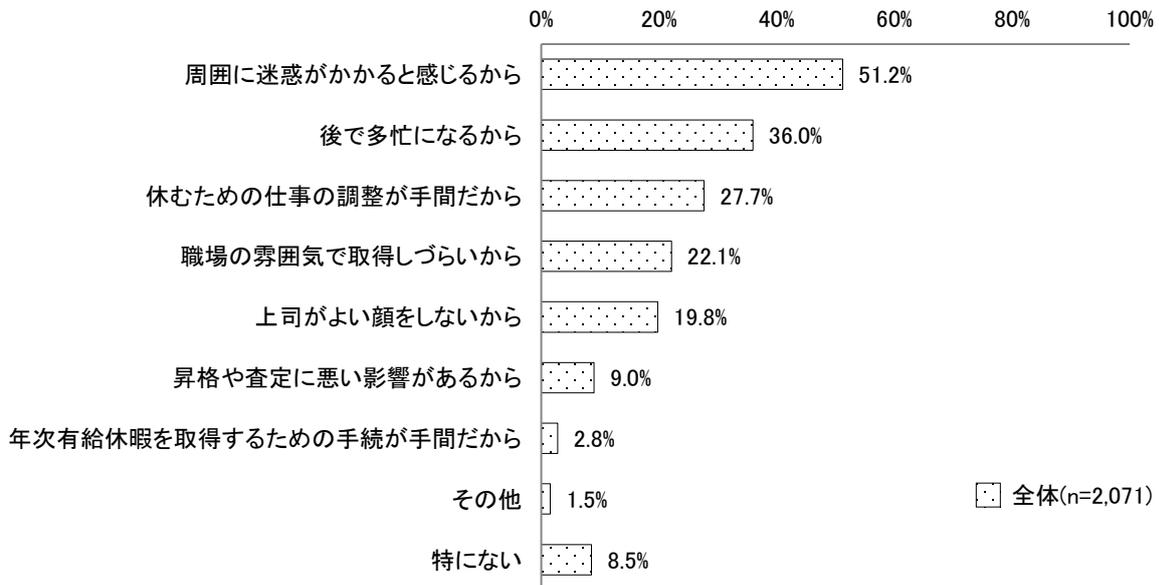
図表 171 年次有給休暇を取得する際のためらいの有無:単数回答 (Q40)



(25) 年次有給休暇を取得する際のためらいの理由

年次有給休暇を取得する際のためらいを感じる回答者 (Q40で「ためらいを感じる」「ややためらいを感じる」と回答した者) について、その理由をみると、「周囲に迷惑がかかると感じるから」が51.2%でもっとも割合が高く、次いで「後で多忙になるから」が36.0%となっている。

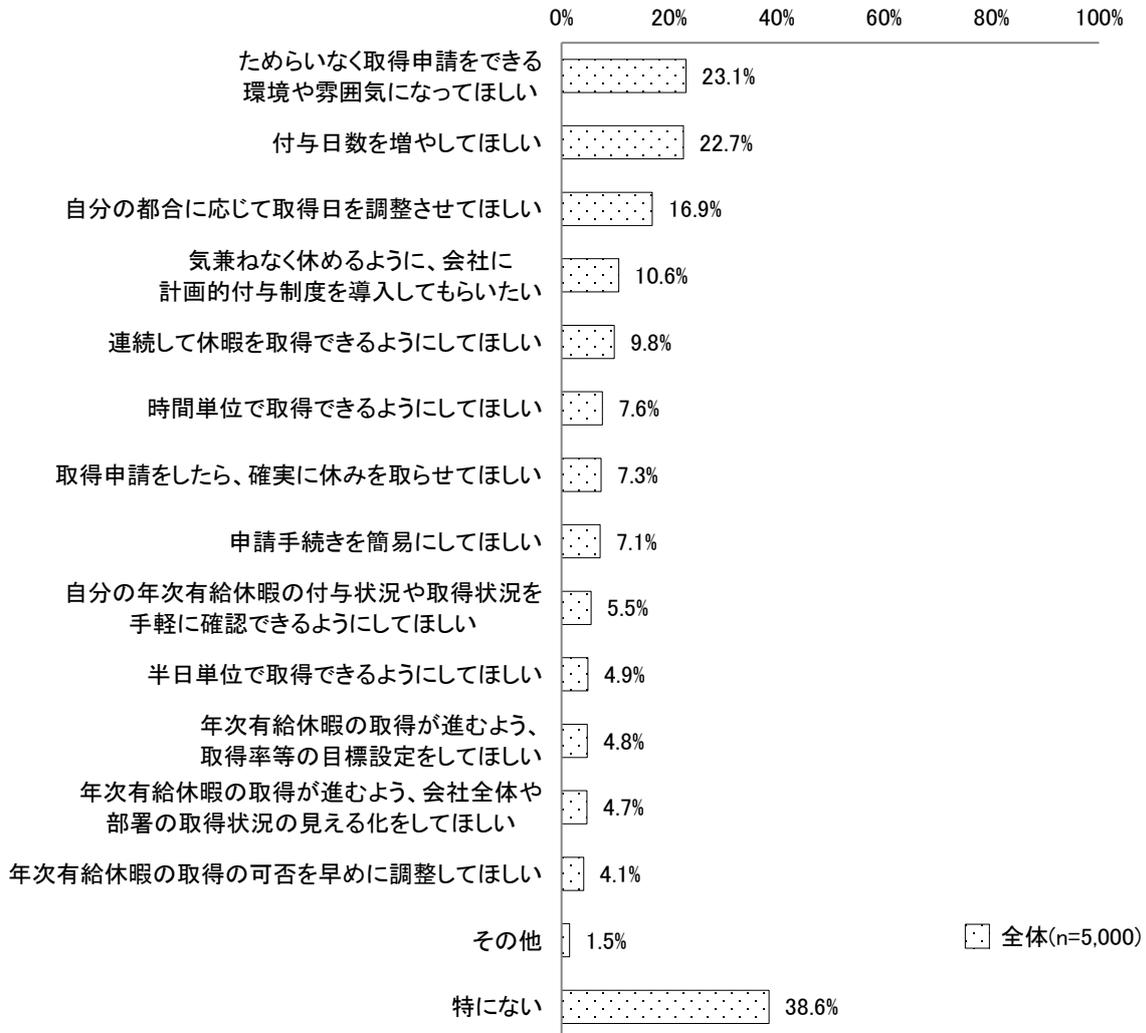
図表 172 年次有給休暇を取得する際のためらいの理由:複数回答 (Q41)



(26) 年次有給休暇について改善してほしいこと

年次有給休暇について改善してほしいことをみると、「特にない」が38.6%でもっとも割合が高く、次いで「ためらいなく取得申請をできる環境や雰囲気になってほしい」が23.1%となっている。

図表 173 年次有給休暇について改善してほしいこと：複数回答（Q42）

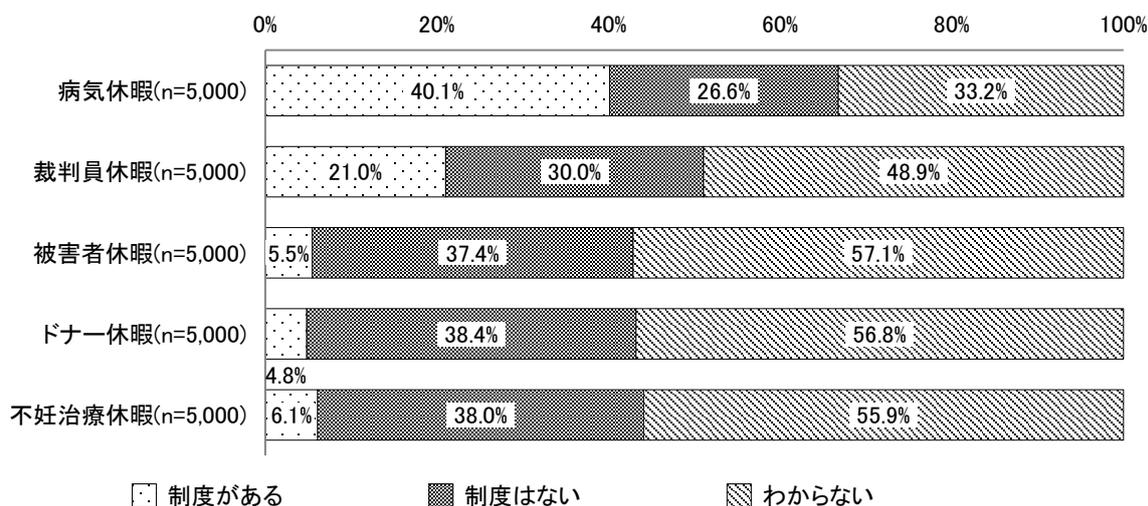


3-6. 特別休暇制度について

(1) 勤務先における特別休暇制度の有無

勤務先において特別休暇制度がある割合は、「病気休暇」が40.1%、「裁判員休暇」が21.0%、「被害者休暇」が5.5%、「ドナー休暇」が4.8%、「不妊治療休暇」が6.1%となっている。

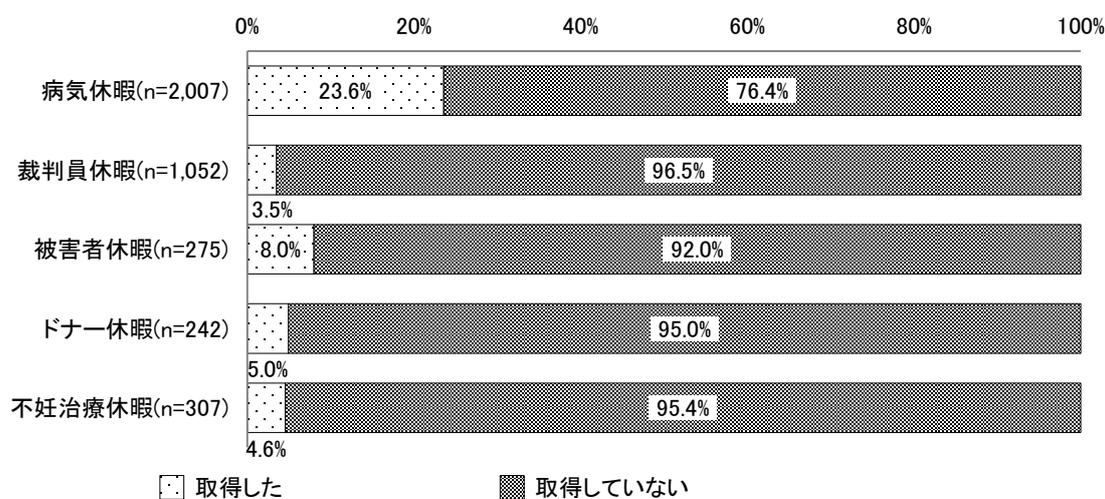
図表 174 勤務先における特別休暇制度の有無 (Q43)



(2) 勤務先における特別休暇制度の取得状況 (2021 年度)

勤務先において特別休暇制度がある場合に、特別休暇を取得した割合は、「病気休暇」で23.6%、「裁判員休暇」で3.5%、「被害者休暇」で8.0%、「ドナー休暇」で5.0%、「不妊治療休暇」で4.6%となっている。

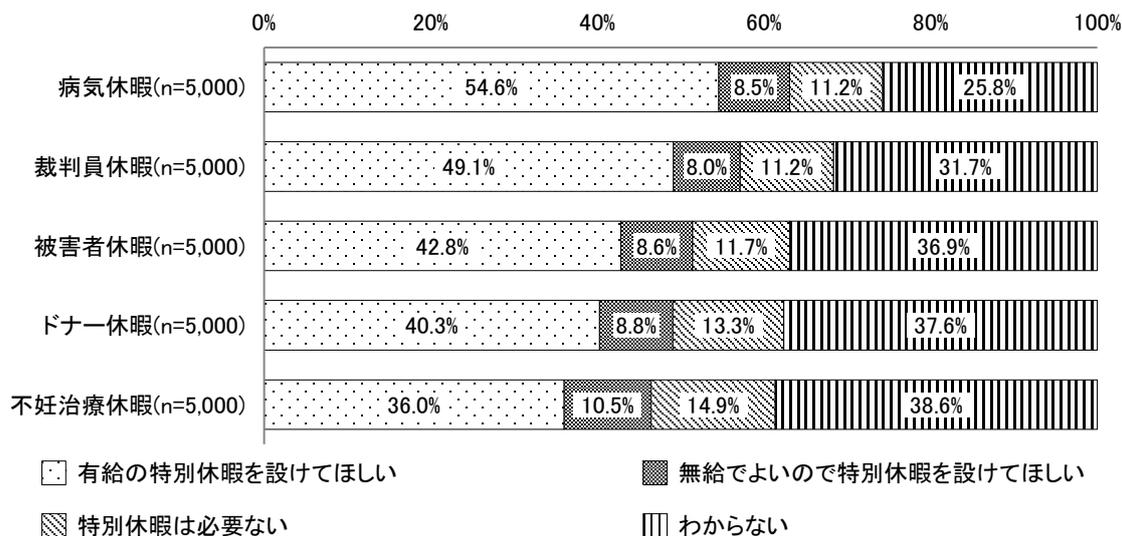
図表 175 勤務先における特別休暇制度の取得状況 (2021 年度) : 単数回答 (Q44)



(3) 勤務先に特別休暇制度があってほしいか

勤務先に特別休暇制度があってほしいかどうかをみると、「有給の特別休暇を設けてほしい」「無給でよいので特別休暇を設けてほしい」を合わせた割合は、「病気休暇」で63.1%、「裁判員休暇」で57.1%、「被害者休暇」で51.4%、「ドナー休暇」で49.1%、「不妊治療休暇」で46.5%となっている。

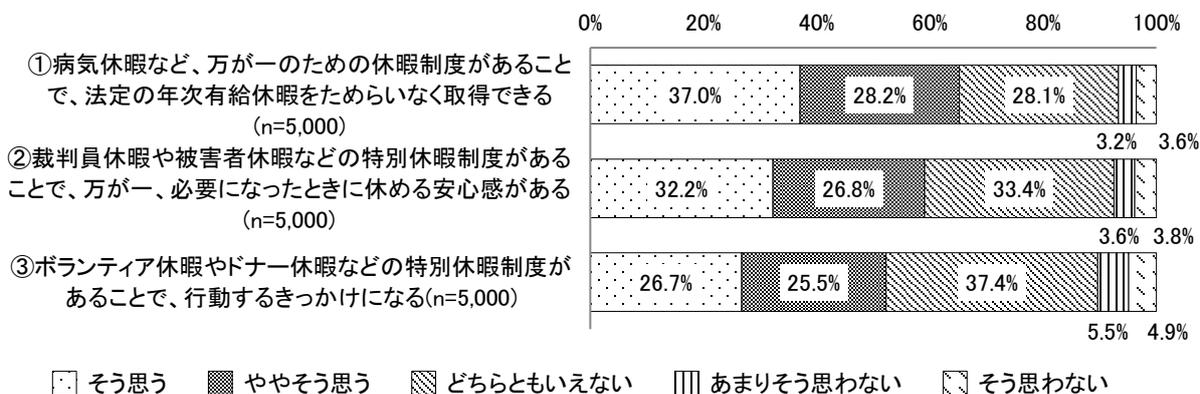
図表 176 勤務先に特別休暇制度があってほしいか:単数回答 (Q45)



(4) 特別休暇制度が充実していることで感じる効果

特別休暇制度が充実していることで感じる効果をみると、「そう思う」「ややそう思う」を合わせた割合は、「①病気休暇など、万が一のための休暇制度があることで、法定の年次有給休暇をためらいなく取得できる」については65.2%、「②裁判員休暇や被害者休暇などの特別休暇制度があることで、万が一、必要になったときに休める安心感がある」については59.1%、「③ボランティア休暇やドナー休暇などの特別休暇制度があることで、行動するきっかけになる」については52.2%となっている。

図表 177 特別休暇制度が充実していることで感じる効果:単数回答 (Q46)



3-7. ボランティア休暇について

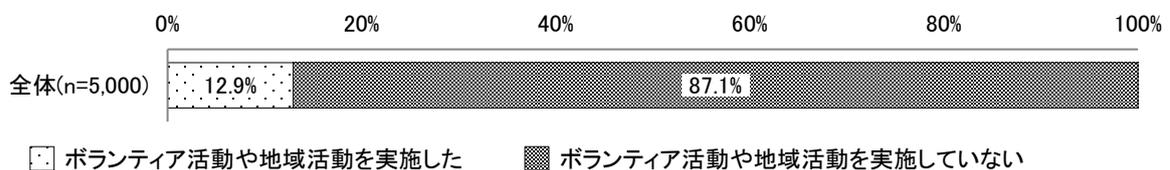
本調査では、以下のように回答画面で案内のうえ、ボランティア休暇について把握した。

<ボランティア活動は次のような分野での活動を含みます>
 保健・医療・福祉、教育・研究、まちづくり・まちおこし、芸術・文化・スポーツ、自然・環境
 保全、災害援助支援、地域安全、人権・平和、国際協力・交流、子ども・青少年育成など
 <地域活動は次のような活動を含みます>
 町内会・自治会、子ども会、PTA、婦人会、老人クラブ、青年団、地域のサークル団体など

(1) ボランティア活動や地域活動の実施状況 (2021 年度)

2021 年度中にボランティア活動や地域活動を行った割合は、12.9%となっている。

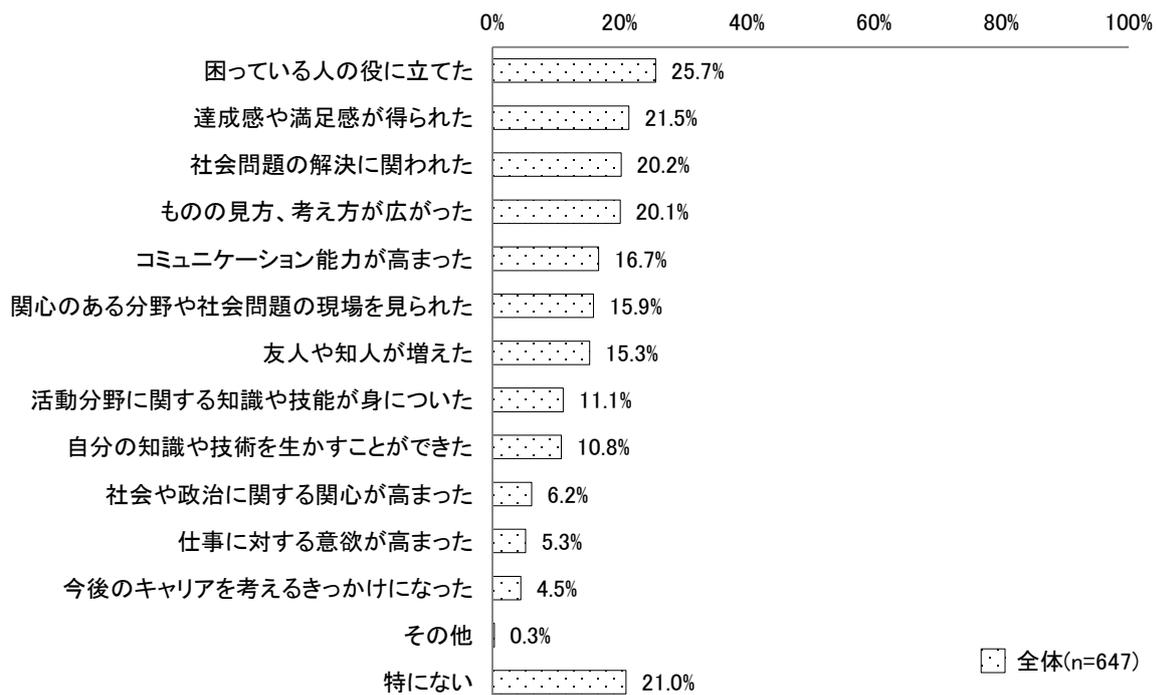
図表 178 ボランティア活動や地域活動の実施状況 (2021 年度) :単数回答 (Q47)



(2) ボランティア活動や地域活動に参加してよかったこと

2021 年度中にボランティア活動や地域活動を行った回答者 (Q47) について、ボランティア活動や地域活動に参加してよかったことをみると、「困っている人の役に立てた」が 25.7%でもっとも割合が高く、次いで「達成感や満足感が得られた」が 21.5%となっている。

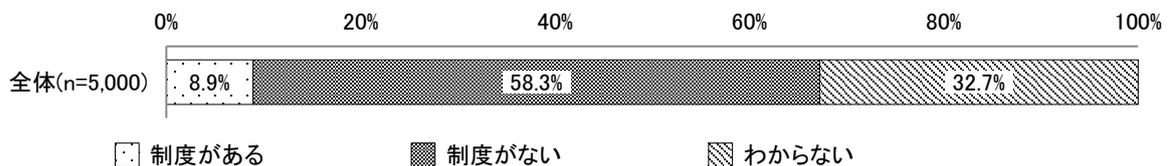
図表 179 ボランティア活動や地域活動に参加してよかったこと:複数回答 (Q48)



(3) 勤務先におけるボランティア休暇制度の有無

勤務先にボランティア休暇制度があるかどうかをみると、「制度がある」という割合は8.9%となっている。

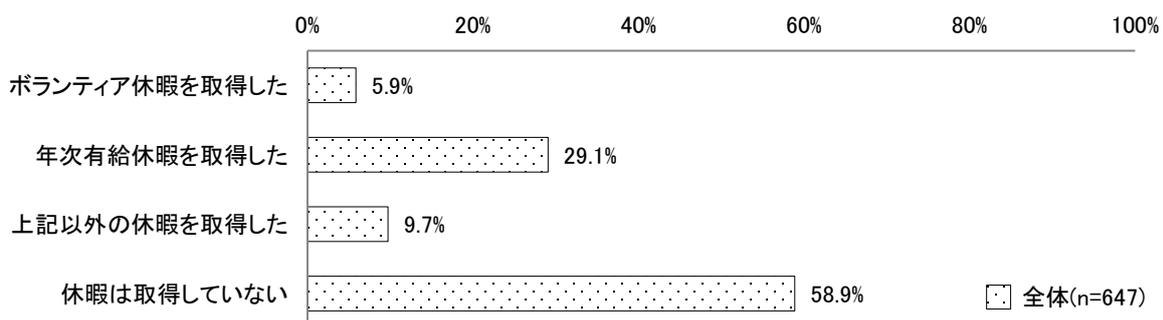
図表 180 勤務先におけるボランティア休暇制度の有無:単数回答 (Q49)



(4) ボランティア活動や地域活動に参加するための休暇の取得有無

2021 年度中にボランティア活動や地域活動を行った回答者 (Q47) について、ボランティア活動や地域活動に参加するために、休暇を取得したかどうかをみると、「ボランティア休暇を取得した」が5.9%「年次有給休暇を取得した」が29.1%となっている。

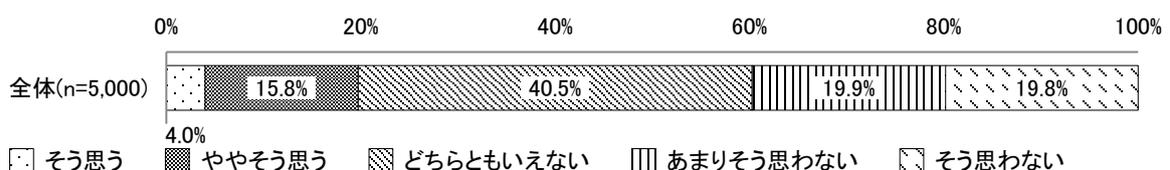
図表 181 ボランティア活動や地域活動に参加するための休暇の取得有無:複数回答 (Q50)



(5) ボランティア活動や地域活動に積極的に参加したいか

ボランティア活動や地域活動へ積極的に参加したいかどうかをみると、「どちらともいえない」が40.5%でもっとも割合が高く、次いで「あまりそう思わない」が19.9%となっている。

図表 182 ボランティア活動や地域活動に積極的に参加したいか:単数回答 (Q51)

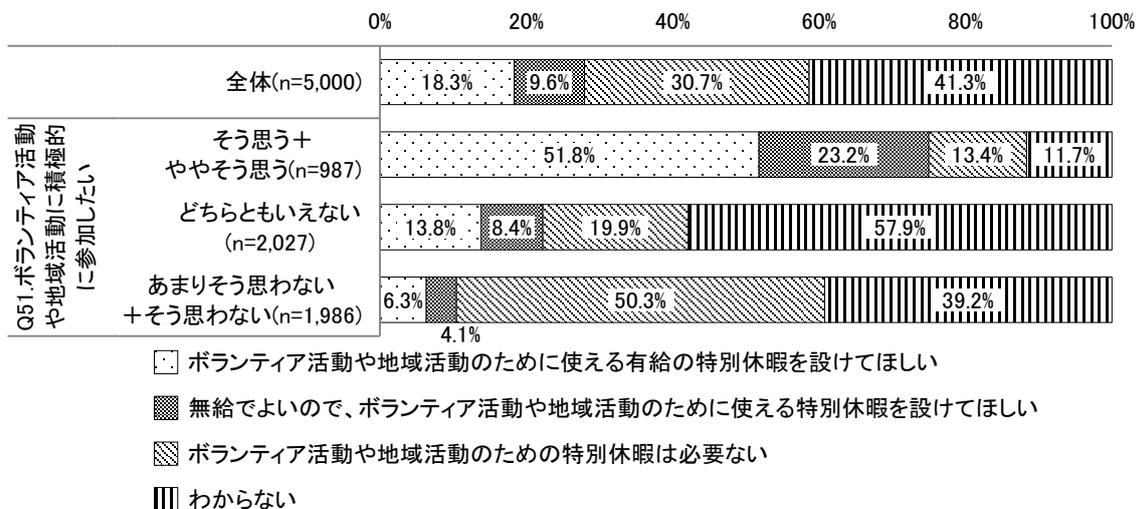


(6) 勤務先にボランティア休暇があってほしいか

勤務先にボランティア休暇があってほしいかどうかをみると、「全体」では、「ボランティア活動や地域活動のために使える有給の特別休暇を設けてほしい」が 18.3%、「無給でよいので、ボランティア活動や地域活動のために使える特別休暇を設けてほしい」が 9.6%となっている。

ボランティア活動や地域活動に積極的に参加したいという回答者（Q51 で「そう思う」または「ややそう思う」と回答した者）についてみると、「ボランティア活動や地域活動のために使える有給の特別休暇を設けてほしい」が 51.8%、「無給でよいので、ボランティア活動や地域活動のために使える特別休暇を設けてほしい」が 23.2%となっている。

図表 183 勤務先にボランティア休暇があってほしいか：単数回答（Q51×Q52）

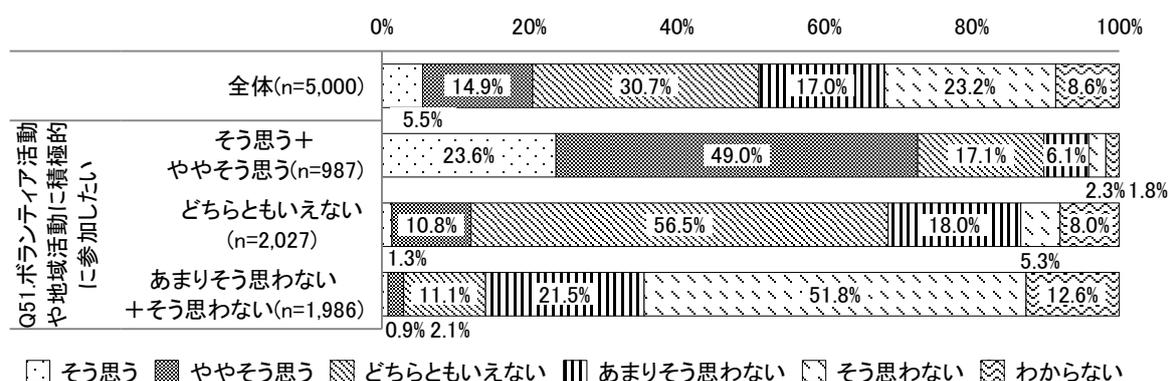


(7) ボランティア休暇の取得意向

回答者自身がボランティア活動や地域活動を行うために、ボランティア休暇を取得したいかどうかをみると、「どちらともいえない」が 30.7%でもっとも割合が高く、次いで「そう思わない」が 23.2%となっている。

ボランティア活動や地域活動に積極的に参加したいという回答者（Q51 で「そう思う」または「ややそう思う」と回答した者）についてみると、「そう思う」「ややそう思う」を合わせて7割以上となっている。

図表 184 ボランティア休暇の取得意向：単数回答（Q51×Q53）

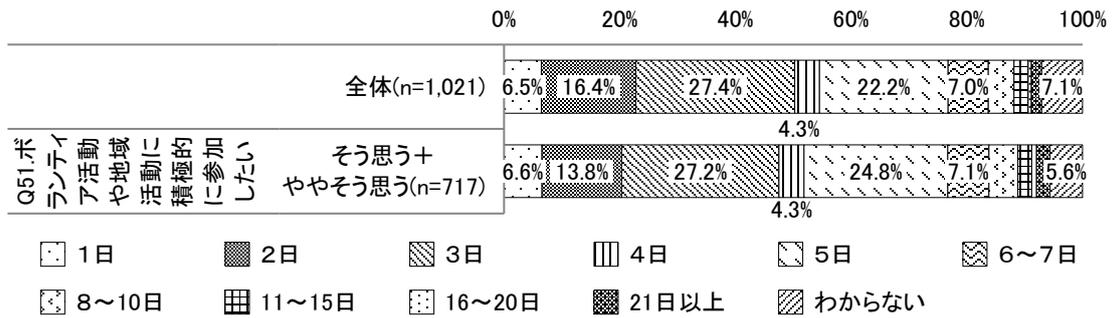


(8) 取得できるとよいと考えるボランティア休暇の日数

ボランティア休暇を取得したいという回答者（Q53で「そう思う」「ややそう思う」と回答した者）について、年に何日程度のボランティア休暇を取得できるとよいかをみると、「3日」が27.4%でもっとも割合が高く、次いで「5日」が22.2%となっている。

また、ボランティア活動や地域活動に積極的に参加したいという回答者（Q51で「そう思う」または「ややそう思う」と回答した者）についてみると、「3日」が27.2%、次いで「5日」が24.8%となっている。

図表 185 取得できるとよいと考えるボランティア休暇の日数：単数回答（Q51×Q54）



< 数値表 >

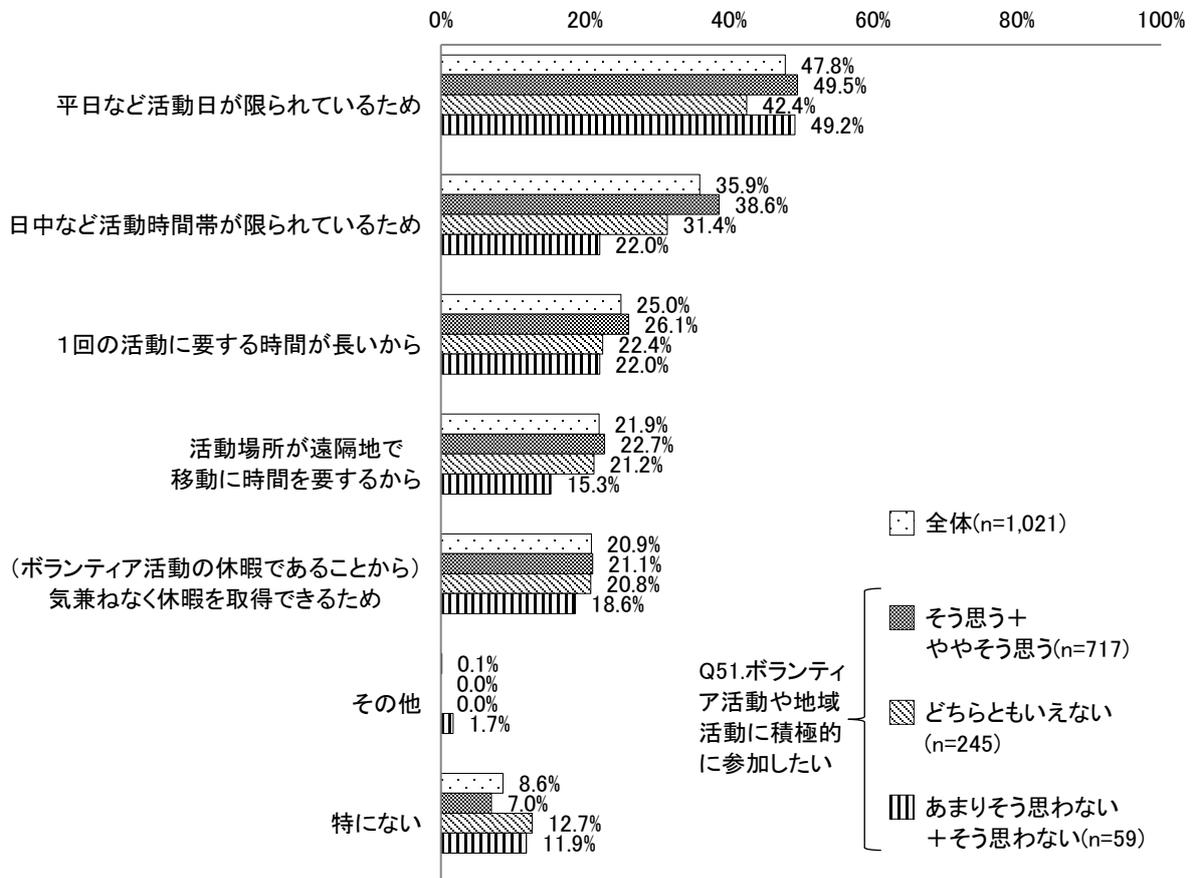
	合計	Q54. ボランティア休暇を取得できるとよいと考える日数											
		1日	2日	3日	4日	5日	6~7日	8~10日	11~15日	16~20日	21日以上	わからない	不明
全体	1021	6.5	16.4	27.4	4.3	22.2	7.0	4.4	2.4	0.6	1.8	7.1	0.0
Q51. ボランティア活動や地域活動への参加意向 そう思う+ ややそう思う	717	6.6	13.8	27.2	4.3	24.8	7.1	5.0	2.4	0.8	2.4	5.6	0.0

(9) ボランティア休暇を取得したい理由

ボランティア休暇を取得したいという回答者（Q53で「そう思う」「ややそう思う」と回答した者）について、その理由をみると、「全体」では、「平日など活動日が限られているため」が47.8%でもっとも割合が高く、次いで「日中など活動時間帯が限られているため」が35.9%となっている。

また、ボランティア活動や地域活動に積極的に参加したいという回答者（Q51で「そう思う」または「ややそう思う」と回答した者）についてみると、「平日など活動日が限られているため」が49.5%でもっとも割合が高く、次いで「日中など活動時間帯が限られているため」が38.6%となっている。

図表 186 ボランティア休暇を取得したい理由：複数回答（Q51×Q55）

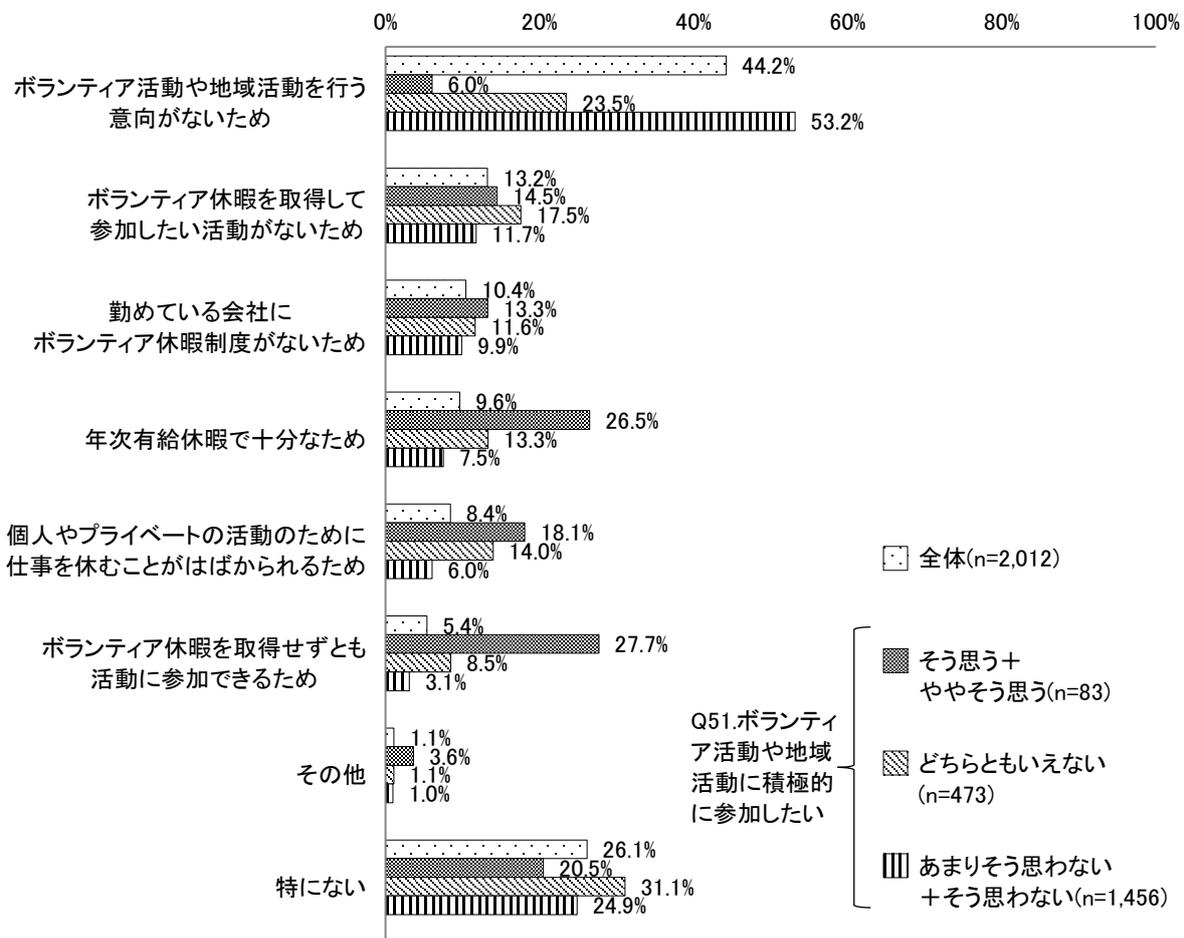


(10) ボランティア休暇を取得しようと思わない理由

ボランティア休暇を取得したいと思わない回答者(Q53で「あまりそう思わない」「そう思わない」と回答した者)について、その理由をみると、「全体」では「ボランティア活動や地域活動を行う意向がないため」が44.2%でもっとも割合が高く、次いで「特にない」が26.1%となっている。

また、ボランティア活動や地域活動に積極的に参加したいという回答者(Q51で「そう思う」または「ややそう思う」と回答した者)についてみると、「ボランティア休暇を取得せずとも活動に参加できるため」が27.7%でもっとも割合が高く、次いで「年次有給休暇で十分なため」が26.5%となっている。

図表 187 ボランティア休暇を取得しようと思わない理由:複数回答(Q51×Q56)



4. 企業調査集計表

Q1 業種

No.	カテゴリー名	n	%
1	鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	0.0
2	建設業	211	8.1
3	製造業	512	19.7
4	電気・ガス・熱供給・水道業	15	0.6
5	情報通信業	61	2.3
6	運輸業, 郵便業	135	5.2
7	卸売業, 小売業	403	15.5
8	金融業, 保険業	35	1.3
9	不動産業, 物品賃貸業	33	1.3
10	学術研究, 専門・技術サービス業	57	2.2
11	宿泊業, 飲食サービス業	127	4.9
12	生活関連サービス業, 娯楽業	55	2.1
13	教育, 学習支援業	113	4.3
14	医療, 福祉	557	21.4
15	複合サービス事業	17	0.7
16	サービス業	255	9.8
	無回答	14	0.5
	全体	2,601	100.0

Q2 従業員規模

No.	カテゴリー名	n	%
1	9人以下	7	0.3
2	10~29人	141	5.4
3	30~99人	1,489	57.2
4	100~299人	678	26.1
5	300~499人	123	4.7
6	500~999人	95	3.7
7	1,000~2,999人	42	1.6
8	3,000人以上	22	0.8
	無回答	4	0.2
	全体	2,601	100.0

Q3 本社所在地

No.	カテゴリー名	n	%
1	北海道	120	4.6
2	青森県	33	1.3
3	岩手県	44	1.7
4	宮城県	45	1.7
5	秋田県	35	1.3
6	山形県	40	1.5
7	福島県	53	2.0
8	茨城県	59	2.3
9	栃木県	36	1.4
10	群馬県	44	1.7
11	埼玉県	83	3.2
12	千葉県	62	2.4
13	東京都	338	13.0
14	神奈川県	126	4.8
15	新潟県	72	2.8
16	富山県	25	1.0
17	石川県	30	1.2
18	福井県	23	0.9
19	山梨県	23	0.9
20	長野県	56	2.2
21	岐阜県	54	2.1
22	静岡県	73	2.8
23	愛知県	141	5.4
24	三重県	35	1.3
25	滋賀県	27	1.0
26	京都府	56	2.2
27	大阪府	179	6.9
28	兵庫県	98	3.8
29	奈良県	6	0.2
30	和歌山県	20	0.8
31	鳥取県	13	0.5
32	島根県	22	0.8
33	岡山県	43	1.7
34	広島県	62	2.4
35	山口県	27	1.0
36	徳島県	14	0.5
37	香川県	30	1.2
38	愛媛県	35	1.3
39	高知県	16	0.6
40	福岡県	110	4.2
41	佐賀県	18	0.7
42	長崎県	23	0.9
43	熊本県	37	1.4
44	大分県	30	1.2
45	宮崎県	12	0.5
46	鹿児島県	36	1.4
47	沖縄県	29	1.1
	無回答	8	0.3
	全体	2,601	100.0

Q4 過半数労働組合の有無

No.	カテゴリー名	n	%
1	過半数労働組合がある	244	9.4
2	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	137	5.3
3	労働組合はない	2,216	85.2
	無回答	4	0.2
	全体	2,601	100.0

	合計	Q5 労使で話し合う機会					無回答
		設けている	現在は設けていないが、今後、設ける予定である	現在は設けていないが、必要に応じて設けるつもりである	設ける予定はない		
全体	2,601 100.0	1,633 62.8	33 1.3	624 24.0	306 11.8	5 0.2	
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	211 100.0	129 61.1	4 1.9	58 27.5	20 9.5	0 0.0
	製造業	512 100.0	337 65.8	5 1.0	114 22.3	56 10.9	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	8 53.3	0 0.0	4 26.7	3 20.0	0 0.0
	情報通信業	61 100.0	46 75.4	3 4.9	10 16.4	2 3.3	0 0.0
	運輸業、郵便業	135 100.0	90 66.7	3 2.2	29 21.5	11 8.1	2 1.5
	卸売業、小売業	403 100.0	226 56.1	4 1.0	116 28.8	55 13.6	2 0.5
	金融業、保険業	35 100.0	26 74.3	0 0.0	6 17.1	3 8.6	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	33 100.0	24 72.7	0 0.0	7 21.2	2 6.1	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	57 100.0	43 75.4	0 0.0	10 17.5	4 7.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	127 100.0	54 42.5	2 1.6	46 36.2	25 19.7	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	55 100.0	25 45.5	0 0.0	18 32.7	12 21.8	0 0.0
	教育、学習支援業	113 100.0	84 74.3	0 0.0	17 15.0	12 10.6	0 0.0
	医療、福祉	557 100.0	358 64.3	8 1.4	126 22.6	65 11.7	0 0.0
	複合サービス事業	17 100.0	14 82.4	0 0.0	3 17.6	0 0.0	0 0.0
	サービス業	255 100.0	161 63.1	4 1.6	56 22.0	34 13.3	0 0.0
	Q2 従業員規模	1～29人	148 100.0	70 47.3	3 2.0	44 29.7	31 20.9
30～99人		1,489 100.0	850 57.1	20 1.3	414 27.8	202 13.6	3 0.2
100～299人		678 100.0	492 72.6	9 1.3	130 19.2	46 6.8	1 0.1
300～999人		218 100.0	164 75.2	1 0.5	34 15.6	19 8.7	0 0.0
1,000人以上		64 100.0	55 85.9	0 0.0	2 3.1	7 10.9	0 0.0
Q3 地域ブロック	北海道	120 100.0	70 58.3	3 2.5	33 27.5	14 11.7	0 0.0
	東北	250 100.0	173 69.2	2 0.8	48 19.2	27 10.8	0 0.0
	関東	748 100.0	462 61.8	14 1.9	176 23.5	93 12.4	3 0.4
	中部	497 100.0	317 63.8	4 0.8	127 25.6	49 9.9	0 0.0
	近畿	421 100.0	258 61.3	7 1.7	102 24.2	54 12.8	0 0.0
	中国	167 100.0	108 64.7	1 0.6	34 20.4	24 14.4	0 0.0
	四国	95 100.0	65 68.4	0 0.0	16 16.8	13 13.7	1 1.1
	九州・沖縄	295 100.0	177 60.0	2 0.7	86 29.2	30 10.2	0 0.0
数Q4 の有働無組過半	過半数労働組合がある	244 100.0	229 93.9	1 0.4	11 4.5	3 1.2	0 0.0
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	137 100.0	114 83.2	2 1.5	18 13.1	3 2.2	0 0.0
	労働組合はない	2,216 100.0	1,287 58.1	30 1.4	595 26.9	300 13.5	4 0.2

※各地域ブロックに含まれる都道府県は以下のとおり。(以降同様)

北海道：北海道

東北：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

中部：新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県

近畿：三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国：徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州・沖縄：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

		Q6 労使で話し合う機会として設けている場														
合計		Q5 労使で話し合う機会「導入している」または「なんらかの場を設けている」)	労働時間等設定改善委員会又は設定改善委員会	安全衛生委員会	36協定の延長することができる時間等に関する協議の場	就業規則・労働協約作成・変更・労働組合に説明・意見聴取する場	労使の例会の場	時間外労働が多い労働者に対するヒアリング・相談の機会	育児休暇など配慮が必要な労働者との話し合い・相談の機会	健康管理に関する労働者との話し合い・相談の機会	左記以外の労働者とのミーティングの場	その他	労使で話し合う機会を設けていない	無回答		
全体		2,601 100.0	2,341 90.0	58 2.2	1,139 43.8	1,161 44.6	1,175 45.2	314 12.1	854 32.8	930 35.8	871 33.5	716 27.5	77 3.0	252 9.7	8 0.3	
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	建設業	211 100.0	185 87.7	5 2.4	89 42.2	86 40.8	84 39.8	13 6.2	77 36.5	62 29.4	67 31.8	54 25.6	8 3.8	26 12.3	0 0.0	
	製造業	512 100.0	467 91.2	11 2.1	288 56.3	261 51.0	253 49.4	92 18.0	160 31.3	150 29.3	166 32.4	128 25.0	12 2.3	44 8.6	1 0.2	
	電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	10 66.7	0 0.0	6 40.0	5 33.3	7 46.7	4 26.7	7 46.7	4 26.7	4 26.7	4 26.7	1 6.7	0 0.0	5 33.3	0 0.0
	情報通信業	61 100.0	60 98.4	6 9.8	37 60.7	36 59.0	38 62.3	14 23.0	39 63.9	30 49.2	27 44.3	15 24.6	1 1.6	1 1.6	0 0.0	
	運輸業、郵便業	135 100.0	126 93.3	4 3.0	66 48.9	66 48.9	66 48.9	27 20.0	43 31.9	30 22.2	52 38.5	39 28.9	1 0.7	9 6.7	0 0.0	
	卸売業、小売業	403 100.0	357 88.6	6 1.5	117 29.0	166 41.2	171 42.4	44 10.9	133 33.0	144 35.7	139 34.5	122 30.3	12 3.0	42 10.4	4 1.0	
	金融業、保険業	35 100.0	33 94.3	3 8.6	18 51.4	20 57.1	22 62.9	6 17.1	16 45.7	14 40.0	15 42.9	6 17.1	0 0.0	2 5.7	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	33 100.0	31 93.9	0 0.0	14 42.4	16 48.5	17 51.5	4 12.1	13 39.4	15 45.5	9 27.3	8 24.2	0 0.0	2 6.1	0 0.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	57 100.0	53 93.0	2 3.5	17 29.8	34 59.6	28 49.1	7 12.3	33 57.9	23 40.4	22 38.6	14 24.6	2 3.5	4 7.0	0 0.0	
	宿泊業、飲食サービス業	127 100.0	100 78.7	3 2.4	40 31.5	42 33.1	34 26.8	12 9.4	44 34.6	35 27.6	32 25.2	38 29.9	1 0.8	27 21.3	0 0.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	55 100.0	49 89.1	1 1.8	21 38.2	20 36.4	20 36.4	5 9.1	17 30.9	17 30.9	17 30.9	15 27.3	3 5.5	5 9.1	1 1.8	
	教育、学習支援業	113 100.0	105 92.9	4 3.5	48 42.5	52 46.0	66 58.4	17 15.0	31 27.4	47 41.6	34 30.1	23 20.4	4 3.5	8 7.1	0 0.0	
	医療、福祉	557 100.0	510 91.6	3 0.5	234 42.0	222 39.9	238 42.7	27 4.8	138 24.8	262 47.0	191 34.3	165 29.6	24 4.3	46 8.3	1 0.2	
	複合サービス事業	17 100.0	17 100.0	2 11.8	13 76.5	9 52.9	8 47.1	7 41.2	5 29.4	7 41.2	11 64.7	7 41.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
サービス業	255 100.0	225 88.2	8 3.1	128 50.2	119 46.7	117 45.9	33 12.9	97 38.0	88 34.5	82 32.2	78 30.6	9 3.5	30 11.8	0 0.0		
Q2 従業員規模	1～29人	148 100.0	113 76.4	3 2.0	14 9.5	61 41.2	51 34.5	4 2.7	33 22.3	36 24.3	46 31.1	49 33.1	8 5.4	34 23.0	1 0.7	
	30～99人	1,489 100.0	1,321 88.7	17 1.1	486 32.6	622 41.8	625 42.0	112 7.5	439 29.5	515 34.6	487 32.7	448 30.1	43 2.9	163 10.9	5 0.3	
	100～299人	678 100.0	638 94.1	17 2.5	427 63.0	335 49.4	331 48.8	107 15.8	259 38.2	271 40.0	235 34.7	163 24.0	17 2.5	39 5.8	1 0.1	
	300～999人	218 100.0	205 94.0	11 5.0	158 72.5	105 48.2	123 56.4	60 27.5	87 39.9	86 39.4	71 32.6	45 20.6	7 3.2	13 6.0	0 0.0	
	1,000人以上	64 100.0	62 96.9	10 15.6	54 84.4	36 56.3	43 67.2	31 48.4	35 54.7	22 34.4	31 48.4	11 17.2	2 3.1	2 3.1	0 0.0	
Q3 地域ブロック	北海道	120 100.0	106 88.3	3 2.5	43 35.8	50 41.7	57 47.5	10 8.3	35 29.2	32 26.7	34 28.3	35 29.2	4 3.3	14 11.7	0 0.0	
	東北	250 100.0	232 92.8	3 1.2	123 49.2	115 46.0	123 49.2	32 12.8	67 26.8	89 35.6	68 27.2	53 21.2	9 3.6	18 7.2	0 0.0	
	関東	748 100.0	668 89.3	23 3.1	343 45.9	331 44.3	328 43.9	92 12.3	284 38.0	268 35.8	266 35.6	202 27.0	16 2.1	78 10.4	2 0.3	
	中部	497 100.0	455 91.5	15 3.0	240 48.3	237 47.7	233 46.9	71 14.3	157 31.6	174 35.0	189 38.0	147 29.6	16 3.2	41 8.2	1 0.2	
	近畿	421 100.0	371 88.1	7 1.7	173 41.1	173 41.1	181 43.0	45 10.7	130 30.9	143 34.0	128 30.4	114 27.1	11 2.6	48 11.4	2 0.5	
	中国	167 100.0	148 88.6	3 1.8	60 35.9	73 43.7	79 47.3	20 12.0	57 34.1	65 38.9	51 30.5	56 33.5	7 4.2	19 11.4	0 0.0	
	四国	95 100.0	87 91.6	2 2.1	40 42.1	44 46.3	47 49.5	13 13.7	31 32.6	44 46.3	42 44.2	30 31.6	1 1.1	8 8.4	0 0.0	
	九州・沖縄	295 100.0	269 91.2	2 0.7	116 39.3	134 45.4	123 41.7	31 10.5	92 31.2	114 38.6	92 31.2	78 26.4	13 4.4	24 8.1	2 0.7	
数Q4 の有無 組合 過半	過半数労働組合がある	244 100.0	243 99.6	17 7.0	182 74.6	155 63.5	173 70.9	164 67.2	87 35.7	70 28.7	75 30.7	37 15.2	3 1.2	1 0.4	0 0.0	
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	137 100.0	133 97.1	7 5.1	88 64.2	73 53.3	94 68.6	57 41.6	41 29.9	47 34.3	46 33.6	36 26.3	4 2.9	4 2.9	0 0.0	
	労働組合はない	2,216 100.0	1,962 88.5	34 1.5	869 39.2	931 42.0	905 40.8	93 4.2	725 32.7	813 36.7	750 33.8	642 29.0	70 3.2	247 11.1	7 0.3	

		Q7 労使での話し合いに期待すること							
		合計	労働者の意欲、満足度の維持・向上	労働者の心身の健康状態の維持・向上	生産性の維持・向上	社外からの評価の維持・向上	特にな	分からない	無回答
全体		2,341 100.0	1,810 77.3	1,822 77.8	977 41.7	179 7.6	72 3.1	38 1.6	43 1.8
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	185 100.0	150 81.1	142 76.8	87 47.0	23 12.4	4 2.2	7 3.8	3 1.6
	製造業	467 100.0	344 73.7	362 77.5	246 52.7	22 4.7	15 3.2	2 0.4	8 1.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	10 100.0	9 90.0	9 90.0	6 60.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	60 100.0	47 78.3	51 85.0	29 48.3	10 16.7	2 3.3	1 1.7	1 1.7
	運輸業、郵便業	126 100.0	96 76.2	99 78.6	54 42.9	7 5.6	6 4.8	2 1.6	2 1.6
	卸売業、小売業	357 100.0	271 75.9	271 75.9	166 46.5	27 7.6	15 4.2	6 1.7	4 1.1
	金融業、保険業	33 100.0	26 78.8	32 97.0	19 57.6	1 3.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	31 100.0	27 87.1	20 64.5	10 32.3	3 9.7	2 6.5	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	53 100.0	44 83.0	44 83.0	22 41.5	7 13.2	0 0.0	0 0.0	1 1.9
	宿泊業、飲食サービス業	100 100.0	82 82.0	74 74.0	39 39.0	4 4.0	1 1.0	2 2.0	5 5.0
	生活関連サービス業、娯楽業	49 100.0	39 79.6	40 81.6	24 49.0	7 14.3	2 4.1	0 0.0	2 4.1
	教育、学習支援業	105 100.0	88 83.8	84 80.0	30 28.6	7 6.7	3 2.9	0 0.0	1 1.0
	医療、福祉	510 100.0	394 77.3	393 77.1	142 27.8	41 8.0	15 2.9	13 2.5	12 2.4
	複合サービス事業	17 100.0	15 88.2	14 82.4	4 23.5	1 5.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	225 100.0	169 75.1	181 80.4	96 42.7	19 8.4	6 2.7	4 1.8	4 1.8
Q2 従業員規模	1～29人	113 100.0	82 72.6	84 74.3	47 41.6	6 5.3	6 5.3	1 0.9	2 1.8
	30～99人	1,321 100.0	993 75.2	1,001 75.8	545 41.3	108 8.2	47 3.6	21 1.6	30 2.3
	100～299人	638 100.0	512 80.3	510 79.9	267 41.8	46 7.2	15 2.4	12 1.9	10 1.6
	300～999人	205 100.0	168 82.0	176 85.9	84 41.0	13 6.3	2 1.0	3 1.5	1 0.5
	1,000人以上	62 100.0	54 87.1	50 80.6	34 54.8	5 8.1	2 3.2	1 1.6	0 0.0
Q3 地域ブロック	北海道	106 100.0	85 80.2	77 72.6	42 39.6	5 4.7	4 3.8	1 0.9	2 1.9
	東北	232 100.0	176 75.9	169 72.8	74 31.9	17 7.3	10 4.3	7 3.0	5 2.2
	関東	668 100.0	507 75.9	534 79.9	293 43.9	46 6.9	18 2.7	13 1.9	13 1.9
	中部	455 100.0	372 81.8	367 80.7	209 45.9	37 8.1	12 2.6	6 1.3	5 1.1
	近畿	371 100.0	272 73.3	291 78.4	149 40.2	32 8.6	11 3.0	8 2.2	10 2.7
	中国	148 100.0	120 81.1	105 70.9	67 45.3	12 8.1	3 2.0	0 0.0	3 2.0
	四国	87 100.0	69 79.3	69 79.3	37 42.5	4 4.6	6 6.9	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	269 100.0	206 76.6	208 77.3	103 38.3	26 9.7	8 3.0	2 0.7	5 1.9
数Q4 の有無 組合 過半	過半数労働組合がある	243 100.0	217 89.3	202 83.1	125 51.4	12 4.9	4 1.6	1 0.4	3 1.2
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	133 100.0	118 88.7	94 70.7	58 43.6	8 6.0	4 3.0	1 0.8	0 0.0
	労働組合はない	1,962 100.0	1,472 75.0	1,525 77.7	794 40.5	159 8.1	64 3.3	36 1.8	40 2.0

	合計	Q8 労使で話し合う機会を設ける予定がない理由							
		労働時間などの問題について、既に労使で話し合い解決したから	労使間で話し合うべき課題がないから	労働時間などの問題・課題については、会社が決めるべき事項だから	問題が発生した現場で個人的に解決しており、労使の話し合いが必要とは思わないから	どのように話し合うべきか分からないから	その他	無回答	
全体	158 100.0	11 7.0	39 24.7	38 24.1	64 40.5	15 9.5	16 10.1	6 3.8	
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	建設業	15 100.0	2 13.3	2 13.3	3 20.0	6 40.0	3 20.0	0 0.0	
	製造業	29 100.0	1 3.4	7 24.1	6 20.7	11 37.9	4 13.8	3 10.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3	
	情報通信業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	運輸業、郵便業	6 100.0	0 0.0	2 33.3	1 16.7	2 33.3	1 16.7	0 0.0	
	卸売業、小売業	24 100.0	4 16.7	9 37.5	4 16.7	13 54.2	0 0.0	2 8.3	
	金融業、保険業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	
	宿泊業、飲食サービス業	17 100.0	1 5.9	0 0.0	4 23.5	8 47.1	5 29.4	2 11.8	
	生活関連サービス業、娯楽業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	
	教育、学習支援業	5 100.0	0 0.0	4 80.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	医療、福祉	29 100.0	0 0.0	9 31.0	6 20.7	13 44.8	1 3.4	4 13.8	
	複合サービス事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	サービス業	20 100.0	1 5.0	4 20.0	9 45.0	4 20.0	1 5.0	3 15.0	
	Q2 従業員規模	1～29人	24 100.0	3 12.5	6 25.0	2 8.3	10 41.7	1 4.2	3 12.5
		30～99人	103 100.0	8 7.8	26 25.2	25 24.3	42 40.8	11 10.7	12 11.7
		100～299人	20 100.0	0 0.0	4 20.0	7 35.0	8 40.0	3 15.0	1 5.0
300～999人		8 100.0	0 0.0	2 25.0	2 25.0	4 50.0	0 0.0	0 0.0	
1,000人以上		2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
Q3 地域ブロック	北海道	9 100.0	1 11.1	1 11.1	4 44.4	3 33.3	2 22.2	2 22.2	
	東北	10 100.0	1 10.0	2 20.0	3 30.0	2 20.0	1 10.0	1 10.0	
	関東	50 100.0	3 6.0	15 30.0	11 22.0	18 36.0	3 6.0	4 8.0	
	中部	24 100.0	4 16.7	3 12.5	5 20.8	14 58.3	2 8.3	4 16.7	
	近畿	32 100.0	1 3.1	9 28.1	6 18.8	15 46.9	4 12.5	2 6.3	
	中国	15 100.0	0 0.0	6 40.0	5 33.3	3 20.0	3 20.0	1 6.7	
	四国	5 100.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0	
	九州・沖縄	12 100.0	1 8.3	3 25.0	3 25.0	5 41.7	0 0.0	1 8.3	
数Q の労 有働 無組 過半	過半数労働組合がある	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	労働組合はない	157 100.0	11 7.0	38 24.2	38 24.2	64 40.8	15 9.6	16 10.2	

	合計	Q9 年次有給休暇の取得率(令和3年度)												
		10%未満	10%以上 20%未満	20%以上 30%未満	30%以上 40%未満	40%以上 50%未満	50%以上 60%未満	60%以上 70%未満	70%以上 80%未満	80%以上 90%未満	90%以上	無回答		
全体	2,601 100.0	53 2.0	139 5.3	232 8.9	365 14.0	355 13.6	413 15.9	387 14.9	294 11.3	134 5.2	179 6.9	50 1.9		
Q 1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0									
	建設業	211 100.0	5 2.4	17 8.1	23 10.9	34 16.1	35 16.6	30 14.2	25 11.8	20 9.5	10 4.7	10 4.7	2 0.9	
	製造業	512 100.0	7 1.4	32 6.3	42 8.2	71 13.9	69 13.5	93 18.2	88 17.2	63 12.3	19 3.7	21 4.1	7 1.4	
	電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	0 0.0	0 0.0	1 6.7	3 20.0	3 20.0	1 6.7	0 0.0	1 6.7	3 20.0	3 20.0	0 0.0	
	情報通信業	61 100.0	0 0.0	2 3.3	4 6.6	6 9.8	5 8.2	10 16.4	14 23.0	11 18.0	4 6.6	5 8.2	0 0.0	
	運輸業、郵便業	135 100.0	3 2.2	9 6.7	22 16.3	22 16.3	16 11.9	23 17.0	6 4.4	16 11.9	4 3.0	10 7.4	4 3.0	
	卸売業、小売業	403 100.0	4 1.0	25 6.2	47 11.7	78 19.4	58 14.4	60 14.9	52 12.9	41 10.2	11 2.7	18 4.5	9 2.2	
	金融業、保険業	35 100.0	0 0.0	0 0.0	5 14.3	5 14.3	5 14.3	6 17.1	4 11.4	4 11.4	1 2.9	3 8.6	2 5.7	
	不動産業、物品賃貸業	33 100.0	0 0.0	0 0.0	1 3.0	5 15.2	3 9.1	7 21.2	7 21.2	6 18.2	2 6.1	2 6.1	0 0.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	57 100.0	0 0.0	2 3.5	4 7.0	5 8.8	10 17.5	13 22.8	6 10.5	7 12.3	7 12.3	2 3.5	1 1.8	
	宿泊業、飲食サービス業	127 100.0	21 16.5	17 13.4	23 18.1	16 12.6	15 11.8	6 4.7	7 5.5	5 3.9	6 4.7	7 5.5	4 3.1	
	生活関連サービス業、娯楽業	55 100.0	3 5.5	4 7.3	8 14.5	7 12.7	4 7.3	3 5.5	7 12.7	5 9.1	5 9.1	8 14.5	1 1.8	
	教育、学習支援業	113 100.0	3 2.7	2 1.8	5 4.4	13 11.5	14 12.4	26 23.0	17 15.0	11 9.7	5 4.4	14 12.4	3 2.7	
	医療、福祉	557 100.0	1 0.2	12 2.2	28 5.0	68 12.2	76 13.6	92 16.5	113 20.3	73 13.1	37 6.6	46 8.3	11 2.0	
	複合サービス事業	17 100.0	1 5.9	0 0.0	1 5.9	1 5.9	2 11.8	4 23.5	1 5.9	4 23.5	0 0.0	3 17.6	0 0.0	
	サービス業	255 100.0	4 1.6	17 6.7	17 6.7	30 11.8	39 15.3	37 14.5	38 14.9	24 9.4	20 7.8	25 9.8	4 1.6	
	Q 2 従業員規模	1～29人	148 100.0	7 4.7	10 6.8	18 12.2	21 14.2	16 10.8	15 10.1	20 13.5	14 9.5	9 6.1	14 9.5	4 2.7
		30～99人	1,489 100.0	35 2.4	94 6.3	130 8.7	222 14.9	208 14.0	231 15.5	204 13.7	156 10.5	77 5.2	105 7.1	27 1.8
		100～299人	678 100.0	10 1.5	22 3.2	61 9.0	87 12.8	93 13.7	117 17.3	114 16.8	87 12.8	30 4.4	41 6.0	16 2.4
300～999人		218 100.0	1 0.5	11 5.0	20 9.2	29 13.3	30 13.8	36 16.5	39 17.9	27 12.4	12 5.5	12 5.5	1 0.5	
1,000人以上		64 100.0	0 0.0	2 3.1	2 3.1	5 7.8	8 12.5	14 21.9	10 15.6	9 14.1	6 9.4	7 10.9	1 1.6	
Q 3 地域ブロック	北海道	120 100.0	4 3.3	5 4.2	11 9.2	24 20.0	17 14.2	17 14.2	16 13.3	12 10.0	6 5.0	6 5.0	2 1.7	
	東北	250 100.0	6 2.4	10 4.0	29 11.6	45 18.0	45 18.0	44 17.6	29 11.6	18 7.2	6 2.4	14 5.6	4 1.6	
	関東	748 100.0	21 2.8	45 6.0	57 7.6	91 12.2	86 11.5	109 14.6	117 15.6	93 12.4	50 6.7	60 8.0	19 2.5	
	中部	497 100.0	7 1.4	30 6.0	42 8.5	60 12.1	72 14.5	89 17.9	81 16.3	54 10.9	24 4.8	27 5.4	11 2.2	
	近畿	421 100.0	9 2.1	25 5.9	40 9.5	68 16.2	58 13.8	73 17.3	48 11.4	48 11.4	16 3.8	33 7.8	3 0.7	
	中国	167 100.0	0 0.0	8 4.8	23 13.8	28 16.8	17 10.2	24 14.4	29 17.4	14 8.4	11 6.6	9 5.4	4 2.4	
	四国	95 100.0	2 2.1	3 3.2	6 6.3	15 15.8	15 15.8	13 13.7	13 13.7	12 12.6	4 4.2	11 11.6	1 1.1	
	九州・沖縄	295 100.0	4 1.4	12 4.1	23 7.8	34 11.5	45 15.3	43 14.6	54 18.3	43 14.6	15 5.1	18 6.1	4 1.4	
数 Q 4 の労 働組 合 有 無 過 半	過半数労働組合がある	244 100.0	4 1.6	11 4.5	23 9.4	34 13.9	35 14.3	38 15.6	36 14.8	32 13.1	9 3.7	19 7.8	3 1.2	
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	137 100.0	2 1.5	5 3.6	6 4.4	25 18.2	18 13.1	29 21.2	20 14.6	14 10.2	8 5.8	8 5.8	2 1.5	
	労働組合はない	2,216 100.0	47 2.1	123 5.6	202 9.1	305 13.8	302 13.6	345 15.6	331 14.9	248 11.2	117 5.3	152 6.9	44 2.0	

	合計	Q10 年次有給休暇の付与開始日						無回答	
		入社初 日～1か 月経過 前	入社1か 月後～3 か月経 過前	入社3か 月後～6 か月経 過前	入社6か 月後	その他			
全体	2,601 100.0	543 20.9	59 2.3	186 7.2	1,716 66.0	81 3.1	16 0.6		
Q 1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	建設業	211 100.0	23 10.9	5 2.4	10 4.7	167 79.1	6 2.8	0 0.0	
	製造業	512 100.0	70 13.7	14 2.7	46 9.0	363 70.9	17 3.3	2 0.4	
	電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	7 46.7	1 6.7	1 6.7	6 40.0	0 0.0	0 0.0	
	情報通信業	61 100.0	30 49.2	0 0.0	3 4.9	27 44.3	1 1.6	0 0.0	
	運輸業、郵便業	135 100.0	16 11.9	4 3.0	9 6.7	101 74.8	4 3.0	1 0.7	
	卸売業、小売業	403 100.0	78 19.4	10 2.5	31 7.7	271 67.2	11 2.7	2 0.5	
	金融業、保険業	35 100.0	22 62.9	0 0.0	5 14.3	8 22.9	0 0.0	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	33 100.0	10 30.3	3 9.1	2 6.1	17 51.5	1 3.0	0 0.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	57 100.0	21 36.8	1 1.8	3 5.3	25 43.9	7 12.3	0 0.0	
	宿泊業、飲食サービス業	127 100.0	9 7.1	3 2.4	7 5.5	101 79.5	4 3.1	3 2.4	
	生活関連サービス業、娯楽業	55 100.0	6 10.9	1 1.8	4 7.3	43 78.2	0 0.0	1 1.8	
	教育、学習支援業	113 100.0	56 49.6	3 2.7	7 6.2	42 37.2	4 3.5	1 0.9	
	医療、福祉	557 100.0	124 22.3	11 2.0	34 6.1	366 65.7	19 3.4	3 0.5	
	複合サービス事業	17 100.0	4 23.5	1 5.9	2 11.8	10 58.8	0 0.0	0 0.0	
	サービス業	255 100.0	64 25.1	2 0.8	19 7.5	161 63.1	7 2.7	2 0.8	
	Q 2 従業員規模	1～29人	148 100.0	18 12.2	5 3.4	9 6.1	111 75.0	2 1.4	3 2.0
		30～99人	1,489 100.0	258 17.3	38 2.6	110 7.4	1,035 69.5	39 2.6	9 0.6
		100～299人	678 100.0	174 25.7	10 1.5	49 7.2	416 61.4	27 4.0	2 0.3
300～999人		218 100.0	75 34.4	5 2.3	15 6.9	113 51.8	9 4.1	1 0.5	
1,000人以上		64 100.0	18 28.1	1 1.6	3 4.7	38 59.4	4 6.3	0 0.0	
Q 3 地域ブロック	北海道	120 100.0	19 15.8	4 3.3	7 5.8	86 71.7	2 1.7	2 1.7	
	東北	250 100.0	49 19.6	7 2.8	15 6.0	174 69.6	4 1.6	1 0.4	
	関東	748 100.0	184 24.6	21 2.8	74 9.9	448 59.9	16 2.1	5 0.7	
	中部	497 100.0	108 21.7	7 1.4	31 6.2	326 65.6	21 4.2	4 0.8	
	近畿	421 100.0	85 20.2	9 2.1	22 5.2	287 68.2	16 3.8	2 0.5	
	中国	167 100.0	32 19.2	3 1.8	14 8.4	108 64.7	9 5.4	1 0.6	
	四国	95 100.0	16 16.8	2 2.1	10 10.5	64 67.4	3 3.2	0 0.0	
	九州・沖縄	295 100.0	49 16.6	5 1.7	13 4.4	219 74.2	9 3.1	0 0.0	
数Q 4 の労働組合 の有無 過半数	過半数労働組合がある	244 100.0	79 32.4	11 4.5	24 9.8	115 47.1	15 6.1	0 0.0	
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	137 100.0	48 35.0	5 3.6	10 7.3	70 51.1	4 2.9	0 0.0	
	労働組合はない	2,216 100.0	416 18.8	43 1.9	151 6.8	1,529 69.0	62 2.8	15 0.7	

	合計	Q11 年次有給休暇の20日付与までの期間												その他	無回答
		入社初日	入社6か月後	入社1年後	入社1年6か月後	入社2年後	入社3年後	入社4年後	入社5年後	入社6年後	入社6年6か月後				
全体	2,601 100.0	91 3.5	43 1.7	107 4.1	46 1.8	31 1.2	35 1.3	28 1.1	138 5.3	688 26.5	1,285 49.4	90 3.5	19 0.7		
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0		
	建設業	211 100.0	2 0.9	5 2.4	2 0.9	5 2.4	0 0.0	1 0.5	2 0.9	11 5.2	51 24.2	120 56.9	9 4.3		
	製造業	512 100.0	5 1.0	7 1.4	13 2.5	8 1.6	7 1.4	9 1.8	11 2.1	32 6.3	130 25.4	279 54.5	8 1.6		
	電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	2 13.3	0 0.0	2 13.3	1 6.7	2 13.3	0 0.0	1 6.7	0 0.0	3 20.0	3 20.0	1 6.7		
	情報通信業	61 100.0	2 3.3	0 0.0	4 6.6	1 1.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 13.1	20 32.8	23 37.7	3 4.9		
	運輸業、郵便業	135 100.0	0 0.0	4 3.0	2 1.5	2 1.5	0 0.0	2 1.5	1 0.7	8 5.9	39 28.9	74 54.8	3 2.2		
	卸売業、小売業	403 100.0	2 0.5	6 1.5	14 3.5	7 1.7	4 1.0	3 0.7	3 0.7	24 6.0	124 30.8	207 51.4	6 1.5		
	金融業、保険業	35 100.0	3 8.6	0 0.0	4 11.4	0 0.0	2 5.7	0 0.0	0 0.0	6 17.1	12 34.3	5 14.3	3 8.6		
	不動産業、物品賃貸業	33 100.0	0 0.0	2 6.1	2 6.1	0 0.0	0 0.0	1 3.0	0 0.0	3 9.1	9 27.3	14 42.4	2 6.1		
	学術研究、専門・技術サービス業	57 100.0	1 1.8	0 0.0	2 3.5	0 0.0	0 0.0	1 1.8	0 0.0	2 3.5	18 31.6	27 47.4	6 10.5		
	宿泊業、飲食サービス業	127 100.0	1 0.8	3 2.4	4 3.1	8 6.3	3 2.4	3 2.4	1 0.8	3 2.4	20 15.7	75 59.1	3 2.4		
	生活関連サービス業、娯楽業	55 100.0	1 1.8	3 5.5	3 5.5	2 3.6	0 0.0	2 3.6	0 0.0	3 5.5	14 25.5	25 45.5	0 0.0		
	教育、学習支援業	113 100.0	21 18.6	2 1.8	14 12.4	0 0.0	2 1.8	2 1.8	1 0.9	7 6.2	27 23.9	29 25.7	7 6.2		
	医療、福祉	557 100.0	32 5.7	7 1.3	20 3.6	9 1.6	6 1.1	5 0.9	5 0.9	21 3.8	152 27.3	276 49.6	21 3.8		
	複合サービス事業	17 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 11.8	0 0.0	0 0.0	1 5.9	7 41.2	7 41.2	0 0.0		
	サービス業	255 100.0	19 7.5	4 1.6	16 6.3	3 1.2	2 0.8	6 2.4	3 1.2	8 3.1	61 23.9	115 45.1	18 7.1		
	Q2 従業員規模	1～29人	148 100.0	2 1.4	4 2.7	5 3.4	4 2.7	0 0.0	1 0.7	0 0.0	7 4.7	38 25.7	80 54.1	3 2.0	
		30～99人	1,489 100.0	35 2.4	27 1.8	57 3.8	21 1.4	25 1.7	22 1.5	19 1.3	75 5.0	394 26.5	765 51.4	39 2.6	
		100～299人	678 100.0	30 4.4	7 1.0	28 4.1	14 2.1	6 0.9	8 1.2	6 0.9	33 4.9	195 28.8	314 46.3	33 4.9	
300～999人		218 100.0	19 8.7	5 2.3	13 6.0	7 3.2	0 0.0	3 1.4	1 0.5	19 8.7	47 21.6	92 42.2	12 5.5		
1,000人以上		64 100.0	5 7.8	0 0.0	4 6.3	0 0.0	0 0.0	1 1.6	2 3.1	4 6.3	14 21.9	31 48.4	3 4.7		
Q3 地域ブロック	北海道	120 100.0	2 1.7	2 1.7	3 2.5	0 0.0	2 1.7	1 0.8	0 0.0	7 5.8	23 19.2	71 59.2	6 5.0		
	東北	250 100.0	13 5.2	4 1.6	13 5.2	4 1.6	4 1.6	2 0.8	2 0.8	8 3.2	56 22.4	137 54.8	7 2.8		
	関東	748 100.0	29 3.9	19 2.5	30 4.0	11 1.5	9 1.2	12 1.6	8 1.1	48 6.4	226 30.2	317 42.4	32 4.3		
	中部	497 100.0	13 2.6	7 1.4	18 3.6	5 1.0	7 1.4	7 1.4	3 0.6	29 5.8	135 27.2	253 50.9	17 3.4		
	近畿	421 100.0	17 4.0	5 1.2	21 5.0	12 2.9	6 1.4	5 1.2	6 1.4	18 4.3	104 24.7	212 50.4	13 3.1		
	中国	167 100.0	7 4.2	1 0.6	6 3.6	5 3.0	0 0.0	2 1.2	4 2.4	8 4.8	50 29.9	79 47.3	4 2.4		
	四国	95 100.0	3 3.2	1 1.1	6 6.3	5 5.3	1 1.1	1 1.1	1 1.1	4 4.2	19 20.0	50 52.6	4 4.2		
	九州・沖縄	295 100.0	7 2.4	4 1.4	9 3.1	4 1.4	2 0.7	5 1.7	4 1.4	15 5.1	73 24.7	163 55.3	7 2.4		
数Q4 の有無 過半数	過半数労働組合がある	244 100.0	18 7.4	5 2.0	15 6.1	2 0.8	2 0.8	4 1.6	4 1.6	18 7.4	79 32.4	87 35.7	10 4.1		
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	137 100.0	19 13.9	1 0.7	11 8.0	3 2.2	1 0.7	1 0.7	4 2.9	8 5.8	21 15.3	54 39.4	14 10.2		
	労働組合はない	2,216 100.0	54 2.4	36 1.6	81 3.7	41 1.9	28 1.3	30 1.4	20 0.9	112 5.1	587 26.5	1,143 51.6	66 3.0		

	合計	Q12① 計画的付与制度					
		導入・実施している	導入・実施の予定がある	導入・実施の予定もない	無回答		
全体	2,601 100.0	1,082 41.6	376 14.5	1,119 43.0	24 0.9		
Q 1 業種	鉱業, 採石業, 砂利採取業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	
	建設業	211 100.0	97 46.0	40 19.0	70 33.2	4 1.9	
	製造業	512 100.0	252 49.2	61 11.9	195 38.1	4 0.8	
	電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	4 26.7	3 20.0	8 53.3	0 0.0	
	情報通信業	61 100.0	24 39.3	7 11.5	29 47.5	1 1.6	
	運輸業, 郵便業	135 100.0	59 43.7	27 20.0	48 35.6	1 0.7	
	卸売業, 小売業	403 100.0	179 44.4	54 13.4	167 41.4	3 0.7	
	金融業, 保険業	35 100.0	15 42.9	2 5.7	18 51.4	0 0.0	
	不動産業, 物品賃貸業	33 100.0	10 30.3	3 9.1	20 60.6	0 0.0	
	学術研究, 専門・技術サービス業	57 100.0	26 45.6	9 15.8	22 38.6	0 0.0	
	宿泊業, 飲食サービス業	127 100.0	48 37.8	22 17.3	53 41.7	4 3.1	
	生活関連サービス業, 娯楽業	55 100.0	20 36.4	9 16.4	26 47.3	0 0.0	
	教育, 学習支援業	113 100.0	42 37.2	15 13.3	55 48.7	1 0.9	
	医療, 福祉	557 100.0	193 34.6	83 14.9	277 49.7	4 0.7	
	複合サービス事業	17 100.0	6 35.3	2 11.8	9 52.9	0 0.0	
	サービス業	255 100.0	101 39.6	36 14.1	118 46.3	0 0.0	
	Q 2 従業員規模	1~29人	148 100.0	38 25.7	29 19.6	76 51.4	5 3.4
		30~99人	1,489 100.0	606 40.7	244 16.4	623 41.8	16 1.1
		100~299人	678 100.0	307 45.3	77 11.4	292 43.1	2 0.3
300~999人		218 100.0	102 46.8	23 10.6	93 42.7	0 0.0	
1,000人以上		64 100.0	28 43.8	2 3.1	34 53.1	0 0.0	
Q 3 地域ブロック	北海道	120 100.0	48 40.0	20 16.7	51 42.5	1 0.8	
	東北	250 100.0	110 44.0	43 17.2	96 38.4	1 0.4	
	関東	748 100.0	309 41.3	96 12.8	339 45.3	4 0.5	
	中部	497 100.0	202 40.6	65 13.1	226 45.5	4 0.8	
	近畿	421 100.0	190 45.1	58 13.8	166 39.4	7 1.7	
	中国	167 100.0	64 38.3	28 16.8	73 43.7	2 1.2	
	四国	95 100.0	35 36.8	16 16.8	44 46.3	0 0.0	
	九州・沖縄	295 100.0	120 40.7	50 16.9	121 41.0	4 1.4	
数Q 4 の有働組合 無過半	過半数労働組合がある	244 100.0	124 50.8	26 10.7	94 38.5	0 0.0	
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	137 100.0	51 37.2	14 10.2	71 51.8	1 0.7	
	労働組合はない	2,216 100.0	905 40.8	336 15.2	953 43.0	22 1.0	

	合計	Q12② 時間単位の付与					
		導入・実 施して いる	導入・実 施の予 定があ る	導入・実 施の予 定もな い	無回答		
全体	2,601 100.0	954 36.7	277 10.6	1,344 51.7	26 1.0		
Q 1 業 種	鉱業,採石業,砂利採取 業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	
	建設業	211 100.0	61 28.9	25 11.8	121 57.3	4 1.9	
	製造業	512 100.0	136 26.6	65 12.7	307 60.0	4 0.8	
	電気・ガス・熱供給・水道 業	15 100.0	8 53.3	1 6.7	6 40.0	0 0.0	
	情報通信業	61 100.0	19 31.1	10 16.4	32 52.5	0 0.0	
	運輸業,郵便業	135 100.0	23 17.0	18 13.3	92 68.1	2 1.5	
	卸売業,小売業	403 100.0	124 30.8	40 9.9	234 58.1	5 1.2	
	金融業,保険業	35 100.0	10 28.6	3 8.6	22 62.9	0 0.0	
	不動産業,物品賃貸業	33 100.0	12 36.4	3 9.1	18 54.5	0 0.0	
	学術研究,専門・技術 サービス業	57 100.0	27 47.4	8 14.0	22 38.6	0 0.0	
	宿泊業,飲食サービス業	127 100.0	22 17.3	18 14.2	84 66.1	3 2.4	
	生活関連サービス業,娯 楽業	55 100.0	18 32.7	6 10.9	31 56.4	0 0.0	
	教育,学習支援業	113 100.0	78 69.0	3 2.7	30 26.5	2 1.8	
	医療,福祉	557 100.0	317 56.9	45 8.1	191 34.3	4 0.7	
	複合サービス事業	17 100.0	5 29.4	1 5.9	11 64.7	0 0.0	
	サービス業	255 100.0	89 34.9	29 11.4	136 53.3	1 0.4	
	Q 2 従 業 員 規 模	1~29人	148 100.0	49 33.1	13 8.8	83 56.1	3 2.0
		30~99人	1,489 100.0	524 35.2	160 10.7	789 53.0	16 1.1
		100~299人	678 100.0	268 39.5	79 11.7	327 48.2	4 0.6
300~999人		218 100.0	92 42.2	22 10.1	103 47.2	1 0.5	
1,000人以上		64 100.0	21 32.8	3 4.7	39 60.9	1 1.6	
Q 3 地 域 ブ ロ ッ ク	北海道	120 100.0	52 43.3	11 9.2	55 45.8	2 1.7	
	東北	250 100.0	125 50.0	26 10.4	97 38.8	2 0.8	
	関東	748 100.0	255 34.1	82 11.0	407 54.4	4 0.5	
	中部	497 100.0	181 36.4	56 11.3	255 51.3	5 1.0	
	近畿	421 100.0	129 30.6	47 11.2	237 56.3	8 1.9	
	中国	167 100.0	62 37.1	15 9.0	90 53.9	0 0.0	
	四国	95 100.0	40 42.1	7 7.4	48 50.5	0 0.0	
	九州・沖縄	295 100.0	109 36.9	33 11.2	149 50.5	4 1.4	
数 Q 4 の 有 働 組 合 過 半	過半数労働組合がある	244 100.0	90 36.9	24 9.8	130 53.3	0 0.0	
	労働組合はあるが、過半 数労働組合ではない	137 100.0	75 54.7	9 6.6	52 38.0	1 0.7	
	労働組合はない	2,216 100.0	788 35.6	244 11.0	1,160 52.3	24 1.1	

	合計	Q12③ 半日単位の付与					
		導入・実 施して いる	導入・実 施の予 定があ る	導入・実 施の予 定もな い	無回答		
全体	2,601 100.0	2,143 82.4	106 4.1	325 12.5	27 1.0		
Q 1 業種	鉱業, 採石業, 砂利採取業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	建設業	211 100.0	171 81.0	11 5.2	27 12.8	2 0.9	
	製造業	512 100.0	452 88.3	20 3.9	38 7.4	2 0.4	
	電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	14 93.3	0 0.0	1 6.7	0 0.0	
	情報通信業	61 100.0	56 91.8	0 0.0	5 8.2	0 0.0	
	運輸業, 郵便業	135 100.0	94 69.6	8 5.9	31 23.0	2 1.5	
	卸売業, 小売業	403 100.0	330 81.9	12 3.0	57 14.1	4 1.0	
	金融業, 保険業	35 100.0	33 94.3	0 0.0	2 5.7	0 0.0	
	不動産業, 物品賃貸業	33 100.0	29 87.9	0 0.0	4 12.1	0 0.0	
	学術研究, 専門・技術サービス業	57 100.0	50 87.7	2 3.5	5 8.8	0 0.0	
	宿泊業, 飲食サービス業	127 100.0	53 41.7	21 16.5	48 37.8	5 3.9	
	生活関連サービス業, 娯楽業	55 100.0	40 72.7	3 5.5	12 21.8	0 0.0	
	教育, 学習支援業	113 100.0	90 79.6	6 5.3	15 13.3	2 1.8	
	医療, 福祉	557 100.0	504 90.5	9 1.6	37 6.6	7 1.3	
	複合サービス事業	17 100.0	16 94.1	0 0.0	1 5.9	0 0.0	
	サービス業	255 100.0	201 78.8	12 4.7	40 15.7	2 0.8	
	Q 2 従業員規模	1~29人	148 100.0	108 73.0	8 5.4	28 18.9	4 2.7
		30~99人	1,489 100.0	1,223 82.1	68 4.6	183 12.3	15 1.0
		100~299人	678 100.0	577 85.1	23 3.4	74 10.9	4 0.6
300~999人		218 100.0	184 84.4	6 2.8	26 11.9	2 0.9	
1,000人以上		64 100.0	49 76.6	1 1.6	13 20.3	1 1.6	
Q 3 地域ブロック	北海道	120 100.0	82 68.3	8 6.7	29 24.2	1 0.8	
	東北	250 100.0	210 84.0	16 6.4	23 9.2	1 0.4	
	関東	748 100.0	613 82.0	30 4.0	99 13.2	6 0.8	
	中部	497 100.0	432 86.9	10 2.0	50 10.1	5 1.0	
	近畿	421 100.0	339 80.5	18 4.3	57 13.5	7 1.7	
	中国	167 100.0	142 85.0	6 3.6	16 9.6	3 1.8	
	四国	95 100.0	79 83.2	7 7.4	9 9.5	0 0.0	
	九州・沖縄	295 100.0	240 81.4	11 3.7	41 13.9	3 1.0	
数 Q 4 の労働組合 の有無 過半数	過半数労働組合がある	244 100.0	211 86.5	5 2.0	28 11.5	0 0.0	
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	137 100.0	116 84.7	4 2.9	16 11.7	1 0.7	
	労働組合はない	2,216 100.0	1,813 81.8	97 4.4	281 12.7	25 1.1	

		合計	Q12④ 個人別年次有給休暇取得計画表の作成			
			導入・実施している	導入・実施の予定がある	導入・実施の予定もない	無回答
全体		2,601 100.0	676 26.0	423 16.3	1,448 55.7	54 2.1
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	建設業	211 100.0	55 26.1	38 18.0	110 52.1	8 3.8
	製造業	512 100.0	128 25.0	76 14.8	303 59.2	5 1.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	6 40.0	2 13.3	7 46.7	0 0.0
	情報通信業	61 100.0	22 36.1	5 8.2	33 54.1	1 1.6
	運輸業、郵便業	135 100.0	44 32.6	30 22.2	58 43.0	3 2.2
	卸売業、小売業	403 100.0	111 27.5	63 15.6	220 54.6	9 2.2
	金融業、保険業	35 100.0	17 48.6	2 5.7	16 45.7	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	33 100.0	10 30.3	5 15.2	18 54.5	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	57 100.0	18 31.6	7 12.3	31 54.4	1 1.8
	宿泊業、飲食サービス業	127 100.0	29 22.8	30 23.6	63 49.6	5 3.9
	生活関連サービス業、娯楽業	55 100.0	13 23.6	12 21.8	30 54.5	0 0.0
	教育、学習支援業	113 100.0	22 19.5	14 12.4	72 63.7	5 4.4
	医療、福祉	557 100.0	135 24.2	97 17.4	316 56.7	9 1.6
	複合サービス事業	17 100.0	5 29.4	0 0.0	12 70.6	0 0.0
	サービス業	255 100.0	57 22.4	38 14.9	154 60.4	6 2.4
Q2 従業員規模	1～29人	148 100.0	33 22.3	28 18.9	84 56.8	3 2.0
	30～99人	1,489 100.0	365 24.5	254 17.1	833 55.9	37 2.5
	100～299人	678 100.0	186 27.4	111 16.4	372 54.9	9 1.3
	300～999人	218 100.0	72 33.0	23 10.6	121 55.5	2 0.9
	1,000人以上	64 100.0	19 29.7	5 7.8	38 59.4	2 3.1
Q3 地域ブロック	北海道	120 100.0	38 31.7	20 16.7	59 49.2	3 2.5
	東北	250 100.0	63 25.2	47 18.8	134 53.6	6 2.4
	関東	748 100.0	155 20.7	111 14.8	469 62.7	13 1.7
	中部	497 100.0	155 31.2	75 15.1	255 51.3	12 2.4
	近畿	421 100.0	109 25.9	70 16.6	231 54.9	11 2.6
	中国	167 100.0	49 29.3	25 15.0	89 53.3	4 2.4
	四国	95 100.0	25 26.3	14 14.7	56 58.9	0 0.0
	九州・沖縄	295 100.0	81 27.5	60 20.3	150 50.8	4 1.4
数Q4 の有働組合 無過半	過半数労働組合がある	244 100.0	86 35.2	25 10.2	132 54.1	1 0.4
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	137 100.0	38 27.7	17 12.4	81 59.1	1 0.7
	労働組合はない	2,216 100.0	552 24.9	380 17.1	1,233 55.6	51 2.3

	合計	Q12⑤ 年次有給休暇取得率の目標設定				
		導入・実施している	導入・実施の予定がある	導入・実施の予定もない	無回答	
全体	2,601 100.0	718 27.6	564 21.7	1,266 48.7	53 2.0	
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	建設業	211 100.0	63 29.9	49 23.2	95 45.0	4 1.9
	製造業	512 100.0	139 27.1	100 19.5	269 52.5	4 0.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	5 33.3	4 26.7	6 40.0	0 0.0
	情報通信業	61 100.0	21 34.4	16 26.2	22 36.1	2 3.3
	運輸業、郵便業	135 100.0	26 19.3	42 31.1	62 45.9	5 3.7
	卸売業、小売業	403 100.0	113 28.0	87 21.6	194 48.1	9 2.2
	金融業、保険業	35 100.0	20 57.1	2 5.7	13 37.1	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	33 100.0	9 27.3	6 18.2	18 54.5	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	57 100.0	15 26.3	14 24.6	27 47.4	1 1.8
	宿泊業、飲食サービス業	127 100.0	24 18.9	39 30.7	58 45.7	6 4.7
	生活関連サービス業、娯楽業	55 100.0	13 23.6	13 23.6	29 52.7	0 0.0
	教育、学習支援業	113 100.0	38 33.6	12 10.6	60 53.1	3 2.7
	医療、福祉	557 100.0	164 29.4	115 20.6	267 47.9	11 2.0
	複合サービス事業	17 100.0	4 23.5	4 23.5	9 52.9	0 0.0
	サービス業	255 100.0	61 23.9	58 22.7	130 51.0	6 2.4
Q2 従業員規模	1～29人	148 100.0	23 15.5	34 23.0	87 58.8	4 2.7
	30～99人	1,489 100.0	383 25.7	340 22.8	731 49.1	35 2.4
	100～299人	678 100.0	213 31.4	140 20.6	317 46.8	8 1.2
	300～999人	218 100.0	71 32.6	44 20.2	100 45.9	3 1.4
	1,000人以上	64 100.0	26 40.6	6 9.4	30 46.9	2 3.1
Q3 地域ブロック	北海道	120 100.0	36 30.0	28 23.3	53 44.2	3 2.5
	東北	250 100.0	71 28.4	54 21.6	120 48.0	5 2.0
	関東	748 100.0	199 26.6	170 22.7	368 49.2	11 1.5
	中部	497 100.0	143 28.8	96 19.3	244 49.1	14 2.8
	近畿	421 100.0	112 26.6	96 22.8	204 48.5	9 2.1
	中国	167 100.0	44 26.3	36 21.6	85 50.9	2 1.2
	四国	95 100.0	25 26.3	23 24.2	47 49.5	0 0.0
	九州・沖縄	295 100.0	84 28.5	61 20.7	142 48.1	8 2.7
数Q4 の有働組合 無過半	過半数労働組合がある	244 100.0	80 32.8	41 16.8	120 49.2	3 1.2
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	137 100.0	41 29.9	17 12.4	78 56.9	1 0.7
	労働組合はない	2,216 100.0	595 26.9	506 22.8	1,067 48.1	48 2.2

	合計	Q12⑥ 年次有給休暇の取得状況を 確認する制度				
		導入・実 施して いる	導入・実 施の予 定があ る	導入・実 施の予 定もな い	無回答	
全体	2,601 100.0	1,753 67.4	342 13.1	466 17.9	40 1.5	
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	211 100.0	141 66.8	26 12.3	41 19.4	3 1.4
	製造業	512 100.0	368 71.9	52 10.2	88 17.2	4 0.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	12 80.0	1 6.7	2 13.3	0 0.0
	情報通信業	61 100.0	47 77.0	7 11.5	6 9.8	1 1.6
	運輸業、郵便業	135 100.0	90 66.7	31 23.0	12 8.9	2 1.5
	卸売業、小売業	403 100.0	292 72.5	54 13.4	50 12.4	7 1.7
	金融業、保険業	35 100.0	27 77.1	3 8.6	5 14.3	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	33 100.0	25 75.8	4 12.1	4 12.1	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	57 100.0	40 70.2	7 12.3	9 15.8	1 1.8
	宿泊業、飲食サービス業	127 100.0	71 55.9	26 20.5	26 20.5	4 3.1
	生活関連サービス業、娯楽業	55 100.0	33 60.0	8 14.5	14 25.5	0 0.0
	教育、学習支援業	113 100.0	71 62.8	10 8.8	28 24.8	4 3.5
	医療、福祉	557 100.0	352 63.2	71 12.7	124 22.3	10 1.8
	複合サービス事業	17 100.0	13 76.5	1 5.9	3 17.6	0 0.0
	サービス業	255 100.0	162 63.5	38 14.9	52 20.4	3 1.2
Q2 従業員規模	1～29人	148 100.0	82 55.4	30 20.3	32 21.6	4 2.7
	30～99人	1,489 100.0	991 66.6	204 13.7	265 17.8	29 1.9
	100～299人	678 100.0	468 69.0	79 11.7	126 18.6	5 0.7
	300～999人	218 100.0	156 71.6	28 12.8	33 15.1	1 0.5
	1,000人以上	64 100.0	54 84.4	1 1.6	9 14.1	0 0.0
Q3 地域ブロック	北海道	120 100.0	82 68.3	14 11.7	20 16.7	4 3.3
	東北	250 100.0	152 60.8	40 16.0	55 22.0	3 1.2
	関東	748 100.0	511 68.3	102 13.6	128 17.1	7 0.9
	中部	497 100.0	340 68.4	59 11.9	89 17.9	9 1.8
	近畿	421 100.0	281 66.7	52 12.4	78 18.5	10 2.4
	中国	167 100.0	107 64.1	23 13.8	34 20.4	3 1.8
	四国	95 100.0	71 74.7	10 10.5	14 14.7	0 0.0
	九州・沖縄	295 100.0	204 69.2	42 14.2	46 15.6	3 1.0
数Q の労4 有働 無組 過半	過半数労働組合がある	244 100.0	182 74.6	23 9.4	38 15.6	1 0.4
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	137 100.0	93 67.9	13 9.5	31 22.6	0 0.0
	労働組合はない	2,216 100.0	1,475 66.6	306 13.8	397 17.9	38 1.7

	合計	Q12⑦ 連続休暇・長期休暇取得の推奨				
		導入・実施している	導入・実施の予定がある	導入・実施の予定もない	無回答	
全体	2,601 100.0	418 16.1	368 14.1	1,756 67.5	59 2.3	
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	建設業	211 100.0	45 21.3	39 18.5	120 56.9	7 3.3
	製造業	512 100.0	65 12.7	71 13.9	369 72.1	7 1.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	4 26.7	2 13.3	9 60.0	0 0.0
	情報通信業	61 100.0	20 32.8	4 6.6	35 57.4	2 3.3
	運輸業、郵便業	135 100.0	6 4.4	23 17.0	103 76.3	3 2.2
	卸売業、小売業	403 100.0	59 14.6	62 15.4	273 67.7	9 2.2
	金融業、保険業	35 100.0	16 45.7	1 2.9	18 51.4	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	33 100.0	9 27.3	3 9.1	21 63.6	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	57 100.0	13 22.8	7 12.3	37 64.9	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	127 100.0	16 12.6	22 17.3	83 65.4	6 4.7
	生活関連サービス業、娯楽業	55 100.0	9 16.4	10 18.2	36 65.5	0 0.0
	教育、学習支援業	113 100.0	22 19.5	8 7.1	79 69.9	4 3.5
	医療、福祉	557 100.0	86 15.4	78 14.0	379 68.0	14 2.5
	複合サービス事業	17 100.0	2 11.8	2 11.8	13 76.5	0 0.0
	サービス業	255 100.0	44 17.3	35 13.7	171 67.1	5 2.0
	Q2 従業員規模	1～29人	148 100.0	19 12.8	20 13.5	104 70.3
30～99人		1,489 100.0	231 15.5	241 16.2	980 65.8	37 2.5
100～299人		678 100.0	111 16.4	77 11.4	478 70.5	12 1.8
300～999人		218 100.0	42 19.3	25 11.5	148 67.9	3 1.4
1,000人以上		64 100.0	14 21.9	4 6.3	45 70.3	1 1.6
Q3 地域ブロック	北海道	120 100.0	22 18.3	21 17.5	74 61.7	3 2.5
	東北	250 100.0	31 12.4	35 14.0	181 72.4	3 1.2
	関東	748 100.0	140 18.7	97 13.0	500 66.8	11 1.5
	中部	497 100.0	71 14.3	61 12.3	350 70.4	15 3.0
	近畿	421 100.0	64 15.2	68 16.2	276 65.6	13 3.1
	中国	167 100.0	26 15.6	18 10.8	117 70.1	6 3.6
	四国	95 100.0	10 10.5	18 18.9	67 70.5	0 0.0
	九州・沖縄	295 100.0	52 17.6	49 16.6	187 63.4	7 2.4
数Q4 の有働組合 無過半	過半数労働組合がある	244 100.0	48 19.7	25 10.2	169 69.3	2 0.8
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	137 100.0	18 13.1	5 3.6	114 83.2	0 0.0
	労働組合はない	2,216 100.0	351 15.8	337 15.2	1,472 66.4	56 2.5

		Q13 年次有給休暇に関する措置を実施している理由											
		合計	年次有給休暇の取得率を向上させるため	業務に繁忙があるため	働きやすい職場にするため	労働者の心身の健康の増進を図るため	労働者からの強い要望があったため	採用面への効果を得るため	人材の定着を図るため	企業イメージを向上させるため	法定の年5日取得を達成しやすいため	その他	無回答
全体		2,495 100.0	1,667 66.8	414 16.6	1,873 75.1	1,541 61.8	105 4.2	462 18.5	894 35.8	255 10.2	1,455 58.3	20 0.8	15 0.6
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	198 100.0	142 71.7	42 21.2	142 71.7	124 62.6	4 2.0	41 20.7	68 34.3	27 13.6	124 62.6	1 0.5	0 0.0
	製造業	502 100.0	304 60.6	81 16.1	358 71.3	288 57.4	34 6.8	97 19.3	161 32.1	46 9.2	308 61.4	6 1.2	3 0.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	10 66.7	3 20.0	11 73.3	8 53.3	0 0.0	2 13.3	2 13.3	2 6.7	1 66.7	10 0.0	0 0.0
	情報通信業	61 100.0	49 80.3	6 9.8	46 75.4	47 77.0	2 3.3	18 29.5	32 52.5	12 19.7	38 62.3	0 0.0	1 1.6
	運輸業、郵便業	131 100.0	80 61.1	27 20.6	89 67.9	78 59.5	2 1.5	11 8.4	30 22.9	11 8.4	86 65.6	0 0.0	0 0.0
	卸売業、小売業	388 100.0	261 67.3	65 16.8	275 70.9	225 58.0	8 2.1	87 22.4	136 35.1	49 12.6	250 64.4	3 0.8	3 0.8
	金融業、保険業	35 100.0	26 74.3	3 8.6	27 77.1	29 82.9	0 0.0	5 14.3	12 34.3	2 5.7	19 54.3	1 2.9	1 2.9
	不動産業、物品賃貸業	33 100.0	25 75.8	2 6.1	24 72.7	19 57.6	1 3.0	4 12.1	12 36.4	3 9.1	22 66.7	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	57 100.0	40 70.2	13 22.8	50 87.7	42 73.7	5 8.8	13 22.8	23 40.4	5 8.8	38 66.7	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	100 100.0	64 64.0	32 32.0	62 62.0	58 58.0	3 3.0	18 18.0	30 30.0	8 8.0	60 60.0	1 1.0	1 1.0
	生活関連サービス業、娯楽業	48 100.0	33 68.8	13 27.1	35 72.9	22 45.8	2 4.2	7 14.6	13 27.1	5 10.4	30 62.5	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	112 100.0	80 71.4	28 25.0	88 78.6	83 74.1	9 8.0	17 15.2	25 22.3	7 6.3	65 58.0	2 1.8	0 0.0
	医療、福祉	548 100.0	370 67.5	43 7.8	473 86.3	350 63.9	23 4.2	108 19.7	263 48.0	60 10.9	258 47.1	3 0.5	6 1.1
	複合サービス事業	16 100.0	12 75.0	3 18.8	10 62.5	8 50.0	2 12.5	2 12.5	3 18.8	1 6.3	9 56.3	1 6.3	0 0.0
	サービス業	239 100.0	164 68.6	51 21.3	174 72.8	156 65.3	10 4.2	32 13.4	82 34.3	18 7.5	134 56.1	2 0.8	0 0.0
Q2 従業員規模	1～29人	132 100.0	78 59.1	31 23.5	98 74.2	81 61.4	3 2.3	17 12.9	44 33.3	13 9.8	64 48.5	2 1.5	1 0.8
	30～99人	1,420 100.0	893 62.9	234 16.5	1,042 73.4	831 58.5	54 3.8	227 16.0	490 34.5	130 9.2	798 56.2	7 0.5	11 0.8
	100～299人	662 100.0	477 72.1	103 15.6	517 78.1	437 66.0	31 4.7	165 24.9	261 39.4	79 11.9	410 61.9	6 0.9	2 0.3
	300～999人	214 100.0	166 77.6	37 17.3	166 77.6	146 68.2	14 6.5	43 20.1	79 36.9	26 12.1	138 64.5	3 1.4	1 0.5
	1,000人以上	64 100.0	50 78.1	9 14.1	47 73.4	45 70.3	3 4.7	10 15.6	18 28.1	6 9.4	42 65.6	2 3.1	0 0.0
Q3 地域ブロック	北海道	114 100.0	74 64.9	21 18.4	79 69.3	65 57.0	5 4.4	14 12.3	36 31.6	10 8.8	73 64.0	0 0.0	2 1.8
	東北	243 100.0	159 65.4	43 17.7	179 73.7	138 56.8	12 4.9	35 14.4	74 30.5	19 7.8	154 63.4	3 1.2	2 0.8
	関東	713 100.0	476 66.8	121 17.0	520 72.9	462 64.8	35 4.9	130 18.2	252 35.3	60 8.4	391 54.8	10 1.4	2 0.3
	中部	480 100.0	334 69.6	83 17.3	383 79.8	310 64.6	22 4.6	95 19.8	181 37.7	59 12.3	287 59.8	1 0.2	3 0.6
	近畿	400 100.0	265 66.3	57 14.3	285 71.3	243 60.8	13 3.3	84 21.0	135 33.8	42 10.5	237 59.3	2 0.5	3 0.8
	中国	163 100.0	113 69.3	25 15.3	123 75.5	92 56.4	5 3.1	31 19.0	67 41.1	22 13.5	103 63.2	2 1.2	2 1.2
	四国	92 100.0	59 64.1	21 22.8	74 80.4	57 62.0	1 1.1	19 20.7	39 42.4	11 12.0	52 56.5	1 1.1	0 0.0
	九州・沖縄	283 100.0	184 65.0	42 14.8	225 79.5	172 60.8	11 3.9	54 19.1	110 38.9	32 11.3	155 54.8	0 0.0	1 0.4
数Q の労 働組 合半	過半数労働組合がある	243 100.0	192 79.0	30 12.3	197 81.1	172 70.8	19 7.8	49 20.2	75 30.9	22 9.1	151 62.1	0 0.0	0 0.0
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	135 100.0	99 73.3	32 23.7	103 76.3	99 73.3	6 4.4	21 15.6	39 28.9	11 8.1	89 65.9	3 2.2	0 0.0
	労働組合はない	2,114 100.0	1,374 65.0	352 16.7	1,570 74.3	1,269 60.0	80 3.8	392 18.5	779 36.8	222 10.5	1,213 57.4	17 0.8	15 0.7

	合計	Q14「時間単位の付与」（時間単位の年次有給休暇）の利用目的として想定されるもの								
		労働者本人の治療・通院のため	子どもの学校の行事やPTA活動への参加のため	家族の看護・介護のため	公共機関への各種手続きのため	時差通勤のため	冠婚葬祭のため	趣味のため	その他	無回答
全体	954 100.0	882 92.5	848 88.9	705 73.9	502 52.6	110 11.5	302 31.7	258 27.0	50 5.2	6 0.6
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	61 100.0	57 93.4	52 85.2	46 75.4	29 47.5	4 6.6	22 36.1	15 24.6	2 3.3
	製造業	136 100.0	120 88.2	117 86.0	98 72.1	80 58.8	20 14.7	44 32.4	33 24.3	5 3.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	8 100.0	8 100.0	8 100.0	6 75.0	3 37.5	2 25.0	1 12.5	0 0.0
	情報通信業	19 100.0	18 94.7	17 89.5	16 84.2	14 73.7	2 10.5	5 26.3	6 31.6	0 0.0
	運輸業、郵便業	23 100.0	22 95.7	21 91.3	16 69.6	12 52.2	5 21.7	7 30.4	8 34.8	0 0.0
	卸売業、小売業	124 100.0	116 93.5	112 90.3	76 61.3	54 43.5	12 9.7	36 29.0	31 25.0	5 4.0
	金融業、保険業	10 100.0	9 90.0	10 100.0	8 80.0	5 50.0	2 20.0	4 40.0	3 30.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	12 100.0	12 100.0	11 91.7	11 91.7	11 91.7	3 25.0	8 66.7	6 50.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	27 100.0	25 92.6	23 85.2	21 77.8	16 59.3	4 14.8	7 25.9	5 18.5	1 3.7
	宿泊業、飲食サービス業	22 100.0	21 95.5	15 68.2	14 63.6	5 22.7	2 9.1	4 18.2	5 22.7	2 9.1
	生活関連サービス業、娯楽業	18 100.0	17 94.4	16 88.9	14 77.8	10 55.6	1 5.6	4 22.2	5 27.8	2 11.1
	教育、学習支援業	78 100.0	69 88.5	68 87.2	54 69.2	44 56.4	8 10.3	30 38.5	25 32.1	7 9.0
	医療、福祉	317 100.0	296 93.4	297 93.7	253 79.8	167 52.7	29 9.1	104 32.8	83 26.2	21 6.6
	複合サービス事業	5 100.0	4 80.0	3 60.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0
	サービス業	89 100.0	83 93.3	73 82.0	65 73.0	47 52.8	15 16.9	23 25.8	31 34.8	5 5.6
	Q2 従業員規模	1～29人	49 100.0	42 85.7	38 77.6	30 61.2	16 32.7	2 4.1	17 34.7	17 34.7
30～99人		524 100.0	488 93.1	459 87.6	375 71.6	276 52.7	58 11.1	176 33.6	123 23.5	23 4.4
100～299人		268 100.0	245 91.4	246 91.8	210 78.4	141 52.6	28 10.4	70 26.1	80 29.9	17 6.3
300～999人		92 100.0	89 96.7	87 94.6	74 80.4	55 59.8	15 16.3	32 34.8	28 30.4	1 1.1
1,000人以上		21 100.0	18 85.7	18 85.7	16 76.2	14 66.7	7 33.3	7 33.3	10 47.6	2 9.5
Q3 地域ブロック	北海道	52 100.0	50 96.2	48 92.3	37 71.2	26 50.0	4 7.7	15 28.8	17 32.7	2 3.8
	東北	125 100.0	117 93.6	119 95.2	98 78.4	72 57.6	8 6.4	53 42.4	25 20.0	3 2.4
	関東	255 100.0	237 92.9	215 84.3	189 74.1	148 58.0	41 16.1	75 29.4	88 34.5	17 6.7
	中部	181 100.0	167 92.3	166 91.7	130 71.8	93 51.4	19 10.5	54 29.8	42 23.2	6 3.3
	近畿	129 100.0	111 86.0	104 80.6	89 69.0	63 48.8	16 12.4	33 25.6	42 32.6	14 10.9
	中国	62 100.0	58 93.5	58 93.5	49 79.0	29 46.8	6 9.7	19 30.6	20 32.3	4 6.5
	四国	40 100.0	38 95.0	37 92.5	31 77.5	20 50.0	5 12.5	12 30.0	5 12.5	1 2.5
	九州・沖縄	109 100.0	103 94.5	100 91.7	82 75.2	51 46.8	11 10.1	41 37.6	19 17.4	3 2.8
数Q4 の労 有組 無組 過半	過半数労働組合がある	90 100.0	81 90.0	82 91.1	71 78.9	52 57.8	18 20.0	33 36.7	31 34.4	5 5.6
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	75 100.0	69 92.0	69 92.0	59 78.7	47 62.7	9 12.0	28 37.3	32 42.7	6 8.0
	労働組合はない	788 100.0	731 92.8	697 88.5	574 72.8	403 51.1	83 10.5	241 30.6	195 24.7	39 4.9

		Q15 「計画的付与制度」を導入・実施していない理由								
合計		年次有給休暇が十分取得されているから	労働者からのニーズがないから	導入のための手続きが煩雑だから	業務の性質上、休暇の計画を立てづらいから	導入可能な部署とそうでない部署があり、平等性を担保できないから	具体的にどのように入制度を導入したらよいか分からないから	その他	無回答	
全体		1,119 100.0	487 43.5	277 24.8	31 2.8	531 47.5	399 35.7	71 6.3	29 2.6	25 2.2
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	70 100.0	33 47.1	17 24.3	1 1.4	33 47.1	23 32.9	3 4.3	5 7.1	2 2.9
	製造業	195 100.0	85 43.6	59 30.3	8 4.1	76 39.0	76 39.0	12 6.2	9 4.6	7 3.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	3 37.5	2 25.0	0 0.0	5 62.5	2 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	29 100.0	17 58.6	12 41.4	0 0.0	15 51.7	11 37.9	2 6.9	0 0.0	1 3.4
	運輸業、郵便業	48 100.0	13 27.1	11 22.9	2 4.2	31 64.6	25 52.1	3 6.3	0 0.0	2 4.2
	卸売業、小売業	167 100.0	60 35.9	46 27.5	7 4.2	81 48.5	65 38.9	6 3.6	5 3.0	2 1.2
	金融業、保険業	18 100.0	7 38.9	6 33.3	1 5.6	7 38.9	6 33.3	2 11.1	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	20 100.0	12 60.0	7 35.0	0 0.0	4 20.0	7 35.0	2 10.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	22 100.0	10 45.5	3 13.6	0 0.0	10 45.5	9 40.9	1 4.5	0 0.0	1 4.5
	宿泊業、飲食サービス業	53 100.0	9 17.0	6 11.3	2 3.8	32 60.4	17 32.1	11 20.8	1 1.9	3 5.7
	生活関連サービス業、娯楽業	26 100.0	10 38.5	3 11.5	2 7.7	12 46.2	11 42.3	3 11.5	0 0.0	1 3.8
	教育、学習支援業	55 100.0	27 49.1	14 25.5	2 3.6	31 56.4	17 30.9	4 7.3	1 1.8	0 0.0
	医療、福祉	277 100.0	144 52.0	65 23.5	4 1.4	135 48.7	83 30.0	15 5.4	5 1.8	5 1.8
	複合サービス事業	9 100.0	6 66.7	3 33.3	0 0.0	1 11.1	3 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	118 100.0	49 41.5	22 18.6	2 1.7	56 47.5	43 36.4	7 5.9	3 2.5	1 0.8
	Q2 従業員規模	1～29人	76 100.0	29 38.2	16 21.1	3 3.9	39 51.3	21 27.6	7 9.2	3 3.9
30～99人		623 100.0	273 43.8	161 25.8	15 2.4	284 45.6	200 32.1	37 5.9	20 3.2	15 2.4
100～299人		292 100.0	132 45.2	69 23.6	10 3.4	144 49.3	124 42.5	19 6.5	5 1.7	3 1.0
300～999人		93 100.0	37 39.8	23 24.7	3 3.2	50 53.8	40 43.0	7 7.5	0 0.0	2 2.2
1,000人以上		34 100.0	16 47.1	8 23.5	0 0.0	13 38.2	13 38.2	1 2.9	1 2.9	1 2.9
Q3 地域ブロック	北海道	51 100.0	21 41.2	9 17.6	1 2.0	23 45.1	20 39.2	7 13.7	1 2.0	0 0.0
	東北	96 100.0	41 42.7	20 20.8	1 1.0	57 59.4	35 36.5	3 3.1	4 4.2	1 1.0
	関東	339 100.0	157 46.3	82 24.2	13 3.8	145 42.8	114 33.6	20 5.9	9 2.7	10 2.9
	中部	226 100.0	91 40.3	43 19.0	6 2.7	110 48.7	91 40.3	19 8.4	8 3.5	6 2.7
	近畿	166 100.0	65 39.2	52 31.3	2 1.2	77 46.4	64 38.6	7 4.2	2 1.2	3 1.8
	中国	73 100.0	35 47.9	25 34.2	3 4.1	32 43.8	18 24.7	4 5.5	3 4.1	3 4.1
	四国	44 100.0	21 47.7	11 25.0	1 2.3	26 59.1	17 38.6	2 4.5	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	121 100.0	55 45.5	34 28.1	4 3.3	59 48.8	40 33.1	9 7.4	2 1.7	2 1.7
数Q の 有 無 組 過 半	過半数労働組合がある	94 100.0	44 46.8	27 28.7	1 1.1	41 43.6	43 45.7	3 3.2	4 4.3	2 2.1
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	71 100.0	29 40.8	22 31.0	3 4.2	34 47.9	27 38.0	6 8.5	1 1.4	0 0.0
	労働組合はない	953 100.0	414 43.4	228 23.9	27 2.8	455 47.7	328 34.4	62 6.5	24 2.5	23 2.4

		Q16 「時間単位の付与」を導入・実施していない理由													
合計		労働者からのニーズがないから	導入のための手続きが煩雑だから	勤怠管理・給与計算が複雑になるから	事前申請を怠る等、規律低下が懸念されるから	半日単位の付与を導入・実施しており、あえて時間で付与する必要性が低いから	1日単位の年次有給休暇でまとまった休息を取ってほしいから	業務効率が低下することが懸念されるから	変形労働時間制やシフト勤務があり、時間がとれないから	導入可能な部署がないから	具体的な導入の仕方がわからないから	その他	無回答		
全体		1,344 100.0	360 26.8	89 6.6	675 50.2	151 11.2	763 56.8	203 15.1	113 8.4	349 26.0	285 21.2	46 3.4	46 3.4	38 2.8	
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	建設業	121 100.0	44 36.4	9 7.4	58 47.9	16 13.2	69 57.0	19 15.7	19 15.7	10 8.3	33 27.3	3 2.5	4 3.3	1 0.8	
	製造業	307 100.0	74 24.1	22 7.2	181 59.0	41 13.4	195 63.5	44 14.3	36 11.7	50 16.3	67 21.8	11 3.6	9 2.9	11 3.6	
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	6 100.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	情報通信業	32 100.0	12 37.5	1 3.1	16 50.0	5 15.6	18 56.3	5 15.6	1 3.1	4 12.5	6 18.8	1 3.1	4 12.5	1 3.1	
	運輸業、郵便業	92 100.0	31 33.7	7 7.6	34 37.0	7 7.6	36 39.1	13 14.1	7 7.6	28 30.4	29 31.5	8 8.7	3 3.3	4 4.3	
	卸売業、小売業	234 100.0	55 23.5	17 7.3	131 56.0	21 9.0	148 63.2	37 15.8	10 4.3	46 19.7	41 17.5	2 0.9	5 2.1	5 2.1	
	金融業、保険業	22 100.0	7 31.8	1 4.5	12 54.5	0 0.0	18 81.8	6 27.3	0 0.0	1 4.5	0 0.0	1 4.5	1 4.5	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	18 100.0	4 22.2	2 11.1	8 44.4	1 5.6	10 55.6	3 16.7	0 0.0	5 27.8	4 22.2	0 0.0	1 5.6	0 0.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	22 100.0	8 36.4	1 4.5	11 50.0	4 18.2	15 68.2	2 9.1	2 9.1	2 9.1	4 18.2	0 0.0	1 4.5	0 0.0	
	宿泊業、飲食サービス業	84 100.0	22 26.2	4 4.8	32 38.1	8 9.5	19 22.6	23 27.4	6 7.1	38 45.2	23 27.4	9 10.7	2 2.4	4 4.8	
	生活関連サービス業、娯楽業	31 100.0	10 32.3	0 0.0	16 51.6	4 12.9	15 48.4	5 16.1	1 3.2	12 38.7	7 22.6	1 3.2	1 3.2	3 9.7	
	教育、学習支援業	30 100.0	9 30.0	1 3.3	12 40.0	2 6.7	17 56.7	4 13.3	2 6.7	9 30.0	1 3.3	1 3.3	3 10.0	0 0.0	
	医療、福祉	191 100.0	40 20.9	11 5.8	94 49.2	26 13.6	107 56.0	20 10.5	15 7.9	90 47.1	38 19.9	4 2.1	4 2.1	6 3.1	
	複合サービス事業	11 100.0	3 27.3	0 0.0	7 63.6	1 9.1	8 72.7	1 9.1	0 0.0	3 27.3	2 18.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	サービス業	136 100.0	38 27.9	13 9.6	59 43.4	14 10.3	79 58.1	20 14.7	14 10.3	48 35.3	30 22.1	5 3.7	7 5.1	3 2.2	
Q2 従業員規模	1～29人	83 100.0	33 39.8	6 7.2	28 33.7	6 7.2	42 50.6	15 18.1	9 10.8	14 16.9	16 19.3	9 10.8	4 4.8	1 1.2	
	30～99人	789 100.0	217 27.5	50 6.3	391 49.6	83 10.5	469 59.4	119 15.1	70 8.9	154 19.5	142 18.0	19 2.4	26 3.3	28 3.5	
	100～299人	327 100.0	80 24.5	23 7.0	181 55.4	50 15.3	185 56.6	45 13.8	29 8.9	124 37.9	83 25.4	15 4.6	12 3.7	6 1.8	
	300～999人	103 100.0	20 19.4	7 6.8	53 51.5	8 7.8	44 42.7	19 18.4	4 3.9	42 40.8	34 33.0	2 1.9	2 1.9	2 1.9	
	1,000人以上	39 100.0	9 23.1	3 7.7	21 53.8	4 10.3	21 53.8	4 10.3	1 2.6	14 35.9	9 23.1	1 2.6	2 5.1	1 2.6	
Q3 地域ブロック	北海道	55 100.0	19 34.5	6 10.9	24 43.6	7 12.7	22 40.0	17 30.9	11 20.0	19 34.5	7 12.7	4 7.3	2 3.6	0 0.0	
	東北	97 100.0	27 27.8	5 5.2	46 47.4	13 13.4	61 62.9	16 16.5	6 6.2	28 28.9	21 21.6	1 1.0	0 0.0	3 3.1	
	関東	407 100.0	124 30.5	28 6.9	205 50.4	43 10.6	241 59.2	60 14.7	32 7.9	81 19.9	74 18.2	18 4.4	21 5.2	12 2.9	
	中部	255 100.0	55 21.6	19 7.5	138 54.1	33 12.9	145 56.9	34 13.3	18 7.1	63 24.7	71 27.8	11 4.3	5 2.0	7 2.7	
	近畿	237 100.0	64 27.0	13 5.5	119 50.2	25 10.5	127 53.6	39 16.5	24 10.1	78 32.9	54 22.8	7 3.0	9 3.8	6 2.5	
	中国	90 100.0	19 21.1	4 4.4	45 50.0	10 11.1	55 61.1	16 17.8	10 11.1	23 25.6	13 14.4	2 2.2	3 3.3	2 2.2	
	四国	48 100.0	8 16.7	4 8.3	22 45.8	8 16.7	32 66.7	5 10.4	3 6.3	13 27.1	14 29.2	3 6.3	2 4.2	1 2.1	
	九州・沖縄	149 100.0	43 28.9	9 6.0	72 48.3	12 8.1	76 51.0	15 10.1	9 6.0	43 28.9	31 20.8	0 0.0	4 2.7	6 4.0	
数Q4 の有働組合	過半数労働組合がある	130 100.0	32 24.6	7 5.4	66 50.8	9 6.9	82 63.1	23 17.7	11 8.5	43 33.1	31 23.8	4 3.1	6 4.6	3 2.3	
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	52 100.0	13 25.0	5 9.6	27 51.9	4 7.7	29 55.8	4 7.7	4 7.7	13 25.0	13 25.0	2 3.8	5 9.6	0 0.0	
	労働組合はない	1,160 100.0	315 27.2	77 6.6	580 50.0	138 11.9	650 56.0	175 15.1	98 8.4	293 25.3	240 20.7	40 3.4	35 3.0	35 3.0	

	合計	Q17 一人当たりの月平均所定外労働時間(残業時間)							
		10時間未満	10～20時間未満	20～40時間未満	40～60時間未満	60～80時間未満	80～100時間未満	100時間以上	無回答
全体	2,601 100.0	1,108 42.6	735 28.3	604 23.2	92 3.5	26 1.0	5 0.2	10 0.4	21 0.8
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	211 100.0	62 29.4	58 27.5	75 35.5	7 3.3	2 0.9	0 0.0	5 2.4
	製造業	512 100.0	158 30.9	190 37.1	149 29.1	9 1.8	1 0.2	1 0.2	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	9 60.0	6 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	61 100.0	13 21.3	26 42.6	20 32.8	1 1.6	0 0.0	0 0.0	0 1.6
	運輸業、郵便業	135 100.0	11 8.1	21 15.6	50 37.0	28 20.7	18 13.3	1 0.7	2 1.5
	卸売業、小売業	403 100.0	147 36.5	127 31.5	115 28.5	12 3.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	金融業、保険業	35 100.0	20 57.1	8 22.9	5 14.3	2 5.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	33 100.0	13 39.4	12 36.4	8 24.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	57 100.0	13 22.8	22 38.6	21 36.8	1 1.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	127 100.0	39 30.7	26 20.5	40 31.5	15 11.8	3 2.4	1 0.8	1 0.8
	生活関連サービス業、娯楽業	55 100.0	23 41.8	19 34.5	11 20.0	1 1.8	0 0.0	1 1.8	0 0.0
	教育、学習支援業	113 100.0	62 54.9	33 29.2	12 10.6	5 4.4	1 0.9	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	557 100.0	424 76.1	95 17.1	29 5.2	3 0.5	1 0.2	1 0.2	1 0.2
	複合サービス事業	17 100.0	9 52.9	7 41.2	1 5.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	255 100.0	95 37.3	83 32.5	66 25.9	8 3.1	0 0.0	0 0.0	1 0.4
	Q2 従業員規模	1～29人	148 100.0	76 51.4	31 20.9	26 17.6	6 4.1	3 2.0	3 0.7
30～99人		1,489 100.0	660 44.3	400 26.9	340 22.8	51 3.4	17 1.1	1 0.1	8 0.5
100～299人		678 100.0	277 40.9	208 30.7	158 23.3	24 3.5	5 0.7	1 0.1	0 0.0
300～999人		218 100.0	79 36.2	67 30.7	64 29.4	7 3.2	1 0.5	0 0.0	0 0.0
1,000人以上		64 100.0	16 25.0	27 42.2	15 23.4	4 6.3	0 0.0	0 0.0	1 1.6
Q3 地域ブロック	北海道	120 100.0	50 41.7	39 32.5	18 15.0	4 3.3	4 3.3	1 0.8	2 1.7
	東北	250 100.0	129 51.6	60 24.0	48 19.2	8 3.2	2 0.8	0 0.0	2 0.8
	関東	748 100.0	289 38.6	235 31.4	177 23.7	32 4.3	6 0.8	2 0.3	1 0.1
	中部	497 100.0	189 38.0	163 32.8	128 25.8	14 2.8	0 0.0	1 0.2	0 0.0
	近畿	421 100.0	167 39.7	115 27.3	110 26.1	13 3.1	11 2.6	0 0.0	1 0.2
	中国	167 100.0	81 48.5	36 21.6	43 25.7	3 1.8	0 0.0	1 0.6	0 0.0
	四国	95 100.0	53 55.8	16 16.8	20 21.1	2 2.1	3 3.2	0 0.0	1 1.1
	九州・沖縄	295 100.0	146 49.5	70 23.7	59 20.0	15 5.1	0 0.0	0 0.0	3 1.0
数Q4 の労働組合 の有無 過半数	過半数労働組合がある	244 100.0	86 35.2	84 34.4	59 24.2	10 4.1	2 0.8	0 0.0	0 0.0
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	137 100.0	60 43.8	37 27.0	31 22.6	9 6.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	労働組合はない	2,216 100.0	962 43.4	612 27.6	514 23.2	73 3.3	23 1.0	5 0.2	10 0.5

	合計	Q18 所定外労働の削減のために実施している措置												
		タイムカード等による労働時間の客観的把握	ノー残業デー・ノー残業ウィーク	勤務間インターバル制度の導入	休日労働の制限・禁止	平日の残業時間の制限・禁止	労働時間を把握し、長時間労働の者やその上司に注意を促す取組	代休の付与	変形労働時間制	フレックスタイム制	その他	導入していない	無回答	
全体	2,601 100.0	1,621 62.3	458 17.6	132 5.1	342 13.1	195 7.5	1,324 50.9	1,040 40.0	979 37.6	251 9.7	72 2.8	141 5.4	8 0.3	
Q 1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	
	建設業	211 100.0	93 44.1	37 17.5	8 3.8	27 12.8	12 5.7	106 50.2	101 47.9	91 43.1	10 4.7	4 1.9	15 7.1	
	製造業	512 100.0	368 71.9	121 23.6	41 8.0	69 13.5	50 9.8	290 56.6	221 43.2	176 34.4	49 9.6	6 1.2	20 3.9	
	電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	7 46.7	2 13.3	0 0.0	1 6.7	1 6.7	9 60.0	10 66.7	6 40.0	2 13.3	1 6.7	1 6.7	
	情報通信業	61 100.0	34 55.7	16 26.2	7 11.5	11 18.0	6 9.8	45 73.8	34 55.7	4 6.6	19 31.1	4 6.6	1 1.6	
	運輸業、郵便業	135 100.0	73 54.1	6 4.4	12 8.9	13 9.6	4 3.0	69 51.1	48 35.6	65 48.1	8 5.9	2 1.5	6 4.4	
	卸売業、小売業	403 100.0	281 69.7	87 21.6	23 5.7	67 16.6	50 12.4	226 56.1	159 39.5	142 35.2	35 8.7	13 3.2	16 4.0	
	金融業、保険業	35 100.0	15 42.9	19 54.3	4 11.4	6 17.1	4 11.4	21 60.0	12 34.3	5 14.3	7 20.0	2 5.7	2 5.7	
	不動産業、物品賃貸業	33 100.0	16 48.5	7 21.2	4 12.1	8 24.2	3 9.1	18 54.5	13 39.4	13 39.4	4 12.1	3 9.1	2 6.1	
	学術研究、専門・技術サービス業	57 100.0	38 66.7	24 42.1	5 8.8	10 17.5	7 12.3	43 75.4	27 47.4	12 21.1	11 19.3	2 3.5	1 1.8	
	宿泊業、飲食サービス業	127 100.0	86 67.7	3 2.4	3 2.4	10 7.9	2 1.6	62 48.8	22 17.3	57 44.9	9 7.1	1 0.8	9 7.1	
	生活関連サービス業、娯楽業	55 100.0	38 69.1	5 9.1	4 7.3	9 16.4	2 3.6	26 47.3	11 20.0	22 40.0	3 5.5	2 3.6	2 3.6	
	教育、学習支援業	113 100.0	62 54.9	14 12.4	3 2.7	18 15.9	9 8.0	51 45.1	44 38.9	56 49.6	10 8.8	3 2.7	9 8.0	
	医療、福祉	557 100.0	341 61.2	61 11.0	14 2.5	58 10.4	27 4.8	211 37.9	204 36.6	248 44.5	37 6.6	19 3.4	39 7.0	
	複合サービス事業	17 100.0	10 58.8	6 35.3	1 5.9	2 11.8	3 17.6	9 52.9	7 41.2	8 47.1	5 29.4	1 5.9	0 0.0	
	サービス業	255 100.0	153 60.0	49 19.2	3 1.2	29 11.4	15 5.9	134 52.5	118 46.3	73 28.6	39 15.3	9 3.5	16 6.3	
	Q 2 従業員規模	1～29人	148 100.0	86 58.1	12 8.1	8 5.4	26 17.6	7 4.7	51 34.5	53 35.8	37 25.0	5 3.4	5 10.8	
30～99人		1,489 100.0	870 58.4	218 14.6	71 4.8	194 13.0	108 7.3	707 47.5	611 41.0	505 33.9	126 8.5	39 2.6		
100～299人		678 100.0	439 64.7	143 21.1	35 5.2	83 12.2	53 7.8	379 55.9	272 40.1	305 45.0	76 11.2	20 2.9		
300～999人		218 100.0	174 79.8	60 27.5	11 5.0	27 12.4	20 9.2	141 64.7	80 36.7	93 42.7	28 12.8	6 2.8		
1,000人以上		64 100.0	49 76.6	25 39.1	7 10.9	11 17.2	7 10.9	45 70.3	21 32.8	39 60.9	16 25.0	2 3.1		
Q 3 地域ブロック	北海道	120 100.0	68 56.7	18 15.0	1 0.8	17 14.2	8 6.7	52 43.3	47 39.2	59 49.2	5 4.2	2 1.7		
	東北	250 100.0	142 56.8	36 14.4	8 3.2	26 10.4	16 6.4	113 45.2	90 36.0	112 44.8	14 5.6	4 1.6		
	関東	748 100.0	498 66.6	135 18.0	48 6.4	108 14.4	56 7.5	415 55.5	311 41.6	202 27.0	109 14.6	28 3.7		
	中部	497 100.0	308 62.0	109 21.9	32 6.4	62 12.5	36 7.2	245 49.3	209 42.1	204 41.0	53 10.7	11 2.2		
	近畿	421 100.0	289 68.6	72 17.1	16 3.8	57 13.5	34 8.1	232 55.1	161 38.2	151 35.9	34 8.1	11 2.6		
	中国	167 100.0	102 61.1	34 20.4	12 7.2	22 13.2	13 7.8	87 52.1	56 33.5	71 42.5	8 4.8	5 3.0		
	四国	95 100.0	58 61.1	15 15.8	3 3.2	12 12.6	9 9.5	48 50.5	38 40.0	43 45.3	6 6.3	0 0.0		
	九州・沖縄	295 100.0	153 51.9	38 12.9	12 4.1	36 12.2	23 7.8	129 43.7	125 42.4	134 45.4	21 7.1	11 3.7		
数Q 4 の有働組 無過半	過半数労働組合がある	244 100.0	172 70.5	79 32.4	19 7.8	44 18.0	22 9.0	151 61.9	106 43.4	99 40.6	43 17.6	7 2.9		
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	137 100.0	96 70.1	30 21.9	6 4.4	17 12.4	11 8.0	89 65.0	60 43.8	59 43.1	10 7.3	1 0.7		
	労働組合はない	2,216 100.0	1,351 61.0	349 15.7	107 4.8	279 12.6	162 7.3	1,082 48.8	873 39.4	821 37.0	198 8.9	55 2.5		

	合計	Q18① 勤務間インターバル時間					平均	
		9時間未 満	9時間以 上11時 間未満	11時間 以上	無回答			
全体	132 100.0	16 12.1	28 21.2	22 16.7	66 50.0	10.0		
Q 1 業 種	鉱業、採石業、砂利採取 業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-	
	建設業	8 100.0	2 25.0	0 0.0	1 12.5	5 62.5	9.0	
	製造業	41 100.0	5 12.2	12 29.3	6 14.6	18 43.9	9.8	
	電気・ガス・熱供給・水道 業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-	
	情報通信業	7 100.0	1 14.3	2 28.6	1 14.3	3 42.9	9.8	
	運輸業、郵便業	12 100.0	3 25.0	2 16.7	0 0.0	7 58.3	8.4	
	卸売業、小売業	23 100.0	3 13.0	7 30.4	3 13.0	10 43.5	9.5	
	金融業、保険業	4 100.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	3 75.0	10.0	
	不動産業、物品賃貸業	4 100.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	10.0	
	学術研究、専門・技術 サービス業	5 100.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	9.3	
	宿泊業、飲食サービス業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	11.0	
	生活関連サービス業、娯 楽業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	2 50.0	13.0	
	教育、学習支援業	3 100.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	9.0	
	医療、福祉	14 100.0	0 0.0	0 0.0	5 35.7	9 64.3	14.4	
	複合サービス事業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	11.0	
	サービス業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	-	
	Q 2 従 業 員 規 模	1～29人	8 100.0	1 12.5	3 37.5	2 25.0	2 25.0	9.8
		30～99人	71 100.0	10 14.1	15 21.1	12 16.9	34 47.9	9.8
100～299人		35 100.0	3 8.6	6 17.1	5 14.3	21 60.0	10.1	
300～999人		11 100.0	2 18.2	2 18.2	1 9.1	6 54.5	11.8	
1,000人以上		7 100.0	0 0.0	2 28.6	2 28.6	3 42.9	10.3	
Q 3 地 域 ブ ロ ッ ク	北海道	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	-	
	東北	8 100.0	1 12.5	1 12.5	2 25.0	4 50.0	13.3	
	関東	48 100.0	4 8.3	8 16.7	8 16.7	28 58.3	10.6	
	中部	32 100.0	6 18.8	8 25.0	8 25.0	10 31.3	9.6	
	近畿	16 100.0	1 6.3	6 37.5	1 6.3	8 50.0	9.4	
	中国	12 100.0	2 16.7	2 16.7	2 16.7	6 50.0	9.5	
	四国	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	-	
九州・沖縄	12 100.0	2 16.7	3 25.0	1 8.3	6 50.0	9.3		
数 の 有 無 過 半 Q 4	過半数労働組合がある	19 100.0	1 5.3	5 26.3	4 21.1	9 47.4	10.0	
	労働組合はあるが、過半 数労働組合ではない	6 100.0	0 0.0	1 16.7	2 33.3	3 50.0	10.7	
	労働組合はない	107 100.0	15 14.0	22 20.6	16 15.0	54 50.5	10.0	

	合計	Q18② 残業を禁止している時間帯								平均
		18時未 満から	18～19 時未満 から	19～20 時未満 から	20～21 時未満 から	21～22 時未満 から	22時以 降から	無回答		
全体	195 100.0	3 1.5	4 2.1	21 10.8	28 14.4	16 8.2	35 17.9	88 45.1	20.5	
Q 1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	建設業	12 100.0	0 0.0	0 0.0	2 16.7	2 16.7	1 8.3	0 0.0	7 58.3	
	製造業	50 100.0	1 2.0	0 0.0	4 8.0	4 8.0	8 16.0	10 20.0	23 46.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	
	情報通信業	6 100.0	0 0.0	2 33.3	0 0.0	1 16.7	0 0.0	2 33.3	1 16.7	
	運輸業、郵便業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	3 75.0	
	卸売業、小売業	50 100.0	0 0.0	1 2.0	5 10.0	9 18.0	3 6.0	8 16.0	24 48.0	
	金融業、保険業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	2 50.0	
	不動産業、物品賃貸業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	4 57.1	2 28.6	
	宿泊業、飲食サービス業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	
	教育、学習支援業	9 100.0	1 11.1	0 0.0	3 33.3	2 22.2	0 0.0	0 0.0	3 33.3	
	医療、福祉	27 100.0	0 0.0	1 3.7	5 18.5	3 11.1	1 3.7	2 7.4	15 55.6	
	複合サービス事業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	
	サービス業	15 100.0	1 6.7	0 0.0	1 6.7	3 20.0	2 13.3	5 33.3	3 20.0	
	Q 2 従業員規模	1～29人	7 100.0	0 0.0	1 14.3	2 28.6	1 14.3	0 0.0	1 14.3	2 28.6
		30～99人	108 100.0	1 0.9	1 0.9	13 12.0	15 13.9	11 10.2	19 17.6	48 44.4
100～299人		53 100.0	1 1.9	2 3.8	6 11.3	7 13.2	4 7.5	9 17.0	24 45.3	
300～999人		20 100.0	1 5.0	0 0.0	0 0.0	4 20.0	1 5.0	4 20.0	10 50.0	
1,000人以上		7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	2 28.6	4 57.1	
Q 3 地域ブロック		北海道	8 100.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	2 25.0	0 0.0	1 12.5	4 50.0
	東北	16 100.0	0 0.0	0 0.0	1 6.3	2 12.5	3 18.8	1 6.3	9 56.3	
	関東	56 100.0	2 3.6	2 3.6	6 10.7	10 17.9	0 0.0	16 28.6	20 35.7	
	中部	36 100.0	0 0.0	1 2.8	6 16.7	5 13.9	2 5.6	5 13.9	17 47.2	
	近畿	34 100.0	1 2.9	1 2.9	1 2.9	2 5.9	1 2.9	8 23.5	20 58.8	
	中国	13 100.0	0 0.0	0 0.0	1 7.7	2 15.4	3 23.1	0 0.0	7 53.8	
	四国	9 100.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	1 11.1	3 33.3	2 22.2	2 22.2	
	九州・沖縄	23 100.0	0 0.0	0 0.0	4 17.4	4 17.4	4 17.4	2 8.7	9 39.1	
数Q の労 働組 合 過半	過半数労働組合がある	22 100.0	0 0.0	0 0.0	1 4.5	1 4.5	2 9.1	5 22.7	13 59.1	
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	11 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 18.2	2 18.2	2 18.2	5 45.5	
	労働組合はない	162 100.0	3 1.9	4 2.5	20 12.3	25 15.4	12 7.4	28 17.3	70 43.2	

	合計	Q18③ 変形労働時間制の単位			
		1か月単位	1年単位	無回答	
全体	979 100.0	448 45.8	555 56.7	27 2.8	
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	91 100.0	15 16.5	77 84.6	1 1.1
	製造業	176 100.0	30 17.0	152 86.4	6 3.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	3 50.0	4 66.7	0 0.0
	情報通信業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	65 100.0	28 43.1	42 64.6	3 4.6
	卸売業、小売業	142 100.0	55 38.7	89 62.7	2 1.4
	金融業、保険業	5 100.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0
	不動産業、物品賃貸業	13 100.0	5 38.5	8 61.5	1 7.7
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	1 8.3	10 83.3	1 8.3
	宿泊業、飲食サービス業	57 100.0	40 70.2	17 29.8	1 1.8
	生活関連サービス業、娯楽業	22 100.0	13 59.1	9 40.9	1 4.5
	教育、学習支援業	56 100.0	9 16.1	50 89.3	0 0.0
	医療、福祉	248 100.0	193 77.8	54 21.8	9 3.6
	複合サービス事業	8 100.0	5 62.5	5 62.5	0 0.0
	サービス業	73 100.0	45 61.6	35 47.9	1 1.4
	Q2 従業員規模	1～29人	37 100.0	11 29.7	25 67.6
30～99人		505 100.0	176 34.9	327 64.8	19 3.8
100～299人		305 100.0	157 51.5	159 52.1	5 1.6
300～999人		93 100.0	70 75.3	32 34.4	1 1.1
1,000人以上		39 100.0	34 87.2	12 30.8	0 0.0
Q3 地域ブロック	北海道	59 100.0	22 37.3	37 62.7	2 3.4
	東北	112 100.0	48 42.9	65 58.0	5 4.5
	関東	202 100.0	106 52.5	103 51.0	2 1.0
	中部	204 100.0	87 42.6	128 62.7	4 2.0
	近畿	151 100.0	64 42.4	90 59.6	4 2.6
	中国	71 100.0	27 38.0	44 62.0	2 2.8
	四国	43 100.0	25 58.1	18 41.9	3 7.0
	九州・沖縄	134 100.0	67 50.0	70 52.2	4 3.0
数Q4 の有働組合	過半数労働組合がある	99 100.0	53 53.5	56 56.6	1 1.0
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	59 100.0	30 50.8	37 62.7	0 0.0
	労働組合はない	821 100.0	365 44.5	462 56.3	26 3.2
	無組合				

		Q19 所定外労働の削減のための措置を実施している理由											
		合計	業務に 繁閑が あるため	働きや すい職 場にする ため	労働者 の心身 の健康 の増進 を図る ため	労働者 からの 強い要 望があ ったため	採用面 への効 果を得 るため	人材の 定着を 図るため	企業イ メージ を向上 させる ため	所定外 労働が 多いた め	法対応 のため	その他	無回答
全体		2,452 100.0	718 29.3	1,813 73.9	1,785 72.8	56 2.3	334 13.6	895 36.5	215 8.8	361 14.7	637 26.0	28 1.1	18 0.7
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	196 100.0	72 36.7	127 64.8	137 69.9	5 2.6	34 17.3	71 36.2	20 10.2	34 17.3	58 29.6	1 0.5	3 1.5
	製造業	491 100.0	164 33.4	349 71.1	347 70.7	16 3.3	62 12.6	161 32.8	49 10.0	86 17.5	152 31.0	3 0.6	1 0.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	14 100.0	6 42.9	9 64.3	12 85.7	0 0.0	1 7.1	4 28.6	1 7.1	2 14.3	6 42.9	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	59 100.0	14 23.7	49 83.1	50 84.7	2 3.4	17 28.8	32 54.2	10 16.9	13 22.0	19 32.2	2 3.4	1 1.7
	運輸業、郵便業	128 100.0	43 33.6	86 67.2	81 63.3	0 0.0	7 5.5	33 25.8	8 6.3	28 21.9	50 39.1	1 0.8	0 0.0
	卸売業、小売業	385 100.0	102 26.5	288 74.8	285 74.0	4 1.0	68 17.7	159 41.3	39 10.1	59 15.3	106 27.5	3 0.8	4 1.0
	金融業、保険業	33 100.0	9 27.3	28 84.8	31 93.9	1 3.0	4 12.1	10 30.3	3 9.1	6 18.2	5 15.2	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	31 100.0	6 19.4	20 64.5	22 71.0	1 3.2	5 16.1	10 32.3	5 16.1	7 22.6	11 35.5	1 3.2	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	17 30.4	42 75.0	49 87.5	2 3.6	9 16.1	27 48.2	2 3.6	15 26.8	20 35.7	2 3.6	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	117 100.0	62 53.0	71 60.7	75 64.1	4 3.4	16 13.7	40 34.2	6 5.1	21 17.9	32 27.4	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	53 100.0	21 39.6	40 75.5	31 58.5	1 1.9	4 7.5	16 30.2	3 5.7	6 11.3	8 15.1	0 0.0	1 1.9
	教育、学習支援業	104 100.0	34 32.7	82 78.8	79 76.0	2 1.9	10 9.6	22 21.2	5 4.8	12 11.5	22 21.2	0 0.0	1 1.0
	医療、福祉	517 100.0	80 15.5	429 83.0	382 73.9	11 2.1	74 14.3	229 44.3	46 8.9	35 6.8	83 16.1	10 1.9	6 1.2
	複合サービス事業	17 100.0	8 47.1	10 58.8	12 70.6	1 5.9	0 0.0	2 11.8	2 11.8	3 17.6	5 29.4	0 0.0	0 0.0
	サービス業	239 100.0	76 31.8	172 72.0	184 77.0	6 2.5	22 9.2	73 30.5	15 6.3	33 13.8	58 24.3	5 2.1	1 0.4
Q2 従業員規模	1～29人	130 100.0	45 34.6	87 66.9	76 58.5	3 2.3	11 8.5	38 29.2	11 8.5	9 6.9	34 26.2	1 0.8	3 2.3
	30～99人	1,396 100.0	405 29.0	977 70.0	965 69.1	26 1.9	167 12.0	475 34.0	107 7.7	178 12.8	336 24.1	17 1.2	13 0.9
	100～299人	646 100.0	184 28.5	520 80.5	515 79.7	17 2.6	119 18.4	263 40.7	71 11.0	111 17.2	181 28.0	7 1.1	2 0.3
	300～999人	214 100.0	60 28.0	174 81.3	172 80.4	8 3.7	32 15.0	88 41.1	19 8.9	51 23.8	58 27.1	3 1.4	0 0.0
	1,000人以上	63 100.0	24 38.1	52 82.5	55 87.3	2 3.2	4 6.3	28 44.4	7 11.1	12 19.0	27 42.9	0 0.0	0 0.0
Q3 地域ブロック	北海道	112 100.0	41 36.6	79 70.5	73 65.2	2 1.8	18 16.1	48 42.9	10 8.9	12 10.7	28 25.0	2 1.8	0 0.0
	東北	236 100.0	72 30.5	173 73.3	161 68.2	7 3.0	24 10.2	72 30.5	16 6.8	33 14.0	61 25.8	6 2.5	1 0.4
	関東	708 100.0	203 28.7	532 75.1	540 76.3	19 2.7	91 12.9	248 35.0	55 7.8	104 14.7	178 25.1	8 1.1	2 0.3
	中部	473 100.0	150 31.7	361 76.3	344 72.7	6 1.3	64 13.5	182 38.5	51 10.8	78 16.5	122 25.8	2 0.4	4 0.8
	近畿	399 100.0	110 27.6	280 70.2	296 74.2	12 3.0	62 15.5	142 35.6	38 9.5	65 16.3	114 28.6	5 1.3	4 1.0
	中国	159 100.0	44 27.7	125 78.6	114 71.7	3 1.9	20 12.6	57 35.8	8 5.0	23 14.5	38 23.9	3 1.9	4 2.5
	四国	89 100.0	30 33.7	62 69.7	65 73.0	4 4.5	14 15.7	42 47.2	8 9.0	10 11.2	23 25.8	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	269 100.0	68 25.3	197 73.2	189 70.3	3 1.1	41 15.2	101 37.5	29 10.8	36 13.4	72 26.8	2 0.7	3 1.1
数Q4 の有無 過半 組合	過半数労働組合がある	240 100.0	73 30.4	191 79.6	192 80.0	10 4.2	30 12.5	91 37.9	24 10.0	44 18.3	75 31.3	1 0.4	2 0.8
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	136 100.0	43 31.6	107 78.7	111 81.6	4 2.9	16 11.8	36 26.5	11 8.1	32 23.5	37 27.2	1 0.7	0 0.0
	労働組合はない	2,073 100.0	602 29.0	1,512 72.9	1,479 71.3	42 2.0	288 13.9	766 37.0	180 8.7	285 13.7	525 25.3	26 1.3	16 0.8

	合計	Q20 所定外労働の削減のための措置を実施していない理由						
		所定外労働が少ないから	業務に支障が出るから	労働者が所定外労働削減を希望しないから	具体的にどのような制度を導入したらよいか分からないから	その他	無回答	
全体	141 100.0	95 67.4	30 21.3	22 15.6	11 7.8	10 7.1	0 0.0	
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	15 100.0	8 53.3	4 26.7	2 13.3	2 13.3	3 20.0	0 0.0
	製造業	20 100.0	12 60.0	6 30.0	6 30.0	3 15.0	1 5.0	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	6 100.0	1 16.7	3 50.0	5 83.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売業、小売業	16 100.0	12 75.0	3 18.8	1 6.3	1 6.3	0 0.0	0 0.0
	金融業、保険業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	9 100.0	5 55.6	3 33.3	1 11.1	1 11.1	1 11.1	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	9 100.0	6 66.7	1 11.1	1 11.1	2 22.2	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	39 100.0	29 74.4	7 17.9	3 7.7	1 2.6	3 7.7	0 0.0
	複合サービス事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	16 100.0	12 75.0	3 18.8	2 12.5	1 6.3	1 6.3	0 0.0
	Q2 従業員規模	1～29人	16 100.0	8 50.0	4 25.0	3 18.8	1 6.3	2 12.5
30～99人		91 100.0	60 65.9	21 23.1	17 18.7	6 6.6	8 8.8	0 0.0
100～299人		30 100.0	24 80.0	4 13.3	2 6.7	3 10.0	0 0.0	0 0.0
300～999人		4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
1,000人以上		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
Q3 地域ブロック	北海道	8 100.0	5 62.5	2 25.0	1 12.5	0 0.0	1 12.5	0 0.0
	東北	14 100.0	7 50.0	1 7.1	3 21.4	2 14.3	2 14.3	0 0.0
	関東	37 100.0	24 64.9	10 27.0	5 13.5	3 8.1	3 8.1	0 0.0
	中部	24 100.0	17 70.8	6 25.0	5 20.8	0 0.0	1 4.2	0 0.0
	近畿	22 100.0	17 77.3	5 22.7	3 13.6	3 13.6	2 9.1	0 0.0
	中国	8 100.0	5 62.5	1 12.5	2 25.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0
	四国	6 100.0	3 50.0	1 16.7	2 33.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	22 100.0	17 77.3	4 18.2	1 4.5	1 9.1	2 9.1	0 0.0
数Q4 の労働組合 無過半	過半数労働組合がある	4 100.0	0 0.0	1 25.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	労働組合はない	136 100.0	94 69.1	29 21.3	20 14.7	9 6.6	10 7.4	0 0.0

	合計	Q21 今後、所定外労働の削減のための措置を実施する予定					
		ある	今後検討する	ない	無回答		
全体	54 100.0	2 3.7	28 51.9	24 44.4	0 0.0		
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	建設業	9 100.0	1 11.1	5 55.6	3 33.3	0 0.0	
	製造業	9 100.0	0 0.0	4 44.4	5 55.6	0 0.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	情報通信業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	運輸業、郵便業	5 100.0	0 0.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0	
	卸売業、小売業	4 100.0	0 0.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	
	金融業、保険業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	宿泊業、飲食サービス業	5 100.0	0 0.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	
	教育、学習支援業	3 100.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	
	医療、福祉	11 100.0	1 9.1	3 27.3	7 63.6	0 0.0	
	複合サービス事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	サービス業	6 100.0	0 0.0	2 33.3	4 66.7	0 0.0	
	Q2 従業員規模	1～29人	8 100.0	0 0.0	4 50.0	4 50.0	0 0.0
		30～99人	36 100.0	1 2.8	17 47.2	18 50.0	0 0.0
100～299人		9 100.0	1 11.1	6 66.7	2 22.2	0 0.0	
300～999人		1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	
1,000人以上		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
Q3 地域ブロック	北海道	3 100.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	
	東北	7 100.0	0 0.0	6 85.7	1 14.3	0 0.0	
	関東	15 100.0	0 0.0	5 33.3	10 66.7	0 0.0	
	中部	9 100.0	0 0.0	3 33.3	6 66.7	0 0.0	
	近畿	8 100.0	1 12.5	6 75.0	1 12.5	0 0.0	
	中国	3 100.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	
	四国	3 100.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	
	九州・沖縄	6 100.0	1 16.7	3 50.0	2 33.3	0 0.0	
数Q4 の有無 組合 過半	過半数労働組合がある	4 100.0	0 0.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	労働組合はない	50 100.0	2 4.0	25 50.0	23 46.0	0 0.0	

	合計	Q22①「仕事と生活の調和の推進」 を経営方針等に掲げているか				
		経営方針等に掲げている	経営課題として位置づけている	経営方針や経営課題として位置づけていない	無回答	
全体	2,601 100.0	645 24.8	1,228 47.2	673 25.9	55 2.1	
Q 1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	建設業	211 100.0	55 26.1	101 47.9	49 23.2	6 2.8
	製造業	512 100.0	115 22.5	252 49.2	133 26.0	12 2.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	5 33.3	8 53.3	2 13.3	0 0.0
	情報通信業	61 100.0	18 29.5	31 50.8	11 18.0	1 1.6
	運輸業、郵便業	135 100.0	25 18.5	73 54.1	34 25.2	3 2.2
	卸売業、小売業	403 100.0	96 23.8	204 50.6	97 24.1	6 1.5
	金融業、保険業	35 100.0	14 40.0	11 31.4	9 25.7	1 2.9
	不動産業、物品賃貸業	33 100.0	11 33.3	14 42.4	7 21.2	1 3.0
	学術研究、専門・技術サービス業	57 100.0	22 38.6	25 43.9	9 15.8	1 1.8
	宿泊業、飲食サービス業	127 100.0	27 21.3	65 51.2	34 26.8	1 0.8
	生活関連サービス業、娯楽業	55 100.0	13 23.6	21 38.2	19 34.5	2 3.6
	教育、学習支援業	113 100.0	27 23.9	56 49.6	29 25.7	1 0.9
	医療、福祉	557 100.0	143 25.7	236 42.4	167 30.0	11 2.0
	複合サービス事業	17 100.0	8 47.1	4 23.5	5 29.4	0 0.0
	サービス業	255 100.0	65 25.5	121 47.5	63 24.7	6 2.4
	Q 2 従業員規模	1～29人	148 100.0	26 17.6	65 43.9	51 34.5
30～99人		1,489 100.0	332 22.3	707 47.5	413 27.7	37 2.5
100～299人		678 100.0	185 27.3	330 48.7	154 22.7	9 1.3
300～999人		218 100.0	72 33.0	101 46.3	44 20.2	1 0.5
1,000人以上		64 100.0	30 46.9	22 34.4	11 17.2	1 1.6
Q 3 地域ブロック	北海道	120 100.0	27 22.5	53 44.2	39 32.5	1 0.8
	東北	250 100.0	56 22.4	122 48.8	68 27.2	4 1.6
	関東	748 100.0	190 25.4	345 46.1	198 26.5	15 2.0
	中部	497 100.0	135 27.2	233 46.9	114 22.9	15 3.0
	近畿	421 100.0	94 22.3	210 49.9	113 26.8	4 1.0
	中国	167 100.0	40 24.0	83 49.7	41 24.6	3 1.8
	四国	95 100.0	34 35.8	38 40.0	22 23.2	1 1.1
	九州・沖縄	295 100.0	67 22.7	143 48.5	74 25.1	11 3.7
数 Q 4 の有働組合 過半	過半数労働組合がある	244 100.0	87 35.7	109 44.7	46 18.9	2 0.8
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	137 100.0	38 27.7	63 46.0	35 25.5	1 0.7
	労働組合はない	2,216 100.0	520 23.5	1,053 47.5	592 26.7	51 2.3

	合計	Q22②「ダイバーシティの推進」を 経営方針等に掲げているか				
		経営方 針等に 掲げて いる	経営課 題とし て位置 づけて いる	経営方 針や経 営課題 として 位置づ けてい ない	無回答	
全体	2,601 100.0	380 14.6	1,064 40.9	1,083 41.6	74 2.8	
Q 1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	建設業	211 100.0	28 13.3	78 37.0	98 46.4	7 3.3
	製造業	512 100.0	68 13.3	224 43.8	202 39.5	18 3.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	5 33.3	3 20.0	7 46.7	0 0.0
	情報通信業	61 100.0	10 16.4	24 39.3	26 42.6	1 1.6
	運輸業、郵便業	135 100.0	16 11.9	56 41.5	59 43.7	4 3.0
	卸売業、小売業	403 100.0	56 13.9	167 41.4	175 43.4	5 1.2
	金融業、保険業	35 100.0	14 40.0	9 25.7	11 31.4	1 2.9
	不動産業、物品賃貸業	33 100.0	4 12.1	10 30.3	17 51.5	2 6.1
	学術研究、専門・技術サービス業	57 100.0	11 19.3	24 42.1	20 35.1	2 3.5
	宿泊業、飲食サービス業	127 100.0	16 12.6	64 50.4	45 35.4	2 1.6
	生活関連サービス業、娯楽業	55 100.0	9 16.4	22 40.0	22 40.0	2 3.6
	教育、学習支援業	113 100.0	17 15.0	43 38.1	51 45.1	2 1.8
	医療、福祉	557 100.0	74 13.3	223 40.0	243 43.6	17 3.1
	複合サービス事業	17 100.0	5 29.4	5 29.4	7 41.2	0 0.0
	サービス業	255 100.0	46 18.0	105 41.2	96 37.6	8 3.1
	Q 2 従業員規模	1～29人	148 100.0	8 5.4	59 39.9	75 50.7
30～99人		1,489 100.0	173 11.6	586 39.4	675 45.3	55 3.7
100～299人		678 100.0	129 19.0	293 43.2	245 36.1	11 1.6
300～999人		218 100.0	42 19.3	104 47.7	72 33.0	0 0.0
1,000人以上		64 100.0	28 43.8	19 29.7	16 25.0	1 1.6
Q 3 地域ブ ロック	北海道	120 100.0	18 15.0	42 35.0	58 48.3	2 1.7
	東北	250 100.0	35 14.0	98 39.2	109 43.6	8 3.2
	関東	748 100.0	129 17.2	301 40.2	301 40.2	17 2.3
	中部	497 100.0	67 13.5	211 42.5	201 40.4	18 3.6
	近畿	421 100.0	54 12.8	177 42.0	180 42.8	10 2.4
	中国	167 100.0	28 16.8	65 38.9	69 41.3	5 3.0
	四国	95 100.0	15 15.8	39 41.1	40 42.1	1 1.1
九州・沖縄	295 100.0	32 10.8	130 44.1	121 41.0	12 4.1	
数 Q 4 の 有 無 の 有 無 組 合 半	過半数労働組合がある	244 100.0	61 25.0	93 38.1	87 35.7	3 1.2
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	137 100.0	28 20.4	48 35.0	59 43.1	2 1.5
	労働組合はない	2,216 100.0	291 13.1	921 41.6	936 42.2	68 3.1

	合計	Q22③「健康経営」を経営方針等に掲げているか				
		経営方針等に掲げている	経営課題として位置づけている	経営方針や経営課題として位置づけていない	無回答	
全体	2,601 100.0	630 24.2	1,233 47.4	678 26.1	60 2.3	
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	建設業	211 100.0	68 32.2	94 44.5	45 21.3	4 1.9
	製造業	512 100.0	124 24.2	267 52.1	109 21.3	12 2.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	4 26.7	8 53.3	3 20.0	0 0.0
	情報通信業	61 100.0	14 23.0	31 50.8	15 24.6	1 1.6
	運輸業、郵便業	135 100.0	30 22.2	76 56.3	26 19.3	3 2.2
	卸売業、小売業	403 100.0	115 28.5	188 46.7	94 23.3	6 1.5
	金融業、保険業	35 100.0	11 31.4	13 37.1	10 28.6	1 2.9
	不動産業、物品賃貸業	33 100.0	9 27.3	13 39.4	9 27.3	2 6.1
	学術研究、専門・技術サービス業	57 100.0	11 19.3	33 57.9	11 19.3	2 3.5
	宿泊業、飲食サービス業	127 100.0	25 19.7	68 53.5	32 25.2	2 1.6
	生活関連サービス業、娯楽業	55 100.0	12 21.8	24 43.6	17 30.9	2 3.6
	教育、学習支援業	113 100.0	17 15.0	52 46.0	42 37.2	2 1.8
	医療、福祉	557 100.0	126 22.6	236 42.4	178 32.0	17 3.1
	複合サービス事業	17 100.0	5 29.4	9 52.9	3 17.6	0 0.0
	サービス業	255 100.0	56 22.0	116 45.5	80 31.4	3 1.2
	Q2 従業員規模	1～29人	148 100.0	36 24.3	65 43.9	42 28.4
30～99人		1,489 100.0	351 23.6	705 47.3	392 26.3	41 2.8
100～299人		678 100.0	176 26.0	322 47.5	169 24.9	11 1.6
300～999人		218 100.0	48 22.0	112 51.4	57 26.1	1 0.5
1,000人以上		64 100.0	19 29.7	27 42.2	17 26.6	1 1.6
Q3 地域ブロック	北海道	120 100.0	27 22.5	50 41.7	41 34.2	2 1.7
	東北	250 100.0	69 27.6	113 45.2	61 24.4	7 2.8
	関東	748 100.0	158 21.1	370 49.5	205 27.4	15 2.0
	中部	497 100.0	134 27.0	240 48.3	110 22.1	13 2.6
	近畿	421 100.0	104 24.7	189 44.9	120 28.5	8 1.9
	中国	167 100.0	44 26.3	76 45.5	43 25.7	4 2.4
	四国	95 100.0	27 28.4	46 48.4	21 22.1	1 1.1
	九州・沖縄	295 100.0	65 22.0	147 49.8	74 25.1	9 3.1
数Q4 の有無 組合半	過半数労働組合がある	244 100.0	74 30.3	114 46.7	54 22.1	2 0.8
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	137 100.0	31 22.6	61 44.5	44 32.1	1 0.7
	労働組合はない	2,216 100.0	524 23.6	1,056 47.7	580 26.2	56 2.5

	合計	Q22④「SDGs」を経営方針等に掲げているか				
		経営方針等に掲げている	経営課題として位置づけている	経営方針や経営課題として位置づけていない	無回答	
全体	2,601 100.0	524 20.1	1,037 39.9	969 37.3	71 2.7	
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	建設業	211 100.0	54 25.6	79 37.4	71 33.6	7 3.3
	製造業	512 100.0	132 25.8	231 45.1	133 26.0	16 3.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	3 20.0	7 46.7	5 33.3	0 0.0
	情報通信業	61 100.0	13 21.3	16 26.2	32 52.5	0 0.0
	運輸業、郵便業	135 100.0	19 14.1	62 45.9	49 36.3	5 3.7
	卸売業、小売業	403 100.0	90 22.3	170 42.2	136 33.7	7 1.7
	金融業、保険業	35 100.0	18 51.4	10 28.6	6 17.1	1 2.9
	不動産業、物品賃貸業	33 100.0	8 24.2	12 36.4	13 39.4	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	57 100.0	14 24.6	25 43.9	16 28.1	2 3.5
	宿泊業、飲食サービス業	127 100.0	23 18.1	57 44.9	45 35.4	2 1.6
	生活関連サービス業、娯楽業	55 100.0	10 18.2	27 49.1	17 30.9	1 1.8
	教育、学習支援業	113 100.0	18 15.9	42 37.2	50 44.2	3 2.7
	医療、福祉	557 100.0	54 9.7	183 32.9	302 54.2	18 3.2
	複合サービス事業	17 100.0	7 41.2	7 41.2	3 17.6	0 0.0
	サービス業	255 100.0	60 23.5	103 40.4	87 34.1	5 2.0
	Q2 従業員規模	1～29人	148 100.0	17 11.5	50 33.8	74 50.0
30～99人		1,489 100.0	262 17.6	613 41.2	568 38.1	46 3.1
100～299人		678 100.0	150 22.1	272 40.1	241 35.5	15 2.2
300～999人		218 100.0	67 30.7	80 36.7	70 32.1	1 0.5
1,000人以上		64 100.0	28 43.8	20 31.3	15 23.4	1 1.6
Q3 地域ブロック	北海道	120 100.0	23 19.2	43 35.8	53 44.2	1 0.8
	東北	250 100.0	42 16.8	105 42.0	97 38.8	6 2.4
	関東	748 100.0	153 20.5	301 40.2	277 37.0	17 2.3
	中部	497 100.0	122 24.5	191 38.4	166 33.4	18 3.6
	近畿	421 100.0	84 20.0	162 38.5	164 39.0	11 2.6
	中国	167 100.0	32 19.2	76 45.5	54 32.3	5 3.0
	四国	95 100.0	19 20.0	34 35.8	41 43.2	1 1.1
	九州・沖縄	295 100.0	47 15.9	124 42.0	113 38.3	11 3.7
数Q4 の有無 組合 過半	過半数労働組合がある	244 100.0	74 30.3	98 40.2	69 28.3	3 1.2
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	137 100.0	31 22.6	55 40.1	51 37.2	0 0.0
	労働組合はない	2,216 100.0	419 18.9	881 39.8	849 38.3	67 3.0

	合計	特別休暇制度の導入状況		
		なんらかの特別休暇制度を導入している	特別休暇制度を導入していない、不明	
全体	2,601 100.0	2,422 93.1	179 6.9	
Q 1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	0 0.0
	建設業	211 100.0	185 87.7	26 12.3
	製造業	512 100.0	471 92.0	41 8.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	15 100.0	0 0.0
	情報通信業	61 100.0	60 98.4	1 1.6
	運輸業、郵便業	135 100.0	124 91.9	11 8.1
	卸売業、小売業	403 100.0	383 95.0	20 5.0
	金融業、保険業	35 100.0	35 100.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	33 100.0	31 93.9	2 6.1
	学術研究、専門・技術サービス業	57 100.0	57 100.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	127 100.0	104 81.9	23 18.1
	生活関連サービス業、娯楽業	55 100.0	51 92.7	4 7.3
	教育、学習支援業	113 100.0	108 95.6	5 4.4
	医療、福祉	557 100.0	531 95.3	26 4.7
	複合サービス事業	17 100.0	16 94.1	1 5.9
	サービス業	255 100.0	237 92.9	18 7.1
	Q 2 従業員規模	1～29人	148 100.0	132 89.2
30～99人		1,489 100.0	1,379 92.6	110 7.4
100～299人		678 100.0	639 94.2	39 5.8
300～999人		218 100.0	208 95.4	10 4.6
1,000人以上		64 100.0	61 95.3	3 4.7
Q 3 地域ブロック	北海道	120 100.0	113 94.2	7 5.8
	東北	250 100.0	236 94.4	14 5.6
	関東	748 100.0	695 92.9	53 7.1
	中部	497 100.0	463 93.2	34 6.8
	近畿	421 100.0	389 92.4	32 7.6
	中国	167 100.0	155 92.8	12 7.2
	四国	95 100.0	88 92.6	7 7.4
	九州・沖縄	295 100.0	276 93.6	19 6.4
数Q の労 有働 組過 無組 合半	過半数労働組合がある	244 100.0	236 96.7	8 3.3
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	137 100.0	133 97.1	4 2.9
	労働組合はない	2,216 100.0	2,050 92.5	166 7.5

		Q23 病気休職制度・病気休暇の導入状況					
		合計	病気休職・休業制度を導入している	病気休暇を導入している	本人の私傷病や治療等の事由で取得できる他の制度・方法で代用している	ない(全て欠勤扱いとしている)	無回答
全体		2,601 100.0	1,432 55.1	513 19.7	647 24.9	473 18.2	4 0.2
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	211 100.0	86 40.8	26 12.3	67 31.8	52 24.6	2 0.9
	製造業	512 100.0	264 51.6	79 15.4	147 28.7	105 20.5	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	10 66.7	2 13.3	3 20.0	1 6.7	0 0.0
	情報通信業	61 100.0	37 60.7	17 27.9	9 14.8	11 18.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	135 100.0	73 54.1	27 20.0	39 28.9	23 17.0	0 0.0
	卸売業、小売業	403 100.0	215 53.3	57 14.1	105 26.1	78 19.4	0 0.0
	金融業、保険業	35 100.0	27 77.1	8 22.9	4 11.4	5 14.3	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	33 100.0	24 72.7	7 21.2	6 18.2	2 6.1	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	57 100.0	38 66.7	16 28.1	13 22.8	4 7.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	127 100.0	58 45.7	16 12.6	38 29.9	32 25.2	1 0.8
	生活関連サービス業、娯楽業	55 100.0	30 54.5	11 20.0	15 27.3	10 18.2	0 0.0
	教育、学習支援業	113 100.0	85 75.2	37 32.7	16 14.2	13 11.5	0 0.0
	医療、福祉	557 100.0	316 56.7	143 25.7	125 22.4	91 16.3	0 0.0
	複合サービス事業	17 100.0	12 70.6	5 29.4	3 17.6	1 5.9	0 0.0
	サービス業	255 100.0	147 57.6	58 22.7	54 21.2	45 17.6	0 0.0
Q2 従業員規模	1～29人	148 100.0	65 43.9	23 15.5	42 28.4	35 23.6	0 0.0
	30～99人	1,489 100.0	737 49.5	292 19.6	426 28.6	273 18.3	2 0.1
	100～299人	678 100.0	429 63.3	133 19.6	128 18.9	123 18.1	1 0.1
	300～999人	218 100.0	153 70.2	49 22.5	39 17.9	33 15.1	0 0.0
	1,000人以上	64 100.0	48 75.0	16 25.0	9 14.1	9 14.1	0 0.0
Q3 地域ブロック	北海道	120 100.0	68 56.7	30 25.0	31 25.8	15 12.5	0 0.0
	東北	250 100.0	140 56.0	54 21.6	59 23.6	43 17.2	0 0.0
	関東	748 100.0	426 57.0	150 20.1	172 23.0	135 18.0	0 0.0
	中部	497 100.0	251 50.5	85 17.1	144 29.0	96 19.3	2 0.4
	近畿	421 100.0	232 55.1	74 17.6	108 25.7	84 20.0	0 0.0
	中国	167 100.0	90 53.9	31 18.6	49 29.3	31 18.6	0 0.0
	四国	95 100.0	62 65.3	27 28.4	14 14.7	12 12.6	1 1.1
	九州・沖縄	295 100.0	158 53.6	62 21.0	68 23.1	57 19.3	0 0.0
数Q の 有 無 組 過 半	過半数労働組合がある	244 100.0	172 70.5	61 25.0	48 19.7	33 13.5	0 0.0
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	137 100.0	101 73.7	46 33.6	17 12.4	15 10.9	0 0.0
	労働組合はない	2,216 100.0	1,157 52.2	404 18.2	581 26.2	425 19.2	3 0.1

	合計	Q24 病気休職制度の取得可能日数の上限										平均 (3年以上の場合。単位：か月)
		1か月から3か月未満	3か月から6か月未満	6か月から1年未満	1年から1年6か月未満	1年6か月から2年未満	2年から3年未満	3年以上	上限を決めていない	無回答		
全体	1,432 100.0	167 11.7	186 13.0	288 20.1	330 23.0	134 9.4	161 11.2	49 3.4	92 6.4	25 1.7	41.3	
Q 1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-	
	建設業	86 100.0	17 19.8	14 16.3	13 15.1	24 27.9	6 7.0	5 5.8	0 0.0	7 8.1	0 0.0	
	製造業	264 100.0	28 10.6	26 9.8	55 20.8	63 23.9	28 10.6	33 12.5	8 3.0	18 6.8	5 1.9	37.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	10 100.0	1 10.0	1 10.0	2 20.0	2 20.0	1 10.0	3 30.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	情報通信業	37 100.0	4 10.8	3 8.1	9 24.3	8 21.6	6 16.2	4 10.8	2 5.4	1 2.7	0 0.0	48.0
	運輸業、郵便業	73 100.0	4 5.5	11 15.1	15 20.5	19 26.0	9 12.3	4 5.5	3 4.1	7 9.6	1 1.4	36.0
	卸売業、小売業	215 100.0	19 8.8	31 14.4	43 20.0	57 26.5	25 11.6	19 8.8	7 3.3	10 4.7	4 1.9	51.0
	金融業、保険業	27 100.0	1 3.7	3 11.1	3 11.1	5 18.5	4 14.8	8 29.6	2 7.4	1 3.7	0 0.0	45.0
	不動産業、物品賃貸業	24 100.0	1 4.2	4 16.7	3 12.5	4 16.7	0 0.0	9 37.5	2 8.3	0 0.0	1 4.2	42.0
	学術研究、専門・技術サービス業	38 100.0	6 15.8	6 15.8	11 28.9	6 15.8	5 13.2	4 10.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	宿泊業、飲食サービス業	58 100.0	15 25.9	8 13.8	12 20.7	13 22.4	4 6.9	1 1.7	0 0.0	4 6.9	1 1.7	
	生活関連サービス業、娯楽業	30 100.0	5 16.7	6 20.0	8 26.7	5 16.7	1 3.3	0 0.0	0 0.0	5 16.7	0 0.0	
	教育、学習支援業	85 100.0	7 8.2	8 9.4	16 18.8	18 21.2	5 5.9	15 17.6	7 8.2	8 9.4	1 1.2	45.4
	医療、福祉	316 100.0	47 14.9	46 14.6	68 21.5	70 22.2	23 7.3	25 7.9	8 2.5	20 6.3	9 2.8	36.9
	複合サービス事業	12 100.0	1 8.3	0 0.0	0 0.0	1 8.3	4 33.3	4 33.3	0 0.0	2 16.7	0 0.0	
	サービス業	147 100.0	9 6.1	19 12.9	27 18.4	35 23.8	13 8.8	25 17.0	9 6.1	8 5.4	2 1.4	37.5
Q 2 従業員規模	1～29人	65 100.0	10 15.4	10 15.4	13 20.0	7 10.8	6 9.2	5 7.7	2 3.1	11 16.9	1 1.5	42.0
	30～99人	737 100.0	101 13.7	115 15.6	150 20.4	153 20.8	60 8.1	65 8.8	16 2.2	63 8.5	14 1.9	44.8
	100～299人	429 100.0	42 9.8	50 11.7	89 20.7	114 26.6	44 10.3	52 12.1	15 3.5	15 3.5	8 1.9	38.3
	300～999人	153 100.0	13 8.5	9 5.9	28 18.3	46 30.1	19 12.4	27 17.6	8 5.2	1 0.7	2 1.3	41.6
	1,000人以上	48 100.0	1 2.1	2 4.2	8 16.7	10 20.8	5 10.4	12 25.0	8 16.7	2 4.2	0 0.0	39.0
Q 3 地域ブロック	北海道	68 100.0	8 11.8	10 14.7	10 14.7	17 25.0	6 8.8	8 11.8	3 4.4	5 7.4	1 1.5	44.0
	東北	140 100.0	9 6.4	19 13.6	27 19.3	36 25.7	11 7.9	18 12.9	2 1.4	13 9.3	5 3.6	36.0
	関東	426 100.0	50 11.7	54 12.7	86 20.2	99 23.2	40 9.4	48 11.3	18 4.2	23 5.4	8 1.9	42.5
	中部	251 100.0	17 6.8	29 11.6	46 18.3	64 25.5	40 15.9	28 11.2	10 4.0	14 5.6	3 1.2	40.0
	近畿	232 100.0	39 16.8	26 11.2	48 20.7	50 21.6	14 6.0	26 11.2	10 4.3	15 6.5	4 1.7	41.3
	中国	90 100.0	15 16.7	15 16.7	19 21.1	21 23.3	8 8.9	8 8.9	0 0.0	1 1.1	3 3.3	
	四国	62 100.0	7 11.3	14 22.6	15 24.2	11 17.7	5 8.1	4 6.5	2 3.2	4 6.5	0 0.0	42.0
	九州・沖縄	158 100.0	22 13.9	19 12.0	35 22.2	31 19.6	10 6.3	20 12.7	4 2.5	16 10.1	1 0.6	39.0
数Q 4 の有働組合 過半	過半数労働組合がある	172 100.0	11 6.4	8 4.7	26 15.1	44 25.6	27 15.7	36 20.9	13 7.6	2 1.2	5 2.9	39.5
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	101 100.0	10 9.9	6 5.9	12 11.9	21 20.8	8 7.9	29 28.7	8 7.9	5 5.0	2 2.0	42.0
	労働組合はない	1,157 100.0	146 12.6	172 14.9	250 21.6	265 22.9	98 8.5	96 8.3	28 2.4	85 7.3	17 1.5	42.0

	合計	Q25a1 病気休暇の取得可能期間の上限				
		上限あり	上限なし	その他	無回答	
全体	513 100.0	224 43.7	149 29.0	75 14.6	65 12.7	
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	26 100.0	6 23.1	10 38.5	5 19.2	5 19.2
	製造業	79 100.0	28 35.4	31 39.2	7 8.9	13 16.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	17 100.0	8 47.1	2 11.8	7 41.2	0 0.0
	運輸業、郵便業	27 100.0	10 37.0	10 37.0	2 7.4	5 18.5
	卸売業、小売業	57 100.0	21 36.8	15 26.3	13 22.8	8 14.0
	金融業、保険業	8 100.0	3 37.5	3 37.5	2 25.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	7 100.0	4 57.1	3 42.9	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	16 100.0	5 31.3	8 50.0	3 18.8	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	16 100.0	4 25.0	8 50.0	3 18.8	1 6.3
	生活関連サービス業、娯楽業	11 100.0	3 27.3	4 36.4	0 0.0	4 36.4
	教育、学習支援業	37 100.0	19 51.4	10 27.0	5 13.5	3 8.1
	医療、福祉	143 100.0	76 53.1	31 21.7	20 14.0	16 11.2
	複合サービス事業	5 100.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0
	サービス業	58 100.0	31 53.4	13 22.4	8 13.8	6 10.3
	Q2 従業員規模	1～29人	23 100.0	11 47.8	6 26.1	4 17.4
30～99人		292 100.0	108 37.0	106 36.3	32 11.0	46 15.8
100～299人		133 100.0	73 54.9	22 16.5	25 18.8	13 9.8
300～999人		49 100.0	27 55.1	11 22.4	8 16.3	3 6.1
1,000人以上		16 100.0	5 31.3	4 25.0	6 37.5	1 6.3
Q3 地域ブロック	北海道	30 100.0	15 50.0	8 26.7	3 10.0	4 13.3
	東北	54 100.0	28 51.9	9 16.7	11 20.4	6 11.1
	関東	150 100.0	64 42.7	42 28.0	23 15.3	21 14.0
	中部	85 100.0	36 42.4	27 31.8	15 17.6	7 8.2
	近畿	74 100.0	34 45.9	18 24.3	12 16.2	10 13.5
	中国	31 100.0	11 35.5	13 41.9	5 16.1	2 6.5
	四国	27 100.0	9 33.3	13 48.1	2 7.4	3 11.1
	九州・沖縄	62 100.0	27 43.5	19 30.6	4 6.5	12 19.4
数Q の労 有働 無組 過半	過半数労働組合がある	61 100.0	29 47.5	12 19.7	16 26.2	4 6.6
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	46 100.0	22 47.8	14 30.4	9 19.6	1 2.2
	労働組合はない	404 100.0	173 42.8	123 30.4	50 12.4	58 14.4

	合計	Q25a2 病気休暇：取得可能期間の最大日数						平均
		31日以下	31日超 93日以下	93日超 183日以下	183日超 365日以下	無回答		
全体	224 100.0	83 37.1	90 40.2	25 11.2	12 5.4	14 6.3	81.4	
Q 1 業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	建設業	6 100.0	4 66.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7	35.4
	製造業	28 100.0	14 50.0	6 21.4	3 10.7	1 3.6	4 14.3	59.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	180.0
	情報通信業	8 100.0	4 50.0	2 25.0	1 12.5	0 0.0	1 12.5	59.4
	運輸業、郵便業	10 100.0	1 10.0	5 50.0	2 20.0	2 20.0	0 0.0	126.7
	卸売業、小売業	21 100.0	11 52.4	3 14.3	3 14.3	2 9.5	2 9.5	87.0
	金融業、保険業	3 100.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	1 33.3	90.0
	不動産業、物品賃貸業	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	69.3
	学術研究、専門・技術サービス業	5 100.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	43.2
	宿泊業、飲食サービス業	4 100.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	146.3
	生活関連サービス業、娯楽業	3 100.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	1 33.3	90.0
	教育、学習支援業	19 100.0	7 36.8	11 57.9	1 5.3	0 0.0	0 0.0	67.4
	医療、福祉	76 100.0	23 30.3	41 53.9	5 6.6	3 3.9	4 5.3	78.1
	複合サービス事業	4 100.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	95.0
	サービス業	31 100.0	9 29.0	13 41.9	7 22.6	2 6.5	0 0.0	103.7
	Q 2 従 業 員 規 模	1～29人	11 100.0	4 36.4	3 27.3	1 9.1	2 18.2	1 9.1
30～99人		108 100.0	38 35.2	45 41.7	11 10.2	7 6.5	7 6.5	84.4
100～299人		73 100.0	25 34.2	29 39.7	11 15.1	3 4.1	5 6.8	84.0
300～999人		27 100.0	14 51.9	11 40.7	1 3.7	0 0.0	1 3.7	47.7
1,000人以上		5 100.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	79.0
Q 3 地 域 ブ ロ ッ ク	北海道	15 100.0	8 53.3	7 46.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	52.3
	東北	28 100.0	9 32.1	12 42.9	5 17.9	1 3.6	1 3.6	86.1
	関東	64 100.0	29 45.3	20 31.3	8 12.5	5 7.8	2 3.1	87.1
	中部	36 100.0	13 36.1	16 44.4	4 11.1	1 2.8	2 5.6	72.7
	近畿	34 100.0	11 32.4	14 41.2	4 11.8	3 8.8	2 5.9	86.4
	中国	11 100.0	4 36.4	6 54.5	0 0.0	0 0.0	1 9.1	54.9
	四国	9 100.0	2 22.2	3 33.3	1 11.1	0 0.0	3 33.3	76.8
	九州・沖縄	27 100.0	7 25.9	12 44.4	3 11.1	2 7.4	3 11.1	97.2
数 Q 4 の 有 働 組 合 過 半	過半数労働組合がある	29 100.0	13 44.8	10 34.5	1 3.4	2 6.9	3 10.3	68.2
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	22 100.0	6 27.3	13 59.1	2 9.1	1 4.5	0 0.0	90.9
	労働組合はない	173 100.0	64 37.0	67 38.7	22 12.7	9 5.2	11 6.4	82.2

	合計	Q25b 病気休暇の給与の取扱い					
		有給	無給	その他	無回答		
全体	513 100.0	241 47.0	187 36.5	31 6.0	54 10.5		
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	建設業	26 100.0	8 30.8	11 42.3	3 11.5	4 15.4	
	製造業	79 100.0	30 38.0	38 48.1	1 1.3	10 12.7	
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	情報通信業	17 100.0	9 52.9	7 41.2	1 5.9	0 0.0	
	運輸業、郵便業	27 100.0	11 40.7	7 25.9	4 14.8	5 18.5	
	卸売業、小売業	57 100.0	22 38.6	27 47.4	2 3.5	6 10.5	
	金融業、保険業	8 100.0	6 75.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	7 100.0	4 57.1	3 42.9	0 0.0	0 0.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	16 100.0	9 56.3	7 43.8	0 0.0	0 0.0	
	宿泊業、飲食サービス業	16 100.0	7 43.8	6 37.5	2 12.5	1 6.3	
	生活関連サービス業、娯楽業	11 100.0	3 27.3	4 36.4	1 9.1	3 27.3	
	教育、学習支援業	37 100.0	25 67.6	8 21.6	2 5.4	2 5.4	
	医療、福祉	143 100.0	66 46.2	49 34.3	12 8.4	16 11.2	
	複合サービス事業	5 100.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	
	サービス業	58 100.0	34 58.6	17 29.3	3 5.2	4 6.9	
	Q2 従業員規模	1～29人	23 100.0	11 47.8	7 30.4	2 8.7	3 13.0
		30～99人	292 100.0	121 41.4	114 39.0	21 7.2	36 12.3
		100～299人	133 100.0	78 58.6	39 29.3	4 3.0	12 9.0
300～999人		49 100.0	25 51.0	19 38.8	3 6.1	2 4.1	
1,000人以上		16 100.0	6 37.5	8 50.0	1 6.3	1 6.3	
Q3 地域ブロック	北海道	30 100.0	17 56.7	9 30.0	1 3.3	3 10.0	
	東北	54 100.0	22 40.7	23 42.6	3 5.6	6 11.1	
	関東	150 100.0	78 52.0	48 32.0	8 5.3	16 10.7	
	中部	85 100.0	37 43.5	33 38.8	7 8.2	8 9.4	
	近畿	74 100.0	40 54.1	24 32.4	2 2.7	8 10.8	
	中国	31 100.0	15 48.4	10 32.3	4 12.9	2 6.5	
	四国	27 100.0	7 25.9	17 63.0	0 0.0	3 11.1	
	九州・沖縄	62 100.0	25 40.3	23 37.1	6 9.7	8 12.9	
数Q4 の有働組合 無過半	過半数労働組合がある	61 100.0	34 55.7	20 32.8	3 4.9	4 6.6	
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	46 100.0	27 58.7	16 34.8	2 4.3	1 2.2	
	労働組合はない	404 100.0	180 44.6	151 37.4	26 6.4	47 11.6	

	合計	Q25c1 病気休暇:過去1年間の取得者数										
		0人	1人	2人	3人	4人	5~9人	10~14人	15人以上	無回答	平均	
全体	513 100.0	149 29.0	81 15.8	48 9.4	29 5.7	9 1.8	44 8.6	12 2.3	34 6.6	107 20.9	5.9	
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-	
	建設業	26 100.0	7 26.9	3 11.5	1 3.8	1 3.8	0 0.0	2 7.7	0 0.0	2 7.7	10 38.5	3.8
	製造業	79 100.0	31 39.2	7 8.9	8 10.1	4 5.1	0 0.0	4 5.1	0 0.0	5 6.3	20 25.3	5.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2.0
	情報通信業	17 100.0	5 29.4	2 11.8	2 11.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 17.6	2 11.8	3 17.6	5.4
	運輸業、郵便業	27 100.0	6 22.2	4 14.8	1 3.7	5 18.5	1 3.7	1 3.7	0 0.0	0 0.0	9 33.3	1.8
	卸売業、小売業	57 100.0	19 33.3	11 19.3	7 12.3	1 1.8	0 0.0	1 1.8	5 8.8	3 5.3	10 17.5	3.1
	金融業、保険業	8 100.0	6 75.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	10.3
	不動産業、物品賃貸業	7 100.0	2 28.6	1 14.3	1 14.3	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	1 14.3	1 14.3	7.5
	学術研究、専門・技術サービス業	16 100.0	7 43.8	4 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 6.3	0 0.0	2 12.5	2 12.5	5.4
	宿泊業、飲食サービス業	16 100.0	4 25.0	4 25.0	2 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 37.5	0.8
	生活関連サービス業、娯楽業	11 100.0	2 18.2	1 9.1	3 27.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 45.5	1.2
	教育、学習支援業	37 100.0	10 27.0	5 13.5	2 5.4	2 5.4	3 8.1	7 18.9	0 0.0	2 5.4	6 16.2	5.4
	医療、福祉	143 100.0	36 25.2	25 17.5	14 9.8	13 9.1	3 2.1	18 12.6	2 1.4	9 6.3	23 16.1	8.4
	複合サービス事業	5 100.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	30.3
	サービス業	58 100.0	13 22.4	13 22.4	5 8.6	2 3.4	2 3.4	9 15.5	1 1.7	5 8.6	8 13.8	5.2
Q2 従業員規模	1~29人	23 100.0	7 30.4	3 13.0	2 8.7	1 4.3	0 0.0	2 8.7	0 0.0	1 4.3	7 30.4	2.7
	30~99人	292 100.0	110 37.7	47 16.1	28 9.6	15 5.1	4 1.4	16 5.5	4 1.4	8 2.7	60 20.5	2.1
	100~299人	133 100.0	24 18.0	24 18.0	14 10.5	9 6.8	3 2.3	18 13.5	5 3.8	9 6.8	27 20.3	6.8
	300~999人	49 100.0	8 16.3	7 14.3	4 8.2	4 8.2	2 4.1	7 14.3	1 2.0	8 16.3	8 16.3	15.6
	1,000人以上	16 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 6.3	2 12.5	8 50.0	5 31.3	46.5
Q3 地域ブロック	北海道	30 100.0	7 23.3	6 20.0	3 10.0	2 6.7	3 10.0	0 0.0	1 3.3	2 6.7	6 20.0	6.2
	東北	54 100.0	13 24.1	9 16.7	2 3.7	4 7.4	0 0.0	10 18.5	0 0.0	5 9.3	11 20.4	13.2
	関東	150 100.0	46 30.7	21 14.0	16 10.7	7 4.7	2 1.3	5 3.3	4 2.7	12 8.0	37 24.7	4.8
	中部	85 100.0	33 38.8	9 10.6	4 4.7	5 5.9	1 1.2	11 12.9	2 2.4	6 7.1	14 16.5	4.7
	近畿	74 100.0	18 24.3	15 20.3	8 10.8	3 4.1	1 1.4	8 10.8	1 1.4	6 8.1	14 18.9	8.8
	中国	31 100.0	8 25.8	7 22.6	1 3.2	3 9.7	1 3.2	4 12.9	1 3.2	1 3.2	5 16.1	2.9
	四国	27 100.0	9 33.3	6 22.2	7 25.9	0 0.0	1 3.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 14.8	1.0
	九州・沖縄	62 100.0	15 24.2	8 12.9	7 11.3	5 8.1	0 0.0	6 9.7	3 4.8	2 3.2	16 25.8	4.1
数Q4 の労 働組 合 有 無 過 半	過半数労働組合がある	61 100.0	15 24.6	11 18.0	2 3.3	2 3.3	2 3.3	8 13.1	1 1.6	8 13.1	12 19.7	13.3
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	46 100.0	8 17.4	9 19.6	4 8.7	4 8.7	0 0.0	7 15.2	1 2.2	8 17.4	5 10.9	7.7
	労働組合はない	404 100.0	126 31.2	61 15.1	42 10.4	23 5.7	7 1.7	29 7.2	10 2.5	18 4.5	88 21.8	4.6

	合計	Q25c2 病気休暇:平均取得日数						平均	
		0日超～ 14日以下	14日超～ 31日以下	31日超～ 93日以下	93日超～ 183日以下	183日超～ 365日以下	無回答		
全体	257 100.0	84 32.7	41 16.0	72 28.0	26 10.1	11 4.3	23 8.9	55.0	
Q1 業種	鉱業,採石業,砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	建設業	9 100.0	4 44.4	1 11.1	1 11.1	1 11.1	1 11.1	1 11.1	55.4
	製造業	28 100.0	13 46.4	2 7.1	5 17.9	1 3.6	1 3.6	6 21.4	45.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	56.5
	情報通信業	9 100.0	3 33.3	1 11.1	2 22.2	1 11.1	0 0.0	2 22.2	41.9
	運輸業,郵便業	12 100.0	3 25.0	0 0.0	5 41.7	2 16.7	1 8.3	1 8.3	87.9
	卸売業,小売業	28 100.0	10 35.7	4 14.3	6 21.4	2 7.1	3 10.7	3 10.7	65.8
	金融業,保険業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1.2
	不動産業,物品賃貸業	4 100.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	41.7
	学術研究,専門・技術サービス業	7 100.0	3 42.9	0 0.0	4 57.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	38.5
	宿泊業,飲食サービス業	6 100.0	2 33.3	2 33.3	0 0.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	35.0
	生活関連サービス業,娯楽業	4 100.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	108.5
	教育,学習支援業	21 100.0	6 28.6	4 19.0	7 33.3	4 19.0	0 0.0	0 0.0	51.9
	医療,福祉	84 100.0	26 31.0	21 25.0	25 29.8	6 7.1	4 4.8	2 2.4	51.5
	複合サービス事業	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3.7
	サービス業	37 100.0	8 21.6	6 16.2	12 32.4	5 13.5	1 2.7	5 13.5	61.1
	Q2 従業員規模	1～29人	9 100.0	1 11.1	2 22.2	2 22.2	0 0.0	0 0.0	4 44.4
30～99人		122 100.0	44 36.1	17 13.9	32 26.2	14 11.5	5 4.1	10 8.2	54.9
100～299人		82 100.0	26 31.7	13 15.9	21 25.6	9 11.0	5 6.1	8 9.8	62.3
300～999人		33 100.0	10 30.3	7 21.2	12 36.4	3 9.1	0 0.0	1 3.0	43.4
1,000人以上		11 100.0	3 27.3	2 18.2	5 45.5	0 0.0	1 9.1	0 0.0	48.8
Q3 地域ブロック	北海道	17 100.0	7 41.2	4 23.5	3 17.6	1 5.9	1 5.9	1 5.9	46.2
	東北	30 100.0	6 20.0	3 10.0	13 43.3	6 20.0	2 6.7	0 0.0	80.3
	関東	67 100.0	24 35.8	10 14.9	12 17.9	9 13.4	4 6.0	8 11.9	60.1
	中部	38 100.0	12 31.6	7 18.4	13 34.2	1 2.6	1 2.6	4 10.5	47.6
	近畿	42 100.0	14 33.3	5 11.9	13 31.0	4 9.5	1 2.4	5 11.9	51.8
	中国	18 100.0	6 33.3	4 22.2	6 33.3	0 0.0	1 5.6	1 5.6	39.5
	四国	14 100.0	5 35.7	1 7.1	3 21.4	1 7.1	0 0.0	4 28.6	33.3
	九州・沖縄	31 100.0	10 32.3	7 22.6	9 29.0	4 12.9	1 3.2	0 0.0	53.1
数Q4 の有働組合 無過半	過半数労働組合がある	34 100.0	12 35.3	5 14.7	10 29.4	2 5.9	3 8.8	2 5.9	62.6
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	33 100.0	10 30.3	4 12.1	14 42.4	4 12.1	1 3.0	0 0.0	52.8
	労働組合はない	190 100.0	62 32.6	32 16.8	48 25.3	20 10.5	7 3.7	21 11.1	54.0

	合計	Q26-1 病気休暇:半日単位の取得の可否				
		制度がある	労働者の希望に応じて個別に対応している	労働者の希望があっても一切認めていない	無回答	
全体	513 100.0	108 21.1	237 46.2	133 25.9	35 6.8	
Q 1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	26 100.0	5 19.2	18 69.2	2 7.7	1 3.8
	製造業	79 100.0	19 24.1	39 49.4	13 16.5	8 10.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	17 100.0	2 11.8	8 47.1	6 35.3	1 5.9
	運輸業、郵便業	27 100.0	4 14.8	13 48.1	8 29.6	2 7.4
	卸売業、小売業	57 100.0	12 21.1	28 49.1	13 22.8	4 7.0
	金融業、保険業	8 100.0	0 0.0	5 62.5	2 25.0	1 12.5
	不動産業、物品賃貸業	7 100.0	1 14.3	4 57.1	2 28.6	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	16 100.0	6 37.5	5 31.3	5 31.3	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	16 100.0	2 12.5	10 62.5	2 12.5	2 12.5
	生活関連サービス業、娯楽業	11 100.0	1 9.1	6 54.5	3 27.3	1 9.1
	教育、学習支援業	37 100.0	10 27.0	15 40.5	12 32.4	0 0.0
	医療、福祉	143 100.0	27 18.9	62 43.4	43 30.1	11 7.7
	複合サービス事業	5 100.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0
	サービス業	58 100.0	15 25.9	21 36.2	20 34.5	2 3.4
	Q 2 従業員規模	1～29人	23 100.0	3 13.0	14 60.9	4 17.4
30～99人		292 100.0	53 18.2	152 52.1	63 21.6	24 8.2
100～299人		133 100.0	35 26.3	53 39.8	37 27.8	8 6.0
300～999人		49 100.0	13 26.5	16 32.7	20 40.8	0 0.0
1,000人以上		16 100.0	4 25.0	2 12.5	9 56.3	1 6.3
Q 3 地域ブロック	北海道	30 100.0	5 16.7	18 60.0	7 23.3	0 0.0
	東北	54 100.0	12 22.2	22 40.7	16 29.6	4 7.4
	関東	150 100.0	38 25.3	64 42.7	37 24.7	11 7.3
	中部	85 100.0	15 17.6	41 48.2	23 27.1	6 7.1
	近畿	74 100.0	16 21.6	29 39.2	21 28.4	8 10.8
	中国	31 100.0	6 19.4	18 58.1	5 16.1	2 6.5
	四国	27 100.0	5 18.5	13 48.1	7 25.9	2 7.4
	九州・沖縄	62 100.0	11 17.7	32 51.6	17 27.4	2 3.2
数Q 4 の有無 組合半	過半数労働組合がある	61 100.0	19 31.1	21 34.4	20 32.8	1 1.6
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	46 100.0	10 21.7	18 39.1	18 39.1	0 0.0
	労働組合はない	404 100.0	79 19.6	197 48.8	94 23.3	34 8.4

	合計	Q26-2 病気休暇:時間単位の取得の可否				
		制度がある	労働者の希望に応じて個別に対応している	労働者の希望があっても一切認めていない	無回答	
全体	513 100.0	82 16.0	212 41.3	176 34.3	43 8.4	
Q 1 業種	鉱業,採石業,砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	26 100.0	3 11.5	16 61.5	5 19.2	2 7.7
	製造業	79 100.0	6 7.6	38 48.1	25 31.6	10 12.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	17 100.0	2 11.8	4 23.5	10 58.8	1 5.9
	運輸業,郵便業	27 100.0	2 7.4	12 44.4	10 37.0	3 11.1
	卸売業,小売業	57 100.0	5 8.8	27 47.4	20 35.1	5 8.8
	金融業,保険業	8 100.0	1 12.5	4 50.0	3 37.5	0 0.0
	不動産業,物品賃貸業	7 100.0	2 28.6	2 28.6	3 42.9	0 0.0
	学術研究,専門・技術サービス業	16 100.0	4 25.0	6 37.5	6 37.5	0 0.0
	宿泊業,飲食サービス業	16 100.0	1 6.3	10 62.5	2 12.5	3 18.8
	生活関連サービス業,娯楽業	11 100.0	1 9.1	4 36.4	4 36.4	2 18.2
	教育,学習支援業	37 100.0	15 40.5	12 32.4	10 27.0	0 0.0
	医療,福祉	143 100.0	22 15.4	58 40.6	50 35.0	13 9.1
	複合サービス事業	5 100.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0
	サービス業	58 100.0	14 24.1	16 27.6	26 44.8	2 3.4
	Q 2 従業員規模	1~29人	23 100.0	4 17.4	13 56.5	4 17.4
30~99人		292 100.0	34 11.6	142 48.6	86 29.5	30 10.3
100~299人		133 100.0	28 21.1	39 29.3	56 42.1	10 7.5
300~999人		49 100.0	9 18.4	16 32.7	24 49.0	0 0.0
1,000人以上		16 100.0	7 43.8	2 12.5	6 37.5	1 6.3
Q 3 地域ブロック	北海道	30 100.0	7 23.3	17 56.7	6 20.0	0 0.0
	東北	54 100.0	11 20.4	22 40.7	17 31.5	4 7.4
	関東	150 100.0	27 18.0	57 38.0	56 37.3	10 6.7
	中部	85 100.0	11 12.9	36 42.4	29 34.1	9 10.6
	近畿	74 100.0	9 12.2	29 39.2	26 35.1	10 13.5
	中国	31 100.0	7 22.6	15 48.4	7 22.6	2 6.5
	四国	27 100.0	3 11.1	11 40.7	10 37.0	3 11.1
	九州・沖縄	62 100.0	7 11.3	25 40.3	25 40.3	5 8.1
数Q 4 の有無 組合 過半	過半数労働組合がある	61 100.0	13 21.3	20 32.8	27 44.3	1 1.6
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	46 100.0	13 28.3	16 34.8	17 37.0	0 0.0
	労働組合はない	404 100.0	56 13.9	175 43.3	131 32.4	42 10.4

	合計	Q27 病気休暇の導入理由							
		既存の 休暇制 度では 対応で きない ため	年次有 給休暇 の取得 を促す ため	福利厚 生を充 実させ、 労働者 の意欲・ 満足度 向上に つなげ るため	労働者 の就業 の継続に つなげ るため	企業の 社会的 責任を 果たす ため	その他	無回答	
全体	513 100.0	159 31.0	113 22.0	251 48.9	277 54.0	85 16.6	11 2.1	92 17.9	
Q 1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	建設業	26 100.0	9 34.6	10 38.5	8 30.8	9 34.6	4 15.4	0 0.0	6 23.1
	製造業	79 100.0	23 29.1	20 25.3	30 38.0	38 48.1	7 8.9	2 2.5	18 22.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	17 100.0	10 58.8	6 35.3	11 64.7	11 64.7	7 41.2	0 0.0	1 5.9
	運輸業、郵便業	27 100.0	8 29.6	3 11.1	11 40.7	14 51.9	5 18.5	1 3.7	5 18.5
	卸売業、小売業	57 100.0	17 29.8	13 22.8	24 42.1	25 43.9	9 15.8	2 3.5	14 24.6
	金融業、保険業	8 100.0	0 0.0	1 12.5	6 75.0	4 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	7 100.0	1 14.3	2 28.6	5 71.4	5 71.4	4 57.1	0 0.0	1 14.3
	学術研究、専門・技術サービス業	16 100.0	8 50.0	2 12.5	10 62.5	15 93.8	5 31.3	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	16 100.0	5 31.3	0 0.0	6 37.5	7 43.8	2 12.5	0 0.0	7 43.8
	生活関連サービス業、娯楽業	11 100.0	2 18.2	2 18.2	4 36.4	5 45.5	1 9.1	0 0.0	4 36.4
	教育、学習支援業	37 100.0	12 32.4	5 13.5	29 78.4	26 70.3	8 21.6	1 2.7	2 5.4
	医療、福祉	143 100.0	37 25.9	31 21.7	68 47.6	85 59.4	14 9.8	3 2.1	25 17.5
	複合サービス事業	5 100.0	2 40.0	1 20.0	4 80.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0
	サービス業	58 100.0	24 41.4	16 27.6	34 58.6	29 50.0	16 27.6	2 3.4	4 6.9
	Q 2 従業員規模	1～29人	23 100.0	4 17.4	4 17.4	12 52.2	11 47.8	3 13.0	0 0.0
30～99人		292 100.0	91 31.2	65 22.3	127 43.5	147 50.3	39 13.4	6 2.1	58 19.9
100～299人		133 100.0	45 33.8	33 24.8	75 56.4	80 60.2	32 24.1	4 3.0	20 15.0
300～999人		49 100.0	13 26.5	9 18.4	26 53.1	28 57.1	7 14.3	1 2.0	8 16.3
1,000人以上		16 100.0	6 37.5	2 12.5	11 68.8	11 68.8	4 25.0	0 0.0	2 12.5
Q 3 地域ブロック	北海道	30 100.0	12 40.0	6 20.0	17 56.7	15 50.0	5 16.7	1 3.3	4 13.3
	東北	54 100.0	10 18.5	11 20.4	27 50.0	27 50.0	7 13.0	0 0.0	14 25.9
	関東	150 100.0	50 33.3	30 20.0	77 51.3	77 51.3	30 20.0	4 2.7	26 17.3
	中部	85 100.0	30 35.3	22 25.9	36 42.4	48 56.5	14 16.5	1 1.2	14 16.5
	近畿	74 100.0	17 23.0	20 27.0	34 45.9	38 51.4	10 13.5	1 1.4	15 20.3
	中国	31 100.0	13 41.9	6 19.4	14 45.2	19 61.3	5 16.1	2 6.5	6 19.4
	四国	27 100.0	7 25.9	5 18.5	12 44.4	19 70.4	2 7.4	1 3.7	2 7.4
	九州・沖縄	62 100.0	20 32.3	13 21.0	34 54.8	34 54.8	12 19.4	1 1.6	11 17.7
数Q 4 の有働組合 無過半	過半数労働組合がある	61 100.0	20 32.8	15 24.6	37 60.7	36 59.0	12 19.7	1 1.6	8 13.1
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	46 100.0	18 39.1	8 17.4	31 67.4	36 78.3	12 26.1	1 2.2	4 8.7
	労働組合はない	404 100.0	121 30.0	90 22.3	183 45.3	205 50.7	61 15.1	9 2.2	78 19.3

		Q28 病気休暇を取得しやすくするための工夫									
		合計	病気休暇について労働者に周知している	取得実績を公表している	取得者の声を紹介している	休暇の取得事由が他の労働者に知られないようにしている	上司・管理職層の理解や取得を促している	診断書など、証明する書類の提出を不要としている	その他	特に工夫していることはない	無回答
全体		513 100.0	256 49.9	12 2.3	11 2.1	87 17.0	153 29.8	25 4.9	10 1.9	102 19.9	67 13.1
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	26 100.0	8 30.8	0 0.0	2 7.7	6 23.1	6 23.1	4 15.4	1 3.8	7 26.9	3 11.5
	製造業	79 100.0	34 43.0	4 5.1	1 1.3	13 16.5	25 31.6	4 5.1	1 1.3	19 24.1	11 13.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	情報通信業	17 100.0	12 70.6	0 0.0	0 0.0	7 41.2	9 52.9	0 0.0	0 0.0	3 17.6	1 5.9
	運輸業、郵便業	27 100.0	14 51.9	0 0.0	0 0.0	2 7.4	7 25.9	1 3.7	0 0.0	4 14.8	5 18.5
	卸売業、小売業	57 100.0	23 40.4	2 3.5	1 1.8	6 10.5	14 24.6	0 0.0	2 3.5	14 24.6	12 21.1
	金融業、保険業	8 100.0	4 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	4 50.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	7 100.0	4 57.1	0 0.0	0 0.0	1 14.3	3 42.9	0 0.0	0 0.0	2 28.6	1 14.3
	学術研究、専門・技術サービス業	16 100.0	9 56.3	0 0.0	0 0.0	3 18.8	5 31.3	0 0.0	0 0.0	4 25.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	16 100.0	6 37.5	0 0.0	1 6.3	2 12.5	5 31.3	2 12.5	0 0.0	0 0.0	5 31.3
	生活関連サービス業、娯楽業	11 100.0	4 36.4	0 0.0	0 0.0	1 9.1	5 45.5	0 0.0	1 9.1	2 18.2	2 18.2
	教育、学習支援業	37 100.0	18 48.6	0 0.0	1 2.7	8 21.6	11 29.7	0 0.0	0 0.0	12 32.4	1 2.7
	医療、福祉	143 100.0	82 57.3	5 3.5	4 2.8	23 16.1	38 26.6	7 4.9	4 2.8	19 13.3	19 13.3
	複合サービス事業	5 100.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0
	サービス業	58 100.0	34 58.6	1 1.7	1 1.7	14 24.1	22 37.9	6 10.3	1 1.7	11 19.0	3 5.2
Q2 従業員規模	1～29人	23 100.0	11 47.8	1 4.3	0 0.0	0 0.0	5 21.7	0 0.0	0 0.0	8 34.8	3 13.0
	30～99人	292 100.0	132 45.2	9 3.1	8 2.7	42 14.4	79 27.1	15 5.1	7 2.4	59 20.2	43 14.7
	100～299人	133 100.0	76 57.1	1 0.8	3 2.3	28 21.1	53 39.8	7 5.3	2 1.5	24 18.0	15 11.3
	300～999人	49 100.0	24 49.0	1 2.0	0 0.0	13 26.5	12 24.5	3 6.1	0 0.0	9 18.4	6 12.2
	1,000人以上	16 100.0	13 81.3	0 0.0	0 0.0	4 25.0	4 25.0	0 0.0	1 6.3	2 12.5	0 0.0
Q3 地域ブロック	北海道	30 100.0	13 43.3	0 0.0	1 3.3	3 10.0	11 36.7	0 0.0	3 10.0	9 30.0	2 6.7
	東北	54 100.0	28 51.9	2 3.7	1 1.9	7 13.0	15 27.8	3 5.6	1 1.9	12 22.2	9 16.7
	関東	150 100.0	74 49.3	1 0.7	3 2.0	23 15.3	47 31.3	6 4.0	4 2.7	33 22.0	20 13.3
	中部	85 100.0	41 48.2	4 4.7	2 2.4	14 16.5	22 25.9	5 5.9	1 1.2	17 20.0	11 12.9
	近畿	74 100.0	38 51.4	3 4.1	1 1.4	16 21.6	21 28.4	4 5.4	0 0.0	13 17.6	9 12.2
	中国	31 100.0	19 61.3	1 3.2	1 3.2	5 16.1	14 45.2	0 0.0	1 3.2	2 6.5	4 12.9
	四国	27 100.0	15 55.6	0 0.0	0 0.0	8 29.6	10 37.0	2 7.4	0 0.0	3 11.1	1 3.7
	九州・沖縄	62 100.0	28 45.2	1 1.6	2 3.2	11 17.7	13 21.0	5 8.1	0 0.0	13 21.0	11 17.7
数Q4 の労働組合 有無組合半	過半数労働組合がある	61 100.0	34 55.7	0 0.0	0 0.0	16 26.2	24 39.3	3 4.9	2 3.3	8 13.1	4 6.6
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	46 100.0	28 60.9	0 0.0	1 2.2	9 19.6	19 41.3	1 2.2	0 0.0	6 13.0	4 8.7
	労働組合はない	404 100.0	194 48.0	12 3.0	10 2.5	62 15.3	110 27.2	21 5.2	8 2.0	88 21.8	57 14.1

	合計	Q29 病気休暇を導入していない理由							
		通院・治療が必要な労働者がいなかったため	年次有給休暇取得などで対応できるため	休暇制度以外の既存制度で対応できるため	労働者から要望があった場合に個別に対応する予定であるため	人材に余裕がないため	具体的にどのような制度を導入したらよいか分からないため	その他	無回答
全体	2,084 100.0	179 8.6	1,081 51.9	182 8.7	583 28.0	227 10.9	96 4.6	109 5.2	401 19.2
Q 1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	183 100.0	19 10.4	86 47.0	3 1.6	64 35.0	15 8.2	13 7.1	14 7.7
	製造業	433 100.0	38 8.8	223 51.5	38 8.8	112 25.9	38 8.8	18 4.2	23 5.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	1 7.7	8 61.5	3 23.1	3 23.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	44 100.0	2 4.5	28 63.6	10 22.7	17 38.6	1 2.3	2 4.5	2 4.5
	運輸業、郵便業	108 100.0	5 4.6	43 39.8	8 7.4	29 26.9	12 11.1	8 7.4	9 8.3
	卸売業、小売業	346 100.0	39 11.3	196 56.6	31 9.0	95 27.5	32 9.2	13 3.8	17 4.9
	金融業、保険業	27 100.0	0 0.0	16 59.3	4 14.8	4 14.8	1 3.7	0 0.0	2 7.4
	不動産業、物品賃貸業	26 100.0	2 7.7	17 65.4	2 7.7	6 23.1	0 0.0	1 3.8	1 3.8
	学術研究、専門・技術サービス業	41 100.0	4 9.8	21 51.2	7 17.1	12 29.3	2 4.9	1 2.4	3 7.3
	宿泊業、飲食サービス業	110 100.0	11 10.0	46 41.8	9 8.2	40 36.4	18 16.4	6 5.5	3 2.7
	生活関連サービス業、娯楽業	44 100.0	4 9.1	13 29.5	2 4.5	11 25.0	4 9.1	4 9.1	3 6.8
	教育、学習支援業	76 100.0	5 6.6	36 47.4	5 6.6	19 25.0	5 6.6	5 6.6	6 7.9
	医療、福祉	414 100.0	28 6.8	228 55.1	38 9.2	109 26.3	80 19.3	16 3.9	13 3.1
	複合サービス事業	12 100.0	0 0.0	9 75.0	3 25.0	2 16.7	1 8.3	2 16.7	0 0.0
	サービス業	197 100.0	18 9.1	108 54.8	19 9.6	56 28.4	17 8.6	7 3.6	13 6.6
	Q 2 従業員規模	1～29人	125 100.0	16 12.8	57 45.6	3 2.4	40 32.0	16 12.8	4 3.2
30～99人		1,195 100.0	119 10.0	592 49.5	91 7.6	359 30.0	122 10.2	57 4.8	57 4.8
100～299人		544 100.0	35 6.4	302 55.5	56 10.3	146 26.8	63 11.6	25 4.6	29 5.3
300～999人		169 100.0	7 4.1	98 58.0	23 13.6	28 16.6	22 13.0	7 4.1	8 4.7
1,000人以上		48 100.0	1 2.1	31 64.6	9 18.8	8 16.7	3 6.3	3 6.3	4 8.3
Q 3 地域ブロック	北海道	90 100.0	7 7.8	37 41.1	5 5.6	26 28.9	8 8.9	3 3.3	8 8.9
	東北	196 100.0	17 8.7	99 50.5	9 4.6	55 28.1	17 8.7	11 5.6	10 5.1
	関東	598 100.0	54 9.0	325 54.3	66 11.0	160 26.8	74 12.4	32 5.4	29 4.8
	中部	410 100.0	30 7.3	210 51.2	39 9.5	120 29.3	47 11.5	19 4.6	22 5.4
	近畿	347 100.0	36 10.4	180 51.9	28 8.1	100 28.8	35 10.1	11 3.2	14 4.0
	中国	136 100.0	9 6.6	76 55.9	15 11.0	39 28.7	11 8.1	7 5.1	10 7.4
	四国	67 100.0	6 9.0	34 50.7	2 3.0	22 32.8	4 6.0	2 3.0	2 3.0
	九州・沖縄	233 100.0	18 7.7	118 50.6	18 7.7	60 25.8	30 12.9	11 4.7	14 6.0
数Q 4 の有働組合 無過半	過半数労働組合がある	183 100.0	13 7.1	110 60.1	26 14.2	34 18.6	12 6.6	9 4.9	10 5.5
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	91 100.0	5 5.5	46 50.5	8 8.8	17 18.7	7 7.7	8 8.8	7 7.7
	労働組合はない	1,809 100.0	160 8.8	925 51.1	148 8.2	531 29.4	207 11.4	79 4.4	92 5.1

		合計	Q30 私傷病等の治療のために利用できる短時間勤務制度の導入状況			
			導入している	導入していない	無回答	
全体		2,601 100.0	516 19.8	2,076 79.8	9 0.3	
Q1 業種	鉱業,採石業,砂利採取業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	
	建設業	211 100.0	36 17.1	175 82.9	0 0.0	
	製造業	512 100.0	107 20.9	403 78.7	2 0.4	
	電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	5 33.3	10 66.7	0 0.0	
	情報通信業	61 100.0	19 31.1	42 68.9	0 0.0	
	運輸業,郵便業	135 100.0	17 12.6	117 86.7	1 0.7	
	卸売業,小売業	403 100.0	75 18.6	327 81.1	1 0.2	
	金融業,保険業	35 100.0	8 22.9	27 77.1	0 0.0	
	不動産業,物品賃貸業	33 100.0	5 15.2	28 84.8	0 0.0	
	学術研究,専門・技術サービス業	57 100.0	13 22.8	44 77.2	0 0.0	
	宿泊業,飲食サービス業	127 100.0	25 19.7	102 80.3	0 0.0	
	生活関連サービス業,娯楽業	55 100.0	9 16.4	46 83.6	0 0.0	
	教育,学習支援業	113 100.0	21 18.6	92 81.4	0 0.0	
	医療,福祉	557 100.0	132 23.7	422 75.8	3 0.5	
	複合サービス事業	17 100.0	3 17.6	14 82.4	0 0.0	
	サービス業	255 100.0	40 15.7	214 83.9	1 0.4	
	Q2 従業員規模	1~29人	148 100.0	31 20.9	117 79.1	0 0.0
		30~99人	1,489 100.0	300 20.1	1,185 79.6	4 0.3
100~299人		678 100.0	128 18.9	547 80.7	3 0.4	
300~999人		218 100.0	39 17.9	178 81.7	1 0.5	
1,000人以上		64 100.0	18 28.1	46 71.9	0 0.0	
Q3 地域ブロック	北海道	120 100.0	15 12.5	105 87.5	0 0.0	
	東北	250 100.0	56 22.4	192 76.8	2 0.8	
	関東	748 100.0	154 20.6	592 79.1	2 0.3	
	中部	497 100.0	96 19.3	401 80.7	0 0.0	
	近畿	421 100.0	72 17.1	346 82.2	3 0.7	
	中国	167 100.0	40 24.0	126 75.4	1 0.6	
	四国	95 100.0	19 20.0	76 80.0	0 0.0	
	九州・沖縄	295 100.0	62 21.0	233 79.0	0 0.0	
数Q4 の有無 過半数	過半数労働組合がある	244 100.0	49 20.1	194 79.5	1 0.4	
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	137 100.0	26 19.0	110 80.3	1 0.7	
	労働組合はない	2,216 100.0	441 19.9	1,769 79.8	6 0.3	

	合計	Q31 裁判員休暇の認知状況			
		知っていた	知らなかった	無回答	
全体	2,601 100.0	1,925 74.0	668 25.7	8 0.3	
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	211 100.0	139 65.9	71 33.6	1 0.5
	製造業	512 100.0	390 76.2	121 23.6	1 0.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	11 73.3	4 26.7	0 0.0
	情報通信業	61 100.0	51 83.6	10 16.4	0 0.0
	運輸業、郵便業	135 100.0	97 71.9	37 27.4	1 0.7
	卸売業、小売業	403 100.0	300 74.4	102 25.3	1 0.2
	金融業、保険業	35 100.0	29 82.9	6 17.1	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	33 100.0	27 81.8	6 18.2	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	57 100.0	45 78.9	12 21.1	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	127 100.0	79 62.2	48 37.8	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	55 100.0	40 72.7	15 27.3	0 0.0
	教育、学習支援業	113 100.0	90 79.6	23 20.4	0 0.0
	医療、福祉	557 100.0	401 72.0	154 27.6	2 0.4
	複合サービス事業	17 100.0	14 82.4	3 17.6	0 0.0
	サービス業	255 100.0	200 78.4	54 21.2	1 0.4
	Q2 従業員規模	1～29人	148 100.0	93 62.8	55 37.2
30～99人		1,489 100.0	1,027 69.0	459 30.8	3 0.2
100～299人		678 100.0	553 81.6	121 17.8	4 0.6
300～999人		218 100.0	190 87.2	28 12.8	0 0.0
1,000人以上		64 100.0	60 93.8	4 6.3	0 0.0
Q3 地域ブロック	北海道	120 100.0	88 73.3	32 26.7	0 0.0
	東北	250 100.0	171 68.4	78 31.2	1 0.4
	関東	748 100.0	578 77.3	169 22.6	1 0.1
	中部	497 100.0	362 72.8	134 27.0	1 0.2
	近畿	421 100.0	314 74.6	106 25.2	1 0.2
	中国	167 100.0	118 70.7	48 28.7	1 0.6
	四国	95 100.0	69 72.6	26 27.4	0 0.0
	九州・沖縄	295 100.0	220 74.6	74 25.1	1 0.3
数Q4 の有無 組合 過半	過半数労働組合がある	244 100.0	215 88.1	29 11.9	0 0.0
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	137 100.0	116 84.7	21 15.3	0 0.0
	労働組合はない	2,216 100.0	1,592 71.8	617 27.8	7 0.3

	合計	Q32 裁判員休暇の導入に関する労働者からの要望の有無			
		あった	なかった	無回答	
全体	2,601 100.0	136 5.2	2,454 94.3	11 0.4	
Q1 業種	鉱業, 採石業, 砂利採取業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	建設業	211 100.0	4 1.9	206 97.6	1 0.5
	製造業	512 100.0	38 7.4	473 92.4	1 0.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	0 0.0	15 100.0	0 0.0
	情報通信業	61 100.0	6 9.8	55 90.2	0 0.0
	運輸業, 郵便業	135 100.0	9 6.7	124 91.9	2 1.5
	卸売業, 小売業	403 100.0	16 4.0	386 95.8	1 0.2
	金融業, 保険業	35 100.0	3 8.6	32 91.4	0 0.0
	不動産業, 物品賃貸業	33 100.0	2 6.1	31 93.9	0 0.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	57 100.0	4 7.0	53 93.0	0 0.0
	宿泊業, 飲食サービス業	127 100.0	2 1.6	124 97.6	1 0.8
	生活関連サービス業, 娯楽業	55 100.0	2 3.6	53 96.4	0 0.0
	教育, 学習支援業	113 100.0	10 8.8	103 91.2	0 0.0
	医療, 福祉	557 100.0	25 4.5	530 95.2	2 0.4
	複合サービス事業	17 100.0	2 11.8	15 88.2	0 0.0
	サービス業	255 100.0	11 4.3	242 94.9	2 0.8
	Q2 従業員規模	1~29人	148 100.0	3 2.0	145 98.0
30~99人		1,489 100.0	46 3.1	1,440 96.7	3 0.2
100~299人		678 100.0	55 8.1	618 91.2	5 0.7
300~999人		218 100.0	21 9.6	196 89.9	1 0.5
1,000人以上		64 100.0	11 17.2	52 81.3	1 1.6
Q3 地域ブロック	北海道	120 100.0	4 3.3	116 96.7	0 0.0
	東北	250 100.0	13 5.2	235 94.0	2 0.8
	関東	748 100.0	38 5.1	708 94.7	2 0.3
	中部	497 100.0	30 6.0	465 93.6	2 0.4
	近畿	421 100.0	22 5.2	398 94.5	1 0.2
	中国	167 100.0	8 4.8	158 94.6	1 0.6
	四国	95 100.0	10 10.5	85 89.5	0 0.0
	九州・沖縄	295 100.0	11 3.7	283 95.9	1 0.3
数Q4 の有無 組合 過半	過半数労働組合がある	244 100.0	41 16.8	203 83.2	0 0.0
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	137 100.0	19 13.9	117 85.4	1 0.7
	労働組合はない	2,216 100.0	76 3.4	2,131 96.2	9 0.4

	合計	Q33 裁判員休暇の導入状況					無回答	
		導入している	導入予定である	導入を検討している	導入しておらず、予定もない			
全体	2,601 100.0	1,094 42.1	42 1.6	468 18.0	993 38.2	4 0.2		
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	建設業	211 100.0	55 26.1	6 2.8	59 28.0	91 43.1	0 0.0	
	製造業	512 100.0	224 43.8	6 1.2	81 15.8	201 39.3	0 0.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	10 66.7	0 0.0	0 0.0	5 33.3	0 0.0	
	情報通信業	61 100.0	32 52.5	4 6.6	5 8.2	20 32.8	0 0.0	
	運輸業、郵便業	135 100.0	51 37.8	2 1.5	24 17.8	58 43.0	0 0.0	
	卸売業、小売業	403 100.0	181 44.9	8 2.0	73 18.1	140 34.7	1 0.2	
	金融業、保険業	35 100.0	19 54.3	0 0.0	3 8.6	13 37.1	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	33 100.0	23 69.7	0 0.0	3 9.1	7 21.2	0 0.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	57 100.0	33 57.9	1 1.8	6 10.5	16 28.1	1 1.8	
	宿泊業、飲食サービス業	127 100.0	31 24.4	3 2.4	20 15.7	73 57.5	0 0.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	55 100.0	22 40.0	1 1.8	14 25.5	18 32.7	0 0.0	
	教育、学習支援業	113 100.0	64 56.6	0 0.0	22 19.5	27 23.9	0 0.0	
	医療、福祉	557 100.0	217 39.0	7 1.3	107 19.2	225 40.4	1 0.2	
	複合サービス事業	17 100.0	10 58.8	0 0.0	3 17.6	4 23.5	0 0.0	
	サービス業	255 100.0	117 45.9	4 1.6	47 18.4	87 34.1	0 0.0	
	Q2 従業員規模	1～29人	148 100.0	41 27.7	2 1.4	36 24.3	69 46.6	0 0.0
		30～99人	1,489 100.0	524 35.2	28 1.9	299 20.1	636 42.7	2 0.1
		100～299人	678 100.0	340 50.1	8 1.2	108 15.9	221 32.6	1 0.1
300～999人		218 100.0	137 62.8	4 1.8	21 9.6	56 25.7	0 0.0	
1,000人以上		64 100.0	50 78.1	0 0.0	3 4.7	11 17.2	0 0.0	
Q3 地域ブロック	北海道	120 100.0	54 45.0	4 3.3	25 20.8	37 30.8	0 0.0	
	東北	250 100.0	103 41.2	1 0.4	53 21.2	92 36.8	1 0.4	
	関東	748 100.0	331 44.3	12 1.6	145 19.4	259 34.6	1 0.1	
	中部	497 100.0	210 42.3	11 2.2	84 16.9	192 38.6	0 0.0	
	近畿	421 100.0	174 41.3	4 1.0	69 16.4	174 41.3	0 0.0	
	中国	167 100.0	71 42.5	2 1.2	24 14.4	69 41.3	1 0.6	
	四国	95 100.0	35 36.8	1 1.1	16 16.8	43 45.3	0 0.0	
	九州・沖縄	295 100.0	112 38.0	7 2.4	51 17.3	125 42.4	0 0.0	
数Q4 の有働無過半組合	過半数労働組合がある	244 100.0	167 68.4	3 1.2	22 9.0	52 21.3	0 0.0	
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	137 100.0	78 56.9	3 2.2	20 14.6	36 26.3	0 0.0	
	労働組合はない	2,216 100.0	847 38.2	36 1.6	425 19.2	905 40.8	3 0.1	

	合計	Q34a1 裁判員休暇の取得可能期間の上限				
		上限あり	上限なし	その他	無回答	
全体	1,094 100.0	25 2.3	973 88.9	84 7.7	12 1.1	
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	55 100.0	1 1.8	48 87.3	6 10.9	0 0.0
	製造業	224 100.0	7 3.1	203 90.6	12 5.4	2 0.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	10 100.0	0 0.0	10 100.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	32 100.0	2 6.3	27 84.4	1 3.1	2 6.3
	運輸業、郵便業	51 100.0	1 2.0	45 88.2	4 7.8	1 2.0
	卸売業、小売業	181 100.0	2 1.1	161 89.0	16 8.8	2 1.1
	金融業、保険業	19 100.0	0 0.0	19 100.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	23 100.0	0 0.0	23 100.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	33 100.0	0 0.0	31 93.9	2 6.1	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	31 100.0	3 9.7	24 77.4	4 12.9	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	22 100.0	0 0.0	20 90.9	2 9.1	0 0.0
	教育、学習支援業	64 100.0	0 0.0	57 89.1	6 9.4	1 1.6
	医療、福祉	217 100.0	6 2.8	190 87.6	18 8.3	3 1.4
	複合サービス事業	10 100.0	1 10.0	5 50.0	4 40.0	0 0.0
	サービス業	117 100.0	2 1.7	105 89.7	9 7.7	1 0.9
	Q2 従業員規模	1～29人	41 100.0	2 4.9	35 85.4	3 7.3
30～99人		524 100.0	9 1.7	462 88.2	49 9.4	4 0.8
100～299人		340 100.0	9 2.6	306 90.0	19 5.6	6 1.8
300～999人		137 100.0	4 2.9	123 89.8	9 6.6	1 0.7
1,000人以上		50 100.0	1 2.0	45 90.0	4 8.0	0 0.0
Q3 地域ブロック	北海道	54 100.0	0 0.0	48 88.9	6 11.1	0 0.0
	東北	103 100.0	2 1.9	92 89.3	9 8.7	0 0.0
	関東	331 100.0	8 2.4	303 91.5	17 5.1	3 0.9
	中部	210 100.0	6 2.9	182 86.7	20 9.5	2 1.0
	近畿	174 100.0	5 2.9	151 86.8	16 9.2	2 1.1
	中国	71 100.0	3 4.2	62 87.3	3 4.2	3 4.2
	四国	35 100.0	0 0.0	32 91.4	2 5.7	1 2.9
	九州・沖縄	112 100.0	1 0.9	99 88.4	11 9.8	1 0.9
数Q4 の有働組合	過半数労働組合がある	167 100.0	6 3.6	147 88.0	11 6.6	3 1.8
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	78 100.0	0 0.0	72 92.3	6 7.7	0 0.0
	労働組合はない	847 100.0	19 2.2	753 88.9	66 7.8	9 1.1

	合計	Q34a2 裁判員休暇:取得可能期間の最大日数								
		1～9日	10～19日	20～29日	30～39日	40～49日	50～59日	60日以上	無回答	平均
全体	25 100.0	15 60.0	3 12.0	2 8.0	1 4.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 16.0	8.0
Q 1 業種	鉱業,採石業,砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	建設業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	30.0
	製造業	7 100.0	6 85.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	4.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	情報通信業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	16.5
	運輸業,郵便業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1.0
	卸売業,小売業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6.0
	金融業,保険業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	不動産業,物品賃貸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	学術研究,専門・技術サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	宿泊業,飲食サービス業	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5.0
	生活関連サービス業,娯楽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	教育,学習支援業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	医療,福祉	6 100.0	3 50.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3	5.0
	複合サービス事業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	-
	サービス業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	16.0
Q 2 従業員規模	1～29人	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	5.0
	30～99人	9 100.0	4 44.4	2 22.2	0 0.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0	2 22.2	10.0
	100～299人	9 100.0	6 66.7	1 11.1	2 22.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8.9
	300～999人	4 100.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	2.3
	1,000人以上	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7.0
Q 3 地域ブロック	北海道	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	東北	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	2.0
	関東	8 100.0	5 62.5	1 12.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	7.7
	中部	6 100.0	4 66.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	6.4
	近畿	5 100.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	5.3
	中国	3 100.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	17.7
	四国	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	九州・沖縄	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7.0
数Q 4 の労働組合 の有無 過半数	過半数労働組合がある	6 100.0	5 83.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	4.2
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	労働組合はない	19 100.0	10 52.6	3 15.8	2 10.5	1 5.3	0 0.0	0 0.0	3 15.8	9.3

		合計	Q34b 裁判員休暇の給与の取扱い			
			有給	無給	その他	無回答
全体		1,094 100.0	674 61.6	377 34.5	19 1.7	24 2.2
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	55 100.0	32 58.2	21 38.2	1 1.8	1 1.8
	製造業	224 100.0	123 54.9	91 40.6	4 1.8	6 2.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	10 100.0	5 50.0	4 40.0	0 0.0	1 10.0
	情報通信業	32 100.0	20 62.5	9 28.1	1 3.1	2 6.3
	運輸業、郵便業	51 100.0	29 56.9	20 39.2	1 2.0	1 2.0
	卸売業、小売業	181 100.0	112 61.9	63 34.8	4 2.2	2 1.1
	金融業、保険業	19 100.0	15 78.9	3 15.8	0 0.0	1 5.3
	不動産業、物品賃貸業	23 100.0	18 78.3	5 21.7	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	33 100.0	19 57.6	13 39.4	1 3.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	31 100.0	17 54.8	13 41.9	0 0.0	1 3.2
	生活関連サービス業、娯楽業	22 100.0	10 45.5	11 50.0	0 0.0	1 4.5
	教育、学習支援業	64 100.0	56 87.5	8 12.5	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	217 100.0	133 61.3	74 34.1	4 1.8	6 2.8
	複合サービス事業	10 100.0	9 90.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	117 100.0	74 63.2	38 32.5	3 2.6	2 1.7
	Q2 従業員規模	1～29人	41 100.0	19 46.3	21 51.2	0 0.0
30～99人		524 100.0	293 55.9	208 39.7	12 2.3	11 2.1
100～299人		340 100.0	216 63.5	114 33.5	3 0.9	7 2.1
300～999人		137 100.0	107 78.1	22 16.1	4 2.9	4 2.9
1,000人以上		50 100.0	38 76.0	11 22.0	0 0.0	1 2.0
Q3 地域ブロック	北海道	54 100.0	34 63.0	17 31.5	2 3.7	1 1.9
	東北	103 100.0	75 72.8	26 25.2	1 1.0	1 1.0
	関東	331 100.0	220 66.5	97 29.3	4 1.2	10 3.0
	中部	210 100.0	120 57.1	81 38.6	4 1.9	5 2.4
	近畿	174 100.0	105 60.3	63 36.2	3 1.7	3 1.7
	中国	71 100.0	35 49.3	34 47.9	1 1.4	1 1.4
	四国	35 100.0	18 51.4	14 40.0	1 2.9	2 5.7
	九州・沖縄	112 100.0	65 58.0	43 38.4	3 2.7	1 0.9
Q4 の有働組合 無組合 過半	過半数労働組合がある	167 100.0	125 74.9	33 19.8	2 1.2	7 4.2
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	78 100.0	59 75.6	16 20.5	2 2.6	1 1.3
	労働組合はない	847 100.0	490 57.9	326 38.5	15 1.8	16 1.9

	合計	Q34c1 裁判員休暇:過去1年間の取得者数							
		0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均
全体	1,094 100.0	907 82.9	37 3.4	1 0.1	1 0.1	0 0.0	1 0.1	147 13.4	0.0
Q 1 業種	鉱業,採石業,砂利採取業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	55 100.0	47 85.5	1 1.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 12.7
	製造業	224 100.0	180 80.4	12 5.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	32 14.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	10 100.0	9 90.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0
	情報通信業	32 100.0	27 84.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 15.6
	運輸業,郵便業	51 100.0	42 82.4	1 2.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 15.7
	卸売業,小売業	181 100.0	157 86.7	4 2.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	20 11.0
	金融業,保険業	19 100.0	16 84.2	1 5.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 10.5
	不動産業,物品賃貸業	23 100.0	17 73.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 26.1
	学術研究,専門・技術サービス業	33 100.0	28 84.8	2 6.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 9.1
	宿泊業,飲食サービス業	31 100.0	26 83.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 16.1
	生活関連サービス業,娯楽業	22 100.0	17 77.3	0 0.0	0 0.0	1 4.5	0 0.0	0 0.0	4 18.2
	教育,学習支援業	64 100.0	50 78.1	6 9.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 12.5
	医療,福祉	217 100.0	181 83.4	5 2.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	31 14.3
	複合サービス事業	10 100.0	7 70.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0
	サービス業	117 100.0	98 83.8	4 3.4	1 0.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	14 12.0
	Q 2 従業員規模	1~29人	41 100.0	36 87.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
30~99人		524 100.0	450 85.9	7 1.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	67 12.8
100~299人		340 100.0	275 80.9	17 5.0	1 0.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	47 13.8
300~999人		137 100.0	110 80.3	9 6.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	18 13.1
1,000人以上		50 100.0	34 68.0	4 8.0	0 0.0	1 2.0	0 0.0	1 2.0	10 20.0
Q 3 地域ブロック	北海道	54 100.0	47 87.0	1 1.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 11.1
	東北	103 100.0	83 80.6	4 3.9	0 0.0	1 1.0	0 0.0	0 0.0	15 14.6
	関東	331 100.0	261 78.9	10 3.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.3	59 17.8
	中部	210 100.0	177 84.3	8 3.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	25 11.9
	近畿	174 100.0	146 83.9	7 4.0	1 0.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	20 11.5
	中国	71 100.0	63 88.7	2 2.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 8.5
	四国	35 100.0	28 80.0	2 5.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 14.3
	九州・沖縄	112 100.0	98 87.5	3 2.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	11 9.8
数Q 4 の労働組合 有無過半	過半数労働組合がある	167 100.0	132 79.0	13 7.8	0 0.0	1 0.6	0 0.0	1 0.6	20 12.0
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	78 100.0	63 80.8	4 5.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	11 14.1
	労働組合はない	847 100.0	710 83.8	20 2.4	1 0.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	116 13.7

		合計	Q34c2 裁判員休暇:平均取得日数							平均
			0日超～ 1日未満	1日以上 ～2日未 満	2日以上 ～3日未 満	3日以上 ～4日未 満	4日以上 ～5日未 満	5日以上	無回答	
	全体	40 100.0	0 0.0	12 30.0	3 7.5	3 7.5	1 2.5	17 42.5	4 10.0	4.1
Q 1 業種	鉱業,採石業,砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	建設業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	-
	製造業	12 100.0	0 0.0	7 58.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 33.3	1 8.3	3.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	情報通信業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	運輸業,郵便業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	5.0
	卸売業,小売業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	5.5
	金融業,保険業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	7.0
	不動産業,物品賃貸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	学術研究,専門・技術サービス業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	3.5
	宿泊業,飲食サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	生活関連サービス業,娯楽業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	6.0
	教育,学習支援業	6 100.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 66.7	1 16.7	5.2
	医療,福祉	5 100.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	3.4
	複合サービス事業	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1.0
	サービス業	5 100.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	1 20.0	4.3
	Q 2 従業員規模	1～29人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
30～99人		7 100.0	0 0.0	4 57.1	1 14.3	1 14.3	0 0.0	1 14.3	0 0.0	2.0
100～299人		18 100.0	0 0.0	3 16.7	0 0.0	1 5.6	1 5.6	9 50.0	4 22.2	5.5
300～999人		9 100.0	0 0.0	4 44.4	1 11.1	1 11.1	0 0.0	3 33.3	0 0.0	3.4
1,000人以上		6 100.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	4 66.7	0 0.0	4.3
Q 3 地域ブロック	北海道	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2.0
	東北	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	4.5
	関東	11 100.0	0 0.0	6 54.5	0 0.0	1 9.1	0 0.0	4 36.4	0 0.0	3.1
	中部	8 100.0	0 0.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	6 75.0	0 0.0	5.8
	近畿	8 100.0	0 0.0	4 50.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0	1 12.5	1 12.5	2.9
	中国	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	7.0
	四国	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	5.0
	九州・沖縄	3 100.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	5.3
数Q の労 有働 無組 過半	過半数労働組合がある	15 100.0	0 0.0	6 40.0	0 0.0	1 6.7	0 0.0	7 46.7	1 6.7	3.9
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0	5.5
	労働組合はない	21 100.0	0 0.0	6 28.6	3 14.3	2 9.5	0 0.0	7 33.3	3 14.3	4.0

	合計	Q35 裁判員休暇の導入理由						
		労働者が公民権を行きできるようにするため	既存の休暇制度では対応できないため	福利厚生を充実させ、労働者の意欲・満足度向上につなげるため	労働者の就業継続につながるため	企業の社会的責任を果たすため	その他	無回答
全体	1,094 100.0	1,005 91.9	162 14.8	184 16.8	158 14.4	401 36.7	4 0.4	7 0.6
Q 1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	55 100.0	47 85.5	7 12.7	8 14.5	6 10.9	22 40.0	0 0.0
	製造業	224 100.0	205 91.5	29 12.9	33 14.7	30 13.4	97 43.3	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	10 100.0	10 100.0	2 20.0	4 40.0	3 30.0	6 60.0	0 0.0
	情報通信業	32 100.0	30 93.8	4 12.5	8 25.0	8 25.0	17 53.1	0 0.0
	運輸業、郵便業	51 100.0	49 96.1	5 9.8	9 17.6	7 13.7	19 37.3	0 0.0
	卸売業、小売業	181 100.0	162 89.5	26 14.4	23 12.7	26 14.4	63 34.8	1 0.6
	金融業、保険業	19 100.0	18 94.7	2 10.5	3 15.8	3 15.8	5 26.3	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	23 100.0	22 95.7	5 21.7	2 8.7	2 8.7	7 30.4	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	33 100.0	33 100.0	8 24.2	6 18.2	6 18.2	13 39.4	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	31 100.0	28 90.3	8 25.8	6 19.4	3 9.7	8 25.8	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	22 100.0	21 95.5	3 13.6	3 13.6	3 13.6	12 54.5	0 0.0
	教育、学習支援業	64 100.0	56 87.5	10 15.6	17 26.6	12 18.8	19 29.7	1 1.6
	医療、福祉	217 100.0	201 92.6	32 14.7	38 17.5	31 14.3	61 28.1	1 0.5
	複合サービス事業	10 100.0	10 100.0	0 0.0	2 20.0	1 10.0	3 30.0	0 0.0
	サービス業	117 100.0	109 93.2	20 17.1	22 18.8	17 14.5	49 41.9	1 0.9
	Q 2 従業員規模	1～29人	41 100.0	40 97.6	4 9.8	0 0.0	2 4.9	7 17.1
30～99人		524 100.0	468 89.3	88 16.8	79 15.1	75 14.3	192 36.6	2 0.4
100～299人		340 100.0	319 93.8	45 13.2	66 19.4	60 17.6	132 38.8	1 0.3
300～999人		137 100.0	130 94.9	18 13.1	30 21.9	17 12.4	52 38.0	0 0.0
1,000人以上		50 100.0	47 94.0	6 12.0	9 18.0	4 8.0	18 36.0	1 2.0
Q 3 地域ブロック	北海道	54 100.0	51 94.4	11 20.4	7 13.0	8 14.8	16 29.6	0 0.0
	東北	103 100.0	96 93.2	14 13.6	21 20.4	24 23.3	32 31.1	0 0.0
	関東	331 100.0	305 92.1	54 16.3	52 15.7	47 14.2	122 36.9	2 0.6
	中部	210 100.0	187 89.0	29 13.8	31 14.8	23 11.0	83 39.5	1 0.5
	近畿	174 100.0	162 93.1	23 13.2	28 16.1	27 15.5	57 32.8	0 0.0
	中国	71 100.0	62 87.3	11 15.5	14 19.7	9 12.7	36 50.7	0 0.0
	四国	35 100.0	31 88.6	2 5.7	6 17.1	5 14.3	14 40.0	0 0.0
	九州・沖縄	112 100.0	108 96.4	16 14.3	24 21.4	14 12.5	41 36.6	1 0.9
	数Q 4 の有働組合 無過半	過半数労働組合がある	167 100.0	156 93.4	25 15.0	38 22.8	20 12.0	68 40.7
労働組合はあるが、過半数労働組合ではない		78 100.0	72 92.3	15 19.2	16 20.5	15 19.2	27 34.6	0 0.0
労働組合はない		847 100.0	776 91.6	121 14.3	130 15.3	123 14.5	306 36.1	4 0.5

		Q36 裁判員休暇を取得しやすくするための工夫								
		合計	裁判員 休暇に ついて 労働者 に周知 している	取得実 績を公 表して いる	取得者 の声を 紹介し ている	休暇の 取得事 由が他 の労働 者に知 られない ように している	上司・管 理職層 の理解 や取得 を促し ている	その他	特に工 夫して いるこ とはな い	無回答
全体		1,094 100.0	513 46.9	4 0.4	3 0.3	82 7.5	162 14.8	12 1.1	496 45.3	8 0.7
Q 1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	建設業	55 100.0	22 40.0	0 0.0	1 1.8	5 9.1	9 16.4	1 1.8	24 43.6	1 1.8
	製造業	224 100.0	98 43.8	2 0.9	1 0.4	17 7.6	30 13.4	1 0.4	112 50.0	1 0.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	10 100.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	7 70.0	1 10.0
	情報通信業	32 100.0	21 65.6	0 0.0	0 0.0	5 15.6	6 18.8	0 0.0	9 28.1	0 0.0
	運輸業、郵便業	51 100.0	24 47.1	0 0.0	0 0.0	3 5.9	12 23.5	1 2.0	23 45.1	0 0.0
	卸売業、小売業	181 100.0	84 46.4	0 0.0	0 0.0	12 6.6	23 12.7	4 2.2	78 43.1	3 1.7
	金融業、保険業	19 100.0	9 47.4	0 0.0	0 0.0	1 5.3	2 10.5	0 0.0	9 47.4	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	23 100.0	11 47.8	0 0.0	0 0.0	2 8.7	3 13.0	0 0.0	12 52.2	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	33 100.0	16 48.5	0 0.0	0 0.0	4 12.1	7 21.2	0 0.0	13 39.4	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	31 100.0	13 41.9	0 0.0	0 0.0	4 12.9	4 12.9	1 3.2	16 51.6	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	22 100.0	7 31.8	0 0.0	0 0.0	2 9.1	1 4.5	0 0.0	14 63.6	0 0.0
	教育、学習支援業	64 100.0	30 46.9	0 0.0	0 0.0	3 4.7	10 15.6	0 0.0	29 45.3	1 1.6
	医療、福祉	217 100.0	111 51.2	2 0.9	1 0.5	17 7.8	33 15.2	1 0.5	92 42.4	1 0.5
	複合サービス事業	10 100.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	7 70.0	0 0.0
	サービス業	117 100.0	61 52.1	0 0.0	0 0.0	7 6.0	19 16.2	3 2.6	49 41.9	0 0.0
	Q 2 従業員規模	1～29人	41 100.0	21 51.2	0 0.0	0 0.0	2 4.9	6 14.6	0 0.0	18 43.9
30～99人		524 100.0	232 44.3	3 0.6	2 0.4	34 6.5	75 14.3	5 1.0	243 46.4	7 1.3
100～299人		340 100.0	176 51.8	1 0.3	1 0.3	27 7.9	51 15.0	6 1.8	145 42.6	1 0.3
300～999人		137 100.0	62 45.3	0 0.0	0 0.0	12 8.8	22 16.1	1 0.7	64 46.7	0 0.0
1,000人以上		50 100.0	22 44.0	0 0.0	0 0.0	7 14.0	7 14.0	0 0.0	25 50.0	0 0.0
Q 3 地域ブロック	北海道	54 100.0	28 51.9	0 0.0	0 0.0	3 5.6	9 16.7	1 1.9	22 40.7	0 0.0
	東北	103 100.0	52 50.5	1 1.0	0 0.0	4 3.9	9 8.7	3 2.9	46 44.7	0 0.0
	関東	331 100.0	157 47.4	2 0.6	1 0.3	25 7.6	50 15.1	2 0.6	152 45.9	2 0.6
	中部	210 100.0	92 43.8	0 0.0	1 0.5	18 8.6	24 11.4	3 1.4	99 47.1	1 0.5
	近畿	174 100.0	74 42.5	0 0.0	0 0.0	15 8.6	26 14.9	1 0.6	88 50.6	2 1.1
	中国	71 100.0	41 57.7	1 1.4	0 0.0	5 7.0	10 14.1	1 1.4	26 36.6	1 1.4
	四国	35 100.0	18 51.4	0 0.0	0 0.0	4 11.4	10 28.6	0 0.0	12 34.3	1 2.9
	九州・沖縄	112 100.0	49 43.8	0 0.0	1 0.9	8 7.1	22 19.6	1 0.9	50 44.6	1 0.9
数Q の労働 組合 の有 無 過 半 組合	過半数労働組合がある	167 100.0	77 46.1	0 0.0	1 0.6	16 9.6	29 17.4	1 0.6	77 46.1	0 0.0
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	78 100.0	42 53.8	0 0.0	0 0.0	4 5.1	14 17.9	0 0.0	30 38.5	0 0.0
	労働組合はない	847 100.0	393 46.4	4 0.5	2 0.2	62 7.3	118 13.9	11 1.3	389 45.9	8 0.9

		Q37 裁判員休暇を導入していない理由								
		合計	あえて社内の特別休暇として設ける必要性を感じないため	これまで、裁判員等に選ばれた労働者がいなかったため	既存の休暇制度で対応できるため	労働者から要望があった場合に個別に対応する予定であるため	人材に余裕がないため	具体的にどのような制度を導入したらよいか分からないため	その他	無回答
全体		993 100.0	332 33.4	537 54.1	326 32.8	362 36.5	115 11.6	92 9.3	21 2.1	7 0.7
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	91 100.0	32 35.2	51 56.0	26 28.6	32 35.2	9 9.9	10 11.0	2 2.2	1 1.1
	製造業	201 100.0	76 37.8	104 51.7	69 34.3	74 36.8	22 10.9	14 7.0	5 2.5	2 1.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	3 60.0	3 60.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	20 100.0	10 50.0	11 55.0	9 45.0	11 55.0	1 5.0	0 0.0	0 0.0	1 5.0
	運輸業、郵便業	58 100.0	15 25.9	35 60.3	20 34.5	24 41.4	10 17.2	4 6.9	0 0.0	0 0.0
	卸売業、小売業	140 100.0	45 32.1	81 57.9	45 32.1	49 35.0	15 10.7	13 9.3	1 0.7	0 0.0
	金融業、保険業	13 100.0	1 7.7	5 38.5	7 53.8	6 46.2	0 0.0	1 7.7	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	7 100.0	2 28.6	4 57.1	2 28.6	3 42.9	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	16 100.0	2 12.5	9 56.3	4 25.0	5 31.3	1 6.3	3 18.8	1 6.3	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	73 100.0	20 27.4	36 49.3	18 24.7	34 46.6	16 21.9	10 13.7	1 1.4	1 1.4
	生活関連サービス業、娯楽業	18 100.0	1 5.6	12 66.7	5 27.8	7 38.9	4 22.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	27 100.0	11 40.7	9 33.3	6 22.2	10 37.0	4 14.8	1 3.7	1 3.7	0 0.0
	医療、福祉	225 100.0	76 33.8	126 56.0	76 33.8	69 30.7	26 11.6	23 10.2	6 2.7	2 0.9
	複合サービス事業	4 100.0	2 50.0	3 75.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	87 100.0	31 35.6	46 52.9	32 36.8	33 37.9	7 8.0	9 10.3	4 4.6	0 0.0
従業員規模	1～29人	69 100.0	19 27.5	44 63.8	16 23.2	27 39.1	19 27.5	11 15.9	4 5.8	0 0.0
	30～99人	636 100.0	208 32.7	362 56.9	209 32.9	237 37.3	74 11.6	53 8.3	11 1.7	5 0.8
	100～299人	221 100.0	79 35.7	101 45.7	83 37.6	79 35.7	15 6.8	18 8.1	3 1.4	2 0.9
	300～999人	56 100.0	23 41.1	25 44.6	16 28.6	17 30.4	6 10.7	8 14.3	2 3.6	0 0.0
	1,000人以上	11 100.0	3 27.3	5 45.5	2 18.2	2 18.2	1 9.1	2 18.2	1 9.1	0 0.0
地域ブロック	北海道	37 100.0	11 29.7	14 37.8	12 32.4	9 24.3	5 13.5	7 18.9	1 2.7	0 0.0
	東北	92 100.0	35 38.0	51 55.4	34 37.0	40 43.5	6 6.5	3 3.3	1 1.1	1 1.1
	関東	259 100.0	74 28.6	133 51.4	80 30.9	98 37.8	31 12.0	22 8.5	8 3.1	2 0.8
	中部	192 100.0	61 31.8	113 58.9	66 34.4	63 32.8	28 14.6	27 14.1	1 0.5	2 1.0
	近畿	174 100.0	63 36.2	99 56.9	52 29.9	66 37.9	19 10.9	16 9.2	5 2.9	0 0.0
	中国	69 100.0	30 43.5	29 42.0	19 27.5	27 39.1	5 7.2	3 4.3	4 5.8	1 1.4
	四国	43 100.0	16 37.2	21 48.8	19 44.2	20 46.5	4 9.3	4 9.3	0 0.0	1 2.3
	九州・沖縄	125 100.0	41 32.8	75 60.0	43 34.4	38 30.4	17 13.6	10 8.0	1 0.8	0 0.0
数Q4の有働組合	過半数労働組合がある	52 100.0	13 25.0	24 46.2	24 46.2	19 36.5	2 3.8	5 9.6	2 3.8	0 0.0
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	36 100.0	17 47.2	15 41.7	10 27.8	10 27.8	2 5.6	3 8.3	0 0.0	0 0.0
	労働組合はない	905 100.0	302 33.4	498 55.0	292 32.3	333 36.8	111 12.3	84 9.3	19 2.1	7 0.8

	合計	Q38 ボランティア休暇の認知状況			
		知っていた	知らなかった	無回答	
全体	2,601 100.0	1,067 41.0	1,529 58.8	5 0.2	
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	211 100.0	77 36.5	134 63.5	0 0.0
	製造業	512 100.0	191 37.3	321 62.7	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	8 53.3	7 46.7	0 0.0
	情報通信業	61 100.0	30 49.2	31 50.8	0 0.0
	運輸業、郵便業	135 100.0	54 40.0	79 58.5	2 1.5
	卸売業、小売業	403 100.0	147 36.5	256 63.5	0 0.0
	金融業、保険業	35 100.0	23 65.7	12 34.3	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	33 100.0	14 42.4	18 54.5	1 3.0
	学術研究、専門・技術サービス業	57 100.0	26 45.6	31 54.4	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	127 100.0	38 29.9	89 70.1	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	55 100.0	19 34.5	36 65.5	0 0.0
	教育、学習支援業	113 100.0	62 54.9	51 45.1	0 0.0
	医療、福祉	557 100.0	241 43.3	315 56.6	1 0.2
	複合サービス事業	17 100.0	8 47.1	9 52.9	0 0.0
	サービス業	255 100.0	125 49.0	130 51.0	0 0.0
Q2 従業員規模	1～29人	148 100.0	47 31.8	101 68.2	0 0.0
	30～99人	1,489 100.0	539 36.2	948 63.7	2 0.1
	100～299人	678 100.0	319 47.1	358 52.8	1 0.1
	300～999人	218 100.0	115 52.8	103 47.2	0 0.0
	1,000人以上	64 100.0	46 71.9	17 26.6	1 1.6
Q3 地域ブロック	北海道	120 100.0	46 38.3	74 61.7	0 0.0
	東北	250 100.0	115 46.0	134 53.6	1 0.4
	関東	748 100.0	325 43.4	422 56.4	1 0.1
	中部	497 100.0	205 41.2	292 58.8	0 0.0
	近畿	421 100.0	166 39.4	254 60.3	1 0.2
	中国	167 100.0	58 34.7	109 65.3	0 0.0
	四国	95 100.0	36 37.9	59 62.1	0 0.0
	九州・沖縄	295 100.0	114 38.6	180 61.0	1 0.3
数Q4 の有無 組合 過半	過半数労働組合がある	244 100.0	138 56.6	106 43.4	0 0.0
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	137 100.0	78 56.9	59 43.1	0 0.0
	労働組合はない	2,216 100.0	850 38.4	1,362 61.5	4 0.2

	合計	Q39 ボランティア休暇の導入に関する労働者からの要望の有無			
		あった	なかった	無回答	
全体	2,601 100.0	71 2.7	2,525 97.1	5 0.2	
Q1 業種	鉱業, 採石業, 砂利採取業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	建設業	211 100.0	0 0.0	211 100.0	0 0.0
	製造業	512 100.0	13 2.5	499 97.5	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	1 6.7	14 93.3	0 0.0
	情報通信業	61 100.0	0 0.0	61 100.0	0 0.0
	運輸業, 郵便業	135 100.0	6 4.4	128 94.8	1 0.7
	卸売業, 小売業	403 100.0	11 2.7	392 97.3	0 0.0
	金融業, 保険業	35 100.0	2 5.7	32 91.4	1 2.9
	不動産業, 物品賃貸業	33 100.0	2 6.1	31 93.9	0 0.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	57 100.0	0 0.0	57 100.0	0 0.0
	宿泊業, 飲食サービス業	127 100.0	3 2.4	124 97.6	0 0.0
	生活関連サービス業, 娯楽業	55 100.0	1 1.8	54 98.2	0 0.0
	教育, 学習支援業	113 100.0	5 4.4	108 95.6	0 0.0
	医療, 福祉	557 100.0	16 2.9	539 96.8	2 0.4
	複合サービス事業	17 100.0	1 5.9	16 94.1	0 0.0
	サービス業	255 100.0	9 3.5	246 96.5	0 0.0
	Q2 従業員規模	1~29人	148 100.0	1 0.7	147 99.3
30~99人		1,489 100.0	19 1.3	1,469 98.7	1 0.1
100~299人		678 100.0	30 4.4	646 95.3	2 0.3
300~999人		218 100.0	16 7.3	202 92.7	0 0.0
1,000人以上		64 100.0	5 7.8	58 90.6	1 1.6
Q3 地域ブロック	北海道	120 100.0	3 2.5	117 97.5	0 0.0
	東北	250 100.0	1 0.4	248 99.2	1 0.4
	関東	748 100.0	26 3.5	721 96.4	1 0.1
	中部	497 100.0	16 3.2	480 96.6	1 0.2
	近畿	421 100.0	13 3.1	408 96.9	0 0.0
	中国	167 100.0	5 3.0	162 97.0	0 0.0
	四国	95 100.0	3 3.2	92 96.8	0 0.0
	九州・沖縄	295 100.0	4 1.4	290 98.3	1 0.3
	数Q4 の有無 過半数	過半数労働組合がある	244 100.0	25 10.2	219 89.8
労働組合はあるが、過半数労働組合ではない		137 100.0	8 5.8	129 94.2	0 0.0
労働組合はない		2,216 100.0	38 1.7	2,174 98.1	4 0.2

	合計	Q40 ボランティア休暇の導入状況					無回答	
		導入している	導入予定である	導入を検討している	導入しておらず、予定もない			
全体	2,601 100.0	169 6.5	18 0.7	414 15.9	1,998 76.8	2 0.1		
Q 1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	
	建設業	211 100.0	10 4.7	4 1.9	41 19.4	156 73.9	0 0.0	
	製造業	512 100.0	23 4.5	2 0.4	80 15.6	407 79.5	0 0.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	4 26.7	0 0.0	3 20.0	8 53.3	0 0.0	
	情報通信業	61 100.0	4 6.6	1 1.6	11 18.0	45 73.8	0 0.0	
	運輸業、郵便業	135 100.0	12 8.9	2 1.5	18 13.3	103 76.3	0 0.0	
	卸売業、小売業	403 100.0	19 4.7	3 0.7	56 13.9	325 80.6	0 0.0	
	金融業、保険業	35 100.0	5 14.3	0 0.0	3 8.6	27 77.1	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	33 100.0	1 3.0	0 0.0	3 9.1	29 87.9	0 0.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	57 100.0	3 5.3	1 1.8	11 19.3	41 71.9	1 1.8	
	宿泊業、飲食サービス業	127 100.0	1 0.8	2 1.6	18 14.2	106 83.5	0 0.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	55 100.0	0 0.0	0 0.0	10 18.2	45 81.8	0 0.0	
	教育、学習支援業	113 100.0	16 14.2	0 0.0	17 15.0	80 70.8	0 0.0	
	医療、福祉	557 100.0	37 6.6	1 0.2	98 17.6	421 75.6	0 0.0	
	複合サービス事業	17 100.0	2 11.8	0 0.0	2 11.8	13 76.5	0 0.0	
	サービス業	255 100.0	31 12.2	2 0.8	43 16.9	179 70.2	0 0.0	
	Q 2 従業員規模	1～29人	148 100.0	5 3.4	1 0.7	26 17.6	116 78.4	0 0.0
		30～99人	1,489 100.0	67 4.5	12 0.8	250 16.8	1,159 77.8	1 0.1
		100～299人	678 100.0	56 8.3	3 0.4	103 15.2	516 76.1	0 0.0
300～999人		218 100.0	26 11.9	1 0.5	28 12.8	163 74.8	0 0.0	
1,000人以上		64 100.0	15 23.4	1 1.6	7 10.9	41 64.1	0 0.0	
Q 3 地域ブロック	北海道	120 100.0	8 6.7	3 2.5	28 23.3	81 67.5	0 0.0	
	東北	250 100.0	14 5.6	1 0.4	38 15.2	197 78.8	0 0.0	
	関東	748 100.0	55 7.4	8 1.1	127 17.0	558 74.6	0 0.0	
	中部	497 100.0	43 8.7	0 0.0	82 16.5	372 74.8	0 0.0	
	近畿	421 100.0	27 6.4	2 0.5	50 11.9	342 81.2	0 0.0	
	中国	167 100.0	10 6.0	1 0.6	23 13.8	132 79.0	1 0.6	
	四国	95 100.0	3 3.2	1 1.1	14 14.7	77 81.1	0 0.0	
	九州・沖縄	295 100.0	9 3.1	2 0.7	51 17.3	233 79.0	0 0.0	
数Q 4 の有働組合 無過半	過半数労働組合がある	244 100.0	37 15.2	1 0.4	34 13.9	172 70.5	0 0.0	
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	137 100.0	23 16.8	0 0.0	26 19.0	88 64.2	0 0.0	
	労働組合はない	2,216 100.0	109 4.9	17 0.8	353 15.9	1,736 78.3	1 0.0	

	合計	Q41a1 ボランティア休暇の取得可能期間の上限				
		上限あり	上限なし	その他	無回答	
全体	169 100.0	127 75.1	31 18.3	9 5.3	2 1.2	
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	10 100.0	3 30.0	3 30.0	4 40.0	0 0.0
	製造業	23 100.0	16 69.6	6 26.1	1 4.3	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	12 100.0	7 58.3	3 25.0	2 16.7	0 0.0
	卸売業、小売業	19 100.0	14 73.7	5 26.3	0 0.0	0 0.0
	金融業、保険業	5 100.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	16 100.0	14 87.5	2 12.5	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	37 100.0	29 78.4	6 16.2	1 2.7	1 2.7
	複合サービス事業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	31 100.0	25 80.6	4 12.9	1 3.2	1 3.2
Q2 従業員規模	1～29人	5 100.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0
	30～99人	67 100.0	49 73.1	14 20.9	3 4.5	1 1.5
	100～299人	56 100.0	44 78.6	10 17.9	2 3.6	0 0.0
	300～999人	26 100.0	18 69.2	6 23.1	2 7.7	0 0.0
	1,000人以上	15 100.0	12 80.0	1 6.7	2 13.3	0 0.0
Q3 地域ブロック	北海道	8 100.0	5 62.5	2 25.0	1 12.5	0 0.0
	東北	14 100.0	11 78.6	3 21.4	0 0.0	0 0.0
	関東	55 100.0	42 76.4	9 16.4	4 7.3	0 0.0
	中部	43 100.0	34 79.1	7 16.3	2 4.7	0 0.0
	近畿	27 100.0	18 66.7	8 29.6	0 0.0	1 3.7
	中国	10 100.0	8 80.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0
	四国	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	9 100.0	7 77.8	0 0.0	2 22.2	0 0.0
数Q4 の有働組合 無過半	過半数労働組合がある	37 100.0	28 75.7	6 16.2	2 5.4	1 2.7
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	23 100.0	21 91.3	2 8.7	0 0.0	0 0.0
	労働組合はない	109 100.0	78 71.6	23 21.1	7 6.4	1 0.9

	合計	Q41a2 ボランティア休暇:取得可能期間の最大日数								
		1～9日	10～19日	20～29日	30～39日	40～49日	50～59日	60日以上	無回答	平均
全体	127 100.0	103 81.1	10 7.9	7 5.5	1 0.8	1 0.8	1 0.8	3 2.4	1 0.8	13.3
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	建設業	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3.0
	製造業	16 100.0	11 68.8	3 18.8	1 6.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 6.3	13.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	14.3
	情報通信業	3 100.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10.0
	運輸業、郵便業	7 100.0	6 85.7	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7.0
	卸売業、小売業	14 100.0	10 71.4	2 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 7.1	1 7.1	33.8
	金融業、保険業	5 100.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6.2
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5.0
	学術研究、専門・技術サービス業	3 100.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10.0
	宿泊業、飲食サービス業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5.0
	生活関連サービス業、娯楽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	教育、学習支援業	14 100.0	13 92.9	1 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5.6
	医療、福祉	29 100.0	27 93.1	0 0.0	1 3.4	1 3.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6.2
	複合サービス事業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	365.0
	サービス業	25 100.0	20 80.0	2 8.0	2 8.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6.5
	Q2 従業員規模	1～29人	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
30～99人		49 100.0	39 79.6	4 8.2	2 4.1	0 0.0	1 2.0	1 2.0	2 4.1	22.1
100～299人		44 100.0	37 84.1	4 9.1	1 2.3	1 2.3	0 0.0	0 0.0	0 2.3	6.1
300～999人		18 100.0	13 72.2	1 5.6	3 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.6	12.8
1,000人以上		12 100.0	10 83.3	1 8.3	1 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7.3
Q3 地域ブロック	北海道	5 100.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	11.0
	東北	11 100.0	10 90.9	1 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5.5
	関東	42 100.0	32 76.2	3 7.1	5 11.9	1 2.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7.3
	中部	34 100.0	28 82.4	3 8.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.9	2 5.9	27.9
	近畿	18 100.0	18 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4.4
	中国	8 100.0	7 87.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	16.9
	四国	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7.5
	九州・沖縄	7 100.0	4 57.1	1 14.3	1 14.3	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	12.7
数Q4 の有働無過半	過半数労働組合がある	28 100.0	20 71.4	2 7.1	4 14.3	0 0.0	0 0.0	1 3.6	1 3.6	12.8
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	21 100.0	21 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5.0
	労働組合はない	78 100.0	62 79.5	8 10.3	3 3.8	1 1.3	1 1.3	0 0.0	2 2.6	15.8

	合計	Q41b ボランティア休暇の給与の取扱い				
		有給	無給	その他	無回答	
全体	169 100.0	144 85.2	23 13.6	0 0.0	2 1.2	
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	10 100.0	10 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	製造業	23 100.0	18 78.3	5 21.7	0 0.0	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	12 100.0	8 66.7	4 33.3	0 0.0	0 0.0
	卸売業、小売業	19 100.0	14 73.7	5 26.3	0 0.0	0 0.0
	金融業、保険業	5 100.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	16 100.0	15 93.8	1 6.3	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	37 100.0	32 86.5	3 8.1	0 0.0	2 5.4
	複合サービス事業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	31 100.0	30 96.8	1 3.2	0 0.0	0 0.0
Q2 従業員規模	1～29人	5 100.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0
	30～99人	67 100.0	55 82.1	11 16.4	0 0.0	1 1.5
	100～299人	56 100.0	52 92.9	4 7.1	0 0.0	0 0.0
	300～999人	26 100.0	22 84.6	4 15.4	0 0.0	0 0.0
	1,000人以上	15 100.0	11 73.3	4 26.7	0 0.0	0 0.0
Q3 地域ブロック	北海道	8 100.0	8 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	東北	14 100.0	12 85.7	2 14.3	0 0.0	0 0.0
	関東	55 100.0	47 85.5	8 14.5	0 0.0	0 0.0
	中部	43 100.0	32 74.4	10 23.3	0 0.0	1 2.3
	近畿	27 100.0	24 88.9	3 11.1	0 0.0	0 0.0
	中国	10 100.0	9 90.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0
	四国	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	9 100.0	9 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
数Q4 の有働組合 無過半	過半数労働組合がある	37 100.0	28 75.7	8 21.6	0 0.0	1 2.7
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	23 100.0	20 87.0	3 13.0	0 0.0	0 0.0
	労働組合はない	109 100.0	96 88.1	12 11.0	0 0.0	1 0.9

	合計	Q41c1 ボランティア休暇:過去1年間の取得者数							
		0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均
全体	169 100.0	127 75.1	8 4.7	7 4.1	2 1.2	1 0.6	2 1.2	22 13.0	0.5
Q 1 業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	10 100.0	7 70.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 30.0
	製造業	23 100.0	15 65.2	0 0.0	1 4.3	2 8.7	1 4.3	0 0.0	4 17.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	12 100.0	9 75.0	2 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 8.3
	卸売業、小売業	19 100.0	12 63.2	1 5.3	3 15.8	0 0.0	0 0.0	1 5.3	2 10.5
	金融業、保険業	5 100.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	16 100.0	10 62.5	0 0.0	2 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 25.0
	医療、福祉	37 100.0	31 83.8	2 5.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.7	3 8.1
	複合サービス事業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	31 100.0	25 80.6	2 6.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 12.9
	Q 2 従 業 員 規 模	1～29人	5 100.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
30～99人		67 100.0	52 77.6	1 1.5	2 3.0	1 1.5	1 1.5	2 3.0	8 11.9
100～299人		56 100.0	41 73.2	5 8.9	4 7.1	1 1.8	0 0.0	0 0.0	5 8.9
300～999人		26 100.0	21 80.8	1 3.8	1 3.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 11.5
1,000人以上		15 100.0	9 60.0	1 6.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 33.3
Q 3 地 域 ブ ロ ッ ク	北海道	8 100.0	7 87.5	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	東北	14 100.0	13 92.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 7.1
	関東	55 100.0	36 65.5	4 7.3	2 3.6	0 0.0	0 0.0	1 1.8	12 21.8
	中部	43 100.0	30 69.8	2 4.7	2 4.7	1 2.3	0 0.0	1 2.3	7 16.3
	近畿	27 100.0	23 85.2	2 7.4	1 3.7	0 0.0	1 3.7	0 0.0	0 0.0
	中国	10 100.0	7 70.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0
	四国	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	9 100.0	8 88.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1
数 の 有 無 無 過 半 Q 4	過半数労働組合がある	37 100.0	28 75.7	2 5.4	1 2.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 16.2
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	23 100.0	17 73.9	1 4.3	3 13.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 8.7
	労働組合はない	109 100.0	82 75.2	5 4.6	3 2.8	2 1.8	1 0.9	2 1.8	14 12.8

		合計	Q41c2 ボランティア休暇:平均取得日数							平均
			0日超～1日未満	1日以上～2日未満	2日以上～3日未満	3日以上～4日未満	4日以上～5日未満	5日以上	無回答	
	全体	20 100.0	2 10.0	6 30.0	3 15.0	1 5.0	1 5.0	3 15.0	4 20.0	2.7
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	建設業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	製造業	4 100.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	情報通信業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	運輸業、郵便業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	3.0
	卸売業、小売業	5 100.0	0 0.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	3.5
	金融業、保険業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.5
	不動産業、物品賃貸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	学術研究、専門・技術サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	宿泊業、飲食サービス業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2.0
	生活関連サービス業、娯楽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	教育、学習支援業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	7.5
	医療、福祉	3 100.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	2.3
	複合サービス事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	サービス業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	3.0
	Q2 従業員規模	1～29人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
30～99人		7 100.0	1 14.3	2 28.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 28.6	2 28.6	3.5
100～299人		10 100.0	1 10.0	4 40.0	2 20.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0	2.1
300～999人		2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	2.0
1,000人以上		1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	4.0
Q3 地域ブロック	北海道	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	7.5
	東北	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	関東	7 100.0	1 14.3	2 28.6	0 0.0	1 14.3	1 14.3	0 0.0	2 28.6	1.9
	中部	6 100.0	1 16.7	1 16.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0	2 33.3	0 0.0	3.4
	近畿	4 100.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	1.0
	中国	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1.5
	四国	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	九州・沖縄	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
数Q4 の労有無組合 過半	過半数労働組合がある	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	3.0
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	4 100.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	4.2
	労働組合はない	13 100.0	2 15.4	6 46.2	1 7.7	0 0.0	0 0.0	2 15.4	2 15.4	2.2

	合計	Q42 ボランティア休暇の導入理由								
		既存の 休暇制 度では 対応で きない ため	労働者 にボラ ンティ ア活動 への参 加をう ながす ため	福利厚 生を充 実させ 、労働 者の意 欲・満 足度上 げにつ なげる ため	労働者 の就業 継続に つなげ るため	人材確 保のた め	企業の 社会的 責任を 果たす ため	その他	無回答	
全体	169 100.0	33 19.5	93 55.0	85 50.3	39 23.1	13 7.7	68 40.2	4 2.4	1 0.6	
Q 1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	建設業	10 100.0	1 10.0	5 50.0	6 60.0	3 30.0	2 20.0	5 50.0	1 10.0	0 0.0
	製造業	23 100.0	8 34.8	14 60.9	11 47.8	7 30.4	5 21.7	14 60.9	1 4.3	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	1 25.0	3 75.0	3 75.0	3 75.0	1 25.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	4 100.0	1 25.0	3 75.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	12 100.0	0 0.0	2 16.7	9 75.0	5 41.7	0 0.0	5 41.7	0 0.0	0 0.0
	卸売業、小売業	19 100.0	2 10.5	11 57.9	6 31.6	2 10.5	0 0.0	8 42.1	1 5.3	0 0.0
	金融業、保険業	5 100.0	1 20.0	5 100.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	3 100.0	1 33.3	3 100.0	3 100.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	16 100.0	2 12.5	7 43.8	10 62.5	6 37.5	0 0.0	2 12.5	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	37 100.0	5 13.5	24 64.9	12 32.4	3 8.1	0 0.0	11 29.7	0 0.0	1 2.7
	複合サービス事業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	31 100.0	9 29.0	13 41.9	18 58.1	5 16.1	3 9.7	9 29.0	1 3.2	0 0.0
	Q 2 従業員規模	1～29人	5 100.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0
30～99人		67 100.0	14 20.9	35 52.2	31 46.3	15 22.4	5 7.5	27 40.3	0 0.0	0 0.0
100～299人		56 100.0	8 14.3	35 62.5	29 51.8	11 19.6	6 10.7	26 46.4	3 5.4	0 0.0
300～999人		26 100.0	6 23.1	15 57.7	17 65.4	7 26.9	2 7.7	8 30.8	0 0.0	0 0.0
1,000人以上		15 100.0	5 33.3	6 40.0	8 53.3	5 33.3	0 0.0	6 40.0	0 0.0	0 0.0
Q 3 地域ブロック	北海道	8 100.0	2 25.0	2 25.0	6 75.0	3 37.5	1 12.5	3 37.5	0 0.0	0 0.0
	東北	14 100.0	0 0.0	10 71.4	8 57.1	2 14.3	0 0.0	4 28.6	0 0.0	0 0.0
	関東	55 100.0	13 23.6	28 50.9	24 43.6	11 20.0	2 3.6	22 40.0	1 1.8	0 0.0
	中部	43 100.0	10 23.3	23 53.5	19 44.2	10 23.3	3 7.0	17 39.5	0 0.0	0 0.0
	近畿	27 100.0	5 18.5	17 63.0	15 55.6	7 25.9	3 11.1	11 40.7	1 3.7	0 0.0
	中国	10 100.0	2 20.0	6 60.0	6 60.0	2 20.0	2 20.0	5 50.0	2 20.0	1 10.0
	四国	3 100.0	0 0.0	2 66.7	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	9 100.0	1 11.1	5 55.6	5 55.6	4 44.4	2 22.2	6 66.7	0 0.0	0 0.0
数Q 4 の有働組合 無過半	過半数労働組合がある	37 100.0	9 24.3	19 51.4	18 48.6	10 27.0	5 13.5	22 59.5	1 2.7	1 2.7
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	23 100.0	6 26.1	13 56.5	12 52.2	9 39.1	2 8.7	9 39.1	0 0.0	0 0.0
	労働組合はない	109 100.0	18 16.5	61 56.0	55 50.5	20 18.3	6 5.5	37 33.9	3 2.8	0 0.0

		Q43 ボランティア休暇を取得しやすくするための工夫										
		合計	ボランティア休暇について労働者に周知している	取得実績を公表している	取得者の声を紹介している	休暇の取得事由が他の労働者に知られないようにしている	上司・管理職層の理解や取得を促している	ボランティアに関する情報を労働者に周知している	その他	特に工夫していることはない	無回答	
全体		169 100.0	98 58.0	2 1.2	5 3.0	11 6.5	34 20.1	10 5.9	3 1.8	58 34.3	1 0.6	
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	建設業	10 100.0	5 50.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	3 30.0	0 0.0	0 0.0	3 30.0	0 0.0	
	製造業	23 100.0	14 60.9	0 0.0	1 4.3	2 8.7	7 30.4	1 4.3	0 0.0	0 0.0	8 34.8	
	電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	
	情報通信業	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	運輸業、郵便業	12 100.0	6 50.0	0 0.0	0 0.0	1 8.3	3 25.0	0 0.0	0 0.0	5 41.7	0 0.0	
	卸売業、小売業	19 100.0	12 63.2	1 5.3	2 10.5	0 0.0	2 10.5	1 5.3	2 10.5	5 26.3	0 0.0	
	金融業、保険業	5 100.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	3 60.0	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	
	宿泊業、飲食サービス業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	教育、学習支援業	16 100.0	8 50.0	0 0.0	0 0.0	2 12.5	2 12.5	0 0.0	0 0.0	7 43.8	0 0.0	
	医療、福祉	37 100.0	24 64.9	1 2.7	2 5.4	1 2.7	9 24.3	5 13.5	1 2.7	13 35.1	0 0.0	
	複合サービス事業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	
	サービス業	31 100.0	17 54.8	0 0.0	0 0.0	2 6.5	5 16.1	0 0.0	0 0.0	11 35.5	0 0.0	
Q2 従業員規模	1～29人	5 100.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 80.0	0 0.0	
	30～99人	67 100.0	30 44.8	1 1.5	2 3.0	3 4.5	8 11.9	5 7.5	0 0.0	29 43.3	1 1.5	
	100～299人	56 100.0	39 69.6	0 0.0	2 3.6	3 5.4	17 30.4	3 5.4	2 3.6	13 23.2	0 0.0	
	300～999人	26 100.0	17 65.4	1 3.8	1 3.8	3 11.5	7 26.9	1 3.8	1 3.8	8 30.8	0 0.0	
	1,000人以上	15 100.0	11 73.3	0 0.0	0 0.0	2 13.3	2 13.3	1 6.7	0 0.0	4 26.7	0 0.0	
Q3 地域ブロック	北海道	8 100.0	3 37.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	5 62.5	0 0.0	
	東北	14 100.0	6 42.9	0 0.0	0 0.0	1 7.1	1 7.1	0 0.0	1 7.1	7 50.0	0 0.0	
	関東	55 100.0	33 60.0	2 3.6	4 7.3	3 5.5	12 21.8	6 10.9	2 3.6	15 27.3	1 1.8	
	中部	43 100.0	27 62.8	0 0.0	1 2.3	2 4.7	7 16.3	1 2.3	0 0.0	14 32.6	0 0.0	
	近畿	27 100.0	13 48.1	0 0.0	0 0.0	3 11.1	9 33.3	1 3.7	0 0.0	12 44.4	0 0.0	
	中国	10 100.0	9 90.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0	3 30.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	
	四国	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	九州・沖縄	9 100.0	4 44.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	1 11.1	0 0.0	4 44.4	0 0.0	
数Q4 の有無 組合半	過半数労働組合がある	37 100.0	24 64.9	1 2.7	1 2.7	3 8.1	10 27.0	2 5.4	1 2.7	13 35.1	0 0.0	
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	23 100.0	17 73.9	0 0.0	0 0.0	2 8.7	5 21.7	2 8.7	0 0.0	5 21.7	0 0.0	
	労働組合はない	109 100.0	57 52.3	1 0.9	4 3.7	6 5.5	19 17.4	6 5.5	2 1.8	40 36.7	1 0.9	

		Q44 ボランティア休暇を導入していない理由								
		合計	これまで、ボランティア活動への参加を希望する労働者がいなかったため	既存の休暇制度で対応できるため	ボランティア活動は本人が自発的に行うことであり、会社としてサポートする必要を感じないため	労働者からの要望があった場合に個別に対応する予定であるため	人材に余裕がないため	具体的にどのような制度を導入したらよいか分からないため	その他	無回答
全体		1,998 100.0	1,216 60.9	1,015 50.8	397 19.9	544 27.2	503 25.2	139 7.0	42 2.1	17 0.9
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	156 100.0	102 65.4	68 43.6	28 17.9	51 32.7	40 25.6	11 7.1	3 1.9	0 0.0
	製造業	407 100.0	248 60.9	211 51.8	79 19.4	118 29.0	80 19.7	30 7.4	8 2.0	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	3 37.5	6 75.0	0 0.0	3 37.5	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	45 100.0	28 62.2	24 53.3	12 26.7	11 24.4	9 20.0	0 0.0	3 6.7	3 6.7
	運輸業、郵便業	103 100.0	71 68.9	50 48.5	31 30.1	21 20.4	33 32.0	10 9.7	1 1.0	2 1.9
	卸売業、小売業	325 100.0	226 69.5	168 51.7	64 19.7	77 23.7	72 22.2	21 6.5	3 0.9	2 0.6
	金融業、保険業	27 100.0	15 55.6	15 55.6	2 7.4	11 40.7	5 18.5	1 3.7	0 0.0	1 3.7
	不動産業、物品賃貸業	29 100.0	13 44.8	19 65.5	4 13.8	7 24.1	3 10.3	3 10.3	1 3.4	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	41 100.0	21 51.2	20 48.8	10 24.4	11 26.8	7 17.1	3 7.3	2 4.9	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	106 100.0	57 53.8	35 33.0	19 17.9	45 42.5	31 29.2	9 8.5	2 1.9	1 0.9
	生活関連サービス業、娯楽業	45 100.0	27 60.0	17 37.8	12 26.7	9 20.0	13 28.9	3 6.7	3 6.7	0 0.0
	教育、学習支援業	80 100.0	45 56.3	58 72.5	16 20.0	17 21.3	14 17.5	4 5.0	1 1.3	0 0.0
	医療、福祉	421 100.0	233 55.3	222 52.7	83 19.7	109 25.9	148 35.2	29 6.9	10 2.4	5 1.2
	複合サービス事業	13 100.0	10 76.9	10 76.9	5 38.5	2 15.4	3 23.1	3 23.1	0 0.0	0 0.0
	サービス業	179 100.0	106 59.2	87 48.6	31 17.3	50 27.9	43 24.0	10 5.6	5 2.8	3 1.7
Q2 従業員規模	1～29人	116 100.0	87 75.0	49 42.2	26 22.4	27 23.3	38 32.8	10 8.6	3 2.6	0 0.0
	30～99人	1,159 100.0	727 62.7	564 48.7	218 18.8	362 31.2	290 25.0	80 6.9	23 2.0	11 0.9
	100～299人	516 100.0	302 58.5	283 54.8	109 21.1	120 23.3	131 25.4	35 6.8	12 2.3	4 0.8
	300～999人	163 100.0	86 52.8	91 55.8	37 22.7	32 19.6	38 23.3	10 6.1	3 1.8	1 0.6
	1,000人以上	41 100.0	11 26.8	26 63.4	7 17.1	3 7.3	4 9.8	4 9.8	1 2.4	1 2.4
Q3 地域ブロック	北海道	81 100.0	50 61.7	41 50.6	12 14.8	19 23.5	17 21.0	7 8.6	1 1.2	0 0.0
	東北	197 100.0	125 63.5	105 53.3	32 16.2	59 29.9	47 23.9	10 5.1	4 2.0	2 1.0
	関東	558 100.0	340 60.9	279 50.0	132 23.7	138 24.7	154 27.6	36 6.5	15 2.7	2 0.4
	中部	372 100.0	228 61.3	187 50.3	68 18.3	95 25.5	88 23.7	37 9.9	7 1.9	3 0.8
	近畿	342 100.0	213 62.3	166 48.5	74 21.6	98 28.7	81 23.7	20 5.8	3 0.9	4 1.2
	中国	132 100.0	72 54.5	77 58.3	27 20.5	44 33.3	26 19.7	6 4.5	5 3.8	1 0.8
	四国	77 100.0	43 55.8	40 51.9	8 10.4	29 37.7	19 24.7	7 9.1	0 0.0	1 1.3
	九州・沖縄	233 100.0	140 60.1	118 50.6	43 18.5	60 25.8	69 29.6	16 6.9	7 3.0	4 1.7
数Q の労 有働 無組 過半	過半数労働組合がある	172 100.0	102 59.3	103 59.9	41 23.8	31 18.0	21 12.2	13 7.6	4 2.3	1 0.6
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	88 100.0	49 55.7	51 58.0	21 23.9	19 21.6	19 21.6	8 9.1	1 1.1	0 0.0
	労働組合はない	1,736 100.0	1,063 61.2	859 49.5	335 19.3	493 28.4	461 26.6	118 6.8	37 2.1	16 0.9

	合計	Q45 不妊治療休暇の認知状況			
		知っていた	知らなかった	無回答	
全体	2,601 100.0	846 32.5	1,747 67.2	8 0.3	
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	211 100.0	66 31.3	145 68.7	0 0.0
	製造業	512 100.0	150 29.3	360 70.3	2 0.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	5 33.3	10 66.7	0 0.0
	情報通信業	61 100.0	26 42.6	34 55.7	1 1.6
	運輸業、郵便業	135 100.0	39 28.9	95 70.4	1 0.7
	卸売業、小売業	403 100.0	112 27.8	290 72.0	1 0.2
	金融業、保険業	35 100.0	18 51.4	17 48.6	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	33 100.0	14 42.4	19 57.6	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	57 100.0	22 38.6	35 61.4	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	127 100.0	33 26.0	94 74.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	55 100.0	18 32.7	37 67.3	0 0.0
	教育、学習支援業	113 100.0	43 38.1	70 61.9	0 0.0
	医療、福祉	557 100.0	188 33.8	369 66.2	0 0.0
	複合サービス事業	17 100.0	7 41.2	10 58.8	0 0.0
	サービス業	255 100.0	102 40.0	151 59.2	2 0.8
Q2 従業員規模	1～29人	148 100.0	39 26.4	108 73.0	1 0.7
	30～99人	1,489 100.0	435 29.2	1,051 70.6	3 0.2
	100～299人	678 100.0	243 35.8	433 63.9	2 0.3
	300～999人	218 100.0	87 39.9	131 60.1	0 0.0
	1,000人以上	64 100.0	40 62.5	23 35.9	1 1.6
Q3 地域ブロック	北海道	120 100.0	42 35.0	78 65.0	0 0.0
	東北	250 100.0	73 29.2	177 70.8	0 0.0
	関東	748 100.0	253 33.8	493 65.9	2 0.3
	中部	497 100.0	154 31.0	340 68.4	3 0.6
	近畿	421 100.0	138 32.8	283 67.2	0 0.0
	中国	167 100.0	52 31.1	114 68.3	1 0.6
	四国	95 100.0	36 37.9	59 62.1	0 0.0
	九州・沖縄	295 100.0	96 32.5	198 67.1	1 0.3
数Q4 の有無 組合 過半	過半数労働組合がある	244 100.0	111 45.5	133 54.5	0 0.0
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	137 100.0	52 38.0	85 62.0	0 0.0
	労働組合はない	2,216 100.0	683 30.8	1,526 68.9	7 0.3

	合計	Q46 不妊治療休暇の導入に関する労働者からの要望の有無			
		あった	なかった	無回答	
全体	2,601 100.0	56 2.2	2,536 97.5	9 0.3	
Q1 業種	鉱業, 採石業, 砂利採取業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	建設業	211 100.0	2 0.9	209 99.1	0 0.0
	製造業	512 100.0	5 1.0	505 98.6	2 0.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	0 0.0	15 100.0	0 0.0
	情報通信業	61 100.0	0 0.0	60 98.4	1 1.6
	運輸業, 郵便業	135 100.0	0 0.0	134 99.3	1 0.7
	卸売業, 小売業	403 100.0	13 3.2	390 96.8	0 0.0
	金融業, 保険業	35 100.0	4 11.4	31 88.6	0 0.0
	不動産業, 物品賃貸業	33 100.0	2 6.1	31 93.9	0 0.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	57 100.0	1 1.8	56 98.2	0 0.0
	宿泊業, 飲食サービス業	127 100.0	1 0.8	125 98.4	1 0.8
	生活関連サービス業, 娯楽業	55 100.0	2 3.6	53 96.4	0 0.0
	教育, 学習支援業	113 100.0	6 5.3	107 94.7	0 0.0
	医療, 福祉	557 100.0	12 2.2	544 97.7	1 0.2
	複合サービス事業	17 100.0	3 17.6	14 82.4	0 0.0
	サービス業	255 100.0	5 2.0	248 97.3	2 0.8
	Q2 従業員規模	1~29人	148 100.0	1 0.7	146 98.6
30~99人		1,489 100.0	14 0.9	1,472 98.9	3 0.2
100~299人		678 100.0	18 2.7	658 97.1	2 0.3
300~999人		218 100.0	11 5.0	206 94.5	1 0.5
1,000人以上		64 100.0	12 18.8	51 79.7	1 1.6
Q3 地域ブロック	北海道	120 100.0	2 1.7	118 98.3	0 0.0
	東北	250 100.0	6 2.4	244 97.6	0 0.0
	関東	748 100.0	15 2.0	731 97.7	2 0.3
	中部	497 100.0	11 2.2	482 97.0	4 0.8
	近畿	421 100.0	12 2.9	409 97.1	0 0.0
	中国	167 100.0	2 1.2	164 98.2	1 0.6
	四国	95 100.0	1 1.1	94 98.9	0 0.0
	九州・沖縄	295 100.0	7 2.4	287 97.3	1 0.3
数Q4 の有無 組合 過半	過半数労働組合がある	244 100.0	19 7.8	225 92.2	0 0.0
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	137 100.0	7 5.1	130 94.9	0 0.0
	労働組合はない	2,216 100.0	30 1.4	2,178 98.3	8 0.4

		Q47 不妊治療休暇の導入状況						
		合計	導入している	導入予定である	導入を検討している	導入しておらず、予定もない	無回答	
全体		2,601 100.0	90 3.5	15 0.6	584 22.5	1,906 73.3	6 0.2	
Q 1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	
	建設業	211 100.0	5 2.4	1 0.5	52 24.6	153 72.5	0 0.0	
	製造業	512 100.0	11 2.1	1 0.2	110 21.5	389 76.0	1 0.2	
	電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	1 6.7	0 0.0	4 26.7	10 66.7	0 0.0	
	情報通信業	61 100.0	4 6.6	0 0.0	13 21.3	43 70.5	1 1.6	
	運輸業、郵便業	135 100.0	4 3.0	0 0.0	29 21.5	101 74.8	1 0.7	
	卸売業、小売業	403 100.0	10 2.5	4 1.0	85 21.1	304 75.4	0 0.0	
	金融業、保険業	35 100.0	4 11.4	0 0.0	8 22.9	23 65.7	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	33 100.0	2 6.1	0 0.0	6 18.2	25 75.8	0 0.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	57 100.0	3 5.3	1 1.8	11 19.3	41 71.9	1 1.8	
	宿泊業、飲食サービス業	127 100.0	1 0.8	4 3.1	25 19.7	97 76.4	0 0.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	55 100.0	2 3.6	0 0.0	14 25.5	39 70.9	0 0.0	
	教育、学習支援業	113 100.0	9 8.0	0 0.0	26 23.0	78 69.0	0 0.0	
	医療、福祉	557 100.0	14 2.5	3 0.5	139 25.0	401 72.0	0 0.0	
	複合サービス事業	17 100.0	1 5.9	0 0.0	4 23.5	12 70.6	0 0.0	
	サービス業	255 100.0	19 7.5	0 0.0	56 22.0	179 70.2	1 0.4	
	Q 2 従業員規模	1～29人	148 100.0	5 3.4	1 0.7	30 20.3	111 75.0	1 0.7
		30～99人	1,489 100.0	40 2.7	7 0.5	356 23.9	1,084 72.8	2 0.1
		100～299人	678 100.0	21 3.1	4 0.6	141 20.8	511 75.4	1 0.1
300～999人		218 100.0	11 5.0	3 1.4	45 20.6	159 72.9	0 0.0	
1,000人以上		64 100.0	13 20.3	0 0.0	10 15.6	40 62.5	1 1.6	
Q 3 地域ブロック	北海道	120 100.0	3 2.5	2 1.7	35 29.2	80 66.7	0 0.0	
	東北	250 100.0	6 2.4	0 0.0	60 24.0	184 73.6	0 0.0	
	関東	748 100.0	34 4.5	4 0.5	163 21.8	546 73.0	1 0.1	
	中部	497 100.0	20 4.0	1 0.2	117 23.5	357 71.8	2 0.4	
	近畿	421 100.0	13 3.1	5 1.2	85 20.2	318 75.5	0 0.0	
	中国	167 100.0	4 2.4	1 0.6	33 19.8	128 76.6	1 0.6	
	四国	95 100.0	3 3.2	0 0.0	20 21.1	72 75.8	0 0.0	
	九州・沖縄	295 100.0	7 2.4	2 0.7	70 23.7	215 72.9	1 0.3	
数Q 4 の有働無過半組合	過半数労働組合がある	244 100.0	22 9.0	0 0.0	52 21.3	170 69.7	0 0.0	
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	137 100.0	9 6.6	1 0.7	32 23.4	95 69.3	0 0.0	
	労働組合はない	2,216 100.0	59 2.7	14 0.6	500 22.6	1,638 73.9	5 0.2	

	合計	Q48①a 不妊治療に特化した特別休暇制度の導入の有無			
		有	無	無回答	
全体	90 100.0	52 57.8	34 37.8	4 4.4	
Q 1 業種	鉱業, 採石業, 砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	5 100.0	2 40.0	3 60.0	0 0.0
	製造業	11 100.0	4 36.4	7 63.6	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	情報通信業	4 100.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0
	運輸業, 郵便業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0
	卸売業, 小売業	10 100.0	4 40.0	5 50.0	1 10.0
	金融業, 保険業	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0
	不動産業, 物品賃貸業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0
	宿泊業, 飲食サービス業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業, 娯楽業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
	教育, 学習支援業	9 100.0	8 88.9	1 11.1	0 0.0
	医療, 福祉	14 100.0	9 64.3	4 28.6	1 7.1
	複合サービス事業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	19 100.0	14 73.7	5 26.3	0 0.0
	Q 2 従業員規模	1~29人	5 100.0	4 80.0	1 20.0
30~99人		40 100.0	21 52.5	16 40.0	3 7.5
100~299人		21 100.0	18 85.7	2 9.5	1 4.8
300~999人		11 100.0	4 36.4	7 63.6	0 0.0
1,000人以上		13 100.0	5 38.5	8 61.5	0 0.0
Q 3 地域ブロック	北海道	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0
	東北	6 100.0	3 50.0	1 16.7	2 33.3
	関東	34 100.0	19 55.9	14 41.2	1 2.9
	中部	20 100.0	12 60.0	7 35.0	1 5.0
	近畿	13 100.0	8 61.5	5 38.5	0 0.0
	中国	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0
	四国	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	7 100.0	3 42.9	4 57.1	0 0.0
数 Q 4 の有無 組合 過半	過半数労働組合がある	22 100.0	9 40.9	13 59.1	0 0.0
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	9 100.0	8 88.9	0 0.0	1 11.1
	労働組合はない	59 100.0	35 59.3	21 35.6	3 5.1

	合計	Q48①b1 不妊治療に特化した特別 休暇制度の取得可能期間(日数)の 上限				
		上限あり	上限なし	その他	無回答	
全体	52 100.0	39 75.0	9 17.3	3 5.8	1 1.9	
Q 1 業種	鉱業, 採石業, 砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	製造業	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業, 郵便業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0
	卸売業, 小売業	4 100.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0
	金融業, 保険業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	不動産業, 物品賃貸業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	宿泊業, 飲食サービス業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業, 娯楽業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育, 学習支援業	8 100.0	8 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療, 福祉	9 100.0	8 88.9	0 0.0	0 0.0	1 11.1
	複合サービス事業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	14 100.0	11 78.6	3 21.4	0 0.0	0 0.0
	Q 2 従業員規模	1~29人	4 100.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0
30~99人		21 100.0	15 71.4	4 19.0	2 9.5	0 0.0
100~299人		18 100.0	16 88.9	2 11.1	0 0.0	0 0.0
300~999人		4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0
1,000人以上		5 100.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
Q 3 地域ブロック	北海道	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	東北	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	関東	19 100.0	16 84.2	2 10.5	1 5.3	0 0.0
	中部	12 100.0	8 66.7	3 25.0	1 8.3	0 0.0
	近畿	8 100.0	5 62.5	2 25.0	1 12.5	0 0.0
	中国	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	1 33.3
	四国	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0
数Q 4 の労働組合 の有無 過半数	過半数労働組合がある	9 100.0	7 77.8	1 11.1	0 0.0	1 11.1
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	8 100.0	7 87.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0
	労働組合はない	35 100.0	25 71.4	7 20.0	3 8.6	0 0.0

	合計	Q48①b2 不妊治療に特化した特別休暇制度:取得可能期間の最大日数									
		1～9日	10～19日	20～29日	30～39日	40～49日	50～59日	60日以上	無回答	平均	
全体	39 100.0	23 59.0	15 38.5	1 2.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7.2
Q 1 業種	鉱業,採石業,砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	建設業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1.0
	製造業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	情報通信業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5.0
	運輸業,郵便業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10.0
	卸売業,小売業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	15.0
	金融業,保険業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	不動産業,物品賃貸業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10.0
	学術研究,専門・技術サービス業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8.0
	宿泊業,飲食サービス業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6.0
	生活関連サービス業,娯楽業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5.0
	教育,学習支援業	8 100.0	4 50.0	4 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7.0
	医療,福祉	8 100.0	6 75.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6.3
	複合サービス事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	サービス業	11 100.0	6 54.5	5 45.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7.5
	Q 2 従業員規模	1～29人	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
30～99人		15 100.0	12 80.0	2 13.3	1 6.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6.5
100～299人		16 100.0	7 43.8	9 56.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7.8
300～999人		2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10.0
1,000人以上		4 100.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7.5
Q 3 地域ブロック	北海道	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5.0
	東北	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8.3
	関東	16 100.0	10 62.5	5 31.3	1 6.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7.6
	中部	8 100.0	3 37.5	5 62.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7.6
	近畿	5 100.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7.2
	中国	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6.0
	四国	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3.0
	九州・沖縄	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7.5
数Q 4 の有働無過半組合	過半数労働組合がある	7 100.0	3 42.9	4 57.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8.1
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	7 100.0	3 42.9	4 57.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8.0
	労働組合はない	25 100.0	17 68.0	7 28.0	1 4.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6.8

		合計	Q48①c 不妊治療に特化した特別休暇制度の給与の取扱い			
			有給	無給	その他	無回答
全体		52 100.0	39 75.0	10 19.2	2 3.8	1 1.9
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	製造業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売業、小売業	4 100.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0
	金融業、保険業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	8 100.0	6 75.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	9 100.0	7 77.8	1 11.1	0 0.0	1 11.1
	複合サービス事業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	14 100.0	11 78.6	2 14.3	1 7.1	0 0.0
Q2 従業員規模	1～29人	4 100.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0
	30～99人	21 100.0	15 71.4	5 23.8	1 4.8	0 0.0
	100～299人	18 100.0	14 77.8	3 16.7	1 5.6	0 0.0
	300～999人	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
	1,000人以上	5 100.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
Q3 地域ブロック	北海道	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	東北	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	関東	19 100.0	14 73.7	4 21.1	1 5.3	0 0.0
	中部	12 100.0	10 83.3	2 16.7	0 0.0	0 0.0
	近畿	8 100.0	5 62.5	2 25.0	1 12.5	0 0.0
	中国	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	1 33.3
	四国	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
数Q4 の有働組合 無過半	過半数労働組合がある	9 100.0	6 66.7	2 22.2	0 0.0	1 11.1
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	8 100.0	7 87.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0
	労働組合はない	35 100.0	26 74.3	7 20.0	2 5.7	0 0.0

		合計	Q48①d1 不妊治療に特化した特別休暇制度:過去1年間の取得者数							
			0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均
全体		52 100.0	34 65.4	7 13.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	11 21.2	0.2
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	建設業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1.0
	製造業	4 100.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	情報通信業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0
	運輸業、郵便業	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0
	卸売業、小売業	4 100.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0.7
	金融業、保険業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0
	教育、学習支援業	8 100.0	4 50.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 25.0	0.3
	医療、福祉	9 100.0	6 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 33.3	0.0
	複合サービス事業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1.0
サービス業	14 100.0	11 78.6	1 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 14.3	0.1	
Q2 従業員規模	1~29人	4 100.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0.3
	30~99人	21 100.0	10 47.6	4 19.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 33.3	0.3
	100~299人	18 100.0	16 88.9	1 5.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.6	0.1
	300~999人	4 100.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0.0
	1,000人以上	5 100.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0.3
Q3 地域ブロック	北海道	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0
	東北	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.3
	関東	19 100.0	11 57.9	3 15.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 26.3	0.2
	中部	12 100.0	9 75.0	1 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 16.7	0.1
	近畿	8 100.0	8 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0
	中国	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0.0
	四国	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.3
	九州・沖縄	3 100.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	1.0
数Q4 の有働組合半	過半数労働組合がある	9 100.0	7 77.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 22.2	0.0
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	8 100.0	5 62.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 25.0	0.2
	労働組合はない	35 100.0	22 62.9	6 17.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 20.0	0.2

		合計	Q48①d2 不妊治療に特化した特別休暇制度:平均取得日数							
			0日超～1日未満	1日以上～2日未満	2日以上～3日未満	3日以上～4日未満	4日以上～5日未満	5日以上	無回答	平均
	全体	7 100.0	0 0.0	0 0.0	2 28.6	0 0.0	0 0.0	5 71.4	0 0.0	17.1
Q 1 業種	鉱業,採石業,砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	建設業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	50.0
	製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	情報通信業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	運輸業,郵便業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	卸売業,小売業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	6.0
	金融業,保険業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	不動産業,物品賃貸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	学術研究,専門・技術サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	宿泊業,飲食サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	生活関連サービス業,娯楽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	教育,学習支援業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	5.0
	医療,福祉	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	複合サービス事業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2.0
	サービス業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	46.0
	Q 2 従業員規模	1～29人	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
30～99人		4 100.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	16.8
100～299人		1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	5.0
300～999人		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
1,000人以上		1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2.0
Q 3 地域ブロック	北海道	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	東北	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	5.0
	関東	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	19.0
	中部	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	10.0
	近畿	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	中国	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	四国	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2.0
九州・沖縄	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	46.0	
数Q 4 の労有無組合 過半	過半数労働組合がある	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2.0
	労働組合はない	6 100.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	5 83.3	0 0.0	19.7

	合計	Q48②a 不妊治療に特化していない特別休暇制度の導入の有無			
		有	無	無回答	
全体	90 100.0	46 51.1	37 41.1	7 7.8	
Q 1 業種	鉱業, 採石業, 砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	5 100.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0
	製造業	11 100.0	8 72.7	2 18.2	1 9.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0
	運輸業, 郵便業	4 100.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0
	卸売業, 小売業	10 100.0	7 70.0	3 30.0	0 0.0
	金融業, 保険業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0
	不動産業, 物品賃貸業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0
	宿泊業, 飲食サービス業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	生活関連サービス業, 娯楽業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0
	教育, 学習支援業	9 100.0	2 22.2	7 77.8	0 0.0
	医療, 福祉	14 100.0	5 35.7	6 42.9	3 21.4
	複合サービス事業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	19 100.0	6 31.6	11 57.9	2 10.5
	Q 2 従業員規模	1~29人	5 100.0	1 20.0	2 40.0
30~99人		40 100.0	22 55.0	15 37.5	3 7.5
100~299人		21 100.0	6 28.6	13 61.9	2 9.5
300~999人		11 100.0	7 63.6	4 36.4	0 0.0
1,000人以上		13 100.0	10 76.9	3 23.1	0 0.0
Q 3 地域ブロック	北海道	3 100.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3
	東北	6 100.0	3 50.0	2 33.3	1 16.7
	関東	34 100.0	18 52.9	14 41.2	2 5.9
	中部	20 100.0	10 50.0	9 45.0	1 5.0
	近畿	13 100.0	8 61.5	4 30.8	1 7.7
	中国	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0
	四国	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0
	九州・沖縄	7 100.0	4 57.1	3 42.9	0 0.0
数Q 4 の有働無過半組合	過半数労働組合がある	22 100.0	16 72.7	5 22.7	1 4.5
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	9 100.0	3 33.3	6 66.7	0 0.0
	労働組合はない	59 100.0	27 45.8	26 44.1	6 10.2

	合計	Q48②b1 不妊治療に特化していない特別休暇制度の取得可能期間(日数)の上限				
		上限あり	上限なし	その他	無回答	
全体	46 100.0	24 52.2	13 28.3	9 19.6	0 0.0	
Q 1 業種	鉱業, 採石業, 砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	5 100.0	0 0.0	2 40.0	3 60.0	0 0.0
	製造業	8 100.0	2 25.0	5 62.5	1 12.5	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	運輸業, 郵便業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売業, 小売業	7 100.0	3 42.9	2 28.6	2 28.6	0 0.0
	金融業, 保険業	3 100.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	不動産業, 物品賃貸業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	宿泊業, 飲食サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業, 娯楽業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育, 学習支援業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療, 福祉	5 100.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0
	複合サービス事業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	6 100.0	4 66.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0
	Q 2 従業員規模	1~29人	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
30~99人		22 100.0	10 45.5	10 45.5	2 9.1	0 0.0
100~299人		6 100.0	3 50.0	2 33.3	1 16.7	0 0.0
300~999人		7 100.0	6 85.7	0 0.0	1 14.3	0 0.0
1,000人以上		10 100.0	5 50.0	0 0.0	5 50.0	0 0.0
Q 3 地域ブロック	北海道	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	東北	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	関東	18 100.0	10 55.6	4 22.2	4 22.2	0 0.0
	中部	10 100.0	6 60.0	2 20.0	2 20.0	0 0.0
	近畿	8 100.0	3 37.5	4 50.0	1 12.5	0 0.0
	中国	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	四国	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	4 100.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0
数Q 4 の労働組合 の有無 過半数	過半数労働組合がある	16 100.0	9 56.3	2 12.5	5 31.3	0 0.0
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	労働組合はない	27 100.0	12 44.4	11 40.7	4 14.8	0 0.0

		Q48②b2 不妊治療に特化していない特別休暇制度:取得可能期間の最大日数									
		合計	1～9日	10～19日	20～29日	30～39日	40～49日	50～59日	60日以上	無回答	平均
全体		24 100.0	3 12.5	4 16.7	7 29.2	1 4.2	2 8.3	2 8.3	5 20.8	0 0.0	38.0
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	建設業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	製造業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	18.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	30.0
	情報通信業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	15.0
	運輸業、郵便業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	50.0
	卸売業、小売業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	50.0
	金融業、保険業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9.5
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	20.0
	学術研究、専門・技術サービス業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	20.0
	宿泊業、飲食サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	100.0
	教育、学習支援業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	97.5
	医療、福祉	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	45.0
	複合サービス事業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5.0
	サービス業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	30.3
Q2 従業員規模	1～29人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	30～99人	10 100.0	2 20.0	1 10.0	3 30.0	0 0.0	2 20.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	27.5
	100～299人	3 100.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	75.0
	300～999人	6 100.0	0 0.0	2 33.3	2 33.3	0 0.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	28.7
	1,000人以上	5 100.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	48.0
Q3 地域ブロック	北海道	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	25.0
	東北	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	60.0
	関東	10 100.0	2 20.0	3 30.0	4 40.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	17.2
	中部	6 100.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7	2 33.3	2 33.3	0 0.0	65.0
	近畿	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	41.7
	中国	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	四国	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	九州・沖縄	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	20.0
数Q4 の有働組合 無過半	過半数労働組合がある	9 100.0	0 0.0	1 11.1	3 33.3	1 11.1	0 0.0	2 22.2	2 22.2	0 0.0	44.1
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	3 100.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	68.3
	労働組合はない	12 100.0	2 16.7	3 25.0	3 25.0	0 0.0	2 16.7	0 0.0	2 16.7	0 0.0	25.8

	合計	Q48②c 不妊治療に特化していない 特別休暇制度の給与の取扱い				
		有給	無給	その他	無回答	
全体	46 100.0	38 82.6	7 15.2	1 2.2	0 0.0	
Q 1 業種	鉱業, 採石業, 砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	5 100.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	製造業	8 100.0	5 62.5	2 25.0	1 12.5	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業, 郵便業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売業, 小売業	7 100.0	4 57.1	3 42.9	0 0.0	0 0.0
	金融業, 保険業	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業, 物品賃貸業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	宿泊業, 飲食サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業, 娯楽業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育, 学習支援業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療, 福祉	5 100.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
	複合サービス事業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	6 100.0	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	Q 2 従業員規模	1~29人	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
30~99人		22 100.0	17 77.3	5 22.7	0 0.0	0 0.0
100~299人		6 100.0	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
300~999人		7 100.0	6 85.7	0 0.0	1 14.3	0 0.0
1,000人以上		10 100.0	8 80.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0
Q 3 地域ブロック	北海道	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	東北	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	関東	18 100.0	13 72.2	4 22.2	1 5.6	0 0.0
	中部	10 100.0	9 90.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0
	近畿	8 100.0	7 87.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0
	中国	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	四国	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
数Q 4 の有無 組合 過半	過半数労働組合がある	16 100.0	14 87.5	1 6.3	1 6.3	0 0.0
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	労働組合はない	27 100.0	22 81.5	5 18.5	0 0.0	0 0.0

		合計	Q48②d1 不妊治療に特化していない特別休暇制度:過去1年間の取得者数							
			0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均
全体		46 100.0	32 69.6	1 2.2	1 2.2	1 2.2	1 2.2	1 2.2	9 19.6	0.4
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	建設業	5 100.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	0.3
	製造業	8 100.0	8 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0
	情報通信業	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0
	運輸業、郵便業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0
	卸売業、小売業	7 100.0	5 71.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	1 14.3	0.7
	金融業、保険業	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0.0
	不動産業、物品賃貸業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2.0
	教育、学習支援業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0.0
	医療、福祉	5 100.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	1.0
	複合サービス事業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	5.0
サービス業	6 100.0	4 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3	0.0	
Q2 従業員規模	1～29人	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	-
	30～99人	22 100.0	16 72.7	1 4.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 22.7	0.1
	100～299人	6 100.0	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0
	300～999人	7 100.0	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0
	1,000人以上	10 100.0	3 30.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	3 30.0	2.0
Q3 地域ブロック	北海道	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0
	東北	3 100.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.7
	関東	18 100.0	10 55.6	1 5.6	0 0.0	0 0.0	1 5.6	1 5.6	5 27.8	0.8
	中部	10 100.0	7 70.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 30.0	0.0
	近畿	8 100.0	7 87.5	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.4
	中国	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0
	四国	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	九州・沖縄	4 100.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0.0
数Q4 の有働組合半	過半数労働組合がある	16 100.0	12 75.0	0 0.0	1 6.3	1 6.3	1 6.3	0 0.0	1 6.3	0.6
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1.7
	労働組合はない	27 100.0	18 66.7	1 3.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 29.6	0.1

		合計	Q48②d2 不妊治療に特化していない特別休暇制度:平均取得日数							平均
			0日超～1日未満	1日以上～2日未満	2日以上～3日未満	3日以上～4日未満	4日以上～5日未満	5日以上	無回答	
	全体	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	3 60.0	1 20.0	25.1
Q 1 業種	鉱業,採石業,砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	建設業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	30.0
	製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	情報通信業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	運輸業,郵便業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	卸売業,小売業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	-
	金融業,保険業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	不動産業,物品賃貸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	学術研究,専門・技術サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	宿泊業,飲食サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	生活関連サービス業,娯楽業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	60.0
	教育,学習支援業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	医療,福祉	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	7.3
	複合サービス事業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3.0
	サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
Q 2 従業員規模	1～29人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	30～99人	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	30.0
	100～299人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	300～999人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	1,000人以上	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	23.4
Q 3 地域ブロック	北海道	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	東北	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	60.0
	関東	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	1 33.3	16.5
	中部	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	近畿	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	7.3
	中国	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	四国	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	九州・沖縄	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
数Q 4 の労有無組合 過半	過半数労働組合がある	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	33.7
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3.0
	労働組合はない	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	30.0

	合計	Q49 不妊治療休暇の導入理由						
		既存の 休暇制 度では 対応で きない ため	不妊治 療は前 もって 予定を 決める ことが 困難で あるた め	福利厚 生を充 実させ 、労働 者の意 欲・満 足度向 上につ なげる ため	労働者 の就業 継続に つなげ るため	企業の 社会的 責任を 果たす ため	その他	無回答
全体	90 100.0	24 26.7	16 17.8	71 78.9	49 54.4	31 34.4	1 1.1	3 3.3
Q 1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	5 100.0	0 0.0	2 40.0	5 100.0	5 100.0	2 40.0	0 0.0
	製造業	11 100.0	5 45.5	4 36.4	4 36.4	6 54.5	3 27.3	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0
	情報通信業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	3 75.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0
	卸売業、小売業	10 100.0	2 20.0	3 30.0	9 90.0	5 50.0	6 60.0	0 0.0
	金融業、保険業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	3 75.0	2 50.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	3 100.0	3 100.0	1 33.3	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0
	教育、学習支援業	9 100.0	1 11.1	0 0.0	9 100.0	6 66.7	1 11.1	0 0.0
	医療、福祉	14 100.0	2 14.3	1 7.1	9 64.3	5 35.7	3 21.4	0 0.0
	複合サービス事業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	19 100.0	8 42.1	3 15.8	16 84.2	8 42.1	7 36.8	1 5.3
	Q 2 従業員規模	1～29人	5 100.0	1 20.0	1 20.0	3 60.0	2 40.0	2 40.0
30～99人		40 100.0	10 25.0	7 17.5	29 72.5	22 55.0	14 35.0	0 0.0
100～299人		21 100.0	6 28.6	4 19.0	18 85.7	12 57.1	6 28.6	1 4.8
300～999人		11 100.0	5 45.5	2 18.2	9 81.8	4 36.4	3 27.3	0 0.0
1,000人以上		13 100.0	2 15.4	2 15.4	12 92.3	9 69.2	6 46.2	0 0.0
Q 3 地域ブロック	北海道	3 100.0	1 33.3	1 33.3	2 66.7	2 66.7	1 33.3	0 0.0
	東北	6 100.0	0 0.0	1 16.7	6 100.0	4 66.7	1 16.7	0 0.0
	関東	34 100.0	9 26.5	8 23.5	27 79.4	20 58.8	9 26.5	1 2.9
	中部	20 100.0	4 20.0	2 10.0	16 80.0	9 45.0	9 45.0	0 0.0
	近畿	13 100.0	3 23.1	1 7.7	8 61.5	6 46.2	8 61.5	0 0.0
	中国	4 100.0	2 50.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0
	四国	3 100.0	2 66.7	0 0.0	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	7 100.0	3 42.9	3 42.9	7 100.0	5 71.4	3 42.9	0 0.0
数Q 4 の有働 無過半 組合	過半数労働組合がある	22 100.0	6 27.3	7 31.8	19 86.4	14 63.6	12 54.5	0 0.0
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	9 100.0	2 22.2	2 22.2	8 88.9	6 66.7	1 11.1	0 0.0
	労働組合はない	59 100.0	16 27.1	7 11.9	44 74.6	29 49.2	18 30.5	1 1.7

	合計	Q50 不妊治療休暇を取得しやすくするための工夫						
		不妊治療休暇について労働者に周知している	休暇の取得事由が他の労働者に知れないようにしている	上司・管理職層の理解を促している	その他	特に工夫していることはない	無回答	
全体	90 100.0	42 46.7	19 21.1	20 22.2	0 0.0	27 30.0	5 5.6	
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	5 100.0	1 20.0	2 40.0	3 60.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0
	製造業	11 100.0	3 27.3	1 9.1	1 9.1	0 0.0	6 54.5	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	情報通信業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	4 100.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
	卸売業、小売業	10 100.0	5 50.0	3 30.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0
	金融業、保険業	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	3 100.0	2 66.7	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	2 100.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	9 100.0	7 77.8	4 44.4	2 22.2	0 0.0	2 22.2	0 0.0
	医療、福祉	14 100.0	4 28.6	1 7.1	3 21.4	0 0.0	3 21.4	4 28.6
	複合サービス事業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	19 100.0	8 42.1	3 15.8	3 15.8	0 0.0	10 52.6	0 0.0
	Q2 従業員規模	1～29人	5 100.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0
30～99人		40 100.0	14 35.0	6 15.0	7 17.5	0 0.0	16 40.0	3 7.5
100～299人		21 100.0	11 52.4	4 19.0	6 28.6	0 0.0	5 23.8	1 4.8
300～999人		11 100.0	6 54.5	3 27.3	4 36.4	0 0.0	2 18.2	0 0.0
1,000人以上		13 100.0	9 69.2	5 38.5	1 7.7	0 0.0	3 23.1	0 0.0
Q3 地域ブロック	北海道	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0
	東北	6 100.0	2 33.3	1 16.7	1 16.7	0 0.0	2 33.3	1 16.7
	関東	34 100.0	16 47.1	9 26.5	6 17.6	0 0.0	11 32.4	0 0.0
	中部	20 100.0	11 55.0	4 20.0	5 25.0	0 0.0	4 20.0	2 10.0
	近畿	13 100.0	4 30.8	1 7.7	3 23.1	0 0.0	6 46.2	1 7.7
	中国	4 100.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0
	四国	3 100.0	3 100.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	7 100.0	3 42.9	4 57.1	3 42.9	0 0.0	1 14.3	0 0.0
数Q4 の労働組合 有無 過半	過半数労働組合がある	22 100.0	12 54.5	4 18.2	7 31.8	0 0.0	4 18.2	1 4.5
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	9 100.0	8 88.9	3 33.3	2 22.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	労働組合はない	59 100.0	22 37.3	12 20.3	11 18.6	0 0.0	23 39.0	4 6.8

	合計	Q51 不妊治療休暇を導入していない理由									
		これまで、不妊治療を受けることを希望する労働者がいなかった(把握していなかった)	既存の休暇制度で対応できるため	休暇制度以外の既存の制度で対応できるため	労働者から要望があった場合に個別に対応する予定であるため	人材に余裕がないため	具体的にどのような制度を導入したらよいか分からないため	労働者のプライベートに関わるため、会社として情報管理が難しいから	その他	無回答	
全体	1,906 100.0	1,232 64.6	929 48.7	164 8.6	671 35.2	317 16.6	137 7.2	497 26.1	36 1.9	6 0.3	
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	建設業	153 100.0	107 69.9	58 37.9	7 4.6	60 39.2	19 12.4	11 7.2	42 27.5	2 1.3	1 0.7
	製造業	389 100.0	252 64.8	200 51.4	29 7.5	143 36.8	49 12.6	24 6.2	112 28.8	9 2.3	1 0.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	10 100.0	8 80.0	3 30.0	1 10.0	2 20.0	0 0.0	1 10.0	4 40.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	43 100.0	29 67.4	25 58.1	12 27.9	13 30.2	3 7.0	2 4.7	14 32.6	1 2.3	1 2.3
	運輸業、郵便業	101 100.0	69 68.3	46 45.5	4 4.0	34 33.7	19 18.8	7 6.9	26 25.7	1 1.0	0 0.0
	卸売業、小売業	304 100.0	219 72.0	143 47.0	24 7.9	93 30.6	37 12.2	26 8.6	74 24.3	6 2.0	1 0.3
	金融業、保険業	23 100.0	14 60.9	14 60.9	3 13.0	9 39.1	1 4.3	0 0.0	5 21.7	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	25 100.0	16 64.0	13 52.0	2 8.0	8 32.0	1 4.0	2 8.0	4 16.0	1 4.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	41 100.0	25 61.0	21 51.2	8 19.5	16 39.0	6 14.6	4 9.8	9 22.0	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	97 100.0	58 59.8	33 34.0	6 6.2	54 55.7	23 23.7	14 14.4	20 20.6	1 1.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	39 100.0	29 74.4	15 38.5	2 5.1	11 28.2	10 25.6	2 5.1	14 35.9	3 7.7	0 0.0
	教育、学習支援業	78 100.0	40 51.3	49 62.8	9 11.5	27 34.6	13 16.7	4 5.1	20 25.6	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	401 100.0	227 56.6	214 53.4	39 9.7	125 31.2	106 26.4	29 7.2	99 24.7	4 1.0	2 0.5
	複合サービス事業	12 100.0	10 83.3	7 58.3	2 16.7	5 41.7	2 16.7	3 25.0	5 41.7	0 0.0	0 0.0
	サービス業	179 100.0	122 68.2	85 47.5	16 8.9	66 36.9	28 15.6	8 4.5	48 26.8	7 3.9	0 0.0
	Q2 従業員規模	1～29人	111 100.0	80 72.1	36 32.4	3 2.7	32 28.8	24 21.6	10 9.0	20 18.0	3 2.7
30～99人		1,084 100.0	708 65.3	514 47.4	85 7.8	418 38.6	179 16.5	73 6.7	262 24.2	21 1.9	3 0.3
100～299人		511 100.0	320 62.6	267 52.3	54 10.6	180 35.2	89 17.4	40 7.8	156 30.5	8 1.6	2 0.4
300～999人		159 100.0	103 64.8	87 54.7	14 8.8	32 20.1	21 13.2	12 7.5	46 28.9	4 2.5	0 0.0
1,000人以上		40 100.0	20 50.0	25 62.5	8 20.0	8 20.0	4 10.0	2 5.0	13 32.5	0 0.0	0 0.0
Q3 地域ブロック	北海道	80 100.0	52 65.0	42 52.5	5 6.3	28 35.0	13 16.3	5 6.3	15 18.8	1 1.3	0 0.0
	東北	184 100.0	120 65.2	100 54.3	10 5.4	72 39.1	25 13.6	11 6.0	48 26.1	1 0.5	1 0.5
	関東	546 100.0	359 65.8	253 46.3	56 10.3	191 35.0	108 19.8	43 7.9	139 25.5	15 2.7	3 0.5
	中部	357 100.0	237 66.4	176 49.3	36 10.1	107 30.0	53 14.8	25 7.0	99 27.7	5 1.4	0 0.0
	近畿	318 100.0	212 66.7	143 45.0	29 9.1	106 33.3	46 14.5	21 6.6	83 26.1	4 1.3	1 0.3
	中国	128 100.0	65 50.8	66 51.6	9 7.0	46 35.9	19 14.8	8 6.3	36 28.1	4 3.1	0 0.0
	四国	72 100.0	42 58.3	40 55.6	5 6.9	35 48.6	6 8.3	5 6.9	17 23.6	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	215 100.0	141 65.6	107 49.8	14 6.5	82 38.1	46 21.4	19 8.8	60 27.9	6 2.8	1 0.5
数Q4 の有働無組合 過半	過半数労働組合がある	170 100.0	112 65.9	96 56.5	23 13.5	40 23.5	16 9.4	13 7.6	47 27.6	2 1.2	0 0.0
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	95 100.0	65 68.4	47 49.5	3 3.2	22 23.2	12 12.6	5 5.3	23 24.2	2 2.1	0 0.0
	労働組合はない	1,638 100.0	1,053 64.3	785 47.9	138 8.4	607 37.1	289 17.6	119 7.3	427 26.1	32 2.0	5 0.3

		Q52 不妊治療休暇以外の制度の導入状況										
		合計	半日単位・時間単位で取得可能な年次有給休暇制度	不妊治療の場合も活用可能な長期の休暇制度	不妊治療の場合も活用可能な所定外労働を制限する制度	不妊治療の場合も活用可能な時差出勤制度	不妊治療の場合も活用可能なフレックスタイム制	不妊治療の場合も活用可能な短時間勤務制度	不妊治療の場合も活用可能なテレワーク制度	その他	当てはまるものはない	無回答
全体		2,601 100.0	1,568 60.3	225 8.7	87 3.3	168 6.5	159 6.1	170 6.5	126 4.8	47 1.8	849 32.6	46 1.8
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	211 100.0	111 52.6	10 4.7	2 0.9	10 4.7	6 2.8	10 4.7	4 1.9	4 1.9	86 40.8	5 2.4
	製造業	512 100.0	317 61.9	34 6.6	13 2.5	21 4.1	22 4.3	29 5.7	22 4.3	8 1.6	170 33.2	10 2.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	11 73.3	1 6.7	0 0.0	3 20.0	3 20.0	2 13.3	1 6.7	0 0.0	4 26.7	0 0.0
	情報通信業	61 100.0	44 72.1	12 19.7	2 3.3	7 11.5	16 26.2	6 9.8	17 27.9	0 0.0	11 18.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	135 100.0	54 40.0	7 5.2	1 0.7	7 5.2	5 3.7	3 2.2	2 1.5	4 3.0	68 50.4	2 1.5
	卸売業、小売業	403 100.0	249 61.8	34 8.4	19 4.7	27 6.7	23 5.7	27 6.7	28 6.9	9 2.2	119 29.5	8 2.0
	金融業、保険業	35 100.0	31 88.6	6 17.1	2 5.7	8 22.9	7 20.0	2 5.7	5 14.3	0 0.0	3 8.6	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	33 100.0	21 63.6	2 6.1	2 6.1	1 3.0	2 6.1	1 3.0	2 6.1	0 0.0	11 33.3	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	57 100.0	42 73.7	7 12.3	5 8.8	8 14.0	10 17.5	7 12.3	8 14.0	1 1.8	13 22.8	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	127 100.0	35 27.6	11 8.7	3 2.4	11 8.7	13 10.2	15 11.8	1 0.8	1 0.8	68 53.5	4 3.1
	生活関連サービス業、娯楽業	55 100.0	26 47.3	5 9.1	2 3.6	5 9.1	3 5.5	5 9.1	1 1.8	1 1.8	23 41.8	1 1.8
	教育、学習支援業	113 100.0	87 77.0	12 10.6	3 2.7	9 8.0	4 3.5	10 8.8	5 4.4	1 0.9	21 18.6	1 0.9
	医療、福祉	557 100.0	385 69.1	63 11.3	28 5.0	36 6.5	21 3.8	40 7.2	9 1.6	12 2.2	138 24.8	9 1.6
	複合サービス事業	17 100.0	12 70.6	3 17.6	0 0.0	0 0.0	2 11.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 23.5	1 5.9
	サービス業	255 100.0	135 52.9	16 6.3	5 2.0	15 5.9	22 8.6	12 4.7	19 7.5	6 2.4	105 41.2	4 1.6
Q2 従業員規模	1～29人	148 100.0	71 48.0	6 4.1	6 4.1	8 5.4	3 2.0	14 9.5	4 2.7	4 2.7	68 45.9	0 0.0
	30～99人	1,489 100.0	884 59.4	131 8.8	57 3.8	98 6.6	80 5.4	99 6.6	71 4.8	22 1.5	500 33.6	30 2.0
	100～299人	678 100.0	434 64.0	55 8.1	17 2.5	43 6.3	52 7.7	46 6.8	33 4.9	15 2.2	199 29.4	13 1.9
	300～999人	218 100.0	139 63.8	25 11.5	6 2.8	12 5.5	16 7.3	9 4.1	13 6.0	5 2.3	58 26.6	2 0.9
	1,000人以上	64 100.0	39 60.9	8 12.5	1 1.6	7 10.9	8 12.5	2 3.1	5 7.8	1 1.6	22 34.4	0 0.0
Q3 地域ブロック	北海道	120 100.0	63 52.5	10 8.3	2 1.7	5 4.2	3 2.5	4 3.3	3 2.5	1 0.8	48 40.0	4 3.3
	東北	250 100.0	164 65.6	26 10.4	11 4.4	9 3.6	7 2.8	12 4.8	1 0.4	3 1.2	65 26.0	6 2.4
	関東	748 100.0	426 57.0	63 8.4	24 3.2	59 7.9	68 9.1	49 6.6	73 9.8	18 2.4	269 36.0	11 1.5
	中部	497 100.0	329 66.2	42 8.5	15 3.0	24 4.8	29 5.8	34 6.8	18 3.6	8 1.6	142 28.6	6 1.2
	近畿	421 100.0	241 57.2	32 7.6	17 4.0	34 8.1	24 5.7	28 6.7	16 3.8	8 1.9	140 33.3	12 2.9
	中国	167 100.0	107 64.1	12 7.2	3 1.8	7 4.2	5 3.0	12 7.2	6 3.6	2 1.2	54 32.3	2 1.2
	四国	95 100.0	61 64.2	9 9.5	2 2.1	6 6.3	1 1.1	7 7.4	3 3.2	2 2.1	29 30.5	1 1.1
	九州・沖縄	295 100.0	172 58.3	29 9.8	12 4.1	23 7.8	21 7.1	24 8.1	6 2.0	5 1.7	101 34.2	2 0.7
数Q4 の有働無組合半	過半数労働組合がある	244 100.0	168 68.9	18 7.4	6 2.5	22 9.0	27 11.1	11 4.5	16 6.6	2 0.8	65 26.6	1 0.4
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	137 100.0	89 65.0	9 6.6	2 1.5	3 2.2	3 2.2	5 3.6	2 1.5	3 2.2	41 29.9	1 0.7
	労働組合はない	2,216 100.0	1,309 59.1	198 8.9	79 3.6	143 6.5	129 5.8	154 6.9	108 4.9	42 1.9	743 33.5	42 1.9

	合計	Q53 被害者休暇の認知状況			
		知っていた	知らなかった	無回答	
全体	2,601 100.0	227 8.7	2,369 91.1	5 0.2	
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	建設業	211 100.0	15 7.1	196 92.9	0 0.0
	製造業	512 100.0	36 7.0	475 92.8	1 0.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	1 6.7	14 93.3	0 0.0
	情報通信業	61 100.0	6 9.8	55 90.2	0 0.0
	運輸業、郵便業	135 100.0	14 10.4	121 89.6	0 0.0
	卸売業、小売業	403 100.0	32 7.9	370 91.8	1 0.2
	金融業、保険業	35 100.0	7 20.0	28 80.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	33 100.0	3 9.1	30 90.9	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	57 100.0	5 8.8	52 91.2	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	127 100.0	9 7.1	118 92.9	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	55 100.0	6 10.9	49 89.1	0 0.0
	教育、学習支援業	113 100.0	21 18.6	92 81.4	0 0.0
	医療、福祉	557 100.0	45 8.1	510 91.6	2 0.4
	複合サービス事業	17 100.0	4 23.5	13 76.5	0 0.0
	サービス業	255 100.0	22 8.6	233 91.4	0 0.0
Q2 従業員規模	1～29人	148 100.0	13 8.8	135 91.2	0 0.0
	30～99人	1,489 100.0	111 7.5	1,375 92.3	3 0.2
	100～299人	678 100.0	64 9.4	613 90.4	1 0.1
	300～999人	218 100.0	25 11.5	193 88.5	0 0.0
	1,000人以上	64 100.0	13 20.3	51 79.7	0 0.0
Q3 地域ブロック	北海道	120 100.0	15 12.5	105 87.5	0 0.0
	東北	250 100.0	16 6.4	233 93.2	1 0.4
	関東	748 100.0	86 11.5	661 88.4	1 0.1
	中部	497 100.0	35 7.0	462 93.0	0 0.0
	近畿	421 100.0	32 7.6	388 92.2	1 0.2
	中国	167 100.0	10 6.0	156 93.4	1 0.6
	四国	95 100.0	10 10.5	85 89.5	0 0.0
	九州・沖縄	295 100.0	23 7.8	272 92.2	0 0.0
Q4 数の有無 組合過半	過半数労働組合がある	244 100.0	39 16.0	205 84.0	0 0.0
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	137 100.0	19 13.9	118 86.1	0 0.0
	労働組合はない	2,216 100.0	169 7.6	2,044 92.2	3 0.1

	合計	Q54 被害者団体からの被害者休暇導入に関する要望の認知状況			
		知っていた	知らなかった	無回答	
全体	2,601 100.0	100 3.8	2,495 95.9	6 0.2	
Q1 業種	鉱業, 採石業, 砂利採取業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	建設業	211 100.0	6 2.8	205 97.2	0 0.0
	製造業	512 100.0	14 2.7	497 97.1	1 0.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	1 6.7	14 93.3	0 0.0
	情報通信業	61 100.0	4 6.6	57 93.4	0 0.0
	運輸業, 郵便業	135 100.0	6 4.4	129 95.6	0 0.0
	卸売業, 小売業	403 100.0	13 3.2	389 96.5	1 0.2
	金融業, 保険業	35 100.0	2 5.7	33 94.3	0 0.0
	不動産業, 物品賃貸業	33 100.0	2 6.1	31 93.9	0 0.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	57 100.0	3 5.3	54 94.7	0 0.0
	宿泊業, 飲食サービス業	127 100.0	7 5.5	120 94.5	0 0.0
	生活関連サービス業, 娯楽業	55 100.0	2 3.6	53 96.4	0 0.0
	教育, 学習支援業	113 100.0	10 8.8	103 91.2	0 0.0
	医療, 福祉	557 100.0	17 3.1	537 96.4	3 0.5
	複合サービス事業	17 100.0	1 5.9	16 94.1	0 0.0
	サービス業	255 100.0	12 4.7	243 95.3	0 0.0
	Q2 従業員規模	1~29人	148 100.0	7 4.7	141 95.3
30~99人		1,489 100.0	41 2.8	1,444 97.0	4 0.3
100~299人		678 100.0	30 4.4	647 95.4	1 0.1
300~999人		218 100.0	16 7.3	202 92.7	0 0.0
1,000人以上		64 100.0	5 7.8	59 92.2	0 0.0
Q3 地域ブロック	北海道	120 100.0	5 4.2	115 95.8	0 0.0
	東北	250 100.0	5 2.0	244 97.6	1 0.4
	関東	748 100.0	41 5.5	706 94.4	1 0.1
	中部	497 100.0	15 3.0	482 97.0	0 0.0
	近畿	421 100.0	15 3.6	404 96.0	2 0.5
	中国	167 100.0	7 4.2	159 95.2	1 0.6
	四国	95 100.0	4 4.2	91 95.8	0 0.0
	九州・沖縄	295 100.0	8 2.7	287 97.3	0 0.0
数Q4 の有無 過半数 無過半数	過半数労働組合がある	244 100.0	15 6.1	229 93.9	0 0.0
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	137 100.0	9 6.6	128 93.4	0 0.0
	労働組合はない	2,216 100.0	76 3.4	2,136 96.4	4 0.2

	合計	Q55 被害者休暇の導入状況					無回答	
		導入している	導入予定である	導入を検討している	導入しておらず、予定もない			
全体	2,601 100.0	21 0.8	6 0.2	420 16.1	2,145 82.5	9 0.3		
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	
	建設業	211 100.0	1 0.5	0 0.0	42 19.9	167 79.1	1 0.5	
	製造業	512 100.0	5 1.0	0 0.0	85 16.6	421 82.2	1 0.2	
	電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	0 0.0	0 0.0	2 13.3	13 86.7	0 0.0	
	情報通信業	61 100.0	1 1.6	0 0.0	9 14.8	51 83.6	0 0.0	
	運輸業、郵便業	135 100.0	1 0.7	0 0.0	22 16.3	112 83.0	0 0.0	
	卸売業、小売業	403 100.0	1 0.2	2 0.5	56 13.9	343 85.1	1 0.2	
	金融業、保険業	35 100.0	2 5.7	0 0.0	3 8.6	30 85.7	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	33 100.0	0 0.0	0 0.0	4 12.1	29 87.9	0 0.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	57 100.0	0 0.0	1 1.8	7 12.3	48 84.2	1 1.8	
	宿泊業、飲食サービス業	127 100.0	2 1.6	2 1.6	20 15.7	102 80.3	1 0.8	
	生活関連サービス業、娯楽業	55 100.0	0 0.0	0 0.0	11 20.0	44 80.0	0 0.0	
	教育、学習支援業	113 100.0	4 3.5	0 0.0	20 17.7	89 78.8	0 0.0	
	医療、福祉	557 100.0	2 0.4	1 0.2	94 16.9	457 82.0	3 0.5	
	複合サービス事業	17 100.0	0 0.0	0 0.0	1 5.9	16 94.1	0 0.0	
	サービス業	255 100.0	2 0.8	0 0.0	43 16.9	210 82.4	0 0.0	
	Q2 従業員規模	1～29人	148 100.0	0 0.0	1 0.7	28 18.9	119 80.4	0 0.0
		30～99人	1,489 100.0	10 0.7	3 0.2	266 17.9	1,204 80.9	6 0.4
		100～299人	678 100.0	5 0.7	0 0.0	100 14.7	571 84.2	2 0.3
300～999人		218 100.0	5 2.3	2 0.9	23 10.6	188 86.2	0 0.0	
1,000人以上		64 100.0	1 1.6	0 0.0	3 4.7	60 93.8	0 0.0	
Q3 地域ブロック	北海道	120 100.0	0 0.0	1 0.8	30 25.0	88 73.3	1 0.8	
	東北	250 100.0	3 1.2	0 0.0	42 16.8	203 81.2	2 0.8	
	関東	748 100.0	7 0.9	2 0.3	125 16.7	613 82.0	1 0.1	
	中部	497 100.0	5 1.0	0 0.0	83 16.7	409 82.3	0 0.0	
	近畿	421 100.0	5 1.2	2 0.5	51 12.1	362 86.0	1 0.2	
	中国	167 100.0	1 0.6	0 0.0	27 16.2	137 82.0	2 1.2	
	四国	95 100.0	0 0.0	0 0.0	18 18.9	76 80.0	1 1.1	
	九州・沖縄	295 100.0	0 0.0	1 0.3	42 14.2	252 85.4	0 0.0	
数Q4 の有働無過半組合	過半数労働組合がある	244 100.0	4 1.6	0 0.0	43 17.6	197 80.7	0 0.0	
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	137 100.0	2 1.5	1 0.7	25 18.2	109 79.6	0 0.0	
	労働組合はない	2,216 100.0	15 0.7	5 0.2	352 15.9	1,837 82.9	7 0.3	

	合計	Q56 ドナー休暇の認知状況			
		知っていた	知らなかった	無回答	
全体	2,601 100.0	414 15.9	2,181 83.9	6 0.2	
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	211 100.0	32 15.2	179 84.8	0 0.0
	製造業	512 100.0	63 12.3	449 87.7	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	4 26.7	11 73.3	0 0.0
	情報通信業	61 100.0	11 18.0	50 82.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	135 100.0	19 14.1	116 85.9	0 0.0
	卸売業、小売業	403 100.0	43 10.7	359 89.1	1 0.2
	金融業、保険業	35 100.0	12 34.3	23 65.7	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	33 100.0	5 15.2	28 84.8	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	57 100.0	11 19.3	46 80.7	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	127 100.0	14 11.0	113 89.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	55 100.0	6 10.9	49 89.1	0 0.0
	教育、学習支援業	113 100.0	33 29.2	80 70.8	0 0.0
	医療、福祉	557 100.0	100 18.0	454 81.5	3 0.5
	複合サービス事業	17 100.0	2 11.8	15 88.2	0 0.0
	サービス業	255 100.0	55 21.6	199 78.0	1 0.4
	Q2 従業員規模	1～29人	148 100.0	20 13.5	127 85.8
30～99人		1,489 100.0	194 13.0	1,293 86.8	2 0.1
100～299人		678 100.0	125 18.4	551 81.3	2 0.3
300～999人		218 100.0	50 22.9	168 77.1	0 0.0
1,000人以上		64 100.0	24 37.5	40 62.5	0 0.0
Q3 地域ブロック	北海道	120 100.0	23 19.2	96 80.0	1 0.8
	東北	250 100.0	41 16.4	208 83.2	1 0.4
	関東	748 100.0	140 18.7	608 81.3	0 0.0
	中部	497 100.0	67 13.5	429 86.3	1 0.2
	近畿	421 100.0	54 12.8	367 87.2	0 0.0
	中国	167 100.0	24 14.4	142 85.0	1 0.6
	四国	95 100.0	14 14.7	81 85.3	0 0.0
	九州・沖縄	295 100.0	49 16.6	245 83.1	1 0.3
Q4 の有無 組合 過半	過半数労働組合がある	244 100.0	61 25.0	182 74.6	1 0.4
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	137 100.0	35 25.5	101 73.7	1 0.7
	労働組合はない	2,216 100.0	318 14.4	1,895 85.5	3 0.1

	合計	Q57 ドナー休暇の導入状況					無回答	
		導入している	導入予定である	導入を検討している	導入しておらず、予定もない			
全体	2,601 100.0	90 3.5	8 0.3	438 16.8	2,055 79.0	10 0.4		
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	
	建設業	211 100.0	3 1.4	0 0.0	42 19.9	165 78.2	1 0.5	
	製造業	512 100.0	5 1.0	0 0.0	90 17.6	417 81.4	0 0.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	2 13.3	0 0.0	2 13.3	11 73.3	0 0.0	
	情報通信業	61 100.0	3 4.9	0 0.0	10 16.4	48 78.7	0 0.0	
	運輸業、郵便業	135 100.0	1 0.7	0 0.0	22 16.3	112 83.0	0 0.0	
	卸売業、小売業	403 100.0	5 1.2	3 0.7	57 14.1	336 83.4	2 0.5	
	金融業、保険業	35 100.0	1 2.9	0 0.0	3 8.6	31 88.6	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	33 100.0	2 6.1	0 0.0	4 12.1	27 81.8	0 0.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	57 100.0	4 7.0	1 1.8	7 12.3	44 77.2	1 1.8	
	宿泊業、飲食サービス業	127 100.0	2 1.6	2 1.6	25 19.7	98 77.2	0 0.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	55 100.0	0 0.0	0 0.0	11 20.0	44 80.0	0 0.0	
	教育、学習支援業	113 100.0	12 10.6	0 0.0	21 18.6	80 70.8	0 0.0	
	医療、福祉	557 100.0	30 5.4	2 0.4	100 18.0	421 75.6	4 0.7	
	複合サービス事業	17 100.0	0 0.0	0 0.0	1 5.9	16 94.1	0 0.0	
	サービス業	255 100.0	20 7.8	0 0.0	41 16.1	193 75.7	1 0.4	
	Q2 従業員規模	1～29人	148 100.0	3 2.0	1 0.7	29 19.6	114 77.0	1 0.7
		30～99人	1,489 100.0	34 2.3	4 0.3	277 18.6	1,168 78.4	6 0.4
		100～299人	678 100.0	28 4.1	2 0.3	104 15.3	542 79.9	2 0.3
300～999人		218 100.0	16 7.3	1 0.5	21 9.6	180 82.6	0 0.0	
1,000人以上		64 100.0	9 14.1	0 0.0	6 9.4	49 76.6	0 0.0	
Q3 地域ブロック	北海道	120 100.0	4 3.3	2 1.7	30 25.0	83 69.2	1 0.8	
	東北	250 100.0	11 4.4	1 0.4	47 18.8	188 75.2	3 1.2	
	関東	748 100.0	25 3.3	2 0.3	118 15.8	602 80.5	1 0.1	
	中部	497 100.0	22 4.4	0 0.0	88 17.7	386 77.7	1 0.2	
	近畿	421 100.0	12 2.9	1 0.2	56 13.3	352 83.6	0 0.0	
	中国	167 100.0	6 3.6	0 0.0	25 15.0	134 80.2	2 1.2	
	四国	95 100.0	1 1.1	0 0.0	21 22.1	73 76.8	0 0.0	
	九州・沖縄	295 100.0	9 3.1	2 0.7	52 17.6	231 78.3	1 0.3	
数Q4 の有働組合 過半	過半数労働組合がある	244 100.0	14 5.7	0 0.0	40 16.4	189 77.5	1 0.4	
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	137 100.0	14 10.2	0 0.0	28 20.4	95 69.3	0 0.0	
	労働組合はない	2,216 100.0	62 2.8	8 0.4	370 16.7	1,768 79.8	8 0.4	

		合計	Q58 失効年次有給休暇の積立制度の導入状況			
			ある(積立可能な日数の上限がある)	ある(積立可能な日数の上限はない)	ない	無回答
全体		2,601 100.0	325 12.5	35 1.3	2,225 85.5	16 0.6
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	建設業	211 100.0	21 10.0	4 1.9	186 88.2	0 0.0
	製造業	512 100.0	91 17.8	8 1.6	413 80.7	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	5 33.3	0 0.0	10 66.7	0 0.0
	情報通信業	61 100.0	10 16.4	1 1.6	50 82.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	135 100.0	18 13.3	1 0.7	115 85.2	1 0.7
	卸売業、小売業	403 100.0	50 12.4	9 2.2	339 84.1	5 1.2
	金融業、保険業	35 100.0	5 14.3	1 2.9	29 82.9	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	33 100.0	10 30.3	0 0.0	23 69.7	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	57 100.0	9 15.8	1 1.8	47 82.5	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	127 100.0	9 7.1	2 1.6	114 89.8	2 1.6
	生活関連サービス業、娯楽業	55 100.0	5 9.1	0 0.0	50 90.9	0 0.0
	教育、学習支援業	113 100.0	12 10.6	1 0.9	100 88.5	0 0.0
	医療、福祉	557 100.0	37 6.6	4 0.7	509 91.4	7 1.3
	複合サービス事業	17 100.0	3 17.6	0 0.0	14 82.4	0 0.0
	サービス業	255 100.0	38 14.9	3 1.2	214 83.9	0 0.0
	Q2 従業員規模	1～29人	148 100.0	18 12.2	3 2.0	126 85.1
30～99人		1,489 100.0	146 9.8	20 1.3	1,313 88.2	10 0.7
100～299人		678 100.0	96 14.2	8 1.2	571 84.2	3 0.4
300～999人		218 100.0	43 19.7	2 0.9	172 78.9	1 0.5
1,000人以上		64 100.0	22 34.4	2 3.1	40 62.5	0 0.0
Q3 地域ブロック	北海道	120 100.0	10 8.3	2 1.7	107 89.2	1 0.8
	東北	250 100.0	26 10.4	2 0.8	219 87.6	3 1.2
	関東	748 100.0	112 15.0	14 1.9	619 82.8	3 0.4
	中部	497 100.0	67 13.5	4 0.8	425 85.5	1 0.2
	近畿	421 100.0	48 11.4	6 1.4	363 86.2	4 1.0
	中国	167 100.0	19 11.4	1 0.6	146 87.4	1 0.6
	四国	95 100.0	9 9.5	3 3.2	83 87.4	0 0.0
	九州・沖縄	295 100.0	34 11.5	3 1.0	256 86.8	2 0.7
数Q の労 有働 無組 過半 合半	過半数労働組合がある	244 100.0	83 34.0	3 1.2	158 64.8	0 0.0
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	137 100.0	20 14.6	1 0.7	116 84.7	0 0.0
	労働組合はない	2,216 100.0	222 10.0	31 1.4	1,949 88.0	14 0.6

	合計	Q58a 失効年次有給休暇の積立可能な日数の上限									
		20日未満	20～40日未満	40～60日未満	60～80日未満	80～100日未満	100日以上	無回答	平均		
全体	325 100.0	20 6.2	128 39.4	104 32.0	41 12.6	6 1.8	9 2.8	17 5.2	36.8		
Q 1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-		
	建設業	21 100.0	0 0.0	7 33.3	9 42.9	2 9.5	0 0.0	2 9.5	1 4.8	42.3	
	製造業	91 100.0	3 3.3	33 36.3	30 33.0	16 17.6	2 2.2	3 3.3	4 4.4	41.2	
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	32.0	
	情報通信業	10 100.0	1 10.0	2 20.0	2 20.0	1 10.0	3 30.0	1 10.0	0 0.0	55.5	
	運輸業、郵便業	18 100.0	3 16.7	4 22.2	10 55.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.6	32.5	
	卸売業、小売業	50 100.0	2 4.0	23 46.0	16 32.0	5 10.0	1 2.0	1 2.0	2 4.0	34.7	
	金融業、保険業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	56.0	
	不動産業、物品賃貸業	10 100.0	0 0.0	5 50.0	3 30.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	33.3	
	学術研究、専門・技術サービス業	9 100.0	1 11.1	6 66.7	2 22.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	23.9	
	宿泊業、飲食サービス業	9 100.0	1 11.1	4 44.4	3 33.3	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	32.2	
	生活関連サービス業、娯楽業	5 100.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	43.3	
	教育、学習支援業	12 100.0	2 16.7	8 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 16.7	17.0	
	医療、福祉	37 100.0	3 8.1	18 48.6	9 24.3	4 10.8	0 0.0	1 2.7	2 5.4	31.9	
	複合サービス事業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	53.3	
	サービス業	38 100.0	3 7.9	15 39.5	14 36.8	3 7.9	0 0.0	1 2.6	2 5.3	34.4	
	Q 2 従業員規模	1～29人	18 100.0	2 11.1	6 33.3	6 33.3	1 5.6	0 0.0	0 0.0	3 16.7	29.6
		30～99人	146 100.0	7 4.8	62 42.5	47 32.2	12 8.2	3 2.1	2 1.4	13 8.9	33.9
100～299人		96 100.0	8 8.3	31 32.3	36 37.5	16 16.7	2 2.1	3 3.1	0 0.0	39.4	
300～999人		43 100.0	2 4.7	20 46.5	9 20.9	7 16.3	1 2.3	3 7.0	1 2.3	40.5	
1,000人以上		22 100.0	1 4.5	9 40.9	6 27.3	5 22.7	0 0.0	1 4.5	0 0.0	41.1	
Q 3 地域ブロック	北海道	10 100.0	1 10.0	6 60.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	28.9	
	東北	26 100.0	1 3.8	9 34.6	10 38.5	5 19.2	0 0.0	0 0.0	1 3.8	37.0	
	関東	112 100.0	8 7.1	40 35.7	36 32.1	15 13.4	2 1.8	5 4.5	6 5.4	38.5	
	中部	67 100.0	3 4.5	32 47.8	17 25.4	10 14.9	1 1.5	1 1.5	3 4.5	35.2	
	近畿	48 100.0	3 6.3	16 33.3	19 39.6	6 12.5	2 4.2	1 2.1	1 2.1	39.4	
	中国	19 100.0	2 10.5	9 47.4	7 36.8	0 0.0	0 0.0	1 5.3	0 0.0	32.6	
	四国	9 100.0	1 11.1	2 22.2	3 33.3	2 22.2	0 0.0	1 11.1	0 0.0	43.3	
	九州・沖縄	34 100.0	1 2.9	14 41.2	11 32.4	2 5.9	1 2.9	0 0.0	5 14.7	33.4	
数Q 4 の労働組合 の有無 過半数	過半数労働組合がある	83 100.0	3 3.6	33 39.8	25 30.1	15 18.1	2 2.4	4 4.8	1 1.2	41.5	
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	20 100.0	1 5.0	8 40.0	7 35.0	3 15.0	0 0.0	0 0.0	1 5.0	36.8	
	労働組合はない	222 100.0	16 7.2	87 39.2	72 32.4	23 10.4	4 1.8	5 2.3	15 6.8	35.0	

		Q59 失効年次有給休暇の積立制度の使用事由													
		合計	本人の私傷病や治療のため	家族の看護・介護のため	育児のため	裁判員等としての職務を行うなど、公民権行使のため	犯罪被害に遭った際の、被害回復のため	ボランティア活動のため	骨髄ドナーとなるため	不妊治療のため	研修への参加、大学進級、スキルアップや学び直しのため	自然災害等で被災したため	新型コロナウイルス感染症に関わる理由のため	その他	無回答
全体		360 100.0	348 96.7	239 66.4	163 45.3	87 24.2	74 20.6	103 28.6	83 23.1	110 30.6	77 21.4	104 28.9	125 34.7	40 11.1	0 0.0
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	25 100.0	24 96.0	17 68.0	12 48.0	6 24.0	7 28.0	10 40.0	6 24.0	7 28.0	6 24.0	10 40.0	11 44.0	7 28.0	0 0.0
	製造業	99 100.0	97 98.0	66 66.7	46 46.5	27 27.3	21 21.2	28 28.3	27 27.3	30 30.3	20 20.2	27 27.3	40 40.4	10 10.1	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	5 100.0	4 80.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0
	情報通信業	11 100.0	11 100.0	10 90.9	7 63.6	2 18.2	1 9.1	1 9.1	1 9.1	2 18.2	2 18.2	2 18.2	2 18.2	2 18.2	1 9.1
	運輸業、郵便業	19 100.0	18 94.7	9 47.4	5 26.3	1 5.3	1 5.3	2 10.5	1 5.3	3 15.8	1 5.3	3 15.8	4 21.1	2 10.5	0 0.0
	卸売業、小売業	59 100.0	58 98.3	31 52.5	19 32.2	13 22.0	10 16.9	14 23.7	11 18.6	17 28.8	9 15.3	14 23.7	17 28.8	4 6.8	0 0.0
	金融業、保険業	6 100.0	6 100.0	4 66.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	10 100.0	9 90.0	8 80.0	5 50.0	3 30.0	2 20.0	5 50.0	3 30.0	5 50.0	3 30.0	3 30.0	4 40.0	2 20.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	10 100.0	9 90.0	6 60.0	6 60.0	3 30.0	2 20.0	3 30.0	3 30.0	3 30.0	1 10.0	4 40.0	4 40.0	2 20.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	11 100.0	10 90.9	6 54.5	3 27.3	3 27.3	2 18.2	2 18.2	3 27.3	2 18.2	1 9.1	4 36.4	3 27.3	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	5 100.0	5 100.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	0 20.0	1 20.0	1 20.0
	教育、学習支援業	13 100.0	12 92.3	11 84.6	9 69.2	6 46.2	7 53.8	7 53.8	7 53.8	8 61.5	7 53.8	8 61.5	7 53.8	1 7.7	0 0.0
	医療、福祉	41 100.0	38 92.7	31 75.6	25 61.0	16 39.0	16 39.0	20 48.8	16 39.0	18 43.9	21 51.2	20 48.8	19 46.3	8 19.5	0 0.0
	複合サービス事業	3 100.0	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
サービス業	41 100.0	41 100.0	30 73.2	19 46.3	6 14.6	4 9.8	8 19.5	4 9.8	11 26.8	4 9.8	8 19.5	12 29.3	2 4.9	0 0.0	
従業員規模	1～29人	21 100.0	19 90.5	12 57.1	10 47.6	7 33.3	4 19.0	6 28.6	4 19.0	7 33.3	5 23.8	8 38.1	6 28.6	4 19.0	0 0.0
	30～99人	166 100.0	161 97.0	114 68.7	93 56.0	54 32.5	53 31.9	62 37.3	55 33.1	61 36.7	43 25.9	60 36.1	67 40.4	12 7.2	0 0.0
	100～299人	104 100.0	100 96.2	65 62.5	36 34.6	18 17.3	13 12.5	21 20.2	16 15.4	21 20.2	18 17.3	25 24.0	32 30.8	13 12.5	0 0.0
	300～999人	45 100.0	44 97.8	30 66.7	15 33.3	7 15.6	4 8.9	10 22.2	8 17.8	13 28.9	9 20.0	9 20.0	18 40.0	5 11.1	0 0.0
	1,000人以上	24 100.0	24 100.0	18 75.0	9 37.5	1 4.2	0 0.0	4 16.7	0 0.0	8 33.3	2 8.3	2 8.3	2 8.3	6 25.0	0 0.0
地域ブロック	北海道	12 100.0	11 91.7	6 50.0	6 50.0	2 16.7	2 16.7	3 25.0	2 16.7	2 16.7	2 16.7	2 16.7	3 16.7	2 8.3	0 0.0
	東北	28 100.0	28 100.0	22 78.6	15 53.6	9 32.1	7 25.0	8 28.6	9 32.1	10 35.7	7 25.0	8 28.6	10 35.7	1 3.6	0 0.0
	関東	126 100.0	121 96.0	81 64.3	49 38.9	28 22.2	22 17.5	33 26.2	25 19.8	34 27.0	24 19.0	33 26.2	37 29.4	19 15.1	0 0.0
	中部	71 100.0	70 98.6	46 64.8	31 43.7	18 25.4	15 21.1	21 29.6	16 22.5	24 33.8	17 23.9	22 31.0	26 36.6	4 5.6	0 0.0
	近畿	54 100.0	50 92.6	32 59.3	21 38.9	13 24.1	11 20.4	14 25.9	13 24.1	17 31.5	11 20.4	13 24.1	18 33.3	8 14.8	0 0.0
	中国	20 100.0	19 95.0	17 85.0	12 60.0	4 20.0	3 15.0	4 20.0	4 20.0	6 30.0	3 15.0	7 35.0	8 40.0	2 10.0	0 0.0
	四国	12 100.0	12 100.0	9 75.0	6 50.0	2 16.7	2 16.7	4 33.3	3 25.0	3 25.0	4 33.3	5 41.7	6 50.0	1 8.3	0 0.0
	九州・沖縄	37 100.0	37 100.0	26 70.3	23 62.2	11 29.7	10 27.0	16 43.2	11 29.7	14 37.8	9 24.3	13 35.1	18 48.6	4 10.8	0 0.0
数Q4の有働組合	過半数労働組合がある	86 100.0	85 98.8	56 65.1	30 34.9	11 12.8	3 3.5	15 17.4	8 9.3	19 22.1	8 9.3	12 14.0	19 22.1	10 11.6	0 0.0
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	21 100.0	21 100.0	10 47.6	6 28.6	5 23.8	5 23.8	5 23.8	5 23.8	7 33.3	3 14.3	4 19.0	5 23.8	0 0.0	
	労働組合はない	253 100.0	242 95.7	173 68.4	127 50.2	71 28.1	66 26.1	83 32.8	70 27.7	84 33.2	66 26.1	88 34.8	101 39.9	30 11.9	0 0.0

	合計	Q60-1 リフレッシュ休暇の導入状況				無回答	
		導入している (有給)	導入している (無給)	導入していない (制度は知っている)	そのような制度があることを知らない		
全体	2,601 100.0	676 26.0	49 1.9	1,473 56.6	369 14.2	34 1.3	
Q 1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	211 100.0	53 25.1	2 0.9	120 56.9	34 16.1	2 0.9
	製造業	512 100.0	110 21.5	11 2.1	289 56.4	95 18.6	7 1.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	6 40.0	0 0.0	8 53.3	1 6.7	0 0.0
	情報通信業	61 100.0	25 41.0	3 4.9	28 45.9	5 8.2	0 0.0
	運輸業、郵便業	135 100.0	25 18.5	4 3.0	87 64.4	17 12.6	2 1.5
	卸売業、小売業	403 100.0	105 26.1	7 1.7	234 58.1	52 12.9	5 1.2
	金融業、保険業	35 100.0	23 65.7	1 2.9	11 31.4	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	33 100.0	14 42.4	0 0.0	16 48.5	3 9.1	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	57 100.0	18 31.6	1 1.8	33 57.9	5 8.8	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	127 100.0	23 18.1	5 3.9	72 56.7	27 21.3	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	55 100.0	10 18.2	0 0.0	35 63.6	9 16.4	1 1.8
	教育、学習支援業	113 100.0	30 26.5	0 0.0	70 61.9	11 9.7	2 1.8
	医療、福祉	557 100.0	150 26.9	8 1.4	317 56.9	73 13.1	9 1.6
	複合サービス事業	17 100.0	7 41.2	0 0.0	8 47.1	2 11.8	0 0.0
	サービス業	255 100.0	72 28.2	7 2.7	141 55.3	31 12.2	4 1.6
	Q 2 従業員規模	1～29人	148 100.0	23 15.5	2 1.4	81 54.7	39 26.4
30～99人		1,489 100.0	326 21.9	30 2.0	867 58.2	245 16.5	21 1.4
100～299人		678 100.0	203 29.9	12 1.8	381 56.2	75 11.1	7 1.0
300～999人		218 100.0	92 42.2	5 2.3	114 52.3	7 3.2	0 0.0
1,000人以上		64 100.0	31 48.4	0 0.0	29 45.3	3 4.7	1 1.6
Q 3 地域ブロック	北海道	120 100.0	34 28.3	2 1.7	65 54.2	16 13.3	3 2.5
	東北	250 100.0	58 23.2	2 0.8	152 60.8	33 13.2	5 2.0
	関東	748 100.0	220 29.4	14 1.9	423 56.6	86 11.5	5 0.7
	中部	497 100.0	134 27.0	10 2.0	263 52.9	83 16.7	7 1.4
	近畿	421 100.0	102 24.2	10 2.4	248 58.9	55 13.1	6 1.4
	中国	167 100.0	41 24.6	6 3.6	88 52.7	30 18.0	2 1.2
	四国	95 100.0	21 22.1	1 1.1	57 60.0	16 16.8	0 0.0
	九州・沖縄	295 100.0	63 21.4	4 1.4	176 59.7	48 16.3	4 1.4
数 Q 4 の有働組合	過半数労働組合がある	244 100.0	115 47.1	6 2.5	106 43.4	16 6.6	1 0.4
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	137 100.0	49 35.8	0 0.0	75 54.7	13 9.5	0 0.0
	労働組合はない	2,216 100.0	510 23.0	43 1.9	1,291 58.3	340 15.3	32 1.4

	合計	Q60-2 自己啓発休暇の導入状況					無回答
		導入している (有給)	導入している (無給)	導入していない (制度は知っている)	そのような制度があることを知らない		
全体	2,601 100.0	218 8.4	64 2.5	1,529 58.8	747 28.7	43 1.7	
Q 1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	211 100.0	28 13.3	6 2.8	106 50.2	67 31.8	4 1.9
	製造業	512 100.0	30 5.9	5 1.0	305 59.6	164 32.0	8 1.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	0 0.0	1 6.7	10 66.7	4 26.7	0 0.0
	情報通信業	61 100.0	3 4.9	2 3.3	38 62.3	18 29.5	0 0.0
	運輸業、郵便業	135 100.0	3 2.2	1 0.7	94 69.6	35 25.9	2 1.5
	卸売業、小売業	403 100.0	21 5.2	6 1.5	250 62.0	119 29.5	7 1.7
	金融業、保険業	35 100.0	5 14.3	0 0.0	23 65.7	7 20.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	33 100.0	2 6.1	0 0.0	18 54.5	13 39.4	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	57 100.0	6 10.5	2 3.5	37 64.9	12 21.1	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	127 100.0	8 6.3	3 2.4	82 64.6	33 26.0	1 0.8
	生活関連サービス業、娯楽業	55 100.0	3 5.5	1 1.8	37 67.3	13 23.6	1 1.8
	教育、学習支援業	113 100.0	11 9.7	6 5.3	71 62.8	23 20.4	2 1.8
	医療、福祉	557 100.0	77 13.8	22 3.9	287 51.5	159 28.5	12 2.2
	複合サービス事業	17 100.0	2 11.8	1 5.9	10 58.8	4 23.5	0 0.0
	サービス業	255 100.0	18 7.1	7 2.7	155 60.8	71 27.8	4 1.6
	Q 2 従業員規模	1～29人	148 100.0	12 8.1	1 0.7	77 52.0	55 37.2
30～99人		1,489 100.0	134 9.0	41 2.8	826 55.5	458 30.8	30 2.0
100～299人		678 100.0	58 8.6	16 2.4	419 61.8	178 26.3	7 1.0
300～999人		218 100.0	12 5.5	4 1.8	157 72.0	45 20.6	0 0.0
1,000人以上		64 100.0	2 3.1	2 3.1	49 76.6	10 15.6	1 1.6
Q 3 地域ブロック	北海道	120 100.0	14 11.7	6 5.0	68 56.7	29 24.2	3 2.5
	東北	250 100.0	22 8.8	3 1.2	143 57.2	75 30.0	7 2.8
	関東	748 100.0	52 7.0	15 2.0	462 61.8	208 27.8	11 1.5
	中部	497 100.0	40 8.0	8 1.6	290 58.4	152 30.6	7 1.4
	近畿	421 100.0	30 7.1	10 2.4	254 60.3	119 28.3	8 1.9
	中国	167 100.0	18 10.8	6 3.6	81 48.5	60 35.9	2 1.2
	四国	95 100.0	7 7.4	5 5.3	59 62.1	24 25.3	0 0.0
	九州・沖縄	295 100.0	33 11.2	11 3.7	171 58.0	76 25.8	4 1.4
数 Q 4 の有働組合	過半数労働組合がある	244 100.0	20 8.2	6 2.5	168 68.9	49 20.1	1 0.4
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	137 100.0	15 10.9	2 1.5	84 61.3	36 26.3	0 0.0
	労働組合はない	2,216 100.0	183 8.3	56 2.5	1,276 57.6	661 29.8	40 1.8

	合計	Q60-3 罹災休暇の導入状況				無回答	
		導入している (有給)	導入している (無給)	導入していない (制度は知っている)	そのような制度があることを知らない		
全体	2,601 100.0	747 28.7	189 7.3	1,020 39.2	600 23.1	45 1.7	
Q 1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	211 100.0	49 23.2	16 7.6	89 42.2	53 25.1	4 1.9
	製造業	512 100.0	120 23.4	53 10.4	205 40.0	126 24.6	8 1.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	5 33.3	1 6.7	7 46.7	2 13.3	0 0.0
	情報通信業	61 100.0	17 27.9	5 8.2	22 36.1	17 27.9	0 0.0
	運輸業、郵便業	135 100.0	32 23.7	13 9.6	61 45.2	26 19.3	3 2.2
	卸売業、小売業	403 100.0	119 29.5	32 7.9	155 38.5	92 22.8	5 1.2
	金融業、保険業	35 100.0	22 62.9	0 0.0	9 25.7	4 11.4	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	33 100.0	15 45.5	1 3.0	11 33.3	6 18.2	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	57 100.0	20 35.1	2 3.5	21 36.8	14 24.6	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	127 100.0	22 17.3	12 9.4	55 43.3	37 29.1	1 0.8
	生活関連サービス業、娯楽業	55 100.0	8 14.5	7 12.7	26 47.3	13 23.6	1 1.8
	教育、学習支援業	113 100.0	55 48.7	3 2.7	37 32.7	17 15.0	1 0.9
	医療、福祉	557 100.0	174 31.2	31 5.6	215 38.6	124 22.3	13 2.3
	複合サービス事業	17 100.0	9 52.9	0 0.0	5 29.4	3 17.6	0 0.0
	サービス業	255 100.0	77 30.2	13 5.1	98 38.4	61 23.9	6 2.4
Q 2 従業員規模	1～29人	148 100.0	33 22.3	9 6.1	55 37.2	49 33.1	2 1.4
	30～99人	1,489 100.0	367 24.6	105 7.1	596 40.0	391 26.3	30 2.0
	100～299人	678 100.0	225 33.2	58 8.6	262 38.6	123 18.1	10 1.5
	300～999人	218 100.0	89 40.8	12 5.5	86 39.4	31 14.2	0 0.0
	1,000人以上	64 100.0	32 50.0	5 7.8	21 32.8	5 7.8	1 1.6
Q 3 地域ブロック	北海道	120 100.0	45 37.5	8 6.7	45 37.5	20 16.7	2 1.7
	東北	250 100.0	76 30.4	11 4.4	106 42.4	50 20.0	7 2.8
	関東	748 100.0	203 27.1	51 6.8	312 41.7	171 22.9	11 1.5
	中部	497 100.0	145 29.2	34 6.8	193 38.8	119 23.9	6 1.2
	近畿	421 100.0	120 28.5	33 7.8	164 39.0	94 22.3	10 2.4
	中国	167 100.0	51 30.5	17 10.2	53 31.7	44 26.3	2 1.2
	四国	95 100.0	17 17.9	12 12.6	45 47.4	21 22.1	0 0.0
	九州・沖縄	295 100.0	88 29.8	23 7.8	102 34.6	77 26.1	5 1.7
数 Q 4 の有働組合 無組合	過半数労働組合がある	244 100.0	119 48.8	17 7.0	75 30.7	32 13.1	1 0.4
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	137 100.0	64 46.7	5 3.6	48 35.0	20 14.6	0 0.0
	労働組合はない	2,216 100.0	564 25.5	166 7.5	897 40.5	547 24.7	42 1.9

		合計	Q60-4 多目的休暇の導入状況				無回答
			導入している (有給)	導入している (無給)	導入していない (制度は知っている)	そのような制度があることを知らない	
全体		2,601 100.0	306 11.8	62 2.4	1,148 44.1	1,036 39.8	49 1.9
Q 1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	211 100.0	28 13.3	5 2.4	95 45.0	79 37.4	4 1.9
	製造業	512 100.0	46 9.0	9 1.8	225 43.9	222 43.4	10 2.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	3 20.0	0 0.0	6 40.0	6 40.0	0 0.0
	情報通信業	61 100.0	10 16.4	3 4.9	28 45.9	20 32.8	0 0.0
	運輸業、郵便業	135 100.0	14 10.4	5 3.7	64 47.4	49 36.3	3 2.2
	卸売業、小売業	403 100.0	42 10.4	11 2.7	191 47.4	153 38.0	6 1.5
	金融業、保険業	35 100.0	9 25.7	1 2.9	13 37.1	12 34.3	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	33 100.0	5 15.2	1 3.0	11 33.3	16 48.5	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	57 100.0	6 10.5	0 0.0	26 45.6	25 43.9	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	127 100.0	9 7.1	3 2.4	61 48.0	53 41.7	1 0.8
	生活関連サービス業、娯楽業	55 100.0	2 3.6	1 1.8	28 50.9	23 41.8	1 1.8
	教育、学習支援業	113 100.0	15 13.3	2 1.8	52 46.0	42 37.2	2 1.8
	医療、福祉	557 100.0	73 13.1	18 3.2	234 42.0	218 39.1	14 2.5
	複合サービス事業	17 100.0	4 23.5	0 0.0	7 41.2	6 35.3	0 0.0
	サービス業	255 100.0	37 14.5	3 1.2	104 40.8	105 41.2	6 2.4
	Q 2 従業員規模	1～29人	148 100.0	14 9.5	3 2.0	57 38.5	72 48.6
30～99人		1,489 100.0	178 12.0	48 3.2	622 41.8	610 41.0	31 2.1
100～299人		678 100.0	78 11.5	8 1.2	311 45.9	268 39.5	13 1.9
300～999人		218 100.0	26 11.9	2 0.9	119 54.6	71 32.6	0 0.0
1,000人以上		64 100.0	9 14.1	1 1.6	39 60.9	14 21.9	1 1.6
Q 3 地域ブロック	北海道	120 100.0	18 15.0	3 2.5	58 48.3	39 32.5	2 1.7
	東北	250 100.0	29 11.6	5 2.0	109 43.6	99 39.6	8 3.2
	関東	748 100.0	89 11.9	15 2.0	343 45.9	290 38.8	11 1.5
	中部	497 100.0	61 12.3	13 2.6	199 40.0	215 43.3	9 1.8
	近畿	421 100.0	51 12.1	10 2.4	189 44.9	162 38.5	9 2.1
	中国	167 100.0	14 8.4	6 3.6	66 39.5	79 47.3	2 1.2
	四国	95 100.0	8 8.4	3 3.2	53 55.8	31 32.6	0 0.0
	九州・沖縄	295 100.0	35 11.9	7 2.4	130 44.1	117 39.7	6 2.0
数 Q 4 の有働組合	過半数労働組合がある	244 100.0	31 12.7	5 2.0	116 47.5	91 37.3	1 0.4
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	137 100.0	20 14.6	4 2.9	54 39.4	59 43.1	0 0.0
	労働組合はない	2,216 100.0	255 11.5	53 2.4	978 44.1	884 39.9	46 2.1

		合計	Q61 多目的休暇の取得事由に「更年期障害(症状)」を明示しているか		
			明示している	明示していない	無回答
全体		368 100.0	22 6.0	338 91.8	8 2.2
Q1 業種	鉱業, 採石業, 砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	33 100.0	1 3.0	32 97.0	0 0.0
	製造業	55 100.0	5 9.1	48 87.3	2 3.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0
	情報通信業	13 100.0	0 0.0	12 92.3	1 7.7
	運輸業, 郵便業	19 100.0	0 0.0	18 94.7	1 5.3
	卸売業, 小売業	53 100.0	1 1.9	51 96.2	1 1.9
	金融業, 保険業	10 100.0	1 10.0	8 80.0	1 10.0
	不動産業, 物品賃貸業	6 100.0	1 16.7	5 83.3	0 0.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	6 100.0	0 0.0	6 100.0	0 0.0
	宿泊業, 飲食サービス業	12 100.0	1 8.3	11 91.7	0 0.0
	生活関連サービス業, 娯楽業	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0
	教育, 学習支援業	17 100.0	3 17.6	14 82.4	0 0.0
	医療, 福祉	91 100.0	6 6.6	84 92.3	1 1.1
	複合サービス事業	4 100.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0
	サービス業	40 100.0	1 2.5	38 95.0	1 2.5
	Q2 従業員規模	1~29人	17 100.0	0 0.0	16 94.1
30~99人		226 100.0	15 6.6	204 90.3	7 3.1
100~299人		86 100.0	6 7.0	80 93.0	0 0.0
300~999人		28 100.0	1 3.6	27 96.4	0 0.0
1,000人以上		10 100.0	0 0.0	10 100.0	0 0.0
Q3 地域ブロック	北海道	21 100.0	0 0.0	21 100.0	0 0.0
	東北	34 100.0	3 8.8	30 88.2	1 2.9
	関東	104 100.0	7 6.7	94 90.4	3 2.9
	中部	74 100.0	7 9.5	66 89.2	1 1.4
	近畿	61 100.0	1 1.6	60 98.4	0 0.0
	中国	20 100.0	3 15.0	14 70.0	3 15.0
	四国	11 100.0	0 0.0	11 100.0	0 0.0
	九州・沖縄	42 100.0	1 2.4	41 97.6	0 0.0
数Q4 の有無 過半数 無過半数	過半数労働組合がある	36 100.0	4 11.1	31 86.1	1 2.8
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	24 100.0	1 4.2	23 95.8	0 0.0
	労働組合はない	308 100.0	17 5.5	284 92.2	7 2.3

		合計	Q60-5 新型コロナウイルス感染症に関わる特別休暇の導入状況				
			導入している(有給)	導入している(無給)	導入していない(制度は知っている)	そのような制度があることを知らない	無回答
全体		2,601 100.0	1,422 54.7	183 7.0	737 28.3	231 8.9	28 1.1
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	211 100.0	97 46.0	18 8.5	70 33.2	23 10.9	3 1.4
	製造業	512 100.0	283 55.3	43 8.4	128 25.0	54 10.5	4 0.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	8 53.3	1 6.7	6 40.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	61 100.0	28 45.9	6 9.8	23 37.7	4 6.6	0 0.0
	運輸業、郵便業	135 100.0	57 42.2	12 8.9	53 39.3	12 8.9	1 0.7
	卸売業、小売業	403 100.0	207 51.4	24 6.0	123 30.5	44 10.9	5 1.2
	金融業、保険業	35 100.0	26 74.3	0 0.0	6 17.1	3 8.6	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	33 100.0	23 69.7	0 0.0	10 30.3	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	57 100.0	32 56.1	1 1.8	17 29.8	6 10.5	1 1.8
	宿泊業、飲食サービス業	127 100.0	46 36.2	11 8.7	50 39.4	18 14.2	2 1.6
	生活関連サービス業、娯楽業	55 100.0	24 43.6	8 14.5	16 29.1	7 12.7	0 0.0
	教育、学習支援業	113 100.0	86 76.1	3 2.7	18 15.9	5 4.4	1 0.9
	医療、福祉	557 100.0	358 64.3	29 5.2	131 23.5	31 5.6	8 1.4
	複合サービス事業	17 100.0	11 64.7	2 11.8	4 23.5	0 0.0	0 0.0
	サービス業	255 100.0	126 49.4	24 9.4	80 31.4	23 9.0	2 0.8
Q2 従業員規模	1～29人	148 100.0	66 44.6	13 8.8	44 29.7	24 16.2	1 0.7
	30～99人	1,489 100.0	759 51.0	118 7.9	437 29.3	157 10.5	18 1.2
	100～299人	678 100.0	411 60.6	37 5.5	184 27.1	39 5.8	7 1.0
	300～999人	218 100.0	143 65.6	12 5.5	54 24.8	9 4.1	0 0.0
	1,000人以上	64 100.0	41 64.1	3 4.7	18 28.1	2 3.1	0 0.0
Q3 地域ブロック	北海道	120 100.0	76 63.3	11 9.2	26 21.7	5 4.2	2 1.7
	東北	250 100.0	147 58.8	12 4.8	66 26.4	20 8.0	5 2.0
	関東	748 100.0	372 49.7	48 6.4	252 33.7	68 9.1	8 1.1
	中部	497 100.0	275 55.3	29 5.8	139 28.0	50 10.1	4 0.8
	近畿	421 100.0	228 54.2	30 7.1	113 26.8	46 10.9	4 1.0
	中国	167 100.0	102 61.1	16 9.6	38 22.8	10 6.0	1 0.6
	四国	95 100.0	48 50.5	10 10.5	29 30.5	8 8.4	0 0.0
	九州・沖縄	295 100.0	168 56.9	27 9.2	74 25.1	24 8.1	2 0.7
数Q の労 有働 無組 過半	過半数労働組合がある	244 100.0	167 68.4	8 3.3	58 23.8	11 4.5	0 0.0
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	137 100.0	100 73.0	3 2.2	29 21.2	5 3.6	0 0.0
	労働組合はない	2,216 100.0	1,153 52.0	172 7.8	650 29.3	215 9.7	26 1.2

	合計	Q60-6 その他の特別な休暇制度の導入状況				
		導入している(有給)	導入している(無給)	導入していない(制度は知っている)	無回答	
全体	2,601 100.0	972 37.4	109 4.2	1,068 41.1	452 17.4	
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	211 100.0	56 26.5	8 3.8	97 46.0	50 23.7
	製造業	512 100.0	187 36.5	30 5.9	204 39.8	91 17.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	7 46.7	0 0.0	7 46.7	1 6.7
	情報通信業	61 100.0	26 42.6	0 0.0	30 49.2	5 8.2
	運輸業、郵便業	135 100.0	33 24.4	6 4.4	69 51.1	27 20.0
	卸売業、小売業	403 100.0	148 36.7	18 4.5	175 43.4	62 15.4
	金融業、保険業	35 100.0	17 48.6	0 0.0	11 31.4	7 20.0
	不動産業、物品賃貸業	33 100.0	18 54.5	0 0.0	10 30.3	5 15.2
	学術研究、専門・技術サービス業	57 100.0	32 56.1	4 7.0	16 28.1	5 8.8
	宿泊業、飲食サービス業	127 100.0	25 19.7	8 6.3	62 48.8	32 25.2
	生活関連サービス業、娯楽業	55 100.0	10 18.2	4 7.3	30 54.5	11 20.0
	教育、学習支援業	113 100.0	63 55.8	3 2.7	34 30.1	13 11.5
	医療、福祉	557 100.0	241 43.3	18 3.2	203 36.4	95 17.1
	複合サービス事業	17 100.0	9 52.9	0 0.0	6 35.3	2 11.8
	サービス業	255 100.0	96 37.6	9 3.5	112 43.9	38 14.9
	Q2 従業員規模	1～29人	148 100.0	39 26.4	8 5.4	66 44.6
30～99人		1,489 100.0	513 34.5	64 4.3	622 41.8	290 19.5
100～299人		678 100.0	285 42.0	33 4.9	269 39.7	91 13.4
300～999人		218 100.0	101 46.3	4 1.8	87 39.9	26 11.9
1,000人以上		64 100.0	33 51.6	0 0.0	24 37.5	7 10.9
Q3 地域ブロック	北海道	120 100.0	40 33.3	8 6.7	54 45.0	18 15.0
	東北	250 100.0	95 38.0	13 5.2	94 37.6	48 19.2
	関東	748 100.0	294 39.3	19 2.5	304 40.6	131 17.5
	中部	497 100.0	194 39.0	18 3.6	202 40.6	83 16.7
	近畿	421 100.0	154 36.6	23 5.5	169 40.1	75 17.8
	中国	167 100.0	51 30.5	5 3.0	75 44.9	36 21.6
	四国	95 100.0	32 33.7	9 9.5	44 46.3	10 10.5
	九州・沖縄	295 100.0	111 37.6	14 4.7	126 42.7	44 14.9
数Q の労 有働 無組 過半 合半	過半数労働組合がある	244 100.0	115 47.1	10 4.1	82 33.6	37 15.2
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	137 100.0	84 61.3	3 2.2	40 29.2	10 7.3
	労働組合はない	2,216 100.0	773 34.9	96 4.3	945 42.6	402 18.1

	合計	Q9 年次有給休暇の取得率（令和3年度）						無回答
		20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上		
全体	2,601 100.0	192 7.4	597 23.0	768 29.5	681 26.2	313 12.0	50 1.9	
年次有給休暇に関する措置の導入・実施状況	なんらかの年次有給休暇に関する措置を導入・実施している	2,495 100.0	162 6.5	571 22.9	752 30.1	667 26.7	300 12.0	43 1.7
	年次有給休暇に関する措置を導入・実施していない、不明	106 100.0	30 28.3	26 24.5	16 15.1	14 13.2	13 12.3	7 6.6

	合計	Q9 年次有給休暇の取得率（令和3年度）						無回答
		20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上		
全体	2,601 100.0	192 7.4	597 23.0	768 29.5	681 26.2	313 12.0	50 1.9	
Q12① 計画的付与制度	導入・実施している	1,082 100.0	70 6.5	257 23.8	317 29.3	289 26.7	132 12.2	17 1.6
	導入・実施の予定がある	376 100.0	43 11.4	112 29.8	98 26.1	79 21.0	37 9.8	7 1.9
	導入・実施の予定もない	1,119 100.0	77 6.9	224 20.0	345 30.8	311 27.8	139 12.4	23 2.1
Q12② 時間単位の付与	導入・実施している	954 100.0	46 4.8	201 21.1	314 32.9	267 28.0	109 11.4	17 1.8
	導入・実施の予定がある	277 100.0	26 9.4	60 21.7	77 27.8	77 27.8	31 11.2	6 2.2
	導入・実施の予定もない	1,344 100.0	116 8.6	332 24.7	370 27.5	332 24.7	171 12.7	23 1.7
Q12③ 半日単位の付与	導入・実施している	2,143 100.0	133 6.2	481 22.4	652 30.4	590 27.5	250 11.7	37 1.7
	導入・実施の予定がある	106 100.0	17 16.0	32 30.2	22 20.8	20 18.9	13 12.3	2 1.9
	導入・実施の予定もない	325 100.0	39 12.0	79 24.3	88 27.1	67 20.6	45 13.8	7 2.2
Q12④ 個人別年次有給休暇取得計画書の作成	導入・実施している	676 100.0	42 6.2	152 22.5	210 31.1	167 24.7	93 13.8	12 1.8
	導入・実施の予定がある	423 100.0	40 9.5	122 28.8	116 27.4	100 23.6	38 9.0	7 1.7
	導入・実施の予定もない	1,448 100.0	106 7.3	311 21.5	429 29.6	406 28.0	172 11.9	24 1.7
Q12⑤ 年次有給休暇取得率の目標設定	導入・実施している	718 100.0	39 5.4	150 20.9	195 27.2	209 29.1	119 16.6	6 0.8
	導入・実施の予定がある	564 100.0	52 9.2	158 28.0	162 28.7	135 23.9	48 8.5	9 1.6
	導入・実施の予定もない	1,266 100.0	96 7.6	278 22.0	400 31.6	328 25.9	137 10.8	27 2.1
Q12⑥ 年次有給休暇の取得状況を確認する制度	導入・実施している	1,753 100.0	96 5.5	398 22.7	524 29.9	488 27.8	223 12.7	24 1.4
	導入・実施の予定がある	342 100.0	38 11.1	98 28.7	92 26.9	73 21.3	35 10.2	6 1.8
	導入・実施の予定もない	466 100.0	54 11.6	93 20.0	143 30.7	114 24.5	47 10.1	15 3.2
Q12⑦ 連続休暇・長期休暇取得の推奨	導入・実施している	418 100.0	17 4.1	72 17.2	132 31.6	129 30.9	63 15.1	5 1.2
	導入・実施の予定がある	368 100.0	37 10.1	93 25.3	92 25.0	93 25.3	45 12.2	8 2.2
	導入・実施の予定もない	1,756 100.0	133 7.6	419 23.9	532 30.3	449 25.6	191 10.9	32 1.8

	合計	Q9 年次有給休暇の取得率（令和3年度）					無回答	
		20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上		
全体	2,601 100.0	192 7.4	597 23.0	768 29.5	681 26.2	313 12.0	50 1.9	
特別休暇制度の導入状況	なんらかの特別休暇制度を導入している	2,422 100.0	171 7.1	559 23.1	715 29.5	643 26.5	289 11.9	45 1.9
	特別休暇制度を導入していない、不明	179 100.0	21 11.7	38 21.2	53 29.6	38 21.2	24 13.4	5 2.8

	合計	特別休暇制度の導入状況		
		なんらかの特別休暇制度を導入している	特別休暇制度を導入していない、不明	
全体	2,601 100.0	2,422 93.1	179 6.9	
年次有給休暇に関する措置の導入・実施状況	なんらかの年次有給休暇に関する措置を導入・実施している	2,495 100.0	2,339 93.7	156 6.3
	年次有給休暇に関する措置を導入・実施していない、不明	106 100.0	83 78.3	23 21.7

	合計	特別休暇制度の導入状況		
		なんらかの特別休暇制度を導入している	特別休暇制度を導入していない、不明	
全体	2601 100.0	2422 93.1	179 6.9	
Q12① 計画的付与制度	導入・実施している	1082 100.0	1028 95.0	54 5.0
	導入・実施の予定がある	376 100.0	357 94.9	19 5.1
	導入・実施の予定もない	1119 100.0	1018 91.0	101 9.0
Q12② 時間単位の付与	導入・実施している	954 100.0	916 96.0	38 4.0
	導入・実施の予定がある	277 100.0	261 94.2	16 5.8
	導入・実施の予定もない	1344 100.0	1222 90.9	122 9.1
Q12③ 半日単位の付与	導入・実施している	2,143 100.0	2,020 94.3	123 5.7
	導入・実施の予定がある	106 100.0	97 91.5	9 8.5
	導入・実施の予定もない	325 100.0	282 86.8	43 13.2
Q12④ 個人別年次有給休暇取得計画表の作成	導入・実施している	676 100.0	650 96.2	26 3.8
	導入・実施の予定がある	423 100.0	391 92.4	32 7.6
	導入・実施の予定もない	1,448 100.0	1,334 92.1	114 7.9
Q12⑤ 年次有給休暇取得率の目標設定	導入・実施している	718 100.0	694 96.7	24 3.3
	導入・実施の予定がある	564 100.0	531 94.1	33 5.9
	導入・実施の予定もない	1266 100.0	1150 90.8	116 9.2
Q12⑥ 年次有給休暇の取得状況を確認する制度	導入・実施している	1,753 100.0	1,661 94.8	92 5.2
	導入・実施の予定がある	342 100.0	314 91.8	28 8.2
	導入・実施の予定もない	466 100.0	413 88.6	53 11.4
Q12⑦ 連続休暇・長期休暇取得の推奨	導入・実施している	418 100.0	407 97.4	11 2.6
	導入・実施の予定がある	368 100.0	347 94.3	21 5.7
	導入・実施の予定もない	1,756 100.0	1,616 92.0	140 8.0

	合計	特別休暇制度の導入状況		
		なんらかの特別休暇制度を導入している	特別休暇制度を導入していない、不明	
全体	2,601 100.0	2,422 93.1	179 6.9	
Q22① 「仕事と生活の調和の推進」を経営方針等に掲げているか	経営方針等に掲げている	645 100.0	625 96.9	20 3.1
	経営課題として位置づけている	1,228 100.0	1,147 93.4	81 6.6
	経営方針や経営課題として位置づけていない	673 100.0	601 89.3	72 10.7
Q22② 「ダイバーシティの推進」を経営方針等に掲げているか	経営方針等に掲げている	380 100.0	374 98.4	6 1.6
	経営課題として位置づけている	1,064 100.0	1,005 94.5	59 5.5
	経営方針や経営課題として位置づけていない	1,083 100.0	979 90.4	104 9.6
Q22③ 「健康経営」を経営方針等に掲げているか	経営方針等に掲げている	630 100.0	603 95.7	27 4.3
	経営課題として位置づけている	1,233 100.0	1,159 94.0	74 6.0
	経営方針や経営課題として位置づけていない	678 100.0	608 89.7	70 10.3
Q22④ 「SDGs」を経営方針等に掲げているか	経営方針等に掲げている	524 100.0	503 96.0	21 4.0
	経営課題として位置づけている	1,037 100.0	972 93.7	65 6.3
	経営方針や経営課題として位置づけていない	969 100.0	885 91.3	84 8.7

5. 労働者調査集計表

Q1. 性別

No.	カテゴリー名	n	%
1	男性	2,500	50.0
2	女性	2,500	50.0
	無回答	0	0.0
	全体	5,000	100.0

Q2. 年齢

No.	カテゴリー名	n	%
1	20代	1,000	20.0
2	30代	1,000	20.0
3	40代	1,000	20.0
4	50代	1,000	20.0
5	60代以上	1,000	20.0
	無回答	0	0.0
	全体	5,000	100.0

Q3. 子の有無・末子の年齢（学齢）

No.	カテゴリー名	n	%
1	子どもはいない	2,868	57.4
2	乳幼児（0～2歳）	251	5.0
3	3歳～未就学児	172	3.4
4	小学校低学年（1～3年生）	137	2.7
5	小学校高学年（4～6年生）	151	3.0
6	中学生	124	2.5
7	中学校卒業相当以上	1,297	25.9
	無回答	0	0.0
	全体	5,000	100.0

Q5. 業種

No.	カテゴリー名	n	%
1	鉱業，採石業，砂利採取業	10	0.2
2	建設業	420	8.4
3	製造業	1,233	24.7
4	電気・ガス・熱供給・水道業	79	1.6
5	情報通信業	400	8.0
6	運輸業，郵便業	232	4.6
7	卸売業，小売業	541	10.8
8	金融業，保険業	338	6.8
9	不動産業，物品賃貸業	158	3.2
10	学術研究，専門・技術サービス業	102	2.0
11	宿泊業，飲食サービス業	104	2.1
12	生活関連サービス業，娯楽業	114	2.3
13	教育，学習支援業	109	2.2
14	医療，福祉	509	10.2
15	複合サービス事業（郵便局、協同組合）	30	0.6
16	サービス業（他に分類されないもの）	621	12.4
	無回答	0	0.0
	全体	5,000	100.0

Q6. 従業員規模

No.	カテゴリー名	n	%
1	1～29人	1,050	21.0
2	30～99人	839	16.8
3	100～299人	729	14.6
4	300～999人	639	12.8
5	1,000人以上	1,483	29.7
6	わからない	260	5.2
	無回答	0	0.0
	全体	5,000	100.0

Q7. 勤務先の所在地

No.	カテゴリー名	n	%
1	北海道	187	3.7
2	青森県	42	0.8
3	岩手県	34	0.7
4	宮城県	81	1.6
5	秋田県	31	0.6
6	山形県	35	0.7
7	福島県	43	0.9
8	茨城県	80	1.6
9	栃木県	54	1.1
10	群馬県	54	1.1
11	埼玉県	225	4.5
12	千葉県	169	3.4
13	東京都	1,268	25.4
14	神奈川県	351	7.0
15	新潟県	73	1.5
16	富山県	35	0.7
17	石川県	36	0.7
18	福井県	15	0.3
19	山梨県	16	0.3
20	長野県	74	1.5
21	岐阜県	55	1.1
22	静岡県	120	2.4
23	愛知県	343	6.9
24	三重県	45	0.9
25	滋賀県	45	0.9
26	京都府	97	1.9
27	大阪府	446	8.9
28	兵庫県	216	4.3
29	奈良県	33	0.7
30	和歌山県	23	0.5
31	鳥取県	14	0.3
32	島根県	19	0.4
33	岡山県	62	1.2
34	広島県	121	2.4
35	山口県	31	0.6
36	徳島県	28	0.6
37	香川県	25	0.5
38	愛媛県	38	0.8
39	高知県	9	0.2
40	福岡県	153	3.1
41	佐賀県	16	0.3
42	長崎県	23	0.5
43	熊本県	43	0.9
44	大分県	23	0.5
45	宮崎県	16	0.3
46	鹿児島県	26	0.5
47	沖縄県	27	0.5
	無回答	0	0.0
	全体	5,000	100.0

Q8. 勤続年数

No.	カテゴリー名	n	%
1	1年未満	292	5.8
2	1年以上～2年未満	262	5.2
3	2年以上～3年未満	278	5.6
4	3年以上～4年未満	336	6.7
5	4年以上～5年未満	290	5.8
6	5年以上～7年未満	492	9.8
7	7年以上～10年未満	482	9.6
8	10年以上～15年未満	731	14.6
9	15年以上～20年未満	531	10.6
10	20年以上	1,306	26.1
	無回答	0	0.0
	全体	5,000	100.0

Q9. 職種

No.	カテゴリー名	n	%
1	専門・技術職	1,170	23.4
2	事務職	2,137	42.7
3	販売職	439	8.8
4	サービス職	509	10.2
5	保安職	30	0.6
6	生産工程職	373	7.5
7	輸送・機械運転職	60	1.2
8	建設・採掘職	64	1.3
9	運搬・清掃・包装職	67	1.3
10	その他	151	3.0
	無回答	0	0.0
	全体	5,000	100.0

Q10. 役職

No.	カテゴリー名	n	%
1	一般社員	3,604	72.1
2	係長・主任	674	13.5
3	課長相当職	413	8.3
4	部長相当職	295	5.9
5	その他	14	0.3
	無回答	0	0.0
	全体	5,000	100.0

		Q11.労働時間等について労使で話し合う機会の有無				
		合計	話し合う機会がある	話し合う機会はない	わからない	無回答
全体		5,000 100.0	1,626 32.5	2,563 51.3	811 16.2	0 0.0
Q1 性別	男性	2,500 100.0	916 36.6	1,200 48.0	384 15.4	0 0.0
	女性	2,500 100.0	710 28.4	1,363 54.5	427 17.1	0 0.0
Q2 年齢	20代	1,000 100.0	318 31.8	430 43.0	252 25.2	0 0.0
	30代	1,000 100.0	305 30.5	529 52.9	166 16.6	0 0.0
	40代	1,000 100.0	290 29.0	575 57.5	135 13.5	0 0.0
	50代	1,000 100.0	331 33.1	526 52.6	143 14.3	0 0.0
	60代以上	1,000 100.0	382 38.2	503 50.3	115 11.5	0 0.0
Q6 従業員規模	1～29人	1,050 100.0	225 21.4	691 65.8	134 12.8	0 0.0
	30～99人	839 100.0	184 21.9	522 62.2	133 15.9	0 0.0
	100～299人	729 100.0	213 29.2	395 54.2	121 16.6	0 0.0
	300～999人	639 100.0	244 38.2	313 49.0	82 12.8	0 0.0
	1,000人以上	1,483 100.0	726 49.0	550 37.1	207 14.0	0 0.0
Q7 地域ブロック	北海道	187 100.0	63 33.7	98 52.4	26 13.9	0 0.0
	東北	266 100.0	76 28.6	137 51.5	53 19.9	0 0.0
	関東	2,201 100.0	731 33.2	1,113 50.6	357 16.2	0 0.0
	中部	767 100.0	268 34.9	381 49.7	118 15.4	0 0.0
	近畿	905 100.0	287 31.7	474 52.4	144 15.9	0 0.0
	中国	247 100.0	78 31.6	125 50.6	44 17.8	0 0.0
	四国	100 100.0	27 27.0	61 61.0	12 12.0	0 0.0
	九州・沖縄	327 100.0	96 29.4	174 53.2	57 17.4	0 0.0
	Q8 勤続年数	5年未満	1,458 100.0	387 26.5	747 51.2	324 22.2
5年以上～10年未満		974 100.0	301 30.9	510 52.4	163 16.7	0 0.0
10年以上～15年未満		731 100.0	217 29.7	413 56.5	101 13.8	0 0.0
15年以上～20年未満		531 100.0	175 33.0	293 55.2	63 11.9	0 0.0
20年以上		1,306 100.0	546 41.8	600 45.9	160 12.3	0 0.0
Q9 職種	専門・技術職	1,170 100.0	420 35.9	580 49.6	170 14.5	0 0.0
	事務職	2,137 100.0	706 33.0	1,109 51.9	322 15.1	0 0.0
	販売職	439 100.0	150 34.2	232 52.8	57 13.0	0 0.0
	サービス職	509 100.0	134 26.3	276 54.2	99 19.4	0 0.0
	保安職	30 100.0	9 30.0	14 46.7	7 23.3	0 0.0
	生産工程職	373 100.0	106 28.4	181 48.5	86 23.1	0 0.0
	輸送・機械運転職	60 100.0	18 30.0	31 51.7	11 18.3	0 0.0
	建設・採掘職	64 100.0	18 28.1	35 54.7	11 17.2	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	67 100.0	13 19.4	38 56.7	16 23.9	0 0.0
	その他	151 100.0	52 34.4	67 44.4	32 21.2	0 0.0
	Q10 役職	一般社員	3,604 100.0	978 27.1	1,968 54.6	658 18.3
係長・主任		674 100.0	289 42.9	294 43.6	91 13.5	0 0.0
課長相当職		413 100.0	195 47.2	180 43.6	38 9.2	0 0.0
部長相当職		295 100.0	158 53.6	115 39.0	22 7.5	0 0.0
その他		14 100.0	6 42.9	6 42.9	2 14.3	0 0.0

※各地域ブロックに含まれる都道府県は以下のとおり。(以降同様)
 北海道：北海道
 東北：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
 関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
 中部：新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県
 近畿：三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
 中国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
 四国：徳島県、香川県、愛媛県、高知県
 九州・沖縄：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

		合計	Q12.労働時間等について労使で話し合う機会の満足度					無回答
			満足	どちらか といえば 満足	どちらと もいえな い	どちらか といえば 不満	不満	
全体		1,626 100.0	288 17.7	636 39.1	526 32.3	121 7.4	55 3.4	0 0.0
Q1 性別	男性	916 100.0	156 17.0	344 37.6	322 35.2	67 7.3	27 2.9	0 0.0
	女性	710 100.0	132 18.6	292 41.1	204 28.7	54 7.6	28 3.9	0 0.0
Q2 年齢	20代	318 100.0	70 22.0	134 42.1	79 24.8	22 6.9	13 4.1	0 0.0
	30代	305 100.0	49 16.1	112 36.7	98 32.1	30 9.8	16 5.2	0 0.0
	40代	290 100.0	40 13.8	106 36.6	118 40.7	18 6.2	8 2.8	0 0.0
	50代	331 100.0	57 17.2	113 34.1	122 36.9	26 7.9	13 3.9	0 0.0
	60代以上	382 100.0	72 18.8	171 44.8	109 28.5	25 6.5	5 1.3	0 0.0
Q6 従業員規模	1～29人	225 100.0	55 24.4	91 40.4	54 24.0	18 8.0	7 3.1	0 0.0
	30～99人	184 100.0	27 14.7	75 40.8	56 30.4	22 12.0	4 2.2	0 0.0
	100～299人	213 100.0	32 15.0	84 39.4	69 32.4	19 8.9	9 4.2	0 0.0
	300～999人	244 100.0	31 12.7	108 44.3	82 33.6	14 5.7	9 3.7	0 0.0
	1,000人以上	728 100.0	136 18.7	288 39.9	254 35.0	46 6.3	22 3.0	0 0.0
Q7 地域ブロック	北海道	63 100.0	9 14.3	28 44.4	17 27.0	7 11.1	2 3.2	0 0.0
	東北	76 100.0	10 13.2	38 50.0	20 26.3	5 6.6	3 3.9	0 0.0
	関東	731 100.0	144 19.7	279 38.2	249 34.1	40 5.5	19 2.6	0 0.0
	中部	268 100.0	46 17.2	98 36.6	87 32.5	27 10.1	10 3.7	0 0.0
	近畿	287 100.0	47 16.4	111 38.7	91 31.7	24 8.4	14 4.9	0 0.0
	中国	78 100.0	6 7.7	37 47.4	25 32.1	9 11.5	1 1.3	0 0.0
	四国	27 100.0	6 22.2	10 37.0	9 33.3	0 0.0	2 7.4	0 0.0
	九州・沖縄	96 100.0	20 20.8	35 36.5	28 29.2	9 9.4	4 4.2	0 0.0
	Q8 勤続年数	5年未満	387 100.0	80 20.7	153 39.5	109 28.2	27 7.0	18 4.7
5年以上～10年未満		301 100.0	59 19.6	116 38.5	92 30.6	22 7.3	12 4.0	0 0.0
10年以上～15年未満		217 100.0	31 14.3	82 37.8	77 35.5	19 8.8	8 3.7	0 0.0
15年以上～20年未満		175 100.0	27 15.4	63 36.0	66 37.7	17 9.7	2 1.1	0 0.0
20年以上		546 100.0	91 16.7	222 40.7	182 33.3	36 6.6	15 2.7	0 0.0
Q9 職種	専門・技術職	420 100.0	77 18.3	157 37.4	150 35.7	25 6.0	11 2.6	0 0.0
	事務職	706 100.0	131 18.6	287 40.7	217 30.7	51 7.2	20 2.8	0 0.0
	販売職	150 100.0	24 16.0	66 44.0	36 24.0	17 11.3	7 4.7	0 0.0
	サービス職	134 100.0	23 17.2	49 36.6	43 32.1	11 8.2	8 6.0	0 0.0
	保安職	9 100.0	1 11.1	5 55.6	0 0.0	2 22.2	1 11.1	0 0.0
	生産工程職	106 100.0	23 21.7	35 33.0	38 35.8	8 7.5	2 1.9	0 0.0
	輸送・機械運転職	18 100.0	3 16.7	6 33.3	8 44.4	1 5.6	0 0.0	0 0.0
	建設・探掘職	18 100.0	1 5.6	8 44.4	5 27.8	3 16.7	1 5.6	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	13 100.0	0 0.0	7 53.8	5 38.5	0 0.0	1 7.7	0 0.0
	その他	52 100.0	5 9.6	16 30.8	24 46.2	3 5.8	4 7.7	0 0.0
	Q10 役職	一般社員	978 100.0	187 19.1	386 39.5	292 29.9	72 7.4	41 4.2
係長・主任		289 100.0	40 13.8	108 37.4	104 36.0	26 9.0	11 3.8	0 0.0
課長相当職		195 100.0	28 14.4	76 39.0	73 37.4	16 8.2	2 1.0	0 0.0
部長相当職		158 100.0	32 20.3	65 41.1	54 34.2	6 3.8	1 0.6	0 0.0
その他		6 100.0	1 16.7	1 16.7	3 50.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0

		合計	Q13.労働時間等について労使で話し合う機会について改善してほしいこと					無回答
			話し合う機会(仕組み)を設けてほしい	話し合いの回数を増やしてほしい	話し合いで決まった内容を表現してほしい	その他	特になし	
全体		5,000 100.0	1,080 21.6	464 9.3	1,035 20.7	26 0.5	2,811 56.2	0 0.0
Q1 性別	男性	2,500 100.0	493 19.7	281 11.2	470 18.8	11 0.4	1,450 58.0	0 0.0
	女性	2,500 100.0	587 23.5	183 7.3	565 22.6	15 0.6	1,361 54.4	0 0.0
Q2 年齢	20代	1,000 100.0	236 23.6	134 13.4	232 23.2	2 0.2	512 51.2	0 0.0
	30代	1,000 100.0	232 23.2	117 11.7	241 24.1	3 0.3	528 52.8	0 0.0
	40代	1,000 100.0	224 22.4	79 7.9	209 20.9	7 0.7	556 55.6	0 0.0
	50代	1,000 100.0	208 20.8	67 6.7	197 19.7	6 0.6	579 57.9	0 0.0
	60代以上	1,000 100.0	180 18.0	67 6.7	156 15.6	8 0.8	636 63.6	0 0.0
Q6 従業員規模	1～29人	1,050 100.0	228 21.7	53 5.0	156 14.9	3 0.3	670 63.8	0 0.0
	30～99人	839 100.0	218 26.0	80 9.5	154 18.4	6 0.7	440 52.4	0 0.0
	100～299人	729 100.0	189 25.9	84 11.5	162 22.2	5 0.7	376 51.6	0 0.0
	300～999人	639 100.0	144 22.5	73 11.4	160 25.0	2 0.3	330 51.6	0 0.0
	1,000人以上	1,483 100.0	257 17.3	158 10.7	363 24.5	10 0.7	817 55.1	0 0.0
Q7 地域ブロック	北海道	187 100.0	37 19.8	22 11.8	43 23.0	1 0.5	104 55.6	0 0.0
	東北	266 100.0	66 24.8	27 10.2	54 20.3	1 0.4	138 51.9	0 0.0
	関東	2,201 100.0	449 20.4	183 8.3	424 19.3	11 0.5	1,304 59.2	0 0.0
	中部	767 100.0	167 21.8	85 11.1	180 23.5	1 0.1	399 52.0	0 0.0
	近畿	905 100.0	196 21.7	92 10.2	188 20.8	8 0.9	501 55.4	0 0.0
	中国	247 100.0	60 24.3	24 9.7	60 24.3	1 0.4	131 53.0	0 0.0
	四国	100 100.0	25 25.0	7 7.0	17 17.0	2 2.0	59 59.0	0 0.0
	九州・沖縄	327 100.0	80 24.5	24 7.3	69 21.1	1 0.3	175 53.5	0 0.0
	Q8 勤続年数	5年未満	1,458 100.0	368 25.2	168 11.5	308 21.1	4 0.3	752 51.6
5年以上～10年未満		974 100.0	235 24.1	106 10.9	221 22.7	4 0.4	507 52.1	0 0.0
10年以上～15年未満		731 100.0	164 22.4	67 9.2	140 19.2	6 0.8	418 57.2	0 0.0
15年以上～20年未満		531 100.0	109 20.5	36 6.8	107 20.2	2 0.4	318 59.9	0 0.0
20年以上		1,306 100.0	204 15.6	87 6.7	259 19.8	10 0.8	816 62.5	0 0.0
Q9 職種	専門・技術職	1,170 100.0	254 21.7	113 9.7	228 19.5	6 0.5	664 56.8	0 0.0
	事務職	2,137 100.0	432 20.2	177 8.3	431 20.2	11 0.5	1,265 59.2	0 0.0
	販売職	439 100.0	99 22.6	49 11.2	107 24.4	1 0.2	221 50.3	0 0.0
	サービス職	509 100.0	141 27.7	60 11.8	129 25.3	1 0.2	238 46.8	0 0.0
	保安職	30 100.0	7 23.3	6 20.0	2 6.7	0 0.0	18 60.0	0 0.0
	生産工程職	373 100.0	71 19.0	33 8.8	70 18.8	1 0.3	219 58.7	0 0.0
	輸送・機械運転職	60 100.0	12 20.0	5 8.3	17 28.3	0 0.0	32 53.3	0 0.0
	建設・採掘職	64 100.0	14 21.9	6 9.4	14 21.9	0 0.0	33 51.6	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	67 100.0	14 20.9	5 7.5	10 14.9	0 0.0	39 58.2	0 0.0
	その他	151 100.0	36 23.8	10 6.6	27 17.9	6 4.0	82 54.3	0 0.0
Q10 役職	一般社員	3,604 100.0	806 22.4	304 8.4	708 19.6	13 0.4	2,050 56.9	0 0.0
	係長・主任	674 100.0	146 21.7	81 12.0	175 26.0	11 1.6	340 50.4	0 0.0
	課長相当職	413 100.0	84 20.3	52 12.6	95 23.0	1 0.2	224 54.2	0 0.0
	部長相当職	295 100.0	42 14.2	27 9.2	52 17.6	0 0.0	190 64.4	0 0.0
	その他	14 100.0	2 14.3	0 0.0	5 35.7	1 7.1	7 50.0	0 0.0

	合計	Q14.労働時間制度									
		始業・終業が定時で定められている	フレックスタイム制	裁量労働制	事業場外みなし労働時間制	変形労働時間制	管理監督者のため、時間管理なし	その他	わからない	無回答	
全体	5,000 100.0	2,827 56.5	823 16.5	176 3.5	105 2.1	328 6.6	101 2.0	11 0.2	629 12.6	0 0.0	
Q1性別	男性	2,500 100.0	1,268 50.7	479 19.2	113 4.5	56 2.2	162 6.5	80 3.2	4 0.2	338 13.5	0 0.0
	女性	2,500 100.0	1,559 62.4	344 13.8	63 2.5	49 2.0	166 6.6	21 0.8	7 0.3	291 11.6	0 0.0
Q2年齢	20代	1,000 100.0	549 54.9	171 17.1	18 1.8	26 2.6	63 6.3	5 0.5	1 0.1	167 16.7	0 0.0
	30代	1,000 100.0	581 58.1	150 15.0	20 2.0	19 1.9	60 6.0	10 1.0	1 0.1	159 15.9	0 0.0
	40代	1,000 100.0	564 56.4	167 16.7	42 4.2	20 2.0	61 6.1	20 2.0	3 0.3	123 12.3	0 0.0
	50代	1,000 100.0	559 55.9	180 18.0	50 5.0	18 1.8	72 7.2	33 3.3	3 0.3	85 8.5	0 0.0
	60代以上	1,000 100.0	574 57.4	155 15.5	46 4.6	22 2.2	72 7.2	33 3.3	3 0.3	95 9.5	0 0.0
	Q6従業員規模	1～29人	1,050 100.0	695 66.2	70 6.7	35 3.3	25 2.4	61 5.8	14 1.3	3 0.3	147 14.0
	30～99人	839 100.0	531 63.3	78 9.3	19 2.3	19 2.3	65 7.7	11 1.3	2 0.2	114 13.6	0 0.0
	100～299人	729 100.0	457 62.7	92 12.6	15 2.1	15 2.1	49 6.7	16 2.2	4 0.5	81 11.1	0 0.0
	300～999人	639 100.0	383 59.9	122 19.1	20 3.1	13 2.0	25 3.9	19 3.0	0 0.0	57 8.9	0 0.0
	1,000人以上	1,483 100.0	860 44.5	444 29.9	85 5.7	31 2.1	103 6.9	40 2.7	2 0.1	118 8.0	0 0.0
Q7地域ブロック	北海道	187 100.0	118 63.1	11 5.9	5 2.7	2 1.1	22 11.8	3 1.6	0 0.0	26 13.9	0 0.0
	東北	266 100.0	152 57.1	29 10.9	9 3.4	3 1.1	24 9.0	7 2.6	1 0.4	41 15.4	0 0.0
	関東	2,201 100.0	1,153 52.4	446 20.3	108 4.9	46 2.1	115 5.2	53 2.4	9 0.4	271 12.3	0 0.0
	中部	767 100.0	441 57.5	136 17.7	14 1.8	14 1.8	59 7.7	11 1.4	0 0.0	92 12.0	0 0.0
	近畿	905 100.0	544 60.1	121 13.4	25 2.8	26 2.9	54 6.0	19 2.1	0 0.0	116 12.8	0 0.0
	中国	247 100.0	147 59.5	25 10.1	7 2.8	4 1.6	22 8.9	3 1.2	0 0.0	39 15.8	0 0.0
	四国	100 100.0	75 75.0	6 6.0	1 1.0	2 2.0	5 5.0	2 2.0	1 1.0	8 8.0	0 0.0
	九州・沖縄	327 100.0	197 60.2	49 15.0	7 2.1	8 2.4	27 8.3	3 0.9	0 0.0	36 11.0	0 0.0
	Q8勤続年数	5年未満	1,458 100.0	819 56.2	219 15.0	37 2.5	38 2.6	100 6.9	17 1.2	4 0.3	224 15.4
5年以上～10年未満		974 100.0	564 57.9	140 14.4	24 2.5	23 2.4	77 7.9	10 1.0	2 0.2	134 13.8	0 0.0
10年以上～15年未満		731 100.0	427 58.4	101 13.8	29 4.0	19 2.6	48 6.6	11 1.5	1 0.1	95 13.0	0 0.0
15年以上～20年未満		531 100.0	318 59.9	82 15.4	21 4.0	8 1.5	37 7.0	14 2.6	0 0.0	51 9.6	0 0.0
20年以上		1,306 100.0	699 53.5	281 21.5	65 5.0	17 1.3	66 5.1	49 3.8	4 0.3	125 9.6	0 0.0
Q9職種	専門・技術職	1,170 100.0	574 49.1	287 24.5	70 6.0	16 1.4	69 5.9	27 2.3	3 0.3	124 10.6	0 0.0
	事務職	2,137 100.0	1,351 63.2	351 16.4	63 2.9	30 1.4	63 2.9	43 2.0	3 0.1	233 10.9	0 0.0
	販売職	439 100.0	232 52.8	55 12.5	16 3.6	30 6.8	35 8.0	11 2.5	1 0.2	59 13.4	0 0.0
	サービス職	509 100.0	241 47.3	64 12.6	14 2.8	12 2.4	80 15.7	7 1.4	0 0.0	91 17.9	0 0.0
	保安職	30 100.0	12 40.0	2 6.7	0 0.0	0 0.0	9 30.0	0 0.0	0 0.0	7 23.3	0 0.0
	生産工程職	373 100.0	258 69.2	28 7.5	3 0.8	3 0.8	22 5.9	2 0.5	1 0.3	86 15.0	0 0.0
	輸送・機械運転職	60 100.0	16 26.7	6 10.0	5 8.3	5 8.3	17 28.3	0 0.0	0 0.0	11 18.3	0 0.0
	建設・採掘職	64 100.0	38 59.4	6 9.4	0 0.0	3 4.7	2 3.1	2 3.1	0 0.0	13 20.3	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	67 100.0	33 49.3	2 3.0	2 3.0	1 1.5	13 19.4	2 3.0	0 0.0	14 20.9	0 0.0
	その他	151 100.0	72 47.7	22 14.6	3 2.0	5 3.3	18 11.9	7 4.6	3 2.0	21 13.9	0 0.0
	Q10役職	一般社員	3,604 100.0	2,130 59.1	518 14.4	83 2.3	74 2.1	258 7.2	14 0.4	9 0.2	518 14.4
係長・主任		674 100.0	373 55.3	153 22.7	30 4.5	10 1.5	35 5.2	9 1.3	0 0.0	64 9.5	0 0.0
課長相当職		413 100.0	195 47.2	87 21.1	38 9.2	7 1.7	26 6.3	34 8.2	1 0.2	25 6.1	0 0.0
部長相当職		295 100.0	127 43.1	63 21.4	24 8.1	13 4.4	7 2.4	40 13.6	0 0.0	21 7.1	0 0.0
その他		14 100.0	2 14.3	2 14.3	1 7.1	1 7.1	2 14.3	4 28.6	1 7.1	1 7.1	0 0.0

		合計	Q15.労働時間制度や所定労働時間の満足度					無回答
			満足	どちらか といえば 満足	どちらと もいえな い	どちらか といえば 不満	不満	
全体		5,000 100.0	760 15.2	1,634 32.7	1,703 34.1	524 10.5	379 7.6	0 0.0
Q1 性別	男性	2,500 100.0	362 14.5	799 32.0	913 36.5	222 8.9	204 8.2	0 0.0
	女性	2,500 100.0	398 15.9	835 33.4	790 31.6	302 12.1	175 7.0	0 0.0
Q2 年齢	20代	1,000 100.0	134 13.4	332 33.2	346 34.6	110 11.0	78 7.8	0 0.0
	30代	1,000 100.0	107 10.7	324 32.4	371 37.1	117 11.7	81 8.1	0 0.0
	40代	1,000 100.0	124 12.4	307 30.7	354 35.4	121 12.1	94 9.4	0 0.0
	50代	1,000 100.0	156 15.6	304 30.4	356 35.6	101 10.1	83 8.3	0 0.0
	60代以上	1,000 100.0	239 23.9	367 36.7	276 27.6	75 7.5	43 4.3	0 0.0
Q6 従業員規模	1～29人	1,050 100.0	216 20.6	332 31.6	326 31.0	93 8.9	83 7.9	0 0.0
	30～99人	839 100.0	87 10.4	272 32.4	296 35.3	106 12.6	78 9.3	0 0.0
	100～299人	729 100.0	70 9.6	239 32.8	262 35.9	91 12.5	67 9.2	0 0.0
	300～999人	639 100.0	96 15.0	226 35.4	201 31.5	71 11.1	45 7.0	0 0.0
	1,000人以上	1,483 100.0	271 18.3	528 35.6	478 32.2	131 8.8	75 5.1	0 0.0
Q7 地域ブロック	北海道	187 100.0	35 18.7	63 33.7	56 29.9	17 9.1	16 8.6	0 0.0
	東北	266 100.0	34 12.8	91 34.2	88 33.1	33 12.4	20 7.5	0 0.0
	関東	2,201 100.0	351 15.9	703 31.9	774 35.2	213 9.7	160 7.3	0 0.0
	中部	767 100.0	113 14.7	264 34.4	244 31.8	88 11.5	58 7.6	0 0.0
	近畿	905 100.0	133 14.7	290 32.0	314 34.7	102 11.3	66 7.3	0 0.0
	中国	247 100.0	30 12.1	101 40.9	77 31.2	24 9.7	15 6.1	0 0.0
	四国	100 100.0	11 11.0	35 35.0	36 36.0	10 10.0	8 8.0	0 0.0
	九州・沖縄	327 100.0	53 16.2	87 26.6	114 34.9	37 11.3	36 11.0	0 0.0
Q8 勤続年数	5年未満	1,458 100.0	187 12.8	458 31.4	498 34.2	187 12.8	128 8.8	0 0.0
	5年以上～10年未満	974 100.0	141 14.5	313 32.1	324 33.3	112 11.5	84 8.6	0 0.0
	10年以上～15年未満	731 100.0	102 14.0	252 34.5	241 33.0	81 11.1	55 7.5	0 0.0
	15年以上～20年未満	531 100.0	82 15.4	180 33.9	188 35.4	39 7.3	42 7.9	0 0.0
	20年以上	1,306 100.0	248 19.0	431 33.0	452 34.6	105 8.0	70 5.4	0 0.0
Q9 職種	専門・技術職	1,170 100.0	171 14.6	394 33.7	414 35.4	113 9.7	78 6.7	0 0.0
	事務職	2,137 100.0	388 18.2	721 33.7	672 31.4	208 9.7	148 6.9	0 0.0
	販売職	439 100.0	56 12.8	140 31.9	148 33.7	51 11.6	44 10.0	0 0.0
	サービス職	509 100.0	49 9.6	146 28.7	186 36.5	80 15.7	48 9.4	0 0.0
	保安職	30 100.0	2 6.7	14 46.7	10 33.3	4 13.3	0 0.0	0 0.0
	生産工程職	373 100.0	49 13.1	124 33.2	134 35.9	40 10.7	26 7.0	0 0.0
	輸送・機械運転職	60 100.0	4 6.7	24 40.0	20 33.3	7 11.7	5 8.3	0 0.0
	建設・採掘職	64 100.0	8 12.5	15 23.4	28 43.8	7 10.9	6 9.4	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	67 100.0	11 16.4	18 26.9	25 37.3	4 6.0	9 13.4	0 0.0
	その他	151 100.0	22 14.6	38 25.2	66 43.7	10 6.6	15 9.9	0 0.0
Q10 役職	一般社員	3,604 100.0	537 14.9	1,147 31.8	1,246 34.6	388 10.8	286 7.9	0 0.0
	係長・主任	674 100.0	83 12.3	239 35.5	219 32.5	83 12.3	50 7.4	0 0.0
	課長相当職	413 100.0	70 16.9	130 31.5	149 36.1	37 9.0	27 6.5	0 0.0
	部長相当職	295 100.0	66 22.4	114 38.6	87 29.5	14 4.7	14 4.7	0 0.0
	その他	14 100.0	4 28.6	4 28.6	2 14.3	2 14.3	2 14.3	0 0.0

		合計	Q16.労働時間制度や所定労働時間について改善してほしいこと								
			所定労働時間を短くしてほしい	業務の実際の労働時間制度を適用してほしい	現在自分自身に適用されている労働時間制度とは異なる、別の労働時間制度を適用してほしい	働く時間帯を自主的に選択できるようにしてほしい	中抜けをするなど、柔軟な時間の使い方をしたい	その他	特になし	無回答	
全体		5,000 100.0	1,026 20.5	803 16.1	327 6.5	889 17.8	757 15.1	53 1.1	2,226 44.5	0 0.0	
Q1 性別	男性	2,500 100.0	483 19.3	442 17.7	178 7.1	390 15.6	288 11.5	21 0.8	1,182 47.3	0 0.0	
	女性	2,500 100.0	543 21.7	361 14.4	149 6.0	499 20.0	469 18.8	32 1.3	1,044 41.8	0 0.0	
Q2 年齢	20代	1,000 100.0	242 24.2	158 15.8	74 7.4	210 21.0	152 15.2	9 0.9	408 40.8	0 0.0	
	30代	1,000 100.0	227 22.7	183 18.3	74 7.4	201 20.1	203 20.3	10 1.0	392 39.2	0 0.0	
	40代	1,000 100.0	204 20.4	164 16.4	71 7.1	197 19.7	159 15.9	12 1.2	413 41.3	0 0.0	
	50代	1,000 100.0	213 21.3	159 15.9	63 6.3	161 16.1	148 14.8	12 1.2	439 43.9	0 0.0	
	60代以上	1,000 100.0	140 14.0	139 13.9	45 4.5	120 12.0	95 9.5	10 1.0	574 57.4	0 0.0	
	Q6 従業員規模	1～29人	1,050 100.0	191 18.2	122 11.6	42 4.0	131 12.5	159 15.1	10 1.0	590 53.3	0 0.0
	30～99人	839 100.0	171 20.4	142 16.9	57 6.8	144 17.2	136 16.2	10 1.2	358 42.7	0 0.0	
	100～299人	729 100.0	167 22.9	150 20.6	53 7.3	140 19.2	114 15.6	10 1.4	284 39.0	0 0.0	
	300～999人	639 100.0	140 21.9	113 17.7	51 8.0	128 20.0	111 17.4	7 1.1	244 38.2	0 0.0	
	1,000人以上	1,483 100.0	306 20.6	248 16.7	111 7.5	318 21.4	212 14.3	14 0.9	629 42.4	0 0.0	
Q7 地域ブロック	北海道	187 100.0	34 18.2	31 16.6	14 7.5	26 13.9	32 17.1	3 1.6	90 48.1	0 0.0	
	東北	266 100.0	48 18.0	51 19.2	23 8.6	39 14.7	45 16.9	5 1.9	121 45.5	0 0.0	
	関東	2,201 100.0	460 20.9	356 16.2	144 6.5	409 18.6	315 14.3	18 0.8	1,001 45.5	0 0.0	
	中部	767 100.0	157 20.5	122 15.9	57 7.4	143 18.6	130 16.9	10 1.3	314 40.9	0 0.0	
	近畿	905 100.0	189 20.9	140 15.3	48 5.3	163 18.0	133 14.7	7 0.8	396 43.8	0 0.0	
	中国	247 100.0	46 18.6	35 14.2	17 6.9	41 16.6	40 16.2	5 2.0	118 47.8	0 0.0	
	四国	100 100.0	25 25.0	14 14.0	7 7.0	15 15.0	16 16.0	2 2.0	44 44.0	0 0.0	
	九州・沖縄	327 100.0	67 20.5	54 16.5	17 5.2	53 16.2	46 14.1	3 0.9	142 43.4	0 0.0	
	Q8 勤続年数	5年未満	1,458 100.0	360 24.7	239 16.4	107 7.3	278 19.1	215 14.7	18 1.2	578 39.6	0 0.0
		5年以上～10年未満	974 100.0	236 24.2	171 17.6	64 6.6	175 18.0	171 17.6	10 1.0	395 40.6	0 0.0
	10年以上～15年未満	731 100.0	122 16.7	123 16.8	50 6.8	143 19.6	109 14.9	8 1.1	332 45.4	0 0.0	
	15年以上～20年未満	531 100.0	87 16.4	89 16.8	30 5.6	88 16.6	103 19.4	5 0.9	249 46.9	0 0.0	
	20年以上	1,306 100.0	221 16.9	181 13.9	76 5.8	205 15.7	159 12.2	12 0.9	672 51.5	0 0.0	
Q9 職種	専門・技術職	1,170 100.0	225 19.2	199 17.0	79 6.8	203 17.4	174 14.9	10 0.9	525 44.9	0 0.0	
	事務職	2,137 100.0	445 20.8	286 13.4	137 6.4	398 18.6	389 18.2	19 0.9	978 45.8	0 0.0	
	販売職	439 100.0	88 20.0	87 19.8	29 6.6	86 19.6	62 14.1	5 1.1	187 42.6	0 0.0	
	サービス職	509 100.0	121 23.8	107 21.0	31 6.1	87 17.1	56 11.0	8 1.6	199 39.1	0 0.0	
	保安職	30 100.0	1 3.3	6 20.0	5 16.7	2 6.7	5 16.7	0 0.0	16 53.3	0 0.0	
	生産工程職	373 100.0	89 23.9	57 15.3	27 7.2	63 16.9	47 12.6	2 0.5	158 42.4	0 0.0	
	輸送・機械運転職	60 100.0	19 31.7	13 21.7	5 8.3	8 13.3	4 6.7	1 1.7	21 35.0	0 0.0	
	建設・探掘職	64 100.0	11 17.2	12 18.8	3 4.7	9 14.1	6 9.4	0 0.0	26 40.6	0 0.0	
	運搬・清掃・包装職	67 100.0	11 16.4	10 14.9	2 3.0	10 14.9	3 4.5	0 0.0	38 56.7	0 0.0	
	その他	151 100.0	16 10.6	26 17.2	9 6.0	23 15.2	11 7.3	8 5.3	78 51.7	0 0.0	
	Q10 役職	一般社員	3,604 100.0	765 21.2	531 14.7	211 5.9	620 17.2	563 15.6	44 1.2	1,629 45.2	0 0.0
		係長・主任	674 100.0	146 21.7	143 21.2	53 7.9	153 22.7	111 16.5	7 1.0	250 37.1	0 0.0
		課長相当職	413 100.0	72 17.4	84 20.3	43 10.4	74 17.9	52 12.6	1 0.2	179 43.3	0 0.0
部長相当職		295 100.0	41 13.9	43 14.6	20 6.8	40 13.6	27 9.2	1 0.3	161 54.6	0 0.0	
その他		14 100.0	2 14.3	2 14.3	0 0.0	2 14.3	4 28.6	0 0.0	7 50.0	0 0.0	

		合計	Q17. 2022年7月の実労働時間						無回答	
			週30時間未満	週30時間以上40時間未満	週40時間以上50時間未満	週50時間以上60時間未満	週60時間以上	わからない		
全体		5,000 100.0	323 6.5	1,360 27.2	2,045 40.9	475 9.5	305 6.1	492 9.8	0 0.0	
Q1 性別	男性	2,500 100.0	119 4.8	555 22.2	1,068 42.7	332 13.3	209 8.4	217 8.7	0 0.0	
	女性	2,500 100.0	204 8.2	805 32.2	977 39.1	143 5.7	96 3.8	275 11.0	0 0.0	
Q2 年齢	20代	1,000 100.0	89 8.9	241 24.1	350 35.0	85 8.5	47 4.7	188 18.8	0 0.0	
	30代	1,000 100.0	54 5.4	228 22.8	440 44.0	109 10.9	55 5.5	114 11.4	0 0.0	
	40代	1,000 100.0	50 5.0	242 24.2	425 42.5	112 11.2	92 9.2	79 7.9	0 0.0	
	50代	1,000 100.0	40 4.0	276 27.6	444 44.4	98 9.8	77 7.7	65 6.5	0 0.0	
	60代以上	1,000 100.0	90 9.0	373 37.3	386 38.6	71 7.1	34 3.4	46 4.6	0 0.0	
	Q6 従業員規模	1～29人	1,050 100.0	88 8.4	385 36.7	376 35.8	65 6.2	50 4.8	86 8.2	0 0.0
	30～99人	839 100.0	59 7.0	215 25.6	360 42.9	77 9.2	44 5.2	84 10.0	0 0.0	
	100～299人	729 100.0	39 5.3	204 28.0	300 41.2	80 11.0	42 5.8	64 8.8	0 0.0	
	300～999人	639 100.0	43 6.7	155 24.3	284 44.4	70 11.0	37 5.8	50 7.8	0 0.0	
	1,000人以上	1,483 100.0	82 5.5	357 24.1	670 45.2	172 11.6	114 7.7	88 5.9	0 0.0	
Q7 地域ブロック	北海道	187 100.0	13 7.0	56 29.9	73 39.0	21 11.2	9 4.8	15 8.0	0 0.0	
	東北	266 100.0	16 6.0	68 25.6	106 39.8	20 7.5	20 7.5	36 13.5	0 0.0	
	関東	2,201 100.0	146 6.6	587 26.7	906 41.2	220 10.0	148 6.7	194 8.8	0 0.0	
	中部	767 100.0	55 7.2	206 26.9	315 41.1	69 9.0	48 6.3	74 9.6	0 0.0	
	近畿	905 100.0	56 6.2	266 29.4	364 40.2	81 9.0	43 4.8	95 10.5	0 0.0	
	中国	247 100.0	13 5.3	76 30.8	99 40.1	23 9.3	9 3.6	27 10.9	0 0.0	
	四国	100 100.0	5 5.0	28 28.0	41 41.0	15 15.0	1 1.0	10 10.0	0 0.0	
	九州・沖縄	327 100.0	19 5.8	73 22.3	141 43.1	26 8.0	27 8.3	41 12.5	0 0.0	
	Q8 勤続年数	5年未満	1,458 100.0	106 7.3	396 27.2	560 38.4	118 8.1	68 4.7	210 14.4	0 0.0
	5年以上～10年未満	974 100.0	68 7.0	247 25.4	382 39.2	105 10.8	55 5.6	117 12.0	0 0.0	
	10年以上～15年未満	731 100.0	51 7.0	190 26.0	305 41.7	77 10.5	49 6.7	59 8.1	0 0.0	
	15年以上～20年未満	531 100.0	26 4.9	145 27.3	238 44.8	59 11.1	33 6.2	30 5.6	0 0.0	
	20年以上	1,306 100.0	72 5.5	382 29.2	560 42.9	116 8.9	100 7.7	76 5.8	0 0.0	
Q9 職種	専門・技術職	1,170 100.0	63 5.4	262 22.4	532 45.5	136 11.6	80 6.8	97 8.3	0 0.0	
	事務職	2,137 100.0	155 7.3	706 33.0	863 40.4	157 7.3	76 3.6	180 8.4	0 0.0	
	販売職	439 100.0	30 6.8	102 23.2	158 36.0	48 10.9	48 10.9	53 12.1	0 0.0	
	サービス職	509 100.0	38 7.5	116 22.8	193 37.9	50 9.8	39 7.7	73 14.3	0 0.0	
	保安職	30 100.0	0 0.0	7 23.3	14 46.7	4 13.3	1 3.3	4 13.3	0 0.0	
	生産工程職	373 100.0	21 5.6	95 25.5	157 42.1	44 11.8	15 4.0	41 11.0	0 0.0	
	輸送・機械運転職	60 100.0	1 1.7	10 16.7	18 30.0	12 20.0	15 25.0	4 6.7	0 0.0	
	建設・採掘職	64 100.0	2 3.1	14 21.9	25 39.1	7 10.9	9 14.1	7 10.9	0 0.0	
	運搬・清掃・包装職	67 100.0	3 4.5	17 25.4	19 28.4	5 7.5	7 10.4	16 23.9	0 0.0	
	その他	151 100.0	10 6.6	31 20.5	66 43.7	12 7.9	15 9.9	17 11.3	0 0.0	
	Q10 役職	一般社員	3,604 100.0	263 7.3	1,033 28.7	1,425 39.5	280 7.8	174 4.8	429 11.9	0 0.0
		係長・主任	674 100.0	26 3.9	164 24.3	295 43.8	94 13.9	58 8.6	37 5.5	0 0.0
課長相当職		413 100.0	15 3.6	80 19.4	188 45.5	66 16.0	48 11.6	16 3.9	0 0.0	
部長相当職		295 100.0	17 5.8	80 27.1	133 45.1	35 11.9	21 7.1	9 3.1	0 0.0	
その他		14 100.0	2 14.3	3 21.4	4 28.6	0 0.0	4 28.6	1 7.1	0 0.0	

	合計	Q18.現在の労働時間を変えたいかどうか						
		労働時間を短くしたい	どちらかといえば労働時間を短くしたい	今のままでよい	どちらかといえば今より長く働きたい	今より長く働きたい	無回答	
全体	5,000 100.0	1,105 22.1	1,323 26.5	2,320 46.4	136 2.7	116 2.3	0 0.0	
Q1 性別	男性	2,500 100.0	557 22.3	610 24.4	1,194 47.8	72 2.9	67 2.7	0 0.0
	女性	2,500 100.0	548 21.9	713 28.5	1,126 45.0	64 2.6	49 2.0	0 0.0
Q2 年齢	20代	1,000 100.0	234 23.4	289 28.9	413 41.3	31 3.1	33 3.3	0 0.0
	30代	1,000 100.0	238 23.8	269 26.9	439 43.9	29 2.9	25 2.5	0 0.0
	40代	1,000 100.0	240 24.0	270 27.0	431 43.1	30 3.0	29 2.9	0 0.0
	50代	1,000 100.0	256 25.6	245 24.5	455 45.5	27 2.7	17 1.7	0 0.0
	60代以上	1,000 100.0	137 13.7	250 25.0	582 58.2	19 1.9	12 1.2	0 0.0
Q6 従業員規模	1～29人	1,050 100.0	218 20.8	236 22.5	562 53.5	16 1.5	18 1.7	0 0.0
	30～99人	839 100.0	184 21.9	245 29.2	373 44.5	21 2.5	16 1.9	0 0.0
	100～299人	729 100.0	183 25.1	216 29.6	291 39.9	23 3.2	16 2.2	0 0.0
	300～999人	639 100.0	145 22.7	176 27.5	283 44.3	17 2.7	18 2.8	0 0.0
	1,000人以上	1,483 100.0	314 21.2	404 27.2	688 46.4	46 3.1	31 2.1	0 0.0
Q7 地域ブロック	北海道	187 100.0	42 22.5	44 23.5	95 50.8	4 2.1	2 1.1	0 0.0
	東北	266 100.0	50 18.8	70 26.3	129 48.5	7 2.6	10 3.8	0 0.0
	関東	2,201 100.0	499 22.7	580 26.4	1,008 45.8	60 2.7	54 2.5	0 0.0
	中部	767 100.0	177 23.1	217 28.3	345 45.0	20 2.6	8 1.0	0 0.0
	近畿	905 100.0	192 21.2	231 25.5	430 47.5	26 2.9	26 2.9	0 0.0
	中国	247 100.0	45 18.2	73 29.6	115 46.6	7 2.8	7 2.8	0 0.0
	四国	100 100.0	25 25.0	23 23.0	47 47.0	3 3.0	2 2.0	0 0.0
	九州・沖縄	327 100.0	75 22.9	85 26.0	151 46.2	9 2.8	7 2.1	0 0.0
	Q8 勤続年数	5年未満	1,458 100.0	368 25.2	394 27.0	609 41.8	47 3.2	40 2.7
5年以上～10年未満		974 100.0	227 23.3	270 27.7	426 43.7	30 3.1	21 2.2	0 0.0
10年以上～15年未満		731 100.0	149 20.4	200 27.4	345 47.2	16 2.2	21 2.9	0 0.0
15年以上～20年未満		531 100.0	112 21.1	140 26.4	259 48.8	12 2.3	8 1.5	0 0.0
20年以上		1,306 100.0	249 19.1	319 24.4	681 52.1	31 2.4	26 2.0	0 0.0
Q9 職種	専門・技術職	1,170 100.0	248 21.2	330 28.2	537 45.9	28 2.4	27 2.3	0 0.0
	事務職	2,137 100.0	460 21.5	543 25.4	1,045 48.9	44 2.1	45 2.1	0 0.0
	販売職	439 100.0	107 24.4	111 25.3	197 44.9	13 3.0	11 2.5	0 0.0
	サービス職	509 100.0	140 27.5	150 29.5	192 37.7	16 3.1	11 2.2	0 0.0
	保安職	30 100.0	2 6.7	4 13.3	18 60.0	3 10.0	3 10.0	0 0.0
	生産工程職	373 100.0	79 21.2	96 25.7	168 45.0	20 5.4	10 2.7	0 0.0
	輸送・機械運転職	60 100.0	18 30.0	18 30.0	19 31.7	3 5.0	2 3.3	0 0.0
	建設・採掘職	64 100.0	13 20.3	19 29.7	28 43.8	2 3.1	2 3.1	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	67 100.0	14 20.9	14 20.9	33 49.3	2 3.0	4 6.0	0 0.0
	その他	151 100.0	24 15.9	38 25.2	83 55.0	5 3.3	1 0.7	0 0.0
	Q10 役職	一般社員	3,604 100.0	788 21.9	943 26.2	1,684 46.7	99 2.7	90 2.5
係長・主任		674 100.0	149 22.1	209 31.0	276 40.9	25 3.7	15 2.2	0 0.0
課長相当職		413 100.0	118 28.6	101 24.5	181 43.8	6 1.5	7 1.7	0 0.0
部長相当職		295 100.0	47 15.9	69 23.4	169 57.3	6 2.0	4 1.4	0 0.0
その他		14 100.0	3 21.4	1 7.1	10 71.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0

		合計	Q19.労働時間について改善してほしいこと					その他	特になし	無回答
			長時間労働を是正してほしい	残業を断れるようにしてほしい	残業の有無や想定される残業時間を予め調整して、知らせてほしい	残業がある日があってもよいが、残業がない日もあってほしい	その他			
全体		5,000 100.0	853 17.1	543 10.9	667 13.3	904 18.1	110 2.2	2,673 53.5	0 0.0	
Q1 性別	男性	2,500 100.0	484 19.4	300 12.0	342 13.7	470 18.8	35 1.4	1,294 51.8	0 0.0	
	女性	2,500 100.0	369 14.8	243 9.7	325 13.0	434 17.4	75 3.0	1,379 55.2	0 0.0	
Q2 年齢	20代	1,000 100.0	209 20.9	158 15.8	164 16.4	207 20.7	6 0.6	473 47.3	0 0.0	
	30代	1,000 100.0	181 18.1	150 15.0	184 18.4	216 21.6	18 1.8	471 47.1	0 0.0	
	40代	1,000 100.0	195 19.5	105 10.5	123 12.3	207 20.7	20 2.0	501 50.1	0 0.0	
	50代	1,000 100.0	173 17.3	80 8.0	107 10.7	163 16.3	39 3.9	548 54.8	0 0.0	
	60代以上	1,000 100.0	95 9.5	50 5.0	89 8.9	111 11.1	27 2.7	680 68.0	0 0.0	
	Q6 従業員規模	1～29人	1,050 100.0	139 13.2	83 7.9	99 9.4	124 11.8	23 2.2	681 64.9	0 0.0
30～99人		839 100.0	139 16.6	84 10.0	121 14.4	152 18.1	20 2.4	435 51.8	0 0.0	
100～299人		729 100.0	150 20.6	113 15.5	108 14.8	135 18.5	11 1.5	349 47.9	0 0.0	
300～999人		639 100.0	119 18.6	82 12.8	111 17.4	158 24.7	15 2.3	295 46.2	0 0.0	
1,000人以上		1,483 100.0	256 17.3	154 10.4	203 13.7	302 20.4	35 2.4	757 51.0	0 0.0	
Q7 地域ブロック		北海道	187 100.0	39 20.9	13 7.0	21 11.2	34 18.2	5 2.7	100 53.5	0 0.0
	東北	266 100.0	51 19.2	37 13.9	41 15.4	45 16.9	6 2.3	131 49.2	0 0.0	
	関東	2,201 100.0	359 16.3	216 9.8	296 13.4	446 20.3	42 1.9	1,197 54.4	0 0.0	
	中部	767 100.0	135 17.6	95 12.4	119 15.5	124 16.2	20 2.6	389 50.7	0 0.0	
	近畿	905 100.0	146 16.1	103 11.4	113 12.5	138 15.2	23 2.5	492 54.4	0 0.0	
	中国	247 100.0	40 16.2	34 13.8	31 12.6	45 18.2	7 2.8	131 53.0	0 0.0	
	四国	100 100.0	20 20.0	13 13.0	8 8.0	13 13.0	4 4.0	56 56.0	0 0.0	
	九州・沖縄	327 100.0	63 19.3	32 9.8	38 11.6	59 18.0	3 0.9	177 54.1	0 0.0	
	Q8 勤続年数	5年未満	1,458 100.0	304 20.9	215 14.7	229 15.7	281 19.3	24 1.6	680 46.6	0 0.0
5年以上～10年未満		974 100.0	180 18.5	119 12.2	144 14.8	192 19.7	19 2.0	498 51.1	0 0.0	
10年以上～15年未満		731 100.0	110 15.0	76 10.4	108 14.8	127 17.4	24 3.3	391 53.5	0 0.0	
15年以上～20年未満		531 100.0	78 14.7	44 8.3	63 11.9	97 18.3	13 2.4	296 55.7	0 0.0	
20年以上		1,306 100.0	181 13.9	89 6.8	123 9.4	207 15.8	30 2.3	808 61.9	0 0.0	
Q9 職種		専門・技術職	1,170 100.0	211 18.0	129 11.0	175 15.0	223 19.1	21 1.8	589 50.3	0 0.0
	事務職	2,137 100.0	296 13.9	200 9.4	273 12.8	389 18.2	48 2.2	1,245 58.3	0 0.0	
	販売職	439 100.0	88 20.0	49 11.2	58 13.2	93 21.2	12 2.7	225 51.3	0 0.0	
	サービス職	509 100.0	129 25.3	70 13.8	60 11.8	81 15.9	11 2.2	235 46.2	0 0.0	
	保安職	30 100.0	5 16.7	2 6.7	4 13.3	4 13.3	0 0.0	18 60.0	0 0.0	
	生産工程職	373 100.0	62 16.6	59 15.8	60 16.1	72 19.3	5 1.3	182 48.8	0 0.0	
	輸送・機械運転職	60 100.0	20 33.3	5 8.3	8 13.3	6 10.0	0 0.0	26 43.3	0 0.0	
	建設・採掘職	64 100.0	11 17.2	8 12.5	9 14.1	9 14.1	0 0.0	31 48.4	0 0.0	
	運搬・清掃・包装職	67 100.0	10 14.9	9 13.4	10 14.9	6 9.0	0 0.0	40 59.7	0 0.0	
	その他	151 100.0	21 13.9	12 7.9	10 6.6	21 13.9	13 8.6	82 54.3	0 0.0	
	Q10 役職	一般社員	3,604 100.0	592 16.4	416 11.5	468 13.0	628 17.4	78 2.2	1,950 54.1	0 0.0
係長・主任		674 100.0	133 19.7	77 11.4	110 16.3	145 21.5	19 2.8	322 47.8	0 0.0	
課長相当職		413 100.0	83 20.1	31 7.5	62 15.0	81 19.6	10 2.4	207 50.1	0 0.0	
部長相当職		295 100.0	41 13.9	19 6.4	27 9.2	48 16.3	3 1.0	185 62.7	0 0.0	
その他		14 100.0	4 28.6	0 0.0	0 0.0	2 14.3	0 0.0	9 64.3	0 0.0	

	合計	Q20. 効率的に仕事を進める動機になっていること													
		趣味	運動・スポーツ	育児(学校行事などを含む)	看護・介護	家族と過ごす時間の確保(育児や看護・介護を除く)	通院・治療	副業	自己啓発(資格取得の勉強などを含む)	ボランティア・地域活動	その他	特にない	無回答		
全体	5,000 100.0	1,716 34.3	839 16.8	325 6.5	136 2.7	812 16.2	379 7.6	333 6.7	432 8.6	115 2.3	47 0.9	2,078 41.6	0 0.0		
Q1 性別	男性	2,500 100.0	950 38.0	549 22.0	151 6.0	57 2.3	382 15.3	150 6.0	194 7.8	214 8.6	60 2.4	17 0.7	998 39.9	0 0.0	
	女性	2,500 100.0	766 30.6	290 11.6	174 7.0	79 3.2	430 17.2	229 9.2	139 5.6	218 8.7	55 2.2	30 1.2	1,080 43.2	0 0.0	
Q2 年齢	20代	1,000 100.0	349 34.9	173 17.3	68 6.8	20 2.0	141 14.1	39 3.9	96 9.6	85 8.5	19 1.9	7 0.7	424 42.4	0 0.0	
	30代	1,000 100.0	343 34.3	146 14.6	127 12.7	13 1.3	174 17.4	60 6.0	92 9.2	96 9.6	17 1.7	8 0.8	410 41.0	0 0.0	
	40代	1,000 100.0	324 32.4	169 16.9	95 9.5	27 2.7	160 16.0	70 7.0	65 6.5	95 9.5	18 1.8	8 0.8	396 39.6	0 0.0	
	50代	1,000 100.0	375 37.5	187 18.7	26 2.6	36 3.6	185 18.5	103 10.3	47 4.7	83 8.3	24 2.4	14 1.4	403 40.3	0 0.0	
	60代以上	1,000 100.0	325 32.5	164 16.4	9 0.9	40 4.0	152 15.2	107 10.7	33 3.3	73 7.3	37 3.7	10 1.0	445 44.5	0 0.0	
	Q6 従業員規模	1～29人	1,050 100.0	307 29.2	145 13.8	43 4.1	24 2.3	164 15.6	79 7.5	85 6.2	72 6.9	22 2.1	9 0.9	501 47.7	0 0.0
30～99人		839 100.0	281 33.5	123 14.7	39 4.6	23 2.7	117 13.9	64 7.6	62 7.4	62 7.4	14 1.7	5 0.6	365 43.5	0 0.0	
100～299人		729 100.0	251 34.4	126 17.3	49 6.7	27 3.7	124 17.0	52 7.1	62 8.5	62 8.5	16 2.2	11 1.5	287 39.4	0 0.0	
300～999人		639 100.0	273 42.7	131 20.5	54 8.5	19 3.0	122 19.1	58 9.1	47 7.4	65 10.2	18 2.8	4 0.6	222 34.7	0 0.0	
1,000人以上		1,483 100.0	547 36.9	289 19.5	128 8.6	38 2.6	261 17.6	114 7.7	87 5.9	162 10.9	42 2.8	17 1.1	547 36.9	0 0.0	
Q7 地域ブロック		北海道	187 100.0	63 33.7	30 16.0	9 4.8	8 4.3	33 17.6	19 10.2	8 4.3	10 5.3	6 3.2	2 1.1	81 43.3	0 0.0
	東北	266 100.0	83 31.2	48 18.0	22 8.3	6 2.3	34 12.8	28 10.5	13 4.9	22 8.3	9 3.4	2 0.8	117 44.0	0 0.0	
	関東	2,201 100.0	775 35.2	369 16.8	136 6.2	47 2.1	355 16.1	160 7.3	142 6.5	208 9.5	52 2.4	23 1.0	904 41.1	0 0.0	
	中部	767 100.0	264 34.4	129 16.8	50 6.5	23 3.0	131 17.1	47 6.1	50 6.5	51 6.6	15 2.0	9 1.2	307 40.0	0 0.0	
	近畿	905 100.0	307 33.9	144 15.9	69 7.6	24 2.7	142 15.7	68 7.5	73 8.1	92 10.2	19 2.1	3 0.3	393 43.4	0 0.0	
	中国	247 100.0	74 30.0	38 15.4	13 5.3	8 3.2	49 19.8	25 10.1	17 6.9	24 9.7	6 2.4	2 0.8	103 41.7	0 0.0	
	四国	100 100.0	35 35.0	20 20.0	7 7.0	3 3.0	14 14.0	7 7.0	4 4.0	4 4.0	0 0.0	1 1.0	48 48.0	0 0.0	
	九州・沖縄	327 100.0	115 35.2	61 18.7	19 5.8	17 5.2	54 16.5	25 7.6	26 8.0	21 6.4	8 2.4	5 1.5	125 38.2	0 0.0	
	Q8 勤続年数	5年未満	1,458 100.0	496 34.0	226 15.5	92 6.3	34 2.3	224 15.4	85 5.8	131 9.0	143 9.8	30 2.1	16 1.1	598 41.0	0 0.0
5年以上～10年未満		974 100.0	346 35.5	153 15.7	82 8.4	24 2.5	154 15.8	63 6.5	86 8.8	80 8.2	13 1.3	8 0.8	388 39.8	0 0.0	
10年以上～15年未満		731 100.0	256 35.0	116 15.9	58 7.9	22 3.0	119 16.3	59 8.1	50 6.8	60 8.2	14 1.9	8 1.1	309 42.3	0 0.0	
15年以上～20年未満		531 100.0	165 31.1	86 16.2	44 8.3	18 3.4	94 17.7	43 8.1	22 4.1	53 10.0	17 3.2	5 0.9	219 41.2	0 0.0	
20年以上		1,306 100.0	453 34.7	258 19.8	49 3.8	38 2.9	221 16.9	129 9.9	44 3.4	96 7.4	41 3.1	10 0.8	564 43.2	0 0.0	
Q9 職種		専門・技術職	1,170 100.0	437 37.4	226 19.3	92 7.9	33 2.8	179 15.3	84 7.2	76 6.5	132 11.3	32 2.7	10 0.9	451 38.5	0 0.0
	事務職	2,137 100.0	728 34.1	337 15.8	123 5.8	65 3.0	378 17.7	197 9.2	126 5.9	180 8.4	49 2.3	21 1.0	877 41.0	0 0.0	
	販売職	439 100.0	155 35.3	85 19.4	37 8.4	11 2.5	81 18.5	25 5.7	37 8.4	39 8.9	11 2.5	2 0.5	172 39.2	0 0.0	
	サービス職	509 100.0	160 31.4	76 14.9	32 6.3	12 2.4	76 14.9	28 5.5	48 9.4	47 9.2	9 1.8	4 0.8	224 44.0	0 0.0	
	保安職	30 100.0	11 36.7	5 16.7	0 0.0	1 3.3	2 6.7	1 3.3	6 20.0	3 10.0	0 0.0	0 0.0	13 43.3	0 0.0	
	生産工程職	373 100.0	126 33.8	54 14.5	22 5.9	7 1.9	49 13.1	19 5.1	21 5.6	15 4.0	8 2.1	4 1.1	182 48.8	0 0.0	
	輸送・機械運転職	60 100.0	18 30.0	12 20.0	1 1.7	1 1.7	3 5.0	6 10.0	4 6.7	3 5.0	1 1.7	1 1.7	32 53.3	0 0.0	
	建設・探採職	64 100.0	26 40.6	13 20.3	4 6.3	0 0.0	15 23.4	1 1.6	5 7.8	4 6.3	0 0.0	2 3.1	21 32.8	0 0.0	
	運搬・清掃・包装職	67 100.0	10 14.9	9 13.4	5 7.5	3 4.5	8 11.9	4 6.0	5 7.5	1 1.5	1 1.5	0 0.0	0 50.7	0 0.0	
	その他	151 100.0	45 29.8	22 14.6	9 6.0	3 2.0	21 13.9	14 9.3	5 3.3	8 5.3	4 2.6	3 2.0	7 47.7	0 0.0	
	Q10 役職	一般社員	3,604 100.0	1,165 32.3	495 13.7	213 5.9	91 2.5	511 14.2	247 6.9	239 6.6	263 7.3	64 1.8	36 1.0	1,625 45.1	0 0.0
		係長・主任	674 100.0	252 37.4	149 22.1	69 10.2	18 2.7	150 22.3	68 10.1	51 7.6	79 11.7	18 2.7	5 0.7	226 33.5	0 0.0
		課長相当職	413 100.0	182 44.1	107 25.9	27 6.5	16 3.9	81 19.6	38 9.2	20 4.8	52 12.6	15 3.6	5 1.2	128 31.0	0 0.0
部長相当職		295 100.0	111 37.6	83 28.1	15 5.1	10 3.4	68 23.1	25 8.5	22 7.5	36 12.2	18 6.1	1 0.3	94 31.9	0 0.0	
その他		14 100.0	6 42.9	5 35.7	1 7.1	1 7.1	2 14.3	1 7.1	1 7.1	2 14.3	0 0.0	0 0.0	5 35.7	0 0.0	

		Q21.長時間労働は正のために職場で実施していること												
		合計	長時間労働の抑制について経営トップがメッセージを発信している	全社・部署・個人等で労働時間や残業時間等に関する数値目標を設定している	長時間労働の抑制に向けた社内体制や相談窓口がある	ノー残業デー・ノー残業ウィークなどを定めている	労働時間を把握し、長時間労働者やその上司に注意を促している	部下の長時間労働を削減した上司を評価する仕組みを導入している	担当がいなくても他の人が仕事を代る体制づくりをしている	その他	特にな	わから	無回答	
全体		5,000 100.0	592 11.8	637 12.7	341 6.8	821 16.4	689 13.8	163 3.3	349 7.0	17 0.3	2,206 44.1	765 15.3	0 0.0	
Q1 性別	男性	2,500 100.0	355 14.2	375 15.0	218 8.7	450 18.0	379 15.2	99 4.0	157 6.3	7 0.3	1,064 42.6	332 13.3	0 0.0	
	女性	2,500 100.0	237 9.5	262 10.5	123 4.9	371 14.8	310 12.4	64 2.6	192 7.7	10 0.4	1,142 45.7	433 17.3	0 0.0	
Q2 年齢	20代	1,000 100.0	113 11.3	120 12.0	68 6.8	159 15.9	120 12.0	38 3.8	63 6.3	3 0.3	379 37.9	208 20.8	0 0.0	
	30代	1,000 100.0	108 10.8	131 13.1	68 6.8	158 15.8	124 12.4	45 4.5	73 7.3	3 0.3	415 41.5	186 18.6	0 0.0	
	40代	1,000 100.0	112 11.2	122 12.2	64 6.4	141 14.1	141 14.1	26 2.6	64 6.4	3 0.3	460 46.0	156 15.6	0 0.0	
	50代	1,000 100.0	128 12.8	140 14.0	67 6.7	181 18.1	168 16.8	27 2.7	66 6.6	2 0.2	472 47.2	122 12.2	0 0.0	
	60代以上	1,000 100.0	131 13.1	124 12.4	74 7.4	182 18.2	136 13.6	27 2.7	83 8.3	6 0.6	480 48.0	93 9.3	0 0.0	
	Q6 従業員規模	1～29人	1,050 100.0	45 4.3	20 1.9	11 1.0	40 3.8	37 3.5	9 0.9	74 7.0	4 0.4	710 67.6	155 14.8	0 0.0
	30～99人	839 100.0	71 8.5	49 5.8	32 3.8	72 8.6	71 8.5	25 3.0	52 6.2	2 0.2	447 53.3	135 16.1	0 0.0	
	100～299人	729 100.0	65 8.9	100 13.7	38 5.2	93 12.8	104 14.3	12 1.6	41 5.6	2 0.3	310 42.5	116 15.9	0 0.0	
	300～999人	639 100.0	99 15.5	111 17.4	58 9.1	143 22.4	109 17.1	26 4.1	56 8.8	2 0.3	219 34.3	75 11.7	0 0.0	
	1,000人以上	1,483 100.0	301 20.3	343 23.1	196 13.2	452 30.5	356 24.0	90 6.1	117 7.9	7 0.5	430 29.0	163 11.0	0 0.0	
Q7 地域ブロック	北海道	187 100.0	25 13.4	15 8.0	9 4.8	24 12.8	15 8.0	2 1.1	17 9.1	0 0.0	91 48.7	31 16.6	0 0.0	
	東北	266 100.0	23 8.6	29 10.9	18 6.8	43 16.2	30 11.3	6 2.3	20 7.5	0 0.0	119 44.7	46 17.3	0 0.0	
	関東	2,201 100.0	284 12.9	299 13.6	170 7.7	380 17.3	342 15.5	83 3.8	150 6.8	10 0.5	917 41.7	335 15.2	0 0.0	
	中部	767 100.0	83 10.8	100 13.0	38 5.0	126 16.4	98 12.8	26 3.4	44 5.7	4 0.5	347 45.2	110 14.3	0 0.0	
	近畿	905 100.0	107 11.8	116 12.8	65 7.2	144 15.9	122 13.5	27 3.0	75 8.3	1 0.1	407 45.0	142 15.7	0 0.0	
	中国	247 100.0	33 13.4	31 12.6	20 8.1	33 13.4	26 10.5	7 2.8	16 6.5	1 0.4	117 47.4	36 14.6	0 0.0	
	四国	100 100.0	10 10.0	16 16.0	7 7.0	19 19.0	15 15.0	2 2.0	3 3.0	1 1.0	46 46.0	12 12.0	0 0.0	
	九州・沖縄	327 100.0	27 8.3	31 9.5	14 4.3	52 15.9	41 12.5	10 3.1	24 7.3	0 0.0	162 49.5	53 16.2	0 0.0	
	Q8 勤続年数	5年未満	1,458 100.0	139 9.5	148 10.2	83 5.7	168 11.5	143 9.8	46 3.2	77 5.3	6 0.4	654 44.9	290 19.9	0 0.0
	5年以上～10年未満	974 100.0	113 11.6	117 12.0	69 7.1	150 15.4	115 11.8	28 2.9	77 7.9	4 0.4	432 44.4	151 15.5	0 0.0	
	10年以上～15年未満	731 100.0	87 11.9	99 13.5	38 5.2	124 17.0	108 14.8	27 3.7	52 7.1	3 0.4	318 43.5	113 15.5	0 0.0	
	15年以上～20年未満	531 100.0	52 9.8	54 10.2	28 5.3	92 17.3	74 13.9	17 3.2	43 8.1	1 0.2	257 48.4	71 13.4	0 0.0	
	20年以上	1,306 100.0	201 15.4	219 16.8	123 9.4	287 22.0	249 19.1	45 3.4	100 7.7	3 0.2	545 41.7	140 10.7	0 0.0	
Q9 職種	専門・技術職	1,170 100.0	160 13.7	172 14.7	89 7.6	230 19.7	187 16.0	47 4.0	79 6.8	0 0.0	489 41.8	163 13.9	0 0.0	
	事務職	2,137 100.0	249 11.7	266 12.4	152 7.1	382 17.9	306 14.3	77 3.6	162 7.6	5 0.2	953 44.6	306 14.3	0 0.0	
	販売職	439 100.0	53 12.1	62 14.1	31 7.1	74 16.9	71 16.2	14 3.2	30 6.8	2 0.5	194 44.2	54 12.3	0 0.0	
	サービス職	509 100.0	55 10.8	47 9.2	29 5.7	43 8.4	37 7.3	7 1.4	30 5.9	5 1.0	226 44.4	110 21.6	0 0.0	
	保安職	30 100.0	5 16.7	6 20.0	2 6.7	2 0.0	8 26.7	0 0.0	8 16.7	0 0.0	13 43.3	2 6.7	0 0.0	
	生産工程職	373 100.0	37 9.9	47 12.6	24 6.4	57 15.3	44 11.8	9 2.4	21 5.6	2 0.5	169 45.3	68 18.2	0 0.0	
	輸送・機械運転職	60 100.0	2 3.3	4 6.7	0 0.0	2 3.3	5 8.3	2 3.3	4 6.7	1 1.7	30 50.0	12 20.0	0 0.0	
	建設・採掘職	64 100.0	5 7.8	4 6.3	1 1.6	5 7.8	6 9.4	3 4.7	2 3.1	0 0.0	33 51.6	13 20.3	0 0.0	
	運搬・清掃・包装職	67 100.0	2 3.0	5 7.5	2 3.0	4 6.0	3 4.5	1 1.5	1 1.5	1 1.5	37 55.2	14 20.9	0 0.0	
	その他	151 100.0	24 15.9	24 15.9	11 7.3	24 15.9	22 14.6	3 2.0	15 9.9	1 0.7	62 41.1	23 15.2	0 0.0	
	Q10 役職	一般社員	3,604 100.0	356 9.9	382 10.6	199 5.5	493 13.7	399 11.1	90 2.5	234 6.5	12 0.3	1,661 46.1	658 18.3	0 0.0
		係長・主任	674 100.0	99 14.7	114 16.9	60 8.9	161 23.9	126 18.7	30 4.5	58 8.6	2 0.3	264 39.2	63 9.3	0 0.0
	課長相当職	413 100.0	71 17.2	87 21.1	41 9.9	92 22.3	88 21.3	23 5.6	28 6.8	1 0.2	163 39.5	27 6.5	0 0.0	
	部長相当職	295 100.0	63 21.4	53 18.0	40 13.6	72 24.4	73 24.7	20 6.8	29 9.8	1 0.3	113 38.3	15 5.1	0 0.0	
	その他	14 100.0	3 21.4	1 7.1	1 7.1	3 21.4	3 21.4	0 0.0	0 0.0	1 7.1	5 35.7	2 14.3	0 0.0	

		合計	Q22.1.年次有給休暇についての認知①年次有給休暇は法律で定められた休暇制度であること		
			知っている	知らなかった	無回答
全体		5,000 100.0	4,217 84.3	783 15.7	0 0.0
Q1 性別	男性	2,500 100.0	2,065 82.6	435 17.4	0 0.0
	女性	2,500 100.0	2,152 86.1	348 13.9	0 0.0
Q2 年齢	20代	1,000 100.0	724 72.4	276 27.6	0 0.0
	30代	1,000 100.0	797 79.7	203 20.3	0 0.0
	40代	1,000 100.0	866 86.6	134 13.4	0 0.0
	50代	1,000 100.0	900 90.0	100 10.0	0 0.0
	60代以上	1,000 100.0	930 93.0	70 7.0	0 0.0
	Q6 従業員規模	1～29人	1,050 100.0	881 83.9	169 16.1
30～99人		839 100.0	691 82.4	148 17.6	0 0.0
100～299人		729 100.0	592 81.2	137 18.8	0 0.0
300～999人		639 100.0	566 88.6	73 11.4	0 0.0
1,000人以上		1,483 100.0	1,326 89.4	157 10.6	0 0.0
Q7 地域ブロック		北海道	187 100.0	160 85.6	27 14.4
	東北	266 100.0	214 80.5	52 19.5	0 0.0
	関東	2,201 100.0	1,857 84.4	344 15.6	0 0.0
	中部	767 100.0	663 86.4	104 13.6	0 0.0
	近畿	905 100.0	762 84.2	143 15.8	0 0.0
	中国	247 100.0	202 81.8	45 18.2	0 0.0
	四国	100 100.0	87 87.0	13 13.0	0 0.0
	九州・沖縄	327 100.0	272 83.2	55 16.8	0 0.0
	Q8 勤続年数	5年未満	1,458 100.0	1,147 78.7	311 21.3
5年以上～10年未満		974 100.0	812 83.4	162 16.6	0 0.0
10年以上～15年未満		731 100.0	617 84.4	114 15.6	0 0.0
15年以上～20年未満		531 100.0	473 89.1	58 10.9	0 0.0
20年以上		1,306 100.0	1,168 89.4	138 10.6	0 0.0
Q9 職種		専門・技術職	1,170 100.0	1,010 86.3	160 13.7
	事務職	2,137 100.0	1,852 86.7	285 13.3	0 0.0
	販売職	439 100.0	362 82.5	77 17.5	0 0.0
	サービス職	509 100.0	399 78.4	110 21.6	0 0.0
	保安職	30 100.0	25 83.3	5 16.7	0 0.0
	生産工程職	373 100.0	290 77.7	83 22.3	0 0.0
	輸送・機械運転職	60 100.0	49 81.7	11 18.3	0 0.0
	建設・探掘職	64 100.0	49 76.6	15 23.4	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	67 100.0	53 79.1	14 20.9	0 0.0
	その他	151 100.0	128 84.8	23 15.2	0 0.0
	Q10 役職	一般社員	3,604 100.0	2,944 81.7	660 18.3
係長・主任		674 100.0	599 88.9	75 11.1	0 0.0
課長相当職		413 100.0	387 93.7	26 6.3	0 0.0
部長相当職		295 100.0	274 92.9	21 7.1	0 0.0
その他		14 100.0	13 92.9	1 7.1	0 0.0

		合計	Q22. 年次有給休暇についての認知②利用しなかった年次有給休暇は翌年に繰越されること		
			知っていた	知らなかった	無回答
全体		5,000	3,998	1,002	0
		100.0	80.0	20.0	0.0
Q1 性別	男性	2,500	1,935	565	0
	女性	2,500	2,063	437	0
		100.0	82.5	17.5	0.0
Q2 年齢	20代	1,000	679	321	0
		100.0	67.9	32.1	0.0
	30代	1,000	754	246	0
		100.0	75.4	24.6	0.0
	40代	1,000	811	189	0
		100.0	81.1	18.9	0.0
	50代	1,000	862	138	0
		100.0	86.2	13.8	0.0
		1,000	892	108	0
		100.0	89.2	10.8	0.0
Q6 従業員規模	1～29人	1,050	815	235	0
		100.0	77.6	22.4	0.0
	30～99人	839	634	205	0
		100.0	75.6	24.4	0.0
	100～299人	729	555	174	0
		100.0	76.1	23.9	0.0
	300～999人	639	543	96	0
		100.0	85.0	15.0	0.0
		1,483	1,300	183	0
		100.0	87.7	12.3	0.0
Q7 地域ブロック	北海道	187	148	39	0
		100.0	79.1	20.9	0.0
	東北	266	200	66	0
		100.0	75.2	24.8	0.0
	関東	2,201	1,784	417	0
		100.0	81.1	18.9	0.0
	中部	767	626	141	0
		100.0	81.6	18.4	0.0
	近畿	905	712	193	0
	100.0	78.7	21.3	0.0	
	中国	247	190	57	0
		100.0	76.9	23.1	0.0
	四国	100	77	23	0
		100.0	77.0	23.0	0.0
		327	261	66	0
		100.0	79.8	20.2	0.0
Q8 勤続年数	5年未満	1,458	1,094	364	0
		100.0	75.0	25.0	0.0
	5年以上～10年未満	974	761	213	0
		100.0	78.1	21.9	0.0
	10年以上～15年未満	731	593	138	0
		100.0	81.1	18.9	0.0
	15年以上～20年未満	531	447	84	0
		100.0	84.2	15.8	0.0
		1,306	1,103	203	0
		100.0	84.5	15.5	0.0
Q9 職種	専門・技術職	1,170	964	206	0
		100.0	82.4	17.6	0.0
	事務職	2,137	1,785	352	0
		100.0	83.5	16.5	0.0
	販売職	439	334	105	0
		100.0	76.1	23.9	0.0
	サービス職	509	374	135	0
		100.0	73.5	26.5	0.0
	保安職	30	21	9	0
		100.0	70.0	30.0	0.0
	生産工程職	373	266	107	0
		100.0	71.3	28.7	0.0
	輸送・機械運転職	60	45	15	0
		100.0	75.0	25.0	0.0
建設・探掘職	64	40	24	0	
	100.0	62.5	37.5	0.0	
運搬・清掃・包装職	67	47	20	0	
	100.0	70.1	29.9	0.0	
		151	122	29	0
		100.0	80.8	19.2	0.0
Q10 役職	一般社員	3,604	2,781	823	0
		100.0	77.2	22.8	0.0
	係長・主任	674	569	105	0
		100.0	84.4	15.6	0.0
	課長相当職	413	371	42	0
		100.0	89.8	10.2	0.0
部長相当職	295	264	31	0	
	100.0	89.5	10.5	0.0	
		14	13	1	0
		100.0	92.9	7.1	0.0

		合計	Q22.3.年次有給休暇についての認知③法律上、年次有給休暇を取得するにあたって、取得の事由は開示されないこと		
			知っていた	知らなかった	無回答
全体		5,000	3,687	1,313	0
		100.0	73.7	26.3	0.0
Q1 性別	男性	2,500	1,830	670	0
	女性	2,500	1,857	643	0
		100.0	74.3	25.7	0.0
Q2 年齢	20代	1,000	635	365	0
		100.0	63.5	36.5	0.0
	30代	1,000	692	308	0
		100.0	69.2	30.8	0.0
	40代	1,000	726	274	0
		100.0	72.6	27.4	0.0
50代	1,000	805	195	0	
	100.0	80.5	19.5	0.0	
60代以上	1,000	829	171	0	
	100.0	82.9	17.1	0.0	
Q6 従業員規模	1～29人	1,050	752	298	0
		100.0	71.6	28.4	0.0
	30～99人	839	590	249	0
		100.0	70.3	29.7	0.0
	100～299人	729	514	215	0
		100.0	70.5	29.5	0.0
300～999人	639	506	133	0	
	100.0	79.2	20.8	0.0	
1,000人以上	1,483	1,195	288	0	
	100.0	80.6	19.4	0.0	
Q7 地域ブロック	北海道	187	132	55	0
		100.0	70.6	29.4	0.0
	東北	266	168	98	0
		100.0	63.2	36.8	0.0
	関東	2,201	1,658	543	0
		100.0	75.3	24.7	0.0
	中部	767	581	186	0
		100.0	75.7	24.3	0.0
	近畿	905	663	242	0
	100.0	73.3	26.7	0.0	
中国	247	182	65	0	
	100.0	73.7	26.3	0.0	
四国	100	69	31	0	
	100.0	69.0	31.0	0.0	
九州・沖縄	327	234	93	0	
	100.0	71.6	28.4	0.0	
Q8 勤続年数	5年未満	1,458	999	459	0
		100.0	68.5	31.5	0.0
	5年以上～10年未満	974	709	265	0
		100.0	72.8	27.2	0.0
	10年以上～15年未満	731	530	201	0
		100.0	72.5	27.5	0.0
15年以上～20年未満	531	406	125	0	
	100.0	76.5	23.5	0.0	
20年以上	1,306	1,043	263	0	
	100.0	79.9	20.1	0.0	
Q9 職種	専門・技術職	1,170	910	260	0
		100.0	77.8	22.2	0.0
	事務職	2,137	1,653	484	0
		100.0	77.4	22.6	0.0
	販売職	439	305	134	0
		100.0	69.5	30.5	0.0
	サービス職	509	335	174	0
		100.0	65.8	34.2	0.0
	保安職	30	20	10	0
		100.0	66.7	33.3	0.0
	生産工程職	373	235	138	0
		100.0	63.0	37.0	0.0
	輸送・機械運転職	60	41	19	0
	100.0	68.3	31.7	0.0	
建設・採掘職	64	39	25	0	
	100.0	60.9	39.1	0.0	
運搬・清掃・包装職	67	41	26	0	
	100.0	61.2	38.8	0.0	
その他	151	108	43	0	
	100.0	71.5	28.5	0.0	
Q10 役職	一般社員	3,604	2,541	1,063	0
		100.0	70.5	29.5	0.0
	係長・主任	674	531	143	0
		100.0	78.8	21.2	0.0
	課長相当職	413	351	62	0
		100.0	85.0	15.0	0.0
部長相当職	295	251	44	0	
	100.0	85.1	14.9	0.0	
その他	14	13	1	0	
	100.0	92.9	7.1	0.0	

		合計	Q22.4.年次有給休暇についての認知①年次有給休暇の新規付与日数が10日以上以上の労働者に対して、毎年5日間の年次有給休暇を取得させる義務が会社にあること		
			知っている	知らなかった	無回答
全体		5,000 100.0	3,614 72.3	1,386 27.7	0 0.0
Q1 性別	男性	2,500 100.0	1,797 71.9	703 28.1	0 0.0
	女性	2,500 100.0	1,817 72.7	683 27.3	0 0.0
Q2 年齢	20代	1,000 100.0	640 64.0	360 36.0	0 0.0
	30代	1,000 100.0	690 69.0	310 31.0	0 0.0
	40代	1,000 100.0	748 74.8	252 25.2	0 0.0
	50代	1,000 100.0	767 76.7	233 23.3	0 0.0
	60代以上	1,000 100.0	769 76.9	231 23.1	0 0.0
Q6 従業員規模	1～29人	1,050 100.0	697 66.4	353 33.6	0 0.0
	30～99人	839 100.0	586 69.8	253 30.2	0 0.0
	100～299人	729 100.0	527 72.3	202 27.7	0 0.0
	300～999人	639 100.0	497 77.8	142 22.2	0 0.0
	1,000人以上	1,483 100.0	1,176 79.3	307 20.7	0 0.0
Q7 地域ブロック	北海道	187 100.0	142 75.9	45 24.1	0 0.0
	東北	266 100.0	181 68.0	85 32.0	0 0.0
	関東	2,201 100.0	1,596 72.5	605 27.5	0 0.0
	中部	767 100.0	567 73.9	200 26.1	0 0.0
	近畿	905 100.0	656 72.5	249 27.5	0 0.0
	中国	247 100.0	169 68.4	78 31.6	0 0.0
	四国	100 100.0	65 65.0	35 35.0	0 0.0
	九州・沖縄	327 100.0	238 72.8	89 27.2	0 0.0
Q8 勤続年数	5年未満	1,458 100.0	1,006 69.0	452 31.0	0 0.0
	5年以上～10年未満	974 100.0	696 71.5	278 28.5	0 0.0
	10年以上～15年未満	731 100.0	523 71.5	208 28.5	0 0.0
	15年以上～20年未満	531 100.0	386 72.7	145 27.3	0 0.0
	20年以上	1,306 100.0	1,003 76.8	303 23.2	0 0.0
Q9 職種	専門・技術職	1,170 100.0	879 75.1	291 24.9	0 0.0
	事務職	2,137 100.0	1,596 74.7	541 25.3	0 0.0
	販売職	439 100.0	309 70.4	130 29.6	0 0.0
	サービス職	509 100.0	332 65.2	177 34.8	0 0.0
	保安職	30 100.0	23 76.7	7 23.3	0 0.0
	生産工程職	373 100.0	242 64.9	131 35.1	0 0.0
	輸送・機械運転職	60 100.0	42 70.0	18 30.0	0 0.0
	建設・採掘職	64 100.0	37 57.8	27 42.2	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	67 100.0	43 64.2	24 35.8	0 0.0
	その他	151 100.0	111 73.5	40 26.5	0 0.0
Q10 役職	一般社員	3,604 100.0	2,471 68.6	1,133 31.4	0 0.0
	係長・主任	674 100.0	525 77.9	149 22.1	0 0.0
	課長相当職	413 100.0	357 86.4	56 13.6	0 0.0
	部長相当職	295 100.0	250 84.7	45 15.3	0 0.0
	その他	14 100.0	11 78.6	3 21.4	0 0.0

		合計	Q23. 年次有給休暇の付与の有無（2021年度）				
			付与された	一切付与されていない	わからない	無回答	
全体		5,000 100.0	3,850 77.0	455 9.1	695 13.9	0 0.0	
Q1 性別	男性	2,500 100.0	1,911 76.4	238 9.5	351 14.0	0 0.0	
	女性	2,500 100.0	1,939 77.6	217 8.7	344 13.8	0 0.0	
Q2 年齢	20代	1,000 100.0	681 68.1	110 11.0	209 20.9	0 0.0	
	30代	1,000 100.0	750 75.0	99 9.9	151 15.1	0 0.0	
	40代	1,000 100.0	796 79.6	82 8.2	122 12.2	0 0.0	
	50代	1,000 100.0	823 82.3	62 6.2	115 11.5	0 0.0	
	60代以上	1,000 100.0	800 80.0	102 10.2	98 9.8	0 0.0	
	Q6 従業員規模	1～29人	1,050 100.0	645 61.4	185 17.6	220 21.0	0 0.0
	30～99人	839 100.0	630 75.1	76 9.1	133 15.9	0 0.0	
	100～299人	729 100.0	593 81.3	55 7.5	81 11.1	0 0.0	
	300～999人	639 100.0	552 86.4	32 5.0	55 8.6	0 0.0	
	1,000人以上	1,483 100.0	1,296 87.4	76 5.1	111 7.5	0 0.0	
Q7 地域ブロック	北海道	187 100.0	147 78.6	19 10.2	21 11.2	0 0.0	
	東北	266 100.0	176 66.2	35 13.2	55 20.7	0 0.0	
	関東	2,201 100.0	1,732 78.7	185 8.4	284 12.9	0 0.0	
	中部	767 100.0	609 79.4	63 8.2	95 12.4	0 0.0	
	近畿	905 100.0	695 76.8	83 9.2	127 14.0	0 0.0	
	中国	247 100.0	182 73.7	23 9.3	42 17.0	0 0.0	
	四国	100 100.0	72 72.0	13 13.0	15 15.0	0 0.0	
	九州・沖縄	327 100.0	237 72.5	34 10.4	56 17.1	0 0.0	
	Q8 勤続年数	5年未満	1,458 100.0	1,032 70.8	169 11.6	257 17.6	0 0.0
	5年以上～10年未満	974 100.0	754 77.4	79 8.1	141 14.5	0 0.0	
	10年以上～15年未満	731 100.0	564 77.2	71 9.7	96 13.1	0 0.0	
	15年以上～20年未満	531 100.0	416 78.3	50 9.4	65 12.2	0 0.0	
	20年以上	1,306 100.0	1,084 83.0	86 6.6	136 10.4	0 0.0	
Q9 職種	専門・技術職	1,170 100.0	935 79.9	106 9.1	129 11.0	0 0.0	
	事務職	2,137 100.0	1,718 80.4	162 7.6	257 12.0	0 0.0	
	販売職	439 100.0	321 73.1	52 11.8	66 15.0	0 0.0	
	サービス職	509 100.0	337 66.2	69 13.6	103 20.2	0 0.0	
	保安職	30 100.0	23 76.7	2 6.7	5 16.7	0 0.0	
	生産工程職	373 100.0	280 75.1	27 7.2	66 17.7	0 0.0	
	輸送・機械運転職	60 100.0	46 76.7	4 6.7	10 16.7	0 0.0	
	建設・採掘職	64 100.0	31 48.4	13 20.3	20 31.3	0 0.0	
	運搬・清掃・包装職	67 100.0	43 64.2	4 6.0	20 29.9	0 0.0	
	その他	151 100.0	116 76.8	16 10.6	19 12.6	0 0.0	
	Q10 役職	一般社員	3,604 100.0	2,635 73.1	376 10.4	593 16.5	0 0.0
		係長・主任	674 100.0	589 87.4	30 4.5	55 8.2	0 0.0
		課長相当職	413 100.0	361 87.4	27 6.5	25 6.1	0 0.0
	部長相当職	295 100.0	255 86.4	20 6.8	20 6.8	0 0.0	
	その他	14 100.0	10 71.4	2 14.3	2 14.3	0 0.0	

		Q24. 年次有給休暇の新規付与日数 (2021年度)								
		合計	5日未満	5日以上 10日未満	10日以上 15日未満	15日以上 20日未満	20日以上	わからな い	無回答	
全体		3,850 100.0	147 3.8	539 14.0	744 19.3	541 14.1	1,586 41.2	293 7.6	0 0.0	
Q1 性別	男性	1,911 100.0	79 4.1	271 14.2	342 17.9	267 14.0	824 43.1	128 6.7	0 0.0	
	女性	1,939 100.0	68 3.5	268 13.8	402 20.7	274 14.1	762 39.3	165 8.5	0 0.0	
Q2 年齢	20代	681 100.0	31 4.6	132 19.4	240 35.2	109 16.0	92 13.5	77 11.3	0 0.0	
	30代	750 100.0	24 3.2	110 14.7	178 23.7	114 15.2	262 34.9	62 8.3	0 0.0	
	40代	796 100.0	23 2.9	96 12.1	131 16.5	123 15.5	360 45.2	63 7.9	0 0.0	
	50代	823 100.0	30 3.6	88 10.7	92 11.2	104 12.6	458 55.7	51 6.2	0 0.0	
	60代以上	800 100.0	39 4.9	113 14.1	103 12.9	91 11.4	414 51.8	40 5.0	0 0.0	
	Q6 従業員規模	1～29人	645 100.0	46 7.1	131 20.3	123 19.1	90 14.0	188 29.1	67 10.4	0 0.0
30～99人		630 100.0	34 5.4	124 19.7	125 19.8	90 14.3	198 31.4	59 9.4	0 0.0	
100～299人		593 100.0	23 3.9	92 15.5	162 27.3	78 13.2	197 33.2	41 6.9	0 0.0	
300～999人		552 100.0	18 3.3	63 11.4	133 24.1	85 15.4	225 40.8	28 5.1	0 0.0	
1,000人以上		1,296 100.0	22 1.7	114 8.8	166 12.8	186 14.4	742 57.3	66 5.1	0 0.0	
Q7 地域ブロック		北海道	147 100.0	8 5.4	42 28.6	24 16.3	27 18.4	40 27.2	6 4.1	0 0.0
	東北	176 100.0	8 4.5	33 18.8	33 18.8	24 13.6	61 34.7	17 9.7	0 0.0	
	関東	1,732 100.0	55 3.2	217 12.5	336 19.4	240 13.9	780 45.0	104 6.0	0 0.0	
	中部	609 100.0	17 2.8	75 12.3	112 18.4	93 15.3	255 41.9	57 9.4	0 0.0	
	近畿	695 100.0	25 3.6	91 13.1	136 19.6	95 13.7	287 41.3	61 8.8	0 0.0	
	中国	182 100.0	17 9.3	32 17.6	36 19.8	28 15.4	49 26.9	20 11.0	0 0.0	
	四国	72 100.0	3 4.2	9 12.5	20 27.8	7 9.7	24 33.3	9 12.5	0 0.0	
	九州・沖縄	237 100.0	14 5.9	40 16.9	47 19.8	27 11.4	90 38.0	19 8.0	0 0.0	
	Q8 勤続年数	5年未満	1,032 100.0	51 4.9	237 23.0	437 42.3	106 10.3	117 11.3	84 8.1	0 0.0
5年以上～10年未満		754 100.0	30 4.0	109 14.5	125 16.6	172 22.8	237 31.4	81 10.7	0 0.0	
10年以上～15年未満		564 100.0	20 3.5	66 11.7	73 12.9	79 14.0	282 50.0	44 7.8	0 0.0	
15年以上～20年未満		416 100.0	13 3.1	43 10.3	38 9.1	58 13.9	238 57.2	26 6.3	0 0.0	
20年以上		1,084 100.0	33 3.0	84 7.7	71 6.5	126 11.6	712 65.7	58 5.4	0 0.0	
Q9 職種		専門・技術職	935 100.0	29 3.1	112 12.0	199 21.3	133 14.2	392 41.9	70 7.5	0 0.0
	事務職	1,718 100.0	50 2.9	220 12.8	296 17.2	239 13.9	804 46.8	109 6.3	0 0.0	
	販売職	321 100.0	24 7.5	62 19.3	59 18.4	29 9.0	119 37.1	28 8.7	0 0.0	
	サービス職	337 100.0	20 5.9	59 17.5	87 25.8	48 14.2	85 25.2	38 11.3	0 0.0	
	保安職	23 100.0	0 0.0	6 26.1	5 21.7	4 17.4	6 26.1	2 8.7	0 0.0	
	生産工程職	280 100.0	9 3.2	34 12.1	50 17.9	52 18.6	116 41.4	19 6.8	0 0.0	
	輸送・機械運転職	46 100.0	4 8.7	6 13.0	8 17.4	10 21.7	9 19.6	9 19.6	0 0.0	
	建設・探掘職	31 100.0	1 3.2	11 35.5	5 16.1	4 12.9	7 22.6	3 9.7	0 0.0	
	運搬・清掃・包装職	43 100.0	2 4.7	13 30.2	9 20.9	8 18.6	8 18.6	3 7.0	0 0.0	
	その他	116 100.0	8 6.9	16 13.8	26 22.4	14 12.1	40 34.5	12 10.3	0 0.0	
	Q10 役職	一般社員	2,635 100.0	102 3.9	409 15.5	594 22.5	388 14.7	907 34.4	235 8.9	0 0.0
		係長・主任	589 100.0	23 3.9	62 10.5	70 11.9	84 14.3	315 53.5	35 5.9	0 0.0
課長相当職		361 100.0	6 1.7	38 10.5	38 10.5	45 12.5	221 61.2	13 3.6	0 0.0	
部長相当職		255 100.0	15 5.9	29 11.4	38 14.9	24 9.4	139 54.5	10 3.9	0 0.0	
その他		10 100.0	1 10.0	1 10.0	4 40.0	0 0.0	4 40.0	0 0.0	0 0.0	

	合計	Q25. 年次有給休暇の付与日数をどのように知ったか								
		給与明細で確認した	労務管理システムで確認した	休暇管理簿で確認した	人事担当者から案内・説明された	就業規則を確認した	例年のこのため特になくても分かっていない	その他	わからない	無回答
全体	3,557 100.0	1,318 37.1	1,233 34.7	378 10.6	348 9.8	236 6.6	708 19.9	29 0.8	95 2.7	0 0.0
Q1 性別	男性	1,783 100.0	650 36.5	672 37.7	190 10.7	158 8.9	117 6.6	325 18.2	7 0.4	58 3.3
	女性	1,774 100.0	668 37.7	561 31.6	188 10.6	190 10.7	119 6.7	383 21.6	22 1.2	37 2.1
Q2 年齢	20代	604 100.0	243 40.2	223 36.9	61 10.1	76 12.6	58 9.6	52 8.6	3 0.5	22 3.6
	30代	688 100.0	276 40.1	242 35.2	83 12.1	83 12.1	54 7.8	119 17.3	3 0.4	24 3.5
	40代	733 100.0	287 39.2	260 35.5	62 8.5	58 7.9	33 4.5	168 22.9	8 1.1	23 3.1
	50代	772 100.0	259 33.5	292 37.8	84 10.9	60 7.8	33 4.3	177 22.9	9 1.2	13 1.7
	60代以上	760 100.0	253 33.3	216 28.4	88 11.6	71 9.3	58 7.6	192 25.3	6 0.8	13 1.7
Q6 従業員規模	1～29人	578 100.0	206 35.6	54 9.3	51 8.8	95 16.4	45 7.8	172 29.8	17 2.9	19 3.3
	30～99人	571 100.0	234 41.0	106 18.6	79 13.8	68 11.9	38 6.7	117 20.5	5 0.9	23 4.0
	100～299人	552 100.0	233 42.2	149 27.0	69 12.5	61 11.1	29 5.3	98 17.8	3 0.5	16 2.9
	300～999人	524 100.0	188 35.9	228 43.5	58 11.1	47 9.0	42 8.0	78 14.9	1 0.2	13 2.5
	1,000人以上	1,230 100.0	411 33.4	664 54.0	110 8.9	70 5.7	78 6.3	231 18.8	2 0.2	18 1.5
Q7 地域ブロック	北海道	141 100.0	53 37.6	29 20.6	23 16.3	16 11.3	12 8.5	33 23.4	5 3.5	3 2.1
	東北	159 100.0	54 34.0	44 27.7	29 18.2	26 16.4	10 6.3	32 20.1	1 0.6	3 1.9
	関東	1,628 100.0	587 36.1	652 40.0	149 9.2	128 7.9	110 6.8	318 19.5	10 0.6	49 3.0
	中部	552 100.0	224 40.6	174 31.5	55 10.0	58 10.5	30 5.4	94 17.0	3 0.5	13 2.4
	近畿	634 100.0	227 35.8	208 32.8	71 11.2	68 10.7	42 6.6	144 22.7	5 0.8	17 2.7
	中国	162 100.0	62 38.3	43 26.5	20 12.3	26 16.0	16 9.9	31 19.1	1 0.6	1 0.6
	四国	63 100.0	23 36.5	24 38.1	6 9.5	4 6.3	5 7.9	15 23.8	1 1.6	2 3.2
	九州・沖縄	218 100.0	88 40.4	59 27.1	25 11.5	22 10.1	11 5.0	41 18.8	3 1.4	7 3.2
	Q8 勤続年数	5年未満	948 100.0	377 39.8	311 32.8	90 9.5	123 13.0	87 9.2	104 11.0	11 1.2
5年以上～10年未満		673 100.0	280 41.6	218 32.4	89 13.2	68 10.1	44 6.5	105 15.6	3 0.4	20 3.0
10年以上～15年未満		520 100.0	208 40.0	173 33.3	71 13.7	51 9.8	35 6.7	113 21.7	5 1.0	10 1.9
15年以上～20年未満		390 100.0	142 36.4	118 30.3	39 10.0	33 8.5	26 6.7	102 26.2	2 0.5	13 3.3
20年以上		1,026 100.0	311 30.3	413 40.3	89 8.7	73 7.1	44 4.3	284 27.7	8 0.8	17 1.7
Q9 職種	専門・技術職	865 100.0	318 36.8	366 42.3	97 11.2	76 8.8	68 7.9	148 17.1	2 0.2	23 2.7
	事務職	1,609 100.0	535 33.3	572 35.6	164 10.2	159 9.9	103 6.4	380 23.6	18 1.1	34 2.1
	販売職	293 100.0	120 41.0	98 33.4	22 7.5	23 7.8	15 5.1	49 16.7	1 0.3	11 3.8
	サービス職	299 100.0	123 41.1	83 27.8	44 14.7	33 11.0	24 8.0	42 14.0	3 1.0	11 3.7
	保安職	21 100.0	9 42.9	4 19.0	3 14.3	2 9.5	3 14.3	6 28.6	0 0.0	1 4.8
	生産工程職	261 100.0	127 48.7	66 25.3	26 10.0	28 10.7	12 4.6	43 16.5	1 0.4	6 2.3
	輸送・機械運転職	37 100.0	21 56.8	4 10.8	2 5.4	5 13.5	3 8.1	6 16.2	1 2.7	0 0.0
	建設・採掘職	28 100.0	11 39.3	6 21.4	2 7.1	1 3.6	0 0.0	6 21.4	0 0.0	2 7.1
	運搬・清掃・包装職	40 100.0	20 50.0	6 15.0	3 7.5	7 17.5	0 0.0	5 12.5	0 0.0	3 7.5
	その他	104 100.0	34 32.7	28 26.9	15 14.4	14 13.5	8 7.7	23 22.1	3 2.9	4 3.8
	Q10 役職	一般社員	2,400 100.0	919 38.3	751 31.3	244 10.2	244 10.2	143 6.0	456 19.0	22 0.9
係長・主任		554 100.0	208 37.5	227 41.0	62 11.2	53 9.6	42 7.6	121 21.8	6 1.1	11 2.0
課長相当職		348 100.0	116 33.3	160 46.0	45 12.9	28 8.0	26 7.5	77 22.1	1 0.3	5 1.4
部長相当職		245 100.0	71 29.0	92 37.6	27 11.0	23 9.4	24 9.8	52 21.2	0 0.0	6 2.4
その他		10 100.0	4 40.0	3 30.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	2 20.0	0 0.0

	合計	Q26.1.取得日数の目標設定状況					
		全社・職場の取組として作成した	自主的(個人)に作成した	作成していない	無回答		
全体	3,850 100.0	968 25.1	360 9.4	2,594 67.4	0 0.0		
Q1 性別	男性	1,911 100.0	533 27.9	210 11.0	1,209 63.3	0 0.0	
	女性	1,939 100.0	435 22.4	150 7.7	1,385 71.4	0 0.0	
Q2 年齢	20代	681 100.0	171 25.1	60 8.8	466 68.4	0 0.0	
	30代	750 100.0	185 24.7	78 10.4	509 67.9	0 0.0	
	40代	796 100.0	206 25.9	51 6.4	552 69.3	0 0.0	
	50代	823 100.0	201 24.4	74 9.0	556 67.6	0 0.0	
	60代以上	800 100.0	205 25.6	97 12.1	511 63.9	0 0.0	
	Q6 従業員規模	1～29人	645 100.0	83 12.9	36 5.6	529 82.0	0 0.0
30～99人		630 100.0	102 16.2	42 6.7	493 78.3	0 0.0	
100～299人		593 100.0	134 22.6	55 9.3	411 69.3	0 0.0	
300～999人		552 100.0	159 28.8	61 11.1	351 63.6	0 0.0	
1,000人以上		1,296 100.0	470 36.3	157 12.1	705 54.4	0 0.0	
Q7 地域ブロック		北海道	147 100.0	34 23.1	10 6.8	104 70.7	0 0.0
	東北	176 100.0	42 23.9	21 11.9	118 67.0	0 0.0	
	関東	1,732 100.0	440 25.4	171 9.9	1,158 66.9	0 0.0	
	中部	609 100.0	176 28.9	53 8.7	390 64.0	0 0.0	
	近畿	695 100.0	154 22.2	66 9.5	486 69.9	0 0.0	
	中国	182 100.0	47 25.8	9 4.9	130 71.4	0 0.0	
	四国	72 100.0	15 20.8	6 8.3	52 72.2	0 0.0	
	九州・沖縄	237 100.0	60 25.3	24 10.1	156 65.8	0 0.0	
	Q8 勤続年数	5年未満	1,032 100.0	202 19.6	101 9.8	745 72.2	0 0.0
5年以上～10年未満		754 100.0	176 23.3	73 9.7	522 69.2	0 0.0	
10年以上～15年未満		564 100.0	144 25.5	49 8.7	384 68.1	0 0.0	
15年以上～20年未満		416 100.0	109 26.2	33 7.9	284 68.3	0 0.0	
20年以上		1,084 100.0	337 31.1	104 9.6	659 60.8	0 0.0	
Q9 職種		専門・技術職	935 100.0	241 25.8	90 9.6	624 66.7	0 0.0
	事務職	1,718 100.0	446 26.0	151 8.8	1,149 66.9	0 0.0	
	販売職	321 100.0	87 27.1	31 9.7	208 64.8	0 0.0	
	サービス職	337 100.0	66 19.6	34 10.1	246 73.0	0 0.0	
	保安職	23 100.0	6 26.1	4 17.4	14 60.9	0 0.0	
	生産工程職	280 100.0	67 23.9	31 11.1	188 67.1	0 0.0	
	輸送・機械運転職	46 100.0	13 28.3	0 0.0	33 71.7	0 0.0	
	建設・採掘職	31 100.0	5 16.1	1 3.2	26 83.9	0 0.0	
	運搬・清掃・包装職	43 100.0	7 16.3	4 9.3	32 74.4	0 0.0	
	その他	116 100.0	30 25.9	14 12.1	74 63.8	0 0.0	
	Q10 役職	一般社員	2,635 100.0	567 21.5	221 8.4	1,893 71.8	0 0.0
		係長・主任	589 100.0	189 32.1	60 10.2	351 59.6	0 0.0
課長相当職		361 100.0	120 33.2	42 11.6	210 58.2	0 0.0	
部長相当職		255 100.0	90 35.3	33 12.9	136 53.3	0 0.0	
その他		10 100.0	2 20.0	4 40.0	4 40.0	0 0.0	

		合計	Q26.2.取得時期の計画策定の状況			
			全社・職場の取組として作成した	自主的(個人)に作成した	作成していない	無回答
全体		3,850 100.0	889 23.1	408 10.6	2,611 67.8	0 0.0
Q1 性別	男性	1,911 100.0	495 25.9	236 12.3	1,216 63.6	0 0.0
	女性	1,939 100.0	394 20.3	172 8.9	1,395 71.9	0 0.0
Q2 年齢	20代	681 100.0	157 23.1	74 10.9	464 68.1	0 0.0
	30代	750 100.0	170 22.7	78 10.4	516 68.8	0 0.0
	40代	796 100.0	195 24.5	58 7.3	553 69.5	0 0.0
	50代	823 100.0	181 22.0	87 10.6	563 68.4	0 0.0
	60代以上	800 100.0	186 23.3	111 13.9	515 64.4	0 0.0
Q6 従業員規模	1～29人	645 100.0	77 11.9	41 6.4	529 82.0	0 0.0
	30～99人	630 100.0	87 13.8	49 7.8	502 79.7	0 0.0
	100～299人	593 100.0	124 20.9	59 9.9	412 69.5	0 0.0
	300～999人	552 100.0	136 24.6	69 12.5	360 65.2	0 0.0
	1,000人以上	1,296 100.0	443 34.2	179 13.8	707 54.6	0 0.0
Q7 地域ブロック	北海道	147 100.0	30 20.4	13 8.8	104 70.7	0 0.0
	東北	176 100.0	36 20.5	25 14.2	119 67.6	0 0.0
	関東	1,732 100.0	399 23.0	200 11.5	1,163 67.1	0 0.0
	中部	609 100.0	159 26.1	64 10.5	395 64.9	0 0.0
	近畿	695 100.0	148 21.3	66 9.5	489 70.4	0 0.0
	中国	182 100.0	41 22.5	12 6.6	132 72.5	0 0.0
	四国	72 100.0	16 22.2	5 6.9	52 72.2	0 0.0
	九州・沖縄	237 100.0	60 25.3	23 9.7	157 66.2	0 0.0
Q8 勤続年数	5年未満	1,032 100.0	189 18.3	115 11.1	742 71.9	0 0.0
	5年以上～10年未満	754 100.0	164 21.8	74 9.8	529 70.2	0 0.0
	10年以上～15年未満	564 100.0	129 22.9	55 9.8	388 68.8	0 0.0
	15年以上～20年未満	416 100.0	102 24.5	40 9.6	281 67.5	0 0.0
	20年以上	1,084 100.0	305 28.1	124 11.4	671 61.9	0 0.0
Q9 職種	専門・技術職	935 100.0	220 23.5	110 11.8	623 66.6	0 0.0
	事務職	1,718 100.0	409 23.8	173 10.1	1,156 67.3	0 0.0
	販売職	321 100.0	84 26.2	32 10.0	209 65.1	0 0.0
	サービス職	337 100.0	61 18.1	35 10.4	248 73.6	0 0.0
	保安職	23 100.0	5 21.7	4 17.4	14 60.9	0 0.0
	生産工程職	280 100.0	58 20.7	33 11.8	194 69.3	0 0.0
	輸送・機械運転職	46 100.0	9 19.6	2 4.3	36 78.3	0 0.0
	建設・採掘職	31 100.0	4 12.9	1 3.2	27 87.1	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	43 100.0	8 18.6	4 9.3	31 72.1	0 0.0
	その他	116 100.0	31 26.7	14 12.1	73 62.9	0 0.0
Q10 役職	一般社員	2,635 100.0	511 19.4	242 9.2	1,915 72.7	0 0.0
	係長・主任	589 100.0	177 30.1	74 12.6	346 58.7	0 0.0
	課長相当職	361 100.0	119 33.0	45 12.5	209 57.9	0 0.0
	部長相当職	255 100.0	80 31.4	43 16.9	137 53.7	0 0.0
	その他	10 100.0	2 20.0	4 40.0	4 40.0	0 0.0

	合計	Q27. 年次有給休暇の取得の意向				
		100%消化 したいと 考えていた	何日か残 しておき たいと考 えていた	年次有給 休暇は、 全く利用 するつも りがな かった	無回答	
全体	3,850 100.0	1,196 31.1	2,408 62.5	246 6.4	0 0.0	
Q1 性別	男性	1,911 100.0	581 30.4	1,185 62.0	145 7.6	0 0.0
	女性	1,939 100.0	615 31.7	1,223 63.1	101 5.2	0 0.0
Q2 年齢	20代	681 100.0	245 36.0	395 58.0	41 6.0	0 0.0
	30代	750 100.0	242 32.3	456 60.8	52 6.9	0 0.0
	40代	796 100.0	241 30.3	497 62.4	58 7.3	0 0.0
	50代	823 100.0	224 27.2	549 66.7	50 6.1	0 0.0
	60代以上	800 100.0	244 30.5	511 63.9	45 5.6	0 0.0
Q6 従業員規模	1～29人	645 100.0	171 26.5	407 63.1	67 10.4	0 0.0
	30～99人	630 100.0	200 31.7	391 62.1	39 6.2	0 0.0
	100～299人	593 100.0	169 28.5	383 64.6	41 6.9	0 0.0
	300～999人	552 100.0	169 30.6	354 64.1	29 5.3	0 0.0
	1,000人以上	1,296 100.0	440 34.0	798 61.6	58 4.5	0 0.0
Q7 地域ブロック	北海道	147 100.0	48 32.7	91 61.9	8 5.4	0 0.0
	東北	176 100.0	51 29.0	115 65.3	10 5.7	0 0.0
	関東	1,732 100.0	564 32.6	1,055 60.9	113 6.5	0 0.0
	中部	609 100.0	179 29.4	393 64.5	37 6.1	0 0.0
	近畿	695 100.0	213 30.6	442 63.6	40 5.8	0 0.0
	中国	182 100.0	51 28.0	117 64.3	14 7.7	0 0.0
	四国	72 100.0	21 29.2	45 62.5	6 8.3	0 0.0
	九州・沖縄	237 100.0	69 29.1	150 63.3	18 7.6	0 0.0
	Q8 勤続年数	5年未満	1,032 100.0	342 33.1	637 61.7	53 5.1
5年以上～10年未満		754 100.0	261 34.6	439 58.2	54 7.2	0 0.0
10年以上～15年未満		564 100.0	170 30.1	345 61.2	49 8.7	0 0.0
15年以上～20年未満		416 100.0	109 26.2	283 68.0	24 5.8	0 0.0
20年以上		1,084 100.0	314 29.0	704 64.9	66 6.1	0 0.0
Q9 職種	専門・技術職	935 100.0	288 30.8	607 64.9	40 4.3	0 0.0
	事務職	1,718 100.0	523 30.4	1,089 63.4	106 6.2	0 0.0
	販売職	321 100.0	95 29.6	191 59.5	35 10.9	0 0.0
	サービス職	337 100.0	119 35.3	192 57.0	26 7.7	0 0.0
	保安職	23 100.0	11 47.8	9 39.1	3 13.0	0 0.0
	生産工程職	280 100.0	86 30.7	174 62.1	20 7.1	0 0.0
	輸送・機械運転職	46 100.0	16 34.8	27 58.7	3 6.5	0 0.0
	建設・採掘職	31 100.0	13 41.9	15 48.4	3 9.7	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	43 100.0	13 30.2	26 60.5	4 9.3	0 0.0
	その他	116 100.0	32 27.6	78 67.2	6 5.2	0 0.0
	Q10 役職	一般社員	2,635 100.0	849 32.2	1,616 61.3	170 6.5
係長・主任		589 100.0	200 34.0	362 61.5	27 4.6	0 0.0
課長相当職		361 100.0	77 21.3	257 71.2	27 7.5	0 0.0
部長相当職		255 100.0	63 24.7	171 67.1	21 8.2	0 0.0
その他		10 100.0	7 70.0	2 20.0	1 10.0	0 0.0

		Q28. 年次有給休暇を100%取得したいと考えていた理由							
合計		勤め先の職場で100%消化が奨励されているから	100%消化することが当たり前だと思っていたから	休暇の取得を必要とする明確な予定・目的があったから	転職や退職、長期休業を予定しており、その前に消化するつもりだったから	その他	特になし	無回答	
全体		1,196 100.0	308 25.8	489 40.9	244 20.4	85 7.1	33 2.8	235 19.6	0 0.0
Q1 性別	男性	581 100.0	187 32.2	233 40.1	114 19.6	28 4.8	15 2.6	107 18.4	0 0.0
	女性	615 100.0	121 19.7	256 41.6	130 21.1	57 9.3	18 2.9	128 20.8	0 0.0
Q2 年齢	20代	245 100.0	52 21.2	101 41.2	56 22.9	29 11.8	3 1.2	41 16.7	0 0.0
	30代	242 100.0	58 24.0	98 40.5	55 22.7	24 9.9	7 2.9	54 22.3	0 0.0
	40代	241 100.0	68 28.2	97 40.2	49 20.3	13 5.4	4 1.7	52 21.6	0 0.0
	50代	224 100.0	58 25.9	87 38.8	45 20.1	6 2.7	12 5.4	45 20.1	0 0.0
	60代以上	244 100.0	72 29.5	106 43.4	39 16.0	13 5.3	7 2.9	43 17.6	0 0.0
	Q6 従業員規模	1～29人	171 100.0	31 18.1	64 37.4	40 23.4	10 5.8	4 2.3	42 24.6
30～99人		200 100.0	33 16.5	82 41.0	34 17.0	16 8.0	5 2.5	53 26.5	0 0.0
100～299人		169 100.0	41 24.3	79 46.7	41 24.3	12 7.1	6 3.6	20 11.8	0 0.0
300～999人		169 100.0	39 23.1	67 39.6	37 21.9	13 7.7	3 1.8	36 21.3	0 0.0
1,000人以上		440 100.0	156 35.5	185 42.0	77 17.5	30 6.8	12 2.7	74 16.8	0 0.0
Q7 地域ブロック		北海道	48 100.0	10 20.8	21 43.8	7 14.6	5 10.4	2 4.2	12 25.0
	東北	51 100.0	16 31.4	18 35.3	10 19.6	2 3.9	1 2.0	9 17.6	0 0.0
	関東	564 100.0	155 27.5	237 42.0	135 23.9	36 6.4	14 2.5	100 17.7	0 0.0
	中部	179 100.0	40 22.3	68 38.0	31 17.3	14 7.8	4 2.2	46 25.7	0 0.0
	近畿	213 100.0	48 22.5	91 42.7	36 16.9	17 8.0	10 4.7	39 18.3	0 0.0
	中国	51 100.0	17 33.3	20 39.2	13 25.5	3 5.9	1 2.0	4 7.8	0 0.0
	四国	21 100.0	4 19.0	9 42.9	4 19.0	0 0.0	1 4.8	7 33.3	0 0.0
	九州・沖縄	69 100.0	18 26.1	25 36.2	8 11.6	8 11.6	0 0.0	18 26.1	0 0.0
	Q8 勤続年数	5年未満	342 100.0	76 22.2	149 43.6	76 22.2	42 12.3	5 1.5	41 12.0
5年以上～10年未満		261 100.0	64 24.5	111 42.5	53 20.3	16 6.1	1 0.4	61 23.4	0 0.0
10年以上～15年未満		170 100.0	40 23.5	68 40.0	41 24.1	4 2.4	9 5.3	38 22.4	0 0.0
15年以上～20年未満		109 100.0	25 22.9	47 43.1	18 16.5	4 3.7	3 2.8	30 27.5	0 0.0
20年以上		314 100.0	103 32.8	114 36.3	56 17.8	19 6.1	15 4.8	65 20.7	0 0.0
Q9 職種		専門・技術職	288 100.0	73 25.3	127 44.1	70 24.3	25 8.7	12 4.2	44 15.3
	事務職	523 100.0	128 24.5	215 41.1	111 21.2	32 6.1	10 1.9	116 22.2	0 0.0
	販売職	95 100.0	24 25.3	35 36.8	11 11.6	6 6.3	2 2.1	21 22.1	0 0.0
	サービス職	119 100.0	36 30.3	44 37.0	22 18.5	14 11.8	0 0.0	22 18.5	0 0.0
	保安職	11 100.0	3 27.3	3 27.3	4 36.4	0 0.0	1 9.1	2 18.2	0 0.0
	生産工程職	86 100.0	23 26.7	31 36.0	13 15.1	7 8.1	4 4.7	17 19.8	0 0.0
	輸送・機械運転職	16 100.0	5 31.3	10 62.5	2 12.5	0 0.0	1 6.3	3 18.8	0 0.0
	建設・採掘職	13 100.0	2 15.4	3 23.1	2 15.4	1 7.7	1 7.7	4 30.8	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	13 100.0	1 7.7	8 61.5	5 38.5	0 0.0	0 0.0	1 7.7	0 0.0
	その他	32 100.0	13 40.6	13 40.6	4 12.5	0 0.0	2 6.3	5 15.6	0 0.0
	Q10 役職	一般社員	849 100.0	197 23.2	361 42.5	174 20.5	64 7.5	18 2.1	166 19.6
係長・主任		200 100.0	62 31.0	74 37.0	39 19.5	14 7.0	9 4.5	37 18.5	0 0.0
課長相当職		77 100.0	23 29.9	29 37.7	19 24.7	4 5.2	4 5.2	18 23.4	0 0.0
部長相当職		63 100.0	24 38.1	21 33.3	10 15.9	3 4.8	2 3.2	14 22.2	0 0.0
その他		7 100.0	2 28.6	4 57.1	2 28.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

		Q29. 残しておきたいと考えていた年次有給休暇の日数													
		合計	1日	2日	3日	4日	5日	6～7日	8～10日	11～15日	16～20日	21日以上	わからない	無回答	
全体		2,408 100.0	6 0.2	54 2.2	232 9.6	76 3.2	608 25.2	231 9.6	504 20.9	155 6.4	166 6.9	74 3.1	302 12.5	0 0.0	
Q1 性別	男性	1,185 100.0	4 0.3	19 1.6	115 9.7	38 3.2	284 24.0	117 9.9	265 22.4	88 7.4	78 6.6	42 3.5	135 11.4	0 0.0	
	女性	1,223 100.0	2 0.2	35 2.9	117 9.6	38 3.1	324 26.5	114 9.3	239 19.5	67 5.5	88 7.2	32 2.6	167 13.7	0 0.0	
Q2 年齢	20代	395 100.0	3 0.8	9 2.3	55 13.9	24 6.1	119 30.1	42 10.6	55 13.9	28 7.1	9 2.3	1 0.3	50 12.7	0 0.0	
	30代	456 100.0	0 0.0	9 2.0	52 11.4	15 3.3	140 30.7	48 10.5	83 18.2	21 4.6	28 6.1	10 2.2	50 11.0	0 0.0	
	40代	497 100.0	2 0.4	15 3.0	40 8.0	6 1.2	116 23.3	37 7.4	130 26.2	22 4.4	38 7.6	17 3.4	74 14.9	0 0.0	
	50代	549 100.0	1 0.2	12 2.2	44 8.0	10 1.8	112 20.4	55 10.0	119 21.7	48 8.7	53 9.7	30 5.5	65 11.8	0 0.0	
	60代以上	511 100.0	0 0.0	9 1.8	41 8.0	21 4.1	121 23.7	49 9.6	117 22.9	36 7.0	38 7.4	16 3.1	63 12.3	0 0.0	
Q6 従業員規模	1～29人	407 100.0	2 0.5	14 3.4	44 10.8	18 4.4	102 25.1	43 10.6	65 16.0	16 3.9	21 5.2	5 1.2	77 18.9	0 0.0	
	30～99人	391 100.0	1 0.3	14 3.6	47 12.0	14 3.6	94 24.0	32 8.2	70 17.9	24 6.1	27 6.9	16 4.1	52 13.3	0 0.0	
	100～299人	383 100.0	2 0.5	3 0.8	35 9.1	8 2.1	104 27.2	43 11.2	90 23.5	26 6.8	23 6.0	11 2.9	38 9.9	0 0.0	
	300～999人	354 100.0	0 0.0	6 1.7	42 11.9	9 2.5	79 22.3	35 9.9	88 24.9	24 6.8	26 7.3	8 2.3	37 10.5	0 0.0	
	1,000人以上	798 100.0	1 0.1	16 2.0	55 6.9	23 2.9	216 27.1	73 9.1	182 22.8	64 8.0	61 7.6	32 4.0	75 9.4	0 0.0	
Q7 地域ブロック	北海道	91 100.0	0 0.0	6 6.6	14 15.4	4 4.4	17 18.7	7 7.7	14 15.4	4 4.4	6 6.6	3 3.3	16 17.6	0 0.0	
	東北	115 100.0	0 0.0	0 0.0	10 8.7	3 2.6	35 30.4	14 12.2	24 20.9	3 2.6	9 7.8	4 3.5	13 11.3	0 0.0	
	関東	1,055 100.0	3 0.3	21 2.0	114 10.8	30 2.8	252 23.9	100 9.5	246 23.3	75 7.1	73 6.9	25 2.4	116 11.0	0 0.0	
	中部	393 100.0	1 0.3	11 2.8	31 7.9	16 4.1	106 27.0	38 9.7	73 18.6	27 6.9	32 8.1	13 3.3	45 11.5	0 0.0	
	近畿	442 100.0	0 0.0	8 1.8	34 7.7	11 2.5	116 26.2	45 10.2	87 19.7	24 5.4	31 7.0	20 4.5	66 14.9	0 0.0	
	中国	117 100.0	1 0.9	5 4.3	13 11.1	8 6.8	23 19.7	6 5.1	21 17.9	11 9.4	6 5.1	5 4.3	18 15.4	0 0.0	
	四国	45 100.0	0 0.0	0 0.0	5 11.1	0 0.0	10 22.2	8 17.8	11 24.4	3 6.7	1 2.2	1 2.2	6 13.3	0 0.0	
	九州・沖縄	150 100.0	1 0.7	3 2.0	11 7.3	4 2.7	49 32.7	13 8.7	28 18.7	8 5.3	8 5.3	3 2.0	22 14.7	0 0.0	
Q8 勤続年数	5年未満	637 100.0	1 0.2	19 3.0	100 15.7	36 5.7	198 31.1	60 9.4	91 14.3	25 3.9	11 1.7	2 0.3	94 14.8	0 0.0	
	5年以上～10年未満	439 100.0	3 0.7	7 1.6	40 9.1	14 3.2	111 25.3	50 11.4	90 20.5	27 6.2	36 8.2	7 1.6	54 12.3	0 0.0	
	10年以上～15年未満	345 100.0	0 0.0	9 2.6	30 8.7	4 1.2	84 24.3	36 10.4	80 23.2	15 4.3	33 9.6	12 3.5	42 12.2	0 0.0	
	15年以上～20年未満	283 100.0	0 0.0	6 2.1	17 6.0	10 3.5	65 23.0	25 8.8	74 26.1	19 6.7	26 9.2	11 3.9	30 10.6	0 0.0	
	20年以上	704 100.0	2 0.3	13 1.8	45 6.4	12 1.7	150 21.3	60 8.5	169 24.0	69 9.8	60 8.5	42 6.0	82 11.6	0 0.0	
Q9 職種	専門・技術職	607 100.0	1 0.2	14 2.3	67 11.0	14 2.3	162 26.7	64 10.5	128 21.1	32 5.3	40 6.6	18 3.0	67 11.0	0 0.0	
	事務職	1,089 100.0	4 0.4	27 2.5	94 8.6	35 3.2	275 25.3	100 9.2	232 21.3	73 6.7	86 7.9	30 2.8	133 12.2	0 0.0	
	販売職	191 100.0	0 0.0	3 1.6	17 8.9	5 2.6	54 28.3	21 11.0	39 20.4	11 5.8	7 3.7	9 4.7	25 13.1	0 0.0	
	サービス職	192 100.0	0 0.0	2 1.0	24 12.5	11 5.7	50 26.0	20 10.4	32 16.7	10 5.2	10 5.2	5 2.6	28 14.6	0 0.0	
	保安職	9 100.0	0 0.0	0 0.0	2 22.2	0 0.0	1 11.1	1 11.1	2 22.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 33.3	0 0.0	
	生産工程職	174 100.0	0 0.0	3 1.7	15 8.6	6 3.4	42 24.1	16 9.2	38 21.8	18 10.3	12 6.9	5 2.9	19 10.9	0 0.0	
	輸送・機械運転職	27 100.0	0 0.0	0 0.0	3 11.1	1 3.7	4 14.8	1 3.7	7 25.9	3 11.1	2 7.4	2 7.4	4 14.8	0 0.0	
	建設・採掘職	15 100.0	0 0.0	1 6.7	1 6.7	1 6.7	4 26.7	1 6.7	3 20.0	0 0.0	2 13.3	0 0.0	2 13.3	0 0.0	
	運搬・清掃・包装職	26 100.0	1 3.8	2 7.7	1 3.8	1 3.8	5 19.2	1 3.8	8 30.8	1 3.8	1 3.8	1 3.8	4 15.4	0 0.0	
	その他	78 100.0	0 0.0	2 2.6	8 10.3	2 2.6	11 14.1	6 7.7	15 19.2	7 9.0	6 7.7	4 5.1	17 21.8	0 0.0	
	Q10 役職	一般社員	1,616 100.0	6 0.4	41 2.5	164 10.1	60 3.7	431 26.7	155 9.6	307 19.0	96 5.9	96 5.9	41 2.5	219 13.6	0 0.0
		係長・主任	362 100.0	0 0.0	7 1.9	42 11.6	8 2.2	80 22.1	30 8.3	81 22.4	28 7.7	31 8.6	17 4.7	38 10.5	0 0.0
課長相当職		257 100.0	0 0.0	3 1.2	18 7.0	5 1.9	53 20.6	26 10.1	74 28.8	17 6.6	23 8.9	8 3.1	30 11.7	0 0.0	
部長相当職		171 100.0	0 0.0	3 1.8	8 4.7	3 1.8	43 25.1	20 11.7	42 24.6	13 7.6	16 9.4	8 4.7	15 8.8	0 0.0	
その他		2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

		Q30. 年次有給休暇を何日か残しておきたい、または、全く利用するつもりがないと考えていた理由											
合計		できるだけ働きたいから	病気やけがに備えて残しておきたいから	急な用事のために残しておく必要があるから	子どもの学校や部活動のため、休みの時期が合わないから	配偶者や友人と休みの時期が合わないから	年次有給休暇を積み立てておきたいから	休んでもすることがないから	現在の休暇日数で十分だから	その他	特になし	無回答	
全体		2,654 100.0	133 5.0	1,704 64.2	1,461 55.0	130 4.9	118 4.4	311 11.7	138 5.2	172 6.5	68 2.6	249 9.4	0.0
Q1 性別	男性	1,330 100.0	82 6.2	803 60.4	674 50.7	62 4.7	70 5.3	149 11.2	85 6.4	89 6.7	20 1.5	169 12.7	0.0
	女性	1,324 100.0	51 3.9	901 68.1	787 59.4	68 5.1	48 3.6	162 12.2	53 4.0	83 6.3	48 3.6	80 6.0	0.0
Q2 年齢	20代	436 100.0	33 7.6	271 62.2	244 56.0	29 6.7	23 5.3	59 13.5	36 8.3	24 5.5	7 1.6	40 9.2	0.0
	30代	508 100.0	27 5.3	317 62.4	287 56.5	49 9.6	22 4.3	50 9.8	34 6.7	26 5.1	16 3.1	45 8.9	0.0
	40代	555 100.0	26 4.7	356 64.1	292 52.6	37 6.7	21 3.8	64 11.5	24 4.3	35 6.3	21 3.8	59 10.6	0.0
	50代	599 100.0	17 2.8	402 67.1	341 56.9	8 1.3	28 4.7	76 12.7	27 4.5	42 7.0	14 2.3	56 9.3	0.0
	60代以上	556 100.0	30 5.4	358 64.4	297 53.4	7 1.3	24 4.3	62 11.2	17 3.1	45 8.1	10 1.8	49 8.8	0.0
Q6 従業員規模	1～29人	474 100.0	24 5.1	286 60.3	252 53.2	21 4.4	21 4.4	44 9.3	24 5.1	32 6.8	17 3.6	51 10.8	0.0
	30～99人	430 100.0	24 5.6	281 60.7	246 57.2	11 2.6	17 4.0	52 12.1	22 5.1	22 5.1	7 1.6	38 8.8	0.0
	100～299人	424 100.0	27 6.4	266 62.7	232 54.7	24 5.7	18 4.2	48 11.3	23 5.4	27 6.4	12 2.8	47 11.1	0.0
	300～999人	383 100.0	14 3.7	258 67.4	217 56.7	17 4.4	19 5.0	53 13.8	11 2.9	25 6.5	7 1.8	31 8.1	0.0
	1,000人以上	856 100.0	42 4.9	577 67.4	474 55.4	53 6.2	41 4.8	109 12.7	55 6.4	65 7.6	19 2.2	68 7.9	0.0
Q7 地域ブロック	北海道	99 100.0	4 4.0	61 61.6	62 62.6	8 8.1	3 3.0	4 4.0	4 4.0	8 8.1	1 1.0	8 8.1	0.0
	東北	125 100.0	9 7.2	78 62.4	77 61.6	8 6.4	6 4.8	17 13.6	8 6.4	13 10.4	1 0.8	8 6.4	0.0
	関東	1,168 100.0	54 4.6	755 64.6	628 53.8	38 3.3	51 4.4	142 12.2	67 5.7	74 6.3	24 2.1	118 10.1	0.0
	中部	430 100.0	20 4.7	277 64.4	240 55.8	31 7.2	22 5.1	47 10.9	26 6.0	29 6.7	10 2.3	38 8.8	0.0
	近畿	482 100.0	27 5.6	316 65.6	266 55.2	29 6.0	23 4.8	54 11.2	21 4.4	28 5.8	18 3.7	44 9.1	0.0
	中国	131 100.0	10 7.6	88 67.2	68 51.9	6 4.6	4 3.1	20 15.3	5 3.8	9 6.9	2 1.5	10 7.6	0.0
	四国	51 100.0	2 3.9	26 51.0	27 52.9	4 7.8	4 7.8	7 13.7	2 3.9	5 9.8	4 7.8	5 9.8	0.0
	九州・沖縄	168 100.0	7 4.2	103 61.3	93 55.4	6 3.6	5 3.0	20 11.9	5 3.0	6 3.6	8 4.8	18 10.7	0.0
Q8 勤続年数	5年未満	690 100.0	33 4.8	438 63.5	418 60.6	36 5.2	30 4.3	88 12.8	38 5.5	31 4.5	12 1.7	53 7.7	0.0
	5年以上～10年未満	493 100.0	24 4.9	319 64.7	274 55.6	28 5.7	24 4.9	49 9.9	24 4.9	26 5.3	20 4.1	44 8.9	0.0
	10年以上～15年未満	394 100.0	25 6.3	257 65.2	205 52.0	18 4.6	13 3.3	40 10.2	19 4.8	22 5.6	14 3.6	43 10.9	0.0
	15年以上～20年未満	307 100.0	13 4.2	204 66.4	183 59.6	24 7.8	15 4.9	42 13.7	20 6.5	25 8.1	4 1.3	25 8.1	0.0
	20年以上	770 100.0	38 4.9	486 63.1	381 49.5	24 3.1	36 4.7	92 11.9	37 4.8	68 8.8	18 2.3	84 10.9	0.0
Q9 職種	専門・技術職	647 100.0	34 5.3	419 64.8	356 55.0	32 4.9	32 4.9	71 11.0	37 5.7	42 6.5	17 2.6	69 10.7	0.0
	事務職	1,195 100.0	47 3.9	791 66.2	674 56.4	42 3.5	50 4.2	137 11.5	57 4.8	72 6.0	32 2.7	92 7.7	0.0
	販売職	226 100.0	9 4.0	143 63.3	121 53.5	17 7.5	7 3.1	24 10.6	9 4.0	21 9.3	5 2.2	23 10.2	0.0
	サービス職	218 100.0	17 7.8	128 58.7	117 53.7	14 6.4	8 3.7	30 13.8	3 1.4	11 5.0	4 1.8	20 9.2	0.0
	保安職	12 100.0	3 25.0	5 41.7	3 25.0	1 8.3	0 0.0	2 16.7	1 8.3	3 25.0	0 0.0	3 25.0	0.0
	生産工程職	194 100.0	14 7.2	128 66.0	106 54.6	11 5.7	12 6.2	28 14.4	17 8.8	13 6.7	3 1.5	22 11.3	0.0
	輸送・機械運転職	30 100.0	2 6.7	16 53.3	19 63.3	1 3.3	1 3.3	7 23.3	5 16.7	3 10.0	0 0.0	1 3.3	0.0
	建設・探掘職	18 100.0	1 5.6	12 66.7	9 50.0	2 11.1	0 0.0	1 5.6	0 0.0	1 5.6	0 0.0	2 11.1	0.0
	運搬・清掃・包装職	30 100.0	2 6.7	17 56.7	14 46.7	4 13.3	3 10.0	3 10.0	3 16.7	5 3.3	1 0.0	3 10.0	0.0
	その他	84 100.0	4 4.8	45 53.6	42 50.0	6 7.1	5 6.0	8 9.5	4 4.8	5 6.0	7 8.3	14 16.7	0.0
Q10 役職	一般社員	1,786 100.0	93 5.2	1,149 64.3	998 55.9	89 5.0	73 4.1	208 11.6	96 5.4	101 5.7	47 2.6	169 9.5	0.0
	係長・主任	389 100.0	19 4.9	253 65.0	224 57.6	22 5.7	20 5.1	48 12.3	18 4.6	29 7.5	15 3.9	30 7.7	0.0
	課長相当職	284 100.0	15 5.3	180 63.4	141 49.6	14 4.9	11 3.9	32 11.3	17 6.0	21 7.4	6 2.1	31 10.9	0.0
	部長相当職	192 100.0	6 3.1	121 63.0	96 50.0	5 2.6	14 7.3	23 12.0	7 3.6	20 10.4	0 0.0	19 9.9	0.0
	その他	3 100.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0.0

		Q31. 病气やけがに備えるために残したいと考えていた分の年次有給休暇について、どのような休暇制度があるか							
合計		賃金が100%支給される病気休暇制度	賃金の一部が支給される病気休暇制度	賃金の支給はないが、病气やけがの治療や通院のために休める(欠勤にならない)病気休暇制度	時間単位で取得できる病気休暇制度	その他	病気休暇制度があっても、年次有給休暇は何日か残しておきたい	無回答	
全体		1,704 100.0	948 55.6	322 18.9	243 14.3	198 11.6	3 0.2	460 27.0	0 0.0
Q1 性別	男性	803 100.0	434 54.0	164 20.4	102 12.7	60 7.5	1 0.1	223 27.8	0 0.0
	女性	901 100.0	514 57.0	158 17.5	141 15.6	138 15.3	2 0.2	237 26.3	0 0.0
Q2 年齢	20代	271 100.0	154 56.8	51 18.8	39 14.4	30 11.1	1 0.4	71 26.2	0 0.0
	30代	317 100.0	177 55.8	54 17.0	35 11.0	30 9.5	0 0.0	92 29.0	0 0.0
	40代	356 100.0	207 58.1	68 19.1	48 13.5	46 12.9	0 0.0	90 25.3	0 0.0
	50代	402 100.0	228 56.7	82 20.4	63 15.7	47 11.7	0 0.0	111 27.6	0 0.0
	60代以上	358 100.0	182 50.8	67 18.7	58 16.2	45 12.6	2 0.6	96 26.8	0 0.0
	Q6 従業員規模	1～29人	286 100.0	131 45.8	52 18.2	38 13.3	25 8.7	0 0.0	104 36.4
30～99人		261 100.0	135 51.7	51 19.5	41 15.7	27 10.3	1 0.4	74 28.4	0 0.0
100～299人		266 100.0	170 63.9	47 17.7	39 14.7	31 11.7	0 0.0	54 20.3	0 0.0
300～999人		258 100.0	144 55.8	55 21.3	40 15.5	32 12.4	1 0.4	64 24.8	0 0.0
1,000人以上		577 100.0	338 58.6	106 18.4	80 13.9	74 12.8	1 0.2	151 26.2	0 0.0
Q7 地域ブロック	北海道	61 100.0	36 59.0	10 16.4	9 14.8	10 16.4	0 0.0	13 21.3	0 0.0
	東北	78 100.0	44 56.4	21 26.9	16 20.5	12 15.4	0 0.0	13 16.7	0 0.0
	関東	755 100.0	419 55.5	128 17.0	102 13.5	93 12.3	2 0.3	217 28.7	0 0.0
	中部	277 100.0	155 56.0	57 20.6	38 13.7	36 13.0	0 0.0	73 26.4	0 0.0
	近畿	316 100.0	161 50.9	65 20.6	52 16.5	28 8.9	0 0.0	91 28.8	0 0.0
	中国	88 100.0	52 59.1	18 20.5	10 11.4	10 11.4	1 1.1	23 26.1	0 0.0
	四国	26 100.0	15 57.7	5 19.2	2 7.7	2 7.7	0 0.0	7 26.9	0 0.0
	九州・沖縄	103 100.0	66 64.1	18 17.5	14 13.6	7 6.8	0 0.0	23 22.3	0 0.0
	Q8 勤続年数	5年未満	438 100.0	249 56.8	78 17.8	62 14.2	34 7.8	0 0.0	117 26.7
5年以上～10年未満		319 100.0	183 57.4	51 16.0	45 14.1	42 13.2	1 0.3	82 25.7	0 0.0
10年以上～15年未満		257 100.0	149 58.0	40 15.6	21 8.2	33 12.8	1 0.4	66 25.7	0 0.0
15年以上～20年未満		204 100.0	107 52.5	47 23.0	35 17.2	24 11.8	0 0.0	63 30.9	0 0.0
20年以上		486 100.0	260 53.5	106 21.8	80 16.5	65 13.4	1 0.2	132 27.2	0 0.0
Q9 職種	専門・技術職	419 100.0	229 54.7	84 20.0	66 15.8	40 9.5	1 0.2	119 28.4	0 0.0
	事務職	791 100.0	433 54.7	136 17.2	100 12.6	111 14.0	2 0.3	225 28.4	0 0.0
	販売職	143 100.0	81 56.6	34 23.8	24 16.8	19 13.3	0 0.0	30 21.0	0 0.0
	サービス職	128 100.0	75 58.6	23 18.0	17 13.3	8 6.3	0 0.0	31 24.2	0 0.0
	保安職	5 100.0	2 40.0	2 40.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生産工程職	128 100.0	82 64.1	25 19.5	25 19.5	13 10.2	0 0.0	26 20.3	0 0.0
	輸送・機械運転職	16 100.0	9 56.3	5 31.3	1 6.3	2 12.5	0 0.0	4 25.0	0 0.0
	建設・探掘職	12 100.0	5 41.7	1 8.3	0 0.0	2 16.7	0 0.0	4 33.3	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	17 100.0	9 52.9	2 11.8	2 11.8	0 0.0	0 0.0	7 41.2	0 0.0
	その他	45 100.0	23 51.1	10 22.2	8 17.8	3 6.7	0 0.0	14 31.1	0 0.0
Q10 役職	一般社員	1,149 100.0	657 57.2	208 18.1	166 14.4	137 11.9	1 0.1	307 26.7	0 0.0
	係長・主任	253 100.0	139 54.9	49 19.4	35 13.8	25 9.9	0 0.0	71 28.1	0 0.0
	課長相当職	180 100.0	99 55.0	43 23.9	33 18.3	17 9.4	1 0.6	46 25.6	0 0.0
	部長相当職	121 100.0	53 43.8	22 18.2	9 7.4	19 15.7	1 0.8	35 28.9	0 0.0
	その他	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0

		合計	Q32.病気休暇制度を取得できるとよいと考える日数												
			1日	2日	3日	4日	5日	6～7日	8～10日	11～15日	16～20日	21日以上	わからない	無回答	
全体		1,204 100.0	2 0.2	13 1.1	92 7.6	15 1.2	316 26.2	139 11.5	251 20.8	63 5.2	49 4.1	123 10.2	141 11.7	0 0.0	
Q1 性別	男性	566 100.0	2 0.4	5 0.9	40 7.1	5 0.9	140 24.7	57 10.1	114 20.1	30 5.3	29 5.1	73 12.9	71 12.5	0 0.0	
	女性	638 100.0	0 0.0	8 1.3	52 8.2	10 1.6	176 27.6	82 12.9	137 21.5	33 5.2	20 3.1	50 7.8	70 11.0	0 0.0	
Q2 年齢	20代	194 100.0	1 0.5	5 2.6	31 16.0	5 2.6	62 32.0	13 6.7	35 18.0	2 1.0	6 3.1	12 6.2	22 11.3	0 0.0	
	30代	221 100.0	0 0.0	4 1.8	16 7.2	3 1.4	76 34.4	32 14.5	41 18.6	12 5.4	7 3.2	12 5.4	18 8.1	0 0.0	
	40代	255 100.0	1 0.4	3 1.2	16 6.3	4 1.6	59 23.1	20 7.8	66 25.9	17 6.7	7 2.7	30 11.8	32 12.5	0 0.0	
	50代	285 100.0	0 0.0	0 0.0	16 5.6	3 1.1	60 21.1	34 11.9	58 20.4	19 6.7	13 4.6	39 13.7	43 15.1	0 0.0	
	60代以上	249 100.0	0 0.0	1 0.4	13 5.2	0 0.0	59 23.7	40 16.1	51 20.5	13 5.2	16 6.4	30 12.0	26 10.4	0 0.0	
	Q6 従業員規模	1～29人	177 100.0	1 0.6	3 1.7	18 10.2	1 0.6	41 23.2	26 14.7	33 18.6	8 4.5	7 4.0	14 7.9	25 14.1	0 0.0
	30～99人	178 100.0	1 0.6	0 0.0	15 8.4	1 0.6	52 29.2	27 15.2	38 21.3	7 3.9	6 3.4	12 6.7	19 10.7	0 0.0	
	100～299人	208 100.0	0 0.0	2 1.0	17 8.2	3 1.4	55 26.4	24 11.5	44 21.2	15 7.2	7 3.4	18 8.7	23 11.1	0 0.0	
	300～999人	186 100.0	0 0.0	1 0.5	12 6.5	2 1.1	53 28.5	18 9.7	38 20.4	12 6.5	4 2.2	23 12.4	23 12.4	0 0.0	
	1,000人以上	416 100.0	0 0.0	7 1.7	27 6.5	8 1.9	108 26.0	42 10.1	91 21.9	18 4.3	23 5.5	53 12.7	39 9.4	0 0.0	
Q7 地域ブロック	北海道	46 100.0	0 0.0	1 2.2	3 6.5	2 4.3	5 10.9	7 15.2	7 30.4	2 4.3	2 4.3	2 4.3	8 17.4	0 0.0	
	東北	63 100.0	0 0.0	2 3.2	7 11.1	0 0.0	12 19.0	9 14.3	15 23.8	1 1.6	3 4.8	3 4.8	11 17.5	0 0.0	
	関東	520 100.0	2 0.4	5 1.0	41 7.9	8 1.5	144 27.7	50 9.6	105 20.2	33 6.3	24 4.6	56 10.8	52 10.0	0 0.0	
	中部	196 100.0	0 0.0	2 1.0	20 10.2	4 2.0	54 27.6	23 11.7	35 17.9	15 7.7	8 4.1	20 10.2	15 7.7	0 0.0	
	近畿	219 100.0	0 0.0	2 0.9	9 4.1	1 0.5	58 26.5	33 15.1	46 21.0	6 2.7	8 3.7	24 11.0	32 14.6	0 0.0	
	中国	64 100.0	0 0.0	0 0.0	5 7.8	0 0.0	15 23.4	7 10.9	15 23.4	3 4.7	3 4.7	6 9.4	10 15.6	0 0.0	
	四国	18 100.0	0 0.0	0 0.0	2 11.1	0 0.0	6 33.3	0 0.0	2 11.1	1 5.6	0 0.0	4 22.2	3 16.7	0 0.0	
	九州・沖縄	78 100.0	0 0.0	1 1.3	5 6.4	0 0.0	22 28.2	10 12.8	19 24.4	2 2.6	1 1.3	8 10.3	10 12.8	0 0.0	
	Q8 勤続年数	5年未満	317 100.0	2 0.6	6 1.9	36 11.4	6 1.9	101 31.9	38 12.0	53 16.7	15 4.7	6 1.9	22 6.9	32 10.1	0 0.0
5年以上～10年未満		225 100.0	0 0.0	2 0.9	21 9.3	3 1.3	56 24.9	24 10.7	55 24.4	11 4.9	5 2.2	17 7.6	31 13.8	0 0.0	
10年以上～15年未満		183 100.0	0 0.0	2 1.1	9 4.9	1 0.5	51 27.9	23 12.6	37 20.2	5 2.7	14 7.7	19 10.4	22 12.0	0 0.0	
15年以上～20年未満		139 100.0	0 0.0	2 1.4	9 6.5	3 2.2	35 25.2	16 11.5	26 18.7	11 7.9	8 5.8	12 8.6	17 12.2	0 0.0	
20年以上		340 100.0	0 0.0	1 0.3	17 5.0	2 0.6	73 21.5	38 11.2	80 23.5	21 6.2	16 4.7	53 15.6	39 11.5	0 0.0	
Q9 職種		専門・技術職	294 100.0	2 0.7	5 1.7	23 7.8	7 2.4	82 27.9	36 12.2	55 18.7	17 5.8	9 3.1	34 11.6	24 8.2	0 0.0
	事務職	541 100.0	0 0.0	6 1.1	43 7.9	6 1.1	143 26.4	53 9.8	125 23.1	27 5.0	25 4.6	45 8.3	68 12.6	0 0.0	
	販売職	109 100.0	0 0.0	2 1.8	7 6.4	1 0.9	27 24.8	16 14.7	24 22.0	5 4.6	3 2.8	15 13.8	9 8.3	0 0.0	
	サービス職	96 100.0	0 0.0	0 0.0	9 9.4	1 1.0	25 26.0	16 16.7	18 18.8	3 3.1	2 2.1	7 7.3	15 15.6	0 0.0	
	保安職	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 60.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	
	生産工程職	100 100.0	0 0.0	0 0.0	6 6.0	0 0.0	24 24.0	11 11.0	16 16.0	7 7.0	8 8.0	12 12.0	16 16.0	0 0.0	
	輸送・機械運転職	12 100.0	0 0.0	0 0.0	1 8.3	0 0.0	4 33.3	2 16.7	1 8.3	1 8.3	1 8.3	1 8.3	1 8.3	0 0.0	
	建設・探採職	6 100.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	
	運搬・清掃・包装職	10 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 30.0	1 10.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	3 30.0	0 0.0	
	その他	31 100.0	0 0.0	0 0.0	2 6.5	0 0.0	4 12.9	3 9.7	8 25.8	2 6.5	1 3.2	7 22.6	4 12.9	0 0.0	
	Q10 役職	一般社員	814 100.0	2 0.2	10 1.2	71 8.7	11 1.4	218 26.8	97 11.9	167 20.5	39 4.8	33 4.1	71 8.7	95 11.7	0 0.0
		係長・主任	180 100.0	0 0.0	0 0.0	12 6.7	2 1.1	53 29.4	17 9.4	37 20.6	12 6.7	6 3.3	17 9.4	24 13.3	0 0.0
		課長相当職	132 100.0	0 0.0	3 2.3	4 3.0	2 1.5	29 22.0	13 9.8	28 21.2	6 4.5	6 4.5	27 20.5	14 10.6	0 0.0
部長相当職		78 100.0	0 0.0	0 0.0	5 6.4	0 0.0	16 20.5	12 15.4	19 24.4	6 7.7	4 5.1	8 10.3	8 10.3	0 0.0	
その他		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

		Q33. 年次有給休暇の取得日数 (2021年度)									
合計		1度も取得していない	取得日数は1日未満(半日単位・時間単位の年次有給休暇のみ取得した)	1日以上5日未満	5日以上10日未満	10日以上15日未満	15日以上20日未満	20日以上	わからない	無回答	
全体		3,850 100.0	168 4.4	51 1.3	730 19.0	1,328 34.5	689 17.9	441 11.5	271 7.0	172 4.5	0 0.0
Q1 性別	男性	1,911 100.0	82 4.3	29 1.5	338 17.7	702 36.7	322 16.8	206 10.8	151 7.9	81 4.2	0 0.0
	女性	1,939 100.0	86 4.4	22 1.1	392 20.2	626 32.3	367 18.9	235 12.1	120 6.2	91 4.7	0 0.0
Q2 年齢	20代	681 100.0	28 4.1	15 2.2	166 24.4	257 37.7	102 15.0	46 6.8	21 3.1	46 6.8	0 0.0
	30代	750 100.0	34 4.5	11 1.5	159 21.2	266 35.5	131 17.5	75 10.0	41 5.5	33 4.4	0 0.0
	40代	796 100.0	36 4.5	13 1.6	137 17.2	282 35.4	144 18.1	104 13.1	51 6.4	29 3.6	0 0.0
	50代	823 100.0	32 3.9	7 0.9	136 16.5	270 32.8	157 19.1	105 12.8	80 9.7	36 4.4	0 0.0
	60代以上	800 100.0	38 4.8	5 0.6	132 16.5	253 31.6	155 19.4	111 13.9	78 9.8	28 3.5	0 0.0
Q6 従業員規模	1~29人	645 100.0	54 8.4	4 0.6	180 27.9	198 30.7	92 14.3	50 7.8	28 4.3	39 6.0	0 0.0
	30~99人	630 100.0	25 4.0	12 1.9	148 23.5	230 36.5	91 14.4	58 9.2	31 4.9	35 5.6	0 0.0
	100~299人	593 100.0	23 3.9	13 2.2	123 20.7	236 39.8	101 17.0	52 8.8	31 5.2	14 2.4	0 0.0
	300~999人	552 100.0	19 1.8	10 1.8	102 18.5	207 37.5	108 19.6	70 12.7	30 5.4	15 2.7	0 0.0
	1,000人以上	1,296 100.0	50 3.9	11 0.8	152 11.7	416 32.1	288 22.2	198 15.3	143 11.0	38 2.9	0 0.0
Q7 地域ブロック	北海道	147 100.0	9 6.1	1 0.7	35 23.8	54 36.7	23 15.6	12 8.2	6 4.1	7 4.8	0 0.0
	東北	176 100.0	7 4.0	4 2.3	44 25.0	53 30.1	31 17.6	20 11.4	11 6.3	6 3.4	0 0.0
	関東	1,732 100.0	79 4.6	18 1.0	307 17.7	586 33.8	323 18.6	218 12.6	134 7.7	67 3.9	0 0.0
	中部	609 100.0	22 3.6	8 1.3	109 17.9	211 34.6	112 18.4	67 11.0	47 7.7	33 5.4	0 0.0
	近畿	695 100.0	34 4.9	13 1.9	131 18.8	246 35.4	118 17.0	77 11.1	44 6.3	32 4.6	0 0.0
	中国	182 100.0	5 2.7	1 0.5	50 27.5	68 37.4	26 14.3	18 9.9	8 4.4	6 3.3	0 0.0
	四国	72 100.0	3 4.2	1 1.4	12 16.7	29 40.3	12 16.7	8 11.1	3 4.2	4 5.6	0 0.0
	九州・沖縄	237 100.0	9 3.8	5 2.1	42 17.7	81 34.2	44 18.6	21 8.9	18 7.6	17 7.2	0 0.0
	Q8 勤続年数	5年未満	1,032 100.0	72 7.0	19 1.8	272 26.4	408 39.5	142 13.8	43 4.2	21 2.0	55 5.3
5年以上~10年未満		754 100.0	24 3.2	13 1.7	138 18.3	266 35.3	136 18.0	93 12.3	42 5.6	42 5.6	0 0.0
10年以上~15年未満		564 100.0	27 4.8	3 0.5	98 17.4	193 34.2	108 19.1	63 11.2	53 9.4	19 3.4	0 0.0
15年以上~20年未満		416 100.0	15 3.6	8 1.9	78 18.8	114 27.4	88 21.2	62 14.9	34 8.2	17 4.1	0 0.0
20年以上		1,084 100.0	30 2.8	8 0.7	144 13.3	347 32.0	215 19.8	180 16.6	121 11.2	39 3.6	0 0.0
Q9 職種	専門・技術職	935 100.0	28 3.0	12 1.3	162 17.3	342 36.6	171 18.3	120 12.8	64 6.8	36 3.9	0 0.0
	事務職	1,718 100.0	60 3.5	19 1.1	314 18.3	567 33.0	342 19.9	220 12.8	126 7.3	70 4.1	0 0.0
	販売職	321 100.0	23 7.2	4 1.2	73 22.7	118 36.8	44 13.7	27 8.4	14 4.4	18 5.6	0 0.0
	サービス職	337 100.0	31 9.2	8 2.4	66 19.6	113 33.5	52 15.4	21 6.2	25 7.4	21 6.2	0 0.0
	保安職	23 100.0	0 0.0	1 4.3	1 4.3	11 47.8	5 21.7	0 0.0	4 17.4	1 4.3	0 0.0
	生産工程職	280 100.0	11 3.9	5 1.8	63 22.5	91 32.5	39 13.9	34 12.1	24 8.6	13 4.6	0 0.0
	輸送・機械運転職	46 100.0	3 6.5	1 2.2	7 15.2	16 34.8	8 17.4	4 8.7	4 8.7	3 6.5	0 0.0
	建設・採掘職	31 100.0	1 3.2	0 0.0	11 35.5	8 25.8	5 16.1	1 3.2	2 6.5	3 9.7	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	43 100.0	2 4.7	0 0.0	13 30.2	13 30.2	6 14.0	3 7.0	2 4.7	4 9.3	0 0.0
	その他	116 100.0	9 7.8	1 0.9	20 17.2	49 42.2	17 14.7	11 9.5	6 5.2	3 2.6	0 0.0
Q10 役職	一般社員	2,635 100.0	127 4.8	39 1.5	539 20.5	884 33.5	451 17.1	285 10.8	170 6.5	140 5.3	0 0.0
	係長・主任	589 100.0	14 2.4	4 0.7	89 15.1	210 35.7	110 18.7	92 15.6	57 9.7	13 2.2	0 0.0
	課長相当職	361 100.0	12 3.3	4 1.1	61 16.9	133 36.8	76 21.1	37 10.2	27 7.5	11 3.0	0 0.0
	部長相当職	255 100.0	13 5.1	4 1.6	41 16.1	97 38.0	50 19.6	25 9.8	17 6.7	8 3.1	0 0.0
	その他	10 100.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	4 40.0	2 20.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

		Q34.1.年次有給休暇の取得単位別取得状況①1日単位の取得						
		合計	取得した	制度はあるが取得しなかった	制度がない	制度があるかわからない	無回答	
全体		3,631 100.0	3,597 99.1	34 0.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
Q1 性別	男性	1,800 100.0	1,783 99.1	17 0.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	女性	1,831 100.0	1,814 99.1	17 0.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
Q2 年齢	20代	638 100.0	631 98.9	7 1.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	30代	705 100.0	698 99.0	7 1.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	40代	747 100.0	740 99.1	7 0.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	50代	784 100.0	773 98.6	11 1.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	60代以上	757 100.0	755 99.7	2 0.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	Q6 従業員規模	1～29人	587 100.0	580 98.8	7 1.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0
30～99人		593 100.0	589 99.3	4 0.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
100～299人		557 100.0	555 99.6	2 0.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
300～999人		532 100.0	528 99.2	4 0.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
1,000人以上		1,235 100.0	1,221 98.9	14 1.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
Q7 地域ブロック		北海道	137 100.0	135 98.5	2 1.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	東北	165 100.0	165 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	関東	1,635 100.0	1,622 99.2	13 0.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	中部	579 100.0	572 98.8	7 1.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	近畿	648 100.0	639 98.6	9 1.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	中国	176 100.0	175 99.4	1 0.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	四国	68 100.0	67 98.5	1 1.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	九州・沖縄	223 100.0	222 99.6	1 0.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	Q8 勤続年数	5年未満	941 100.0	930 98.8	11 1.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0
5年以上～10年未満		717 100.0	711 99.2	6 0.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
10年以上～15年未満		534 100.0	528 98.9	6 1.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
15年以上～20年未満		393 100.0	389 99.0	4 1.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
20年以上		1,046 100.0	1,039 99.3	7 0.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
Q9 職種		専門・技術職	895 100.0	888 99.2	7 0.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	事務職	1,639 100.0	1,624 99.1	15 0.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	販売職	294 100.0	291 99.0	3 1.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	サービス職	298 100.0	294 98.7	4 1.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	保安職	22 100.0	22 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	生産工程職	264 100.0	260 98.5	4 1.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	輸送・機械運転職	42 100.0	42 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	建設・採掘職	30 100.0	30 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	運搬・清掃・包装職	41 100.0	40 97.6	1 2.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	その他	106 100.0	106 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	Q10 役職	一般社員	2,469 100.0	2,449 99.2	20 0.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		係長・主任	571 100.0	565 98.9	6 1.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
課長相当職		345 100.0	341 98.8	4 1.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
部長相当職		238 100.0	234 98.3	4 1.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
その他		8 100.0	8 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

		合計	Q34.2. 年次有給休暇の取得単位別取得状況②(半日単位の取得)				無回答
			取得した	制度はあるが取得しなかった	制度がない	制度があるかわからない	
全体		3,682 100.0	2,120 57.6	840 22.8	491 13.3	231 6.3	0 0.0
Q1 性別	男性	1,829 100.0	1,000 54.7	488 26.7	230 12.6	111 6.1	0 0.0
	女性	1,853 100.0	1,120 60.4	352 19.0	261 14.1	120 6.5	0 0.0
Q2 年齢	20代	653 100.0	357 54.7	160 24.5	90 13.8	46 7.0	0 0.0
	30代	716 100.0	425 59.4	144 20.1	97 13.5	50 7.0	0 0.0
	40代	760 100.0	455 59.9	160 21.1	90 11.8	55 7.2	0 0.0
	50代	791 100.0	473 59.8	182 23.0	111 14.0	25 3.2	0 0.0
	60代以上	782 100.0	410 53.8	194 25.5	103 13.5	55 7.2	0 0.0
	Q6 従業員規模	1～29人	591 100.0	310 52.5	127 21.5	99 16.8	55 9.3
30～99人		605 100.0	308 50.9	146 24.1	103 17.0	48 7.9	0 0.0
100～299人		570 100.0	325 57.0	118 20.7	79 13.9	48 8.4	0 0.0
300～999人		542 100.0	324 59.8	131 24.2	66 12.2	21 3.9	0 0.0
1,000人以上		1,246 100.0	789 63.3	290 23.3	131 10.5	36 2.9	0 0.0
Q7 地域ブロック	北海道	138 100.0	58 42.0	40 29.0	25 18.1	15 10.9	0 0.0
	東北	169 100.0	104 61.5	32 18.9	22 13.0	11 6.5	0 0.0
	関東	1,653 100.0	1,016 61.5	350 21.2	197 11.9	90 5.4	0 0.0
	中部	587 100.0	352 60.0	126 21.5	66 11.2	43 7.3	0 0.0
	近畿	661 100.0	344 52.0	177 26.8	105 15.9	35 5.3	0 0.0
	中国	177 100.0	76 42.9	49 27.7	31 17.5	21 11.9	0 0.0
	四国	69 100.0	38 55.1	19 27.5	6 8.7	6 8.7	0 0.0
	九州・沖縄	228 100.0	132 57.9	47 20.6	39 17.1	10 4.4	0 0.0
	Q8 勤続年数	5年未満	960 100.0	504 52.5	230 24.0	151 15.7	75 7.8
5年以上～10年未満		730 100.0	424 58.1	153 21.0	95 13.0	58 7.9	0 0.0
10年以上～15年未満		537 100.0	297 55.3	125 23.3	81 15.1	34 6.3	0 0.0
15年以上～20年未満		401 100.0	233 58.1	88 21.9	61 15.2	19 4.7	0 0.0
20年以上		1,054 100.0	662 62.8	244 23.1	103 9.8	45 4.3	0 0.0
Q9 職種	専門・技術職	907 100.0	569 62.7	192 21.2	97 10.7	49 5.4	0 0.0
	事務職	1,658 100.0	1,039 62.7	351 21.2	196 11.8	72 4.3	0 0.0
	販売職	298 100.0	136 45.6	86 28.9	50 16.8	26 8.7	0 0.0
	サービス職	306 100.0	131 42.8	72 23.5	67 21.9	36 11.8	0 0.0
	保安職	23 100.0	4 17.4	5 21.7	8 34.8	6 26.1	0 0.0
	生産工程職	269 100.0	148 55.0	76 28.3	30 11.2	15 5.6	0 0.0
	輸送・機械運転職	43 100.0	6 14.0	11 25.6	15 34.9	11 25.6	0 0.0
	建設・採掘職	30 100.0	17 56.7	7 23.3	3 10.0	3 10.0	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	41 100.0	17 41.5	9 22.0	11 26.8	4 9.8	0 0.0
	その他	107 100.0	53 49.5	31 29.0	14 13.1	9 8.4	0 0.0
	Q10 役職	一般社員	2,508 100.0	1,376 54.9	573 22.8	364 14.5	195 7.8
係長・主任		575 100.0	361 62.8	121 21.0	69 12.0	24 4.2	0 0.0
課長相当職		349 100.0	231 66.2	83 23.8	30 8.6	5 1.4	0 0.0
部長相当職		242 100.0	145 59.9	62 25.6	28 11.6	7 2.9	0 0.0
その他		8 100.0	7 87.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0

		合計	Q34.3.年次有給休暇の取得単位別取得状況③時間単位の取得				無回答	
			取得した	制度はあるが取得しなかった	制度がない	制度があるかわからない		
全体		3,682 100.0	781 21.2	772 21.0	1,664 45.2	465 12.6	0 0.0	
Q1 性別	男性	1,829 100.0	371 20.3	438 23.9	795 43.5	225 12.3	0 0.0	
	女性	1,853 100.0	410 22.1	334 18.0	869 46.9	240 13.0	0 0.0	
Q2 年齢	20代	653 100.0	154 23.6	140 21.4	267 40.9	92 14.1	0 0.0	
	30代	716 100.0	163 22.8	124 17.3	332 46.4	97 13.5	0 0.0	
	40代	760 100.0	166 21.8	142 18.7	344 45.3	108 14.2	0 0.0	
	50代	791 100.0	161 20.4	180 22.8	380 48.0	70 8.8	0 0.0	
	60代以上	762 100.0	137 18.0	186 24.4	341 44.8	98 12.9	0 0.0	
	Q6 従業員規模	1～29人	591 100.0	111 18.8	90 15.2	287 48.6	103 17.4	0 0.0
30～99人		605 100.0	103 17.0	101 16.7	306 50.6	95 15.7	0 0.0	
100～299人		570 100.0	99 17.4	107 18.8	290 50.9	74 13.0	0 0.0	
300～999人		542 100.0	117 21.6	123 22.7	253 46.7	49 9.0	0 0.0	
1,000人以上		1,246 100.0	324 26.0	332 26.6	480 38.5	110 8.8	0 0.0	
Q7 地域ブロック		北海道	138 100.0	32 23.2	32 23.2	52 37.7	22 15.9	0 0.0
	東北	169 100.0	48 28.4	44 26.0	55 32.5	22 13.0	0 0.0	
	関東	1,653 100.0	362 21.9	340 20.6	764 46.2	187 11.3	0 0.0	
	中部	587 100.0	128 21.8	104 17.7	269 45.8	86 14.7	0 0.0	
	近畿	661 100.0	112 16.9	148 22.4	323 48.9	78 11.8	0 0.0	
	中国	177 100.0	31 17.5	38 21.5	77 43.5	31 17.5	0 0.0	
	四国	69 100.0	13 18.8	15 21.7	32 46.4	9 13.0	0 0.0	
	九州・沖縄	228 100.0	55 24.1	51 22.4	92 40.4	30 13.2	0 0.0	
	Q8 勤続年数	5年未満	960 100.0	180 18.8	199 20.7	431 44.9	150 15.6	0 0.0
5年以上～10年未満		730 100.0	163 22.3	130 17.8	336 46.0	101 13.8	0 0.0	
10年以上～15年未満		537 100.0	102 19.0	107 19.9	258 48.0	70 13.0	0 0.0	
15年以上～20年未満		401 100.0	79 19.7	74 18.5	210 52.4	38 9.5	0 0.0	
20年以上		1,054 100.0	257 24.4	262 24.9	429 40.7	106 10.1	0 0.0	
Q9 職種		専門・技術職	907 100.0	209 23.0	205 22.6	400 44.1	93 10.3	0 0.0
	事務職	1,658 100.0	377 22.7	330 19.9	783 47.2	168 10.1	0 0.0	
	販売職	298 100.0	61 20.5	70 23.5	126 42.3	41 13.8	0 0.0	
	サービス職	306 100.0	58 19.0	53 17.3	133 43.5	62 20.3	0 0.0	
	保安職	23 100.0	3 13.0	3 13.0	12 52.2	5 21.7	0 0.0	
	生産工程職	269 100.0	43 16.0	58 21.6	117 43.5	51 19.0	0 0.0	
	輸送・機械運転職	43 100.0	3 7.0	5 11.6	25 58.1	10 23.3	0 0.0	
	建設・採掘職	30 100.0	5 16.7	9 30.0	8 26.7	8 26.7	0 0.0	
	運搬・清掃・包装職	41 100.0	6 14.6	10 24.4	18 43.9	7 17.1	0 0.0	
	その他	107 100.0	16 15.0	29 27.1	42 39.3	20 18.7	0 0.0	
	Q10 役職	一般社員	2,508 100.0	495 19.7	488 19.5	1,144 45.6	381 15.2	0 0.0
		係長・主任	575 100.0	144 25.0	129 22.4	252 43.8	50 8.7	0 0.0
課長相当職		349 100.0	78 22.3	95 27.2	158 45.3	18 5.2	0 0.0	
部長相当職		242 100.0	63 26.0	57 23.6	106 43.8	16 6.6	0 0.0	
その他		8 100.0	1 12.5	3 37.5	4 50.0	0 0.0	0 0.0	

		Q35.1.年次有給休暇の取得目的_①1日単位の取得																	
合計		育児(学 校行事な どを含む) のため	家族の看 護・介護 のため	家族との 時間を作 るため (育児や 看護を除 く)	旅行やレ ジャーの ため	自己啓発 のため	趣味のた め	ボラン ティア・ 地域活動 のため	休息のた め	病気や体 調不良の ため	治療・通 院のため	冠婚葬祭 のため	公共機関 等での各 種手続き のため	時差通勤 をするた め	その他	特にな い	無回答		
全体	3,597 100.0	416 11.6	320 8.9	461 12.8	1,346 37.4	159 4.4	767 21.3	61 1.7	1,061 29.5	784 21.8	604 16.8	260 7.2	184 5.1	0 0.0	73 2.0	405 11.3	0 0.0		
Q1 性別	男性	1,783 100.0	217 12.2	124 7.0	249 14.0	652 36.6	81 4.5	408 22.9	36 2.0	538 30.2	324 18.2	271 15.2	132 7.4	90 5.0	0 0.0	31 1.7	238 13.3	0 0.0	
	女性	1,814 100.0	199 11.0	196 10.8	212 11.7	694 38.3	78 4.3	359 19.8	25 1.4	523 28.8	460 25.4	333 18.4	128 7.1	94 5.2	0 0.0	42 2.3	187 9.2	0 0.0	
Q2 年齢	20代	631 100.0	61 9.7	32 5.1	79 12.5	233 36.9	29 4.6	160 25.4	7 1.1	176 27.9	105 16.6	53 8.4	32 5.1	24 3.8	0 0.0	13 2.1	75 11.9	0 0.0	
	30代	698 100.0	143 20.5	55 7.9	102 14.6	257 36.8	39 5.6	168 24.1	8 1.1	219 31.4	140 20.1	98 14.0	46 6.6	40 5.7	0 0.0	16 2.3	72 10.3	0 0.0	
	40代	740 100.0	141 19.1	62 8.4	81 10.9	240 32.4	29 3.9	127 17.2	8 1.1	226 30.5	160 21.6	94 12.7	31 3.8	28 4.2	0 0.0	12 1.6	109 14.7	0 0.0	
	50代	773 100.0	50 6.5	84 10.9	97 12.5	302 39.1	32 4.1	177 22.9	15 1.9	237 30.7	140 24.7	98 23.9	43 6.7	32 5.6	0 0.0	17 2.2	75 9.7	0 0.0	
	60代以上	755 100.0	21 2.8	87 11.5	102 13.5	314 41.6	30 4.0	135 17.9	23 3.0	203 26.9	188 24.9	174 23.0	102 13.5	46 6.1	0 0.0	15 2.0	74 9.8	0 0.0	
Q6 従業員規模	1～29人	580 100.0	54 9.3	51 8.8	72 12.4	199 34.3	15 2.6	105 18.1	10 1.7	133 22.9	137 23.6	98 16.9	52 9.0	27 4.7	0 0.0	9 1.6	60 10.3	0 0.0	
	30～99人	589 100.0	53 9.0	48 8.1	61 10.4	203 34.5	22 3.7	109 18.5	9 1.5	157 26.7	139 23.6	123 20.9	43 7.3	24 4.1	0 0.0	15 2.5	74 12.6	0 0.0	
	100～299人	555 100.0	71 12.8	62 11.2	65 11.7	180 32.4	25 4.5	126 22.7	13 2.3	166 29.9	122 22.0	87 15.7	42 7.6	36 6.5	0 0.0	10 1.8	66 11.9	0 0.0	
	300～999人	528 100.0	75 14.2	49 9.3	75 14.2	198 37.5	27 5.1	122 23.1	7 1.3	184 34.8	112 21.2	79 15.0	38 7.2	31 5.9	0 0.0	10 1.9	53 10.0	0 0.0	
	1,000人以上	1,221 100.0	147 12.0	102 8.4	171 14.0	532 43.6	67 5.5	284 23.3	19 1.6	389 31.9	247 20.2	196 16.1	80 6.6	62 5.0	0 0.0	26 2.1	127 10.4	0 0.0	
Q7 地域ブロック	北海道	135 100.0	15 11.1	14 10.4	16 11.9	52 38.5	3 2.2	25 18.5	4 3.0	42 31.1	20 14.8	25 18.5	15 11.1	9 6.7	0 0.0	1 0.7	15 11.1	0 0.0	
	東北	165 100.0	22 13.3	19 11.5	21 12.7	53 32.1	8 4.8	24 14.5	5 3.0	30 18.2	34 20.6	33 20.0	25 15.2	7 4.2	0 0.0	6 3.6	17 10.3	0 0.0	
	関東	1,622 100.0	178 11.0	139 8.6	212 13.1	679 41.9	80 4.9	360 22.2	29 1.8	493 30.4	353 21.8	269 16.6	106 6.5	97 6.0	0 0.0	23 1.4	170 10.5	0 0.0	
	中部	572 100.0	71 12.4	42 7.3	75 13.1	214 37.4	22 3.8	126 22.0	4 0.7	164 28.7	116 20.3	87 15.2	44 7.7	21 3.7	0 0.0	13 2.3	67 11.7	0 0.0	
	近畿	639 100.0	77 12.1	59 9.2	70 11.0	218 34.1	25 3.9	143 22.4	9 1.4	194 30.4	151 23.6	115 18.0	34 5.3	33 5.2	0 0.0	22 3.4	69 10.8	0 0.0	
	中国	175 100.0	24 13.7	16 9.1	23 13.1	44 25.1	7 4.0	30 17.1	5 2.9	49 28.0	40 22.9	26 14.9	13 7.4	3 1.7	0 0.0	2 1.1	27 15.4	0 0.0	
	四国	67 100.0	8 11.9	4 6.0	12 17.9	19 28.4	2 3.0	16 23.9	1 1.5	21 31.3	13 19.4	10 14.9	7 10.4	2 3.0	0 0.0	2 3.0	11 16.4	0 0.0	
	九州・沖縄	222 100.0	21 9.5	27 12.2	32 14.4	67 30.2	12 5.4	43 19.4	4 1.8	68 30.6	57 25.7	39 17.6	16 7.2	12 5.4	0 0.0	4 1.8	29 13.1	0 0.0	
	Q8 勤続年数	5年未満	930 100.0	104 11.2	67 7.2	103 11.1	318 34.2	43 4.6	204 21.9	13 1.4	259 27.8	173 18.6	114 12.3	45 4.8	37 4.0	0 0.0	22 2.4	102 11.0	0 0.0
5年以上～10年未満		711 100.0	96 13.5	51 7.2	87 12.2	267 37.6	38 5.3	161 22.6	13 1.8	205 28.8	144 20.3	103 14.5	44 6.2	25 3.5	0 0.0	16 2.3	84 11.8	0 0.0	
10年以上～15年未満		528 100.0	72 13.6	46 8.7	69 13.1	189 35.8	21 4.0	107 20.3	6 1.1	159 30.1	128 24.2	82 15.5	53 10.0	33 6.3	0 0.0	15 2.8	61 11.6	0 0.0	
15年以上～20年未満		389 100.0	58 14.9	46 11.8	52 13.4	150 38.6	16 4.1	77 19.8	6 1.5	126 32.4	93 23.9	74 19.0	29 7.5	24 6.2	0 0.0	4 1.0	34 8.7	0 0.0	
20年以上		1,039 100.0	86 8.3	110 10.6	150 14.4	422 40.6	41 3.9	218 21.0	23 2.2	312 30.0	246 23.7	231 22.2	89 8.6	65 6.3	0 0.0	16 1.5	124 11.9	0 0.0	
Q9 職種	専門・技術職	888 100.0	109 12.3	66 7.4	118 13.3	320 36.0	48 5.4	211 23.8	15 1.7	296 33.3	177 19.9	130 14.6	57 6.4	60 6.8	0 0.0	17 1.9	101 11.4	0 0.0	
	事務職	1,624 100.0	169 10.4	165 10.2	208 12.8	656 40.4	63 3.9	329 20.3	28 1.7	491 30.2	400 24.6	330 20.3	120 7.4	91 5.6	0 0.0	23 1.4	158 9.7	0 0.0	
	販売職	291 100.0	36 12.4	28 9.6	44 15.1	111 38.1	18 6.2	56 19.2	1 0.3	69 23.7	45 15.5	31 10.7	22 7.6	8 2.7	0 0.0	8 2.7	41 14.1	0 0.0	
	サービス職	294 100.0	39 13.3	27 9.2	30 10.2	101 34.4	14 4.8	55 18.7	6 2.0	83 28.2	51 17.3	36 12.2	20 6.8	6 2.0	0 0.0	4 1.4	35 11.9	0 0.0	
	保安職	22 100.0	0 0.0	2 9.1	2 9.1	7 31.8	1 4.5	6 27.3	1 4.5	4 18.2	2 9.1	3 13.6	2 9.1	1 4.5	0 0.0	0 0.0	8 36.4	0 0.0	
	生産工程職	260 100.0	41 15.8	17 6.5	30 11.5	69 26.5	9 3.5	59 22.7	5 1.9	71 27.3	65 25.0	51 19.6	20 7.7	13 5.0	0 0.0	8 3.1	33 12.7	0 0.0	
	輸送・機械運転職	42 100.0	4 9.5	1 2.4	3 7.1	20 47.6	3 7.1	13 31.0	4 9.5	8 19.0	11 26.2	4 9.5	7 16.7	0 0.0	0 0.0	3 7.1	5 11.9	0 0.0	
	建設・採掘職	30 100.0	3 10.0	2 6.7	5 16.7	7 23.3	0 0.0	3 10.0	0 0.0	6 20.0	4 13.3	5 16.7	1 3.3	0 0.0	0 0.0	2 6.7	6 20.0	0 0.0	
	運搬・清掃・包装職	40 100.0	7 17.5	4 10.0	4 10.0	15 37.5	2 5.0	8 20.0	0 0.0	10 25.0	11 27.5	5 12.5	2 5.0	0 0.0	0 0.0	1 2.5	3 7.5	0 0.0	
	その他	106 100.0	8 7.5	8 7.5	17 16.0	40 37.7	1 0.9	27 25.5	1 0.9	23 21.7	18 17.0	9 8.5	9 8.5	5 4.7	0 0.0	7 6.6	15 14.2	0 0.0	
	Q10 役職	一般社員	2,449 100.0	255 10.4	196 8.0	264 10.8	863 35.2	96 3.9	521 21.3	33 1.3	718 29.3	538 22.0	385 15.7	182 7.4	116 4.7	0 0.0	62 2.5	292 11.9	0 0.0
		係長・主任	565 100.0	92 16.3	56 9.9	103 18.2	221 39.1	27 4.8	121 21.4	9 1.6	196 34.7	125 22.1	114 20.2	42 7.4	30 5.3	0 0.0	6 1.1	59 10.4	0 0.0
課長相当職		341 100.0	46 13.5	39 11.4	51 15.0	152 44.6	17 5.0	77 22.6	11 3.2	88 25.8	73 21.4	60 17.6	28 8.2	23 6.7	0 0.0	4 1.2	32 9.4	0 0.0	
部長相当職		234 100.0	23 9.8	27 11.5	42 17.9	105 44.9	19 8.1	46 19.7	8 3.4	58 24.8	48 20.5	45 19.2	27 11.5	15 6.4	0 0.0	1 0.4	21 9.0	0 0.0	
その他		8 100.0	0 0.0	2 25.0	1 12.5	5 62.5	0 0.0	2 25.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	

	合計	Q35_2. 年次有給休暇の取得目的_②半日単位の取得													無回答				
		育児(学 校行事な どを含む) のため	家族の看 護・介護 のため	家族との 時間を作 るため (育児や 看護を除 く)	旅行やレ ジャーの ため	自己啓発 のため	趣味のた め	ボラン ティア・ 地域活動 のため	休息のた め	病気や体 調不良の ため	治療・通 院のため	冠婚葬祭 のため	公共機関 等での各 種手続き のため	時差通勤 をするた め		その他	特にな い		
全体	2,120 100.0	284 13.4	177 8.3	174 8.2	344 16.2	77 3.6	346 16.3	24 1.1	471 22.2	429 20.2	578 27.3	65 3.1	157 7.4	18 0.8	27 1.3	223 10.5	0 0.0		
Q1 性別	男性	1,000 100.0	128 12.8	70 7.0	100 10.0	164 16.4	35 3.5	163 16.3	14 1.4	230 23.0	175 17.5	234 23.4	31 3.1	82 8.2	12 1.2	10 1.0	131 13.1	0 0.0	
	女性	1,120 100.0	156 13.9	107 9.6	74 6.6	180 16.1	42 3.8	183 16.3	10 0.9	241 21.5	254 22.7	344 30.7	34 3.0	75 6.7	6 0.5	17 1.5	92 8.2	0 0.0	
Q2 年齢	20代	357 100.0	41 11.5	22 6.2	27 7.6	73 20.4	14 3.9	85 23.8	3 0.8	76 21.3	62 17.4	56 15.7	11 3.1	11 3.1	2 0.6	3 0.8	45 12.6	0 0.0	
	30代	425 100.0	100 23.5	31 7.3	36 8.5	82 19.3	16 3.8	86 20.2	0 0.0	98 23.1	83 19.5	97 22.8	10 2.4	36 8.5	2 0.5	6 1.4	43 10.1	0 0.0	
	40代	455 100.0	103 22.6	40 8.8	40 8.8	61 13.4	17 3.7	59 13.0	2 0.4	114 25.1	96 21.1	94 20.7	6 1.3	29 6.4	3 0.7	3 0.7	51 11.2	0 0.0	
	50代	473 100.0	29 6.1	38 8.0	38 8.0	75 15.9	17 3.6	71 15.0	8 1.7	105 22.2	99 20.9	176 37.2	12 2.5	44 9.3	7 1.5	7 1.5	45 9.5	0 0.0	
	60代以上	410 100.0	11 2.7	46 11.2	33 8.0	53 12.9	13 3.2	45 11.0	11 2.7	78 19.0	89 21.7	155 37.8	26 6.3	37 9.0	4 1.0	8 2.0	39 9.5	0 0.0	
Q6 従業員規模	1～29人	310 100.0	39 12.6	24 7.7	18 5.8	41 13.2	7 2.3	42 13.5	6 1.9	52 16.8	73 23.5	97 31.3	12 3.9	19 6.1	0 0.0	2 0.6	31 10.0	0 0.0	
	30～99人	308 100.0	35 11.4	27 8.8	23 7.5	40 13.0	10 3.2	47 15.3	1 0.3	55 17.9	64 20.8	94 30.5	8 2.6	14 4.5	2 0.6	8 2.6	38 12.3	0 0.0	
	100～299人	325 100.0	45 13.8	35 10.8	23 7.1	47 14.5	13 4.0	57 17.5	2 0.6	64 19.7	55 16.9	85 26.2	7 2.2	26 8.0	3 0.9	5 1.5	33 10.2	0 0.0	
	300～999人	324 100.0	45 13.9	22 6.8	30 9.3	54 16.7	10 3.1	61 18.8	2 0.6	95 29.3	66 20.4	84 25.9	13 4.0	20 6.2	1 0.3	3 0.9	31 9.6	0 0.0	
	1,000人以上	789 100.0	112 14.2	67 8.5	74 9.4	152 19.3	35 4.4	131 16.6	12 1.5	191 24.2	157 19.9	208 26.4	24 3.0	74 9.4	12 1.5	9 1.1	80 10.1	0 0.0	
	Q7 地域ブロック	北海道	58 100.0	6 10.3	6 10.3	3 5.2	11 19.0	3 5.2	7 12.1	1 1.7	9 15.5	8 13.8	15 25.9	4 6.9	4 6.9	0 0.0	1 1.7	5 8.6	0 0.0
東北		104 100.0	17 16.3	9 8.7	11 10.6	13 12.5	2 1.9	12 11.5	1 1.0	22 21.2	23 22.1	33 31.7	7 6.7	9 8.7	0 0.0	3 2.9	7 6.7	0 0.0	
関東		1,016 100.0	135 13.3	89 8.8	80 7.9	174 17.1	41 4.0	177 17.4	13 1.3	230 22.6	200 19.7	280 27.6	23 2.3	86 8.5	12 1.2	8 0.8	97 9.5	0 0.0	
中部		352 100.0	43 12.2	22 6.3	36 10.2	64 18.2	7 2.0	53 15.1	2 0.6	88 25.0	65 18.5	91 25.9	8 2.3	18 5.1	1 0.3	5 1.4	38 10.8	0 0.0	
近畿		344 100.0	45 13.1	26 7.6	26 7.6	49 14.2	17 4.9	64 18.6	4 1.2	71 20.6	70 20.3	85 24.7	7 2.0	30 8.7	2 0.6	8 2.3	48 14.0	0 0.0	
中国		76 100.0	14 18.4	10 13.2	7 9.2	14 18.4	2 2.6	14 18.4	2 2.6	17 22.4	17 22.4	20 26.3	5 6.6	3 3.9	2 2.6	1 1.3	6 7.9	0 0.0	
四国		38 100.0	8 21.1	1 2.6	4 10.5	7 18.4	0 0.0	5 13.2	0 0.0	7 18.4	8 21.1	9 23.7	4 10.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 15.8	0 0.0	
九州・沖縄		132 100.0	16 12.1	14 10.6	7 5.3	12 9.1	5 3.8	14 10.6	1 0.8	27 20.5	38 28.8	45 34.1	7 5.3	7 5.3	1 0.8	1 0.8	16 12.1	0 0.0	
Q8 勤続年数		5年未満	504 100.0	67 13.3	25 5.0	35 6.9	81 16.1	17 3.4	95 18.8	4 0.8	100 19.8	85 16.9	100 19.8	6 1.2	28 5.6	4 0.8	10 2.0	58 11.5	0 0.0
		5年以上～10年未満	424 100.0	67 15.8	37 8.7	32 7.5	77 18.2	17 4.0	79 18.6	3 0.7	102 24.1	79 18.6	111 26.2	11 2.6	21 5.0	1 0.2	7 1.7	46 10.8	0 0.0
	10年以上～15年未満	297 100.0	45 15.2	22 7.4	23 7.7	47 15.8	11 3.7	48 16.2	2 0.7	66 22.2	66 22.2	78 26.3	11 3.7	16 5.4	3 1.0	3 1.0	33 11.1	0 0.0	
	15年以上～20年未満	233 100.0	41 17.6	25 10.7	22 9.4	31 13.3	10 4.3	37 15.9	4 1.7	58 24.9	43 18.5	73 31.3	8 3.4	28 12.0	2 0.9	0 0.0	19 8.2	0 0.0	
	20年以上	662 100.0	64 9.7	68 10.3	62 9.4	108 16.3	22 3.3	87 13.1	11 1.7	145 21.9	156 23.6	216 32.6	29 4.4	64 9.7	8 1.2	7 1.1	67 10.1	0 0.0	
Q9 職種	専門・技術職	569 100.0	75 13.2	40 7.0	47 8.3	83 14.6	27 4.7	99 17.4	7 1.2	145 25.5	104 18.3	147 25.8	11 1.9	53 9.3	10 1.8	9 1.6	61 10.7	0 0.0	
	事務職	1,039 100.0	127 12.2	99 9.5	84 8.1	175 16.8	35 3.4	177 17.0	12 1.2	222 21.4	229 22.0	331 31.9	38 3.7	86 8.3	4 0.4	10 1.0	93 9.0	0 0.0	
	販売職	136 100.0	20 14.7	12 8.8	9 6.6	21 15.4	5 3.7	15 11.0	1 0.7	27 19.9	21 15.4	28 20.6	4 2.9	3 2.2	1 0.7	2 1.5	22 16.2	0 0.0	
	サービス職	131 100.0	24 18.3	13 9.9	10 7.6	21 16.0	6 4.6	16 12.2	2 1.5	27 20.6	25 19.1	20 15.3	5 3.8	3 2.3	1 0.8	1 0.8	14 10.7	0 0.0	
	保安職	4 100.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	
	生産工程職	148 100.0	25 16.9	9 6.1	15 10.1	23 15.5	1 0.7	22 14.9	1 0.7	32 21.6	32 21.6	37 25.0	6 4.1	7 4.7	0 0.0	3 2.0	22 14.9	0 0.0	
	輸送・機械運転職	6 100.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	2 33.3	0 0.0	2 33.3	0 0.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	
	建設・採掘職	17 100.0	2 11.8	1 5.9	2 11.8	2 11.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 11.8	3 17.6	4 23.5	0 0.0	3 17.6	0 0.0	1 5.9	2 11.8	0 0.0	
	運搬・清掃・包装職	17 100.0	4 23.5	0 0.0	0 0.0	3 17.6	1 5.9	4 23.5	0 0.0	4 23.5	7 41.2	4 23.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.9	1 5.9	0 0.0	
	その他	53 100.0	5 9.4	2 3.8	6 11.3	13 24.5	1 1.9	11 20.8	1 1.9	11 20.8	7 13.2	7 13.2	0 0.0	2 3.8	1 1.9	1 1.9	6 11.3	0 0.0	
	Q10 役職	一般社員	1,376 100.0	173 12.6	113 8.2	91 6.6	212 15.4	47 3.4	225 16.4	12 0.9	305 22.2	285 20.7	357 25.9	33 2.4	88 6.4	11 0.8	21 1.5	155 11.3	0 0.0
		係長・主任	361 100.0	62 17.2	32 8.9	42 11.6	64 17.7	17 4.7	59 16.3	3 0.8	80 22.2	71 19.7	110 30.5	18 5.0	31 8.6	4 1.1	2 0.6	33 9.1	0 0.0
課長相当職		231 100.0	32 13.9	21 9.1	21 9.1	39 16.9	7 3.0	43 18.6	4 1.7	56 24.2	51 22.1	67 29.0	6 2.6	22 9.5	1 0.4	2 0.9	20 8.7	0 0.0	
部長相当職		145 100.0	17 11.7	10 6.9	19 13.1	28 19.3	5 3.4	17 11.7	5 3.4	29 20.0	22 15.2	43 29.7	8 5.5	15 10.3	2 1.4	2 1.4	14 9.7	0 0.0	
その他		7 100.0	0 0.0	1 14.3	1 14.3	1 14.3	1 14.3	2 28.6	0 0.0	0 0.0	1 14.3	1 0.0	1 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	

	合計	Q35_3. 年次有給休暇の取得目的_③時間単位の取得														無回答			
		育児(学 校行事な どを含む) のため	家族の看 護・介護 のため	家族との 時間を作 るため (育児や 看護を除 く)	旅行やレ ジャーの ため	自己啓発 のため	趣味のた め	ボラン ティア・ 地域活動 のため	休息のた め	病気や体 調不良の ため	治療・通 院のため	冠婚葬祭 のため	公共機関 等での各 種手続き のため	時差通勤 をするた め	その他		特にな い		
全体	781 100.0	131 16.8	75 9.6	58 7.4	86 11.0	28 3.6	101 12.9	12 1.5	119 15.2	131 16.8	201 25.7	25 3.2	42 5.4	15 1.9	9 1.2	106 13.6	0 0.0		
Q1 性別	男性	371 100.0	59 15.9	25 6.7	32 8.6	45 12.1	12 3.2	58 15.6	7 1.9	61 16.4	45 12.1	71 19.1	10 2.7	17 4.6	10 2.7	4 1.1	64 17.3	0 0.0	
	女性	410 100.0	72 17.6	50 12.2	26 6.3	41 10.0	16 3.9	43 10.5	5 1.2	58 14.1	86 21.0	130 31.7	15 3.7	25 6.1	5 1.2	5 1.2	42 10.2	0 0.0	
Q2 年齢	20代	154 100.0	26 16.9	12 7.8	11 7.1	19 12.3	6 3.9	28 18.2	2 1.3	21 13.6	20 13.0	26 16.9	6 3.9	4 2.6	2 1.3	2 1.3	26 16.9	0 0.0	
	30代	163 100.0	46 28.2	20 12.3	10 6.1	13 8.0	9 5.5	18 11.0	1 0.6	21 12.9	27 16.6	27 16.6	4 2.5	11 6.7	4 2.5	2 1.2	17 10.4	0 0.0	
	40代	166 100.0	40 24.1	10 6.0	15 9.0	18 10.8	5 3.0	24 14.5	1 0.6	29 17.5	50 30.1	50 30.1	2 1.2	6 3.6	3 1.8	0 0.0	24 14.5	0 0.0	
	50代	161 100.0	13 8.1	12 7.5	12 7.5	20 12.4	3 1.9	19 11.8	2 1.2	27 16.8	28 17.4	57 35.4	2 1.2	14 8.7	2 1.2	1 0.6	18 11.2	0 0.0	
	60代以上	137 100.0	6 4.4	21 15.3	10 7.3	16 11.7	5 3.6	12 8.8	6 4.4	21 15.3	27 19.7	41 29.9	11 8.0	7 5.1	4 2.9	4 2.9	21 15.3	0 0.0	
	Q6 従業員規模	1～29人	111 100.0	13 11.7	11 9.9	6 5.4	12 10.8	2 1.8	8 7.2	3 2.7	16 14.4	26 23.4	34 30.6	6 5.4	5 4.5	2 1.8	0 0.0	14 12.6	0 0.0
30～99人		103 100.0	13 12.6	10 9.7	10 9.7	12 11.7	4 3.9	17 16.5	0 0.0	11 10.7	15 14.6	22 21.4	3 2.9	3 2.9	1 1.0	2 1.9	18 17.5	0 0.0	
100～299人		99 100.0	19 19.2	15 15.2	5 5.1	6 6.1	7 7.1	12 12.1	1 1.0	14 14.1	12 12.1	26 26.3	3 3.0	8 8.1	4 4.0	1 1.0	15 15.2	0 0.0	
300～999人		117 100.0	19 16.2	9 7.7	9 7.7	16 13.7	2 1.7	20 17.1	1 0.9	30 25.6	13 11.1	32 27.4	5 4.3	6 5.1	1 0.9	2 1.7	14 12.0	0 0.0	
1,000人以上		324 100.0	64 19.8	29 9.0	23 7.1	37 11.4	13 4.0	44 13.6	7 2.2	43 13.3	55 17.0	85 26.2	8 2.5	18 5.6	7 2.2	4 1.2	39 12.0	0 0.0	
Q7 地域ブ ロック		北海道	32 100.0	2 6.3	4 12.5	1 3.1	6 18.8	2 6.3	2 6.3	1 3.1	4 12.5	3 9.4	8 25.0	2 6.3	1 3.1	0 0.0	0 0.0	4 12.5	0 0.0
	東北	48 100.0	12 25.0	4 8.3	7 14.6	5 10.4	2 4.2	4 8.3	3 6.3	7 14.6	7 14.6	13 27.1	7 14.6	2 4.2	1 2.1	2 4.2	6 12.5	0 0.0	
	関東	362 100.0	66 18.2	37 10.2	29 8.0	40 11.0	14 3.9	51 14.1	2 0.6	64 17.7	63 17.4	90 24.9	6 1.7	21 5.8	9 2.5	7 1.9	40 11.0	0 0.0	
	中部	128 100.0	21 16.4	8 6.3	10 7.8	15 11.7	3 2.3	10 7.8	2 1.6	16 12.5	23 18.0	37 28.9	3 2.3	4 3.1	2 1.6	0 0.0	18 14.1	0 0.0	
	近畿	112 100.0	15 13.4	10 8.9	3 2.7	14 12.5	5 4.5	23 20.5	3 2.7	17 15.2	16 14.3	21 18.8	1 0.9	5 4.5	3 2.7	0 0.0	23 20.5	0 0.0	
	中国	31 100.0	5 16.1	4 12.9	2 6.5	1 3.2	0 0.0	4 12.9	1 3.2	1 3.2	6 19.4	10 32.3	3 9.7	2 6.5	0 0.0	0 0.0	3 9.7	0 0.0	
	四国	13 100.0	2 15.4	0 0.0	0 0.0	2 15.4	0 0.0	2 7.7	0 0.0	2 15.4	0 0.0	3 23.1	1 7.7	2 15.4	0 0.0	0 0.0	5 38.5	0 0.0	
	九州・沖 縄	55 100.0	8 14.5	8 14.5	6 10.9	3 5.5	2 3.6	6 10.9	0 0.0	8 14.5	13 23.6	19 34.5	2 3.6	5 9.1	0 0.0	0 0.0	7 12.7	0 0.0	
	Q8 勤続年 数	5年未満	180 100.0	28 15.6	12 6.7	16 8.9	18 10.0	9 5.0	26 14.4	2 1.1	28 15.6	30 11.1	5 16.7	6 2.8	5 3.3	3 2.8	3 1.7	27 15.0	0 0.0
		5年以上～10年未満	163 100.0	27 16.6	17 10.4	7 4.3	18 11.0	6 3.7	22 13.5	1 0.6	27 16.6	38 17.2	5 23.3	10 3.1	3 6.1	1 1.8	1 0.6	24 14.7	0 0.0
10年以上～15年未満		102 100.0	24 23.5	9 8.8	3 2.9	8 7.8	4 3.9	12 11.8	0 0.0	15 14.7	18 17.6	21 20.6	0 0.0	3 2.9	0 0.0	3 2.9	14 13.7	0 0.0	
15年以上～20年未満		79 100.0	15 19.0	9 11.4	5 6.3	9 11.4	2 2.5	10 12.7	2 2.5	13 16.5	28 19.0	4 35.4	7 5.1	4 8.9	0 0.0	0 0.0	6 7.6	0 0.0	
20年以上		257 100.0	37 14.4	28 10.9	27 10.5	33 12.8	7 2.7	31 12.1	7 2.7	36 14.0	50 19.5	84 32.7	11 4.3	16 6.2	3 1.2	2 0.8	35 13.6	0 0.0	
Q9 職種	専門・技術職	209 100.0	38 18.2	17 8.1	18 8.6	18 8.6	9 4.3	31 14.8	3 1.4	31 14.8	27 12.9	54 25.8	6 2.9	8 3.8	5 2.4	3 1.4	24 11.5	0 0.0	
	事務職	377 100.0	54 14.3	37 9.8	27 7.2	51 13.5	15 4.0	45 11.9	8 2.1	59 15.6	75 19.9	117 31.0	15 4.0	29 7.7	8 2.1	2 0.5	39 10.3	0 0.0	
	販売職	61 100.0	15 24.6	8 13.1	4 6.6	4 6.6	2 3.3	6 9.8	1 1.6	7 11.5	10 16.4	11 18.0	2 3.3	2 3.3	1 1.6	1 1.6	11 18.0	0 0.0	
	サービス職	58 100.0	12 20.7	10 17.2	4 6.9	7 12.1	2 3.4	9 15.5	0 0.0	9 15.5	6 10.3	5 8.6	1 1.7	1 1.7	0 0.0	1 1.7	10 17.2	0 0.0	
	保安職	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	
	生産工程職	43 100.0	6 14.0	2 4.7	2 4.7	2 4.7	0 0.0	5 11.6	0 0.0	7 16.3	9 20.9	9 20.9	1 2.3	1 2.3	0 0.0	2 4.7	13 30.2	0 0.0	
	輸送・機械運転職	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	
	建設・探掘職	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	
	運搬・清掃・包装職	6 100.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0	2 33.3	2 33.3	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	
	その他	16 100.0	3 18.8	1 6.3	1 6.3	2 12.5	0 0.0	4 25.0	0 0.0	4 25.0	1 6.3	1 6.3	0 0.0	1 6.3	0 0.0	0 0.0	3 18.8	0 0.0	
	Q10 役職	一般社員	495 100.0	79 16.0	50 10.1	30 6.1	46 9.3	16 3.2	65 13.1	7 1.4	74 14.9	83 16.8	123 24.8	15 3.0	22 4.4	8 1.6	7 1.4	74 14.9	0 0.0
		係長・主任	144 100.0	22 15.3	10 6.9	15 10.4	17 11.8	6 4.2	21 14.6	0 0.0	18 12.5	23 16.0	38 26.4	2 1.4	12 8.3	5 3.5	1 0.7	19 13.2	0 0.0
課長相当職		78 100.0	17 21.8	9 11.5	7 9.0	14 17.9	4 5.1	7 9.0	2 2.6	15 19.2	18 23.1	25 32.1	4 5.1	5 6.4	1 1.3	0 0.0	8 10.3	0 0.0	
部長相当職		63 100.0	13 20.6	6 9.5	6 9.5	9 14.3	2 3.2	7 11.1	3 4.8	12 19.0	7 11.1	15 23.8	4 6.3	3 4.8	1 1.6	1 1.6	5 7.9	0 0.0	
その他		1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

		合計	Q36.1.年次有給休暇の取得日数の希望実現度 (2021年度)					無回答	
			希望どおり	だいたい希望どおり	どちらともいえない	あまり希望どおりではない	希望どおりではない		
全体		3,510 100.0	1,647 46.9	1,051 29.9	469 13.4	186 5.3	157 4.5	0 0.0	
Q1 性別	男性	1,748 100.0	767 43.9	550 31.5	278 15.9	84 4.8	69 3.9	0 0.0	
	女性	1,762 100.0	880 49.9	501 28.4	191 10.8	102 5.8	88 5.0	0 0.0	
Q2 年齢	20代	607 100.0	327 53.9	168 27.7	75 12.4	17 2.8	20 3.3	0 0.0	
	30代	683 100.0	322 47.1	196 28.7	98 14.3	32 4.7	35 5.1	0 0.0	
	40代	731 100.0	318 43.5	209 28.6	121 16.6	45 6.2	38 5.2	0 0.0	
	50代	755 100.0	326 43.2	230 30.5	102 13.5	53 7.0	44 5.8	0 0.0	
	60代以上	734 100.0	354 48.2	248 33.8	73 9.9	39 5.3	20 2.7	0 0.0	
	Q6 従業員規模	1～29人	552 100.0	264 47.8	163 29.5	76 13.8	31 5.6	18 3.3	0 0.0
30～99人		570 100.0	256 44.9	156 27.4	87 15.3	32 5.6	39 6.8	0 0.0	
100～299人		556 100.0	245 44.1	182 32.7	82 14.7	32 5.8	15 2.7	0 0.0	
300～999人		527 100.0	239 45.4	158 30.0	71 13.5	26 4.9	33 6.3	0 0.0	
1,000人以上		1,208 100.0	600 49.7	366 30.3	139 11.5	59 4.9	44 3.6	0 0.0	
Q7 地域ブロック		北海道	131 100.0	59 45.0	35 26.7	28 21.4	4 3.1	5 3.8	0 0.0
	東北	163 100.0	85 52.1	54 33.1	14 8.6	3 1.8	7 4.3	0 0.0	
	関東	1,586 100.0	743 46.8	479 30.2	203 12.8	92 5.8	69 4.4	0 0.0	
	中部	554 100.0	273 49.3	167 30.1	72 13.0	26 4.7	16 2.9	0 0.0	
	近畿	629 100.0	288 45.8	186 29.6	88 14.0	29 4.6	38 6.0	0 0.0	
	中国	171 100.0	79 46.2	51 29.8	21 12.3	13 7.6	7 4.1	0 0.0	
	四国	65 100.0	26 40.0	19 29.2	12 18.5	6 9.2	2 3.1	0 0.0	
	九州・沖縄	211 100.0	94 44.5	60 28.4	31 14.7	13 6.2	13 6.2	0 0.0	
	Q8 勤続年数	5年未満	905 100.0	449 49.6	252 27.8	118 13.0	48 5.3	38 4.2	0 0.0
5年以上～10年未満		688 100.0	340 49.4	193 28.1	84 12.2	33 4.8	38 5.5	0 0.0	
10年以上～15年未満		518 100.0	225 43.4	168 32.4	68 13.1	31 6.0	26 5.0	0 0.0	
15年以上～20年未満		384 100.0	171 44.5	121 31.5	56 14.6	19 4.9	17 4.4	0 0.0	
20年以上		1,015 100.0	462 45.5	317 31.2	143 14.1	55 5.4	38 3.7	0 0.0	
Q9 職種	専門・技術職	871 100.0	386 44.3	278 31.9	128 14.7	40 4.6	39 4.5	0 0.0	
	事務職	1,588 100.0	788 49.6	486 30.6	171 10.8	83 5.2	60 3.8	0 0.0	
	販売職	280 100.0	126 45.0	76 27.1	46 16.4	16 5.7	16 5.7	0 0.0	
	サービス職	285 100.0	130 45.6	81 28.4	43 15.1	19 6.7	12 4.2	0 0.0	
	保安職	22 100.0	13 59.1	3 13.6	3 13.6	1 4.5	2 9.1	0 0.0	
	生産工程職	256 100.0	110 43.0	74 28.9	43 16.8	14 5.5	15 5.9	0 0.0	
	輸送・機械運転職	40 100.0	20 50.0	11 27.5	6 15.0	1 2.5	2 5.0	0 0.0	
	建設・探採職	27 100.0	7 25.9	8 29.6	6 22.2	3 11.1	3 11.1	0 0.0	
	運搬・清掃・包装職	37 100.0	19 51.4	8 21.6	6 16.2	2 5.4	2 5.4	0 0.0	
	その他	104 100.0	48 46.2	26 25.0	17 16.3	7 6.7	6 5.8	0 0.0	
	Q10 役職	一般社員	2,368 100.0	1,138 48.1	686 29.0	319 13.5	112 4.7	113 4.8	0 0.0
		係長・主任	562 100.0	244 43.4	179 31.9	76 13.5	40 7.1	23 4.1	0 0.0
課長相当職		338 100.0	148 43.8	105 31.1	48 14.2	22 6.5	15 4.4	0 0.0	
部長相当職		234 100.0	112 47.9	79 33.8	25 10.7	12 5.1	6 2.6	0 0.0	
その他		8 100.0	5 62.5	2 25.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

		合計	Q36_2. 年次有給休暇の取得時季(時期)の希望実現度(2021年度)					無回答	
			希望どおり	だいたい希望どおり	どちらともいえない	あまり希望どおりではない	希望どおりではない		
全体		3,510 100.0	1,564 44.6	1,110 31.6	555 15.8	150 4.3	131 3.7	0 0.0	
Q1 性別	男性	1,748 100.0	738 42.2	563 32.2	328 18.8	59 3.4	60 3.4	0 0.0	
	女性	1,762 100.0	826 46.9	547 31.0	227 12.9	91 5.2	71 4.0	0 0.0	
Q2 年齢	20代	607 100.0	311 51.2	172 28.3	88 14.5	21 3.5	15 2.5	0 0.0	
	30代	683 100.0	314 46.0	203 29.7	110 16.1	31 4.5	25 3.7	0 0.0	
	40代	731 100.0	296 40.5	233 31.9	139 19.0	34 4.7	29 4.0	0 0.0	
	50代	755 100.0	312 41.3	234 31.0	123 16.3	41 5.4	45 6.0	0 0.0	
	60代以上	734 100.0	331 45.1	268 36.5	95 12.9	23 3.1	17 2.3	0 0.0	
	Q6 従業員規模	1～29人	552 100.0	263 47.6	156 28.3	94 17.0	23 4.2	16 2.9	0 0.0
30～99人		570 100.0	238 41.8	170 29.8	100 17.5	27 4.7	35 6.1	0 0.0	
100～299人		556 100.0	231 41.5	192 34.5	93 16.7	26 4.7	14 2.5	0 0.0	
300～999人		527 100.0	217 41.2	173 32.8	86 16.3	28 5.3	23 4.4	0 0.0	
1,000人以上		1,208 100.0	574 47.5	394 32.6	164 13.6	41 3.4	35 2.9	0 0.0	
Q7 地域ブロック	北海道	131 100.0	53 40.5	41 31.3	31 23.7	3 2.3	3 2.3	0 0.0	
	東北	163 100.0	77 47.2	52 31.9	24 14.7	5 3.1	5 3.1	0 0.0	
	関東	1,586 100.0	718 45.3	508 32.0	228 14.4	78 4.9	54 3.4	0 0.0	
	中部	554 100.0	257 46.4	173 31.2	94 17.0	18 3.2	12 2.2	0 0.0	
	近畿	629 100.0	276 43.9	191 30.4	107 17.0	20 3.2	35 5.6	0 0.0	
	中国	171 100.0	78 45.6	51 29.8	22 12.9	13 7.6	7 4.1	0 0.0	
	四国	65 100.0	19 29.2	29 44.6	12 18.5	3 4.6	2 3.1	0 0.0	
	九州・沖縄	211 100.0	86 40.8	65 30.8	37 17.5	10 4.7	13 6.2	0 0.0	
Q8 勤続年数	5年未満	905 100.0	428 47.3	253 28.0	147 16.2	39 4.3	38 4.2	0 0.0	
	5年以上～10年未満	688 100.0	319 46.4	214 31.1	92 13.4	31 4.5	32 4.7	0 0.0	
	10年以上～15年未満	518 100.0	215 41.5	175 33.8	87 16.8	22 4.2	19 3.7	0 0.0	
	15年以上～20年未満	384 100.0	163 42.4	126 32.8	66 17.2	19 4.9	10 2.6	0 0.0	
	20年以上	1,015 100.0	439 43.2	342 33.7	163 16.1	39 3.8	32 3.2	0 0.0	
Q9 職種	専門・技術職	871 100.0	379 43.5	274 31.5	152 17.5	35 4.0	31 3.6	0 0.0	
	事務職	1,588 100.0	740 46.6	527 33.2	203 12.8	65 4.1	53 3.3	0 0.0	
	販売職	280 100.0	123 43.9	83 29.6	49 17.5	15 5.4	10 3.6	0 0.0	
	サービス職	285 100.0	117 41.1	85 29.8	59 20.7	14 4.9	10 3.5	0 0.0	
	保安職	22 100.0	12 54.5	4 18.2	4 18.2	0 0.0	2 9.1	0 0.0	
	生産工程職	256 100.0	106 41.4	77 30.1	52 20.3	10 3.9	11 4.3	0 0.0	
	輸送・機械運転職	40 100.0	15 37.5	14 35.0	7 17.5	2 5.0	2 5.0	0 0.0	
	建設・採掘職	27 100.0	6 22.2	8 29.6	7 25.9	3 11.1	3 11.1	0 0.0	
	運搬・清掃・包装職	37 100.0	18 48.6	11 29.7	4 10.8	1 2.7	3 8.1	0 0.0	
	その他	104 100.0	48 46.2	27 26.0	18 17.3	5 4.8	6 5.8	0 0.0	
	Q10 役職	一般社員	2,368 100.0	1,062 44.8	730 30.8	377 15.9	102 4.3	97 4.1	0 0.0
		係長・主任	562 100.0	239 42.5	189 33.6	90 16.0	27 4.8	17 3.0	0 0.0
課長相当職		338 100.0	148 43.8	110 32.5	56 16.6	13 3.8	11 3.3	0 0.0	
部長相当職		234 100.0	108 46.2	80 34.2	32 13.7	8 3.4	6 2.6	0 0.0	
その他		8 100.0	7 87.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

		Q37. 希望どおりの日数の年次有給休暇を取得できなかった理由											
合計		仕事の量が多過ぎて休んで余裕がなかったから	休みの間仕事を引継いでくれる人がいなかったから	休むと職場の他の人に迷惑になると考えたから	職場の周囲の人が年次有給休暇を取ってなかったから	上司がよい顔をしない様子だったから	年次有給休暇を取ろうと思っていた予定と仕事の都合が合わなかったから	勤務評価等への影響が心配だったから	新型コロナウイルス感染症のため、休暇をとる目的が異なるから（外出がしづらい、人と会うことができないなど）	その他	特になし	無回答	
全体		343 100.0	164 47.8	98 28.6	127 37.0	55 16.0	67 19.5	50 14.6	21 6.1	24 7.0	16 4.7	28 8.2	0 0.0
Q1 性別	男性	153 100.0	84 54.9	53 34.6	50 32.7	19 12.4	25 16.3	23 15.0	10 6.5	6 3.9	4 2.6	11 7.2	0 0.0
	女性	190 100.0	80 42.1	45 23.7	77 40.5	36 18.9	42 22.1	27 14.2	11 5.8	18 9.5	12 6.3	17 8.9	0 0.0
Q2 年齢	20代	37 100.0	12 32.4	6 16.2	16 43.2	7 18.9	11 29.7	3 8.1	4 10.8	0 0.0	2 5.4	6 16.2	0 0.0
	30代	67 100.0	36 53.7	19 28.4	27 40.3	12 17.9	18 26.9	10 14.9	6 9.0	6 9.0	2 3.0	6 9.0	0 0.0
	40代	83 100.0	43 51.8	20 24.1	31 37.3	15 18.1	13 15.7	8 9.6	5 6.0	3 3.6	3 3.6	5 6.0	0 0.0
	50代	97 100.0	47 48.5	29 29.9	34 35.1	11 11.3	15 15.5	18 18.6	4 4.1	8 8.2	9 9.3	5 5.2	0 0.0
	60代以上	59 100.0	26 44.1	24 40.7	19 32.2	10 16.9	10 16.9	11 18.6	2 3.4	7 11.9	0 0.0	6 10.2	0 0.0
	Q6 従業員規模	1～29人	49 100.0	13 26.5	14 28.6	16 32.7	13 26.5	17 34.7	4 8.2	3 6.1	3 6.1	1 2.0	6 12.2
30～99人		71 100.0	24 33.8	18 25.4	27 38.0	13 18.3	12 16.9	12 16.9	9 12.7	5 7.0	4 5.6	7 9.9	0 0.0
100～299人		47 100.0	26 55.3	16 34.0	21 44.7	3 6.4	8 17.0	13 27.7	1 2.1	4 8.5	3 6.4	2 4.3	0 0.0
300～999人		59 100.0	38 64.4	19 32.2	25 42.4	12 20.3	15 25.4	6 10.2	5 8.5	5 8.5	0 0.0	3 5.1	0 0.0
1,000人以上		103 100.0	57 55.3	30 29.1	34 33.0	13 12.6	13 12.6	14 13.6	2 1.9	5 4.9	5 4.9	7 6.8	0 0.0
Q7 地域ブロック		北海道	9 100.0	5 55.6	3 33.3	3 33.3	2 22.2	0 0.0	2 22.2	0 0.0	0 0.0	1 11.1	1 11.1
	東北	10 100.0	3 30.0	0 0.0	4 40.0	1 10.0	2 20.0	1 10.0	3 30.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0
	関東	161 100.0	83 51.6	48 29.8	52 32.3	26 16.1	36 22.4	24 14.9	11 6.8	14 8.7	5 3.1	16 9.9	0 0.0
	中部	42 100.0	20 47.6	10 23.8	14 33.3	8 19.0	6 14.3	3 7.1	2 4.8	2 4.8	1 2.4	4 9.5	0 0.0
	近畿	67 100.0	28 41.8	19 28.4	33 49.3	12 17.9	10 14.9	9 13.4	3 4.5	5 7.5	4 6.0	5 7.5	0 0.0
	中国	20 100.0	8 40.0	6 30.0	7 35.0	4 20.0	5 25.0	5 25.0	0 0.0	1 5.0	0 0.0	2 10.0	0 0.0
	四国	8 100.0	5 62.5	4 50.0	4 50.0	0 0.0	2 25.0	2 25.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	26 100.0	12 46.2	8 30.8	10 38.5	2 7.7	6 23.1	4 15.4	2 7.7	1 3.8	1 15.4	4 0.0	0 0.0
	Q8 勤続年数	5年未満	86 100.0	34 39.5	17 19.8	30 34.9	19 22.1	18 20.9	12 14.0	6 7.0	5 5.8	4 4.7	11 12.8
5年以上～10年未満		71 100.0	27 38.0	18 25.4	21 29.6	9 12.7	21 29.6	6 8.5	3 4.2	4 5.6	6 8.5	11 15.5	0 0.0
10年以上～15年未満		57 100.0	31 54.4	13 22.8	25 43.9	3 5.3	9 15.8	9 15.8	6 10.5	7 12.3	3 5.3	2 3.5	0 0.0
15年以上～20年未満		36 100.0	20 55.6	12 33.3	13 36.1	8 22.2	5 13.9	6 16.7	1 2.8	2 5.6	3 8.3	0 0.0	0 0.0
20年以上		93 100.0	52 55.9	38 40.9	38 40.9	16 17.2	14 15.1	17 18.3	5 5.4	6 6.5	0 0.0	4 4.3	0 0.0
Q9 職種		専門・技術職	79 100.0	39 49.4	20 25.3	29 36.7	11 13.9	16 20.3	12 15.2	3 3.8	3 3.8	5 6.3	8 10.1
	事務職	143 100.0	66 46.2	45 31.5	55 38.5	28 19.6	29 20.3	22 15.4	10 7.0	13 9.1	4 2.8	14 9.8	0 0.0
	販売職	32 100.0	17 53.1	11 34.4	18 56.3	7 21.9	8 25.0	4 12.5	3 9.4	3 9.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス職	31 100.0	19 61.3	11 35.5	5 16.1	4 12.9	7 22.6	2 6.5	2 6.5	2 6.5	0 0.0	2 6.5	0 0.0
	保安職	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0
	生産工程職	29 100.0	12 41.4	7 24.1	12 41.4	2 6.9	5 17.2	6 20.7	2 6.9	1 3.4	2 6.9	1 3.4	0 0.0
	輸送・機械運転職	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	建設・探掘職	6 100.0	1 16.7	1 16.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	4 100.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	1 50.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他	13 100.0	6 46.2	3 23.1	5 38.5	1 7.7	1 7.7	3 23.1	0 0.0	0 0.0	3 23.1	0 0.0	0 0.0
	Q10 役職	一般社員	225 100.0	102 45.3	54 24.0	86 38.2	38 16.9	51 22.7	29 12.9	13 5.8	14 6.2	11 4.9	23 10.2
係長・主任		63 100.0	27 42.9	22 34.9	24 38.1	7 11.1	8 12.7	15 23.8	3 4.8	5 7.9	4 6.3	2 3.2	0 0.0
課長相当職		37 100.0	26 70.3	15 40.5	11 29.7	9 24.3	7 18.9	6 16.2	5 13.5	3 8.1	1 2.7	1 2.7	0 0.0
部長相当職		18 100.0	9 50.0	7 38.9	6 33.3	1 5.6	1 5.6	0 0.0	0 0.0	2 11.1	0 0.0	2 11.1	0 0.0
その他		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

		Q38.職場における年次有給休暇を取得しやすい雰囲気の有無					
		合計	そう思う	まあそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	無回答
全体		5,000 100.0	1,173 23.5	2,112 42.2	993 19.9	722 14.4	0 0.0
Q1 性別	男性	2,500 100.0	531 21.2	1,083 43.3	528 21.1	358 14.3	0 0.0
	女性	2,500 100.0	642 25.7	1,029 41.2	465 18.6	364 14.6	0 0.0
Q2 年齢	20代	1,000 100.0	263 26.3	390 39.0	215 21.5	132 13.2	0 0.0
	30代	1,000 100.0	217 21.7	408 40.8	214 21.4	161 16.1	0 0.0
	40代	1,000 100.0	212 21.2	420 42.0	205 20.5	163 16.3	0 0.0
	50代	1,000 100.0	208 20.8	431 43.1	205 20.5	156 15.6	0 0.0
	60代以上	1,000 100.0	273 27.3	463 46.3	154 15.4	110 11.0	0 0.0
	Q6 従業員規模	1～29人	1,050 100.0	214 20.4	401 38.2	226 21.5	209 19.9
30～99人		839 100.0	172 20.5	338 40.3	184 21.9	145 17.3	0 0.0
100～299人		729 100.0	138 18.9	321 44.0	182 25.0	88 12.1	0 0.0
300～999人		639 100.0	167 26.1	292 45.7	103 16.1	77 12.1	0 0.0
1,000人以上		1,483 100.0	444 29.9	676 45.6	221 14.9	142 9.6	0 0.0
Q7 地域ブロック	北海道	187 100.0	40 21.4	78 41.7	44 23.5	25 13.4	0 0.0
	東北	266 100.0	62 23.3	93 35.0	56 21.1	55 20.7	0 0.0
	関東	2,201 100.0	544 24.7	934 42.4	422 19.2	301 13.7	0 0.0
	中部	767 100.0	196 25.6	333 43.4	137 17.9	101 13.2	0 0.0
	近畿	905 100.0	188 20.8	393 43.4	197 21.8	127 14.0	0 0.0
	中国	247 100.0	60 24.3	111 44.9	46 18.6	30 12.1	0 0.0
	四国	100 100.0	22 22.0	41 41.0	18 18.0	19 19.0	0 0.0
	九州・沖縄	327 100.0	61 18.7	129 39.4	73 22.3	64 19.6	0 0.0
	Q8 勤続年数	5年未満	1,458 100.0	347 23.8	576 39.5	320 21.9	215 14.7
5年以上～10年未満		974 100.0	252 25.9	380 39.0	194 19.9	148 15.2	0 0.0
10年以上～15年未満		731 100.0	156 21.3	324 44.3	144 19.7	107 14.6	0 0.0
15年以上～20年未満		531 100.0	112 21.1	225 42.4	103 19.4	91 17.1	0 0.0
20年以上		1,306 100.0	306 23.4	607 46.5	232 17.8	161 12.3	0 0.0
Q9 職種	専門・技術職	1,170 100.0	304 26.0	514 43.9	211 18.0	141 12.1	0 0.0
	事務職	2,137 100.0	530 24.8	935 43.8	392 18.3	280 13.1	0 0.0
	販売職	439 100.0	101 23.0	173 39.4	93 21.2	72 16.4	0 0.0
	サービス職	509 100.0	95 18.7	178 35.0	126 24.8	110 21.6	0 0.0
	保安職	30 100.0	7 23.3	14 46.7	5 16.7	4 13.3	0 0.0
	生産工程職	373 100.0	65 17.4	165 44.2	87 23.3	56 15.0	0 0.0
	輸送・機械運転職	60 100.0	11 18.3	26 43.3	13 21.7	10 16.7	0 0.0
	建設・採掘職	64 100.0	7 10.9	21 32.8	22 34.4	14 21.9	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	67 100.0	18 26.9	21 31.3	10 14.9	18 26.9	0 0.0
	その他	151 100.0	35 23.2	65 43.0	34 22.5	17 11.3	0 0.0
	Q10 役職	一般社員	3,604 100.0	828 23.0	1,460 40.5	760 21.1	556 15.4
係長・主任		674 100.0	150 22.3	304 45.1	132 19.6	88 13.1	0 0.0
課長相当職		413 100.0	99 24.0	206 49.9	64 15.5	44 10.7	0 0.0
部長相当職		295 100.0	90 30.5	138 46.8	37 12.5	30 10.2	0 0.0
その他		14 100.0	6 42.9	4 28.6	0 0.0	4 28.6	0 0.0

	合計	Q9. 年次有給休暇を取得しやすい職場づくりのために、職場で行われている取組														
		年次有給休暇の取得促進について経営トップがメッセージを発信	全社・部門・個人等で年次有給休暇取得日数や取得率等の数値目標を設定	部署や個人等で取得計画を作成	年次有給休暇の取得予定を職場で共有（カレンダーやスケジュールなど）	年次有給休暇取得に関する社員向けの教育・研修を実施	年次有給休暇取得の周知・啓発（ポスターの掲示等）	年次有給休暇の日数を社員各自に通知（もしくは社員自身で確認することができる）	年次有給休暇の取得奨励日を設定	連休の取得の奨励	管理職や上司が年次有給休暇の取得を部下に奨励	その他	特になし	無回答		
全体	5,000 100.0	710 14.2	708 14.2	514 10.3	652 13.0	188 3.8	206 4.1	488 9.8	480 9.6	483 9.7	571 11.4	18 0.4	2,565 51.3	0 0.0		
Q1 性別	男性	2,500 100.0	415 16.6	413 16.5	302 12.1	318 12.7	123 4.9	132 5.3	234 9.4	248 9.9	249 10.0	281 11.2	7 0.3	1,206 48.2	0 0.0	
	女性	2,500 100.0	295 11.8	295 11.8	212 8.5	334 13.4	65 2.6	74 3.0	254 10.2	232 9.3	234 9.4	290 11.6	11 0.4	1,359 54.4	0 0.0	
Q2 年齢	20代	1,000 100.0	129 12.9	130 13.0	95 9.5	133 13.3	34 3.4	43 4.3	82 8.2	85 8.5	83 8.3	109 10.9	1 0.1	507 50.7	0 0.0	
	30代	1,000 100.0	149 14.9	141 14.1	92 9.2	121 12.1	44 4.4	49 4.9	85 8.5	86 8.6	87 8.7	115 11.5	2 0.2	524 52.4	0 0.0	
	40代	1,000 100.0	133 13.3	132 13.2	95 9.5	125 12.5	43 4.3	27 2.7	96 9.6	96 9.6	80 8.0	106 10.6	7 0.7	535 53.5	0 0.0	
	50代	1,000 100.0	149 14.9	146 14.6	107 10.7	125 12.5	38 3.8	40 4.0	111 11.1	104 10.4	109 10.9	116 11.6	1 0.1	516 51.6	0 0.0	
	60代以上	1,000 100.0	150 15.0	159 15.9	125 12.5	148 14.8	29 2.9	47 4.7	114 11.4	109 10.9	124 12.4	125 12.5	7 0.7	483 48.3	0 0.0	
	Q6 従業員規模	1～29人	1,050 100.0	87 8.3	38 3.6	40 3.8	66 6.3	15 1.4	19 1.8	54 5.1	39 3.7	58 5.5	73 7.0	5 0.5	745 71.0	0 0.0
30～99人		839 100.0	98 11.7	72 8.6	42 5.0	83 9.9	18 2.1	30 3.6	64 7.6	55 6.6	57 6.8	76 9.1	6 0.7	487 58.0	0 0.0	
100～299人		729 100.0	77 10.6	84 11.5	68 9.3	84 11.5	30 4.1	23 3.2	66 9.1	65 8.9	61 8.4	82 11.2	3 0.4	381 52.3	0 0.0	
300～999人		639 100.0	111 17.4	120 18.8	86 13.5	95 14.9	28 4.4	29 4.5	79 12.4	82 12.8	60 9.4	80 12.5	2 0.3	256 40.1	0 0.0	
1,000人以上		1,483 100.0	325 21.9	377 25.4	267 18.0	316 21.3	89 6.0	100 6.7	212 14.3	226 15.2	238 16.0	243 16.4	1 0.1	493 33.2	0 0.0	
Q7 地域ブロック		北海道	187 100.0	26 13.9	23 12.3	24 12.8	22 11.8	5 2.7	7 3.7	15 8.0	12 6.4	22 11.8	26 13.9	1 0.5	98 52.4	0 0.0
	東北	266 100.0	36 13.5	33 12.4	29 10.9	31 11.7	10 3.8	14 5.3	19 7.1	19 7.1	24 9.0	31 11.7	0 0.0	145 54.5	0 0.0	
	関東	2,201 100.0	343 15.6	317 14.4	225 10.2	297 13.5	97 4.4	94 4.3	222 10.1	236 10.7	243 10.6	257 11.7	7 0.3	1,105 50.2	0 0.0	
	中部	767 100.0	94 12.3	124 16.2	93 12.1	108 14.1	26 3.4	27 3.5	74 9.6	69 9.0	63 8.2	85 11.1	4 0.4	382 49.8	0 0.0	
	近畿	905 100.0	127 14.0	113 12.5	81 9.0	123 13.5	32 3.5	41 4.5	87 9.6	88 9.7	79 8.7	110 12.2	4 0.4	477 52.7	0 0.0	
	中国	247 100.0	30 12.1	34 13.8	23 9.3	27 10.9	7 2.8	10 4.0	22 8.9	20 8.1	22 8.9	22 8.9	1 0.4	126 51.0	0 0.0	
	四国	100 100.0	15 15.0	18 18.0	8 8.0	11 11.0	2 2.0	4 4.0	12 12.0	6 6.0	5 5.0	6 6.0	0 0.0	61 61.0	0 0.0	
	九州・沖縄	327 100.0	39 11.9	46 14.1	31 9.5	34 10.4	9 2.8	9 2.8	37 11.3	30 9.2	30 9.2	34 10.4	2 0.6	171 52.3	0 0.0	
	Q8 勤続年数	5年未満	1,458 100.0	182 12.5	150 10.3	113 7.8	170 11.7	44 3.0	51 3.5	118 8.1	121 8.3	100 6.9	143 9.8	5 0.3	803 55.1	0 0.0
5年以上～10年未満		974 100.0	127 13.0	133 13.7	95 9.8	122 12.5	42 4.3	40 4.1	81 8.3	78 8.0	79 8.1	117 12.0	4 0.4	510 52.4	0 0.0	
10年以上～15年未満		731 100.0	101 13.8	107 14.6	66 9.0	96 13.1	28 3.8	34 4.7	65 8.9	64 8.8	66 9.0	75 10.3	3 0.4	389 53.2	0 0.0	
15年以上～20年未満		531 100.0	67 12.6	68 12.8	52 9.8	68 12.8	20 3.8	19 3.6	68 12.8	53 10.0	55 10.4	60 11.3	2 0.4	283 53.3	0 0.0	
20年以上		1,306 100.0	233 17.8	250 19.1	188 14.4	196 15.0	54 4.1	62 4.7	156 11.9	164 12.6	183 14.0	176 13.5	4 0.3	580 44.4	0 0.0	
Q9 職種		専門・技術職	1,170 100.0	196 16.8	190 16.2	142 12.1	180 15.4	48 4.1	54 4.6	119 10.2	134 11.5	125 10.7	157 13.4	6 0.5	539 46.1	0 0.0
	事務職	2,137 100.0	293 13.7	302 14.1	226 10.6	304 14.2	80 3.7	106 5.0	229 10.7	226 10.6	233 10.9	252 11.8	8 0.4	1,084 50.7	0 0.0	
	販売職	439 100.0	62 14.1	65 14.8	41 9.3	46 10.5	21 4.8	14 3.2	43 9.8	32 7.3	42 9.6	53 12.1	0 0.0	231 52.6	0 0.0	
	サービス職	509 100.0	63 12.4	58 11.4	32 6.3	45 8.8	13 2.6	15 2.9	35 6.9	28 5.5	36 7.1	49 9.6	1 0.2	294 57.8	0 0.0	
	保安職	30 100.0	4 13.3	6 20.0	4 13.3	4 13.3	0 0.0	0 0.0	2 6.7	2 6.7	2 3.3	4 13.3	0 0.0	15 50.0	0 0.0	
	生産工程職	373 100.0	45 12.1	52 13.9	42 11.3	37 9.9	14 3.8	9 2.4	33 8.8	32 8.6	23 6.2	22 5.9	0 0.0	211 56.6	0 0.0	
	輸送・機械運転職	60 100.0	5 8.3	5 8.3	3 5.0	5 8.3	3 5.0	3 5.0	3 5.0	3 5.0	3 5.0	3 5.0	7 11.7	0 0.0	35 58.3	0 0.0
	建設・採掘職	64 100.0	10 15.6	6 9.4	2 3.1	3 4.7	2 3.1	0 0.0	2 3.1	2 3.1	4 6.3	5 7.8	4 6.3	1 1.6	35 54.7	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	67 100.0	7 10.4	4 6.0	3 4.5	4 6.0	3 4.5	1 1.5	3 4.5	3 4.5	3 4.5	4 6.0	3 4.5	1 1.5	46 68.7	0 0.0
	その他	151 100.0	25 16.6	20 13.2	19 12.6	24 15.9	4 2.6	4 2.6	19 12.6	16 10.6	16 10.6	11 7.3	20 13.2	0 0.7	75 49.7	0 0.0
	Q10 役職	一般社員	3,604 100.0	439 12.2	437 12.1	303 8.4	415 11.5	95 2.6	119 3.3	302 8.4	312 8.7	293 8.1	352 9.8	11 0.3	2,017 56.0	0 0.0
		係長・主任	674 100.0	123 18.2	122 18.1	89 13.2	121 18.0	45 6.7	36 5.3	93 13.8	84 12.5	86 12.8	103 15.3	4 0.6	277 41.1	0 0.0
		課長相当職	413 100.0	80 19.4	86 20.8	74 17.9	66 16.0	29 7.0	29 7.0	48 11.6	48 13.6	56 13.8	57 14.8	1 0.2	158 38.3	0 0.0
部長相当職		295 100.0	66 22.4	59 20.0	46 15.6	50 16.9	17 5.8	20 6.8	43 14.6	28 9.5	45 15.3	52 17.6	1 0.3	107 36.3	0 0.0	
その他		14 100.0	2 14.3	4 28.6	2 14.3	0 0.0	2 14.3	2 14.3	2 14.3	2 14.3	0 0.0	2 14.3	3 21.4	1 7.1	6 42.9	0 0.0

		合計	Q40. 年次有給休暇を取得する際のためらいの有無				
			ためらいを感じる	ややためらいを感じる	あまりためらいを感じない	全くためらいを感じない	無回答
全体		5,000 100.0	634 12.7	1,437 28.7	1,589 31.8	1,340 26.8	0 0.0
Q1 性別	男性	2,500 100.0	281 11.2	678 27.1	838 33.5	703 28.1	0 0.0
	女性	2,500 100.0	353 14.1	759 30.4	751 30.0	637 25.5	0 0.0
Q2 年齢	20代	1,000 100.0	128 12.8	306 30.6	279 27.9	287 28.7	0 0.0
	30代	1,000 100.0	116 11.6	307 30.7	310 31.0	267 26.7	0 0.0
	40代	1,000 100.0	150 15.0	274 27.4	296 29.6	280 28.0	0 0.0
	50代	1,000 100.0	151 15.1	292 29.2	324 32.4	233 23.3	0 0.0
	60代以上	1,000 100.0	89 8.9	258 25.8	380 38.0	273 27.3	0 0.0
Q6 従業員規模	1～29人	1,050 100.0	191 18.2	297 28.3	320 30.5	242 23.0	0 0.0
	30～99人	839 100.0	128 15.3	230 27.4	264 31.5	217 25.9	0 0.0
	100～299人	729 100.0	98 13.4	237 32.5	241 33.1	153 21.0	0 0.0
	300～999人	639 100.0	64 10.0	186 29.1	217 34.0	172 26.9	0 0.0
	1,000人以上	1,483 100.0	125 8.4	426 28.7	468 31.6	464 31.3	0 0.0
Q7 地域ブロック	北海道	187 100.0	32 17.1	64 34.2	48 25.7	43 23.0	0 0.0
	東北	266 100.0	42 15.8	74 27.8	82 30.8	68 25.6	0 0.0
	関東	2,201 100.0	239 10.9	609 27.7	721 32.8	632 28.7	0 0.0
	中部	767 100.0	88 11.5	226 29.5	260 33.9	193 25.2	0 0.0
	近畿	905 100.0	123 13.6	266 29.4	275 30.4	241 26.6	0 0.0
	中国	247 100.0	36 14.6	64 25.9	83 33.6	64 25.9	0 0.0
	四国	100 100.0	20 20.0	37 37.0	22 22.0	21 21.0	0 0.0
	九州・沖縄	327 100.0	54 16.5	97 29.7	98 30.0	78 23.9	0 0.0
Q8 勤続年数	5年未満	1,458 100.0	198 13.6	433 29.7	443 30.4	384 26.3	0 0.0
	5年以上～10年未満	974 100.0	148 15.2	260 26.7	276 28.3	290 29.8	0 0.0
	10年以上～15年未満	731 100.0	89 12.2	214 29.3	237 32.4	191 26.1	0 0.0
	15年以上～20年未満	531 100.0	69 13.0	163 30.7	166 31.3	133 25.0	0 0.0
	20年以上	1,306 100.0	130 10.0	367 28.1	467 35.8	342 26.2	0 0.0
Q9 職種	専門・技術職	1,170 100.0	119 10.2	331 28.3	377 32.2	343 29.3	0 0.0
	事務職	2,137 100.0	266 12.4	593 27.7	700 32.8	578 27.0	0 0.0
	販売職	439 100.0	63 14.4	136 31.0	132 30.1	108 24.6	0 0.0
	サービス職	509 100.0	83 16.3	147 28.9	155 30.5	124 24.4	0 0.0
	保安職	30 100.0	1 3.3	5 16.7	12 40.0	12 40.0	0 0.0
	生産工程職	373 100.0	52 13.9	123 33.0	109 29.2	89 23.9	0 0.0
	輸送・機械運転職	60 100.0	11 18.3	18 30.0	16 26.7	15 25.0	0 0.0
	建設・採掘職	64 100.0	11 17.2	24 37.5	14 21.9	15 23.4	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	67 100.0	12 17.9	14 20.9	24 35.8	17 25.4	0 0.0
	その他	151 100.0	16 10.6	46 30.5	50 33.1	39 25.8	0 0.0
	Q10 役職	一般社員	3,604 100.0	482 13.4	1,035 28.7	1,122 31.1	965 26.8
係長・主任		674 100.0	76 11.3	222 32.9	202 30.0	174 25.8	0 0.0
課長相当職		413 100.0	48 11.6	118 28.6	146 35.4	101 24.5	0 0.0
部長相当職		295 100.0	25 8.5	61 20.7	117 39.7	92 31.2	0 0.0
その他		14 100.0	3 21.4	1 7.1	2 14.3	8 57.1	0 0.0

		Q41. 年次有給休暇を取得するための理由										
合計		昇格や査定に悪い影響があるから	周囲に迷惑がかかると感じるから	後で多忙になるから	休むための仕事の調整が手間だから	上司がよい顔をしないから	職場の雰囲気ですりずらいから	年次有給休暇取得のための手続きが手間だから	その他	特になし	無回答	
全体		2,071 100.0	186 9.0	1,061 51.2	745 36.0	573 27.7	410 19.8	458 22.1	58 2.8	32 1.5	177 8.5	0 0.0
Q1 性別	男性	959 100.0	109 11.4	477 49.7	379 39.5	276 28.8	183 19.1	224 23.4	25 2.6	8 0.8	92 9.6	0 0.0
	女性	1,112 100.0	77 6.9	584 52.5	366 32.9	297 26.7	227 20.4	234 21.0	33 3.0	24 2.2	85 7.6	0 0.0
Q2 年齢	20代	434 100.0	43 9.9	222 51.2	134 30.9	104 24.0	99 22.8	95 21.9	9 2.1	4 0.9	53 12.2	0 0.0
	30代	423 100.0	41 9.7	219 51.8	158 37.4	114 27.0	90 21.3	106 25.1	12 2.8	6 1.4	38 9.0	0 0.0
	40代	424 100.0	44 10.4	214 50.5	153 36.1	127 30.0	80 18.9	91 21.5	10 2.4	6 1.4	29 6.8	0 0.0
	50代	443 100.0	37 8.4	227 51.2	173 39.1	127 28.7	87 19.6	100 22.6	18 4.1	7 1.6	31 7.0	0 0.0
	60代以上	347 100.0	21 6.1	179 51.6	127 36.6	101 29.1	54 15.6	66 19.0	9 2.6	9 2.6	26 7.5	0 0.0
Q6 従業員規模	1～29人	488 100.0	23 4.7	236 48.4	135 27.7	113 23.2	116 23.8	105 21.5	12 2.5	11 2.3	49 10.0	0 0.0
	30～99人	358 100.0	37 10.3	181 50.6	112 31.3	91 25.4	75 20.9	98 27.4	9 2.5	5 1.4	18 5.0	0 0.0
	100～299人	335 100.0	32 9.6	181 54.0	126 37.6	96 28.7	65 19.4	72 21.5	9 2.7	7 2.1	29 8.7	0 0.0
	300～999人	250 100.0	36 14.4	138 55.2	103 41.2	81 32.4	51 20.4	45 18.0	7 2.8	1 0.4	14 5.6	0 0.0
	1,000人以上	551 100.0	46 8.3	288 52.3	236 42.8	170 30.9	83 15.1	117 21.2	16 2.9	6 1.1	50 9.1	0 0.0
Q7 地域ブロック	北海道	96 100.0	9 9.4	51 53.1	30 31.3	28 29.2	15 15.6	23 24.0	4 4.2	2 2.1	8 8.3	0 0.0
	東北	116 100.0	13 11.2	61 52.6	50 43.1	29 25.0	35 30.2	28 24.1	6 5.2	1 0.9	8 6.9	0 0.0
	関東	848 100.0	87 10.3	416 49.1	317 37.4	237 27.9	151 17.8	184 21.7	26 3.1	11 1.3	90 10.6	0 0.0
	中部	314 100.0	24 7.6	159 50.6	109 34.7	95 30.3	54 17.2	62 19.7	4 1.3	6 1.9	18 5.7	0 0.0
	近畿	389 100.0	29 7.5	226 58.1	144 37.0	107 27.5	86 22.1	82 21.1	11 2.8	6 1.5	24 6.2	0 0.0
	中国	100 100.0	9 9.0	47 47.0	36 36.0	26 26.0	21 21.0	25 25.0	1 1.0	3 3.0	6 6.0	0 0.0
	四国	57 100.0	3 5.3	31 54.4	17 29.8	17 29.8	10 17.5	13 22.8	1 1.8	0 0.0	7 12.3	0 0.0
	九州・沖縄	151 100.0	12 7.9	70 46.4	42 27.8	34 22.5	38 25.2	41 27.2	5 3.3	3 2.0	16 10.6	0 0.0
	Q8 勤続年数	5年未満	631 100.0	61 9.7	307 48.7	210 33.3	167 26.5	140 22.2	153 24.2	17 2.7	5 0.8	67 10.6
5年以上～10年未満		408 100.0	37 9.1	221 54.2	138 33.8	103 25.2	97 23.8	93 22.8	14 3.4	6 1.5	31 7.6	0 0.0
10年以上～15年未満		303 100.0	23 7.6	150 49.5	104 34.3	79 26.1	59 19.5	68 22.4	11 3.6	3 1.0	27 8.9	0 0.0
15年以上～20年未満		232 100.0	22 9.5	115 49.6	93 40.1	65 28.0	36 15.5	58 25.0	9 3.9	6 2.6	14 6.0	0 0.0
20年以上		497 100.0	43 8.7	268 53.9	200 40.2	159 32.0	159 15.7	86 17.3	7 1.4	12 2.4	38 7.6	0 0.0
Q9 職種	専門・技術職	450 100.0	45 10.0	217 48.2	172 38.2	143 31.8	74 16.4	83 18.4	9 2.0	3 0.7	45 10.0	0 0.0
	事務職	859 100.0	68 7.9	433 50.4	337 39.2	239 27.8	172 20.0	197 22.9	23 2.7	18 2.1	69 8.0	0 0.0
	販売職	199 100.0	12 6.0	110 55.3	79 39.7	53 26.6	44 22.1	50 25.1	8 4.0	3 1.5	14 7.0	0 0.0
	サービス職	230 100.0	29 12.6	136 59.1	57 24.8	52 22.6	46 20.0	49 21.3	9 3.9	2 0.9	18 7.8	0 0.0
	保安職	6 100.0	0 0.0	2 33.3	2 33.3	2 33.3	2 33.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0
	生産工程職	175 100.0	22 12.6	88 50.3	54 30.9	52 29.7	37 21.1	45 25.7	3 1.7	4 2.3	13 7.4	0 0.0
	輸送・機械運転職	29 100.0	1 3.4	17 58.6	3 10.3	4 13.8	8 27.6	7 24.1	1 3.4	0 0.0	2 6.9	0 0.0
	建設・採掘職	35 100.0	2 5.7	13 37.1	11 31.4	6 17.1	6 17.1	7 20.0	0 0.0	1 2.9	4 11.4	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	26 100.0	2 7.7	14 53.8	9 34.6	6 23.1	9 34.6	8 30.8	0 0.0	0 0.0	4 15.4	0 0.0
	その他	62 100.0	5 8.1	31 50.0	21 33.9	16 25.8	12 19.4	11 17.7	5 8.1	1 1.6	7 11.3	0 0.0
	Q10 役職	一般社員	1,517 100.0	138 9.1	769 50.7	507 33.4	398 26.2	331 21.8	355 23.4	44 2.9	23 1.5	136 9.0
係長・主任		298 100.0	27 9.1	166 55.7	119 39.9	99 33.2	47 15.8	54 18.1	9 3.0	4 1.3	17 5.7	0 0.0
課長相当職		166 100.0	16 9.6	80 48.2	81 48.8	51 30.7	21 12.7	35 21.1	3 1.8	3 1.8	16 9.6	0 0.0
部長相当職		86 100.0	5 5.8	44 51.2	36 41.9	24 27.9	10 11.6	13 15.1	2 2.3	2 2.3	8 9.3	0 0.0
その他		4 100.0	0 0.0	2 50.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

		Q42. 年次有給休暇について改善してほしいこと																
合計		付与日数を増やしてほしい	自分の都合に応じて取得日数を調整してほしい	ためらいなく取得申請できる環境や雰囲気になってほしい	申請手続きを簡易にしたい	気兼ねなく休めるように、会社に計画的付与制度を導入してほしい	取得申請をした後、確実に休みに取りたい	年次有給休暇の取得の可否を早めに取りたい	半日単位で取得できるようにしてほしい	時間単位で取得できるようにしてほしい	連続して取得できるようにしてほしい	年次有給休暇の取得が進むよう、取得率等目標設定をしてほしい	年次有給休暇の取得が進むよう、会社全体や部署の取組状況の見える化をしてほしい	自分の年次有給休暇の付与状況や取得状況を簡単に確認できるようにしてほしい	その他	特になし	無回答	
全体		5,000 100.0	1,134 22.7	844 16.9	1,157 23.1	357 7.1	531 10.6	367 7.3	205 4.1	245 4.9	378 7.6	490 9.8	238 4.8	236 4.7	274 5.5	73 1.5	1,928 38.6	0 0.0
Q1 性別	男性	2,500 100.0	517 20.7	387 15.5	507 20.3	217 8.7	231 9.2	194 7.8	120 4.8	105 4.2	136 5.4	221 8.8	110 4.4	121 4.8	120 4.8	37 1.5	1,069 42.8	0 0.0
	女性	2,500 100.0	617 24.7	457 18.3	650 26.0	140 5.6	300 12.0	173 6.9	85 3.4	140 5.6	242 9.7	269 10.8	128 5.1	115 4.6	154 6.2	36 1.4	859 34.4	0 0.0
Q2 年齢	20代	1,000 100.0	320 32.0	200 20.0	223 22.3	99 9.9	88 8.8	82 8.2	40 4.0	48 4.8	67 6.7	100 10.0	35 3.5	38 3.8	42 4.2	7 0.7	327 32.7	0 0.0
	30代	1,000 100.0	243 24.3	199 19.9	257 25.7	77 7.7	137 13.7	87 8.7	46 4.6	53 5.3	93 9.3	104 10.4	51 5.1	60 6.0	64 6.4	17 1.7	340 34.0	0 0.0
	40代	1,000 100.0	230 23.0	166 16.6	253 25.3	63 6.3	106 10.6	72 7.2	49 4.9	45 4.5	90 9.0	91 9.1	54 5.4	54 5.4	66 6.6	16 1.6	362 36.2	0 0.0
	50代	1,000 100.0	193 19.3	154 15.4	242 24.2	60 6.0	109 10.9	72 7.2	34 3.4	53 5.3	71 7.1	109 10.9	56 5.6	45 4.5	52 5.2	15 1.5	403 40.3	0 0.0
	60代以上	1,000 100.0	148 14.8	125 12.5	182 18.2	58 5.8	91 9.1	54 5.4	36 3.6	46 4.6	57 5.7	86 8.6	42 4.2	39 3.9	50 5.0	18 1.8	496 49.6	0 0.0
	Q6 従業員規模	1～29人	1,050 100.0	197 18.8	151 14.4	249 23.7	45 4.3	118 11.2	68 6.5	25 2.4	50 4.8	58 5.5	95 9.0	40 3.8	40 3.8	72 6.9	18 1.7	469 44.7
30～99人		839 100.0	182 21.7	142 16.9	211 25.1	57 6.8	99 11.8	56 6.7	44 5.2	44 5.2	61 7.3	75 8.9	34 4.1	42 5.0	62 7.4	12 1.4	308 36.7	0 0.0
100～299人		729 100.0	187 25.7	144 19.8	201 27.6	69 9.5	83 11.4	66 9.1	35 4.8	37 5.1	72 9.9	78 10.7	43 5.9	34 4.7	38 5.2	11 1.5	232 31.8	0 0.0
300～999人		639 100.0	147 23.0	118 18.5	154 24.1	58 9.1	45 12.5	45 7.0	32 5.0	34 5.3	66 10.3	85 13.3	47 6.3	40 5.3	34 4.6	8 1.3	210 32.9	0 0.0
1,000人以上		1,483 100.0	357 24.1	257 17.3	297 20.0	111 7.5	136 9.2	111 7.5	57 3.8	65 4.4	108 7.3	137 9.2	65 4.4	68 4.6	52 3.5	20 1.3	572 38.6	0 0.0
Q7 地域ブロック	北海道	187 100.0	35 18.7	29 15.5	60 32.1	16 8.6	17 9.1	14 7.5	12 6.4	11 5.9	16 8.6	19 10.2	13 7.0	12 6.4	17 9.1	1 0.5	71 38.0	0 0.0
	東北	266 100.0	58 21.8	52 19.5	72 27.1	24 9.0	37 13.9	30 11.3	18 6.8	14 5.3	20 7.5	24 9.0	17 6.4	11 4.1	17 6.4	2 0.8	103 38.7	0 0.0
	関東	2,201 100.0	501 22.8	350 15.9	466 21.2	156 7.1	206 9.4	162 7.4	79 3.6	99 4.5	175 8.0	211 9.6	107 4.9	169 4.8	109 5.0	32 1.5	878 39.9	0 0.0
	中部	767 100.0	175 22.8	125 16.3	179 23.3	50 6.5	95 12.4	47 6.1	30 3.9	34 4.4	63 8.2	91 11.9	27 3.5	33 4.3	37 4.8	9 1.2	271 35.3	0 0.0
	近畿	905 100.0	195 21.5	156 17.2	208 23.0	69 7.6	100 11.0	62 6.9	34 3.8	50 5.5	68 7.5	78 8.6	47 5.2	39 4.3	46 5.1	19 2.1	348 38.5	0 0.0
	中国	247 100.0	56 22.7	51 20.6	61 24.7	15 6.1	27 10.9	17 6.9	9 3.6	14 5.7	16 6.5	24 9.7	10 4.0	7 2.8	18 7.3	4 1.6	94 38.1	0 0.0
	四国	100 100.0	24 24.0	20 20.0	23 23.0	5 5.0	13 13.0	6 6.0	2 2.0	5 5.0	3 3.0	9 9.0	4 4.0	6 6.0	9 9.0	0 0.0	41 41.0	0 0.0
	九州・沖縄	327 100.0	90 27.5	61 18.7	88 26.9	22 6.7	36 11.0	29 8.9	21 6.4	18 5.5	17 5.2	34 10.4	13 4.0	22 6.7	21 6.4	6 1.8	122 37.3	0 0.0
	Q8 勤続年数	5年未満	1,458 100.0	465 31.9	274 18.8	332 22.8	120 8.2	151 10.4	108 7.4	61 4.2	79 5.4	99 6.8	143 9.8	54 3.7	57 3.9	89 6.1	18 1.2	473 32.4
5年以上～10年未満		974 100.0	239 24.5	177 18.2	250 25.7	85 8.7	112 11.5	85 8.7	44 4.5	50 5.1	92 9.4	90 9.2	43 4.4	49 5.0	61 6.3	12 1.2	341 35.0	0 0.0
10年以上～15年未満		731 100.0	134 18.3	132 18.1	175 23.9	50 6.8	92 12.6	49 6.7	39 5.3	39 5.3	60 8.2	77 10.5	45 6.2	46 6.3	37 5.1	13 1.8	289 39.5	0 0.0
15年以上～20年未満		531 100.0	89 16.8	103 19.4	133 25.0	26 4.9	61 11.5	39 7.3	15 2.8	21 4.0	38 7.2	56 10.5	30 5.6	29 5.5	30 5.6	8 1.5	220 41.4	0 0.0
20年以上		1,306 100.0	207 15.8	158 12.1	267 20.4	76 5.8	115 8.8	86 6.6	46 3.5	56 4.3	89 6.8	124 9.5	66 5.1	55 4.2	57 4.4	22 1.7	605 46.3	0 0.0
Q9 職種		専門・技術職	1,170 100.0	283 24.2	196 16.8	246 21.0	85 7.3	120 10.3	87 7.4	46 3.9	55 4.7	96 8.2	108 9.2	60 5.1	48 4.1	63 5.4	18 1.5	433 37.0
	事務職	2,137 100.0	444 20.8	339 15.9	488 22.8	136 6.4	235 11.0	138 6.5	88 4.1	108 5.1	194 9.1	210 9.8	104 4.9	103 4.8	103 4.8	33 1.5	876 41.0	0 0.0
	販売職	439 100.0	97 22.1	81 18.5	107 24.4	41 9.3	43 9.8	33 7.5	20 4.6	28 6.4	24 5.5	47 10.7	21 4.8	25 5.7	31 7.1	5 1.1	167 38.0	0 0.0
	サービス職	509 100.0	144 28.3	107 21.0	130 25.5	37 7.3	55 10.8	49 9.6	17 3.3	25 4.9	24 4.7	46 9.0	20 3.9	32 6.3	30 5.9	2 0.4	189 33.2	0 0.0
	保安職	30 100.0	7 23.3	3 10.0	3 10.0	3 10.0	3 10.0	0 0.0	1 3.3	2 6.7	2 6.7	3 10.0	0 0.0	0 0.0	1 3.3	0 0.0	15 50.0	0 0.0
	生産工程職	373 100.0	78 20.9	67 18.0	105 28.2	33 8.8	39 10.5	31 8.3	16 4.3	15 4.0	25 6.7	38 10.2	17 4.6	18 4.8	20 5.4	8 2.1	132 35.4	0 0.0
	輸送・機械運転職	60 100.0	15 25.0	11 18.3	14 23.3	6 10.0	3 5.0	3 10.0	3 5.0	3 1.7	1 3.3	4 6.7	4 6.7	3 5.0	6 10.0	1 1.7	21 35.0	0 0.0
	建設・採掘職	64 100.0	14 21.9	10 15.6	18 28.1	3 4.7	11 17.2	6 9.4	3 4.7	2 3.1	2 3.1	4 6.3	3 4.7	0 0.0	4 6.3	0 0.0	23 35.9	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	67 100.0	11 16.4	11 16.4	16 23.9	4 6.0	8 11.9	3 4.5	3 4.5	3 4.5	3 6.0	8 11.9	1 1.5	1 1.5	4 6.0	1 1.5	34 50.7	0 0.0
	その他	151 100.0	41 27.2	19 12.6	30 19.9	9 6.0	16 10.6	14 9.3	8 5.3	6 4.0	6 3.3	22 14.6	8 5.3	6 4.0	12 7.9	5 3.3	58 38.4	0 0.0
	Q10 役職	一般社員	3,604 100.0	867 24.1	635 17.6	866 24.0	247 6.9	388 10.8	263 7.3	144 4.0	177 4.9	282 7.8	354 9.8	157 4.4	161 4.5	214 5.9	45 1.2	1,354 37.6
係長・主任		674 100.0	153 22.7	125 18.5	172 25.5	56 8.3	93 13.8	58 8.6	31 4.6	40 5.9	53 7.9	71 10.5	47 7.0	39 5.8	33 4.9	16 2.4	231 34.3	0 0.0
課長相当職		413 100.0	69 16.7	52 12.6	77 18.6	34 8.2	30 7.3	32 7.7	19 4.6	17 4.1	26 6.3	40 9.7	21 5.1	21 5.1	12 2.9	9 2.2	177 42.9	0 0.0
部長相当職		295 100.0	44 14.9	30 10.2	39 13.2	20 6.8	20 6.8	13 4.4	11 3.7	11 3.7	17 5.8	24 8.1	12 4.1	14 4.4	13 4.4	2 0.7	157 53.2	0 0.0
その他		14 100.0	1 7.1	2 14.3	3 21.4	0 0.0	0 0.0	1 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 7.1	1 7.1	1 7.1	2 14.3	1 7.1	9 64.3	0 0.0

		合計	Q43.1.勤務先における特別休暇制度の有無(①) 短気休型				
			制度がある	制度はない	わからない	無回答	
全体		5,000 100.0	2,007 40.1	1,332 26.6	1,661 33.2	0 0.0	
Q1 性別	男性	2,500 100.0	1,059 42.4	603 24.1	838 33.5	0 0.0	
	女性	2,500 100.0	948 37.9	729 29.2	823 32.9	0 0.0	
Q2 年齢	20代	1,000 100.0	334 33.4	223 22.3	443 44.3	0 0.0	
	30代	1,000 100.0	375 37.5	248 24.8	377 37.7	0 0.0	
	40代	1,000 100.0	395 39.5	265 26.5	340 34.0	0 0.0	
	50代	1,000 100.0	426 42.6	299 29.9	275 27.5	0 0.0	
	60代以上	1,000 100.0	477 47.7	297 29.7	226 22.6	0 0.0	
	従業員規模	1～29人	1,050 100.0	239 22.8	435 41.4	376 35.8	0 0.0
	30～99人	839 100.0	253 30.2	287 34.2	299 35.6	0 0.0	
	100～299人	729 100.0	277 38.0	181 24.8	271 37.2	0 0.0	
	300～999人	639 100.0	296 46.3	165 25.8	178 27.9	0 0.0	
	1,000人以上	1,483 100.0	875 59.0	233 15.7	375 25.3	0 0.0	
Q7 地域ブロック	北海道	187 100.0	76 40.6	55 29.4	56 29.9	0 0.0	
	東北	266 100.0	110 41.4	61 22.9	95 35.7	0 0.0	
	関東	2,201 100.0	928 42.2	587 26.7	686 31.2	0 0.0	
	中部	767 100.0	297 38.7	190 24.8	280 36.5	0 0.0	
	近畿	905 100.0	358 39.6	248 27.4	299 33.0	0 0.0	
	中国	247 100.0	88 35.6	66 26.7	93 37.7	0 0.0	
	四国	100 100.0	32 32.0	26 26.0	42 42.0	0 0.0	
	九州・沖縄	327 100.0	118 36.1	99 30.3	110 33.6	0 0.0	
	Q8 勤続年数	5年未満	1,458 100.0	456 31.3	377 25.9	625 42.9	0 0.0
5年以上～10年未満		974 100.0	356 36.6	280 28.7	338 34.7	0 0.0	
10年以上～15年未満		731 100.0	290 39.7	207 28.3	234 32.0	0 0.0	
15年以上～20年未満		531 100.0	213 40.1	163 30.7	155 29.2	0 0.0	
20年以上		1,306 100.0	692 53.0	305 23.4	309 23.7	0 0.0	
Q9 職種	専門・技術職	1,170 100.0	497 42.5	283 24.2	390 33.3	0 0.0	
	事務職	2,137 100.0	877 41.0	655 30.7	605 28.3	0 0.0	
	販売職	439 100.0	190 43.3	95 21.6	154 35.1	0 0.0	
	サービス職	509 100.0	177 34.8	124 24.4	208 40.9	0 0.0	
	保安職	30 100.0	12 40.0	6 20.0	12 40.0	0 0.0	
	生産工程職	373 100.0	134 35.9	86 23.1	153 41.0	0 0.0	
	輸送・機械運転職	60 100.0	21 35.0	17 28.3	22 36.7	0 0.0	
	建設・採掘職	64 100.0	18 28.1	17 26.6	29 45.3	0 0.0	
	運搬・清掃・包装職	67 100.0	17 25.4	18 26.9	32 47.8	0 0.0	
	その他	151 100.0	64 42.4	31 20.5	56 37.1	0 0.0	
	Q10 役職	一般社員	3,604 100.0	1,279 35.5	960 26.6	1,365 37.9	0 0.0
		係長・主任	674 100.0	325 48.2	174 25.8	175 26.0	0 0.0
		課長相当職	413 100.0	230 55.7	110 26.6	73 17.7	0 0.0
部長相当職		295 100.0	166 56.3	83 28.1	46 15.6	0 0.0	
その他		14 100.0	7 50.0	5 35.7	2 14.3	0 0.0	

		合計	Q13.2.勤務先における特別休暇制度の有無② ※特別休暇				
			制度がある	制度はない	わからない	無回答	
全体		5,000 100.0	1,052 21.0	1,502 30.0	2,446 48.9	0 0.0	
Q1 性別	男性	2,500 100.0	625 25.0	672 26.9	1,203 48.1	0 0.0	
	女性	2,500 100.0	427 17.1	830 33.2	1,243 49.7	0 0.0	
Q2 年齢	20代	1,000 100.0	147 14.7	275 27.5	578 57.8	0 0.0	
	30代	1,000 100.0	183 18.3	278 27.8	539 53.9	0 0.0	
	40代	1,000 100.0	212 21.2	304 30.4	484 48.4	0 0.0	
	50代	1,000 100.0	263 26.3	314 31.4	423 42.3	0 0.0	
	60代以上	1,000 100.0	247 24.7	331 33.1	422 42.2	0 0.0	
	従業員規模	1～29人	1,050 100.0	63 6.0	493 47.0	494 47.0	0 0.0
	30～99人	839 100.0	95 11.3	323 38.5	421 50.2	0 0.0	
	100～299人	729 100.0	111 15.2	232 31.8	386 52.9	0 0.0	
	300～999人	639 100.0	199 31.1	167 26.1	273 42.7	0 0.0	
	1,000人以上	1,483 100.0	558 37.6	257 17.3	668 45.0	0 0.0	
Q7 地域ブロック	北海道	187 100.0	31 16.6	64 34.2	92 49.2	0 0.0	
	東北	266 100.0	40 15.0	87 32.7	139 52.3	0 0.0	
	関東	2,201 100.0	531 24.1	631 28.7	1,039 47.2	0 0.0	
	中部	767 100.0	152 19.8	232 30.2	383 49.9	0 0.0	
	近畿	905 100.0	190 21.0	264 29.2	451 49.8	0 0.0	
	中国	247 100.0	40 16.2	83 33.6	124 50.2	0 0.0	
	四国	100 100.0	12 12.0	32 32.0	56 56.0	0 0.0	
	九州・沖縄	327 100.0	56 17.1	109 33.3	162 49.5	0 0.0	
	Q8 勤続年数	5年未満	1,458 100.0	198 13.6	428 29.4	832 57.1	0 0.0
5年以上～10年未満		974 100.0	151 15.5	317 32.5	506 52.0	0 0.0	
10年以上～15年未満		731 100.0	140 19.2	227 31.1	364 49.8	0 0.0	
15年以上～20年未満		531 100.0	135 25.4	171 32.2	225 42.4	0 0.0	
20年以上		1,306 100.0	428 32.8	359 27.5	519 39.7	0 0.0	
Q9 職種	専門・技術職	1,170 100.0	280 23.9	307 26.2	583 49.8	0 0.0	
	事務職	2,137 100.0	521 24.4	727 34.0	889 41.6	0 0.0	
	販売職	439 100.0	72 16.4	123 28.0	244 55.6	0 0.0	
	サービス職	509 100.0	67 13.2	152 29.9	290 57.0	0 0.0	
	保安職	30 100.0	7 23.3	8 26.7	15 50.0	0 0.0	
	生産工程職	373 100.0	53 14.2	97 26.0	223 59.8	0 0.0	
	輸送・機械運転職	60 100.0	8 13.3	16 26.7	36 60.0	0 0.0	
	建設・採掘職	64 100.0	5 7.8	18 28.1	41 64.1	0 0.0	
	運搬・清掃・包装職	67 100.0	9 13.4	16 23.9	42 62.7	0 0.0	
	その他	151 100.0	30 19.9	38 25.2	83 55.0	0 0.0	
	Q10 役職	一般社員	3,604 100.0	579 16.1	1,069 29.7	1,956 54.3	0 0.0
		係長・主任	674 100.0	206 30.6	197 29.2	271 40.2	0 0.0
		課長相当職	413 100.0	162 39.2	116 28.1	135 32.7	0 0.0
部長相当職		295 100.0	101 34.2	116 39.3	78 26.4	0 0.0	
その他		14 100.0	4 28.6	4 28.6	6 42.9	0 0.0	

		合計	Q43_3.勤務先における特別休暇制度の有無_③ 障害者休暇				
			制度がある	制度はない	わからない	無回答	
全体		5,000 100.0	275 5.5	1,868 37.4	2,857 57.1	0 0.0	
Q1 性別	男性	2,500 100.0	186 7.4	870 34.8	1,444 57.8	0 0.0	
	女性	2,500 100.0	89 3.6	998 39.9	1,413 56.5	0 0.0	
Q2 年齢	20代	1,000 100.0	52 5.2	318 31.8	630 63.0	0 0.0	
	30代	1,000 100.0	58 5.8	348 34.8	594 59.4	0 0.0	
	40代	1,000 100.0	58 5.8	377 37.7	565 56.5	0 0.0	
	50代	1,000 100.0	46 4.6	410 41.0	544 54.4	0 0.0	
	60代以上	1,000 100.0	61 6.1	415 41.5	524 52.4	0 0.0	
	Q6 従業員規模	1～29人	1,050 100.0	24 2.3	519 49.4	507 48.3	0 0.0
30～99人		839 100.0	18 2.1	361 43.0	460 54.8	0 0.0	
100～299人		729 100.0	35 4.8	275 37.7	419 57.5	0 0.0	
300～999人		639 100.0	38 5.9	258 40.4	343 53.7	0 0.0	
1,000人以上		1,483 100.0	149 10.0	422 28.5	912 61.5	0 0.0	
Q7 地域ブロック		北海道	187 100.0	9 4.8	73 39.0	105 56.1	0 0.0
	東北	266 100.0	12 4.5	92 34.6	162 60.9	0 0.0	
	関東	2,201 100.0	133 6.0	817 37.1	1,251 56.8	0 0.0	
	中部	767 100.0	42 5.5	285 37.2	440 57.4	0 0.0	
	近畿	905 100.0	48 5.3	335 37.0	522 57.7	0 0.0	
	中国	247 100.0	10 4.0	95 38.5	142 57.5	0 0.0	
	四国	100 100.0	2 2.0	40 40.0	58 58.0	0 0.0	
	九州・沖縄	327 100.0	19 5.8	131 40.1	177 54.1	0 0.0	
	Q8 勤続年数	5年未満	1,458 100.0	63 4.3	489 33.5	906 62.1	0 0.0
5年以上～10年未満		974 100.0	52 5.3	378 38.8	544 55.9	0 0.0	
10年以上～15年未満		731 100.0	32 4.4	285 39.0	414 56.6	0 0.0	
15年以上～20年未満		531 100.0	27 5.1	214 40.3	290 54.6	0 0.0	
20年以上		1,306 100.0	101 7.7	502 38.4	703 53.8	0 0.0	
Q9 職種		専門・技術職	1,170 100.0	79 6.8	405 34.6	686 58.6	0 0.0
	事務職	2,137 100.0	108 5.1	929 43.5	1,100 51.5	0 0.0	
	販売職	439 100.0	30 6.8	134 30.5	275 62.6	0 0.0	
	サービス職	509 100.0	21 4.1	170 33.4	318 62.5	0 0.0	
	保安職	30 100.0	2 6.7	11 36.7	17 56.7	0 0.0	
	生産工程職	373 100.0	21 5.6	114 30.6	238 63.8	0 0.0	
	輸送・機械運転職	60 100.0	0 0.0	21 35.0	39 65.0	0 0.0	
	建設・採掘職	64 100.0	3 4.7	18 28.1	43 67.2	0 0.0	
	運搬・清掃・包装職	67 100.0	3 4.5	18 26.9	46 68.7	0 0.0	
	その他	151 100.0	8 5.3	48 31.8	95 62.9	0 0.0	
	Q10 役職	一般社員	3,604 100.0	149 4.1	1,263 35.0	2,192 60.8	0 0.0
		係長・主任	674 100.0	53 7.9	264 39.2	357 53.0	0 0.0
		課長相当職	413 100.0	46 11.1	181 43.8	186 45.0	0 0.0
部長相当職		295 100.0	25 8.5	155 52.5	115 39.0	0 0.0	
その他		14 100.0	2 14.3	5 35.7	7 50.0	0 0.0	

		合計	Q43_4.勤務先における特別休暇制度の有無_④ トナリ休暇				
			制度がある	制度はない	わからない	無回答	
全体		5,000 100.0	242 4.8	1,918 38.4	2,840 56.8	0 0.0	
Q1 性別	男性	2,500 100.0	158 6.3	898 35.9	1,444 57.8	0 0.0	
	女性	2,500 100.0	84 3.4	1,020 40.8	1,396 55.8	0 0.0	
Q2 年齢	20代	1,000 100.0	44 4.4	323 32.3	633 63.3	0 0.0	
	30代	1,000 100.0	50 5.0	362 36.2	588 58.8	0 0.0	
	40代	1,000 100.0	54 5.4	390 39.0	556 55.6	0 0.0	
	50代	1,000 100.0	43 4.3	419 41.9	538 53.8	0 0.0	
	60代以上	1,000 100.0	51 5.1	424 42.4	525 52.5	0 0.0	
	Q6 従業員規模	1～29人	1,050 100.0	14 1.3	524 49.9	512 48.8	0 0.0
30～99人		839 100.0	16 1.9	374 44.6	449 53.5	0 0.0	
100～299人		729 100.0	26 3.6	288 39.5	415 56.9	0 0.0	
300～999人		639 100.0	31 4.9	264 41.3	344 53.8	0 0.0	
1,000人以上		1,483 100.0	145 9.8	433 29.2	905 61.0	0 0.0	
Q7 地域ブロック		北海道	187 100.0	8 4.3	77 41.2	102 54.5	0 0.0
	東北	266 100.0	11 4.1	98 36.8	157 59.0	0 0.0	
	関東	2,201 100.0	107 4.9	847 38.5	1,247 56.7	0 0.0	
	中部	767 100.0	44 5.7	287 37.4	436 56.8	0 0.0	
	近畿	905 100.0	47 5.2	340 37.6	518 57.2	0 0.0	
	中国	247 100.0	11 4.5	93 37.7	143 57.9	0 0.0	
	四国	100 100.0	2 2.0	41 41.0	57 57.0	0 0.0	
	九州・沖縄	327 100.0	12 3.7	135 41.3	180 55.0	0 0.0	
	Q8 勤続年数	5年未満	1,458 100.0	57 3.9	498 34.2	903 61.9	0 0.0
5年以上～10年未満		974 100.0	37 3.8	392 40.2	545 56.0	0 0.0	
10年以上～15年未満		731 100.0	29 4.0	297 40.6	405 55.4	0 0.0	
15年以上～20年未満		531 100.0	20 3.8	225 42.4	286 53.9	0 0.0	
20年以上		1,306 100.0	99 7.6	506 38.7	701 53.7	0 0.0	
Q9 職種		専門・技術職	1,170 100.0	55 4.7	417 35.6	698 59.7	0 0.0
	事務職	2,137 100.0	111 5.2	949 44.4	1,077 50.4	0 0.0	
	販売職	439 100.0	30 6.8	137 31.2	272 62.0	0 0.0	
	サービス職	509 100.0	13 2.6	180 35.4	316 62.1	0 0.0	
	保安職	30 100.0	2 6.7	11 36.7	17 56.7	0 0.0	
	生産工程職	373 100.0	19 5.1	116 31.1	238 63.8	0 0.0	
	輸送・機械運転職	60 100.0	0 0.0	22 36.7	38 63.3	0 0.0	
	建設・採掘職	64 100.0	3 4.7	18 28.1	43 67.2	0 0.0	
	運搬・清掃・包装職	67 100.0	1 1.5	19 28.4	47 70.1	0 0.0	
	その他	151 100.0	8 5.3	49 32.5	94 62.3	0 0.0	
	Q10 役職	一般社員	3,604 100.0	124 3.4	1,297 36.0	2,183 60.6	0 0.0
		係長・主任	674 100.0	55 8.2	274 40.7	345 51.2	0 0.0
		課長相当職	413 100.0	45 10.9	184 44.6	184 44.6	0 0.0
		部長相当職	295 100.0	16 5.4	156 52.9	123 41.7	0 0.0
その他		14 100.0	2 14.3	7 50.0	5 35.7	0 0.0	

		合計	Q13.5.勤務先における特別休暇制度の有無⑤ 不在給付あり				
			制度がある	制度はない	わからない	無回答	
全体		5,000 100.0	307 6.1	1,898 38.0	2,795 55.9	0 0.0	
Q1 性別	男性	2,500 100.0	192 7.7	869 34.8	1,439 57.6	0 0.0	
	女性	2,500 100.0	115 4.6	1,029 41.2	1,356 54.2	0 0.0	
Q2 年齢	20代	1,000 100.0	68 6.8	312 31.2	620 62.0	0 0.0	
	30代	1,000 100.0	66 6.6	357 35.7	577 57.7	0 0.0	
	40代	1,000 100.0	58 5.8	388 38.8	554 55.4	0 0.0	
	50代	1,000 100.0	54 5.4	423 42.3	523 52.3	0 0.0	
	60代以上	1,000 100.0	61 6.1	418 41.8	521 52.1	0 0.0	
	Q6 従業員規模	1～29人	1,050 100.0	16 1.5	523 49.8	511 48.7	0 0.0
30～99人		839 100.0	24 2.9	372 44.3	443 52.8	0 0.0	
100～299人		729 100.0	36 4.9	288 39.5	405 55.6	0 0.0	
300～999人		639 100.0	36 5.6	256 40.1	347 54.3	0 0.0	
1,000人以上		1,483 100.0	181 12.2	426 28.7	876 59.1	0 0.0	
Q7 地域ブロック		北海道	187 100.0	4 2.1	79 42.2	104 55.6	0 0.0
	東北	266 100.0	14 5.3	97 36.5	155 58.3	0 0.0	
	関東	2,201 100.0	154 7.0	818 37.2	1,229 55.8	0 0.0	
	中部	767 100.0	53 6.9	292 38.1	422 55.0	0 0.0	
	近畿	905 100.0	49 5.4	341 37.7	515 56.9	0 0.0	
	中国	247 100.0	14 5.7	95 38.5	138 55.9	0 0.0	
	四国	100 100.0	4 4.0	41 41.0	55 55.0	0 0.0	
	九州・沖縄	327 100.0	15 4.6	135 41.3	177 54.1	0 0.0	
	Q8 勤続年数	5年未満	1,458 100.0	68 4.7	494 33.9	896 61.5	0 0.0
5年以上～10年未満		974 100.0	58 6.0	386 39.6	530 54.4	0 0.0	
10年以上～15年未満		731 100.0	48 6.6	293 40.1	390 53.4	0 0.0	
15年以上～20年未満		531 100.0	24 4.5	220 41.4	287 54.0	0 0.0	
20年以上		1,306 100.0	109 8.3	505 38.7	692 53.0	0 0.0	
Q9 職種		専門・技術職	1,170 100.0	74 6.3	406 34.7	690 59.0	0 0.0
	事務職	2,137 100.0	136 6.4	946 44.3	1,055 49.4	0 0.0	
	販売職	439 100.0	38 8.7	137 31.2	264 60.1	0 0.0	
	サービス職	509 100.0	18 3.5	179 35.2	312 61.3	0 0.0	
	保安職	30 100.0	4 13.3	11 36.7	15 50.0	0 0.0	
	生産工程職	373 100.0	23 6.2	114 30.6	236 63.3	0 0.0	
	輸送・機械運転職	60 100.0	2 3.3	21 35.0	37 61.7	0 0.0	
	建設・採掘職	64 100.0	3 4.7	18 28.1	43 67.2	0 0.0	
	運搬・清掃・包装職	67 100.0	0 0.0	19 28.4	48 71.6	0 0.0	
	その他	151 100.0	9 6.0	47 31.1	95 62.9	0 0.0	
	Q10 役職	一般社員	3,604 100.0	173 4.8	1,287 35.7	2,144 59.5	0 0.0
		係長・主任	674 100.0	55 8.2	275 40.8	344 51.0	0 0.0
		課長相当職	413 100.0	52 12.6	176 42.6	185 44.8	0 0.0
部長相当職		295 100.0	25 8.5	154 52.2	116 39.3	0 0.0	
その他		14 100.0	2 14.3	6 42.9	6 42.9	0 0.0	

		合計	Q4.1.勤務先における特別休暇制度の取得状況(2021年度)_①病 気休暇			
			取得した	取得して いない	無回答	
全体		2,007 100.0	473 23.6	1,534 76.4	0 0.0	
Q 1 性 別	男性	1,059 100.0	248 23.4	811 76.6	0 0.0	
	女性	948 100.0	225 23.7	723 76.3	0 0.0	
Q 2 年 齢	20代	334 100.0	81 24.3	253 75.7	0 0.0	
	30代	375 100.0	78 20.8	297 79.2	0 0.0	
	40代	395 100.0	76 19.2	319 80.8	0 0.0	
	50代	426 100.0	102 23.9	324 76.1	0 0.0	
	60代以上	477 100.0	136 28.5	341 71.5	0 0.0	
	Q 6 従 業 員 規 模	1～29人	239 100.0	72 30.1	167 69.9	0 0.0
30～99人		253 100.0	63 24.9	190 75.1	0 0.0	
100～299人		277 100.0	61 22.0	216 78.0	0 0.0	
300～999人		296 100.0	71 24.0	225 76.0	0 0.0	
1,000人以上		875 100.0	184 21.0	691 79.0	0 0.0	
Q 7 地 域 プ ロ ジ ェ ク ト		北海道	76 100.0	26 34.2	50 65.8	0 0.0
	東北	110 100.0	29 26.4	81 73.6	0 0.0	
	関東	928 100.0	203 21.9	725 78.1	0 0.0	
	中部	297 100.0	54 18.2	243 81.8	0 0.0	
	近畿	358 100.0	93 26.0	265 74.0	0 0.0	
	中国	88 100.0	19 21.6	69 78.4	0 0.0	
	四国	32 100.0	13 40.6	19 59.4	0 0.0	
	九州・沖縄	118 100.0	36 30.5	82 69.5	0 0.0	
	Q 8 勤 続 年 数	5年未満	456 100.0	108 23.7	348 76.3	0 0.0
5年以上～10年未満		356 100.0	72 20.2	284 79.8	0 0.0	
10年以上～15年未満		290 100.0	71 24.5	219 75.5	0 0.0	
15年以上～20年未満		213 100.0	54 25.4	159 74.6	0 0.0	
20年以上		692 100.0	168 24.3	524 75.7	0 0.0	
Q 9 職 種		専門・技術職	497 100.0	113 22.7	384 77.3	0 0.0
	事務職	877 100.0	201 22.9	676 77.1	0 0.0	
	販売職	190 100.0	49 25.8	141 74.2	0 0.0	
	サービス職	177 100.0	42 23.7	135 76.3	0 0.0	
	保安職	12 100.0	2 16.7	10 83.3	0 0.0	
	生産工程職	134 100.0	36 26.9	98 73.1	0 0.0	
	輸送・機械運転職	21 100.0	5 23.8	16 76.2	0 0.0	
	建設・採掘職	18 100.0	5 27.8	13 72.2	0 0.0	
	運搬・清掃・包装職	17 100.0	4 23.5	13 76.5	0 0.0	
	その他	64 100.0	16 25.0	48 75.0	0 0.0	
	Q 1 0 役 職	一般社員	1,279 100.0	291 22.8	988 77.2	0 0.0
		係長・主任	325 100.0	79 24.3	246 75.7	0 0.0
		課長相当職	230 100.0	54 23.5	176 76.5	0 0.0
部長相当職		166 100.0	48 28.9	118 71.1	0 0.0	
その他		7 100.0	1 14.3	6 85.7	0 0.0	

		合計	Q4.2 勤務先における特別休暇制度の取得状況 (2021年度) _②裁員員休職			
			取得した	取得していない	無回答	
全体		1,052 100.0	37 3.5	1,015 96.5	0 0.0	
Q1 性別	男性	625 100.0	26 4.2	599 95.8	0 0.0	
	女性	427 100.0	11 2.6	416 97.4	0 0.0	
Q2 年齢	20代	147 100.0	17 11.6	130 88.4	0 0.0	
	30代	183 100.0	8 4.4	175 95.6	0 0.0	
	40代	212 100.0	7 3.3	205 96.7	0 0.0	
	50代	263 100.0	3 1.1	260 98.9	0 0.0	
	60代以上	247 100.0	2 0.8	245 99.2	0 0.0	
	Q6 従業員規模	1～29人	63 100.0	1 1.6	62 98.4	0 0.0
30～99人		95 100.0	1 1.1	94 98.9	0 0.0	
100～299人		111 100.0	8 7.2	103 92.8	0 0.0	
300～999人		199 100.0	10 5.0	189 95.0	0 0.0	
1,000人以上		558 100.0	15 2.7	543 97.3	0 0.0	
Q7 地域ブロック		北海道	31 100.0	0 0.0	31 100.0	0 0.0
	東北	40 100.0	0 0.0	40 100.0	0 0.0	
	関東	531 100.0	18 3.4	513 96.6	0 0.0	
	中部	152 100.0	7 4.6	145 95.4	0 0.0	
	近畿	190 100.0	9 4.7	181 95.3	0 0.0	
	中国	40 100.0	2 5.0	38 95.0	0 0.0	
	四国	12 100.0	0 0.0	12 100.0	0 0.0	
	九州・沖縄	56 100.0	1 1.8	55 98.2	0 0.0	
	Q8 勤続年数	5年未満	198 100.0	17 8.6	181 91.4	0 0.0
5年以上～10年未満		151 100.0	8 5.3	143 94.7	0 0.0	
10年以上～15年未満		140 100.0	2 1.4	138 98.6	0 0.0	
15年以上～20年未満		135 100.0	7 5.2	128 94.8	0 0.0	
20年以上		428 100.0	3 0.7	425 99.3	0 0.0	
Q9 職種		専門・技術職	280 100.0	9 3.2	271 96.8	0 0.0
	事務職	521 100.0	16 3.1	505 96.9	0 0.0	
	販売職	72 100.0	4 5.6	68 94.4	0 0.0	
	サービス職	67 100.0	2 3.0	65 97.0	0 0.0	
	保安職	7 100.0	1 14.3	6 85.7	0 0.0	
	生産工程職	53 100.0	2 3.8	51 96.2	0 0.0	
	輸送・機械運転職	8 100.0	1 12.5	7 87.5	0 0.0	
	建設・探掘職	5 100.0	1 20.0	4 80.0	0 0.0	
	運搬・清掃・包装職	9 100.0	0 0.0	9 100.0	0 0.0	
	その他	30 100.0	1 3.3	29 96.7	0 0.0	
	Q10 役職	一般社員	579 100.0	23 4.0	556 96.0	0 0.0
		係長・主任	206 100.0	6 2.9	200 97.1	0 0.0
		課長相当職	162 100.0	4 2.5	158 97.5	0 0.0
部長相当職		101 100.0	4 4.0	97 96.0	0 0.0	
その他		4 100.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0	

		合計	Q4.3.勤務先における特別休暇制度の取得状況(2021年度) _③被害者体験		
			取得した	取得していない	無回答
全体		275	22	253	0
		100.0	8.0	92.0	0.0
Q1 性別	男性	186	18	168	0
		100.0	9.7	90.3	0.0
	女性	89	4	85	0
		100.0	4.5	95.5	0.0
Q2 年齢	20代	52	12	40	0
		100.0	23.1	76.9	0.0
	30代	58	6	52	0
		100.0	10.3	89.7	0.0
	40代	58	3	55	0
		100.0	5.2	94.8	0.0
	50代	46	0	46	0
		100.0	0.0	100.0	0.0
	60代以上	61	1	60	0
	100.0	1.6	98.4	0.0	
Q6 従業員規模	1～29人	24	1	23	0
		100.0	4.2	95.8	0.0
	30～99人	18	0	18	0
		100.0	0.0	100.0	0.0
	100～299人	35	4	31	0
		100.0	11.4	88.6	0.0
	300～999人	38	7	31	0
		100.0	18.4	81.6	0.0
	1,000人以上	149	8	141	0
	100.0	5.4	94.6	0.0	
Q7 地域ブロック	北海道	9	1	8	0
		100.0	11.1	88.9	0.0
	東北	12	0	12	0
		100.0	0.0	100.0	0.0
	関東	133	9	124	0
		100.0	6.8	93.2	0.0
	中部	42	3	39	0
		100.0	7.1	92.9	0.0
	近畿	48	8	40	0
	100.0	16.7	83.3	0.0	
	中国	10	0	10	0
		100.0	0.0	100.0	0.0
	四国	2	0	2	0
	100.0	0.0	100.0	0.0	
	九州・沖縄	19	1	18	0
		100.0	5.3	94.7	0.0
	5年未満	63	11	52	0
	100.0	17.5	82.5	0.0	
Q8 勤続年数	5年以上～10年未満	52	7	45	0
		100.0	13.5	86.5	0.0
	10年以上～15年未満	32	2	30	0
		100.0	6.3	93.8	0.0
	15年以上～20年未満	27	1	26	0
		100.0	3.7	96.3	0.0
	20年以上	101	1	100	0
		100.0	1.0	99.0	0.0
	専門・技術職	79	5	74	0
	100.0	6.3	93.7	0.0	
Q9 職種	事務職	108	8	100	0
		100.0	7.4	92.6	0.0
	販売職	30	4	26	0
		100.0	13.3	86.7	0.0
	サービス職	21	2	19	0
		100.0	9.5	90.5	0.0
	保安職	2	1	1	0
		100.0	50.0	50.0	0.0
	生産工程職	21	1	20	0
		100.0	4.8	95.2	0.0
	輸送・機械運転職	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0
	建設・探掘職	3	1	2	0
	100.0	33.3	66.7	0.0	
運搬・清掃・包装職	3	0	3	0	
	100.0	0.0	100.0	0.0	
Q10 役職	その他	8	0	8	0
		100.0	0.0	100.0	0.0
	一般社員	149	13	136	0
		100.0	8.7	91.3	0.0
	係長・主任	53	4	49	0
		100.0	7.5	92.5	0.0
課長相当職	46	2	44	0	
	100.0	4.3	95.7	0.0	
部長相当職	25	3	22	0	
	100.0	12.0	88.0	0.0	
その他	2	0	2	0	
	100.0	0.0	100.0	0.0	

		合計	Q4.4.勤務先における特別休暇制度の取得状況(2021年度)_④ト 十一休題			
			取得した	取得して いない	無回答	
全体		242	12	230	0	
		100.0	5.0	95.0	0.0	
Q1 性別	男性	158	11	147	0	
	女性	84	1	83	0	
		100.0	1.2	98.8	0.0	
Q2 年齢	20代	44	6	38	0	
	30代	50	5	45	0	
	40代	54	0	54	0	
	50代	43	1	42	0	
	60代以上	51	0	51	0	
			100.0	0.0	100.0	0.0
Q6 従業員規模	1～29人	14	0	14	0	
	30～99人	16	0	16	0	
	100～299人	26	1	25	0	
	300～999人	31	2	29	0	
	1,000人以上	145	7	138	0	
			100.0	4.8	95.2	0.0
Q7 地域ブロック	北海道	8	0	8	0	
	東北	11	0	11	0	
	関東	107	5	102	0	
	中部	44	1	43	0	
	近畿	47	4	43	0	
	中国	11	1	10	0	
	四国	2	0	2	0	
	九州・沖縄	12	1	11	0	
			100.0	8.3	91.7	0.0
Q8 勤続年数	5年未満	57	4	53	0	
	5年以上～10年未満	37	5	32	0	
	10年以上～15年未満	29	2	27	0	
	15年以上～20年未満	20	0	20	0	
	20年以上	99	1	98	0	
			100.0	1.0	99.0	0.0
Q9 職種	専門・技術職	55	2	53	0	
	事務職	111	4	107	0	
	販売職	30	2	28	0	
	サービス職	13	0	13	0	
	保安職	2	1	1	0	
	生産工程職	19	2	17	0	
	輸送・機械運転職	0	0	0	0	
	建設・採掘職	3	1	2	0	
	運搬・清掃・包装職	1	0	1	0	
	その他	8	0	8	0	
			100.0	0.0	100.0	0.0
	Q10 役職	一般社員	124	5	119	0
		係長・主任	55	2	53	0
課長相当職		45	3	42	0	
部長相当職		16	2	14	0	
その他		2	0	2	0	
		100.0	0.0	100.0	0.0	

		合計	Q4.5.勤務先における特別休暇制度の取得状況(2021年度) _⑤_不妊治療休暇			
			取得した	取得していない	無回答	
全体		307	14	293	0	
		100.0	4.6	95.4	0.0	
Q1 性別	男性	192	13	179	0	
	女性	115	1	114	0	
		100.0	0.9	99.1	0.0	
Q2 年齢	20代	68	8	60	0	
	30代	66	5	61	0	
	40代	58	1	57	0	
	50代	54	0	54	0	
	60代以上	61	0	61	0	
			100.0	0.0	100.0	0.0
Q6 従業員規模	1～29人	16	0	16	0	
	30～99人	24	0	24	0	
	100～299人	36	3	33	0	
	300～999人	36	2	34	0	
	1,000人以上	181	7	174	0	
			100.0	3.9	96.1	0.0
Q7 地域ブロック	北海道	4	0	4	0	
	東北	14	0	14	0	
	関東	154	7	147	0	
	中部	53	2	51	0	
	近畿	49	4	45	0	
	中国	14	0	14	0	
	四国	4	0	4	0	
	九州・沖縄	15	1	14	0	
			100.0	6.7	93.3	0.0
Q8 勤続年数	5年未満	68	6	62	0	
	5年以上～10年未満	58	5	53	0	
	10年以上～15年未満	48	2	46	0	
	15年以上～20年未満	24	0	24	0	
	20年以上	109	1	108	0	
			100.0	0.9	99.1	0.0
Q9 職種	専門・技術職	74	3	71	0	
	事務職	136	4	132	0	
	販売職	38	2	36	0	
	サービス職	18	1	17	0	
	保安職	4	1	3	0	
	生産工程職	23	1	22	0	
	輸送・機械運転職	2	0	2	0	
	建設・探掘職	3	1	2	0	
	運搬・清掃・包装職	0	0	0	0	
	その他	9	1	8	0	
			100.0	11.1	88.9	0.0
	Q10 役職	一般社員	173	7	166	0
		係長・主任	55	2	53	0
課長相当職		52	3	49	0	
部長相当職		25	2	23	0	
その他		2	0	2	0	
		100.0	0.0	100.0	0.0	

		Q45_1.勤務先に特別休暇制度があつてほしいか_Q1病気休暇					
		合計	有給の特 別休暇を 設けてほ しい	無給でよ いので特 別休暇を 設けてほ しい	特別休暇 は必要な い	わからな い	無回答
全体		5,000 100.0	2,728 54.6	426 8.5	558 11.2	1,288 25.8	0 0.0
Q1 性別	男性	2,500 100.0	1,270 50.8	209 8.4	209 8.4	301 12.0	720 28.8
	女性	2,500 100.0	1,458 58.3	217 8.7	217 8.7	257 10.3	568 22.7
Q2 年齢	20代	1,000 100.0	552 55.2	90 9.0	91 9.1	91 9.1	267 26.7
	30代	1,000 100.0	552 55.2	76 7.6	103 10.3	103 10.3	269 26.9
	40代	1,000 100.0	537 53.7	92 9.2	92 9.2	101 10.1	270 27.0
	50代	1,000 100.0	558 55.8	77 7.7	77 7.7	114 11.4	251 25.1
	60代以上	1,000 100.0	529 52.9	91 9.1	91 9.1	149 14.9	231 23.1
	Q6 従業員規模	1～29人	1,050 100.0	505 48.1	109 10.4	109 10.4	139 13.2
	30～99人	839 100.0	445 53.0	68 8.1	68 8.1	90 10.7	236 28.1
	100～299人	729 100.0	432 59.3	60 8.2	60 8.2	75 10.3	162 22.2
	300～999人	639 100.0	372 58.2	55 8.6	55 8.6	68 10.6	144 22.5
	1,000人以上	1,483 100.0	858 57.9	124 8.4	124 8.4	172 11.6	329 22.2
Q7 地域ブロック	北海道	187 100.0	115 61.5	16 8.6	16 8.6	13 7.0	43 23.0
	東北	266 100.0	149 56.0	25 9.4	25 9.4	25 9.4	67 25.2
	関東	2,201 100.0	1,174 53.3	181 8.2	181 8.2	258 11.7	588 26.7
	中部	767 100.0	436 56.8	62 8.1	62 8.1	83 10.8	186 24.3
	近畿	905 100.0	494 54.6	76 8.4	76 8.4	106 11.7	229 25.3
	中国	247 100.0	127 51.4	28 11.3	28 11.3	26 10.5	66 26.7
	四国	100 100.0	51 51.0	8 8.0	8 8.0	8 8.0	33 33.0
	九州・沖縄	327 100.0	182 55.7	30 9.2	30 9.2	39 11.9	76 23.2
	Q8 勤続年数	5年未満	1,458 100.0	821 56.3	121 8.3	121 8.3	129 8.8
	5年以上～10年未満	974 100.0	556 57.1	76 7.8	76 7.8	97 10.0	245 25.2
	10年以上～15年未満	731 100.0	399 54.6	61 8.3	61 8.3	83 11.4	188 25.7
	15年以上～20年未満	531 100.0	289 54.4	55 10.4	55 10.4	65 12.2	122 23.0
	20年以上	1,306 100.0	663 50.8	113 8.7	113 8.7	184 14.1	346 26.5
Q9 職種	専門・技術職	1,170 100.0	639 54.6	115 9.8	115 9.8	139 11.9	277 23.7
	事務職	2,137 100.0	1,175 55.0	176 8.2	176 8.2	260 12.2	526 24.6
	販売職	439 100.0	228 51.9	33 7.5	33 7.5	56 12.8	122 27.8
	サービス職	509 100.0	289 56.8	36 7.1	36 7.1	49 9.6	135 26.5
	保安職	30 100.0	15 50.0	1 3.3	1 3.3	4 13.3	10 33.3
	生産工程職	373 100.0	195 52.3	33 8.8	33 8.8	29 7.8	116 31.1
	輸送・機械運転職	60 100.0	28 46.7	8 13.3	8 13.3	0 0.0	24 40.0
	建設・探掘職	64 100.0	33 51.6	6 9.4	6 9.4	5 7.8	20 31.3
	運搬・清掃・包装職	67 100.0	34 50.7	7 10.4	7 10.4	3 4.5	23 34.3
	その他	151 100.0	92 60.9	11 7.3	11 7.3	13 8.6	35 23.2
	Q10 役職	一般社員	3,604 100.0	1,932 53.6	308 8.5	308 8.5	373 10.3
	係長・主任	674 100.0	402 59.6	52 7.7	52 7.7	73 10.8	147 21.8
	課長相当職	413 100.0	237 57.4	45 10.9	45 10.9	57 13.8	74 17.9
	部長相当職	295 100.0	151 51.2	19 6.4	19 6.4	53 18.0	72 24.4
	その他	14 100.0	6 42.9	2 14.3	2 14.3	2 14.3	4 28.6

		合計	Q45.2.勤務先に特別休暇制度があつてほしいか②裁判員 休暇				
			有給の特 別休暇を 設けてほ しい	無給でよ いので特 別休暇を 設けてほ しい	特別休暇 は必要な い	わからな い	無回答
全体		5,000 100.0	2,457 49.1	399 8.0	561 11.2	1,583 31.7	0 0.0
Q 1 性 別	男性	2,500 100.0	1,173 46.9	190 7.6	282 11.3	855 34.2	0 0.0
	女性	2,500 100.0	1,284 51.4	209 8.4	279 11.2	728 29.1	0 0.0
Q 2 年 齢	20代	1,000 100.0	426 42.6	112 11.2	133 13.3	329 32.9	0 0.0
	30代	1,000 100.0	513 51.3	74 7.4	113 11.3	300 30.0	0 0.0
	40代	1,000 100.0	517 51.7	75 7.5	88 8.8	320 32.0	0 0.0
	50代	1,000 100.0	521 52.1	67 6.7	102 10.2	310 31.0	0 0.0
	60代以上	1,000 100.0	480 48.0	71 7.1	125 12.5	324 32.4	0 0.0
	Q 6 従 業 員 規 模	1～29人	1,050 100.0	437 41.6	72 6.9	143 13.6	398 37.9
30～99人		839 100.0	384 45.8	78 9.3	96 11.4	281 33.5	0 0.0
100～299人		729 100.0	374 51.3	64 8.8	86 11.8	205 28.1	0 0.0
300～999人		639 100.0	360 56.3	49 7.7	64 10.0	166 26.0	0 0.0
1,000人以上		1,483 100.0	804 54.2	123 8.3	158 10.7	398 26.8	0 0.0
Q 7 地 域 ブ ロ ッ ク	北海道	187 100.0	101 54.0	11 5.9	15 8.0	60 32.1	0 0.0
	東北	266 100.0	123 46.2	29 10.9	25 9.4	89 33.5	0 0.0
	関東	2,201 100.0	1,111 50.5	169 7.7	236 10.7	685 31.1	0 0.0
	中部	767 100.0	372 48.5	60 7.8	92 12.0	243 31.7	0 0.0
	近畿	905 100.0	447 49.4	65 7.2	109 12.0	284 31.4	0 0.0
	中国	247 100.0	112 45.3	27 10.9	25 10.1	83 33.6	0 0.0
	四国	100 100.0	42 42.0	7 7.0	13 13.0	38 38.0	0 0.0
	九州・沖縄	327 100.0	149 45.6	31 9.5	46 14.1	101 30.9	0 0.0
	Q 8 勤 続 年 数	5年未満	1,458 100.0	683 46.8	139 9.5	163 11.2	473 32.4
5年以上～10年未満		974 100.0	490 50.3	75 7.7	120 12.3	289 29.7	0 0.0
10年以上～15年未満		731 100.0	366 50.1	46 6.3	75 10.3	244 33.4	0 0.0
15年以上～20年未満		531 100.0	282 53.1	45 8.5	51 9.6	153 28.8	0 0.0
20年以上		1,306 100.0	636 48.7	94 7.2	152 11.6	424 32.5	0 0.0
Q 9 職 種	専門・技術職	1,170 100.0	601 51.4	95 8.1	120 10.3	354 30.3	0 0.0
	事務職	2,137 100.0	1,087 50.9	150 7.0	260 12.2	640 29.9	0 0.0
	販売職	439 100.0	189 43.1	48 10.9	59 13.4	143 32.6	0 0.0
	サービス職	509 100.0	237 46.6	45 8.8	57 11.2	170 33.4	0 0.0
	保安職	30 100.0	14 46.7	3 10.0	4 13.3	9 30.0	0 0.0
	生産工程職	373 100.0	158 42.4	29 7.8	38 10.2	148 39.7	0 0.0
	輸送・機械運転職	60 100.0	28 46.7	5 8.3	2 3.3	25 41.7	0 0.0
	建設・探掘職	64 100.0	27 42.2	8 12.5	4 6.3	25 39.1	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	67 100.0	29 43.3	6 9.0	5 7.5	27 40.3	0 0.0
	その他	151 100.0	87 57.6	10 6.6	12 7.9	42 27.8	0 0.0
	Q 1 0 役 職	一般社員	3,604 100.0	1,698 47.1	290 8.0	397 11.0	1,219 33.8
係長・主任		674 100.0	378 56.1	55 8.2	64 9.5	177 26.3	0 0.0
課長相当職		413 100.0	230 55.7	33 8.0	50 12.1	100 24.2	0 0.0
部長相当職		295 100.0	144 48.8	20 6.8	47 15.9	84 28.5	0 0.0
その他		14 100.0	7 50.0	1 7.1	3 21.4	3 21.4	0 0.0

		Q45_3.勤務先に特別休暇制度があつてほしいか_③被害者 休暇					
		合計	有給の特 別休暇を 設けてほ しい	無給でよ いので特 別休暇を 設けてほ しい	特別休暇 は必要な い	わからな い	無回答
全体		5,000 100.0	2,141 42.8	430 8.6	585 11.7	1,844 36.9	0 0.0
Q 1 性 別	男性	2,500 100.0	1,014 40.6	194 7.8	313 12.5	979 39.2	0 0.0
	女性	2,500 100.0	1,127 45.1	236 9.4	272 10.9	865 34.6	0 0.0
Q 2 年 齢	20代	1,000 100.0	415 41.5	104 10.4	128 12.8	353 35.3	0 0.0
	30代	1,000 100.0	462 46.2	84 8.4	117 11.7	337 33.7	0 0.0
	40代	1,000 100.0	447 44.7	86 8.6	102 10.2	365 36.5	0 0.0
	50代	1,000 100.0	423 42.3	75 7.5	110 11.0	392 39.2	0 0.0
	60代以上	1,000 100.0	394 39.4	81 8.1	128 12.8	397 39.7	0 0.0
	Q 6 従 業 員 規 模	1～29人	1,050 100.0	399 38.0	78 7.4	141 13.4	432 41.1
	30～99人	839 100.0	324 38.6	82 9.8	101 12.0	332 39.6	0 0.0
	100～299人	729 100.0	330 45.3	80 11.0	81 11.1	238 32.6	0 0.0
	300～999人	639 100.0	304 47.6	66 10.3	63 9.9	206 32.2	0 0.0
	1,000人以上	1,483 100.0	687 46.3	114 7.7	185 12.5	497 33.5	0 0.0
Q 7 地 域 ブ ロ ッ ク	北海道	187 100.0	96 51.3	9 4.8	14 7.5	68 36.4	0 0.0
	東北	266 100.0	107 40.2	30 11.3	25 9.4	104 39.1	0 0.0
	関東	2,201 100.0	959 43.6	184 8.4	254 11.5	804 36.5	0 0.0
	中部	767 100.0	337 43.9	62 8.1	96 12.5	272 35.5	0 0.0
	近畿	905 100.0	382 42.2	82 9.1	105 11.6	336 37.1	0 0.0
	中国	247 100.0	95 38.5	26 10.5	31 12.6	95 38.5	0 0.0
	四国	100 100.0	31 31.0	9 9.0	14 14.0	46 46.0	0 0.0
	九州・沖縄	327 100.0	134 41.0	28 8.6	46 14.1	119 36.4	0 0.0
	Q 8 勤 続 年 数	5年未満	1,458 100.0	639 43.8	134 9.2	169 11.6	516 35.4
	5年以上～10年未満	974 100.0	443 45.5	77 7.9	112 11.5	342 35.1	0 0.0
	10年以上～15年未満	731 100.0	317 43.4	64 8.8	82 11.2	268 36.7	0 0.0
	15年以上～20年未満	531 100.0	233 43.9	53 10.0	62 11.7	183 34.5	0 0.0
	20年以上	1,306 100.0	509 39.0	102 7.8	160 12.3	535 41.0	0 0.0
Q 9 職 種	専門・技術職	1,170 100.0	528 45.1	98 8.4	133 11.4	411 35.1	0 0.0
	事務職	2,137 100.0	898 42.0	181 8.5	271 12.7	787 36.8	0 0.0
	販売職	439 100.0	177 40.3	40 9.1	67 15.3	155 35.3	0 0.0
	サービス職	509 100.0	233 45.8	42 8.3	53 10.4	181 35.6	0 0.0
	保安職	30 100.0	12 40.0	5 16.7	2 6.7	11 36.7	0 0.0
	生産工程職	373 100.0	145 38.9	33 8.8	36 9.7	159 42.6	0 0.0
	輸送・機械運転職	60 100.0	25 41.7	6 10.0	0 0.0	29 48.3	0 0.0
	建設・探掘職	64 100.0	22 34.4	8 12.5	6 9.4	28 43.8	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	67 100.0	26 38.8	3 4.5	5 7.5	33 49.3	0 0.0
	その他	151 100.0	75 49.7	14 9.3	12 7.9	50 33.1	0 0.0
	Q 1 0 役 職	一般社員	3,604 100.0	1,512 42.0	303 8.4	400 11.1	1,389 38.5
	係長・主任	674 100.0	332 49.3	58 8.6	75 11.1	209 31.0	0 0.0
	課長相当職	413 100.0	176 42.6	42 10.2	62 15.0	133 32.2	0 0.0
	部長相当職	295 100.0	115 39.0	27 9.2	45 15.3	108 36.6	0 0.0
	その他	14 100.0	6 42.9	0 0.0	3 21.4	5 35.7	0 0.0

		Q15_4.勤務先に特別休暇制度があつてほしいか④ドナー休暇					
		合計	有給の特別休暇を設けてほしい	無給でよいので特別休暇を設けてほしい	特別休暇は必要ない	わからない	無回答
全体		5,000 100.0	2,013 40.3	440 8.8	666 13.3	1,881 37.6	0 0.0
Q1 性別	男性	2,500 100.0	953 38.1	204 8.2	339 13.6	1,004 40.2	0 0.0
	女性	2,500 100.0	1,060 42.4	236 9.4	327 13.1	877 35.1	0 0.0
Q2 年齢	20代	1,000 100.0	389 38.9	109 10.9	143 14.3	359 35.9	0 0.0
	30代	1,000 100.0	437 43.7	88 8.8	125 12.5	350 35.0	0 0.0
	40代	1,000 100.0	414 41.4	90 9.0	125 12.5	371 37.1	0 0.0
	50代	1,000 100.0	403 40.3	70 7.0	127 12.7	400 40.0	0 0.0
	60代以上	1,000 100.0	370 37.0	83 8.3	146 14.6	401 40.1	0 0.0
	Q6 従業員規模	1～29人	1,050 100.0	354 33.7	80 7.6	162 15.4	454 43.2
30～99人		839 100.0	307 36.6	86 10.3	118 14.1	328 39.1	0 0.0
100～299人		729 100.0	309 42.4	82 11.2	91 12.5	247 33.9	0 0.0
300～999人		639 100.0	290 45.4	54 8.5	81 12.7	214 33.5	0 0.0
1,000人以上		1,483 100.0	661 44.6	127 8.6	199 13.4	496 33.4	0 0.0
Q7 地域ブロック	北海道	187 100.0	87 46.5	10 5.3	19 10.2	71 38.0	0 0.0
	東北	266 100.0	110 41.4	27 10.2	31 11.7	98 36.8	0 0.0
	関東	2,201 100.0	876 39.8	193 8.8	287 13.0	845 38.4	0 0.0
	中部	767 100.0	314 40.9	63 8.2	107 14.0	283 36.9	0 0.0
	近畿	905 100.0	372 41.1	73 8.1	124 13.7	336 37.1	0 0.0
	中国	247 100.0	96 38.9	29 11.7	29 11.7	93 37.7	0 0.0
	四国	100 100.0	28 28.0	12 12.0	18 18.0	42 42.0	0 0.0
	九州・沖縄	327 100.0	130 39.8	33 10.1	51 15.6	113 34.6	0 0.0
	Q8 勤続年数	5年未満	1,458 100.0	586 40.2	140 9.6	197 13.5	535 36.7
5年以上～10年未満		974 100.0	418 42.9	85 8.7	131 13.4	340 34.9	0 0.0
10年以上～15年未満		731 100.0	303 41.5	62 8.5	85 11.6	281 38.4	0 0.0
15年以上～20年未満		531 100.0	223 42.0	49 9.2	73 13.7	186 35.0	0 0.0
20年以上		1,306 100.0	483 37.0	104 8.0	180 13.8	539 41.3	0 0.0
Q9 職種	専門・技術職	1,170 100.0	493 42.1	108 9.2	148 12.6	421 36.0	0 0.0
	事務職	2,137 100.0	850 39.8	175 8.2	319 14.9	793 37.1	0 0.0
	販売職	439 100.0	164 37.4	44 10.0	66 15.0	165 37.6	0 0.0
	サービス職	509 100.0	220 43.2	44 8.6	63 12.4	182 35.8	0 0.0
	保安職	30 100.0	11 36.7	4 13.3	5 16.7	10 33.3	0 0.0
	生産工程職	373 100.0	138 37.0	34 9.1	35 9.4	166 44.5	0 0.0
	輸送・機械運転職	60 100.0	23 38.3	5 8.3	2 3.3	30 50.0	0 0.0
	建設・探掘職	64 100.0	20 31.3	7 10.9	7 10.9	30 46.9	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	67 100.0	23 34.3	4 6.0	6 9.0	34 50.7	0 0.0
	その他	151 100.0	71 47.0	15 9.9	15 9.9	50 33.1	0 0.0
	Q10 役職	一般社員	3,604 100.0	1,420 39.4	309 8.6	460 12.8	1,415 39.3
係長・主任		674 100.0	314 46.6	57 8.5	87 12.9	216 32.0	0 0.0
課長相当職		413 100.0	168 40.7	47 11.4	66 16.0	132 32.0	0 0.0
部長相当職		295 100.0	106 35.9	26 8.8	50 16.9	113 38.3	0 0.0
その他		14 100.0	5 35.7	1 7.1	3 21.4	5 35.7	0 0.0

		Q45.5.勤務先に特別休暇制度があつてほしいか_⑥不妊治療休暇					
		合計	有給の特 別休暇を 設けてほ しい	無給でよ いので特 別休暇を 設けてほ しい	特別休暇 は必要な い	わからな い	無回答
全体		5,000 100.0	1,800 36.0	523 10.5	745 14.9	1,932 38.6	0 0.0
Q 1 性 別	男性	2,500 100.0	876 35.0	232 9.3	362 14.5	1,030 41.2	0 0.0
	女性	2,500 100.0	924 37.0	291 11.6	383 15.3	902 36.1	0 0.0
Q 2 年 齢	20代	1,000 100.0	393 39.3	125 12.5	137 13.7	345 34.5	0 0.0
	30代	1,000 100.0	417 41.7	108 10.8	129 12.9	346 34.6	0 0.0
	40代	1,000 100.0	358 35.8	111 11.1	140 14.0	391 39.1	0 0.0
	50代	1,000 100.0	331 33.1	85 8.5	160 16.0	424 42.4	0 0.0
	60代以上	1,000 100.0	301 30.1	94 9.4	179 17.9	426 42.6	0 0.0
	Q 6 従 業 員 規 模	1～29人	1,050 100.0	291 27.7	90 8.6	195 18.6	474 45.1
	30～99人	839 100.0	266 31.7	101 12.0	131 15.6	341 40.6	0 0.0
	100～299人	729 100.0	287 39.4	89 12.2	96 13.2	257 35.3	0 0.0
	300～999人	639 100.0	260 40.7	76 11.9	83 13.0	220 34.4	0 0.0
	1,000人以上	1,483 100.0	607 40.9	156 10.5	223 15.0	497 33.5	0 0.0
Q 7 地 域 ブ ロ ッ ク	北海道	187 100.0	76 40.6	13 7.0	24 12.8	74 39.6	0 0.0
	東北	266 100.0	102 38.3	26 9.8	36 13.5	102 38.3	0 0.0
	関東	2,201 100.0	782 35.5	227 10.3	323 14.7	869 39.5	0 0.0
	中部	767 100.0	288 37.5	82 10.7	112 14.6	285 37.2	0 0.0
	近畿	905 100.0	328 36.2	87 9.6	142 15.7	348 38.5	0 0.0
	中国	247 100.0	78 31.6	37 15.0	37 15.0	95 38.5	0 0.0
	四国	100 100.0	26 26.0	11 11.0	21 21.0	42 42.0	0 0.0
	九州・沖縄	327 100.0	120 36.7	40 12.2	50 15.3	117 35.8	0 0.0
	Q 8 勤 続 年 数	5年未満	1,458 100.0	538 36.9	166 11.4	211 14.5	543 37.2
	5年以上～10年未満	974 100.0	395 40.6	104 10.7	135 13.9	340 34.9	0 0.0
	10年以上～15年未満	731 100.0	264 36.1	76 10.4	109 14.9	282 38.6	0 0.0
	15年以上～20年未満	531 100.0	184 34.7	57 10.7	86 16.2	204 38.4	0 0.0
	20年以上	1,306 100.0	419 32.1	120 9.2	204 15.6	563 43.1	0 0.0
Q 9 職 種	専門・技術職	1,170 100.0	438 37.4	143 12.2	166 14.2	423 36.2	0 0.0
	事務職	2,137 100.0	737 34.5	206 9.6	368 17.2	826 38.7	0 0.0
	販売職	439 100.0	154 35.1	50 11.4	73 16.6	162 36.9	0 0.0
	サービス職	509 100.0	207 40.7	48 9.4	68 13.4	186 36.5	0 0.0
	保安職	30 100.0	10 33.3	4 13.3	5 16.7	11 36.7	0 0.0
	生産工程職	373 100.0	131 35.1	37 9.9	34 9.1	171 45.8	0 0.0
	輸送・機械運転職	60 100.0	19 31.7	6 10.0	2 3.3	33 55.0	0 0.0
	建設・探掘職	64 100.0	17 26.6	7 10.9	7 10.9	33 51.6	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	67 100.0	23 34.3	4 6.0	6 9.0	34 50.7	0 0.0
	その他	151 100.0	64 42.4	18 11.9	16 10.6	53 35.1	0 0.0
	Q 1 0 役 職	一般社員	3,604 100.0	1,273 35.3	369 10.2	514 14.3	1,448 40.2
	係長・主任	674 100.0	282 41.8	69 10.2	91 13.5	232 34.4	0 0.0
	課長相当職	413 100.0	147 35.6	52 12.6	76 18.4	138 33.4	0 0.0
	部長相当職	295 100.0	93 31.5	32 10.8	61 20.7	109 36.9	0 0.0
	その他	14 100.0	5 35.7	1 7.1	3 21.4	5 35.7	0 0.0

		合計	Q46.1.特別休暇制度が充実していることで感じる効果(①病気休暇など、方が一のための休暇制度があることで、法定の年次有給休暇をためらいなく取得できる)					無回答
			そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	
全体		5,000 100.0	1,852 37.0	1,408 28.2	1,404 28.1	158 3.2	178 3.6	0 0.0
Q1 性別	男性	2,500 100.0	815 32.6	678 27.1	824 33.0	80 3.2	103 4.1	0 0.0
	女性	2,500 100.0	1,037 41.5	730 29.2	580 23.2	78 3.1	75 3.0	0 0.0
Q2 年齢	20代	1,000 100.0	364 36.4	263 26.3	301 30.1	23 2.3	49 4.9	0 0.0
	30代	1,000 100.0	371 37.1	263 26.3	283 28.3	47 4.7	36 3.6	0 0.0
	40代	1,000 100.0	350 35.0	295 29.5	290 29.0	30 3.0	35 3.5	0 0.0
	50代	1,000 100.0	372 37.2	272 27.2	294 29.4	30 3.0	32 3.2	0 0.0
	60代以上	1,000 100.0	395 39.5	315 31.5	236 23.6	28 2.8	26 2.6	0 0.0
Q6 従業員規模	1～29人	1,050 100.0	355 33.8	289 27.5	332 31.6	36 3.4	38 3.6	0 0.0
	30～99人	839 100.0	283 33.7	254 30.3	248 29.6	23 2.7	31 3.7	0 0.0
	100～299人	729 100.0	267 36.6	217 29.8	195 26.7	28 3.8	22 3.0	0 0.0
	300～999人	639 100.0	252 39.4	202 31.6	144 22.5	20 3.1	21 3.3	0 0.0
	1,000人以上	1,483 100.0	620 41.8	407 27.4	377 25.4	36 2.4	43 2.9	0 0.0
Q7 地域ブロック	北海道	187 100.0	68 36.4	55 29.4	54 28.9	8 4.3	2 1.1	0 0.0
	東北	266 100.0	108 40.6	71 26.7	69 25.9	6 2.3	12 4.5	0 0.0
	関東	2,201 100.0	817 37.1	607 27.6	618 28.1	74 3.4	85 3.9	0 0.0
	中部	767 100.0	283 36.9	236 30.8	205 26.7	16 2.1	27 3.5	0 0.0
	近畿	905 100.0	325 35.9	252 27.8	269 29.7	31 3.4	28 3.1	0 0.0
	中国	247 100.0	78 31.6	76 30.8	74 30.0	12 4.9	7 2.8	0 0.0
	四国	100 100.0	36 36.0	24 24.0	28 28.0	5 5.0	7 7.0	0 0.0
	九州・沖縄	327 100.0	137 41.9	87 26.6	87 26.6	6 1.8	10 3.1	0 0.0
	Q8 勤続年数	5年未満	1,458 100.0	549 37.7	381 26.1	424 29.1	40 2.7	64 4.4
5年以上～10年未満		974 100.0	362 37.2	266 27.3	271 27.8	37 3.8	38 3.9	0 0.0
10年以上～15年未満		731 100.0	270 36.9	213 29.1	195 26.7	26 3.6	27 3.7	0 0.0
15年以上～20年未満		531 100.0	206 38.8	157 29.6	137 25.8	15 2.8	16 3.0	0 0.0
20年以上		1,306 100.0	465 35.6	391 29.9	377 28.9	40 3.1	33 2.5	0 0.0
Q9 職種	専門・技術職	1,170 100.0	448 38.3	314 26.8	335 28.6	32 2.7	41 3.5	0 0.0
	事務職	2,137 100.0	819 38.3	643 30.1	544 25.5	71 3.3	60 2.8	0 0.0
	販売職	439 100.0	155 35.3	115 26.2	134 30.5	13 3.0	22 5.0	0 0.0
	サービス職	509 100.0	179 35.2	137 26.9	149 29.3	20 3.9	24 4.7	0 0.0
	保安職	30 100.0	6 20.0	10 33.3	11 36.7	1 3.3	2 6.7	0 0.0
	生産工程職	373 100.0	122 32.7	105 28.2	120 32.2	7 1.9	19 5.1	0 0.0
	輸送・機械運転職	60 100.0	22 36.7	18 30.0	17 28.3	2 3.3	1 1.7	0 0.0
	建設・採掘職	64 100.0	16 25.0	14 21.9	32 50.0	1 1.6	1 1.6	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	67 100.0	28 41.8	12 17.9	18 26.9	4 6.0	5 7.5	0 0.0
	その他	151 100.0	57 37.7	40 26.5	44 29.1	7 4.6	3 2.0	0 0.0
Q10 役職	一般社員	3,604 100.0	1,318 36.6	1,002 27.8	1,038 28.8	105 2.9	141 3.9	0 0.0
	係長・主任	674 100.0	266 39.5	201 29.8	157 23.3	33 4.9	17 2.5	0 0.0
	課長相当職	413 100.0	153 37.0	123 29.8	121 29.3	8 1.9	8 1.9	0 0.0
	部長相当職	295 100.0	111 37.6	79 26.8	82 27.8	12 4.1	11 3.7	0 0.0
	その他	14 100.0	4 28.6	3 21.4	6 42.9	0 0.0	1 7.1	0 0.0

		Q46.2.特別休暇制度が充実していることで感じる効果②(裁判員休暇や被害者休暇などの特別休暇制度があることで、万が一、必要になったときに休める安心感がある)						
		合計	そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	無回答
全体		5,000 100.0	1,612 32.2	1,342 26.8	1,672 33.4	182 3.6	192 3.8	0 0.0
Q1 性別	男性	2,500 100.0	730 29.2	622 24.9	952 38.1	86 3.4	110 4.4	0 0.0
	女性	2,500 100.0	882 35.3	720 28.8	720 28.8	96 3.8	82 3.3	0 0.0
Q2 年齢	20代	1,000 100.0	309 30.9	265 26.5	339 33.9	39 3.9	48 4.8	0 0.0
	30代	1,000 100.0	316 31.6	261 26.1	341 34.1	40 4.0	42 4.2	0 0.0
	40代	1,000 100.0	319 31.9	262 26.2	346 34.6	36 3.6	37 3.7	0 0.0
	50代	1,000 100.0	331 33.1	261 26.1	343 34.3	30 3.0	35 3.5	0 0.0
	60代以上	1,000 100.0	337 33.7	293 29.3	303 30.3	37 3.7	30 3.0	0 0.0
Q6 従業員規模	1～29人	1,050 100.0	296 28.2	278 26.5	389 37.0	44 4.2	43 4.1	0 0.0
	30～99人	839 100.0	226 26.9	240 28.6	307 36.6	30 3.6	36 4.3	0 0.0
	100～299人	729 100.0	236 32.4	198 27.2	240 32.9	31 4.3	24 3.3	0 0.0
	300～999人	639 100.0	225 35.2	197 30.8	174 27.2	20 3.1	23 3.6	0 0.0
	1,000人以上	1,483 100.0	570 38.4	387 26.1	440 29.7	44 3.0	42 2.8	0 0.0
Q7 地域ブロック	北海道	187 100.0	55 29.4	47 25.1	74 39.6	7 3.7	4 2.1	0 0.0
	東北	266 100.0	88 33.1	68 25.6	89 33.5	9 3.4	12 4.5	0 0.0
	関東	2,201 100.0	738 33.5	587 26.7	705 32.0	85 3.9	86 3.9	0 0.0
	中部	767 100.0	237 30.9	212 27.6	264 34.4	23 3.0	31 4.0	0 0.0
	近畿	905 100.0	284 31.4	246 27.2	315 34.8	27 3.0	33 3.6	0 0.0
	中国	247 100.0	67 27.1	71 28.7	85 34.4	15 6.1	9 3.6	0 0.0
	四国	100 100.0	29 29.0	24 24.0	33 33.0	6 6.0	8 8.0	0 0.0
	九州・沖縄	327 100.0	114 34.9	87 26.6	107 32.7	10 3.1	9 2.8	0 0.0
	Q8 勤続年数	5年未満	1,458 100.0	457 31.3	379 26.0	506 34.7	53 3.6	63 4.3
5年以上～10年未満		974 100.0	313 32.1	249 25.6	322 33.1	44 4.5	46 4.7	0 0.0
10年以上～15年未満		731 100.0	238 32.6	195 26.7	240 32.8	26 3.6	32 4.4	0 0.0
15年以上～20年未満		531 100.0	175 33.0	162 30.5	157 29.6	20 3.8	17 3.2	0 0.0
20年以上		1,306 100.0	429 32.8	357 27.3	447 34.2	39 3.0	34 2.6	0 0.0
Q9 職種	専門・技術職	1,170 100.0	400 34.2	294 25.1	391 33.4	37 3.2	48 4.1	0 0.0
	事務職	2,137 100.0	708 33.1	628 29.4	654 30.6	82 3.8	65 3.0	0 0.0
	販売職	439 100.0	140 31.9	103 23.5	156 35.5	19 4.3	21 4.8	0 0.0
	サービス職	509 100.0	148 29.1	136 26.7	182 35.8	20 3.9	23 4.5	0 0.0
	保安職	30 100.0	5 16.7	9 30.0	12 40.0	2 6.7	2 6.7	0 0.0
	生産工程職	373 100.0	109 29.2	89 23.9	145 38.9	9 2.4	21 5.6	0 0.0
	輸送・機械運転職	60 100.0	23 38.3	12 20.0	21 35.0	2 3.3	2 3.3	0 0.0
	建設・採掘職	64 100.0	13 20.3	13 20.3	36 56.3	1 1.6	1 1.6	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	67 100.0	17 25.4	20 29.9	21 31.3	5 7.5	4 6.0	0 0.0
	その他	151 100.0	49 32.5	38 25.2	54 35.8	5 3.3	5 3.3	0 0.0
	Q10 役職	一般社員	3,604 100.0	1,130 31.4	960 26.6	1,229 34.1	135 3.7	150 4.2
係長・主任		674 100.0	244 36.2	184 27.3	194 28.8	30 4.5	22 3.3	0 0.0
課長相当職		413 100.0	135 32.7	123 29.8	137 33.2	9 2.2	9 2.2	0 0.0
部長相当職		295 100.0	100 33.9	72 24.4	106 35.9	7 2.4	10 3.4	0 0.0
その他		14 100.0	3 21.4	3 21.4	6 42.9	1 7.1	1 7.1	0 0.0

		Q46.3.特別休暇制度が充実していることで感じる効果_③ボランティア休暇やドナー休暇などの特別休暇制度があることで、行動するきっかけになる							
合計		そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	無回答		
全体		5,000 100.0	1,337 26.7	1,274 25.5	1,870 37.4	273 5.5	246 4.9	0 0.0	
Q1 性別	男性	2,500 100.0	615 24.6	600 24.0	1,030 41.2	118 4.7	137 5.5	0 0.0	
	女性	2,500 100.0	722 28.9	674 27.0	840 33.6	155 6.2	109 4.4	0 0.0	
Q2 年齢	20代	1,000 100.0	273 27.3	258 25.8	365 36.5	46 4.6	58 5.8	0 0.0	
	30代	1,000 100.0	273 27.3	234 23.4	368 36.8	69 6.9	56 5.6	0 0.0	
	40代	1,000 100.0	252 25.2	256 25.6	391 39.1	52 5.2	49 4.9	0 0.0	
	50代	1,000 100.0	280 28.0	248 24.8	375 37.5	50 5.0	47 4.7	0 0.0	
	60代以上	1,000 100.0	259 25.9	278 27.8	371 37.1	56 5.6	36 3.6	0 0.0	
	Q6 従業員規模	1～29人	1,050 100.0	236 22.5	244 23.2	452 43.0	61 5.8	57 5.4	0 0.0
30～99人		839 100.0	193 23.0	217 25.9	334 39.8	49 5.8	46 5.5	0 0.0	
100～299人		729 100.0	201 27.6	193 26.5	255 35.0	52 7.1	28 3.8	0 0.0	
300～999人		639 100.0	187 29.3	187 29.3	206 32.2	29 4.5	30 4.7	0 0.0	
1,000人以上		1,483 100.0	475 32.0	387 26.1	499 33.6	64 4.3	58 3.9	0 0.0	
Q7 地域ブロック		北海道	187 100.0	50 26.7	45 24.1	73 39.0	13 7.0	6 3.2	0 0.0
	東北	266 100.0	76 28.6	64 24.1	96 36.1	18 6.8	12 4.5	0 0.0	
	関東	2,201 100.0	607 27.6	556 25.3	804 36.5	123 5.6	111 5.0	0 0.0	
	中部	767 100.0	191 24.9	215 28.0	288 37.5	39 5.1	34 4.4	0 0.0	
	近畿	905 100.0	232 25.6	223 24.6	364 40.2	36 4.0	50 5.5	0 0.0	
	中国	247 100.0	51 20.6	70 28.3	92 37.2	23 9.3	11 4.5	0 0.0	
	四国	100 100.0	24 24.0	21 21.0	39 39.0	8 8.0	8 8.0	0 0.0	
	九州・沖縄	327 100.0	106 32.4	80 24.5	114 34.9	13 4.0	14 4.3	0 0.0	
	Q8 勤続年数	5年未満	1,458 100.0	404 27.7	352 24.1	547 37.5	78 5.3	77 5.3	0 0.0
5年以上～10年未満		974 100.0	263 27.0	243 24.9	345 35.4	61 6.3	62 6.4	0 0.0	
10年以上～15年未満		731 100.0	187 25.6	197 26.9	263 36.0	46 6.3	38 5.2	0 0.0	
15年以上～20年未満		531 100.0	140 26.4	138 26.0	200 37.7	26 4.9	27 5.1	0 0.0	
20年以上		1,306 100.0	343 26.3	344 26.3	515 39.4	62 4.7	42 3.2	0 0.0	
Q9 職種	専門・技術職	1,170 100.0	335 28.6	280 23.9	437 37.4	58 5.0	60 5.1	0 0.0	
	事務職	2,137 100.0	577 27.0	578 27.0	764 35.8	133 6.2	85 4.0	0 0.0	
	販売職	439 100.0	114 26.0	111 25.3	168 38.3	21 4.8	25 5.7	0 0.0	
	サービス職	509 100.0	130 25.5	134 26.3	191 37.5	27 5.3	27 5.3	0 0.0	
	保安職	30 100.0	5 16.7	6 20.0	13 43.3	3 10.0	3 10.0	0 0.0	
	生産工程職	373 100.0	88 23.6	88 23.6	155 41.6	14 3.8	28 7.5	0 0.0	
	輸送・機械運転職	60 100.0	15 25.0	16 26.7	24 40.0	2 3.3	3 5.0	0 0.0	
	建設・採掘職	64 100.0	10 15.6	11 17.2	36 56.3	5 7.8	2 3.1	0 0.0	
	運搬・清掃・包装職	67 100.0	19 28.4	17 25.4	21 31.3	2 3.0	8 11.9	0 0.0	
	その他	151 100.0	44 29.1	33 21.9	61 40.4	8 5.3	5 3.3	0 0.0	
	Q10 役職	一般社員	3,604 100.0	935 25.9	905 25.1	1,371 38.0	201 5.6	192 5.3	0 0.0
		係長・主任	674 100.0	206 30.6	175 26.0	219 32.5	45 6.7	29 4.3	0 0.0
		課長相当職	413 100.0	109 26.4	124 30.0	156 37.8	13 3.1	11 2.7	0 0.0
部長相当職		295 100.0	84 28.5	64 21.7	120 40.7	14 4.7	13 4.4	0 0.0	
その他		14 100.0	3 21.4	6 42.9	4 28.6	0 0.0	1 7.1	0 0.0	

		Q47. ボランティア活動や地域活動の実施状況 (2021年度)			
		合計	ボランティア活動や地域活動を実施した	ボランティア活動や地域活動を実施していない	無回答
全体		5,000 100.0	647 12.9	4,353 87.1	0 0.0
Q1 性別	男性	2,500 100.0	351 14.0	2,149 86.0	0 0.0
	女性	2,500 100.0	296 11.8	2,204 88.2	0 0.0
Q2 年齢	20代	1,000 100.0	131 13.1	869 86.9	0 0.0
	30代	1,000 100.0	109 10.9	891 89.1	0 0.0
	40代	1,000 100.0	124 12.4	876 87.6	0 0.0
	50代	1,000 100.0	112 11.2	888 88.8	0 0.0
	60代以上	1,000 100.0	171 17.1	829 82.9	0 0.0
	Q6 従業員規模	1～29人	1,050 100.0	102 9.7	948 90.3
30～99人		839 100.0	107 12.8	732 87.2	0 0.0
100～299人		729 100.0	101 13.9	628 86.1	0 0.0
300～999人		639 100.0	91 14.2	548 85.8	0 0.0
1,000人以上		1,483 100.0	221 14.9	1,262 85.1	0 0.0
Q7 地域ブロック		北海道	187 100.0	28 15.0	159 85.0
	東北	266 100.0	45 16.9	221 83.1	0 0.0
	関東	2,201 100.0	264 12.0	1,937 88.0	0 0.0
	中部	767 100.0	100 13.0	667 87.0	0 0.0
	近畿	905 100.0	110 12.2	795 87.8	0 0.0
	中国	247 100.0	35 14.2	212 85.8	0 0.0
	四国	100 100.0	10 10.0	90 90.0	0 0.0
	九州・沖縄	327 100.0	55 16.8	272 83.2	0 0.0
	Q8 勤続年数	5年未満	1,458 100.0	184 12.6	1,274 87.4
5年以上～10年未満		974 100.0	122 12.5	852 87.5	0 0.0
10年以上～15年未満		731 100.0	87 11.9	644 88.1	0 0.0
15年以上～20年未満		531 100.0	68 12.8	463 87.2	0 0.0
20年以上		1,306 100.0	186 14.2	1,120 85.8	0 0.0
Q9 職種		専門・技術職	1,170 100.0	162 13.8	1,008 86.2
	事務職	2,137 100.0	269 12.6	1,868 87.4	0 0.0
	販売職	439 100.0	62 14.1	377 85.9	0 0.0
	サービス職	509 100.0	62 12.2	447 87.8	0 0.0
	保安職	30 100.0	4 13.3	26 86.7	0 0.0
	生産工程職	373 100.0	51 13.7	322 86.3	0 0.0
	輸送・機械運転職	60 100.0	10 16.7	50 83.3	0 0.0
	建設・探掘職	64 100.0	7 10.9	57 89.1	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	67 100.0	5 7.5	62 92.5	0 0.0
	その他	151 100.0	15 9.9	136 90.1	0 0.0
	Q10 役職	一般社員	3,604 100.0	413 11.5	3,191 88.5
係長・主任		674 100.0	92 13.6	582 86.4	0 0.0
課長相当職		413 100.0	77 18.6	336 81.4	0 0.0
部長相当職		295 100.0	64 21.7	231 78.3	0 0.0
その他		14 100.0	1 7.1	13 92.9	0 0.0

		Q48. ボランティア活動や地域活動に参加してよかったこと																
合計		社会問題の解決に関わられた	困っている人の役に立てた	関心のある分野や社会問題の現場を見られた	もの見方、考え方が広がった	達成感や満足感が得られた	活動分野に関する知識や技能が身についた	仕事に対する意欲が高まった	自分の知識や技術を生かすことができた	社会や政治に関心が高まった	コミュニケーション能力が高まった	友人や知人が増えた	今後のキャリアを考えるきっかけになった	その他	特にな	無回答		
全体		647	131	166	103	130	139	72	34	70	40	108	99	29	2	136	0	
Q1 性別	男性	351	80	93	55	72	78	41	21	37	23	63	57	13	2	65	0	
	女性	296	51	73	48	58	61	31	13	33	17	45	42	16	0	71	0	
Q2 年齢	20代	131	28	28	25	28	30	14	11	11	7	20	16	10	0	27	0	
	30代	109	24	35	18	21	27	16	5	13	4	16	12	4	1	20	0	
	40代	124	29	35	26	27	27	9	4	12	6	17	14	4	0	29	0	
	50代	112	23	30	15	22	19	13	5	18	7	21	17	6	1	21	0	
	60代以上	171	27	38	19	32	36	20	9	16	16	34	40	5	0	39	0	
	100.0	15.8	22.2	11.1	18.7	21.1	11.7	5.3	9.4	9.4	19.9	23.4	2.9	0.0	22.8	0.0		
Q6 従業員規模	1～29人	102	18	22	16	17	18	11	8	9	7	24	22	6	0	23	0	
	30～99人	107	16	23	11	23	17	11	7	11	3	14	13	2	0	29	0	
	100～299人	101	21	25	20	21	22	8	5	15	5	20	14	1	2	22	0	
	300～999人	91	23	25	11	20	25	11	4	11	9	18	16	6	0	14	0	
	1,000人以上	221	50	64	41	46	54	30	10	20	14	27	33	12	0	43	0	
	100.0	22.6	29.0	18.6	20.8	24.4	13.6	4.5	9.0	6.3	12.2	14.9	5.4	0.0	19.5	0.0		
Q7 地域ブロック	北海道	28	7	5	8	8	8	2	1	3	1	5	3	1	0	6	0	
	東北	45	5	15	9	13	15	6	3	7	4	9	9	1	0	11	0	
	関東	264	59	72	38	56	49	28	10	26	14	38	42	15	1	54	0	
	中部	100	14	21	18	14	18	10	5	5	3	14	7	2	0	26	0	
	近畿	110	27	29	15	18	21	14	9	16	6	20	19	6	0	22	0	
	中国	35	6	8	7	6	12	4	2	5	4	9	8	1	0	5	0	
	四国	10	3	3	3	3	5	2	2	1	2	1	2	2	0	0	0	
	九州・沖縄	55	10	13	5	12	11	6	2	7	6	12	9	1	1	12	0	
	100.0	18.2	23.6	9.1	21.8	20.0	10.9	3.6	12.7	10.9	21.8	16.4	1.8	1.8	21.8	0.0		
Q8 勤続年数	5年未満	184	43	46	37	37	35	17	8	19	7	23	21	10	0	36	0	
	5年以上～10年未満	122	25	27	22	25	33	19	10	11	6	17	17	10	0	26	0	
	10年以上～15年未満	87	19	25	13	17	24	7	3	11	8	15	12	1	2	17	0	
	15年以上～20年未満	100.0	21.8	28.7	14.9	19.5	27.6	8.0	3.4	12.6	9.2	17.2	13.8	1.1	2.3	19.5	0.0	
	20年以上	68	11	21	6	10	16	6	3	6	0	16	15	1	0	18	0	
100.0	16.2	30.9	8.8	14.7	23.5	8.8	4.4	8.8	0.0	23.5	22.1	1.5	0.0	26.5	0.0			
Q9 職種	専門・技術職	182	31	48	31	29	26	23	10	17	13	29	25	10	0	33	0	
	事務職	269	54	65	35	61	57	31	12	32	18	55	43	8	0	58	0	
	販売職	62	14	13	14	11	18	9	4	4	4	9	9	7	0	12	0	
	サービス職	62	16	18	13	12	17	3	2	8	0	3	7	4	0	15	0	
	保安職	4	2	3	1	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	
	生産工程職	51	6	12	5	8	17	3	4	3	3	6	8	0	0	13	0	
	輸送・機械運転職	10	2	1	0	3	1	0	0	0	0	2	2	0	1	1	0	
	建設・探掘職	7	3	2	3	1	2	1	1	1	0	0	3	0	0	0	0	
	運搬・清掃・包装職	5	1	2	0	1	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	
	その他	15	2	2	1	3	1	2	1	3	0	3	1	0	1	4	0	
	100.0	13.3	13.3	6.7	20.0	6.7	13.3	6.7	20.0	0.0	20.0	6.7	0.0	6.7	0.0	26.7	0.0	
	Q10 役職	一般社員	413	72	101	56	77	80	43	23	40	23	64	59	22	1	103	0
		係長・主任	92	19	23	18	26	27	9	5	10	5	17	15	2	1	15	0
課長相当職		77	21	26	15	14	17	11	2	11	8	13	7	3	0	13	0	
部長相当職		64	19	16	13	13	14	9	4	9	4	14	18	2	0	5	0	
その他		1	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
100.0		0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

		合計	Q49. ボランティア休暇制度の有無				
			制度がある	制度がない	わからない	無回答	
全体		5,000 100.0	446 8.9	2,917 58.3	1,637 32.7	0 0.0	
Q1 性別	男性	2,500 100.0	279 11.2	1,368 54.7	853 34.1	0 0.0	
	女性	2,500 100.0	167 6.7	1,549 62.0	784 31.4	0 0.0	
Q2 年齢	20代	1,000 100.0	73 7.3	527 52.7	400 40.0	0 0.0	
	30代	1,000 100.0	77 7.7	581 58.1	342 34.2	0 0.0	
	40代	1,000 100.0	91 9.1	583 58.3	326 32.6	0 0.0	
	50代	1,000 100.0	116 11.6	593 59.3	291 29.1	0 0.0	
	60代以上	1,000 100.0	89 8.9	633 63.3	278 27.8	0 0.0	
	Q6 従業員規模	1～29人	1,050 100.0	9 0.9	784 74.7	257 24.5	0 0.0
	30～99人	839 100.0	21 2.5	565 67.3	253 30.2	0 0.0	
	100～299人	729 100.0	37 5.1	483 66.3	209 28.7	0 0.0	
	300～999人	639 100.0	54 8.5	384 60.1	201 31.5	0 0.0	
	1,000人以上	1,483 100.0	321 21.6	611 41.2	551 37.2	0 0.0	
Q7 地域ブロック	北海道	187 100.0	4 2.1	124 66.3	59 31.6	0 0.0	
	東北	266 100.0	22 8.3	151 56.8	93 35.0	0 0.0	
	関東	2,201 100.0	243 11.0	1,249 56.7	709 32.2	0 0.0	
	中部	767 100.0	66 8.6	450 58.7	251 32.7	0 0.0	
	近畿	905 100.0	68 7.5	539 59.6	298 32.9	0 0.0	
	中国	247 100.0	13 5.3	142 57.5	92 37.2	0 0.0	
	四国	100 100.0	7 7.0	64 64.0	29 29.0	0 0.0	
	九州・沖縄	327 100.0	23 7.0	198 60.6	106 32.4	0 0.0	
	Q8 勤続年数	5年未満	1,458 100.0	90 6.2	813 55.8	555 38.1	0 0.0
	5年以上～10年未満	974 100.0	76 7.8	576 59.1	322 33.1	0 0.0	
	10年以上～15年未満	731 100.0	47 6.4	454 62.1	230 31.5	0 0.0	
	15年以上～20年未満	531 100.0	38 7.2	350 65.9	143 26.9	0 0.0	
	20年以上	1,306 100.0	195 14.9	724 55.4	387 29.6	0 0.0	
Q9 職種	専門・技術職	1,170 100.0	113 9.7	669 57.2	388 33.2	0 0.0	
	事務職	2,137 100.0	207 9.7	1,320 61.8	610 28.5	0 0.0	
	販売職	439 100.0	39 8.9	238 54.2	162 36.9	0 0.0	
	サービス職	509 100.0	36 7.1	291 57.2	182 35.8	0 0.0	
	保安職	30 100.0	6 20.0	18 60.0	6 20.0	0 0.0	
	生産工程職	373 100.0	23 6.2	197 52.8	153 41.0	0 0.0	
	輸送・機械運転職	60 100.0	3 5.0	37 61.7	20 33.3	0 0.0	
	建設・採掘職	64 100.0	2 3.1	31 48.4	31 48.4	0 0.0	
	運搬・清掃・包装職	67 100.0	1 1.5	30 44.8	36 53.7	0 0.0	
	その他	151 100.0	16 10.6	86 57.0	49 32.5	0 0.0	
	Q10 役職	一般社員	3,604 100.0	234 6.5	2,092 58.0	1,278 35.5	0 0.0
		係長・主任	674 100.0	93 13.8	383 56.8	198 29.4	0 0.0
		課長相当職	413 100.0	81 19.6	245 59.3	87 21.1	0 0.0
部長相当職		295 100.0	37 12.5	190 64.4	68 23.1	0 0.0	
その他		14 100.0	1 7.1	7 50.0	6 42.9	0 0.0	

		合計	Q50. ボランティア活動や地域活動に参加するための休暇の取得有無				無回答	
			ボランティア休暇を取得した	年次有給休暇を取得した	上記以外の休暇を取得した	休暇は取得していない		
全体		647	38	188	63	381	0	
		100.0	5.9	29.1	9.7	58.9	0.0	
Q1 性別	男性	351	25	118	29	194	0	
	女性	296	13	70	34	187	0	
		100.0	4.4	23.6	11.5	63.2	0.0	
Q2 年齢	20代	131	18	41	15	66	0	
	30代	109	7	33	9	64	0	
	40代	124	6	28	17	78	0	
	50代	112	4	35	10	66	0	
	60代以上	171	3	51	12	107	0	
			100.0	1.8	29.8	7.0	62.6	0.0
Q6 従業員規模	1～29人	102	2	22	10	69	0	
	30～99人	107	1	26	9	71	0	
	100～299人	101	10	27	13	55	0	
	300～999人	91	5	33	6	49	0	
	1,000人以上	221	20	76	20	121	0	
		100.0	9.0	34.4	9.0	54.8	0.0	
Q7 地域ブロック	北海道	28	1	5	2	21	0	
	東北	45	1	14	1	29	0	
	関東	264	15	80	23	156	0	
	中部	100	8	23	12	61	0	
	近畿	110	9	34	12	61	0	
	中国	35	1	14	7	14	0	
	四国	10	1	3	1	6	0	
	九州・沖縄	55	2	15	5	33	0	
			100.0	3.6	27.3	9.1	60.0	0.0
Q8 勤続年数	5年未満	184	16	56	29	91	0	
	5年以上～10年未満	122	12	37	10	69	0	
	10年以上～15年未満	87	1	16	8	62	0	
	15年以上～20年未満	68	2	19	5	47	0	
	20年以上	186	7	60	11	112	0	
		100.0	3.8	32.3	5.9	60.2	0.0	
Q9 職種	専門・技術職	162	15	44	11	102	0	
	事務職	269	11	77	26	160	0	
	販売職	62	4	14	9	38	0	
	サービス職	62	4	16	12	32	0	
	保安職	4	0	2	0	2	0	
	生産工程職	51	2	20	3	28	0	
	輸送・機械運転職	10	0	5	0	5	0	
	建設・採掘職	7	1	3	0	3	0	
	運搬・清掃・包装職	5	0	2	0	3	0	
	その他	15	1	5	2	8	0	
			100.0	6.7	33.3	13.3	53.3	0.0
	Q10 役職	一般社員	413	25	105	41	254	0
係長・主任		92	5	25	10	55	0	
課長相当職		77	3	27	5	47	0	
部長相当職		64	5	31	7	24	0	
その他		1	0	0	0	1	0	
		100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	

		合計	Q51. ボランティア活動や地域活動への積極的な参加意向					無回答
			そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	
全体		5,000 100.0	199 4.0	788 15.8	2,027 40.5	996 19.9	990 19.8	0 0.0
Q1 性別	男性	2,500 100.0	108 4.3	382 15.3	1,011 40.4	495 19.8	504 20.2	0 0.0
	女性	2,500 100.0	91 3.6	406 16.2	1,016 40.6	501 20.0	486 19.4	0 0.0
Q2 年齢	20代	1,000 100.0	48 4.8	176 17.6	384 38.4	181 18.1	211 21.1	0 0.0
	30代	1,000 100.0	42 4.2	145 14.5	396 39.6	201 20.1	216 21.6	0 0.0
	40代	1,000 100.0	33 3.3	143 14.3	385 38.5	204 20.4	235 23.5	0 0.0
	50代	1,000 100.0	35 3.5	150 15.0	426 42.6	204 20.4	185 18.5	0 0.0
	60代以上	1,000 100.0	41 4.1	174 17.4	436 43.6	206 20.6	143 14.3	0 0.0
Q6 従業員規模	1～29人	1,050 100.0	29 2.8	126 12.0	429 40.9	237 22.6	229 21.8	0 0.0
	30～99人	839 100.0	25 3.0	118 14.1	372 44.3	156 18.6	168 20.0	0 0.0
	100～299人	729 100.0	30 4.1	132 18.1	287 39.4	142 19.5	138 18.9	0 0.0
	300～999人	639 100.0	31 4.9	123 19.2	229 35.8	127 19.9	129 20.2	0 0.0
	1,000人以上	1,483 100.0	80 5.4	261 17.6	570 38.4	297 20.0	275 18.5	0 0.0
Q7 地域ブロック	北海道	187 100.0	7 3.7	24 12.8	78 41.7	38 20.3	40 21.4	0 0.0
	東北	266 100.0	12 4.5	44 16.5	116 43.6	56 21.1	38 14.3	0 0.0
	関東	2,201 100.0	99 4.5	352 16.0	876 39.8	428 19.4	446 20.3	0 0.0
	中部	767 100.0	22 2.9	126 16.4	325 42.4	137 17.9	157 20.5	0 0.0
	近畿	905 100.0	29 3.2	122 13.5	365 40.3	209 23.1	180 19.9	0 0.0
	中国	247 100.0	9 3.6	44 17.8	94 38.1	55 22.3	45 18.2	0 0.0
	四国	100 100.0	5 5.0	12 12.0	39 39.0	18 18.0	26 26.0	0 0.0
	九州・沖縄	327 100.0	16 4.9	64 19.6	134 41.0	55 16.8	58 17.7	0 0.0
Q8 勤続年数	5年未満	1,458 100.0	64 4.4	247 16.9	598 41.0	261 17.9	288 19.8	0 0.0
	5年以上～10年未満	974 100.0	38 3.9	154 15.8	371 38.1	200 20.5	211 21.7	0 0.0
	10年以上～15年未満	731 100.0	23 3.1	115 15.7	293 40.1	147 20.1	153 20.9	0 0.0
	15年以上～20年未満	531 100.0	18 3.4	89 16.8	215 40.5	112 21.1	97 18.3	0 0.0
	20年以上	1,306 100.0	56 4.3	183 14.0	550 42.1	276 21.1	241 18.5	0 0.0
Q9 職種	専門・技術職	1,170 100.0	51 4.4	204 17.4	466 39.8	211 18.0	238 20.3	0 0.0
	事務職	2,137 100.0	87 4.1	330 15.4	860 40.2	437 20.4	423 19.8	0 0.0
	販売職	439 100.0	23 5.2	74 16.9	183 41.7	86 19.6	73 16.6	0 0.0
	サービス職	509 100.0	17 3.3	74 14.5	205 40.3	110 21.6	103 20.2	0 0.0
	保安職	30 100.0	0 0.0	8 26.7	8 26.7	5 16.7	9 30.0	0 0.0
	生産工程職	373 100.0	11 2.9	50 13.4	157 42.1	69 18.5	86 23.1	0 0.0
	輸送・機械運転職	60 100.0	2 3.3	8 13.3	25 41.7	18 30.0	7 11.7	0 0.0
	建設・採掘職	64 100.0	0 0.0	8 12.5	28 43.8	13 20.3	15 23.4	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	67 100.0	5 7.5	5 7.5	28 41.8	13 19.4	16 23.9	0 0.0
	その他	151 100.0	3 2.0	27 17.9	67 44.4	34 22.5	20 13.2	0 0.0
Q10 役職	一般社員	3,604 100.0	126 3.5	527 14.6	1,484 41.2	726 20.1	741 20.6	0 0.0
	係長・主任	674 100.0	29 4.3	122 18.1	256 38.0	136 20.2	131 19.4	0 0.0
	課長相当職	413 100.0	23 5.6	84 20.3	156 37.8	82 19.9	68 16.5	0 0.0
	部長相当職	295 100.0	21 7.1	53 18.0	123 41.7	49 16.6	49 16.6	0 0.0
	その他	14 100.0	0 0.0	2 14.3	8 57.1	3 21.4	1 7.1	0 0.0

		合計	Q52.職場にボランティア休暇があてほしいか					
			ボランティア活動や地域活動のために使える有給の特別休暇を設けてほしい	無給でよいので、ボランティア活動や地域活動のために使える特別休暇を設けてほしい	ボランティア活動や地域活動のために特別休暇は必要ない	わからない	無回答	
全体		5,000	917	482	1,534	2,067	0	
		100.0	18.3	9.6	30.7	41.3	0.0	
Q1 性別	男性	2,500	460	258	797	985	0	
	女性	2,500	457	224	737	1,082	0	
		100.0	18.3	9.0	29.5	43.3	0.0	
Q2 年齢	20代	1,000	190	111	304	395	0	
	30代	1,000	165	75	337	423	0	
	40代	1,000	171	91	323	415	0	
	50代	1,000	193	102	263	442	0	
	60代以上	1,000	198	103	307	392	0	
			100.0	19.8	10.3	30.7	39.2	0.0
Q6 従業員規模	1～29人	1,050	117	80	374	479	0	
	30～99人	839	135	72	260	372	0	
	100～299人	729	147	82	228	272	0	
	300～999人	639	144	76	195	224	0	
	1,000人以上	1,483	347	168	433	535	0	
			100.0	23.4	11.3	29.2	36.1	0.0
Q7 地域ブロック	北海道	187	24	17	67	79	0	
	東北	266	49	23	65	129	0	
	関東	2,201	418	202	680	901	0	
	中部	767	144	73	222	328	0	
	近畿	905	151	94	301	359	0	
	中国	247	43	22	79	103	0	
	四国	100	13	13	33	41	0	
	九州・沖縄	327	75	38	87	127	0	
			100.0	22.9	11.6	26.6	38.8	0.0
	Q8 勤続年数	5年未満	1,458	281	138	450	589	0
5年以上～10年未満		974	191	84	285	414	0	
10年以上～15年未満		731	117	70	249	295	0	
15年以上～20年未満		531	82	57	176	216	0	
20年以上		1,306	246	133	374	553	0	
		100.0	18.8	10.2	28.6	42.3	0.0	
Q9 職種	専門・技術職	1,170	241	119	360	450	0	
	事務職	2,137	390	190	684	873	0	
	販売職	439	84	47	133	175	0	
	サービス職	509	83	52	147	227	0	
	保安職	30	5	3	6	16	0	
	生産工程職	373	56	42	108	167	0	
	輸送・機械運転職	60	7	5	18	30	0	
	建設・探掘職	64	9	5	23	27	0	
	運搬・清掃・包装職	67	12	7	19	29	0	
	その他	151	30	12	36	73	0	
			100.0	19.9	7.9	23.8	48.3	0.0
	Q10 役職	一般社員	3,604	614	309	1,100	1,581	0
		係長・主任	674	151	66	201	256	0
課長相当職		413	82	66	134	131	0	
部長相当職		295	67	39	95	94	0	
その他		14	3	2	4	5	0	
		100.0	21.4	14.3	28.6	35.7	0.0	

ボランティア休暇や地域活動に参加意向がある者（Q51で「そう思う」「まあそう思う」と回答）に限定した場合の集計結果

	合計	Q52.職場にボランティア休暇があってほしいか						
		ボランティア活動や地域活動のために使える有給の特別休暇を設けてほしい	無給でよいので、ボランティア活動や地域活動のために使える特別休暇を設けてほしい	ボランティア活動や地域活動のために特別休暇は必要ない	わからない	無回答		
Q51で「そう思う」「まあそう思う」と回答した者	987 100.0	511 51.8	229 23.2	132 13.4	115 11.7	0 0.0		
Q1 性別	男性	490 100.0	257 52.4	121 24.7	58 11.8	54 11.0	0 0.0	
	女性	497 100.0	254 51.1	108 21.7	74 14.9	61 12.3	0 0.0	
Q2 年齢	20代	224 100.0	116 51.8	65 29.0	25 11.2	18 8.0	0 0.0	
	30代	187 100.0	104 55.6	35 18.7	26 13.9	22 11.8	0 0.0	
	40代	176 100.0	89 50.6	43 24.4	21 11.9	23 13.1	0 0.0	
	50代	185 100.0	102 55.1	46 24.9	18 9.7	19 10.3	0 0.0	
	60代以上	215 100.0	100 46.5	40 18.6	42 19.5	33 15.3	0 0.0	
	Q6 従業員規模	1～29人	155 100.0	66 42.6	39 25.2	27 17.4	23 14.8	0 0.0
	30～99人	143 100.0	74 51.7	31 21.7	25 17.5	13 9.1	0 0.0	
	100～299人	162 100.0	88 54.3	40 24.7	19 11.7	15 9.3	0 0.0	
	300～999人	154 100.0	87 56.5	40 26.0	13 8.4	14 9.1	0 0.0	
	1,000人以上	341 100.0	182 53.4	75 22.0	45 13.2	39 11.4	0 0.0	
Q7 地域ブロック	北海道	31 100.0	13 41.9	8 25.8	7 22.6	3 9.7	0 0.0	
	東北	56 100.0	29 51.8	12 21.4	7 12.5	8 14.3	0 0.0	
	関東	451 100.0	243 53.9	100 22.2	58 12.9	50 11.1	0 0.0	
	中部	148 100.0	72 48.6	32 21.6	19 12.8	25 16.9	0 0.0	
	近畿	151 100.0	74 49.0	37 24.5	21 13.9	19 12.6	0 0.0	
	中国	53 100.0	23 43.4	14 26.4	12 22.6	4 7.5	0 0.0	
	四国	17 100.0	9 52.9	7 41.2	1 5.9	0 0.0	0 0.0	
	九州・沖縄	80 100.0	48 60.0	19 23.8	7 8.8	6 7.5	0 0.0	
	Q8 勤続年数	5年未満	311 100.0	162 52.1	69 22.2	44 14.1	36 11.6	0 0.0
	5年以上～10年未満	192 100.0	112 58.3	47 24.5	19 9.9	14 7.3	0 0.0	
	10年以上～15年未満	138 100.0	67 48.6	32 23.2	16 11.6	23 16.7	0 0.0	
	15年以上～20年未満	107 100.0	48 44.9	26 24.3	21 19.6	12 11.2	0 0.0	
	20年以上	239 100.0	122 51.0	55 23.0	32 13.4	30 12.6	0 0.0	
Q9 職種	専門・技術職	255 100.0	134 52.5	51 20.0	38 14.9	32 12.5	0 0.0	
	事務職	417 100.0	224 53.7	90 21.6	60 14.4	43 10.3	0 0.0	
	販売職	97 100.0	45 46.4	24 24.7	13 13.4	15 15.5	0 0.0	
	サービス職	91 100.0	43 47.3	29 31.9	10 11.0	9 9.9	0 0.0	
	保安職	8 100.0	4 50.0	2 25.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0	
	生産工程職	61 100.0	29 47.5	19 31.1	8 13.1	5 8.2	0 0.0	
	輸送・機械運転職	10 100.0	4 40.0	3 30.0	1 10.0	2 20.0	0 0.0	
	建設・採掘職	8 100.0	4 50.0	3 37.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	
	運搬・清掃・包装職	10 100.0	7 70.0	3 30.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	その他	30 100.0	17 56.7	5 16.7	0 0.0	8 26.7	0 0.0	
	Q10 役職	一般社員	653 100.0	337 51.6	148 22.7	87 13.3	81 12.4	0 0.0
		係長・主任	151 100.0	81 53.6	32 21.2	18 11.9	20 13.2	0 0.0
課長相当職		107 100.0	52 48.6	29 27.1	17 15.9	9 8.4	0 0.0	
部長相当職		74 100.0	41 55.4	18 24.3	10 13.5	5 6.8	0 0.0	
その他		2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

		合計	Q53. ボランティア休暇の取得意向						無回答	
			そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	わからない		
全体		5,000 100.0	277 5.5	744 14.9	1,535 30.7	852 17.0	1,160 23.2	432 8.6	0 0.0	
Q1 性別	男性	2,500 100.0	153 6.1	369 14.8	777 31.1	406 16.2	576 23.0	219 8.8	0 0.0	
	女性	2,500 100.0	124 5.0	375 15.0	758 30.3	446 17.8	584 23.4	213 8.5	0 0.0	
Q2 年齢	20代	1,000 100.0	67 6.7	175 17.5	293 29.3	157 15.7	216 21.6	92 9.2	0 0.0	
	30代	1,000 100.0	58 5.8	131 13.1	301 30.1	167 16.7	251 25.1	92 9.2	0 0.0	
	40代	1,000 100.0	54 5.4	132 13.2	296 29.6	171 17.1	264 26.4	83 8.3	0 0.0	
	50代	1,000 100.0	39 3.9	155 15.5	326 32.6	172 17.2	219 21.9	89 8.9	0 0.0	
	60代以上	1,000 100.0	59 5.9	151 15.1	319 31.9	185 18.5	210 21.0	76 7.6	0 0.0	
	Q6 従業員規模	1～29人	1,050 100.0	39 3.7	113 10.8	315 30.0	194 18.5	290 27.6	99 9.4	0 0.0
	30～99人	839 100.0	36 4.3	118 14.1	271 32.3	155 18.5	190 22.6	69 8.2	0 0.0	
	100～299人	729 100.0	50 6.9	116 15.9	218 29.9	130 17.8	156 21.4	59 8.1	0 0.0	
	300～999人	639 100.0	45 7.0	120 18.8	177 27.7	94 14.7	154 24.1	49 7.7	0 0.0	
	1,000人以上	1,483 100.0	101 6.8	253 17.1	457 30.8	240 16.2	328 22.1	104 7.0	0 0.0	
Q7 地域ブロック	北海道	187 100.0	7 3.7	23 12.3	59 31.6	34 18.2	49 26.2	15 8.0	0 0.0	
	東北	266 100.0	17 6.4	34 12.8	83 31.2	44 16.5	53 19.9	35 13.2	0 0.0	
	関東	2,201 100.0	116 5.3	329 14.9	663 30.1	374 17.0	532 24.2	187 8.5	0 0.0	
	中部	767 100.0	40 5.2	121 15.8	259 33.8	120 15.6	171 22.3	56 7.3	0 0.0	
	近畿	905 100.0	52 5.7	129 14.3	267 29.5	162 17.9	215 23.8	80 8.8	0 0.0	
	中国	247 100.0	18 7.3	32 13.0	75 30.4	48 19.4	54 21.9	20 8.1	0 0.0	
	四国	100 100.0	6 6.0	15 15.0	29 29.0	16 16.0	26 26.0	8 8.0	0 0.0	
	九州・沖縄	327 100.0	21 6.4	61 18.7	100 30.6	54 16.5	60 18.3	31 9.5	0 0.0	
	Q8 勤続年数	5年未満	1,458 100.0	88 6.0	242 16.6	447 30.7	230 15.8	308 21.1	143 9.8	0 0.0
5年以上～10年未満		974 100.0	65 6.7	136 14.0	288 29.6	170 17.5	234 24.0	81 8.3	0 0.0	
10年以上～15年未満		731 100.0	34 4.7	114 15.6	220 30.1	125 17.1	171 23.4	67 9.2	0 0.0	
15年以上～20年未満		531 100.0	20 3.8	73 13.7	161 30.3	103 19.4	128 24.1	46 8.7	0 0.0	
20年以上		1,306 100.0	70 5.4	179 13.7	419 32.1	224 17.2	319 24.4	95 7.3	0 0.0	
Q9 職種		専門・技術職	1,170 100.0	72 6.2	196 16.8	331 28.3	204 17.4	272 23.2	95 8.1	0 0.0
	事務職	2,137 100.0	106 5.0	298 13.9	673 31.5	369 17.3	513 24.0	178 8.3	0 0.0	
	販売職	439 100.0	25 5.7	75 17.1	148 33.7	61 13.9	88 20.0	42 9.6	0 0.0	
	サービス職	509 100.0	30 5.9	79 15.5	149 29.3	92 18.1	108 21.2	51 10.0	0 0.0	
	保安職	30 100.0	1 3.3	6 20.0	6 20.0	7 23.3	6 20.0	4 13.3	0 0.0	
	生産工程職	373 100.0	22 5.9	51 13.7	117 31.4	56 15.0	94 25.2	33 8.8	0 0.0	
	輸送・機械運転職	60 100.0	5 8.3	6 10.0	21 35.0	17 28.3	10 16.7	1 1.7	0 0.0	
	建設・探掘職	64 100.0	3 4.7	8 12.5	17 26.6	14 21.9	17 26.6	5 7.8	0 0.0	
	運搬・清掃・包装職	67 100.0	5 7.5	6 9.0	18 26.9	10 14.9	19 28.4	9 13.4	0 0.0	
	その他	151 100.0	8 5.3	19 12.6	55 36.4	22 14.6	33 21.9	14 9.3	0 0.0	
	Q10 役職	一般社員	3,604 100.0	190 5.3	496 13.8	1,094 30.4	640 17.8	850 23.6	334 9.3	0 0.0
		係長・主任	674 100.0	33 4.9	122 18.1	217 32.2	100 14.8	153 22.7	49 7.3	0 0.0
		課長相当職	413 100.0	26 6.3	70 16.9	124 30.0	74 17.9	88 21.3	31 7.5	0 0.0
部長相当職		295 100.0	28 9.5	55 18.6	93 31.5	36 12.2	67 22.7	16 5.4	0 0.0	
その他		14 100.0	0 0.0	1 7.1	7 50.0	2 14.3	2 14.3	2 14.3	0 0.0	

ボランティア休暇や地域活動に参加意向がある者（Q51で「そう思う」「まあそう思う」と回答）に限定した場合の集計結果

	合計	Q53. ボランティア休暇の取得意向								
		そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	わからない	無回答		
Q51で「そう思う」「まあそう思う」と回答した者	987 100.0	233 23.6	484 49.0	169 17.1	60 6.1	23 2.3	18 1.8	0 0.0		
Q1 性別	男性	490 100.0	128 26.1	243 49.6	77 15.7	21 4.3	9 1.8	12 2.4	0 0.0	
	女性	497 100.0	105 21.1	241 48.5	92 18.5	39 7.8	14 2.8	6 1.2	0 0.0	
Q2 年齢	20代	224 100.0	52 23.2	123 54.9	29 12.9	13 5.8	6 2.7	1 0.4	0 0.0	
	30代	187 100.0	51 27.3	85 45.5	34 18.2	7 3.7	5 2.7	5 2.7	0 0.0	
	40代	176 100.0	47 26.7	82 46.6	30 17.0	10 5.7	3 1.7	4 2.3	0 0.0	
	50代	185 100.0	31 16.8	100 54.1	37 20.0	11 5.9	2 1.1	4 2.2	0 0.0	
	60代以上	215 100.0	52 24.2	94 43.7	39 18.1	19 8.8	7 3.3	4 1.9	0 0.0	
	Q6 従業員規模	1～29人	155 100.0	25 16.1	73 47.1	38 24.5	11 7.1	6 3.9	2 1.3	0 0.0
30～99人		143 100.0	33 23.1	74 51.7	20 14.0	8 5.6	5 3.5	3 2.1	0 0.0	
100～299人		162 100.0	46 28.4	73 45.1	28 17.3	10 6.2	4 2.5	1 0.6	0 0.0	
300～999人		154 100.0	38 24.7	85 55.2	20 13.0	7 4.5	1 0.6	3 1.9	0 0.0	
1,000人以上		341 100.0	86 25.2	162 47.5	59 17.3	21 6.2	5 1.5	8 2.3	0 0.0	
Q7 地域ブロック		北海道	31 100.0	6 19.4	15 48.4	5 16.1	1 3.2	2 6.5	2 6.5	0 0.0
	東北	56 100.0	15 26.8	21 37.5	12 21.4	3 5.4	2 3.6	3 5.4	0 0.0	
	関東	451 100.0	100 22.2	228 50.6	74 16.4	31 6.9	12 2.7	6 1.3	0 0.0	
	中部	148 100.0	31 20.9	71 48.0	32 21.6	10 6.8	2 1.4	2 1.4	0 0.0	
	近畿	151 100.0	41 27.2	77 51.0	22 14.6	6 4.0	2 1.3	3 2.0	0 0.0	
	中国	53 100.0	15 28.3	21 39.6	8 15.1	5 9.4	3 5.7	1 1.9	0 0.0	
	四国	17 100.0	6 35.3	10 58.8	1 5.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	九州・沖縄	80 100.0	19 23.8	41 51.3	15 18.8	4 5.0	0 0.0	1 1.2	0 0.0	
	Q8 勤続年数	5年未満	311 100.0	67 21.5	161 51.8	50 16.1	19 6.1	9 2.9	5 1.6	0 0.0
5年以上～10年未満		192 100.0	57 29.7	91 47.4	30 15.6	10 5.2	3 1.6	1 0.5	0 0.0	
10年以上～15年未満		138 100.0	29 21.0	73 52.9	22 15.9	7 5.1	3 2.2	4 2.9	0 0.0	
15年以上～20年未満		107 100.0	17 15.9	52 48.6	22 20.6	9 8.4	3 2.8	4 3.7	0 0.0	
20年以上		239 100.0	63 26.4	107 44.8	45 18.8	15 6.3	5 2.1	4 1.7	0 0.0	
Q9 職種		専門・技術職	255 100.0	56 22.0	127 49.8	42 16.5	14 5.5	8 3.1	8 3.1	0 0.0
	事務職	417 100.0	98 23.5	204 48.9	71 17.0	30 7.2	9 2.2	5 1.2	0 0.0	
	販売職	97 100.0	20 20.6	48 49.5	19 19.6	5 5.2	2 2.1	3 3.1	0 0.0	
	サービス職	91 100.0	26 28.6	44 48.4	14 15.4	4 4.4	2 2.2	1 1.1	0 0.0	
	保安職	8 100.0	1 12.5	5 62.5	1 12.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	生産工程職	61 100.0	17 27.9	31 50.8	9 14.8	2 3.3	1 1.6	1 1.6	0 0.0	
	輸送・機械運転職	10 100.0	4 40.0	3 30.0	2 20.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	建設・採掘職	8 100.0	1 12.5	4 50.0	2 25.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	
	運搬・清掃・包装職	10 100.0	4 40.0	4 40.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	その他	30 100.0	6 20.0	14 46.7	7 23.3	3 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	Q10 役職	一般社員	653 100.0	153 23.4	318 48.7	115 17.6	41 6.3	14 2.1	12 1.8	0 0.0
		係長・主任	151 100.0	31 20.5	78 51.7	26 17.2	8 5.3	6 4.0	2 1.3	0 0.0
課長相当職		107 100.0	24 22.4	52 48.6	17 15.9	9 8.4	2 1.9	3 2.8	0 0.0	
部長相当職		74 100.0	25 33.8	35 47.3	10 13.5	2 2.7	1 1.4	1 1.4	0 0.0	
その他		2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

		Q54. ボランティア休暇を取得できるとよいと考える日数													
		合計	1日	2日	3日	4日	5日	6～7日	8～10日	11～15日	16～20日	21日以上	わからない	無回答	
全体		1,021 100.0	66 6.5	167 16.4	280 27.4	44 4.3	227 22.2	71 7.0	45 4.4	25 2.4	6 0.6	18 1.8	72 7.1	0 0.0	
Q1 性別	男性	522 100.0	37 7.1	72 13.8	135 25.9	26 5.0	122 23.4	38 7.3	26 5.0	10 1.9	3 0.6	14 2.7	39 7.5	0 0.0	
	女性	499 100.0	29 5.8	95 19.0	145 29.1	18 3.6	105 21.0	33 6.6	19 3.8	15 3.0	3 0.6	4 0.8	33 6.6	0 0.0	
Q2 年齢	20代	242 100.0	18 7.4	53 21.9	60 24.8	16 6.6	55 22.7	13 5.4	6 2.5	4 1.7	1 0.4	1 0.4	15 6.2	0 0.0	
	30代	189 100.0	14 7.4	35 18.5	49 25.9	9 4.8	44 23.3	9 4.8	6 3.2	6 3.2	3 1.6	4 2.1	10 5.3	0 0.0	
	40代	186 100.0	13 7.0	30 16.1	56 30.1	6 3.2	38 20.4	9 4.8	7 3.8	2 1.1	1 0.5	5 2.7	19 10.2	0 0.0	
	50代	194 100.0	11 5.7	30 15.5	55 28.4	5 2.6	43 22.2	13 6.7	11 5.7	5 2.6	0 0.0	6 3.1	15 7.7	0 0.0	
	60代以上	210 100.0	10 4.8	19 9.0	60 28.6	8 3.8	47 22.4	27 12.9	15 7.1	8 3.8	1 0.5	2 1.0	13 6.2	0 0.0	
Q6 従業員規模	1～29人	152 100.0	11 7.2	21 13.8	41 27.0	7 4.6	23 15.1	12 7.9	8 5.3	9 5.9	1 0.7	2 1.3	17 11.2	0 0.0	
	30～99人	154 100.0	11 7.1	27 17.5	45 29.2	9 5.8	27 17.5	10 6.5	8 5.2	3 1.9	1 0.6	1 0.6	12 7.8	0 0.0	
	100～299人	166 100.0	7 4.2	32 19.3	56 33.7	9 5.4	35 21.1	9 5.4	5 3.0	2 1.2	0 0.0	3 1.8	8 4.8	0 0.0	
	300～999人	165 100.0	11 6.7	30 18.2	48 29.1	6 3.6	41 24.8	11 6.7	5 3.0	3 1.8	1 0.6	3 1.8	6 3.6	0 0.0	
	1,000人以上	354 100.0	25 7.1	54 15.3	84 23.7	13 3.7	96 27.1	28 7.9	18 5.1	7 2.0	3 0.8	6 1.7	20 5.6	0 0.0	
Q7 地域ブロック	北海道	30 100.0	1 3.3	3 10.0	11 36.7	0 0.0	6 20.0	3 10.0	2 6.7	2 6.7	0 0.0	0 0.0	2 6.7	0 0.0	
	東北	51 100.0	1 2.0	9 17.6	7 13.7	6 11.8	13 25.5	3 5.9	4 7.8	3 5.9	0 0.0	1 2.0	4 7.8	0 0.0	
	関東	445 100.0	29 6.5	71 16.0	125 28.1	20 4.5	93 20.9	33 7.4	16 3.6	7 1.6	4 0.9	11 2.5	36 8.1	0 0.0	
	中部	161 100.0	11 6.8	33 20.5	39 24.2	7 4.3	33 20.5	12 7.5	7 4.3	2 1.2	1 0.6	0 0.0	16 9.9	0 0.0	
	近畿	181 100.0	11 6.1	29 16.0	47 26.0	7 3.9	44 24.3	9 5.0	12 6.6	6 3.3	1 0.6	4 2.2	11 6.1	0 0.0	
	中国	50 100.0	4 8.0	8 16.0	21 42.0	1 2.0	11 22.0	4 8.0	1 2.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	四国	21 100.0	1 4.8	1 4.8	7 33.3	3 14.3	5 23.8	2 9.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.8	1 4.8	0 0.0	
	九州・沖縄	82 100.0	8 9.8	13 15.9	23 28.0	0 0.0	22 26.8	5 6.1	3 3.7	5 6.1	0 0.0	1 1.2	2 2.4	0 0.0	
Q8 勤続年数	5年未満	330 100.0	25 7.6	67 20.3	96 29.1	13 3.9	61 18.5	19 5.8	13 3.9	10 3.0	2 0.6	3 0.9	21 6.4	0 0.0	
	5年以上～10年未満	201 100.0	14 7.0	36 17.9	49 24.4	13 6.5	52 25.9	11 5.3	6 3.0	4 2.0	1 0.5	2 1.0	13 6.5	0 0.0	
	10年以上～15年未満	148 100.0	7 4.7	23 15.5	44 29.7	4 2.7	34 23.0	8 5.4	5 3.4	3 2.0	2 1.4	4 2.7	14 9.5	0 0.0	
	15年以上～20年未満	93 100.0	7 7.5	8 8.6	24 25.8	2 2.2	25 26.9	10 10.8	9 9.7	1 1.1	1 1.1	1 1.1	5 5.4	0 0.0	
	20年以上	249 100.0	13 5.2	33 13.3	67 26.9	12 4.8	55 22.1	23 9.2	12 4.8	7 2.8	0 0.0	8 3.2	19 7.6	0 0.0	
Q9 職種	専門・技術職	268 100.0	16 6.0	47 17.5	80 29.9	10 3.7	57 21.3	24 9.0	8 3.0	4 1.5	0 0.0	6 2.2	16 6.0	0 0.0	
	事務職	404 100.0	24 5.9	67 16.6	107 26.5	15 3.7	102 25.2	23 5.7	17 4.2	11 2.7	4 1.0	6 1.5	28 6.9	0 0.0	
	販売職	100 100.0	8 8.0	17 17.0	27 27.0	2 2.0	23 23.0	7 7.0	3 3.0	1 1.0	0 0.0	3 3.0	9 9.0	0 0.0	
	サービス職	109 100.0	8 7.3	17 15.6	31 28.4	7 6.4	14 12.8	6 5.5	7 6.4	4 3.7	2 1.8	1 0.9	12 11.0	0 0.0	
	保安職	7 100.0	0 0.0	1 14.3	4 57.1	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	
	生産工程職	73 100.0	8 11.0	11 15.1	19 26.0	3 4.1	16 21.9	5 6.8	5 6.8	2 2.7	0 0.0	0 0.0	4 5.5	0 0.0	
	輸送・機械運転職	11 100.0	1 9.1	3 27.3	1 9.1	2 18.2	2 18.2	0 0.0	1 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 9.1	0 0.0	
	建設・探採職	11 100.0	1 9.1	1 9.1	1 9.1	1 9.1	3 27.3	2 18.2	1 9.1	1 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	運搬・清掃・包装職	11 100.0	0 0.0	0 0.0	3 27.3	0 0.0	5 45.5	0 0.0	0 0.0	1 9.1	0 0.0	1 9.1	1 9.1	0 0.0	
	その他	27 100.0	0 0.0	3 11.1	7 25.9	4 14.8	5 18.5	3 11.1	3 11.1	1 3.7	0 0.0	3 11.1	0 0.0	0 0.0	
	Q10 役職	一般社員	686 100.0	43 6.3	120 17.5	191 27.8	29 4.2	140 20.4	47 6.9	33 4.8	19 2.8	3 0.4	10 1.5	51 7.4	0 0.0
		係長・主任	155 100.0	12 7.7	23 14.8	51 32.9	4 2.6	29 18.7	12 7.7	5 3.2	4 2.6	2 1.3	2 1.3	11 7.1	0 0.0
課長相当職		96 100.0	9 9.4	12 12.5	20 20.8	3 3.1	29 30.2	6 6.3	5 5.2	0 0.0	1 1.0	5 5.2	6 6.3	0 0.0	
部長相当職		83 100.0	2 2.4	11 13.3	18 21.7	8 9.6	29 34.9	6 7.2	2 2.4	2 2.4	0 0.0	1 1.2	4 4.8	0 0.0	
その他		1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

ボランティア休暇や地域活動に参加意向がある者（Q51で「そう思う」「まあそう思う」と回答）に限定した場合の集計結果

		合計	Q54. ボランティア休暇を取得できるといふと考える日数												
			1日	2日	3日	4日	5日	6～7日	8～10日	11～15日	16～20日	21日以上	わからない	無回答	
Q51で「そう思う」「まあそう思う」と回答した者		717 100.0	47 6.6	99 13.8	195 27.2	31 4.3	178 24.8	51 7.1	36 5.0	17 2.4	6 0.8	17 2.4	40 5.6	0 0.0	
Q1 性別	男性	371 100.0	29 7.8	41 11.1	94 25.3	18 4.9	93 25.1	27 7.3	22 5.9	9 2.4	3 0.8	13 3.5	22 5.9	0 0.0	
	女性	346 100.0	18 5.2	58 16.8	101 29.2	13 3.8	85 24.6	24 6.9	14 4.0	8 2.3	3 0.9	4 1.2	18 5.2	0 0.0	
Q2 年齢	20代	175 100.0	11 6.3	37 21.1	42 24.0	12 6.9	44 25.1	9 5.1	6 3.4	3 1.7	1 0.6	1 0.6	9 5.1	0 0.0	
	30代	136 100.0	10 7.4	18 13.2	36 26.5	8 5.9	35 25.7	7 5.1	6 4.4	5 3.7	3 2.2	4 2.9	4 2.9	0 0.0	
	40代	129 100.0	10 7.8	18 14.0	39 30.2	3 2.3	27 20.9	6 4.7	6 4.7	0 0.0	1 0.8	5 3.9	14 10.9	0 0.0	
	50代	131 100.0	10 7.6	17 13.0	29 22.1	4 3.1	37 28.2	9 6.9	9 6.9	3 2.3	0 0.0	5 3.8	8 6.1	0 0.0	
	60代以上	146 100.0	6 4.1	9 6.2	49 33.6	4 2.7	35 24.0	20 13.7	9 6.2	6 4.1	1 0.7	2 1.4	5 3.4	0 0.0	
	Q6 従業員規模	1～29人	98 100.0	9 9.2	11 11.2	26 26.5	4 4.1	17 17.3	10 10.2	6 6.1	5 5.1	1 1.0	2 2.0	7 7.1	0 0.0
30～99人		107 100.0	7 6.5	17 15.9	33 30.8	7 6.5	17 15.9	7 6.5	6 5.6	3 2.8	1 0.9	0 0.0	9 8.4	0 0.0	
100～299人		119 100.0	6 5.0	22 18.5	40 33.6	8 6.7	26 21.8	6 5.0	4 3.4	1 0.8	0 0.0	3 2.5	3 2.5	0 0.0	
300～999人		123 100.0	8 6.5	18 14.6	36 29.3	4 3.3	34 27.6	8 6.5	5 4.1	3 2.4	1 0.8	3 2.4	3 2.4	0 0.0	
1,000人以上		248 100.0	17 6.9	28 11.3	56 22.6	8 3.2	79 31.9	20 8.1	15 6.0	4 1.6	3 1.2	6 2.4	12 4.8	0 0.0	
Q7 地域ブロック		北海道	21 100.0	1 4.8	2 9.5	6 28.6	0 0.0	6 28.6	2 9.5	1 4.8	2 9.5	0 0.0	0 0.0	1 4.8	0 0.0
	東北	36 100.0	0 0.0	6 16.7	6 16.7	4 11.1	10 27.8	2 5.6	3 8.3	1 2.8	0 0.0	1 2.8	3 8.3	0 0.0	
	関東	328 100.0	18 5.5	42 12.8	97 29.6	14 4.3	75 22.9	27 8.2	15 4.6	5 1.5	4 1.2	10 3.0	21 6.4	0 0.0	
	中部	102 100.0	10 9.8	17 16.7	23 22.5	4 3.9	25 24.5	8 7.8	3 2.9	2 2.0	1 1.0	0 0.0	9 8.8	0 0.0	
	近畿	118 100.0	9 7.6	14 11.9	29 24.6	5 4.2	33 28.0	4 3.4	10 8.5	4 3.4	1 0.8	4 3.4	5 4.2	0 0.0	
	中国	36 100.0	3 8.3	6 16.7	14 38.9	1 2.8	8 22.2	3 8.3	1 2.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	四国	16 100.0	0 0.0	1 6.3	5 31.3	3 18.8	4 25.0	2 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 6.3	0 0.0	0 0.0	
	九州・沖縄	60 100.0	6 10.0	11 18.3	15 25.0	0 0.0	17 28.3	3 5.0	3 5.0	3 5.0	0 0.0	1 1.7	1 1.7	0 0.0	
	Q8 勤続年数	5年未満	228 100.0	15 6.6	41 18.0	65 28.5	10 4.4	50 21.9	14 6.1	10 4.4	9 3.9	2 0.9	3 1.3	9 3.9	0 0.0
5年以上～10年未満		148 100.0	11 7.4	25 16.9	39 26.4	11 7.4	38 25.7	6 4.1	5 3.4	3 2.0	1 0.7	1 0.7	8 5.4	0 0.0	
10年以上～15年未満		102 100.0	6 5.9	15 14.7	28 27.5	2 2.0	26 25.5	6 5.9	4 3.9	1 1.0	2 2.0	4 3.9	8 7.8	0 0.0	
15年以上～20年未満		69 100.0	4 5.8	2 2.9	18 26.1	2 2.9	21 30.4	8 11.6	8 11.6	0 0.0	1 1.4	1 1.4	4 5.8	0 0.0	
20年以上		170 100.0	11 6.5	16 9.4	45 26.5	6 3.5	43 25.3	17 10.0	9 5.3	4 2.4	0 0.0	8 4.7	11 6.5	0 0.0	
Q9 職種		専門・技術職	183 100.0	11 6.0	26 14.2	59 32.2	7 3.8	40 21.9	20 10.9	5 2.7	3 1.6	0 0.0	5 2.7	7 3.8	0 0.0
	事務職	302 100.0	20 6.6	41 13.6	77 25.5	11 3.6	85 28.1	16 5.3	16 5.3	6 2.0	4 1.3	6 2.0	20 6.6	0 0.0	
	販売職	68 100.0	4 5.9	13 19.1	17 25.0	1 1.5	21 30.9	4 5.9	1 1.5	1 1.5	0 0.0	3 4.4	3 4.4	0 0.0	
	サービス職	70 100.0	5 7.1	6 8.6	21 30.0	5 7.1	10 14.3	4 5.7	7 10.0	3 4.3	2 2.9	1 1.4	6 8.6	0 0.0	
	保安職	6 100.0	0 0.0	1 16.7	4 66.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	生産工程職	48 100.0	6 12.5	7 14.6	11 22.9	1 2.1	13 27.1	2 4.2	4 8.3	1 2.1	0 0.0	0 0.0	3 6.3	0 0.0	
	輸送・機械運転職	7 100.0	1 14.3	2 28.6	0 0.0	1 14.3	2 28.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	
	建設・採掘職	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	運搬・清掃・包装職	8 100.0	0 0.0	0 0.0	2 25.0	0 0.0	4 50.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	
	その他	20 100.0	0 0.0	3 15.0	4 20.0	4 20.0	3 15.0	2 10.0	2 10.0	1 5.0	0 0.0	1 5.0	0 0.0	0 0.0	
	Q10 役職	一般社員	471 100.0	32 6.8	71 15.1	132 28.0	19 4.0	104 22.1	31 6.6	26 5.5	12 2.5	3 0.6	10 2.1	31 6.6	0 0.0
		係長・主任	109 100.0	8 7.3	11 10.1	33 30.3	4 3.7	25 22.9	10 9.2	5 4.6	4 3.7	2 1.8	2 1.8	5 4.6	0 0.0
		課長相当職	76 100.0	6 7.9	8 10.5	17 22.4	3 3.9	25 32.9	4 5.3	4 5.3	0 0.0	1 1.3	4 5.3	4 5.3	0 0.0
部長相当職		60 100.0	1 1.7	8 13.3	13 21.7	5 8.3	24 40.0	6 10.0	1 1.7	1 1.7	0 0.0	1 1.7	0 0.0	0 0.0	
その他		1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

		合計	Q55. ボランティア休暇を取得したい理由							無回答
			平日など活動日が限られているため	日中など活動時間が限られているため	1回の活動に要する時間が長いから	活動場所が遠隔地で移動に時間を要するから	(ボランティア活動の休暇であることから) 気兼ねなく休暇を取得できないため	その他	特になし	
全体		1,021 100.0	488 47.8	367 35.9	255 25.0	224 21.9	213 20.9	1 0.1	88 8.6	0 0.0
Q1 性別	男性	522 100.0	241 46.2	186 35.6	141 27.0	113 21.6	99 19.0	0 0.0	47 9.0	0 0.0
	女性	499 100.0	247 49.5	181 36.3	114 22.8	111 22.2	114 22.8	1 0.2	41 8.2	0 0.0
Q2 年齢	20代	242 100.0	114 47.1	87 36.0	68 28.1	49 20.2	33 13.6	1 0.4	20 8.3	0 0.0
	30代	189 100.0	89 47.1	79 41.8	50 26.5	42 22.2	36 19.0	0 0.0	15 7.9	0 0.0
	40代	186 100.0	82 44.1	68 36.6	42 22.6	39 21.0	28 15.1	0 0.0	19 10.2	0 0.0
	50代	194 100.0	94 48.5	64 33.0	49 25.3	45 23.2	51 26.3	0 0.0	19 9.8	0 0.0
	60代以上	210 100.0	109 51.9	69 32.9	46 21.9	49 23.3	65 31.0	0 0.0	15 7.1	0 0.0
Q6 従業員規模	1～29人	152 100.0	81 53.3	47 30.9	33 21.7	26 17.1	30 19.7	0 0.0	20 13.2	0 0.0
	30～99人	154 100.0	66 42.9	62 40.3	33 21.4	30 19.5	32 20.8	0 0.0	11 7.1	0 0.0
	100～299人	166 100.0	82 49.4	68 41.0	37 22.3	36 21.7	32 19.3	1 0.6	11 6.6	0 0.0
	300～999人	165 100.0	76 46.1	58 35.2	47 28.5	46 27.9	42 25.5	0 0.0	8 4.8	0 0.0
	1,000人以上	354 100.0	172 48.6	122 34.5	98 27.7	80 22.6	72 20.3	0 0.0	32 9.0	0 0.0
Q7 地域ブロック	北海道	30 100.0	9 30.0	7 23.3	9 30.0	1 3.3	9 30.0	0 0.0	4 13.3	0 0.0
	東北	51 100.0	28 54.9	20 39.2	15 29.4	14 27.5	11 21.6	0 0.0	2 3.9	0 0.0
	関東	445 100.0	225 50.6	162 36.4	118 26.5	102 22.9	95 21.3	0 0.0	36 8.1	0 0.0
	中部	161 100.0	78 48.4	55 34.2	31 19.3	32 19.9	26 16.1	0 0.0	20 12.4	0 0.0
	近畿	181 100.0	74 40.9	58 32.0	51 28.2	43 23.8	36 19.9	1 0.6	15 8.3	0 0.0
	中国	50 100.0	27 54.0	22 44.0	14 28.0	10 20.0	13 26.0	0 0.0	1 2.0	0 0.0
	四国	21 100.0	10 47.6	9 42.9	6 28.6	5 23.8	3 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	82 100.0	37 45.1	34 41.5	11 13.4	17 20.7	20 24.4	0 0.0	10 12.2	0 0.0
	Q8 勤続年数	5年未満	330 100.0	148 44.8	119 36.1	78 23.6	71 21.5	50 15.2	0 0.0	31 9.4
5年以上～10年未満		201 100.0	99 49.3	69 34.3	53 26.4	43 21.4	37 18.4	1 0.5	15 7.5	0 0.0
10年以上～15年未満		148 100.0	70 47.3	59 39.9	36 24.3	29 19.6	39 26.4	0 0.0	14 9.5	0 0.0
15年以上～20年未満		93 100.0	52 55.9	32 34.4	20 21.5	21 22.6	23 24.7	0 0.0	5 5.4	0 0.0
20年以上		249 100.0	119 47.8	88 35.3	68 27.3	60 24.1	64 25.7	0 0.0	23 9.2	0 0.0
Q9 職種	専門・技術職	268 100.0	133 49.6	101 37.7	75 28.0	59 22.0	51 19.0	1 0.4	22 8.2	0 0.0
	事務職	404 100.0	194 48.0	143 35.4	90 22.3	100 24.8	85 21.0	0 0.0	43 10.6	0 0.0
	販売職	100 100.0	39 39.0	37 37.0	30 30.0	21 21.0	25 25.0	0 0.0	9 9.0	0 0.0
	サービス職	109 100.0	45 41.3	42 38.5	22 20.2	18 16.5	21 19.3	0 0.0	10 9.2	0 0.0
	保安職	7 100.0	4 57.1	3 42.9	2 28.6	1 14.3	2 28.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生産工程職	73 100.0	45 61.6	23 31.5	24 32.9	15 20.5	13 17.8	0 0.0	2 2.7	0 0.0
	輸送・機械運転職	11 100.0	5 45.5	3 27.3	4 36.4	2 18.2	4 36.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設・採掘職	11 100.0	5 45.5	3 27.3	0 0.0	3 27.3	1 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	11 100.0	6 54.5	4 36.4	0 0.0	1 9.1	2 18.2	0 0.0	1 9.1	0 0.0
	その他	27 100.0	12 44.4	8 29.6	8 29.6	4 14.8	9 33.3	0 0.0	1 3.7	0 0.0
	Q10 役職	一般社員	686 100.0	329 48.0	244 35.6	163 23.8	139 20.3	143 20.8	1 0.1	63 9.2
係長・主任		155 100.0	81 52.3	62 40.0	42 27.1	40 25.8	36 23.2	0 0.0	9 5.8	0 0.0
課長相当職		96 100.0	39 40.6	32 33.3	25 26.0	20 20.8	18 18.8	0 0.0	9 9.4	0 0.0
部長相当職		83 100.0	38 45.8	29 34.9	25 30.1	25 30.1	16 19.3	0 0.0	7 8.4	0 0.0
その他		1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

ボランティア休暇や地域活動に参加意向がある者 (Q51で「そう思う」「まあそう思う」と回答) に限定した場合の集計結果

	合計	Q55. ボランティア休暇を取得したい理由							無回答
		平日など活動日に限られているため	日中など活動時間帯が限られているため	1回の活動に要する時間が長いから	活動場所が遠隔地で移動に時間を要するから	(ボランティア活動の休暇であることから) 気兼ねなく休暇を取得できない	その他	特になし	
Q51で「そう思う」「まあそう思う」と回答した者	717 100.0	355 49.5	277 38.6	187 26.1	163 22.7	151 21.1	0 0.0	50 7.0	0 0.0
Q1 性別									
男性	371 100.0	180 48.5	143 38.5	104 28.0	81 21.8	74 19.9	0 0.0	27 7.3	0 0.0
女性	346 100.0	175 50.6	134 38.7	83 24.0	82 23.7	77 22.3	0 0.0	23 6.6	0 0.0
Q2 年齢									
20代	175 100.0	89 50.9	64 36.6	50 28.6	36 20.6	25 14.3	0 0.0	11 6.3	0 0.0
30代	136 100.0	68 50.0	61 44.9	37 27.2	31 22.8	23 16.9	0 0.0	10 7.4	0 0.0
40代	129 100.0	54 41.9	53 41.1	31 24.0	28 21.7	19 14.7	0 0.0	11 8.5	0 0.0
50代	131 100.0	68 51.9	45 34.4	33 25.2	32 24.4	38 29.0	0 0.0	11 8.4	0 0.0
60代以上	146 100.0	76 52.1	54 37.0	36 24.7	36 24.7	46 31.5	0 0.0	7 4.8	0 0.0
Q6 従業員規模									
1～29人	98 100.0	54 55.1	36 36.7	24 24.5	16 16.3	22 22.4	0 0.0	9 9.2	0 0.0
30～99人	107 100.0	45 42.1	40 37.4	23 21.5	22 20.6	24 22.4	0 0.0	6 5.6	0 0.0
100～299人	119 100.0	61 51.3	49 41.2	29 24.4	26 21.8	21 17.6	0 0.0	8 6.7	0 0.0
300～999人	123 100.0	58 47.2	50 40.7	36 29.3	37 30.1	32 26.0	0 0.0	4 3.3	0 0.0
1,000人以上	248 100.0	130 52.4	95 38.3	71 28.6	59 23.8	49 19.8	0 0.0	17 6.9	0 0.0
Q7 地域ブロック									
北海道	21 100.0	7 33.3	6 28.6	4 19.0	1 4.8	6 28.6	0 0.0	4 19.0	0 0.0
東北	36 100.0	18 50.0	16 44.4	13 36.1	12 33.3	9 25.0	0 0.0	1 2.8	0 0.0
関東	328 100.0	176 53.7	125 38.1	93 28.4	73 22.3	76 23.2	0 0.0	20 6.1	0 0.0
中部	102 100.0	48 47.1	36 35.3	21 20.6	24 23.5	13 12.7	0 0.0	9 8.8	0 0.0
近畿	118 100.0	52 44.1	40 33.9	35 29.7	26 22.0	21 17.8	0 0.0	8 6.8	0 0.0
中国	36 100.0	21 58.3	18 50.0	8 22.2	8 22.2	9 25.0	0 0.0	1 2.8	0 0.0
四国	16 100.0	7 43.8	8 50.0	6 37.5	4 25.0	2 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
九州・沖縄	60 100.0	26 43.3	28 46.7	7 11.7	15 25.0	15 25.0	0 0.0	7 11.7	0 0.0
Q8 勤続年数									
5年未満	228 100.0	110 48.2	90 39.5	53 23.2	47 20.6	40 17.5	0 0.0	17 7.5	0 0.0
5年以上～10年未満	148 100.0	75 50.7	53 35.8	43 29.1	35 23.6	26 17.6	0 0.0	8 5.4	0 0.0
10年以上～15年未満	102 100.0	47 46.1	41 40.2	26 25.5	25 24.5	24 23.5	0 0.0	9 8.8	0 0.0
15年以上～20年未満	69 100.0	37 53.6	27 39.1	17 24.6	16 23.2	16 23.2	0 0.0	4 5.8	0 0.0
20年以上	170 100.0	86 50.6	66 38.8	48 28.2	40 23.5	45 26.5	0 0.0	12 7.1	0 0.0
Q9 職種									
専門・技術職	183 100.0	97 53.0	76 41.5	55 30.1	44 24.0	40 21.9	0 0.0	11 6.0	0 0.0
事務職	302 100.0	150 49.7	115 38.1	69 22.8	75 24.8	58 19.2	0 0.0	28 9.3	0 0.0
販売職	68 100.0	26 38.2	28 41.2	23 33.8	16 23.5	16 23.5	0 0.0	4 5.9	0 0.0
サービス職	70 100.0	29 41.4	30 42.9	13 18.6	13 18.6	16 22.9	0 0.0	6 8.6	0 0.0
保安職	6 100.0	4 66.7	2 33.3	2 33.3	1 16.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
生産工程職	48 100.0	31 64.6	13 27.1	14 29.2	8 16.7	8 16.7	0 0.0	1 2.1	0 0.0
輸送・機械運転職	7 100.0	3 42.9	1 14.3	3 42.9	1 14.3	2 28.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設・採掘職	5 100.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
運搬・清掃・包装職	8 100.0	5 62.5	4 50.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
その他	20 100.0	10 50.0	6 30.0	8 40.0	3 15.0	7 35.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
Q10 役職									
一般社員	471 100.0	236 50.1	179 38.0	114 24.2	100 21.2	98 20.8	0 0.0	37 7.9	0 0.0
係長・主任	109 100.0	60 55.0	49 45.0	34 31.2	29 26.6	26 23.9	0 0.0	4 3.7	0 0.0
課長相当職	76 100.0	31 40.8	26 34.2	19 25.0	16 21.1	14 18.4	0 0.0	7 9.2	0 0.0
部長相当職	60 100.0	27 45.0	23 38.3	20 33.3	18 30.0	13 21.7	0 0.0	2 3.3	0 0.0
その他	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

		Q56. ボランティア休暇を取得しようと思わない理由										
合計		ボランティア活動や地域活動を行う意向がないため	ボランティア休暇を取らずとも活動に参加できるため	ボランティア休暇を取得して参加したい活動がないため	年次有給休暇で十分のため	個人やプライベートの活動のために仕事を休むことがはばかられるため	勤めていない会社にボランティア休暇制度がないため	その他	特になし	無回答		
全体		2,012 100.0	890 44.2	108 5.4	266 13.2	194 9.6	169 8.4	210 10.4	22 1.1	526 26.1	0 0.0	
Q1 性別	男性	982 100.0	421 42.9	43 4.4	126 12.8	105 10.7	68 6.9	89 9.1	10 1.0	291 29.6	0 0.0	
	女性	1,030 100.0	469 45.5	65 6.3	140 13.6	89 8.6	101 9.8	121 11.7	12 1.2	235 22.8	0 0.0	
Q2 年齢	20代	373 100.0	162 43.4	15 4.0	65 17.4	30 8.0	35 9.4	34 9.1	3 0.8	109 29.2	0 0.0	
	30代	418 100.0	195 46.7	19 4.5	54 12.9	28 6.7	30 7.2	45 10.8	4 1.0	122 29.2	0 0.0	
	40代	435 100.0	191 43.9	24 5.5	51 11.7	41 9.4	35 8.0	46 10.6	2 0.5	113 26.0	0 0.0	
	50代	391 100.0	193 49.4	11 2.8	42 10.7	42 10.7	29 7.4	49 12.5	4 1.0	92 23.5	0 0.0	
	60代以上	395 100.0	149 37.7	39 9.9	54 13.7	53 13.4	40 10.1	36 9.1	9 2.3	90 22.8	0 0.0	
	Q6 従業員規模	1～29人	484 100.0	212 43.8	27 5.6	54 11.2	35 7.2	47 9.7	57 11.8	6 1.2	128 26.4	0 0.0
30～99人		345 100.0	146 42.3	16 4.6	46 13.3	24 7.0	27 7.8	44 12.8	4 1.2	99 28.7	0 0.0	
100～299人		286 100.0	124 43.4	17 5.9	49 17.1	32 11.2	17 5.9	33 11.5	3 1.0	78 27.3	0 0.0	
300～999人		248 100.0	115 46.4	8 3.2	33 13.3	24 9.7	22 8.9	26 10.5	2 0.8	60 24.2	0 0.0	
1,000人以上		568 100.0	273 48.1	38 6.7	73 12.9	73 12.9	49 8.6	42 7.4	6 1.1	123 21.7	0 0.0	
Q7 地域ブロック		北海道	83 100.0	38 45.8	4 4.8	16 19.3	8 9.6	8 9.6	9 10.8	0 0.0	20 24.1	0 0.0
	東北	97 100.0	29 29.9	7 7.2	12 12.4	10 10.3	8 8.2	6 6.2	3 3.1	32 33.0	0 0.0	
	関東	906 100.0	403 44.5	41 4.5	99 10.9	84 9.3	61 6.7	94 10.4	11 1.2	254 28.0	0 0.0	
	中部	291 100.0	127 43.6	14 4.8	41 14.1	30 10.3	27 9.3	30 10.3	2 0.7	74 25.4	0 0.0	
	近畿	377 100.0	180 47.7	22 5.8	55 14.6	36 9.5	37 9.8	43 11.4	4 1.1	89 23.6	0 0.0	
	中国	102 100.0	43 42.2	7 6.9	18 17.6	12 11.8	12 11.8	9 8.8	1 1.0	25 24.5	0 0.0	
	四国	42 100.0	25 59.5	1 2.4	9 21.4	2 4.8	2 4.8	7 16.7	0 0.0	6 14.3	0 0.0	
	九州・沖縄	114 100.0	45 39.5	12 10.5	16 14.0	12 10.5	14 12.3	12 10.5	1 0.9	26 22.8	0 0.0	
	Q8 勤続年数	5年未満	538 100.0	226 42.0	26 4.8	82 15.2	47 8.7	51 9.5	69 12.8	5 0.9	144 26.8	0 0.0
		5年以上～10年未満	404 100.0	185 45.8	18 4.5	54 13.4	34 8.4	33 8.2	35 8.7	5 1.2	119 29.5	0 0.0
10年以上～15年未満		296 100.0	136 45.9	15 5.1	33 11.1	26 8.8	18 6.1	32 10.8	5 1.7	79 26.7	0 0.0	
15年以上～20年未満		231 100.0	100 43.3	14 6.1	33 14.3	24 10.4	25 10.8	31 13.4	3 1.3	50 21.6	0 0.0	
20年以上		543 100.0	243 44.8	35 6.4	64 11.8	63 11.6	42 7.7	43 7.9	4 0.7	134 24.7	0 0.0	
Q9 職種		専門・技術職	476 100.0	209 43.9	20 4.2	73 15.3	54 11.3	43 9.0	48 10.1	7 1.5	116 24.4	0 0.0
	事務職	882 100.0	397 45.0	57 6.5	115 13.0	82 9.3	72 8.2	97 11.0	10 1.1	212 24.0	0 0.0	
	販売職	149 100.0	68 45.6	5 3.4	17 11.4	9 6.0	12 8.1	16 10.7	3 2.0	42 28.2	0 0.0	
	サービス職	200 100.0	85 42.5	12 6.0	26 13.0	15 7.5	16 8.0	13 6.5	1 0.5	62 31.0	0 0.0	
	保安職	13 100.0	5 38.5	0 0.0	1 7.7	3 23.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 38.5	0 0.0	
	生産工程職	150 100.0	60 40.0	9 6.0	20 13.3	14 9.3	10 6.7	17 11.3	1 0.7	53 35.3	0 0.0	
	輸送・機械運転職	27 100.0	12 44.4	2 7.4	2 7.4	2 7.4	2 14.8	4 11.1	3 0.0	9 33.3	0 0.0	
	建設・採掘職	31 100.0	12 38.7	1 3.2	2 6.5	5 16.1	7 22.6	6 19.4	0 0.0	7 22.6	0 0.0	
	運搬・清掃・包装職	29 100.0	11 37.9	0 0.0	2 6.9	6 20.7	6 0.0	4 13.8	0 0.0	7 24.1	0 0.0	
	その他	55 100.0	31 56.4	2 3.6	8 14.5	4 7.3	5 9.1	6 10.9	0 0.0	13 23.6	0 0.0	
	Q10 役職	一般社員	1,490 100.0	662 44.4	69 4.6	209 14.0	127 8.5	121 8.1	157 10.5	13 0.9	401 26.9	0 0.0
		係長・主任	253 100.0	118 46.6	16 6.3	28 11.1	33 13.0	27 10.7	29 11.5	5 2.0	53 20.9	0 0.0
		課長相当職	162 100.0	67 41.4	14 8.6	20 12.3	19 11.7	16 9.9	14 8.6	2 1.2	45 27.8	0 0.0
部長相当職		103 100.0	41 39.8	9 8.7	8 7.8	15 14.6	4 3.9	10 9.7	1 1.0	27 26.2	0 0.0	
その他		4 100.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	

ボランティア休暇や地域活動に参加意向がある者 (Q51で「そう思う」「まあそう思う」と回答) に限定した場合の集計結果

	合計	Q56. ボランティア休暇を取得しようと思わない理由										
		ボランティア活動や地域活動を行う意向がないため	ボランティア休暇を取得せずとも活動に参加できるため	ボランティア休暇を取得して参加したい活動がないため	年次有給休暇で十分なため	個人やプライベートの活動のために仕事を休むことがはばかられるため	勤めている会社にボランティア休暇制度がないため	その他	特になし	無回答		
Q51で「そう思う」「まあそう思う」と回答した者	83 100.0	5 6.0	23 27.7	12 14.5	22 26.5	15 18.1	11 13.3	3 3.6	17 20.5	0 0.0		
Q1 性別	男性	30 100.0	2 6.7	8 26.7	3 10.0	9 30.0	2 6.7	4 13.3	1 3.3	9 30.0	0 0.0	
	女性	53 100.0	3 5.7	15 28.3	9 17.0	13 24.5	13 24.5	7 13.2	2 3.8	8 15.1	0 0.0	
Q2 年齢	20代	19 100.0	2 10.5	4 21.1	5 26.3	0 0.0	6 31.6	3 15.8	1 5.3	4 21.1	0 0.0	
	30代	12 100.0	0 0.0	3 25.0	2 16.7	4 33.3	2 16.7	2 16.7	1 8.3	2 16.7	0 0.0	
	40代	13 100.0	2 15.4	4 30.8	0 0.0	6 46.2	2 15.4	0 0.0	0 0.0	2 15.4	0 0.0	
	50代	13 100.0	0 0.0	1 7.7	0 0.0	5 38.5	1 7.7	2 15.4	0 0.0	5 38.5	0 0.0	
	60代以上	26 100.0	1 3.8	11 42.3	5 19.2	7 26.9	4 15.4	4 15.4	1 3.8	4 15.4	0 0.0	
	Q6 従業員規模	1~29人	17 100.0	0 0.0	10 58.8	1 5.9	2 11.8	1 5.9	3 17.6	0 0.0	3 17.6	0 0.0
30~99人	13 100.0	2 15.4	2 15.4	4 30.8	1 7.7	4 30.8	3 23.1	0 0.0	2 15.4	0 0.0		
100~299人	14 100.0	1 7.1	3 21.4	2 14.3	5 35.7	1 7.1	2 14.3	1 7.1	3 21.4	0 0.0		
300~999人	8 100.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5	2 25.0	2 25.0	1 12.5	0 0.0	3 37.5	0 0.0		
1,000人以上	26 100.0	1 3.8	6 23.1	3 11.5	12 46.2	3 11.5	6 23.1	2 7.7	4 15.4	0 0.0		
Q7 地域ブロック	北海道	3 100.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	東北	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	
	関東	43 100.0	4 9.3	12 27.9	5 11.6	10 23.3	9 20.9	5 11.6	0 0.0	11 25.6	0 0.0	
	中部	12 100.0	1 8.3	4 33.3	4 33.3	1 8.3	2 16.7	2 16.7	1 8.3	3 25.0	0 0.0	
	近畿	8 100.0	0 0.0	3 37.5	0 0.0	5 62.5	0 0.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	
	中国	8 100.0	0 0.0	0 0.0	2 25.0	2 25.0	2 25.0	2 25.0	0 0.0	2 25.0	0 0.0	
	四国	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	九州・沖縄	4 100.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	2 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	Q8 勤続年数	5年未満	28 100.0	2 7.1	7 25.0	8 28.6	5 17.9	8 28.6	3 10.7	1 3.6	4 14.3	0 0.0
		5年以上~10年未満	13 100.0	1 7.7	1 7.7	1 7.7	3 23.1	2 15.4	3 23.1	1 7.7	3 23.1	0 0.0
10年以上~15年未満		10 100.0	1 10.0	3 30.0	1 10.0	4 40.0	2 20.0	2 20.0	1 10.0	2 20.0	0 0.0	
15年以上~20年未満		12 100.0	0 0.0	5 41.7	1 8.3	5 41.7	2 16.7	3 25.0	0 0.0	2 16.7	0 0.0	
20年以上		20 100.0	1 5.0	7 35.0	1 5.0	5 25.0	1 5.0	0 0.0	0 0.0	6 30.0	0 0.0	
Q9 職種		専門・技術職	22 100.0	0 0.0	6 27.3	7 31.8	8 36.4	3 13.6	2 9.1	1 4.5	3 13.6	0 0.0
	事務職	39 100.0	2 5.1	11 28.2	4 10.3	11 28.2	9 23.1	5 12.8	1 2.6	7 17.9	0 0.0	
	販売職	7 100.0	1 14.3	1 14.3	0 0.0	1 14.3	1 14.3	2 28.6	1 14.3	2 28.6	0 0.0	
	サービス職	6 100.0	0 0.0	2 33.3	0 0.0	2 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	3 50.0	0 0.0	
	保安職	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	生産工程職	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	輸送・機械運転職	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	
	建設・採掘職	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	運搬・清掃・包装職	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	その他	3 100.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	
	Q10 役職	一般社員	55 100.0	1 1.8	17 30.9	11 20.0	13 23.6	10 18.2	4 7.3	2 3.6	11 20.0	0 0.0
		係長・主任	14 100.0	2 14.3	2 14.3	1 7.1	5 35.7	3 21.4	5 35.7	1 7.1	2 14.3	0 0.0
課長相当職		11 100.0	2 18.2	2 18.2	0 0.0	3 27.3	2 18.2	1 9.1	0 0.0	4 36.4	0 0.0	
部長相当職		3 100.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
その他		0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

6. 調査票

企業アンケート調査票

人事労務ご担当者様

令和4年8月

厚生労働省委託事業「特に配慮を必要とする労働者に対する休暇制度の普及等事業」

「仕事と生活の調和」の実現及び特別な休暇制度の普及促進に関する意識調査

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。本調査は、厚生労働省の委託事業として、弊社（三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社）が企画・実施するものです。お忙しいところ誠に恐縮ですが、調査の趣旨をご理解いただき、**令和4年9月30日（金）までに**、回答にご協力賜りますようお願い申し上げます。

敬具

1. ご回答にあたっての注意事項等

◆利用目的

ご回答いただいた内容は、施策検討や関連分野研究の基礎資料としてのみ利用いたします。また、全て統計的に処理されますので、個々の企業が特定される形で調査票のご回答や結果が、調査実施者以外に知られることはございません。

◆発送先情報（団体名・住所）の収集方法

民間信用調査会社のデータベースより無作為に抽出しました。

◆回答方法等

- 本調査は、企業としてのお立場で、人事労務部門のご担当者様のご記入ください。人事労務ご担当者様がお答えになれない場合は、回答できる他の部門の方にお答えいただいてもけっこうです。
- 「1つに○」「いくつでも○」など回答数が指定されている設問では、当てはまる項目にその数だけ○印をおつけください。一部の設問は、回答を具体的にご記入いただけます。
- 特段の指定がない限り、**令和4（2022）年4月1日現在**の状況をお答えください。
- 本調査は、**以下のインターネット上のアンケートサイトより、ご回答をお願いいたします。**
アンケートサイトへログインするための企業ID・パスワードは、同封の「依頼状」をご確認ください。

～調査 URL～ （回答期限：9月30日（金））

【アンケートサイトからのご回答が難しい場合】

- ①紙面の調査票での回答：本紙にご記入のうえ、同封の返信用封筒でご返送ください（**投函期限：9月30日（金）**）。
- ②電子ファイルでの回答：下記の「調査実施機関」まで、電子ファイルでの回答を希望される旨、ご連絡ください。2～3営業日以内に、Word ファイルの調査票をお送りいたしますので、ご記入のうえメールでご返送ください。

◆用語

- 正社員：有期契約労働者が無期契約へ移行し、処遇が通常の正社員とは異なる者は除く。また、役員や他企業からの出向者は除く。

2. 調査実施機関

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 共生・社会政策部 森芳、尾島、荻野
〒105-8501 東京都港区虎ノ門5-11-2 オランダビルズ森タワー
Eメール：

I. 貴社の概要について

問1. 【全員】 貴社の主な業種をお答えください。

(1つに○。複数該当する場合、もっとも売上高の大きいもの1つに○)

1. 農業, 林業, 漁業	10. 不動産業, 物品賃貸業
2. 鉱業, 採石業, 砂利採取業	11. 学術研究, 専門・技術サービス業
3. 建設業	12. 宿泊業, 飲食サービス業
4. 製造業	13. 生活関連サービス業, 娯楽業
5. 電気・ガス・熱供給・水道業	14. 教育, 学習支援業
6. 情報通信業	15. 医療, 福祉
7. 運輸業, 郵便業	16. 複合サービス事業
8. 卸売業, 小売業	17. サービス業 (他に分類されないもの)
9. 金融業, 保険業	18. 公務

問2. 【全員】 貴社の正社員及び非正社員 (パート・アルバイト・契約社員・嘱託社員など) を含む全労働者数 (国内支社・支店を含めた単体の労働者数) をお答えください。(1つに○)

1. 9人以下	3. 30~99人	5. 300~499人	7. 1,000~2,999人
2. 10~29人	4. 100~299人	6. 500~999人	8. 3,000人以上

問3. 【全員】 貴社の本社が所在する都道府県名をお答えください。

_____ 都・道・府・県

問4. 【全員】 貴社には、単独で、全労働者の過半数を組織している「過半数労働組合」はありますか。(1つに○)

1. 過半数労働組合がある
2. 労働組合はあるが、過半数労働組合ではない
3. 労働組合はない

II. 事業主と労働者の話し合いについて

問5. 【全員】 貴社では、労働時間、休日、年次有給休暇の付与の仕方などについて労使で話し合う機会を設けていますか。(1つに○)

1. 設けている
2. 現在は設けていないが、今後、設ける予定である
3. 現在は設けていないが、必要に応じ設けるつもりである
4. 設ける予定はない

※労使で話し合う機会とは、次のいずれかを指します。

- ・ 労働時間等設定改善委員会 または 労働時間等設定改善企業委員会
- ・ 安全衛生委員会（衛生委員会）を活用し、労働時間等をめぐる様々な問題について話し合っている場合
- ・ 時間外・休日労働に関する協定（36協定）の延長することができる時間等に関する協議の場
- ・ 就業規則・労働協約の労働時間や休日に関する箇所の作成・変更等に際し、労働組合（労働者代表）に説明・意見聴取する場
- ・ 労使の例会の場（労働組合との協議の場など）
- ・ 時間外労働が多い労働者に対するヒアリング・相談の機会
- ・ 育児、介護、病気休暇、ボランティア休暇など労働時間に配慮が必要な労働者との話し合い・相談の機会
- ・ 健康管理に関する労働者との話し合い・相談の機会

問6. 【全員】 貴社では現在、労使で話し合う機会として、次のような場を設けていますか。(いくつでも○)

1. 労働時間等設定改善委員会 または 労働時間等設定改善企業委員会
2. 安全衛生委員会（衛生委員会）
3. 時間外・休日労働に関する協定（36協定）の延長することができる時間等に関する協議の場
4. 就業規則・労働協約の労働時間や休日に関する箇所の作成・変更等に際し、労働組合（労働者代表）に説明・意見聴取する場
5. 労使の例会の場（労働組合との協議の場など）
6. 時間外労働が多い労働者に対するヒアリング・相談の機会
7. 育児、介護、病気休暇、ボランティア休暇など労働時間に配慮が必要な労働者との話し合い・相談の機会
8. 健康管理に関する労働者との話し合い・相談の機会
9. 上記以外の労働者とのミーティングの場
10. その他（具体的に： _____）
11. 労使で話し合う機会を設けていない

問7. 【問5で1と回答 または 問6で1～10のいずれかと回答】 労使で話し合う機会を設けることによる効果として、期待することは何ですか。(いくつでも○)

- | | |
|----------------------|------------------|
| 1. 労働者の意欲、満足度の維持・向上 | 4. 社外からの評価の維持・向上 |
| 2. 労働者の心身の健康状態の維持・向上 | 5. 特にない |
| 3. 生産性の維持・向上 | 6. 分からない |

問8. 【問5で4と回答 かつ 問6で11と回答】労使で話し合う機会を設ける予定がない理由をお答えください。
(いくつでも○)

- | |
|---|
| 1. 労働時間、休日数などの問題について、既に労使で話し合い解決（改善）したから |
| 2. 労使間で話し合うべき問題・課題がないから |
| 3. 労働時間、休日数などの問題・課題については、会社が決めるべき事項だから |
| 4. 労働時間、休日数などの問題・課題が発生した場合、その都度、現場で個人的に解決（改善）をしており、改めて労使の話し合いが必要だとは思わないから |
| 5. どのように話し合うべきか分からないから |
| 6. その他（具体的に： _____） |

以降の設問では、特に断りがない限り、貴社の「正社員」についてお答えください。

Ⅲ. 働き方・休み方の状況について

◆◆年次有給休暇を取得しやすい環境の整備について◆◆

問9. 【全員】令和3年度（2021年度）の年次有給休暇の取得率（※）をお答えください。（1つに○）
※「年次有給休暇の取得率」は、取得日数計／付与日数（繰越日数を除く）計×100（%）です。

1. 10%未満	4. 30%以上 40%未満	7. 60%以上 70%未満	10. 90%以上
2. 10%以上 20%未満	5. 40%以上 50%未満	8. 70%以上 80%未満	
3. 20%以上 30%未満	6. 50%以上 60%未満	9. 80%以上 90%未満	

問10. 【全員】年次有給休暇の付与開始日（基準日）はいつですか。年次有給休暇を2回に分けて付与している場合は、第一基準日についてお答えください。（1つに○）

1. 入社初日～1か月経過前	4. 入社6か月後
2. 入社1か月後～3か月経過前	5. その他 (具体的に： _____)
3. 入社3か月後～6か月経過前	

問11. 【全員】年次有給休暇の20日付与までの期間はどのくらいですか。（1つに○）

1. 入社初日	4. 入社1年6か月後	7. 入社4年後	10. 入社6年6か月後
2. 入社6か月後	5. 入社2年後	8. 入社5年後	11. その他（具体的に： _____）
3. 入社1年後	6. 入社3年後	9. 入社6年後	

◆ご参考◆

労働基準法では、年次有給休暇は入社6か月後に10日付与され（8割以上の出勤要件あり）、その日から起算して6年後に最大付与日数である20日になりますが、企業においては、仕事と生活の調和や、労働者が職種により不利にならないようにする観点から、雇入れ後初めて年次有給休暇を付与するまでの継続勤務期間（労働基準法では6か月）や年次有給休暇の最大付与日数に達するまでの継続勤務期間（労働基準法では初めて付与されてから6年間）を短縮することなどについて検討いただくよう、平成29年9月27日付けで「労働時間等見直しガイドライン」（※）が改正され、同年10月1日より適用されています。

※「労働時間等見直しガイドライン」とは、労働時間等設定改善法第4条第1項の規定に基づく指針（労働時間等設定改善指針）であり、事業主等が労働時間等の設定の改善について適切に対処するために必要な事項を定めたものです。

問12. 【全員】年次有給休暇に関する措置の導入・実施状況をお答えください。(①～⑦、それぞれ1つに○)

	導入・実施している	現在は導入・実施していないが、導入・実施の予定がある	導入・実施しておらず、導入・実施の予定もない
①計画的付与制度 (※1)	1	2	3
②時間単位の付与	1	2	3
③半日単位の付与	1	2	3
④個人別年次有給休暇取得計画表の作成	1	2	3
⑤年次有給休暇取得率の目標設定	1	2	3
⑥年次有給休暇の取得状況を確認する制度	1	2	3
⑦連続休暇・長期休暇取得の推奨 (※2)	1	2	3

※1 「計画的付与制度」とは、年次有給休暇の日数のうち5日を超える部分について、あらかじめ労使協定で休暇を与える時季を決めて取得させる制度です。(労働基準法第39条第6項)。

※2 「長期休暇」とは、週休日と年次有給休暇を組み合わせた2週間程度の連続した休暇をいいます。

問13. 【問12の①～⑦のいずれかで1と回答】年次有給休暇に関する措置を導入・実施している理由をお答えください。(いくつでも○)

1. 年次有給休暇の取得率を向上させるため	6. 採用面への効果を得るため
2. 業務に繁閑があるため	7. 人材の定着を図るため
3. 働きやすい職場にするため	8. 企業イメージを向上させるため
4. 労働者の心身の健康の増進を図るため	9. 法定の年5日取得を達成しやすくするため
5. 労働者からの強い要望があったため	10. その他(具体的に:)

問14. 【問12の②で1と回答】「時間単位の付与」(以下、時間単位年休という)の利用目的として想定しているものをお答えください。(いくつでも○)

1. 労働者本人の治療・通院のため	5. 時差通勤のため
2. 子どもの学校行事やPTA活動への参加のため	6. 冠婚葬祭のため
3. 家族の看護・介護のため	7. 趣味のため
4. 公共機関への各種手続きのため	8. その他(具体的に:)

問15. 【問12の①で3と回答】「計画的付与制度」を導入・実施していない理由をお答えください。(いくつでも○)

1. 年次有給休暇が十分取得されているから	5. 導入可能な部署とそうでない部署があり、平等性を担保できないから
2. 労働者からのニーズがないから	6. 具体的にどのように制度を導入したらよいか分からないから
3. 導入のための手続き(労使協定の締結)が煩雑だから	7. その他(具体的に:)
4. 業務の性質上、休暇の計画を立てづらいから	

問16. 【問12の②で3と回答】時間単位年休を導入・実施していない理由をお答えください。(いくつでも○)

1. 労働者からのニーズがないから	7. 業務効率が低下することが懸念されるから
2. 導入のための手続き(労使協定の締結)が煩雑だから	8. 変形労働時間制やシフト勤務があり、時間単位で欠員があると代替要員の確保が困難だから
3. 勤怠管理・給与計算が複雑になるから	9. 導入可能な部署とそうでない部署があり、平等性を担保できないから
4. 事前申請を怠る等、規律低下が懸念されるから	10. 具体的このように制度を導入したらよいか分からないから
5. 半日単位の付与を導入・実施しており、あえて時間単位で付与する必要性が低いから	11. その他(具体的に:)
6. 1日単位の年次有給休暇でまとまった休息を取ってほしいから	

◆◆所定外労働(残業)の削減について◆◆

問17. 【全員】貴社の「一人当たりの月平均所定外労働時間(残業時間)」をお答えください。(1つに○)

※令和3年度(2021年度)の月平均でお答えください。

1. 10時間未満	3. 20~40時間未満	5. 60~80時間未満	7. 100時間以上
2. 10~20時間未満	4. 40~60時間未満	6. 80~100時間未満	

問18. 【全員】貴社では、所定外労働(残業)の削減等のために、次の措置を導入・実施していますか。(いくつでも○)

1. タイムカード、ICカード等による労働時間の客観的把握	7. 代休の付与
2. ノー残業デー・ノー残業ウィーク	8. 変形労働時間制 ⇒ () 1か月単位・() 1年単位 ※該当する欄に○を記入してください。 ※「1年単位」とは、1か月を超え1年以内を変形期間としている場合を指します。
3. 勤務間インターバル制度(終業時刻から次の始業時刻の間に一定時間以上の休息時間を設けること)の導入 (具体的なインターバル時間: _____ 時間)	9. フレックスタイム制
4. 休日労働の制限・禁止	10. その他(具体的に:)
5. 平日の残業時間の制限・禁止(_____ 時以降残業禁止)	11. 導入していない
6. 労働時間を把握し、長時間労働の者やその上司に注意を促す取組	

問19. 【問18で1~10のいずれかと回答】所定外労働(残業)削減等のための措置を導入・実施している理由をお答えください。(いくつでも○)

1. 業務に繁閑があるため	6. 人材の定着を図るため
2. 働きやすい職場にするため	7. 企業イメージを向上させるため
3. 労働者の心身の健康の増進を図るため	8. 所定外労働(残業)が多いため
4. 労働者からの強い要望があったため	9. 法対応のため
5. 採用面への効果を得るため	10. その他(具体的に:)

問20. 【問18で11と回答】所定外労働(残業)削減等のための措置を導入・実施していない理由をお答えください。(いくつでも○)

1. 所定外労働(残業)が少ないから	4. 具体的このような措置を導入・実施したらよいか分からないから
2. 業務に支障が出るから	5. その他(具体的に:)
3. 労働者が所定外労働(残業)削減を希望しないから	

問21. 【問 20 で 2～5 と回答】 今後、所定外労働（残業）削減のための措置を導入・実施する予定はありますか。
（1つに○）

1. ある	2. 今後検討する	3. ない
-------	-----------	-------

問22. 【全員】 貴社では、仕事と生活の調和などに関して、経営理念や経営方針、行動宣言など（これらの解説や解釈を含む）に掲げていますか。（①～④、それぞれ1つに○）

	経営方針等に掲げている	経営方針等には掲げていないが、経営課題として位置づけている	経営方針や経営課題として位置づけていない
①仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進	1	2	3
②ダイバーシティ（多様な人材の活躍）の推進	1	2	3
③健康経営	1	2	3
④SDGs	1	2	3

IV. 特に配慮が必要な労働者への対応

◆◆病気等の治療のために通院、入院などの療養を行う必要がある労働者への対応◆◆

「病気休職・休業制度」「病気休暇」について伺います。本調査の「病気休職・休業制度」「病気休暇」は、それぞれ以下のような制度を指します。貴社の制度名に関わらず、以下の①・②に示したものと同一ような内容の制度についてお考えください。なお、①・②いずれも失効年次有給休暇の積立制度は除きます。

【本調査における病気休職・休業制度、病気休暇】

①病気休職・休業制度（傷病休職制度）

貴社の休職制度に関する規定のうち、本人の私傷病や治療等を事由としたものを指します。私傷病や治療等を事由とした欠勤が一定期間（おおむね1か月以上。連続した欠勤かどうかは問いません）続いた場合など、長期間（おおむね1か月以上）にわたって就労義務を免除するために会社が発令する休職についてお考えください。

②病気休暇

①病気休職・休業制度以外で、労働者からの申し出により、数日間～数週間程度、1日～数日単位（半日・時間単位も含む）で本人の私傷病や治療等を事由に取得できる休暇を指します。具体的な導入例として、例えば以下のようなのが考えられます。

導入例 1

当社では、年次有給休暇とは別に、従業員や家族に病気等が生じた場合、5日間を有給で取得できる制度を設けています。

A社

感染症など突発的な理由で休まなければならないことは誰にでもあります。いざというときの病気休暇があることで、従業員は、普段から安心して年次有給休暇を取得することができます。

導入例 2

当社では、短時間の検診や外来通院などに対応するため、1時間単位で取得できる病気休暇制度を設けています。取得日数は無制限で、通算10日目までは有給扱いです。

B社

長期間の休職制度だけではなく、復職後に短期間取得できる休暇制度を設けることで、従業員が安心して、治療と仕事を両立することができます。

※導入例2は、太字箇所が病気休暇

（出所）厚生労働省「病気休暇制度周知リーフレット」（令和3年度）

問23. 【全員】貴社では、病気休職・休業制度や病気休暇を導入していますか。(いくつでも○)

※病気休職・休業制度や、病気休暇という名称の制度を導入している場合でも、制度内容が上記の【本調査における病気休職・休業制度、病気休暇】に該当しない場合は、選択肢3を選んでください。

- | |
|---|
| 1. 病気休職・休業制度を導入している |
| 2. 病気休暇を導入している |
| 3. 上記に該当する制度はないが、本人の私傷病や治療等の事由で取得できる他の制度・方法
(多目的休暇など他の特別休暇、積み立てた失効年次有給休暇)で代用している |
| 4. ない(全て欠勤扱いとしている) |

病気休職・休業制度について伺います。病気休職・休業制度を導入していない場合、問 25 にお進みください。

問24. 【問 23 で 1 と回答】貴社の病気休職・休業制度について、取得可能な日数の上限をお答えください。勤続年数などで異なる場合は、もっとも上限が長い期間をお答えください。(1つに○)

1. 1か月から3か月未満	4. 1年から1年6か月未満	7. 3年以上(年 か月)
2. 3か月から6か月未満	5. 1年6か月から2年未満	8. 上限を決めていない
3. 6か月から1年未満	6. 2年から3年未満	

病気休暇について伺います。病気休暇を導入していない場合、問 29 にお進みください。

問25. 【問 23 で 2 と回答】貴社で導入している病気休暇の内容をお答えください。

※取得可能な期間(日数)について、「必要な日数」を付与する場合は、「上限なし」を選んでください。

取得可能な期間(日数) (1つに○)	給与の支払い (1つに○)	①過去1年間の取得者数 ②平均取得日数
1. 上限あり (最大 日/年)	1. 有給	① 名
2. 上限なし	2. 無給	※①で「1名」以上と回答した場合のみご回答ください。
3. その他(具体的に:)	3. その他(具体的に:)	② 日

問26. 【問 23 で 2 と回答】病気休暇について、半日単位・時間単位で利用できる制度はありますか。(①、②それぞれ1つに○)

	制度がある (就業規則等に定めている)	就業規則等に定めていない が、労働者の希望に応じて個別に対応している	就業規則等に定めておらず、 労働者の希望があっても一切認めていない
①半日単位の病気休暇	1	2	3
②時間単位の病気休暇	1	2	3

問27. 【問 23 で 2 と回答】病気休暇を導入している理由をお答えください。(いくつでも○)

1. 既存の休暇制度(年次有給休暇や特別休暇)では対応できないため	4. 労働者の就業継続につながるため
2. 年次有給休暇の取得を促すため (私傷病の治療等に備えて、年次有給休暇を残しておくことなく済むようにするため)	5. 企業の社会的責任を果たすため(CSR活動・SDGs等)
3. 福利厚生を充実させ、労働者の意欲・満足度向上につなげるため	6. その他(具体的に:)

問28. 【問23で2と回答】労働者が病気休暇を取得しやすくするために、貴社で工夫していることをお答えください。(いくつでも○)

1. 病気休暇について労働者に周知している	5. 上司・管理職層の理解や取得を促している
2. 取得実績を公表している	6. 診断書など、私傷病や治療等が必要なことを証明する書類の提出を不要としている
3. 取得者の声(利用の仕方など)を紹介している	7. その他(具体的に:)
4. 休暇の取得事由が他の労働者に知られないようにしている	8. 特に工夫していることはない

問29. 【問23で2と回答していない場合】病気休暇を導入していない理由をお答えください。(いくつでも○)

1. これまで、通院・治療が必要な労働者がいなかった(把握していなかった)ため	4. 労働者から要望があった場合に個別に対応する予定であるため
2. 年次有給休暇や積み立てた失効年次有給休暇の取得で対応できるため	5. 人材に余裕がないため
3. 休暇制度以外の既存制度(時差出勤やフレックスタイム制など)で対応できるため	6. 具体的にどのような制度を導入したらよいか分からないため
	7. その他(具体的に:)

全員に伺います。

問30. 【全員】貴社では、私傷病の治療のために利用できる短時間勤務制度を導入していますか。(1つに○)

- | |
|------------|
| 1. 導入している |
| 2. 導入していない |

◆◆裁判員等に選ばれた労働者への対応◆◆

この調査で「裁判員等」とは、裁判員候補者や裁判員、補充裁判員のことをいいます。

労働者が裁判員等に選ばれた場合には、裁判員等の職務に必要な休みを取ることは法律で認められています(労働基準法第7条)が、その休暇を有給休暇とするか無給休暇とするかは、各企業の判断に委ねられています。

労働者が裁判員として裁判に参加するためには、年次有給休暇だけではなく、裁判員としての職務を行うための特別な休暇制度(※)の導入が求められています。

※特別な休暇制度(特別休暇)とは、労使による話し合いを通じて、休暇の目的や取得形態を任意に設定できる法定外の休暇を指します。

問31. 【全員】裁判員等に選ばれた労働者が、裁判員等としての職務を行うために利用できる休暇制度(以下では、「裁判員休暇」といいます)をご存知でしたか。(1つに○)

- | | |
|----------|-----------|
| 1. 知っていた | 2. 知らなかった |
|----------|-----------|

問32. 【全員】貴社では、これまでに労働者から「我が社でも裁判員休暇を導入してほしい」という要望はありましたか。(1つに○)

- | | |
|--------|---------|
| 1. あった | 2. なかった |
|--------|---------|

問33. 【全員】貴社では、裁判員休暇を導入していますか。失効年次有給休暇の積立制度や、その他の特別休暇など、利用目的に「裁判員等としての職務を行うこと」が含まれている休暇制度があれば、それも含めてお答えください。(1つに○)

1. 導入している	3. 導入を検討している、またはこれから導入を検討したい
2. 導入予定である	4. 導入しておらず、導入予定もない

問34. 【問33で1と回答】導入している裁判員休暇の内容をお答えください。

※取得可能な期間(日数)について、「必要な日数」を付与する場合は、「上限なし」を選んでください。

取得可能な期間(日数) (1つに○)	給与の支払い (1つに○)	①過去1年間の取得者数 ②平均取得日数
1. 上限あり (最大____日/年)	1. 有給	①_____名
2. 上限なし	2. 無給	※①で「1名」以上と回答した場合のみご回答ください。
3. その他(具体的に: _____)	3. その他(具体的に: _____)	

問35. 【問33で1と回答】裁判員休暇を導入している理由をお答えください。(いくつでも○)

1. 労働者が公民権を行使できるようにするため(裁判員等としての職務を全うできるようにするため)	3. 福利厚生を充実させ、労働者の意欲・満足度向上につなげるため
2. 既存の休暇制度(年次有給休暇や特別休暇)では対応できないため	4. 労働者の就業継続につながるため
	5. 企業の社会的責任を果たすため(CSR活動・SDGs等)
	6. その他(具体的に: _____)

問36. 【問33で1と回答】労働者が裁判員休暇を取得しやすくするために、貴社で工夫していることをお答えください。(いくつでも○)

1. 裁判員休暇について労働者に周知している	5. 上司・管理職層の理解や取得を促している
2. 取得実績を公表している	6. その他(具体的に: _____)
3. 取得者の声(利用の仕方など)を紹介している	7. 特に工夫していることはない
4. 休暇の取得事由が他の労働者に知られないようにしている	

問37. 【問33で4と回答】裁判員休暇を導入しておらず、導入予定もない理由をお答えください。(いくつでも○)

1. 労働者が裁判員等選ばれた場合、必要な休暇取得を認めることは法律で定められているので、あえて社内の特別休暇として設ける必要性を感じないため	4. 労働者から要望があった場合に個別に対応する予定であるため
2. これまで、裁判員等選ばれた労働者がいなかった(把握していなかった)ため	5. 人材に余裕がないため
3. 既存の休暇制度(年次有給休暇など)で対応できるため	6. 具体的にどのような制度を導入したらよいか分からないため
	7. その他(具体的に: _____)

◆◆地域活動・ボランティア活動に参加したい労働者への対応◆◆

近年、地域貢献活動、社会貢献活動、自然・環境保護活動、災害復興支援活動などのボランティア活動への関心が高まっていますが、一方で、参加の妨げとなる要因として、参加する時間がないなどの時間的制約が大きな課題となっています。ボランティア活動がもたらす効果は、労働者のみならず、企業にとっても大きなものと考えられます。

このため、労働者が積極的にボランティア活動に参加できるよう、年次有給休暇だけではなく、特別な休暇制度の導入が求められています。

問38. 【全員】地域活動・ボランティア活動のために利用できる休暇制度（以下では、「ボランティア休暇」といいます）をご存知でしたか。（1つに○）

1. 知っていた	2. 知らなかった
----------	-----------

問39. 【全員】貴社では、これまでに労働者から「我が社でもボランティア休暇を導入してほしい」という要望はありましたか。（1つに○）

1. あった	2. なかった
--------	---------

問40. 【全員】貴社では、ボランティア休暇を導入していますか。失効年次有給休暇の積立制度や、その他の特別休暇など、利用目的に「ボランティア活動に参加すること」が含まれている休暇制度があれば、それも含めてお答えください。（1つに○）

1. 導入している	3. 導入を検討している、またはこれから導入を検討したい
2. 導入予定である	4. 導入しておらず、導入予定もない

問41. 【問40で1と回答】導入しているボランティア休暇の内容をお答えください。

※取得可能な期間（日数）について、「必要な日数」を付与する場合は、「上限なし」を選んでください。

取得可能な期間（日数） （1つに○）	給与の支払い （1つに○）	①過去1年間の取得者数 ②平均取得日数
1. 上限あり （最大____日／年）	1. 有給	①_____名
2. 上限なし	2. 無給	※①で「1名」以上と回答した場合のみご回答ください。
3. その他（具体的に： _____）	3. その他（具体的に： _____）	

問42. 【問40で1と回答】ボランティア休暇を導入している理由をお答えください。（いくつでも○）

1. 既存の休暇制度（年次有給休暇や特別休暇）では対応できないため	4. 労働者の就業継続につながるため
2. 労働者にボランティア活動への参加を促すため（ボランティア活動への関心を高めるため）	5. 人材確保のため
3. 福利厚生を充実させ、労働者の意欲・満足度向上につながるため	6. 企業の社会的責任を果たすため（CSR活動、SDGs等）
	7. その他（具体的に： _____）

問43. 【問 40 で 1 と回答】労働者がボランティア休暇を取得しやすくするために、貴社で工夫していることをお答えください。(いくつでも○)

1. ボランティア休暇について労働者に周知している	5. 上司・管理職層の理解や取得を促している
2. 取得実績を公表している	6. ボランティアに関する情報（ボランティア先、ボランティア活動のメリットなど）を労働者に周知している
3. 取得者の声（利用の仕方、休暇中に行った活動など）を紹介している	7. その他（具体的に： _____）
4. 休暇の取得事由が他の労働者に知られないようにしている	8. 特に工夫していることはない

問44. 【問 40 で 4 と回答】ボランティア休暇を導入しておらず、導入予定もない理由をお答えください。(いくつでも○)

1. これまで、ボランティア活動への参加を希望する労働者がいなかった（把握していなかった）ため	4. 労働者からの要望があった場合に個別に対応する予定であるため
2. 既存の休暇制度（年次有給休暇など）で対応できるため	5. 人材に余裕がないため
3. ボランティア活動は本人が自発的に行うことであり、会社としてサポートする必要性を感じないため	6. 具体的にどのような制度を導入したらよいか分からないため
	7. その他（具体的に： _____）

◆◆不妊治療を受けたい労働者への対応◆◆

労働者が不妊治療と仕事を両立するためには、頻繁な通院に必要な時間を確保するための休暇制度等が求められています。各企業において、不妊治療を受けたい労働者のために、年次有給休暇とは別途、不妊治療に特化した特別休暇、不妊治療や病気療養、子育て等の複数の目的に使える特別休暇など、不妊治療の場合に活用可能な特別休暇制度（以下「不妊治療休暇」といいます）を設けている場合があります。

問45. 【全員】不妊治療休暇をご存知でしたか。(1つに○)

1. 知っていた	2. 知らなかった
----------	-----------

問46. 【全員】貴社では、これまでに労働者から「我が社でも不妊治療休暇を導入してほしい」という要望はありましたか。(1つに○)

1. あった	2. なかった
--------	---------

問47. 【全員】貴社では、不妊治療休暇を導入していますか。失効年次有給休暇の積立制度や、その他の特別休暇など、利用目的に「不妊治療をすること」が含まれている休暇制度があれば、それも含めてお答えください。(1つに○)

1. 導入している	3. 導入を検討している、またはこれから導入を検討したい
2. 導入予定である	4. 導入しておらず、導入予定もない

問48. 【問 47 で 1 と回答】 不妊治療休暇のうち、「①不妊治療に特化した特別休暇制度」、「②不妊治療に特化はしていないが、不妊治療の場合も活用可能な特別休暇制度」それぞれについてお答えください。なお、該当する制度の導入がない場合は、期間、給与の支払い、取得者数・取得日数の設問には回答いただかなくてかまいません。

※取得可能な期間（日数）について、「必要な日数」を付与する場合は、「上限なし」を選んでください。

	導入の有無 (1つに○)	取得可能な期間(日数) (1つに○)	給与の支払い (1つに○)	①過去1年間の取得者数 ②平均取得日数
①不妊治療に特化した特別休暇制度	1. 有 2. 無	1. 上限あり (最大____日/年) 2. 上限なし 3. その他(具体的に: _____)	1. 有給 2. 無給 3. その他(具体的に: _____)	①____名 ※①で「1名」以上と回答した場合のみご回答ください。 ②____日
②不妊治療に特化はしていないが、不妊治療の場合も活用可能な特別休暇制度	1. 有 2. 無	1. 上限あり (最大____日/年) 2. 上限なし 3. その他(具体的に: _____)	1. 有給 2. 無給 3. その他(具体的に: _____)	①____名 ※①で「1名」以上と回答した場合のみご回答ください。 ②____日

問49. 【問 47 で 1 と回答】 不妊治療休暇を導入している理由をお答えください。(いくつでも○)

1. 既存の休暇制度(年次有給休暇や特別休暇)では対応できないため	4. 労働者の就業継続につながるため
2. 不妊治療は前もって予定を決めることが困難であるため	5. 企業の社会的責任を果たすため(CSR活動、SDGs等)
3. 福利厚生を充実させ、労働者の意欲・満足度向上につなげるため	6. その他(具体的に: _____)

問50. 【問 47 で 1 と回答】 労働者が不妊治療休暇を取得しやすくするために、貴社で工夫していることをお答えください。(いくつでも○)

1. 不妊治療休暇について労働者に周知している	3. 上司・管理職層の理解を促している
2. 休暇の取得事由が他の労働者に知られないようにしている	4. その他(具体的に: _____)
	5. 特に工夫していることはない

問51. 【問 47 で 4 と回答】 不妊治療休暇を導入しておらず、導入予定もない理由をお答えください。(いくつでも○)

1. これまで、不妊治療を受けることを希望する労働者がいなかった(把握していなかった)ため	5. 人材に余裕がないため
2. 既存の休暇制度(年次有給休暇など)で対応できるため	6. 具体的にどのような制度を導入したらよいか分からないため
3. 休暇制度以外の既存制度(時差出勤やフレックスタイム制など)で対応できるため	7. 労働者のプライベートに関わるため、会社として情報管理が難しいから
4. 労働者から要望があった場合に個別に対応する予定であるため	8. その他(具体的に: _____)

全員に伺います。

問52. 【全員】不妊治療休暇以外に、労働者が不妊治療を行うために利用できる以下の制度は導入されていますか。
(いくつでも○)

- | |
|------------------------------|
| 1. 半日単位・時間単位で取得可能な年次有給休暇制度 |
| 2. 不妊治療の場合も活用可能な長期の休職制度 |
| 3. 不妊治療の場合も活用可能な所定外労働を制限する制度 |
| 4. 不妊治療の場合も活用可能な時差出勤制度 |
| 5. 不妊治療の場合も活用可能なフレックスタイム制 |
| 6. 不妊治療の場合も活用可能な短時間勤務制度 |
| 7. 不妊治療の場合も活用可能なテレワーク制度 |
| 8. その他（具体的に： _____) |
| 9. 当てはまるものはない |

◆◆犯罪等の被害にあった労働者への対応◆◆

この調査で「犯罪被害者等」とは、犯罪等の被害に遭った本人とそのご家族、またはご遺族のことをいいます。
犯罪被害者等は、事件や事故の直後は、様々なことで警察へ出向かなければならず、また病院で診察を受ける場合があるなど、被害の直後から様々な手続などに時間を割かなくてはならない状況に置かれます。
また、裁判が始まると、そのたびごとに裁判所への出廷・傍聴や、弁護士との相談・打合せが必要となる場合もあります。これら全てに対応するためには、年次有給休暇だけでは対応できない場合が多くあります。
そのため、犯罪被害者等となってしまった労働者が仕事を続けられるようにするために、年次有給休暇だけでなく、特別な休暇制度の導入が求められています。

問53. 【全員】犯罪被害者等である労働者が被害を回復するための休暇制度（以下では、「被害者休暇」といいます）をご存知でしたか。（1つに○）

- | | |
|----------|-----------|
| 1. 知っていた | 2. 知らなかった |
|----------|-----------|

問54. 【全員】「被害者休暇を導入すべきだ」という被害者団体等の意見があることをご存知でしたか。（1つに○）

- | | |
|----------|-----------|
| 1. 知っていた | 2. 知らなかった |
|----------|-----------|

問55. 【全員】貴社では、被害者休暇を導入していますか。失効年次有給休暇の積立制度や、その他の特別休暇など、利用目的に「犯罪被害者等の被害を回復すること」が含まれている休暇制度があれば、それも含めてお答えください。（1つに○）

- | | |
|------------|------------------------------|
| 1. 導入している | 3. 導入を検討している、またはこれから導入を検討したい |
| 2. 導入予定である | 4. 導入しておらず、導入予定もない |

◆◆骨髄ドナーとなることを希望する労働者への対応◆◆

労働者が白血病等の有効な治療法である移植療法で骨髄ドナーとなることを希望した場合、ドナー登録や骨髄提供時には、通院・入院・休養のために休暇が必要になる場合もあり、職場による理解が不可欠です。

このため、労働者が安心して、確実にドナーとなるために、年次有給休暇だけでなく、特別な休暇制度の導入が求められています。

問56. 【全員】骨髄提供に関わる検査や入院のために利用できる休暇制度（以下では、「ドナー休暇」といいます）をご存知でしたか。（1つに○）

1. 知っていた	2. 知らなかった
----------	-----------

問57. 【全員】貴社では、ドナー休暇を導入していますか。失効年次有給休暇の積立制度や、その他の特別休暇など、利用目的に「骨髄提供に関わる検査や入院をすること」が含まれている休暇制度があれば、それも含めてお答えください。（1つに○）

1. 導入している	3. 導入を検討している、またはこれから導入を検討したい
2. 導入予定である	4. 導入しておらず、導入予定もない

◆◆失効年次有給休暇の積立制度について◆◆

問58. 【全員】貴社には、失効した年次有給休暇を積み立てて、病気等で長期療養する場合に使える失効年次有給休暇積立制度はありますか。（1つに○）

1. ある（積立可能な日数の上限がある） → 積立可能な日数の上限_____日
2. ある（積立可能な日数の上限はない）
3. ない

問59. 【問58で1、2のいずれかと回答】積み立てた失効年次有給休暇を使用可能な事由をお答えください。（いくつでも○）

1. 本人の私傷病や治療のため	7. 骨髄ドナーとなるため
2. 家族の看護・介護のため	8. 不妊治療のため
3. 育児のため	9. 研修への参加、大学・大学院等への進学など、スキルアップや学び直しのため
4. 裁判員等としての職務を行うなど、公民権行使のため	10. 自然災害等で被災した時のため
5. 犯罪被害に遭った際の、被害回復のため	11. 新型コロナウイルス感染症に関わる理由のため
6. ボランティア活動のため	12. その他（具体的に：_____）

◆◆その他の特別休暇制度について◆◆

問60. 【全員】貴社における法定外の特別な休暇制度の導入状況についてお答えください。それぞれの目的に利用できる特別休暇であれば、休暇制度の名称は問いません。(①～⑥、それぞれ1つに○ ※1)

	導入している (有給)	導入している (無給)	導入していない (制度は知っている)	そのような制度が あることを知らない
①リフレッシュのために利用できる休暇 (永年勤続、仕事の節目、慰労など)	1	2	3	4
②社員のスキルアップのために利用できる 特別休暇 (自己啓発休暇など)	1	2	3	4
③自然災害等で被災し、出勤できない場合 に利用できる特別休暇 (罹災休暇など)	1	2	3	4
④取得事由を限定しない、または複数の事由 のために利用できる特別休暇 (多目的 休暇など)	1	2	3	4
⑤新型コロナウイルス感染症に関わる特 別休暇 (ワクチン接種の対応は除く。労働者 本人だけでなく、家族も含めて感染したまた は感染した疑いがある場合に取得できる休 暇や、小学校等の休校等に伴い労働者が子や 家族の世話をするための休暇等を含む)	1	2	3	4
⑥その他の特別な休暇制度 ※2 (具体的に:)	1	2	3	

※1 有給・無給いずれにも該当する場合 (同じ目的で複数の特別休暇を導入している場合や、利用条件等によって給与の取扱いが異なる場合等) は、選択肢1 (「導入している (有給)」) を選んでください。

※2 上記①～⑤、及び「病気休暇」「裁判員休暇」「被害者休暇」「ボランティア休暇」「ドナー休暇」「不妊治療休暇」以外の休暇 (具体例: 慶弔休暇、結婚休暇、出産休暇、夏季・夏期休暇、転勤休暇、育児休暇、更年期休暇等)

問61. 【問60の④で1、2のいずれかと回答】取得事由を限定しない、または複数の事由のために利用できる特別休暇について、取得事由の例として「更年期障害 (症状)」を明示していますか。(1つに○)

1. 明示している	2. 明示していない
-----------	------------

アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。

本事業の一環で、特別休暇(※)を導入している企業の好事例を収集するため、2022年10月頃に、企業に対してヒアリング調査を行う予定です。ヒアリング調査にご協力いただける場合、企業名、部署名、電話番号をご記入ください。弊社担当よりご連絡させていただく場合がございます(ご記入いただいた企業全てが対象になるわけではございませんので、ご了承ください)。なお、記載いただいた情報は、ヒアリング調査の際の連絡先としてのみ用います。

※特別休暇とは、労使による話し合いを通じて、休暇の目的や取得形態を任意に設定できる法定外の休暇を指します。

企業名			
部署名		電話番号	
貴社で導入されている特別休暇制度のうち、特に特徴的なものについて、 制度の概要や、制度設計・運用にあたって工夫されている点を簡単にご記入いただけますと幸いです。(任意)			
制度の名称・概要・特徴:			

労働者アンケート調査票

Q1

あなたの性別を教えてください。

1 男性

2 女性

次へ

Q2

あなたの年代を教えてください。

1 10代

2 20代

3 30代

4 40代

5 50代

6 60代以上

次へ

Q3

お子さんはいらっしゃいますか。

お子さんがいらっしゃる方は、末子(一番下の子)の年齢または学齢をお答えください。

- 1 子どもはいない
- 2 乳幼児(0~2歳)
- 3 3歳~未就学児
- 4 小学校低学年(1~3年生)
- 5 小学校高学年(4~6年生)
- 6 中学生
- 7 中学校卒業相当以上(高校生・大学生・社会人を含む)

次へ

Q4

あなたの雇用形態は次のうちどれですか。

※ 複数のお仕事をしている場合、最も就業時間が長いお仕事についてお答えください。以降の設問も同様です。

- 1 正規の職員・従業員
- 2 非正規の職員・従業員(パート、アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託社員)
- 3 会社役員
- 4 自営業主・家族従業者
- 5 その他の就労形態
- 6 働いていない

次へ

Q5

お勤め先の業種を教えてください。

- 1 農林・水産業
- 2 鉱業,採石業,砂利採取業
- 3 建設業
- 4 製造業
- 5 電気・ガス・熱供給・水道業
- 6 情報通信業
- 7 運輸業,郵便業
- 8 卸売業,小売業
- 9 金融業,保険業
- 10 不動産業,物品賃貸業
- 11 学術研究,専門・技術サービス業
- 12 宿泊業,飲食サービス業
- 13 生活関連サービス業,娯楽業
- 14 教育,学習支援業
- 15 医療,福祉
- 16 複合サービス事業(郵便局、協働組合)
- 17 サービス業(他に分類されないもの)
- 18 公務

次へ

Q6

お勤め先の 本社・支社を合わせた全従業員数(パート等の非正規の職員・従業員を含む)を教えてください。

- 1 1~29人
- 2 30~99人
- 3 100~299人
- 4 300~999人
- 5 1,000人以上
- 6 わからない

次へ

Q7

お勤め先の 職場が所在する都道府県を教えてください。

次へ

Q8

現在のお勤め先での勤続年数を教えてください。

- 1 1年未満
- 2 1年以上～2年未満
- 3 2年以上～3年未満
- 4 3年以上～4年未満
- 5 4年以上～5年未満
- 6 5年以上～7年未満
- 7 7年以上～10年未満
- 8 10年以上～15年未満
- 9 15年以上～20年未満
- 10 20年以上

次へ

Q9

あなたの職種として、最もあてはまるものを教えてください。

- 1 専門・技術職
- 2 事務職
- 3 販売職
- 4 サービス職
- 5 保安職
- 6 生産工程職
- 7 輸送・機械運転職
- 8 建設・採掘職
- 9 運搬・清掃・包装職
- 10 その他(具体的に:)

次へ

Q10

あなたの役職として最もあてはまるものを教えてください。

※ 係長・主任などの役職名を使用していない場合や、選択肢にない役職については、実態により近い項目を選択してください。

- 1 一般社員
- 2 係長・主任
- 3 課長相当職
- 4 部長相当職
- 5 その他(具体的に:)

次へ

Q11

あなたのお勤め先では、労働時間、休日、年次有給休暇、その他の休暇(以下、「労働時間等」といいます。)に関することについて労使で話し合う機会がありますか。

- 1 話し合う機会がある
- 2 話し合う機会はない
- 3 わからない

次へ

Q12

お勤め先における「労働時間等に関することについて労使で話し合う機会」について、どの程度満足していますか。

- 1 満足
- 2 どちらかといえば満足
- 3 どちらともいえない
- 4 どちらかといえば不満
- 5 不満

次へ

Q13

「労働時間等に関することについて労使で話し合う機会」に関して改善してほしいことはありますか。(いくつでも)

- 1 話し合う機会(仕組み)を設けてほしい
- 2 話し合いの回数を増やしてほしい
- 3 話し合いで決まった内容を実現してほしい
- 4 その他
- 5 特になし

次へ

Q14

あなたはどのような労働時間制度のもとで働いていますか。

- 1 始業・終業が定時で定められている(下記に示す制度やその他以外)
- 2 フレックスタイム制
- 3 裁量労働制
- 4 事業場外みなし労働時間制
- 5 変形労働時間制
- 6 管理監督者のため、時間管理なし
- 7 その他
- 8 わからない

次へ

Q15

あなたに適用されている労働時間制度や「所定労働時間(定時の労働時間)」について、どの程度満足していますか。

- 1 満足
- 2 どちらかといえば満足
- 3 どちらともいえない
- 4 どちらかといえば不満
- 5 不満

次へ

Q16

あなたに適用されている労働時間制度や「所定労働時間(定時の労働時間)」について、改善してほしいことはありますか。(いくつでも)

- 1 所定労働時間を短くしてほしい
- 2 業務の実情に適した労働時間制度を適用してほしい
- 3 現在自分に適用されている労働時間制度とは異なる、別の労働時間制度を適用してほしい
- 4 働く時間帯を自主的に選択できるようにしてほしい
- 5 中抜けをするなど、柔軟な時間の使い方をしたい
- 6 その他
- 7 特にない

次へ

Q17

あなたが2022年7月に、実際に働いた時間は何時間でしたか。
週当たり平均にてお答えください。

※管理職や裁量労働制等のみなし労働時間制の方も実際に働いたお時間をお答えください。

- 1 週30時間未満
- 2 週30時間以上40時間未満
- 3 週40時間以上50時間未満
- 4 週50時間以上60時間未満
- 5 週60時間以上
- 6 わからない

次へ

Q18

現在の労働時間についてどのように思いますか。

- 1 労働時間を短くしたい
- 2 どちらかといえば労働時間を短くしたい
- 3 今のままでよい
- 4 どちらかといえば今より長く働きたい
- 5 今より長く働きたい

次へ

Q19

労働時間について、改善してほしいことはありますか。(いくつでも)

- 1 長時間労働を是正してほしい
- 2 残業を断れるようにしてほしい
- 3 残業の有無や想定される残業時間を予め調整して、知らせてほしい
- 4 残業がある日があってもよいが、残業がない日もあってほしい
- 5 その他
- 6 特にない

次へ

Q20

日頃から、残業の少ない働き方を実現したり、働く時間を短くしたりするために、効率的に仕事をすすめる動機になっていることはありますか。(いくつでも)

※ 選択肢のうち、ボランティア活動や地域活動は以下のような活動を含みます。

〈ボランティア活動〉

保健・医療・福祉、教育・研究、まちづくり・まちおこし、芸術・文化・スポーツ、自然・環境保全、災害援助支援、地域安全、人権・平和、国際協力・交流、子ども・青少年育成など

〈地域活動〉

町内会・自治会、子ども会、PTA、婦人会、老人クラブ、青年団、地域のサークル団体など

- 1 趣味
- 2 運動・スポーツ
- 3 育児(学校行事などを含む)
- 4 看護・介護
- 5 家族と過ごす時間の確保(育児や看護・介護を除く)
- 6 通院・治療
- 7 副業
- 8 自己啓発(資格取得の勉強などを含む)
- 9 ボランティア・地域活動(※)
- 10 その他
- 11 特になし

次へ

Q21

あなたのお勤め先では、長時間労働是正のために実施していることはありますか。
(いくつでも)

- 1 長時間労働の抑制について経営トップがメッセージを発信している
- 2 全社・部署・個人等で労働時間や残業時間等に関する数値目標を設定している
- 3 長時間労働の抑制に向けた社内体制や相談窓口がある
- 4 ノー残業デー、ノー残業ウィークなどを設定している
- 5 労働時間を把握し、長時間労働の者やその上司に注意を促している
- 6 部下の長時間労働を削減した上司を評価する仕組みを導入している
- 7 担当がいなくても他の人が仕事を代替できる体制づくりをしている
- 8 その他
- 9 特になし
- 10 わからない

次へ

Q22

あなたは、年次有給休暇について次のようなことをご存知でしたか。(それぞれひとつずつ)

 回答方向		知 っ て い た	知 ら な か っ た
1	年次有給休暇は法律で定められた休暇制度であること	1○	2○
2	利用しなかった年次有給休暇は翌年に繰越されること	1○	2○
3	法律上、年次有給休暇を取得するにあたって、取得の事由は問われないこと	1○	2○
4	年次有給休暇の新規付与日数が10日以上の労働者に対して、毎年5日間の年次有給休暇を取得させる義務が会社にあること	1○	2○

次へ

Q23

あなたは、2021年4月1日から2022年3月31日までの1年間(以下、「2021年度」といいます。)に、新規に年次有給休暇を付与されましたか。

- 1 付与された
- 2 一切付与されていない
- 3 わからない

次へ

Q24

2021年度に新規付与された年次有給休暇は何日でしたか。

- 1 5日未満
- 2 5日以上10日未満
- 3 10日以上15日未満
- 4 15日以上20日未満
- 5 20日以上
- 6 わからない

次へ

Q25

年次有給休暇の新規付与日数が何日か、どのように知りましたか。(いくつでも)

- 1 給与明細で確認した
- 2 労務管理システムで確認した
- 3 休暇管理簿で確認した
- 4 人事担当者から案内・説明された
- 5 就業規則を確認した
- 6 例年のことなので特に確認等しなくても分かっている
- 7 その他
- 8 わからない

次へ

Q26

あなたは2021年度中に取得する年次有給休暇の目標日数や、取得時期(いつ取得するか)に関する取得計画を作成しましたか。(それぞれいくつでも)

 回答方向		全社・職場の取組として作成した	自主的（個人的）に作成した	作成していない
		1 <input type="checkbox"/>	2 <input type="checkbox"/>	3 <input type="checkbox"/>
1	取得日数の目標設定	1 <input type="checkbox"/>	2 <input type="checkbox"/>	3 <input type="checkbox"/>
2	取得時期の計画策定	1 <input type="checkbox"/>	2 <input type="checkbox"/>	3 <input type="checkbox"/>

次へ

Q27

あなたは2021年度中に、新規付与された日数に対して、年次有給休暇をどの程度利用したいと考えていましたか。

- 1 100%消化したいと考えていた
- 2 何日か残しておきたいと考えていた
- 3 年次有給休暇は、全く利用するつもりがなかった

次へ

Q28

あなたが年次有給休暇を100%消化したいと考えていた理由は何ですか。(いくつでも)

- 1 勤め先の職場で100%消化が奨励されていたから
- 2 100%消化することが当たり前だと思っていたから
- 3 休暇の取得を必要とする明確な予定・目的があったから
- 4 転職や退職、長期休業を予定しており、その前に消化するつもりだったから
- 5 その他
- 6 特にない

次へ

Q29

あなたは前問で年次有給休暇を「何日か残しておきたいと考えていた」とご回答になりました。

新規付与された日数について、残しておきたいと考えていた日数は何日ですか。

- 1 1日
- 2 2日
- 3 3日
- 4 4日
- 5 5日
- 6 6～7日
- 7 8～10日
- 8 11～15日
- 9 16～20日
- 10 21日以上
- 11 わからない

次へ

Q30

あなたが年次有給休暇を何日か残しておきたい、または、全く利用するつもりがないと考えていた理由は何ですか。(いくつでも)

※ 実際に年次有給休暇を何日程度取得できそうだったかにかかわらずお答えください。

- 1 できるだけ働きたいから
- 2 病気やけがに備えて残しておきたいから
- 3 急な用事のために残しておく必要があるから
- 4 子どもの学校や部活動のため、休みの時期が合わないから
- 5 配偶者や友人と休みの時期が合わないから
- 6 年次有給休暇を積み立てておきたいから
- 7 休んでもすることがないから
- 8 現在の休暇日数で十分だから
- 9 その他
- 10 特になし

次へ

Q31

病気やけがに備えるために残しておきたいと回答された方にお聞きします。
会社によっては、私傷病、治療等を事由に取得できる休暇制度(以下、病気休暇制度)を設けている場合があります。

どのような休暇制度があったら、病気やけがに備えるために残したいと考えていた分の年次有給休暇を取得しようと考えますか。(いくつでも)

※勤務先において上記のような休暇制度があるかどうかにかかわらず、お答えください。

- 1 賃金が100%支給される病気休暇制度
- 2 賃金の一部が支給される病気休暇制度
- 3 賃金の支給はないが、病気やけがの治療や通院のために休める(欠勤にならない)病気休暇制度
- 4 時間単位で取得できる病気休暇制度
- 5 その他
- 6 病気休暇制度があっても、年次有給休暇は何日か残しておきたい

次へ

Q32

前問でお伺いした病気休暇制度(私傷病、治療等を事由に取得できる休暇制度)について、1年に何日程度、取得できるとよいと考えますか。

※勤務先において上記のような休暇制度があるかどうかにかかわらず、お答えください。

- 1 1日
- 2 2日
- 3 3日
- 4 4日
- 5 5日
- 6 6～7日
- 7 8～10日
- 8 11～15日
- 9 16～20日
- 10 21日以上
- 11 わからない

次へ

Q33

2021年度に実際に年次有給休暇を取得して休んだ日数は何日ありましたか。

- 1 1度も取得していない
- 2 取得日数は1日未満(半日単位・時間単位の年次有給休暇のみ取得した)
- 3 1日以上5日未満
- 4 5日以上10日未満
- 5 10日以上15日未満
- 6 15日以上20日未満
- 7 20日以上
- 8 わからない

次へ

Q34

2021年度の年次有給休暇の取得状況を、年次有給休暇の取得単位(1日、半日、時間)別にお答えください。(それぞれひとつずつ)

		 回答方向			
		取得した	制度はあるがなかった	制度がない	制度があるかわからない
1	1日単位の取得	1 <input type="radio"/>	2 <input type="radio"/>	3 <input type="radio"/>	4 <input type="radio"/>
2	半日単位の取得	1 <input type="radio"/>	2 <input type="radio"/>	3 <input type="radio"/>	4 <input type="radio"/>
3	時間単位の取得	1 <input type="radio"/>	2 <input type="radio"/>	3 <input type="radio"/>	4 <input type="radio"/>

次へ

Q35

2021年度に取得した年次有給休暇の取得目的は何ですか。
 年次有給休暇の取得単位(1日、半日、時間)別にお答えください。(それぞれいくつでも)

※ 選択肢のうち、ボランティア活動や地域活動は以下のような活動を含みます。

＜ボランティア活動＞

保健・医療・福祉、教育・研究、まちづくり・まちおこし、芸術・文化・スポーツ、自然・環境保全、災害援助支援、地域安全、人権・平和、国際協力・交流、子ども・青少年育成など

＜地域活動＞

町内会・自治会、子ども会、PTA、婦人会、老人クラブ、青年団、地域のサークル団体など

		育児（学校行事などを含む）のため	家族の看護・介護のため	家族との時間を作るため （育児や看護を除く）	旅行やレジャーのため	自己啓発のため	趣味のため	ボランティア・地域活動のため（※）	休息のため	病気や体調不良のため	治療・通院のため	冠婚葬祭のため	公共機関等での各種手続きのため	時差通勤をするため	その他	特になし
															14	15
1	1日単位の取得	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	14 <input type="checkbox"/>	15 <input type="checkbox"/>
2	半日単位の取得	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	14 <input type="checkbox"/>	15 <input type="checkbox"/>
3	時間単位の取得	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	14 <input type="checkbox"/>	15 <input type="checkbox"/>



次へ

Q36

2021年度に取得した年次有給休暇は、あなたの希望どおりでしたか。
取得した日数と取得した時季(時期)について教えてください。(それぞれひとつずつ)

						
		希望どおり	だいたい希望どおり	どちらともいえない	あまり希望どおりではない	希望どおりではない
1	日数	1 <input type="radio"/>	2 <input type="radio"/>	3 <input type="radio"/>	4 <input type="radio"/>	5 <input type="radio"/>
2	時季(時期)	1 <input type="radio"/>	2 <input type="radio"/>	3 <input type="radio"/>	4 <input type="radio"/>	5 <input type="radio"/>

次へ

Q37

あなたが、希望どおりの日数の年次有給休暇を取得できなかった理由は何ですか。
(いくつでも)

- 1 仕事の量が多過ぎて休んでいる余裕がなかったから
- 2 休みの間仕事を引き継いでくれる人がいなかったから
- 3 休むと職場の他の人に迷惑になると考えたから
- 4 職場の周囲の人が年次有給休暇を取得していなかったから
- 5 上司がよい顔をしない様子だったから
- 6 年次有給休暇を取得してやろうと思っていた予定と仕事の都合が合わなかったから
- 7 勤務評価等への影響が心配だったから
- 8 新型コロナウイルス感染症のため、休暇をとる目的がないから(外出がしづらい、人と会うことができないなど)
- 9 その他
- 10 特になし

次へ

Q38

あなたのお勤め先の職場には、年次有給休暇を取得しやすい雰囲気があると思いますか。

- 1 そう思う
- 2 まあそう思う
- 3 あまりそう思わない
- 4 そう思わない

次へ

Q39

あなたの職場では、年次有給休暇を取得しやすい職場づくりのために、行われている取組はありますか。(いくつでも)

- 1 年次有給休暇の取得促進について経営トップがメッセージを発信
- 2 全社・部署・個人等で年次有給休暇取得日数や取得率等の数値目標を設定
- 3 部署や個人等で取得計画を作成
- 4 年次有給休暇の取得予定を職場で共有(カレンダーやスケジューラーなど)
- 5 年次有給休暇取得促進に関する社員向けの教育・研修を実施
- 6 年次有給休暇取得促進のための周知・啓発(ポスターの掲示等)
- 7 年次有給休暇残日数を社員各自に通知(もしくは社員自身で確認することができる)
- 8 年次有給休暇の取得奨励日を設定
- 9 連休の取得の奨励
- 10 管理職や上司が年次有給休暇の取得を部下に奨励
- 11 その他
- 12 特になし

次へ

Q40

年次有給休暇を取得する際に、ためらいを感じますか。

- 1 ためらいを感じる
- 2 ややためらいを感じる
- 3 あまりためらいを感じない
- 4 全くためらいを感じない

次へ

Q41

年次有給休暇を取得する際に、ためらいを感じる理由は何ですか。(いくつでも)

- 1 昇格や査定に悪い影響があるから
- 2 周囲に迷惑がかかると感じるから
- 3 後で多忙になるから
- 4 休むための仕事の調整が手間だから
- 5 上司がよい顔をしないから
- 6 職場の雰囲気取得しづらいから
- 7 年次有給休暇を取得するための手続きが手間だから
- 8 その他
- 9 特になし

次へ

Q42

勤務先の「年次有給休暇」について、改善してほしいことはありますか。(いくつでも)

- 1 付与日数を増やしてほしい
- 2 自分の都合に応じて取得日を調整させてほしい
- 3 ためらいなく取得申請をできる環境や雰囲気になってほしい
- 4 申請手続きを簡易にほしい
- 5 気兼ねなく休めるように、会社に計画的付与制度(※)を導入してほしい
- 6 取得申請をしたら、確実に休みを取らせてほしい
- 7 年次有給休暇の取得の可否を早めに調整してほしい
- 8 半日単位で取得できるようにしてほしい
- 9 時間単位で取得できるようにしてほしい
- 10 連続して休暇を取得できるようにしてほしい
- 11 年次有給休暇の取得が進むよう、取得率等の目標設定をしてほしい
- 12 年次有給休暇の取得が進むよう、会社全体や部署の取得状況の見える化をしてほしい
- 13 自分の年次有給休暇の付与状況や取得状況を手軽に確認できるようにしてほしい
- 14 その他
- 15 特にない

※計画的付与制度(労働基準法第39条第6項)とは、年次有給休暇の日数のうち5日を超える部分について、あらかじめ労使協定で休暇を与える時季を決め、休暇を取得させる制度です。

次へ

次ページから、法定の年次有給休暇とは異なり、会社独自に設けられている各種休暇制度(特別休暇制度)についてお伺いします。
お伺いする休暇制度の定義や概要は次の通りです。これらの休暇制度の導入状況や制度の内容は企業によって異なります。

【病気休暇】(病気休職制度以外で)私傷病、治療等を事由に取得できる休暇制度。

【裁判員休暇】裁判員等に選ばれた労働者が、裁判員等としての職務を行うために利用できる休暇制度。

【被害者休暇】犯罪被害者等である労働者が精神的・身体的被害を軽減・回復するために利用できる休暇制度。

【ドナー休暇】骨髄提供に関わる検査や入院のために利用できる休暇制度。

【不妊治療休暇】不妊治療のために利用できる休暇制度。

次へ

Q43

あなたのお勤め先に次のような休暇制度はありますか。(それぞれひとつずつ)

		 回答方向			制 度 が あ る	制 度 は な い	わ か ら な い
		1	2	3	1	2	3
1	病気休暇	1	2	3	1	2	3
2	裁判員休暇	1	2	3	1	2	3
3	被害者休暇	1	2	3	1	2	3
4	ドナー休暇	1	2	3	1	2	3
5	不妊治療休暇	1	2	3	1	2	3
6	ここでは「わからない」を選んでください。	1	2	3	1	2	3

次へ

Q44

あなたは2021年度中に、次のような休暇を取得しましたか。(それぞれひとつずつ)

		 回答方向	
		取得した	取得していない
1	病気休暇	1 <input type="radio"/>	2 <input type="radio"/>
2	裁判員休暇	1 <input type="radio"/>	2 <input type="radio"/>
3	被害者休暇	1 <input type="radio"/>	2 <input type="radio"/>
4	ドナー休暇	1 <input type="radio"/>	2 <input type="radio"/>
5	不妊治療休暇	1 <input type="radio"/>	2 <input type="radio"/>

次へ

Q45

あなた自身やあなたの職場の人のことを考えたとき、年次有給休暇とは別に、あなたのお勤め先に次のような特別休暇があってほしいと思いますか。(それぞれひとつずつ)
 ※お勤め先における制度の導入状況にかかわらず、お答えください。

		回答方向			
		有給の特別休暇を設けてほしい	無給でよいので特別休暇を設けてほしい	特別休暇は必要ない	わからない
1	病気休暇	1 <input type="radio"/>	2 <input type="radio"/>	3 <input type="radio"/>	4 <input type="radio"/>
2	裁判員休暇 ※裁判員として参加する裁判にかかる日数は、多くの場合、5日程度とされています。	1 <input type="radio"/>	2 <input type="radio"/>	3 <input type="radio"/>	4 <input type="radio"/>
3	被害者休暇	1 <input type="radio"/>	2 <input type="radio"/>	3 <input type="radio"/>	4 <input type="radio"/>
4	ドナー休暇	1 <input type="radio"/>	2 <input type="radio"/>	3 <input type="radio"/>	4 <input type="radio"/>
5	不妊治療休暇	1 <input type="radio"/>	2 <input type="radio"/>	3 <input type="radio"/>	4 <input type="radio"/>

次へ

Q46

会社独自の休暇制度(特別休暇制度)が充実していることで、次のような効果があると思いますか。(それぞれひとつずつ)

		そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない
		1	2	3	4	5
1	病気休暇など、万が一のための休暇制度があることで、法定の年次有給休暇をためらいなく取得できる	1 <input type="radio"/>	2 <input type="radio"/>	3 <input type="radio"/>	4 <input type="radio"/>	5 <input type="radio"/>
2	裁判員休暇や被害者休暇などの特別休暇制度があることで、万が一、必要になったときに休める安心感がある	1 <input type="radio"/>	2 <input type="radio"/>	3 <input type="radio"/>	4 <input type="radio"/>	5 <input type="radio"/>
3	ボランティア休暇やドナー休暇などの特別休暇制度があることで、行動するきっかけになる	1 <input type="radio"/>	2 <input type="radio"/>	3 <input type="radio"/>	4 <input type="radio"/>	5 <input type="radio"/>

次へ

Q47

あなたは2021年度中に、ボランティア活動や地域活動をしましたか。

<ボランティア活動は次のような分野での活動を含みます>

保健・医療・福祉、教育・研究、まちづくり・まちおこし、芸術・文化・スポーツ、自然・環境保全、災害援助支援、地域安全、人権・平和、国際協力・交流、子ども・青少年育成など

<地域活動は次のような活動を含みます>

町内会・自治会、子ども会、PTA、婦人会、老人クラブ、青年団、地域のサークル団体など

1 はい

2 いいえ

次へ

Q48

あなたが2021年度中にボランティア活動や地域活動に参加してよかったことは何ですか。
(いくつでも)

- 1 社会問題の解決に関わられた
- 2 困っている人の役に立てた
- 3 関心のある分野や社会問題の現場を見られた
- 4 ものの見方、考え方が広がった
- 5 達成感や満足感が得られた
- 6 活動分野に関する知識や技能が身についた
- 7 仕事に対する意欲が高まった
- 8 自分の知識や技術を生かすことができた
- 9 社会や政治に関する関心が高まった
- 10 コミュニケーション能力が高まった
- 11 友人や知人が増えた
- 12 今後のキャリアを考えるきっかけになった
- 13 その他
- 14 特にない

次へ

Q49

あなたのお勤め先にボランティア休暇制度はありますか。

※ボランティア休暇・ボランティア活動・地域活動のために利用できる休暇制度

- 1 制度がある
- 2 制度がない
- 3 わからない

次へ

Q50

あなたは2021年度中に、ボランティア活動や地域活動に参加するために、休暇を取得しましたか。(いくつでも)

- 1 ボランティア休暇を取得した
- 2 年次有給休暇を取得した
- 3 上記以外の休暇を取得した
- 4 休暇は取得していない

次へ

Q51

あなたはボランティア活動や地域活動に積極的に参加したいと思いますか。

- 1 そう思う
- 2 ややそう思う
- 3 どちらともいえない
- 4 あまりそう思わない
- 5 そう思わない

次へ

Q52

あなた自身やあなたの職場の人のことを考えたとき、年次有給休暇とは別に、あなたのお勤め先にボランティア休暇があってほしいと思いますか。

※お勤め先における制度の導入状況にかかわらず、お答えください。

- 1 ボランティア活動や地域活動のために使える有給の特別休暇を設けてほしい
- 2 無給でよいので、ボランティア活動や地域活動のために使える特別休暇を設けてほしい
- 3 ボランティア活動や地域活動のための特別休暇は必要ない
- 4 わからない

次へ

Q53

あなた自身は、ボランティア活動や地域活動を行うため、ボランティア休暇を取得したいと思いますか。

※お勤め先における制度の導入状況にかかわらず、お答えください。

※年次有給休暇は除いてお答えください。

- 1 そう思う
- 2 ややそう思う
- 3 どちらともいえない
- 4 あまりそう思わない
- 5 そう思わない
- 6 わからない

次へ

Q54

あなた自身は、ボランティア活動や地域活動を行うため、1年間に何日程度のボランティア休暇を取得できるとよいと考えますか。

※お勤め先における制度の導入状況にかかわらず、お答えください。

※年次有給休暇は除いてお答えください。

- 1 1日
- 2 2日
- 3 3日
- 4 4日
- 5 5日
- 6 6～7日
- 7 8～10日
- 8 11～15日
- 9 16～20日
- 10 21日以上
- 11 わからない

次へ

Q55

ボランティア活動や地域活動を行うために、ボランティア休暇を取得したい理由は何ですか。
(いくつでも)

- 1 平日など活動日が限られているため
- 2 日中など活動時間帯が限られているため
- 3 1回の活動に要する時間が長いから
- 4 活動場所が遠隔地で移動に時間を要するから
- 5 (ボランティア活動の休暇であることから)気兼ねなく休暇を取得できるため
- 6 その他
- 7 特になし

次へ

Q56

ボランティア活動や地域活動を行うために、ボランティア休暇を取得しようと思わない理由は何ですか。(いくつでも)

- 1 ボランティア活動や地域活動を行う意向がないため
- 2 ボランティア休暇を取得せずとも活動に参加できるため
- 3 ボランティア休暇を取得して参加したい活動がないため
- 4 年次有給休暇で十分なため
- 5 個人やプライベートの活動のために仕事を休むことがまばかられるため
- 6 勤めている会社にボランティア休暇制度がないため
- 7 その他
- 8 特になし

送信

厚生労働省委託事業

令和4年度「仕事と生活の調和」の実現及び
特別な休暇制度の普及促進に関する意識調査

報告書

令和5年3月

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社